

DEEP INSIDE



BY WILD INVESTORS

DEEP INSIDE

- | | | |
|---|----------------------------------|-----|
| 1 | 新興国連鎖破綻は先進国のインフレを低下させ、ドル覇権を復活させる | 1 |
| 2 | 【再掲】投資戦略アップデート[週末]メール | 91 |
| 3 | 【再掲】投資戦略アップデート[特別]メール | 159 |

08

ワイルドインベスターズ

会員専用投資レポート

2023年8月号

01 新興国連鎖破綻は先進国のインフレを低下させ、ドル覇権を復活させる

2023年08月23日(水)

ワイルドインベスターズ代表 安間 伸

中国バブル 崩壊で
信用詰まる 新興国
実質金利も 上昇し
米国インフレ 鎮静化

中国不動産バブル崩壊が加速し新興国のクレジットスプレッド拡大中
ドットコムバブル1997-98年と同じ状況で、米株は一時的に下げるもその後のバブルが期待できる

これまで本文の最後に回していた「先月のパフォーマンス」を、冒頭の「先月の市況」につなげることで類似の文章を減らしました。ご了承ください。

文章内のリンクに飛んだとき、ブラウザによっては「戻る」ボタンを押しても元の文章に戻らずレポート最初のページに戻ってしまうことがあります。そのような場合はリンクの上で右クリックをして「リンクを新しいタブで開く」を選択すると、別タブが開いてリンク先を読むことができます。[青文字アンダーラインがなくても飛べるリンクがありますのでお試しください。](#)

「目次のページ番号」や文章内の「図表番号」「章の番号やタイトル」などは原則的に「相互参照」となっており、クリックすると[青文字アンダーライン](#)でなくてもそのリンク先に飛ぶようになっています。参照したい場合はお試しください(ただし相互参照になっていない場合もあります)。

レポートの後ろにすでに送信した会員さん向けメールを収録しています。「【再掲】投資戦略アップデート」の章で、[週末][特別]の2つに分かれています。これらにより時系列として何が起こったのかを後から振り返ることができます。メールで送った内容ですから、覚えている方は基本的に読む必要はありません。ただし読んだけれども忘れてしまった方や、途中から入会した方などはもう一度読んでいただくと話がわかりやすくなると思います。

目次

1.	概要.....	4
2.	先月の市況：リセッション懸念後退で小型株や新興国がリバーサル.....	5
3.	先月（2023年07月）のパフォーマンス.....	7
4.	米CPIも居住費上昇で下げ止まり.....	10
5.	米輸出入物価、予想通り前年比マイナス大幅縮小.....	19
6.	先進国のインフレ、今度はやや低下の気配.....	21
7.	エネルギー上昇続くが、産業用金属と農産物は弱め.....	22
8.	市場は「金利引き下げはまだ先になるかも」と考え始めた.....	25
9.	ドル実質金利高止まり。新興国通貨の下落が先進国のインフレを鎮静化。.....	28
10.	米ドル高く、新興国通貨下げる.....	30
11.	ISM指数、製造が改善で非製造はスローダウン.....	34
12.	新興国は香港弱く「本流」続く.....	36
13.	米小型株のリバーサル続く.....	41
14.	米「業種御三家」収益が好調.....	45
15.	新興国内でクレジットスプレッド急拡大.....	50
16.	個人・機関投資家心理強気変わらず。オプション市場は慎重。.....	53
17.	FAANG時価総額比率は高止まり.....	56
18.	NASDAQ「異例のリバランス」はほぼ影響なし.....	58
19.	CA州、年収3000万円ないと住宅ローン組めない.....	61
20.	「既存の」米住宅ローン利払い、個人は負担増えず.....	62
21.	米国大都市オフィスビル空洞化の理由のひとつにESG.....	64
22.	韓国・中国の不動産投資家にノンリコの恩恵はあるのか.....	68
23.	欧州、BEVゴリ押しをいよいよやめそう。日本企業にだけエンジン技術を捨てさせる。.....	69
24.	BEVの隠されたリスク「保険料とその支払い」.....	71
25.	中国、思想教育強化を外資系従業員にも求める.....	73
26.	中国株が指数から外される瞬間が近づいている.....	75
27.	新興国連鎖破綻（クラッシュ）は米ドル覇権を復活させる.....	77
28.	2008年サブプライムショック時にBRICsバブルは崩壊.....	79
29.	まとめ：新興国連鎖破綻は先進国のインフレを低下させ、ドル覇権を復活させる.....	84
30.	【再掲】投資戦略アップデート[週末]メール.....	90
	(20230721)NASDAQリバランスに対する考え方と対応。民主党州オフィス空室率高いのもポリコレか。.....	90
	(20230728)インフレなき米経済成長に驚く人々。日銀、長期金利0.5%超え容認で乱高下。NASDAQリバランス、思ったほど影響なし。.....	99
	(20230804)米格下げ心配なし。米長期金利上昇で死ぬぞ？(新興国が)中国、戦争準備かと思える怪しい動きだが中国不動産バブルは破局へ向かう。.....	110
	(20230811)中国、習近平思想強要でさらなる北朝鮮化。新興国、株も通貨も弱い。ポリコレ組織は企業もスポーツも弱体化する。.....	126
	(20230818)中国、人民元を本格防衛。中国警察、損した投資家に抗議しないよう脅す。中国株が指数から外される瞬間近づく。.....	142
31.	【再掲】投資戦略アップデート[特別]メール.....	158

(20230727_1)[大統領選]左派メディアが急に1月6日事件を「抗議活動」「デモ」と柔らかい表現に変更、FBI内通者を守るためか。司法省はバイデン氏や民主党への捜査には支出を渋り、トランプ氏への攻撃に予算を気前よく払っている(月当たり5倍)。NY市、たった5万人の不法移民で音をあげ「緊急事態」「国は予算をよこせ」。行き過ぎた「性自認」「年齢自認」を風刺した動画。バイデン一家のビジネスについていよいよ「核心」に、これを報道しない日本のメディアはいろんな意味で凄い。ほか 158

(20230727_2)[大統領選]現 FBI 海外影響力対策 TF トップ、ハンターPC 報道が出た直後はそれが本物だとツイッター社に認めていたがその後「ノーコメント」と方針を変更し「ロシアの工作」というデマ拡散に加担。バイデン氏の弾劾この秋から開始か、裁判で「今まで彼らが何をやってきたのか」「どんな嘘をつき、何を隠してきたのか」公になる。HB 氏司法取引に失敗！現在捜査中のロビー法違反やマネロンも含めて処罰されないよう司法取引に持ち込もうとした HB 弁護士と検察の卑劣な手口。HB 弁護士が「共和党の弁護士」と身分を偽り、裁判官に内部告発者の証言を削除するよう依頼。ドラマの悪役かよ。ほか 217

(20230803)[大統領選]アーチャー氏議会証言「当時の副大統領の息子が、国務長官の義理の息子と共に売国行為をしていた」「HB 氏はバイデン大統領を「マイ・ガイ」と呼び、20 回近く外国人関係者につないでいた」「ブリズマは(バイデンという)彼の家族の "ブランド "のために HB 氏に年間 100 万ドルを支払った」「それがなければブリズマは廃業していただろう」。アーチャーの証言はハンターの取引について何も知らなかったというバイデンの主張と矛盾、共和党の弾劾に拍車がかかる。ロシア富豪バトゥリーナ氏、HB 氏に 3.5 百万ドル(約 5 億円)を送金して制裁を逃れたのではないかと共和党は疑っている。HB 氏だけではなく、バイデン一族への特別待遇。BLM グローバル・ネットワーク財団、前理事長が辞任した後もその兄弟が経営する会社に巨額サービス料を払って 2021 年度は 43 億円の赤字。ほか 281

(20230816)[大統領選]スミス特別検察官「2020 年大統領選の結果を覆そうとした罪」でトランプ氏を起訴、トランプ氏が裁判にも選挙にも集中できないよう裁判日程組まれる。ハーバード大学法学部名誉教授「負けた方の候補者が別の選挙人を送り込むデュエリングは 1877 年に前例があり、1960 年のハワイ民主党もそれをやって裁判所が認めた」。ガーランド米司法長官が HB 氏の「連邦税を巡る捜査」でワイス氏を特別検察官に任命、お互いのピンチを救い HB 氏を無罪にするためか。ジョーダン下院司法委員長が「フェイスブックファイル:パート 1」を発表、FB は検閲に抵抗したがバイデン政権からの圧力によりポリシー変更認めた。ほか 347

(20230819)[大統領選]MI 州司法長官、2020 年米大統領選挙後に「偽選挙人」を立てた 16 人を重罪で告発。1877 年にも 1960 年にも前例があるのに「トランプがやったから重罪」。MI 州 2020 年選挙の 1 か月前、ひとりで 8000-1 万もの有権者登録申請を行った女性がいた。MI 州投票監視院たち「軍の投票用紙が複製されているのを目撃した。ただ、バイデンの名前だけが選ばれていて、トランプの名前が一つもないのは奇妙だと思った」。GA 州フルトン郡大陪審、2020 年大統領選挙での同州における敗北を不正に覆そうとしたとトランプ前大統領と関係者 18 人を起訴。カールソン氏が 1 月 6 日事件の議事堂警察署長にインタビューした動画。本来 04 月 24 日に放映されるべきものだったが、FOX 上層部は全国放送を恐れたか。サンド元議事堂警察署長「そもそも共同諜報告知がなかったのも異例中の異例」「すべてが奇妙で、何か目的があって隠しているのではないか」。民主党は多くの資料を削除して共和党に渡しラウダーミルク 1 月 6 日検証委員長激怒。ファインスタイン上院諜報委員長の 20 年に渡るスタッフは中国スパイ、議員に説明したら本人にバレて逃げられる。シリコンバレーが中ロスパイの巣窟になるまでを記述したポリテコ の 5 年前の記事。ほか 408

(20230820)[大統領選]バイデン氏が副大統領時代に 4 つの偽名を使ってやり取りをしたメールなどを NARA に開示すると下院政府監督委員会が要求。なぜ副大統領が偽名を使うのか。左派 CNN「HB 氏は中国からカネをもらっていた。公開討論会でバイデン氏は否定していたが、トランプが正しかった」と認める。「HB 氏は父のことをペド・ピーターと呼んでいたが、なぜ？」という疑問が解けた。ロシアゲートでつち上げに加担し懲戒審査を受けている FBI 捜査官、その後も HB 氏のノートパソコン捜査を抑制し、トランプ氏別邸急襲捜査に参加してトランプ潰しに

1. 概要

米国経済に関してはほぼ死角はありません。私が数か月前から懸念してきた**米インフレ再加速**も、**新興通貨の下落**によって鎮静化し始めている感じがします。その根底には**米実質金利の上昇**と、**世界史上最大級の中国不動産バブル崩壊**が迫っているという情勢があります。

- 一部の銘柄が市場全体を牽引する **AIバブル**が始まった
- 経済指標を見ると、米国「だけ」**良性的デマンド・プル・インフレ**であることがはっきりしてきた。
- 数か月前から懸念してきた**米インフレ再加速**も、**米実質金利の上昇**と**新興通貨の下落**によって鎮静化し始めている。米経済は**ゴルディロックス**（ちょうどよい湯加減）となり、資金が流出する新興国はさらに苦境に陥る。
- 米国の住宅市場は回復しつつあり、商業不動産 (CRE) は**オフィスビルだけ注意**しておけば良い。不動産デフォルトの損失は米中小銀行が被る。
- **米中小銀行の信用収縮**や**新興国連鎖破綻危機**は続くが、それらはAIバブルを止めるのではなく加速させる要因となる

状況としては引き続き、1990年代後半の**ドットコムバブル**に酷似しています。下の2つの局面が循環的訪れ、二極化とリバーサルを繰り返しながら果てしない高みへと昇ってゆくパターンです。

(パターン a) 好調な経済指標 → インフレ懸念強まる → 米金利上昇・ドル高 → 米株は小幅高

(パターン b) 経済指標悪化 → インフレ懸念やわらぐ → 米金利低下とドル安 → 米株は大幅上昇

ただし1997-98年のような、「新興国連鎖破綻を契機とした**世界的信用収縮**は近い」と覚悟しておくべきでしょう。**中国不動産バブル崩壊**が現実になれば、中国との関係の深さによって西側企業でも大きな損失を受ける可能性があります。**特に秋は金融危機が起きやすい季節**ですので、注意しておいてください。

先月と比較すると弊社の「**三大潮流シナリオ**」のうち「**(1)ドットコムバブル型の米株上昇**」はAIバブルとして復活し、さらに良性的デマンド・プル・インフレによって盤石になりつつあります。「**(2)新興国クラッシュ**」は中国の状況から「いつ起きてもおかしくない」局面に入っています。「**(3)再ブロック化**」は中国によるバイデン政権への工作にもかかわらず加速し、「**戦時経済色**」をさらに強めてゆくと考えます。しかし実際に世界的な金融危機が起きれば、これまで中国にすり寄っていた新興国も手のひらを返して米国に「**米ドルと通貨スワップ**を結んでくれ」と寝返ることでしょう。それによって**ドル覇権**は盤石になると想定しています。

1. ドットコムバブル型の米株上昇
2. 途中で新興国クラッシュ
3. 再ブロック化

総合的には引き続き

「中国など新興国から逃げた資金が米国に向かう」

という潮流に変化はないと考えます。しかし米株の中でも AI 関連がブチ上がり、他はそうでもないという **二極化**が進むでしょう。したがって

米株ロング+新興国ショートの本流ポジションを維持

しつつ、

米株ロングの中身を AI バブル対応にする

することを基本戦略とします。

2. 先月の市況：リセッション懸念後退で小型株や新興国がリバーサル

2023年07月は米国の **リセッション懸念** がさらに後退し、小型株やエネルギーセクターが買い戻されました。FOMC は予想通り 0.25%ポイント利上げを行い、パウエル議長は「FRB スタッフエコノミストはもはやリセッションを予想していない」と景気に対して強気な発言をしました。米ドルは月央まで下げていましたが、そこから月末にかけ戻り歩調となりました。MSCI ワールド株価指数はドル安によるマイナスはあったものの米株上昇に牽引され円ベースで+1.92%とプラス。MSCI 新興国株指数は香港が大きく上昇したため円ベースで+4.79%と、ワールド指数を上回りました。米国の「インフレなき経済成長」に驚く人が増えてきました。久々に **ゴルディロックス** という言葉が記事の中に戻り始めています。弊社は米国のインフレは再加速すると考えていますが、それは企業収益の改善に支えられた **「良性的デマンド・プル・インフレ」** であり問題ないと考えます。特に今は **AI バブルによる株式市場の信用創造が、中小銀行の苦境による信用収縮を上回って**います。しかし米国の利上げや国債格下げによる金利上昇によってそれ以外の地域から資金が集まり、新興国や欧州をさらに苦しめると想定しています。米経済が好調であるうちは新興国の **連鎖破綻** は先延ばしになるかもしれませんが、内向きの政策を打ち出している **中国の不動産バブル崩壊** は気になるところ。それらのリスクに備えて **「邪道**

の銘柄選択を行い、米株買い+新興国株売りの**本流ポジション**を継続します。

図表 1 は本レポートの最後にも提示している主要株価指数と通貨のパフォーマンスです。まず右側の「為替」の列を見ると円に対してドルは-1.41%と反落。英ポンドは-0.38%、ユーロは-0.66%と**やや円高方向へ反転**しました。

真ん中の列は現地通貨ベースの主要株式指数リターンです。米 SP500 指数が+3.11%とそれなりに強かったのに対し、米 NASDAQ 指数は+4.05%と引き続き上回りました。主要新興国は特に香港が大きく上昇し、+6.29%と大きく上昇しました。

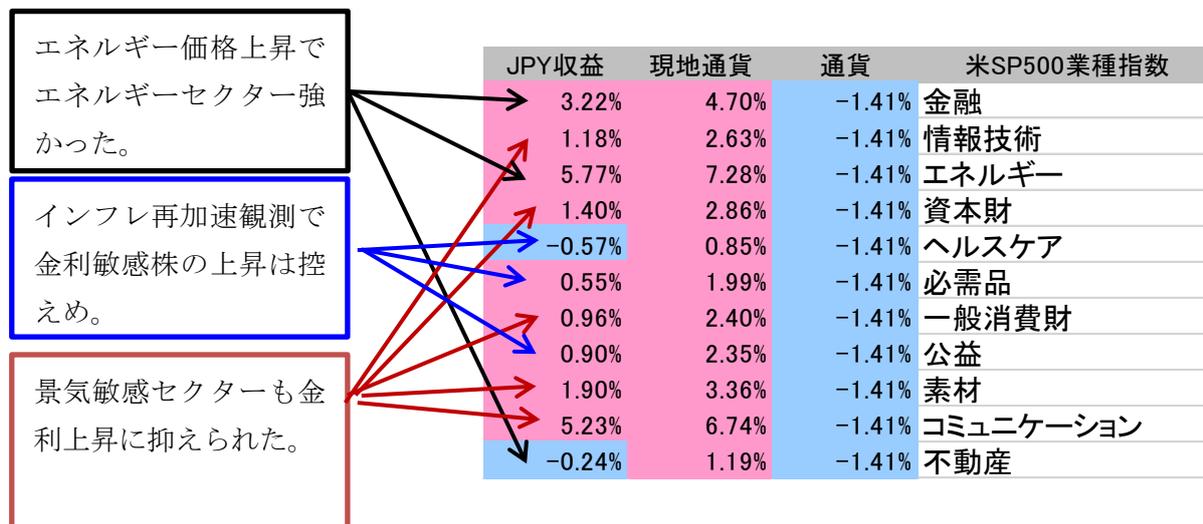
一番左は株価と通貨を合わせた「円ベース JPY 収益」です。MSCI ワールド株価指数は株価上昇を円高がうち消して+1.92%と控えめな上昇。MSCI 新興国指数はドルベースの指数が大きく上げたため、円高で削られても+4.79%とさらに上昇しました。これにより株価全体が上げながら米株に対して新興国株が強い「**ブル逆流**」となりました。仮にこの一か月ずっと「米 SP500 買い+新興国売り」の**本流ポジション**を持ちっぱなしにしていれば、約 3.13%の損を食らった計算となります。

図表 1 2023 年 07 月のパフォーマンス (株価指数・円ベース)

	JPY収益	現地通貨	通貨	株価指数
通貨は円安続く。	1.92%	3.38%	-1.41%	世界MSCI WORLD GR
「米株買い+新興国売り」で 3.13%の損失	4.79%	6.29%	-1.41%	新興国EM
	1.66%	3.11%	-1.41%	米SP500指数
米 NASDAQ は米 SP500 を約 0.92%上回った。	2.58%	4.05%	-1.41%	米NASDAQ COMPOSI/d
	1.48%	1.48%	0.00%	東証TOPIX
日経は TOPIX を 1.53% 下回った。	-0.05%	-0.05%	0.00%	日経平均
	1.18%	1.85%	-0.66%	独XETRA DAX PF/d
主要新興国株は香港が強 く、新興国指数を押し上げ た。	1.84%	2.23%	-0.38%	英FTSE 100 EOD IDX
	-0.16%	0.51%	-0.66%	スペインIBEX 35 INDEX/d
日経は TOPIX を 1.53% 下回った。	5.16%	6.15%	-0.93%	香港恒生指数/d
	2.87%	2.78%	0.09%	上海上証総合指数/d
主要新興国株は香港が強 く、新興国指数を押し上げ た。	3.14%	3.27%	-0.12%	ブラジルBVSP BOVESPA I
	1.30%	2.94%	-1.59%	インドNIFTY 50/d
主要新興国株は香港が強 く、新興国指数を押し上げ た。	6.06%	7.58%	-1.41%	ロシアRTS INDEX
	3.76%	2.27%	1.46%	韓国KOSPI 200 INDEX
主要新興国株は香港が強 く、新興国指数を押し上げ た。	2.24%	2.88%	-0.61%	豪S&P/ASX 200
	0.88%	2.32%	-1.41%	金スポット
主要新興国株は香港が強 く、新興国指数を押し上げ た。	14.16%	15.80%	-1.41%	WTI原油先物期近
	-2.50%	-1.10%	-1.41%	米国10年債リターン

図表 2 は米国のセクターパフォーマンスです。先月はドルベースで見るとすべての業種が上昇しました。特に強かったのは原油価格などが上昇したエネルギーでした。コミュニケーションサービスはアルファベット (旧グーグル) やメタ (旧フェイスブック) が強かったためその次に強かったです。他の景気敏感セクターや金利敏感セクターは景気の強さを確信しながらも、金利上昇が警戒されてほどほどの上昇に留まりました。

図表 2 2023年07月の米国セクターパフォーマンス



図表 3 は米国の「バリュー・グロース」「大型・中型・小型」のセグメントを分けた現地通貨ベースのパフォーマンスです。グロースに対してバリューがわずかに強かったです。バリュー株もグロース株も、小型になるほど上昇率が高くこれまで相対的に弱かった反動が続いているように見えます。

図表 3 2023年07月の米国バリュー・グロースパフォーマンス

CRSP米国株(配当込みトータルリターン)			
現地通貨ベース			
	総合	バリュー	グロース
総合	3.57%		
大型	3.38%	3.44%	3.33%
中型	3.54%	3.74%	3.33%
小型	4.94%	5.46%	4.27%

3. 先月（2023年07月）のパフォーマンス

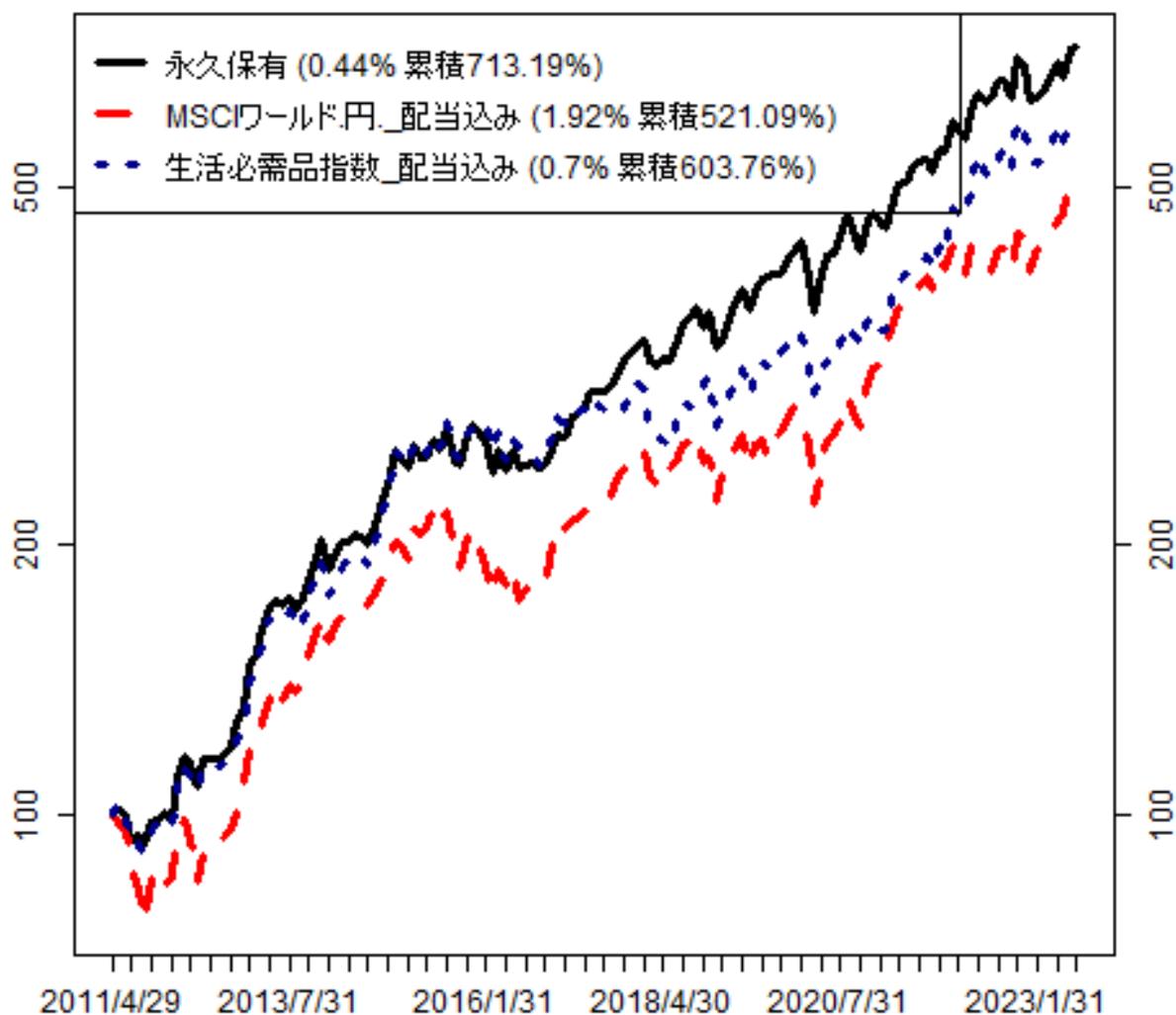
「永久保有」は食品など生活必需品銘柄が弱く、生活必需品指数を下回りました。

「グローバルマクロ」は永久保有部分が相対的に弱かったことや、「逆流」が進んだため MSCI ワールド指数にかなり劣後しました。

「個別銘柄」も「逆流」で損をしましたが、先物の銘柄選択が良く軽微な損失で済みました。

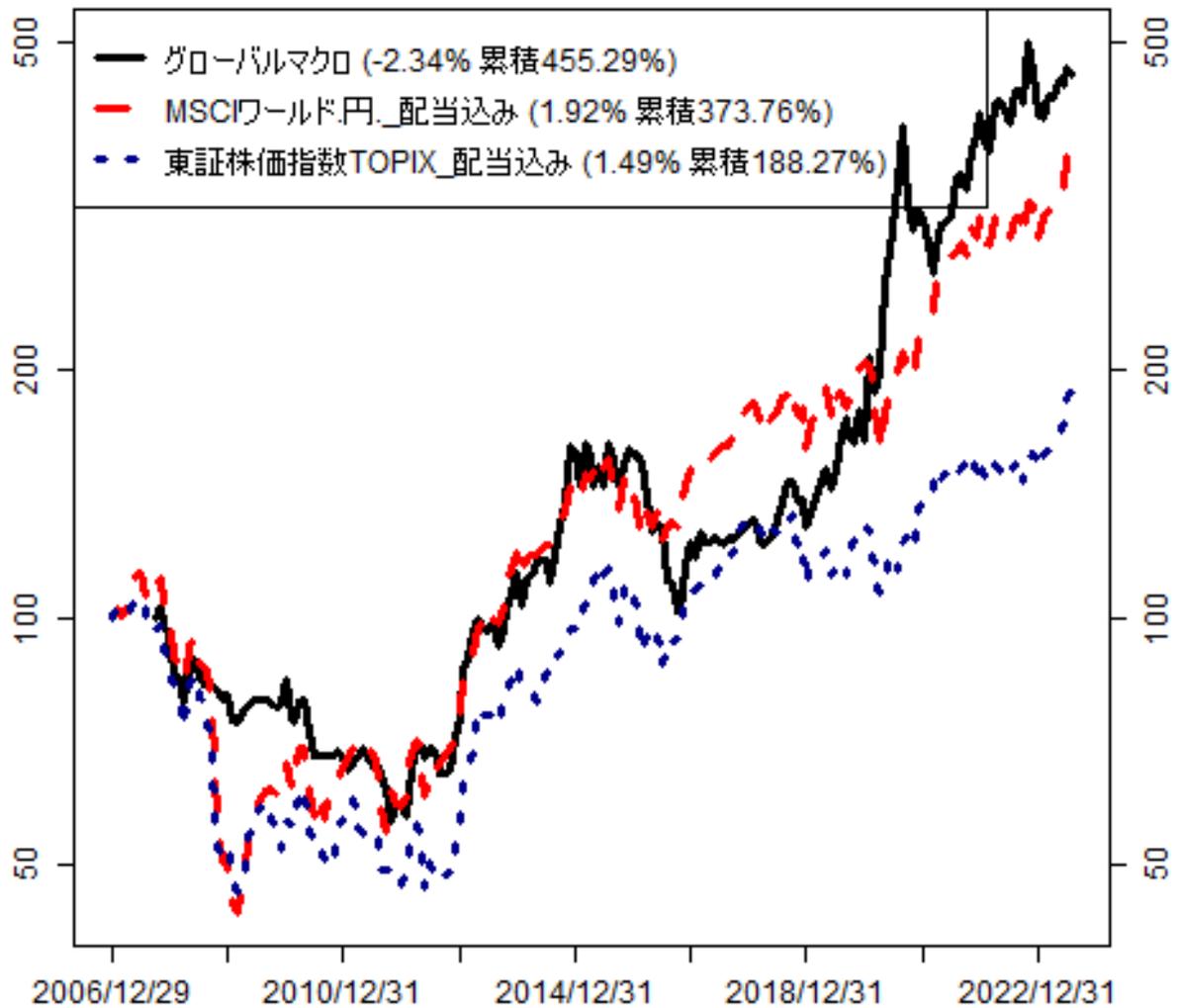
- +0.44% 永久保有
- -2.34% グローバルマクロ
- -0.21% 個別銘柄

永久保有ポートフォリオ



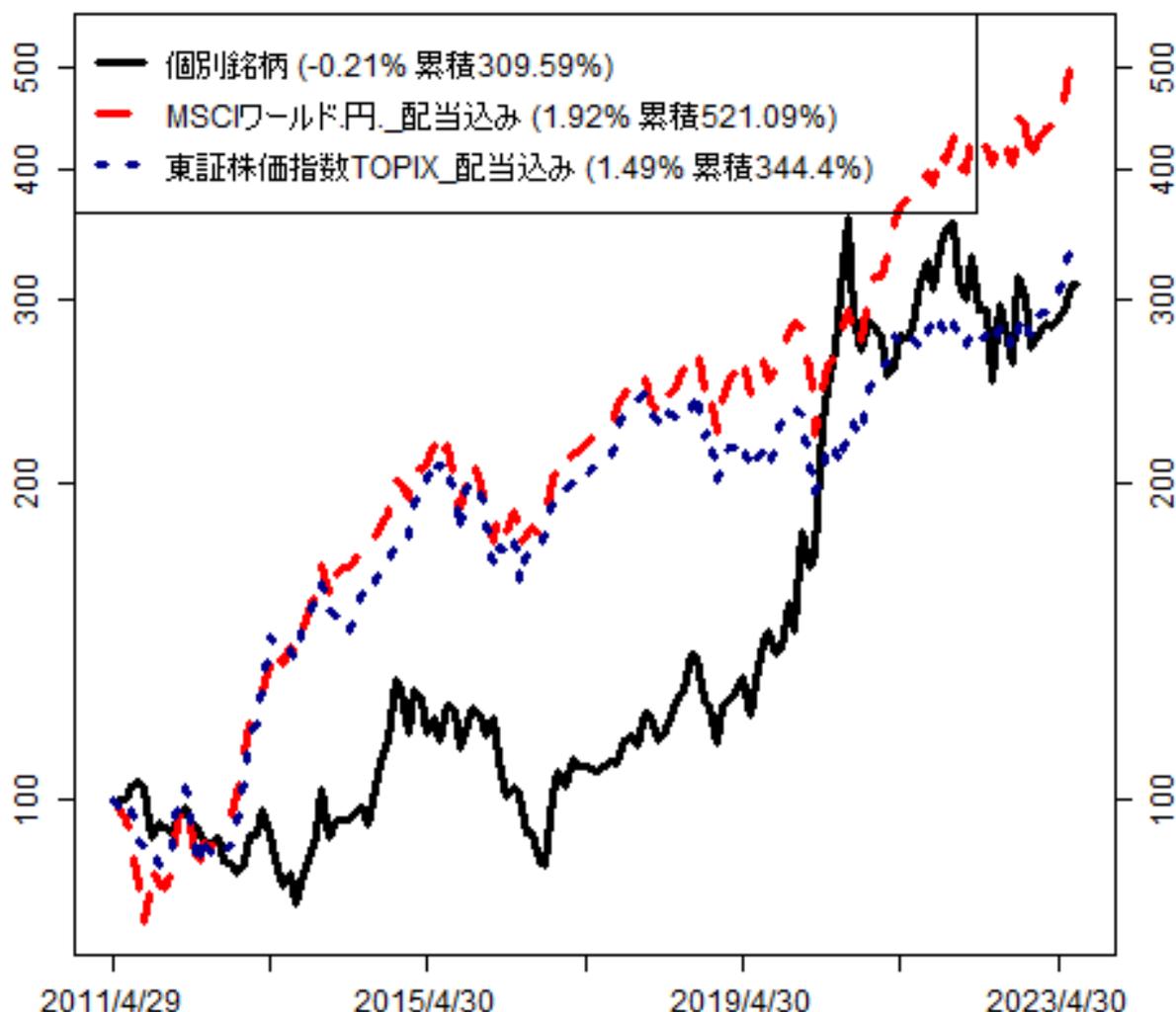
作成:wildinvestors.com, データ元:トムソンロイター, 最終日: 2023/7/31

グローバルマクロ(過去から引き継ぎ)



作成:wildinvestors.com, データ元:トムソンロイター, 最終日: 2023/7/31

個別銘柄ポートフォリオ



作成:wildinvestors.com, データ元:トムソンロイター, 最終日: 2023/7/31

4. 米 CPI も居住費上昇で下げ止まり

8月10日に発表された7月の米CPIは予想を下回り、「コア指数2カ月連続で低い伸び—インフレ沈静化に期待」という見出しで紹介されました。弊社予想通り、前年比では「まだ低下しているように見え」ます。

実は他の指標であらかじめ「**住居費が下がっていない**」と聞いていたので、予想を下回ったことには少し驚きました。しかし内容を見るとやはり「**総合CPIでは上昇全体の90%余りを住居関連のコストが占めた**」ことが懸念されたようで、この日から米10年国債金利は一段の上昇となりました。

=====

米CPI、コア指数2カ月連続で低い伸びーインフレ沈静化に期待

2023年8月10日 22:09 JST 更新日時 2023年8月11日 0:25 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-08-10/RZ6DRCTOG1KW01>

市場は基調的なインフレを見る上で総合よりもコア指数に注目

7月は中古車や航空運賃が下落、食品価格は上昇

7月の米消費者物価指数（CPI）は、食品とエネルギーを除くコア指数が前月比0.2%上昇と、6月に続き低い伸びにとどまった。米金融当局がリセッション（景気後退）を引き起こさずにインフレを沈静化させられるとの期待を一段と強める内容となった。

キーポイント

コアCPIは前月比0.2%上昇ー市場予想も0.2%上昇

6月も0.2%上昇だった

2カ月連続として見ると伸びはここ2年余りで最低

前年同月比では4.7%上昇ー予想も4.7%上昇

6月は4.8%上昇

総合CPIは前月比0.2%上昇ー予想0.2%上昇

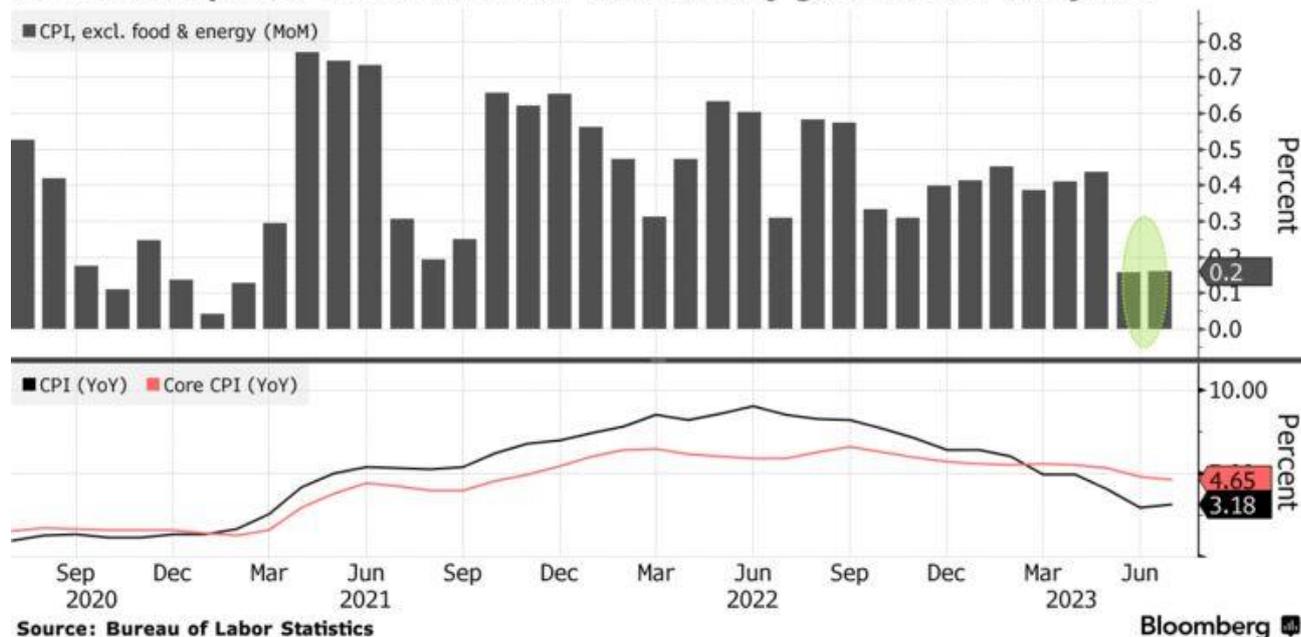
前年同月比では3.2%上昇ー予想3.3%上昇

6月は3%上昇

Inflation's Downward Path | US core CPI posted smallest back-to-back monthly gains in over two years

Inflation's Downward Path

US core CPI posted smallest back-to-back monthly gains in over two years



エコノミストらは、基調的なインフレを見る上では総合指数よりもコア指数の方が適していると考えている。コア指数は前年同月比4.7%上昇と引き続き高い伸びが続いているが、昨年9月に6.6%でピークを付けて以降、ほぼ毎月鈍化してきている。

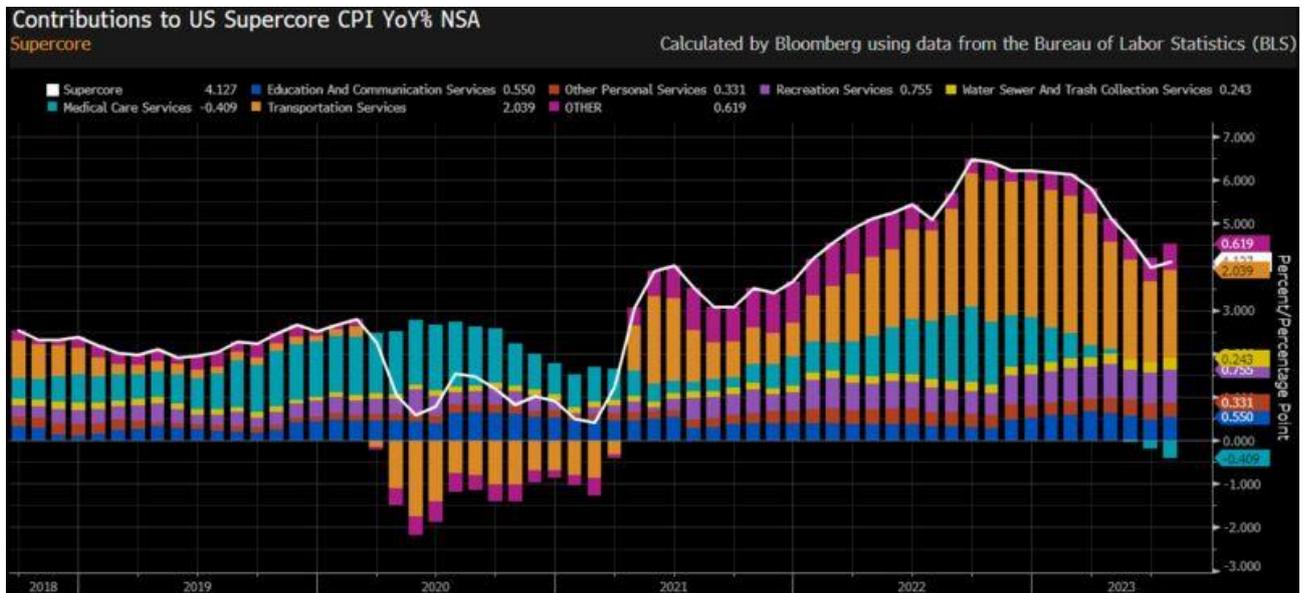
今回のCPIを受け、米連邦公開市場委員会（FOMC）が9月会合で政策金利を据え置く可能性が高まりそうだ。ただ同会合までにまだいくつか重要指標の発表が予定されており、当局者らはそれらも含めて検討することになる。

総合CPIでは上昇全体の90%余りを住居関連のコストが占めた。中古車価格は2カ月連続で低下し、航空運賃も前月に続いて大きく値下がりした。

ただ生活必需品のコストは上昇。食品は今年初め以来の大幅な値上がりとなり、公共料金やガソリン価格も上昇している。自動車保険は前年同月比で1976年以來の高い伸びとなった。

住宅とエネルギー除くサービス価格

ブルームバーグの算出によれば、住宅とエネルギーを除いたサービス価格は前月比0.2%上昇と、6月から伸びが加速。前年同月比では4.1%上昇（6月は4%上昇）となった。パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長をはじめとする金融当局者は、インフレの軌道を精査する上でこの指数に注目しているが、金融当局は別の指標からインフレ軌道を算出している。2%のインフレ目標達成に関して当局が注視する個人消費支出（PCE）価格指数が月内に発表される。



Supercore CPI

Source: Bloomberg

サービス分野の最大項目で総合CPIの約3分の1を占める住居費は、前月に続き0.4%上昇。コアインフレが持続的に低下傾向をたどるには、住居費の伸び鈍化が極めて重要となる。

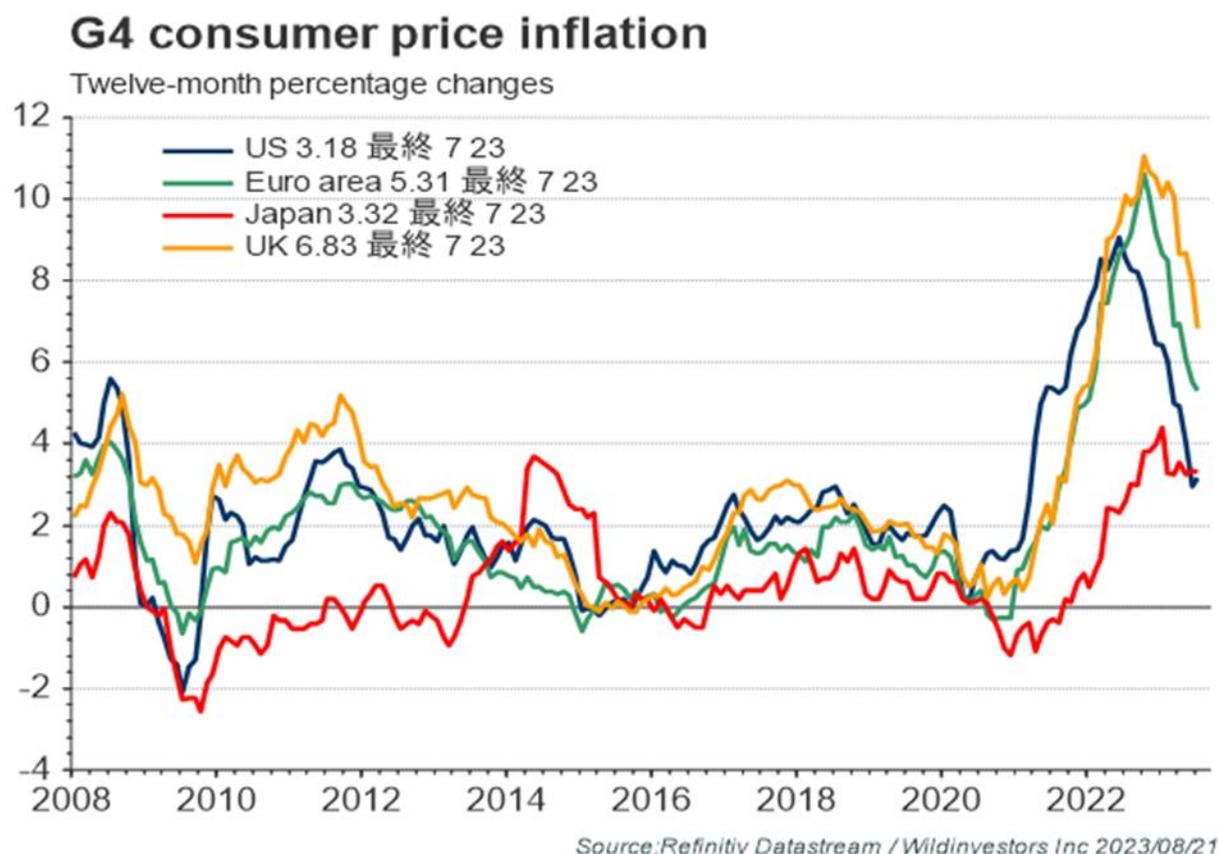
ブルームバーグ・エコノミクスのエコノミスト、アナ・ウォン、スチュアート・ポール両氏は「7月のCPIは、コアインフレの伸びが金融当局の2%目標と整合するペースであることを2カ月連続で示した。われわれは、FOMCが年内金利を据え置くと見込んでいる」と分析した。

CPIと別に発表された統計によれば、インフレ調整後の実質平均時給は7月に前月比0.3%増、前年同月比では1.1%増となった。(略)

=====

主要国のインフレは「前年同月比で見ると」引き続き低下傾向ですが、**米国**の総合CPIは前年比で前月の+2.97%から+3.18%と若干反発しました(図表4)。私は「CPIは輸出入物価に少し遅れるので、下げ止まりは来月ぐらいからになりそう」と考えていたので少し意外でした。**ユーロ圏**は前月の+5.51%から+5.31%へとさらに低下。**英国**と**日本**はまだ6月の数字でそれぞれ+8.68%から6.83%へ低下、+3.24%から3.32%へと上昇しています。

図表 4 主要国インフレ



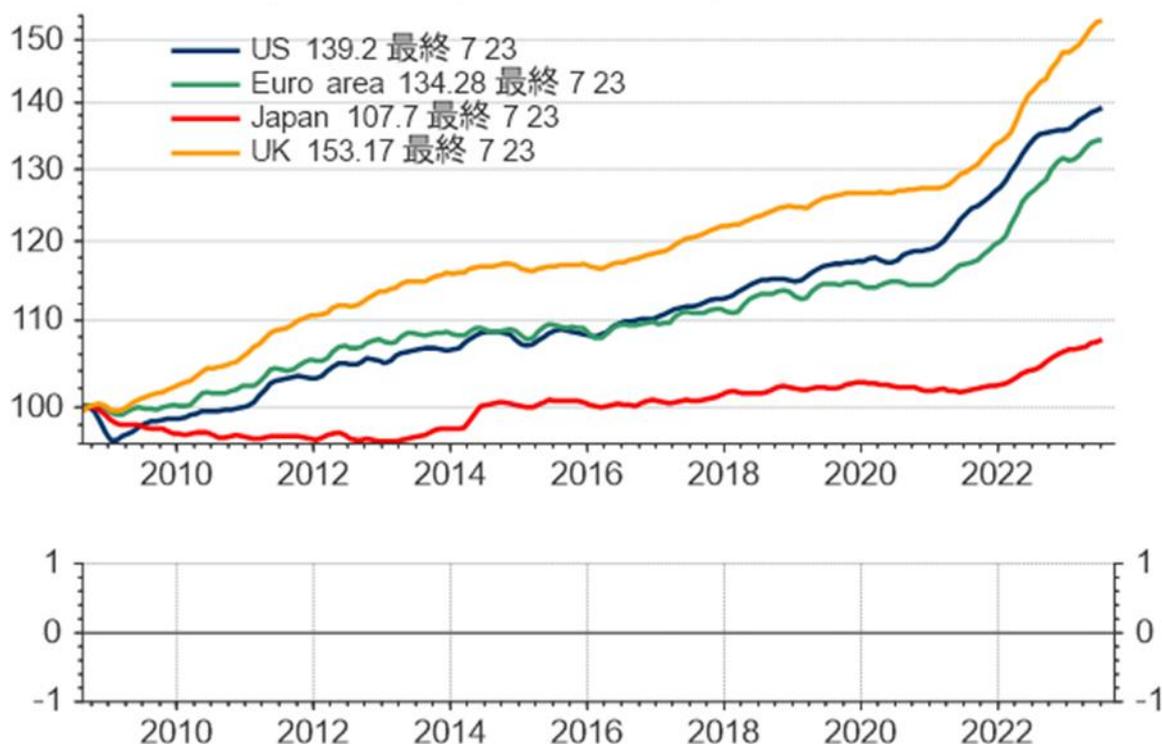
ところがこれを累積指数（3 か月移動平均、対数目盛）で見ると、**米国**・**英国**・**ユーロ圏**の伸びが気やや鈍ってきていることがわかります（**図表 5**）。これは後で示す**図表 19**でも見られるように、**英国**・**ユーロ圏**通貨の実質実効為替レートが昨年 10 月から強含んでいることがあります。実は**米国**もそれほど弱くなく、8 月に入って上昇基調にあります。この裏には中国をはじめとして新興国経済が冴えないことがあり、先進国のインフレを鎮静化させているのかもしれない。

それに対し**円**はまだ実質実効為替レートが弱く、インフレ圧力が続く可能性があります。しかし日本はもともとデフレ体質なので、欧米と共に新興国の物価が下がる恩恵を受けるのではないかと予想しています。

図表 5 主要国インフレ（累積指数と3か月前比）

G4 消費者物価（累積指数と3か月前比）

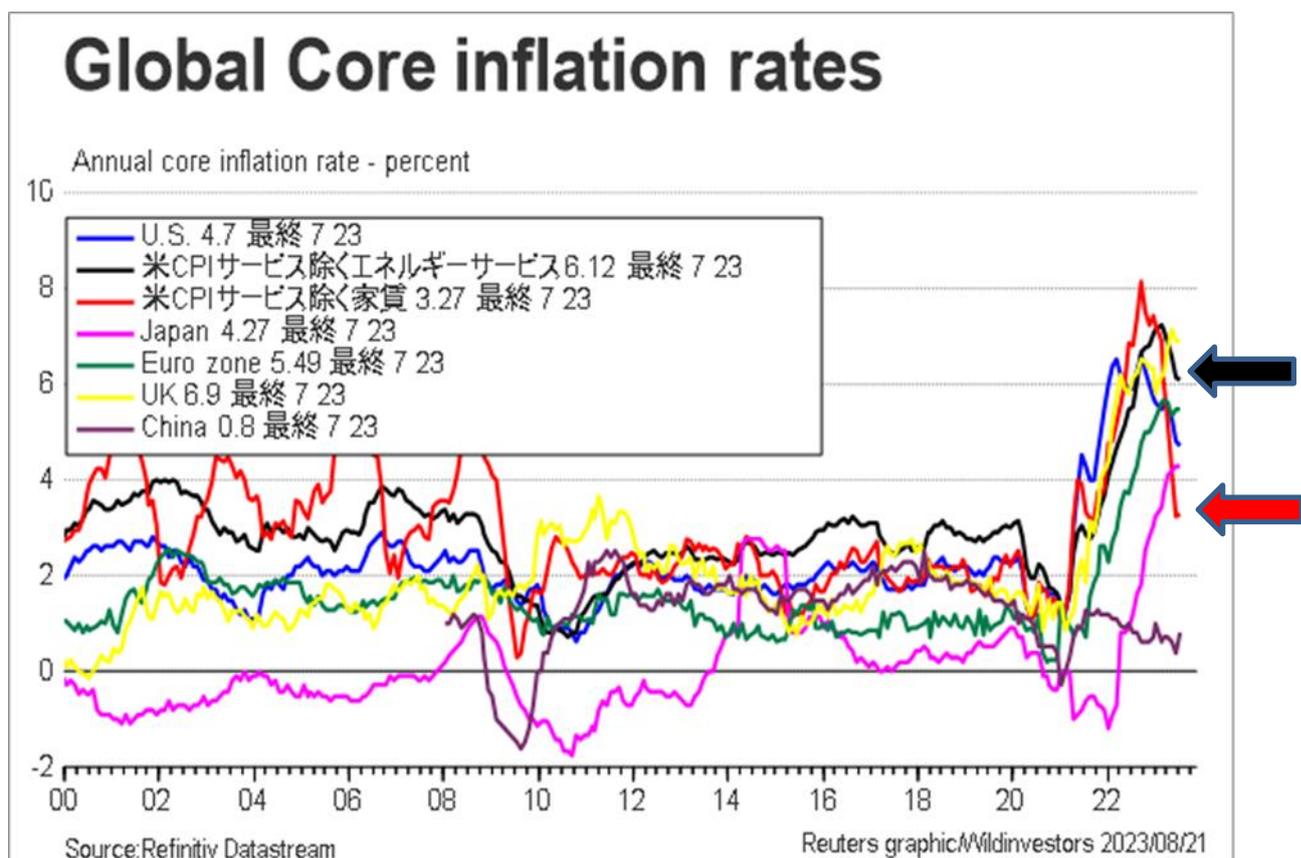
G4 consumer price inflation (Cumulative and 3M)



Source: Refinitiv Datastream / Wildinvestors Inc 2023/08/21

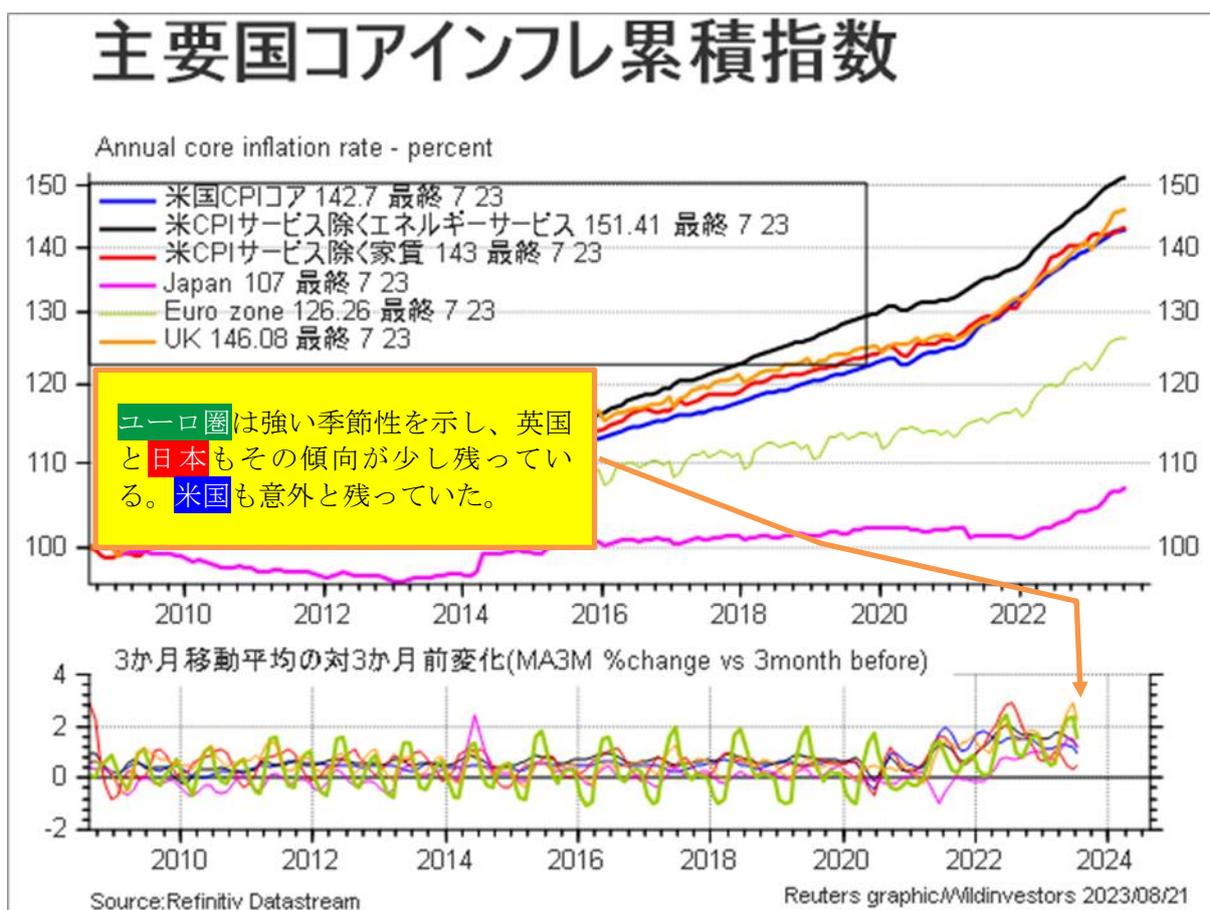
各国のコアインフレ率を前年比で較べると**米国**は+4.80%から4.70%へとさらに低下（**図表 6**）。パウエルFRB議長が重視されると言われている「**コアのサービス価格**=エネルギーサービスと家賃を除いたサービス価格」と関連が深い「**米CPI サービス除くエネルギーサービス**」は前年比で+6.15%から+6.12%へ、「**米CPI サービス除く家賃**」も前年比+3.32%から+3.27%へわずかに低下しました。ということは米CPIサービス指数のうち家賃だけでなく、エネルギーサービスも下げ止まりつつあるということなのでしょう。

図表 6 主要国コアインフレ



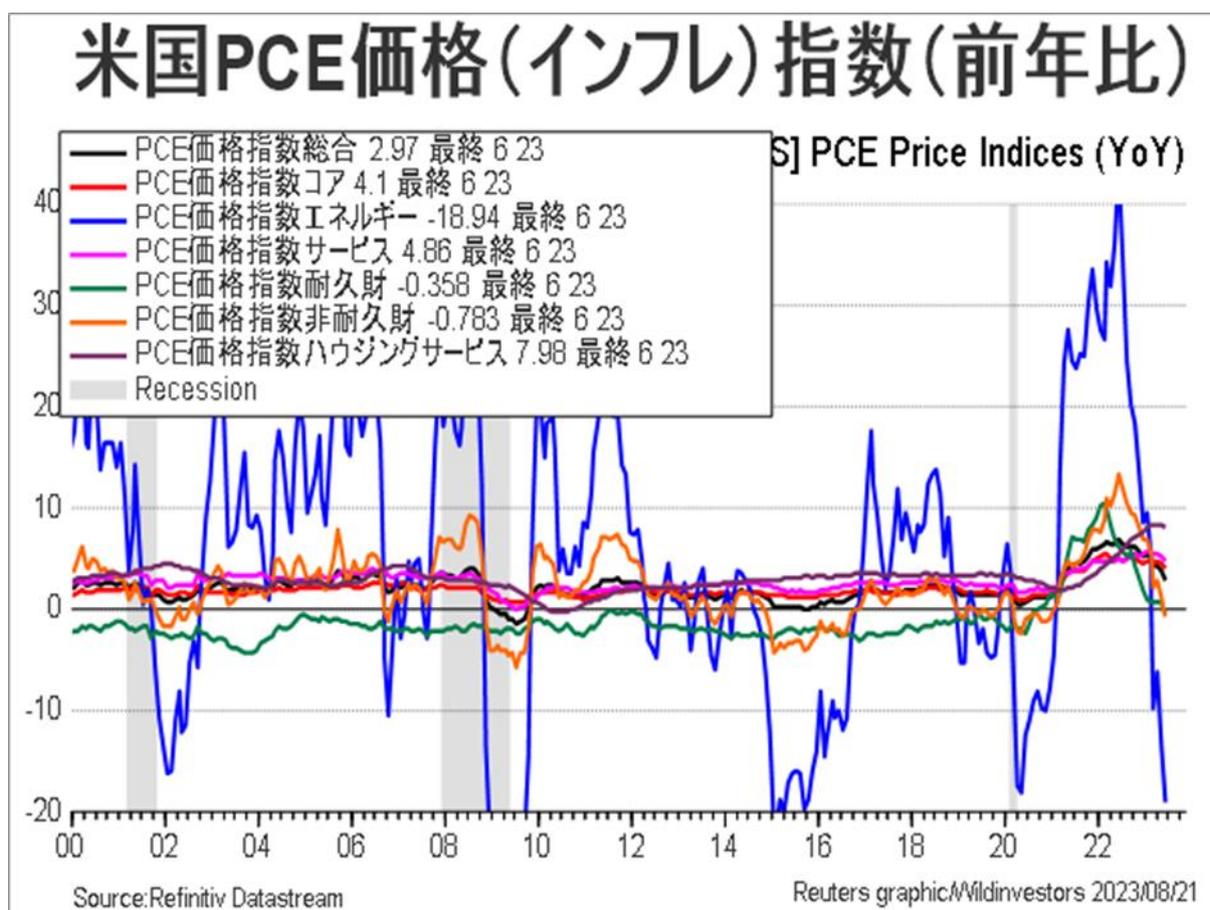
念のため、上記のチャートを累積指数（対数目盛）で観察します（図表 7）。今年から下段に、3 か月移動平均の3 か月前比のパーセンテージ変化を示しています（ただし上下のパネルは横軸が少しズレています）。これを見てもわかるように、各国とも「3 か月前比」でインフレが下がりつつあるように見えます。しかし下段のユーロ圏を見てもわかるように物価にはかなり大きな季節性があり、毎年この時期(5-7 月)はその前の3 か月(2-4 月)に比べて物価が下がる傾向があります。英国・日本も同様で、米国もごく弱いですが季節性が残っています。これらの周期性はスペクトル分析などをすれば明確にわかりそうですが、今はそこまで手が回らないのでご容赦ください。

図表 7 主要国コアインフレ（累積指数）



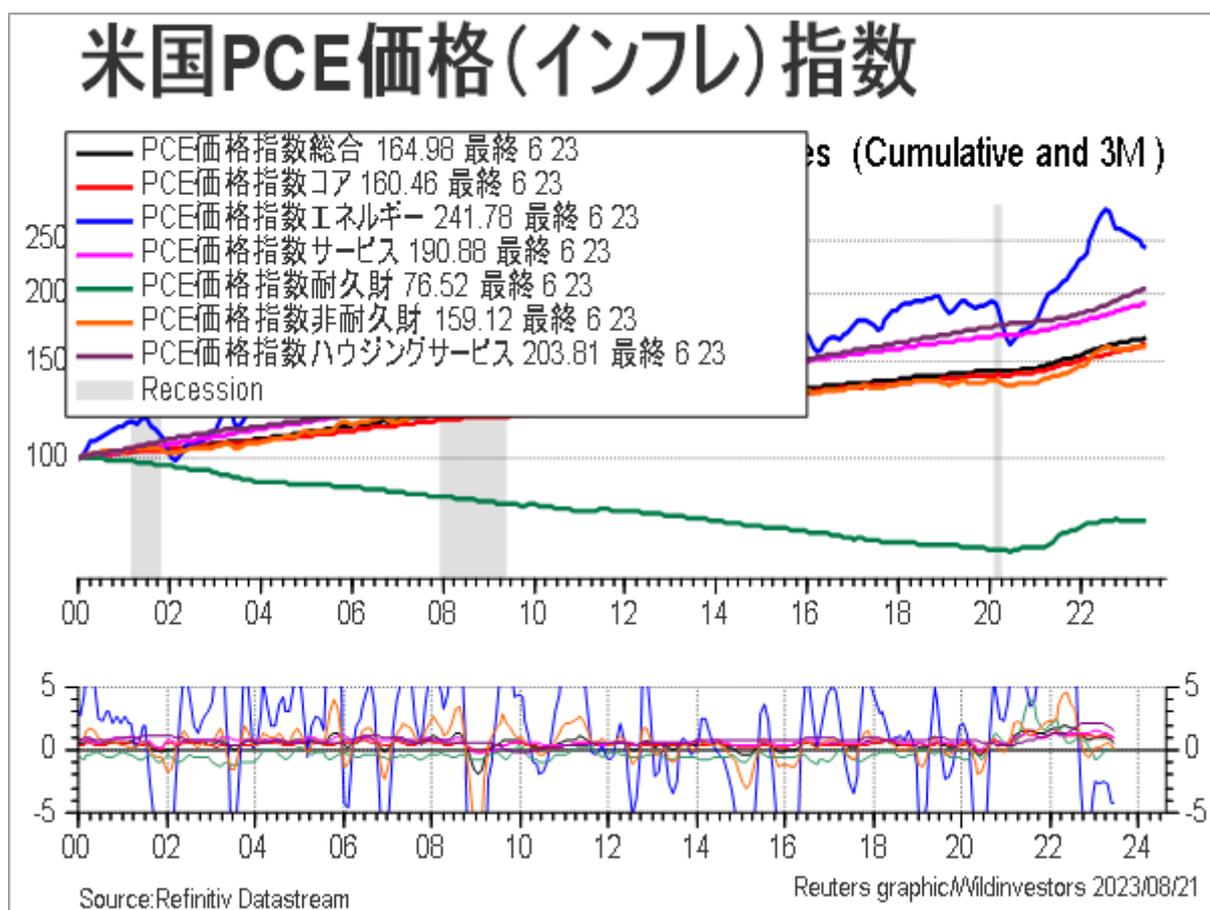
確認のため米個人消費支出(PCE)の中の価格指数を前年比で示します(図表 8)。これはFRBが注目しているインフレ指数なのですが、発表が翌月下旬になるためまだ前々月の数字であることをご容赦ください。これを見るとハウジングサービスだけが下げ渋っているのですが、それでも頭打ちになってきたことがわかります。エネルギーは逆に、そろそろ底打ちしそうです。

図表 8 米国 PCE 価格（インフレ）指数



PCE 価格指数も同様に、「累積指数」と「3 か月移動平均の 3 か月前比のパーセンテージ変化」を調べてみました（図表 9）。「累積指数」はエネルギーを除きかなりなだらかで、季節性がかなり消えているように思えます。その前提で下段パネルの「3 か月移動平均の 3 か月前比のパーセンテージ変化」を見ると、ほぼすべての指数の伸びが鈍化してきたと言えます。

図表 9 米国 PCE 価格 (インフレ) 指数 (累積と 3 か月前比)



5. 米輸出入物価、予想通り前年比マイナス大幅縮小

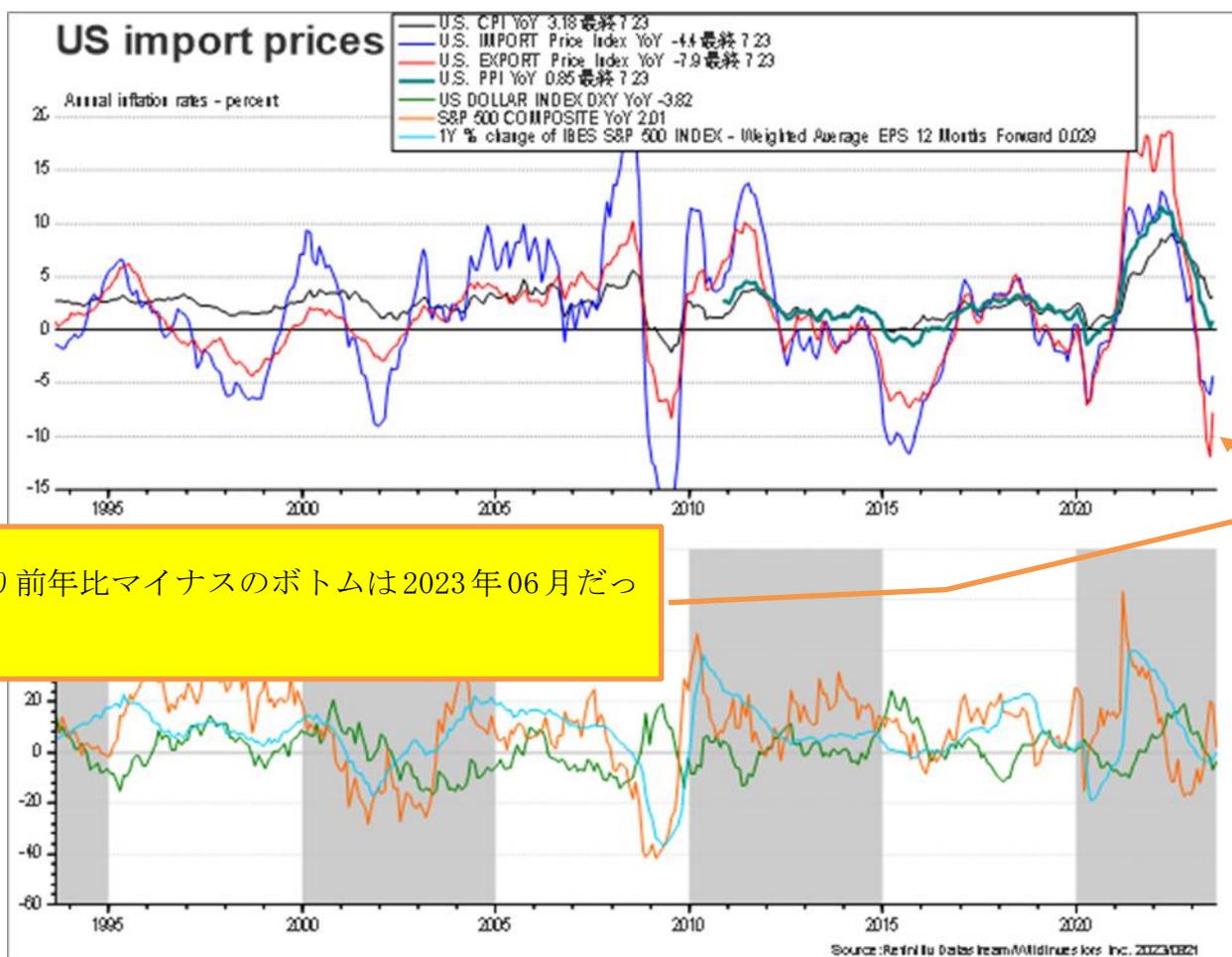
07月の米**輸入物価**は前年比-6.1%から同-4.4%へ、**輸出物価**は前年比-12.0%から-7.9%へ大幅縮小(図表 10)。

2か月前(2023年06月)のレポートでは

ただし2022年6月がピークなので、おそらく来月発表の輸出入物価は「前年比でさらにマイナス」となりますがその後はマイナス幅が縮小するでしょう。

と書きました。前半の「前年比でさらにマイナス」部分は先月すでに的中、後半部分の「その後はマイナス幅が縮小」という予想も的中しました。

図表 10 米国の輸出入物価、ドル円、株価指数



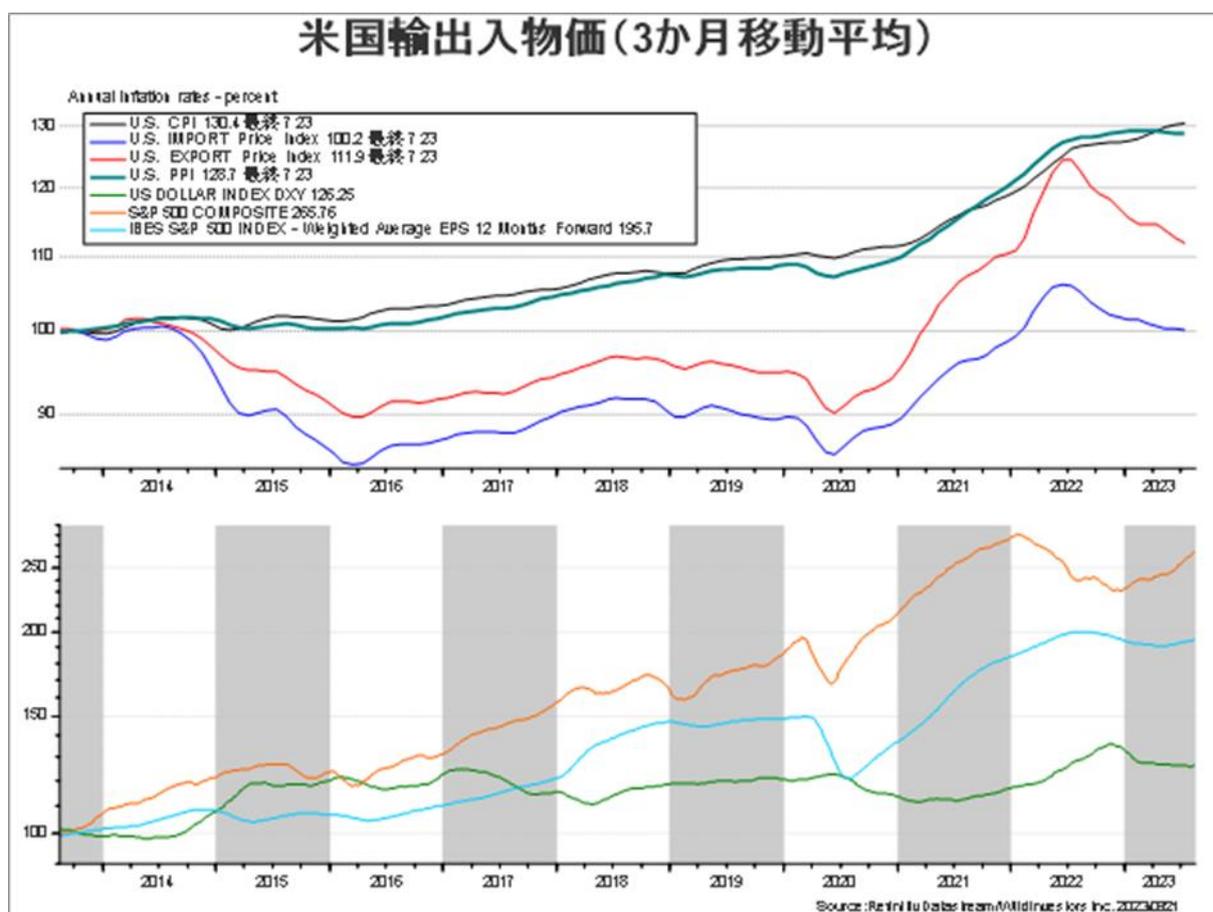
図表 11 の累積指数 (3 か月移動平均、対数目盛) を見ると **輸入物価** は下落が鈍っていますが、**輸出物価** は最近下落が再加速しています。これは

「米国の内需が好調で、外需 (つまり他国の需要) が弱いという格差が拡大している」

ことを示しています。

つまり **米国ダントツの独り勝ち** ということですが、マスメディアはそれを認めたくないで気付く人は少ないはずで。

図表 11 米国輸出入物価、ドル円、株価指数（3か月移動平均）



6. 先進国のインフレ、今度はやや低下の気配

マスメディアの報道ではようやく「米インフレ再加速」について騒がれるようになりました。しかしこれは私がすでに先々月のレポートで「コモディティ価格上昇とドル安でインフレ再加速の気配」と書いていた通りです。

しかしまるで逆張りのようになってしまいますが、今週の情勢からは

「先進国のインフレがまた低下し始めている」

と考えています。

その主な理由は

- 米実質金利上昇による新興国通貨の下落
- 中国不動産バブル崩壊

です。

7. エネルギー上昇続くが、産業用金属と農産物は弱め

原油などのエネルギー価格はさらに上昇しています（図表 12）。サウジやロシアが減産したことが効いているようです。

図表 12 WTI 原油先物



(出所 : investing.com <https://jp.investing.com/commodities/crude-oil-streaming-chart>)

ふと米国の原油戦略備蓄を確認したのですが、驚くべきことに放出が終わったはずの昨年 11 月以降にも減り続けています (図表 13)。下段パネルの政府備蓄日数で見るとなんと 17 日分、民間を合わせても 40 日分しかありません。これでは中国に「軍事行動を起こすなら今だ!」と、誘っているように見えてしまいます。

図表 13 米原油在庫・戦略備蓄 (SPR)



記事を検索してみると、バイデン政権は「原油高」を理由に備蓄の買戻しを見送ったそうです。60ドル台に下げた時に買わないのなら、いったいつ買うのでしょうか。もちろん新興国連鎖破綻が起これば、原油はもっと安く買えます。しかしバイデン政権はそこまで考えているようには思えません。しかも過去 40 年ダントツで少ない備蓄なのに、未だに減り続けているとはどういうことでしょうか。やはり中国のために、わざと減らしているのではないかと勘繰ってしまいます。

=====

米石油備蓄、今秋の積み増し見送り 原油価格上昇で

2023年8月2日 19:16 [会員限定記事]

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUB023YK0S3A800C2000000/>

米国では石油備蓄の積み増しを今秋見送る方向だ（テキサス州の備蓄施設）=ロイター

米国が今秋に予定していた戦略石油備蓄（SPR）の積み増しを見送る方向となった。米バイデン政権は、インフレ対策で2022年に大量に放出し約40年ぶりの低水準に沈むSPRを積み増すため、民間企業に石油売却に応じるよう入札を募ってきた。足元の原油需給の逼迫や価格の上昇を受け、計画をいったん棚上げする。

現地メディアが報じた。米エネルギー省（DOE）は7月上旬、米国のエネルギー企業に対し、10月と11月を引き渡し時期として、計600万バレルの石油の売却に応じるよう求めていた。

背景にあるのは原油価格の上昇だ。米指標のWTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）先物価格は足元で1バレルあたり80ドル超と、6月末の70ドル台から急騰している。産油国でつくる石油輸出国機構（OPEC）プラスの加盟国の減産による供給不足や、米利上げの打ち止め観測により景気懸念が後退し需要が底堅く推移するとの見方が広がっている。

米バイデン政権はSPRの買い入れに動く原油価格の水準を「67～72ドル」と設定しており、足元の水準はこれを上回る。購入価格が高すぎると財政に悪影響を与えるほか、原油やガソリン価格の一段の上昇につながりかねない。すでに全米のガソリン小売平均価格は1ガロン3.8ドルと、1カ月前の3.5ドルからじわりと上昇している。

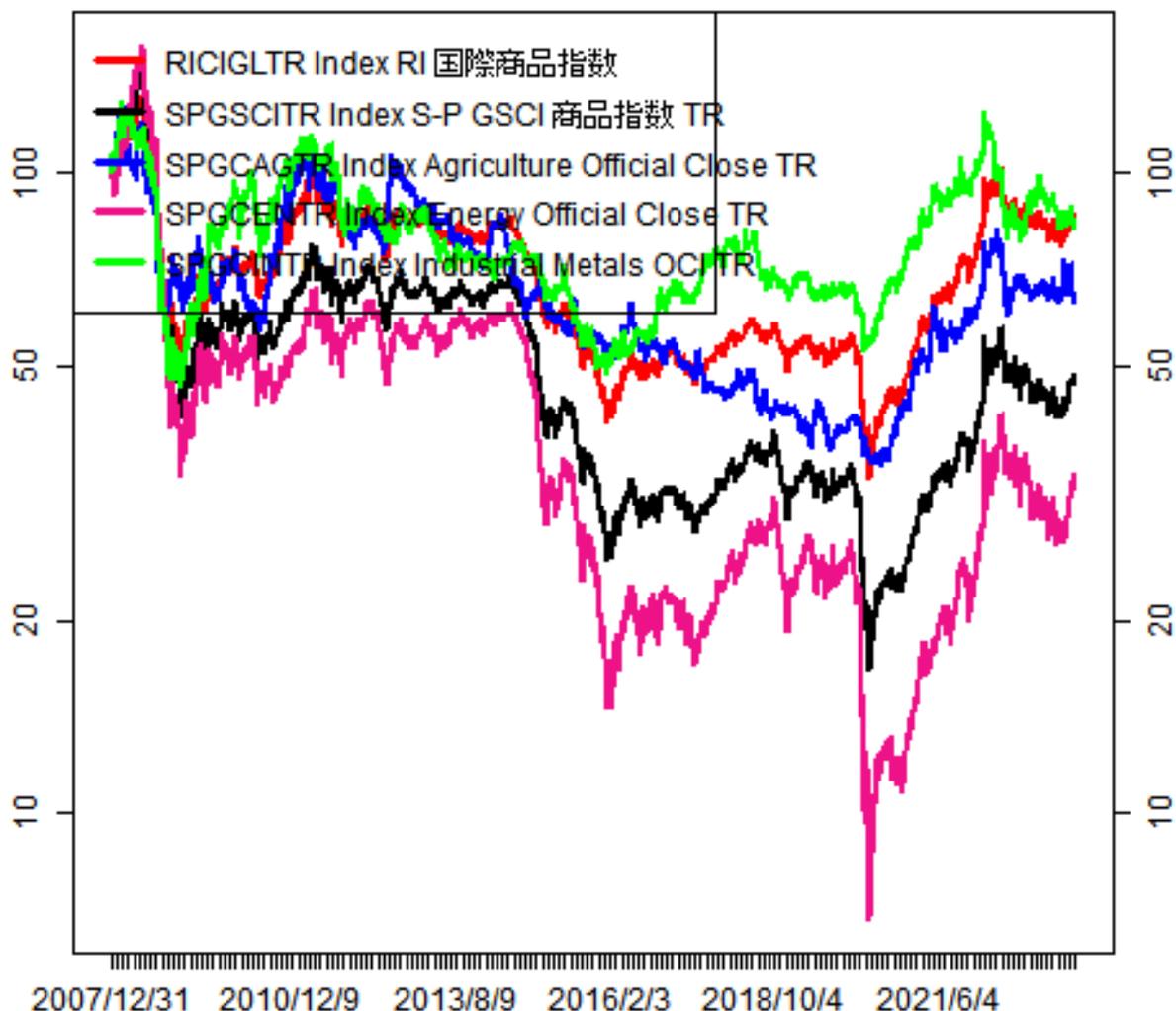
米エネルギー情報局（EIA）によると、6月末時点のSPRは約3.4億バレルと21年末から約4割減っており、安全保障面からの懸念が指摘されてきた。7月と8月の計620万バレルは契約済みで徐々に引き渡しがなされると見られるものの、積み増しはいったん打ち止めとなる。もっとも今後、原油価格が6月末の水準に戻れば再開する可能性もある。（略）

=====

このようなわけでコモディティ指数はエネルギーが下落レンジを抜けてさらに上昇しました。しかし食料や産業用金属は依然として弱いです（図表14）。

図表 14 主要コモディティ指数

相対株価 vs 比較なし(絶対株価) (1)



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/8/21

8. 市場は「金利引き下げはまだ先になるかも」と考え始めた

7月下旬のFOMCでFFレートは0.25ポイント利上げされ、5.25-5.50%へと引き上げられました(図表 15)。その後の米インフレ指標上昇受け、さらなる利上げが報道されています。しかし市場は「将来よりも金利が高くなる」との見方は少数派で、利上げをそれほど考えていないようです。FOMC直後と最近を比較してみると、今のターミナルレートが「3月に終わる」が「5月まで続く」というように長引きました。

図表 15 FED WATCH TOOL による予想 FF レート

08月16日

MEETING DATE	325-350	350-375	375-400	400-425	425-450	450-475	475-500	500-525	525-550	550-575	575-600
2023/09/20				0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	88.5%	11.5%	0.0%
2023/11/01	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	65.4%	31.6%	3.0%
2023/12/13	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.7%	60.9%	27.8%	2.6%
2024/01/31	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	22.7%	52.0%	21.0%	1.9%
2024/03/20	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	12.1%	36.8%	37.2%	11.9%	1.0%
2024/05/01	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	10.0%	32.0%	37.1%	16.8%	3.1%	0.2%
2024/06/19	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	4.6%	19.0%	34.1%	28.7%	11.1%	1.9%	0.1%
2024/07/31	0.0%	0.0%	0.3%	3.4%	14.8%	29.6%	30.3%	16.4%	4.7%	0.6%	0.0%
2024/09/25	0.0%	0.2%	2.7%	12.2%	26.3%	30.2%	19.4%	7.2%	1.5%	0.2%	0.0%
2024/11/06	0.1%	1.8%	8.7%	21.1%	28.7%	23.4%	11.7%	3.6%	0.7%	0.1%	0.0%
2024/12/18	1.1%	6.1%	16.4%	25.8%	25.4%	16.2%	6.7%	1.8%	0.3%	0.0%	0.0%

07月28日
FOMC後

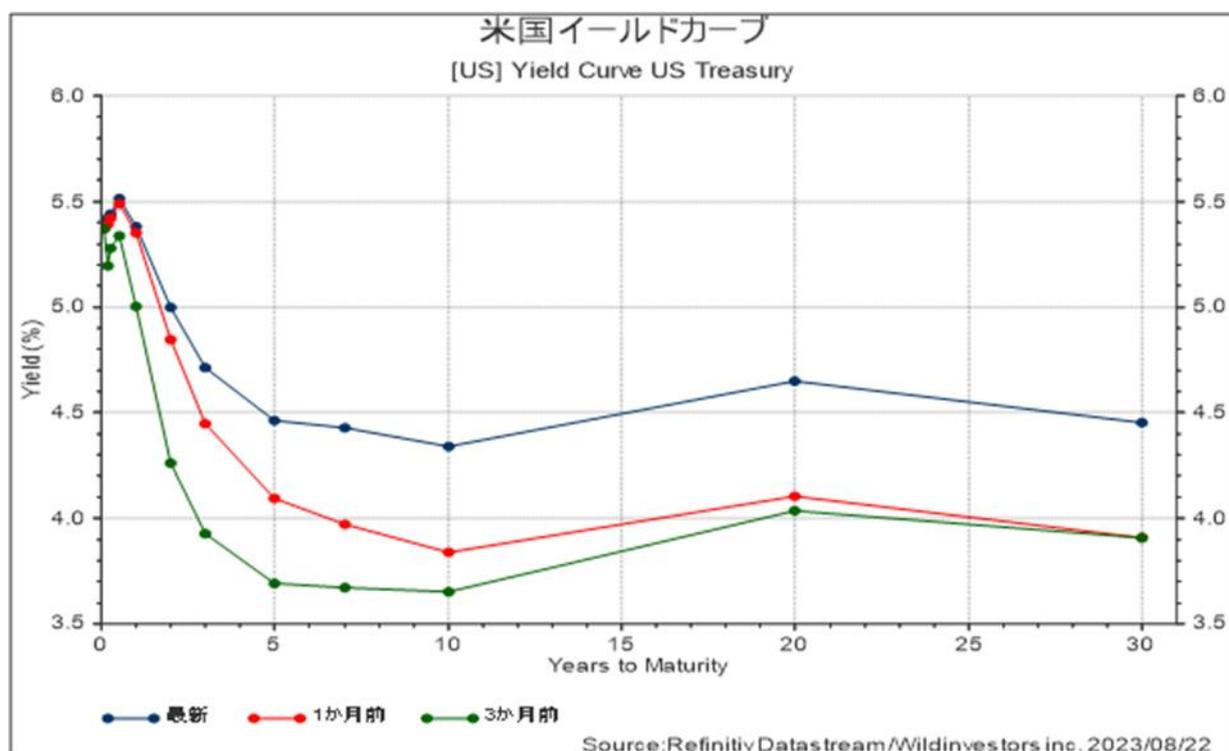
MEETING PROBABILITIES												
MEETING DATE	300-325	325-350	350-375	375-400	400-425	425-450	450-475	475-500	500-525	525-550	550-575	575-600
2023/09/20					0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	20.0%	0.0%
2023/11/01	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	68.8%	28.4%	2.8%
2023/12/13	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.0%	63.5%	25.1%	2.4%
2024/01/31	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	24.8%	52.4%	18.5%	1.7%
2024/03/20	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	12.6%	37.2%	37.1%	11.0%	1.0%
2024/05/01	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	10.6%	32.8%	37.1%	15.6%	2.7%	0.2%
2024/06/19	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	5.2%	20.4%	34.7%	27.6%	9.9%	1.6%	0.1%
2024/07/31	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	3.9%	16.4%	30.9%	29.5%	14.6%	3.8%	0.5%	0.0%
2024/09/25	0.0%	0.0%	0.3%	3.2%	13.9%	28.0%	29.8%	17.6%	6.0%	1.2%	0.1%	0.0%
2024/11/06	0.0%	0.2%	2.4%	10.8%	23.9%	29.3%	21.1%	9.3%	2.6%	0.4%	0.0%	0.0%
2024/12/18	0.1%	1.7%	8.4%	20.1%	27.7%	23.5%	12.8%	4.5%	1.0%	0.1%	0.0%	0.0%

(出所：CME フェドウォッチツール)

<https://www.cmegroup.com/ja/markets/interest-rates/cme-fedwatch-tool.html>

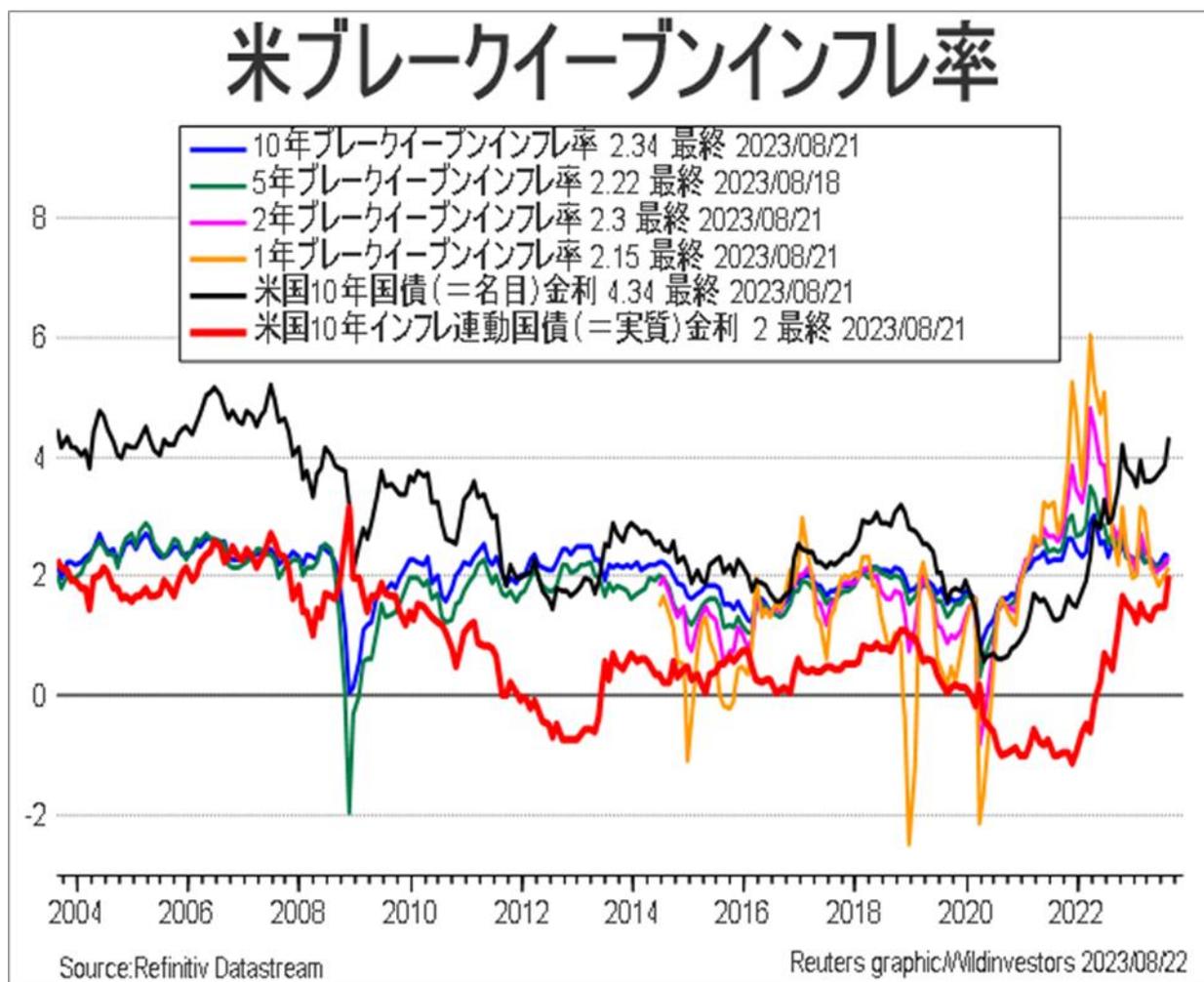
米国国債のイールドカーブは短期金利が 5.5%のままで、ほとんど変わっていません (図表 16)。しかし 10 年国債金利は約 3.8%から 4.3%へと約 0.5%も上昇し、**逆イールド**が弱くなっています。これは「インフレ指標の上昇」のほか、「フィッチによる米国債格下げ」も効いているようです。

図表 16 米国イールドカーブ



期待インフレ率に等しいとみなされるブレイクイーブンインフレ率 (BEI) はやや上昇 (図表 17)。
5年・10年の長期予想はおおむね 2%前半で落ち着いています。が、先月「楽観し過ぎ」と書いた **1年**は 1.40%から 2.15%へ、**2年**は 1.91%から 2.30%へと戻しています。まあそんなものでしょう。また実質金利を示す **米 10年インフレ連動国債金利**が 2009 年以来の 2%超えとなり、ニュースにもなっていました。

図表 17 米国のブレイクイーブンインフレ率 (BEI)



9. ドル実質金利高止まり。新興国通貨の下落が先進国のインフレを鎮静化。

また例によって少し雑なやり方ですが、日米独の**実質金利**を確認します。

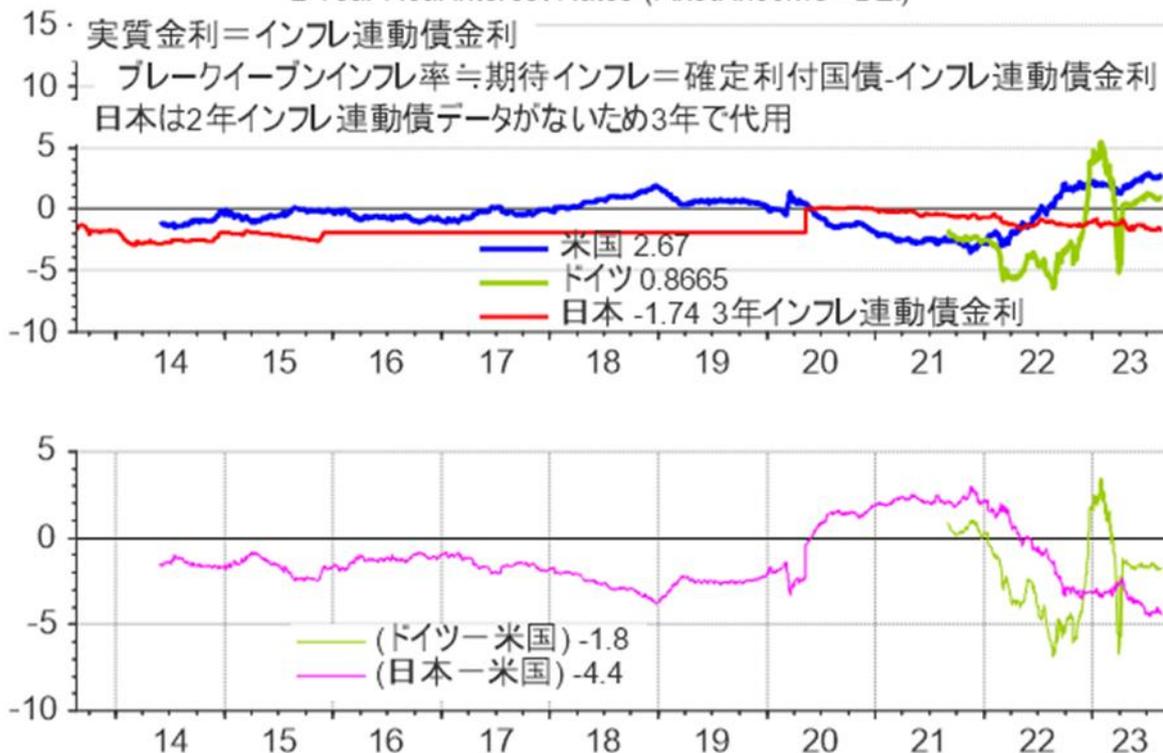
インフレ連動債金利あるいは「確定利付債金利」から「ブレイクイーブンインフレ率 (BEI)」を引いた**米国**の2年実質金利は先月の2.83%から2.67%へ若干の低下 (**図表 18**)。10年の実質金利が上昇したのに、2年が低下したのは面白いですね。一方**ドイツ**も1.14%から0.87%へ低下したため、米国との実質金利差は-1.69%から-1.80%へと拡大しました。

日本にはそれらに相当するものがないのですが、3年のインフレ連動債金利で代用します。それによると日本の3年実質金利は-1.66%から-1.74%へと低下し、米国の2年実質金利との差は-4.40%へと縮小しました。数字自体はかなり怪しいのですが、**米国**の実質金利が**ドイツ**や**日本**に比べて高い状態が続いています。

図表 18 日米独の実質2年金利（確定利付債-ブレイクイーブンインフレ率）

2年 実質金利(確定利付債-ブレイクイーブンインフレ率)

2 Year Real Interest Rates (Fixed Income - BEI)



Source:Refinitiv Datastream /Wildinvestors Inc2023/08/22

先進国の4通貨**実質実効為替レート**は**米ドル**が急反発（図表 19）。インフレ懸念がより強い**英ポンド**はまだ上昇しており、**ユーロ**も弱くはありません。そして**円**だけが短い反発を終え、今年の安値に迫るほど下げています。

これらの動きを見ると、おそらく

「新興国通貨は先進国通貨に対してかなり下げている」

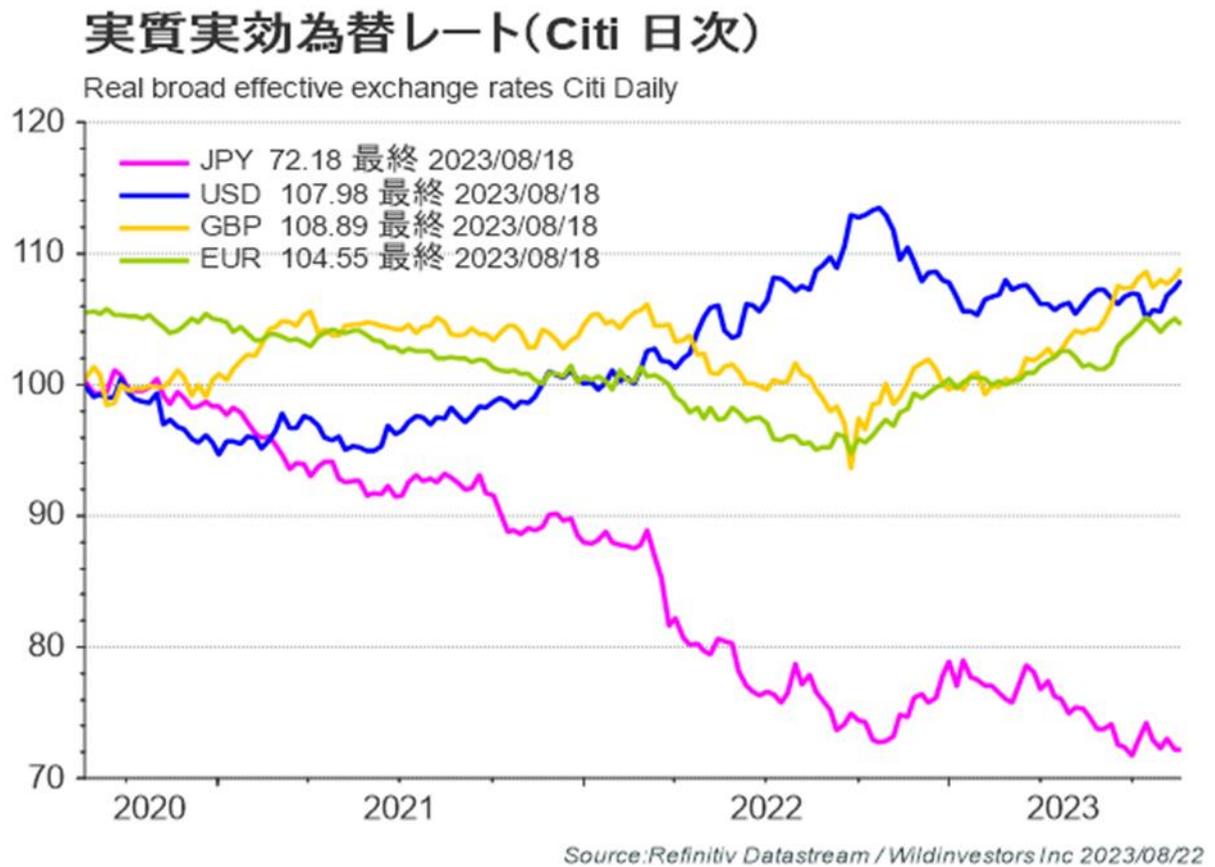
のではないかと思います。そのことは前述したように、「先進国のインフレを鎮静化させる**干天の慈雨**」となります。

そして毎度になりますが、長期的には

**「長期的にインフレ（≒高金利）通貨は
デフレ（≒低金利）通貨に対して安くなる」**

という**購買力平価の大原則**を忘れてはならないと思います。

図表 19 主要通貨の実質実効為替レート



10. 米ドル高く、新興国通貨下げる

先月是对円で一時 137 円台まで落ちたドルですが、その後は米金利が上昇したためか 146 円台に戻しています。(図表 20)。

図表 20 ドル円は 152 円に接近したとき日銀が介入

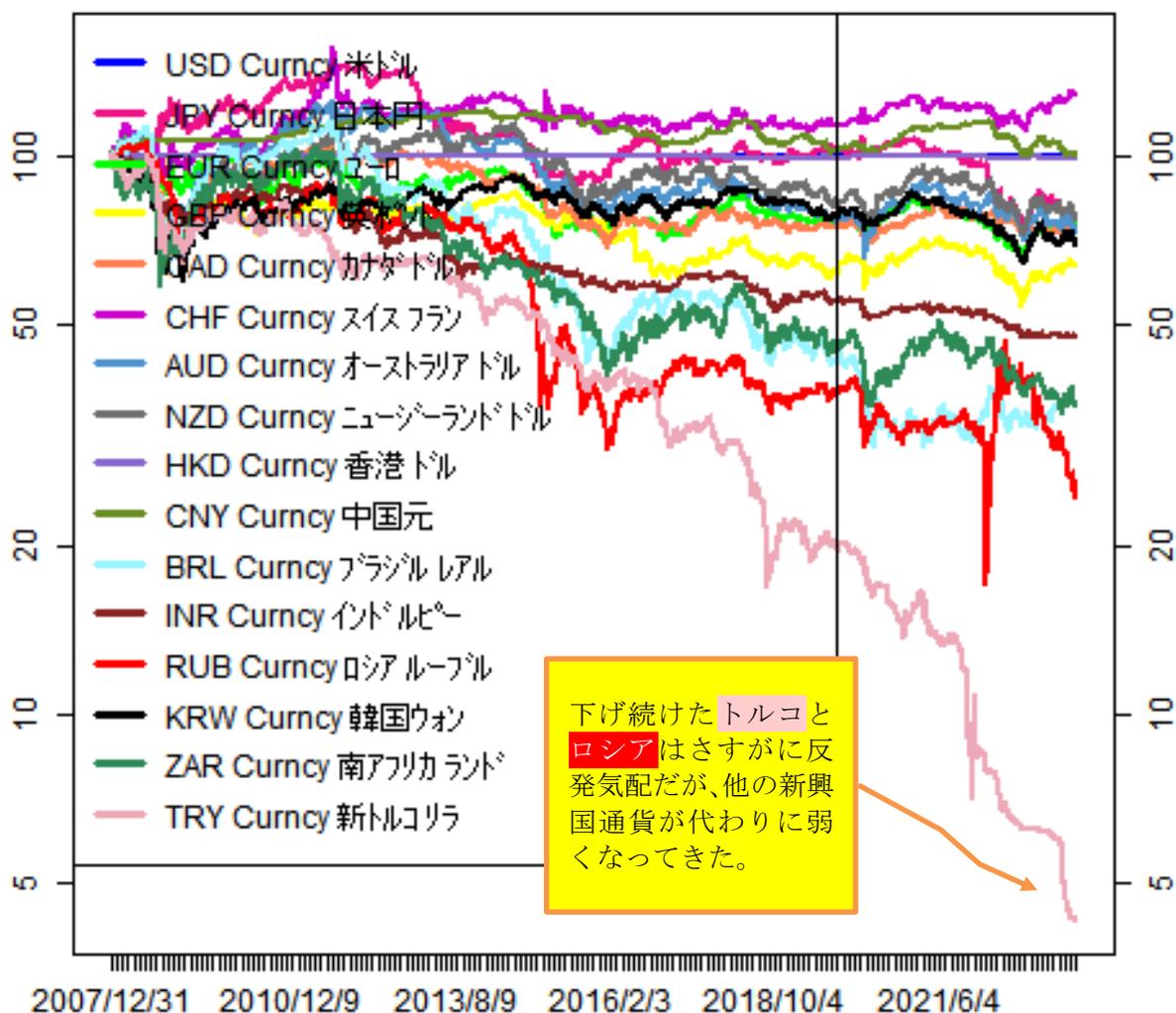


(出所：Zai FX <https://zai.diamond.jp/list/fxchart/detail?pair=USDJPY&time=1d#charttop>)

ドルが強くなったせいで、他通貨はおおむね右肩下がりの弱含みとなりました（図表 21）。スイスフランは例外として、ユーロ・英ポンド・日本円もドルに対して下げています。逆にこれまで大きく下げてきたトルコとロシアはやや反発したようです。しかしドルの実質金利が高いため、ある新興国通貨が買われるときは別の新興国通貨が売られます。「新興国通貨が反発することはあっても、引き続き要注意」という意見は変わりません。

図表 21 主要国通貨（対ドル）

相対株価 vs 米ドル (1)



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/8/21

人民元/米ドルは7.3を超え、昨年11月の安値に並びかけたところから反発（図表 22）。当局は人民元を支えるために海外市場で介入しているとの報道もありました。中国不動産バブル崩壊が間近に迫り、外資が逃げ出している気配がします。

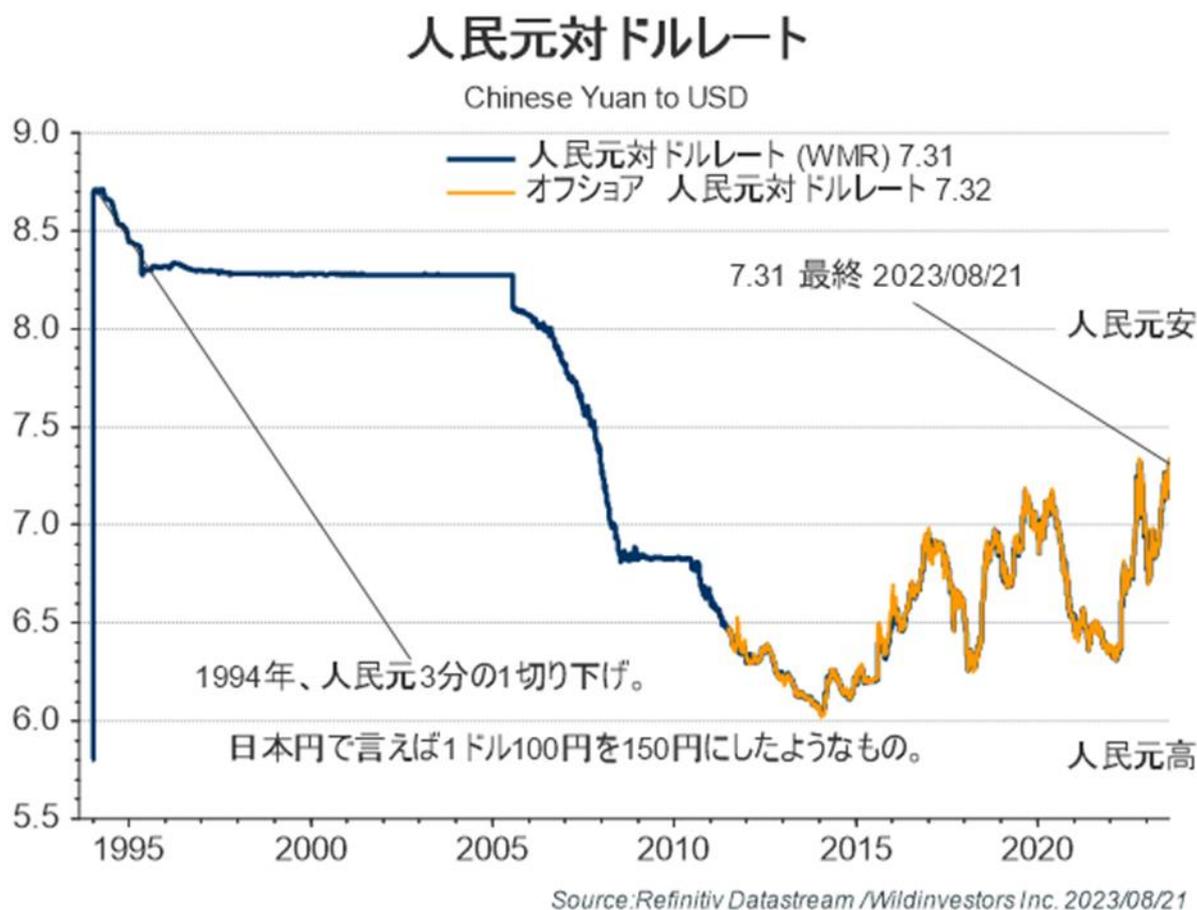
図表 22 人民元/ US ドルレート (月次)



(出所: investing.com <https://jp.investing.com/currencies/usd-cny-chart>)

短期的に中国当局が人民元を支えたとしても、それほど遠くない将来に7.3人民元/ドルをはるかに超えてゆくでしょう。これは「成熟した債権国」がたどる歴史に似ていますが、中国の場合は技術や資本の蓄積が不十分で「**中所得国の罠**」に嵌って抜けられないと思います。

図表 23 人民元 / US ドルレート

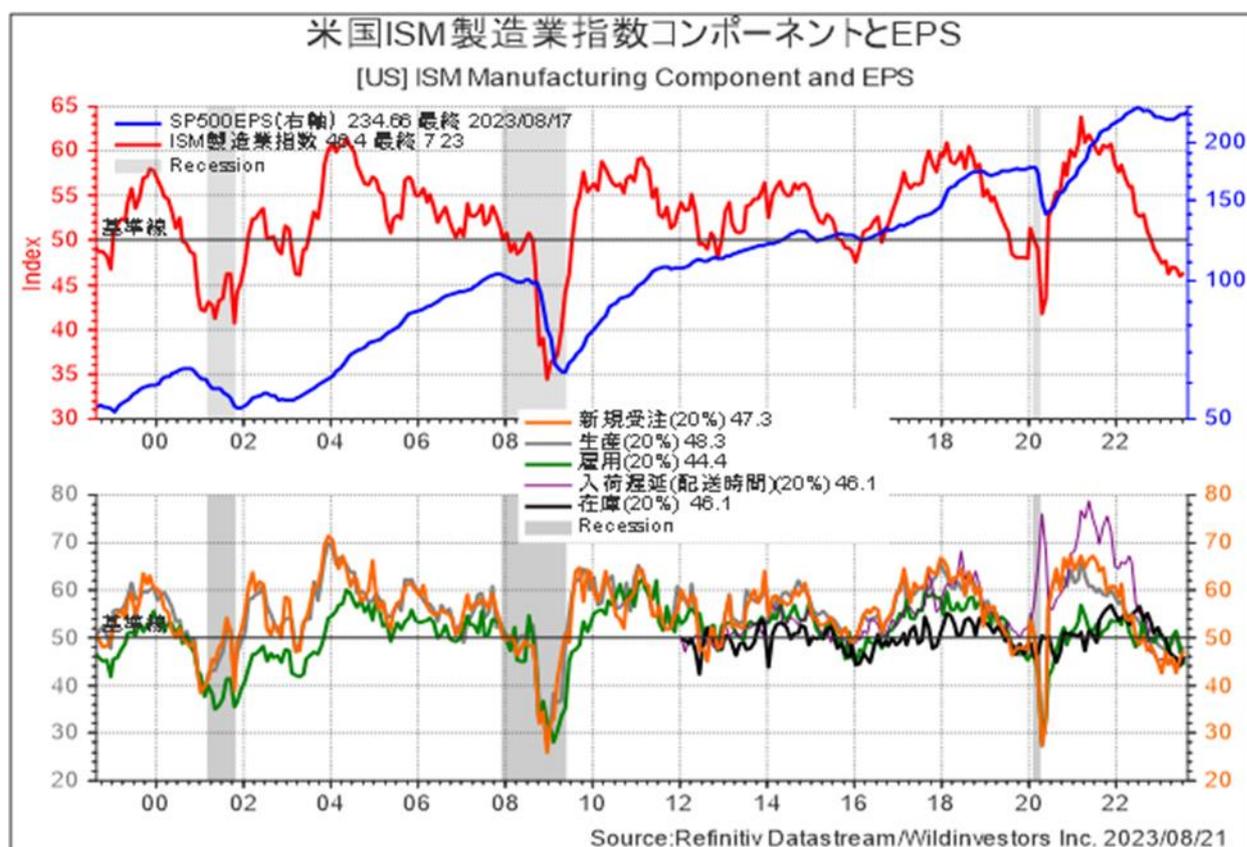


11. ISM 指数、製造が改善で非製造はスローダウン

今月初めに発表された米 ISM 製造業指数は 46.4 ポイントと、引き続き縮小領域の中を前月の 46.0 から若干の改善 (図表 24)。すべて縮小領域ながら雇用以外の新規受注・生産・入荷遅延・在庫すべて改善傾向です。入荷遅延の上昇はインフレにつながりやすく、在庫増大は生産調整につながりやすいのですが、今のところ心配するようなレベルではありません。

04月	→	05月	→	06月	→	07月	
47.1	→	46.9	→	46.0	→	46.4	ISM 製造業指数
45.7	→	42.6	→	45.6	→	47.3	新規受注
48.9	→	51.1	→	46.7	→	48.3	生産
50.2	→	51.4	→	48.1	→	44.4	雇用
44.6	→	43.5	→	45.7	→	46.1	入荷遅延
46.3	→	45.8	→	44.0	→	46.1	在庫

図表 24 米 ISM 製造業指数コンポーネントと EPS



同じく米 ISM「非」製造業指数は 52.7 と、前月の 53.9 からスローダウン（図表 25）。入荷遅延がマイナス圏で拡大した以外は、景気指数・新規受注・雇用どれも拡大領域で弱くなりました。しかしインフレ懸念が再燃する中で、内需の影響が強い「非」製造業指数がやや軟化することは将来的なインフレ低下に向けて良いサインです。

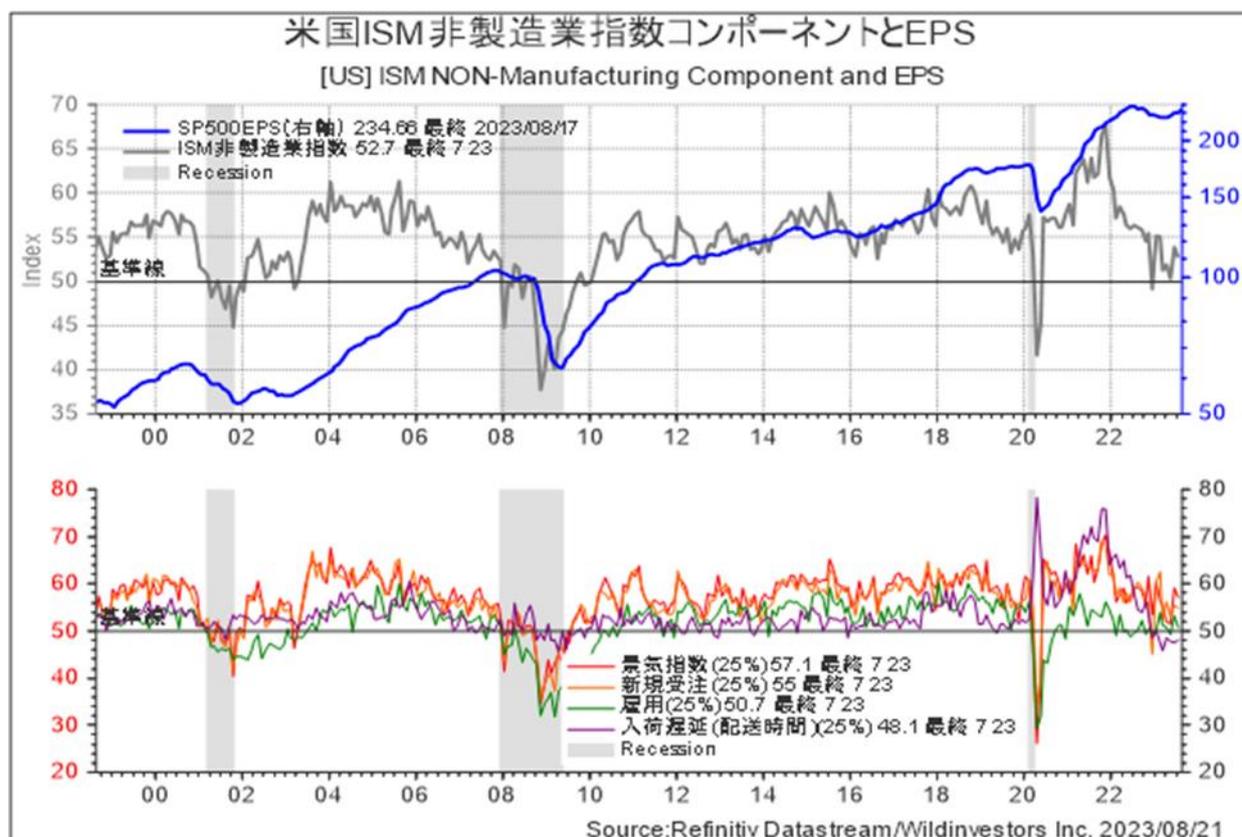
そして引き続き ISM「非」製造業指数が ISM 製造業指数より好調であることは

「世界景気はいまいち、米経済は絶好調」

という構図を示しています。

04月	→	05月	→	06月	→	07月	
51.9	→	50.3	→	53.9	→	52.7	ISM「非」製造業指数
52.0	→	51.5	→	59.2	→	57.1	景気指数
56.1	→	52.9	→	55.5	→	55.0	新規受注
50.8	→	49.2	→	53.1	→	50.7	雇用
48.6	→	47.7	→	47.6	→	49.1	入荷遅延

図表 25 米 ISM 非製造業指数コンポーネントと EPS



12. 新興国は香港弱く「本流」続く

米 SP500 指数は 3 月中旬に底を打ったあと、7 月には一時史上最高値まで 5%以内のところまで上昇しました。しかし 8 月から調整局面に入っています (図表 26)。それでも**米金利やドルが上昇する中での調整と考えるならこの程度の下げは「上出来」**で、いつでも史上最高値を狙える位置に戻せると考えます。

図表 26 米 SP500 指数（現地通貨ベース）



（出所：<https://www.marketinout.com/chart/market.php?breadth=advance-decline-line>）

AI バブル銘柄などグロース株が多いNASDAQ 指数も同様で、7 月には 2021 年 11 月の史上最高値まであと 11%弱にまで迫りながら反落（図表 27）。

このチャートで特徴的なのは、今年 6 月から 7 月の上昇局面で **AD ライン**（値上がり銘柄数から値下がり銘柄数を引いて累積してゆく指数）が横ばいであり、引き続き「**広がり(Breadth)のない相場上昇**」が続いていることがわかります。ただし 8 月からは下落相場相応に下げています。

図表 27 米 NASDAQ 指数（現地通貨ベース）



(出所: <https://www.marketinout.com/chart/market.php?breadth=advance-decline-line>)

対照的にバリュー株が多いNYダウは調整が小さく、7月に2022年頭の高値まで5%以内に迫ってからはほとんど下げていません（図表 28）。

図表 28 米 NY ダウ指数（現地通貨ベース）



(出所: <https://www.marketinout.com/chart/market.php?breadth=advance-decline-line>)

現地通貨ベースで主要国の株価を見ると、**米国株**をはじめほとんどの株価が調整局面に入っています（**図表 29**）。ただし**香港**の弱さは際立っており、それが**新興国**の弱さに直結しています。

図表 29 主要国株価指数（現地通貨ベース）

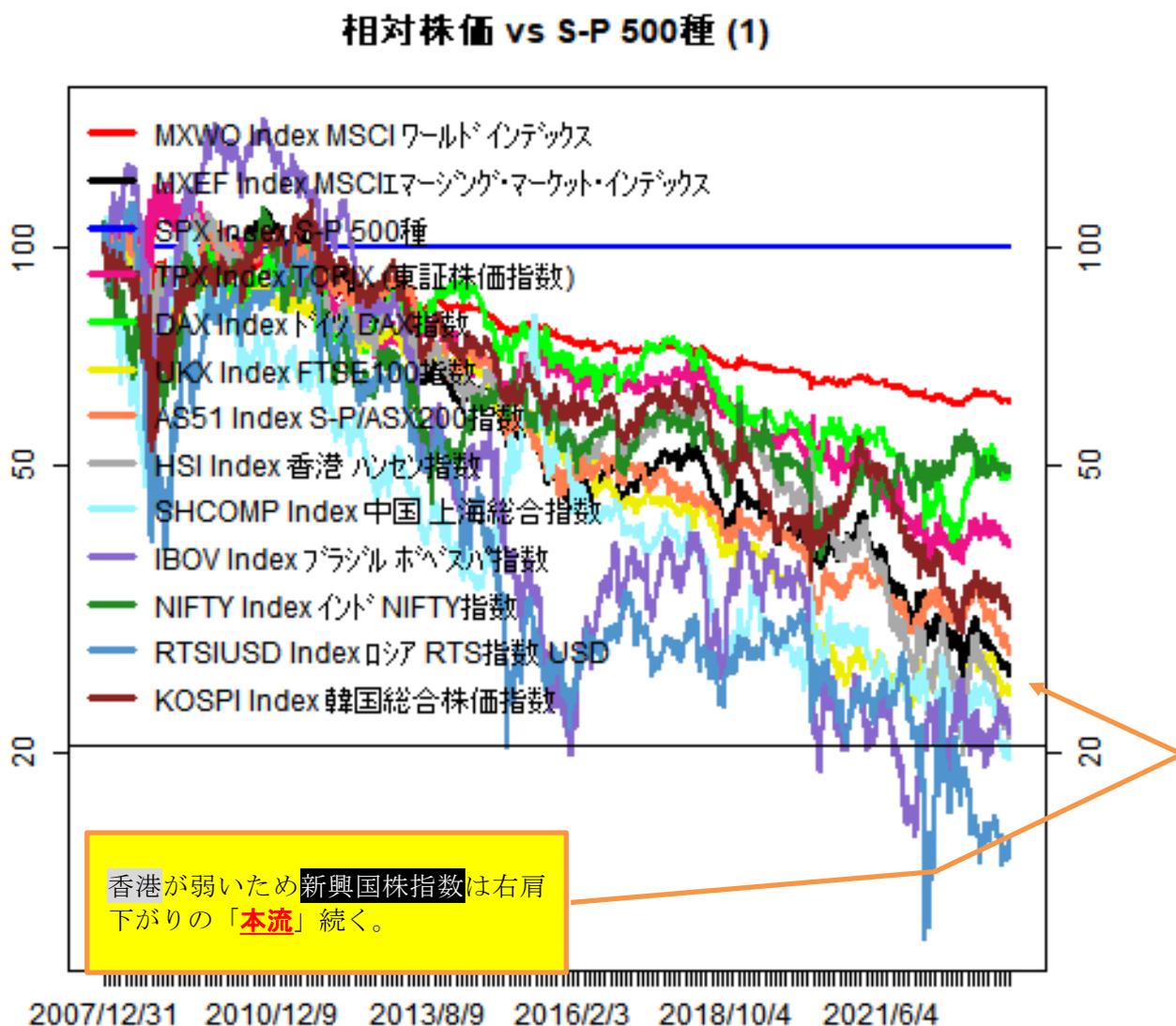
相対株価 vs 比較なし(絶対株価) (1)



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/8/21

これら通貨と株価を合成して対 SP500 指数ドルベースと比較したものが図表 30 です。通貨まで加味すると米株よりも強い国はほとんどなく、かろうじてインドとドイツが互角ぐらい。香港が弱いため新興国株指数は右肩下がりが続いています。つまり「新興国株指数×通貨」が「米株の株×通貨（米ドル）」に対して下げる「本流」がまだ続いており、中国からの資本流出が加速すれば「本流ポジション」がさらに利益を得ると引き続き考えています。

図表 30 ドルベース主要国株価指数（対米国 SP500）



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/8/21

13. 米小型株のリバーサル続く

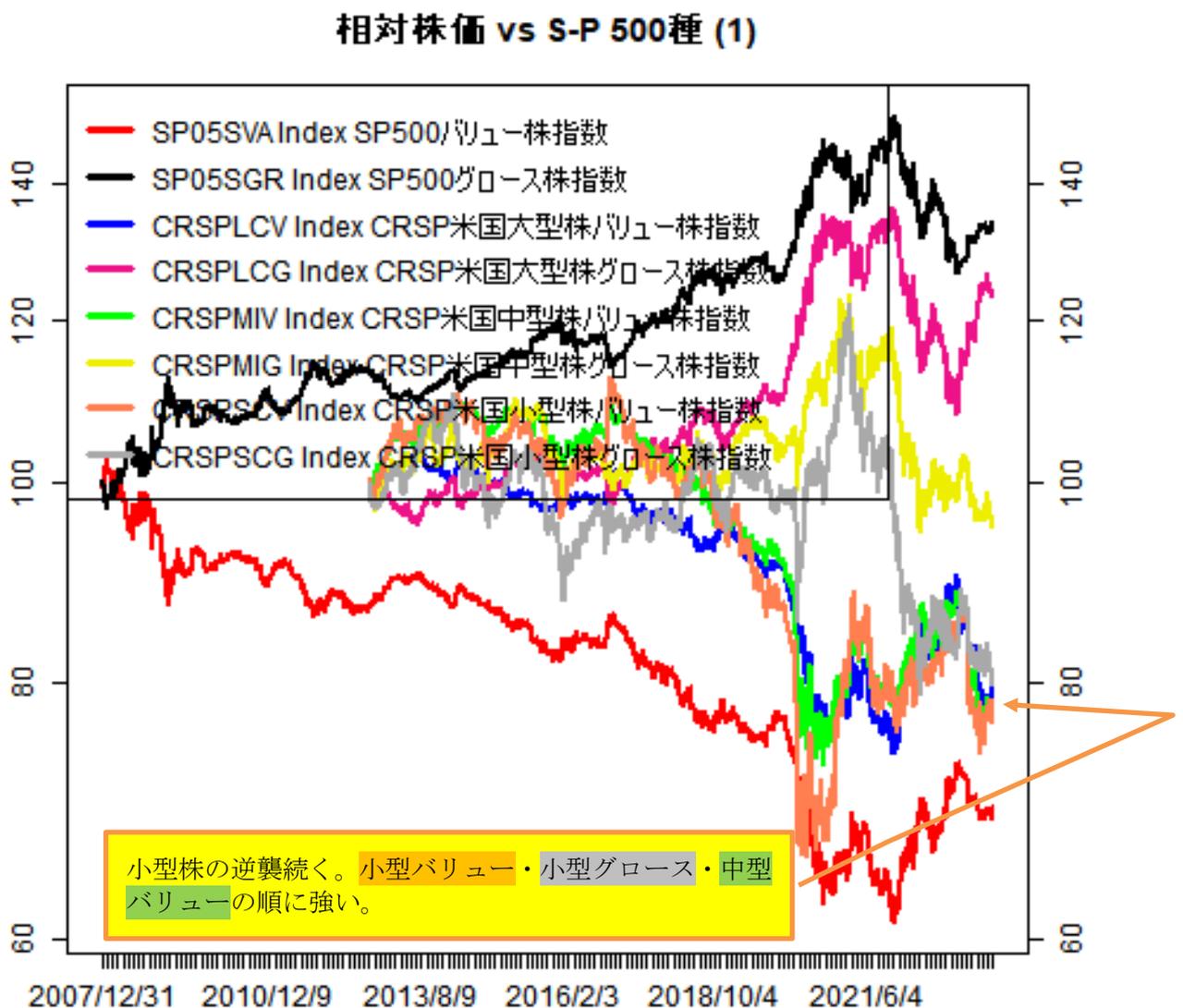
下に再掲した図表 3 は米国の「バリュー・グロース」「大型・中型・小型」のセグメントを分けた現地通貨ベースのパフォーマンスです。グロースに対してバリューがわずかに強かったです。バリュー株もグロース株も、小型になるほど上昇率が高くこれまで相対的に弱かった反動が続いているように見えます。

(再掲) 図表 3 2023年07月の米国バリュー・グロースパフォーマンス

CRSP米国株(配当込みトータルリターン)			
現地通貨ベース			
	総合	バリュー	グロース
総合	3.57%		
大型	3.38%	3.44%	3.33%
中型	3.54%	3.74%	3.33%
小型	4.94%	5.46%	4.27%

これをチャートで見るとバリュー株がわずかにグロース株を上回ったことがわかります。特に小型になるほど強く、小型バリュー・小型グロース・中型バリューの順で相対的に上昇。弱い方は大型グロース・中型グロース・大型バリューの順でした(図表 31)。「小型株の逆襲」が続いた感じです。

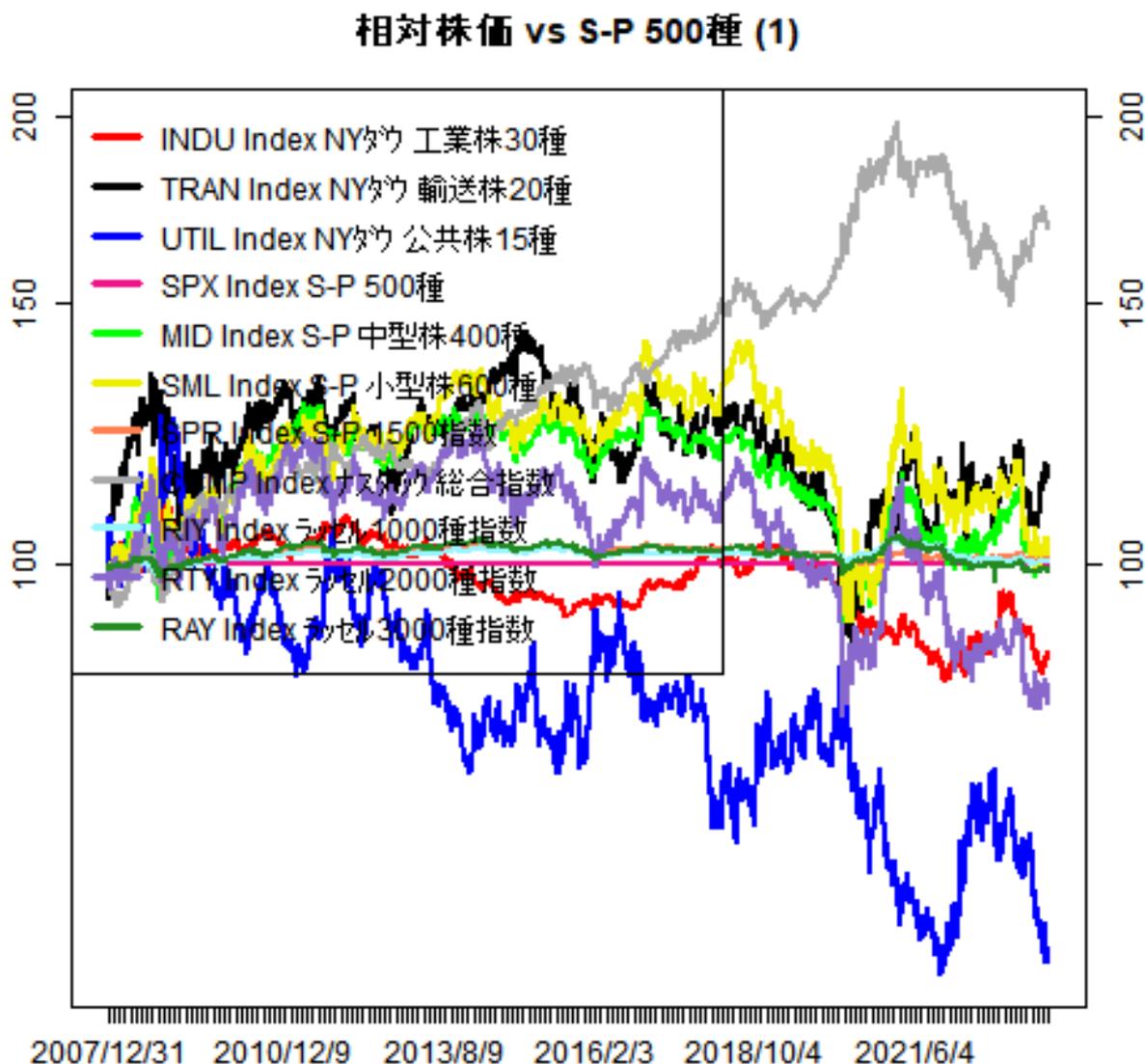
図表 31 米国主要バリュー・グロース株指数(対 SP500)



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/8/21

米国の主要株価指数（対 SP500）を見ると、大型グロース株反発でナスダックが小反落しました。対照的に NY ダウが上昇しています。小型・中型・ラッセル 2000 は 7 月中まで上昇していましたが、8 月に入ってから相対的に反落しています（図表 32）。

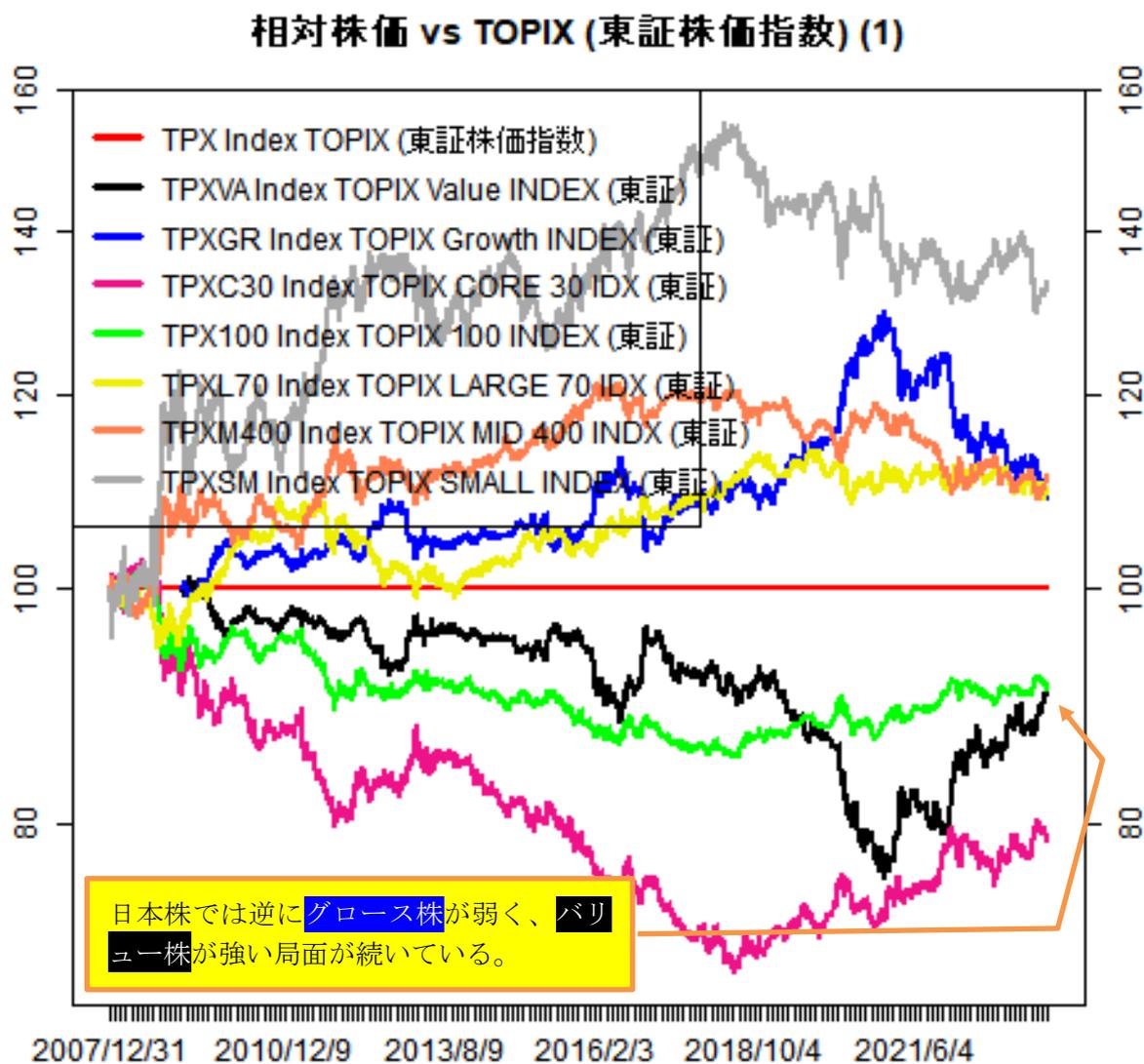
図表 32 米国主要株価指数（対 SP500）



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/8/21

一方日本株は引き続きグロース株が弱く、バリュー株が反発する局面が続いています（図表 33）。これは東証が PBR1 倍割れの上場企業に是正を求めたことも影響しているのでしょう。

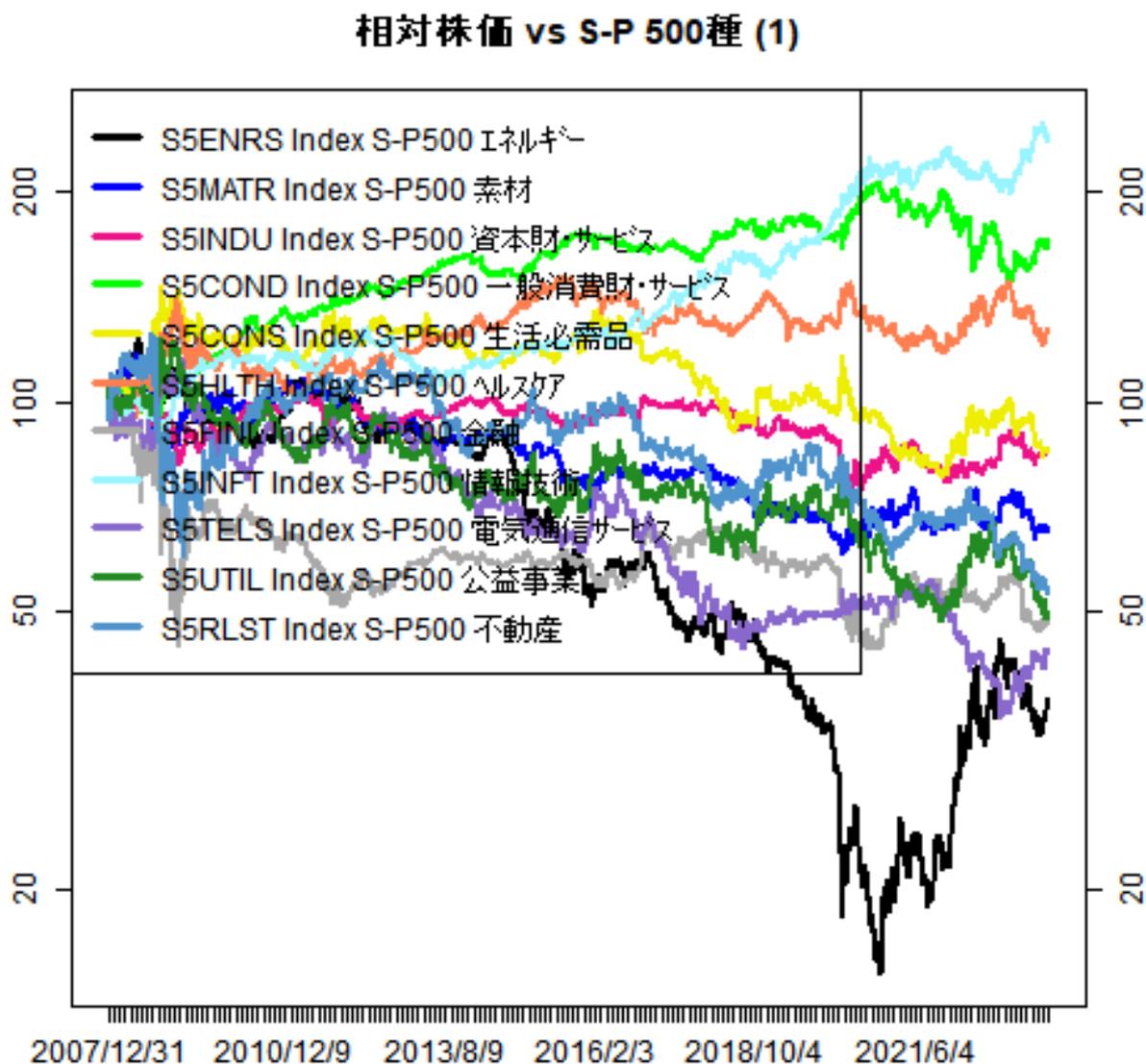
図表 33 日本主要株価スタイル指数 (対 TOPIX)



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/8/21

米国 11 業種相対指数を見るとリバーサルの動き (図表 34)。AI 関連銘柄を含む情報技術・一般消費財がやや弱くなりました。逆にエネルギーや金融が反発しています。

図表 34 米国 11 業種相対株価指数

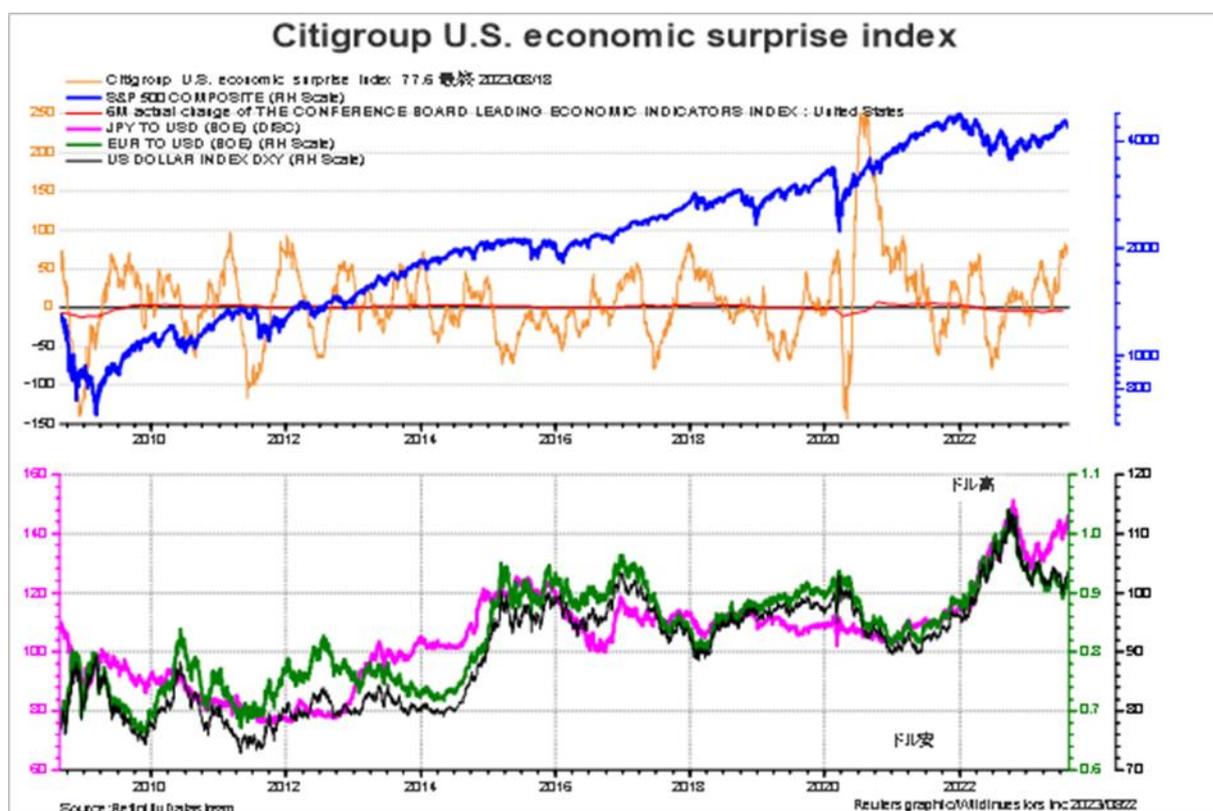


作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/8/21

14. 米「業種御三家」収益が好調

シティグループ **エコノミック・サプライズ指数** は +77.6 とさらに改善 (図表 35)。やはり 4-6 月業績発表の期待値が低いため、「思ったよりマシ」というだけで **米 SP500 株価指数** は上昇しました。下段パネルを見ると最近 **ドル円** だけでなく **ユーロ** に対してもドルが上昇しています。したがって将来の企業収益にはややマイナスですが、インフレ鎮静化には期待が持てると思います。

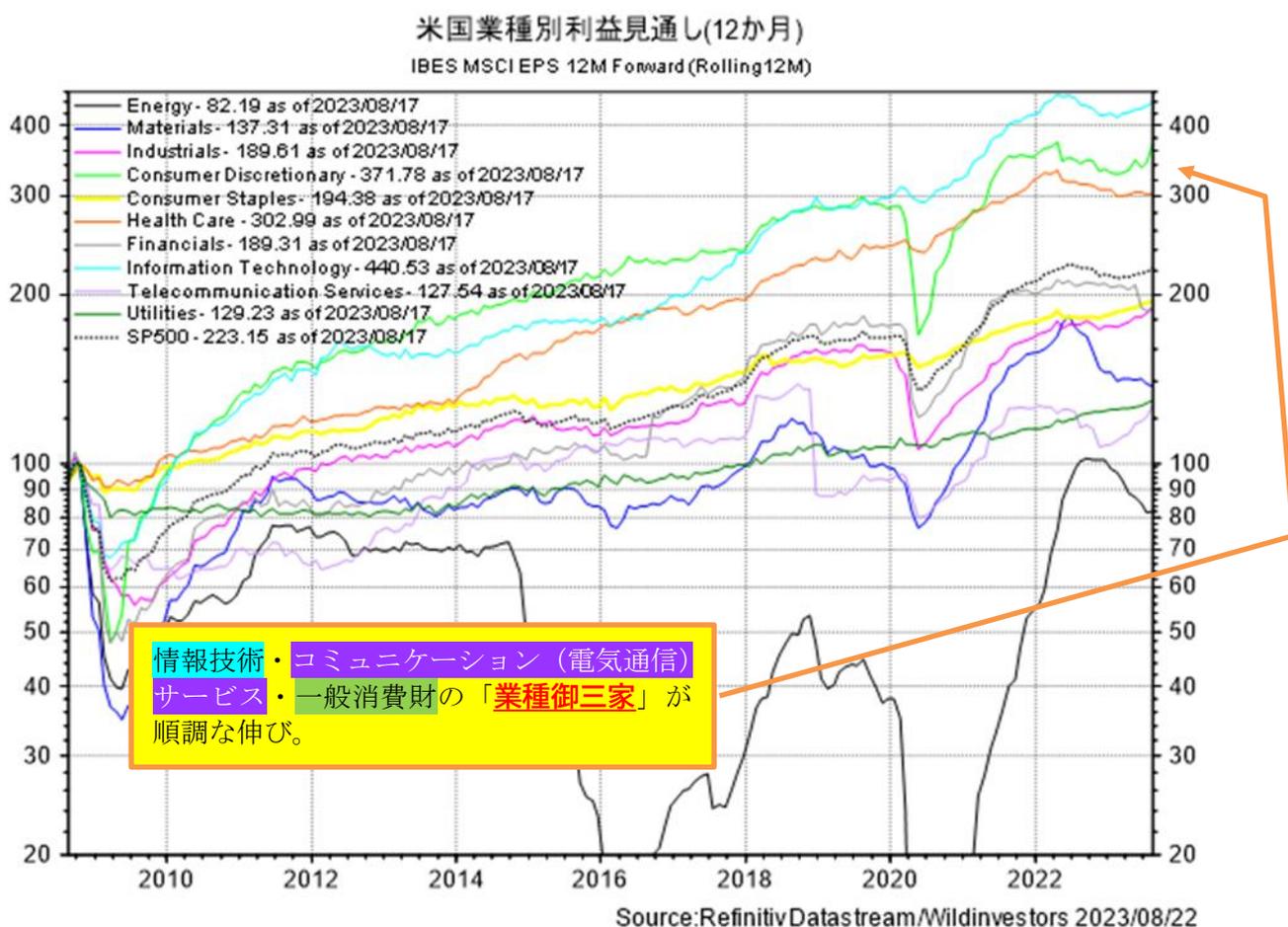
図表 35 シティグループ・エコノミック・サプライズ指数, SP500 指数とドル円



米 SP500 指数全体（黒点線）の企業業績見通しは引き続き持ち直し気配（図表 36）。ただし業種により明暗がはっきり分かれており、これが「二極化」や「広がりがない相場」の根拠になっています。

基本的に AI 関連や FAAMG を含む情報技術・コミュニケーション（電気通信）サービス・一般消費財の「業種御三家」が順調な伸び。特に一般消費財の伸びが目立ちます。逆に冴えないのはエネルギー（黒実線）・金融・素材など。あとはヘルスケアも横ばいから弱めでしょうか。他の業種は右肩上がりなので、全体としては良好と言っても差し支えないと考えます。

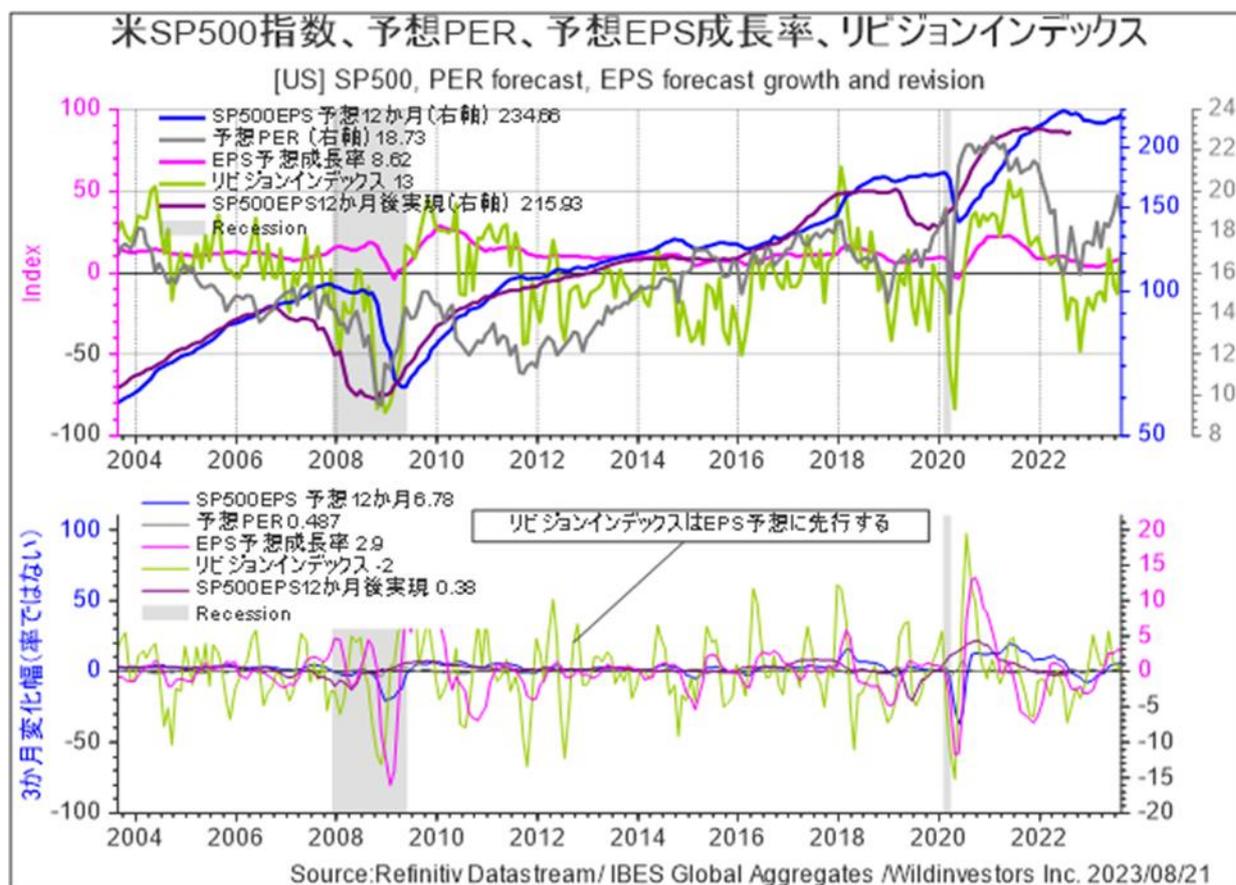
図表 36 SP500 指数 11 セクターの EPS 予想 (12 か月フォワード)



情報技術・コミュニケーション（電気通信）
サービス・一般消費財の「業種御三家」が
順調な伸び。

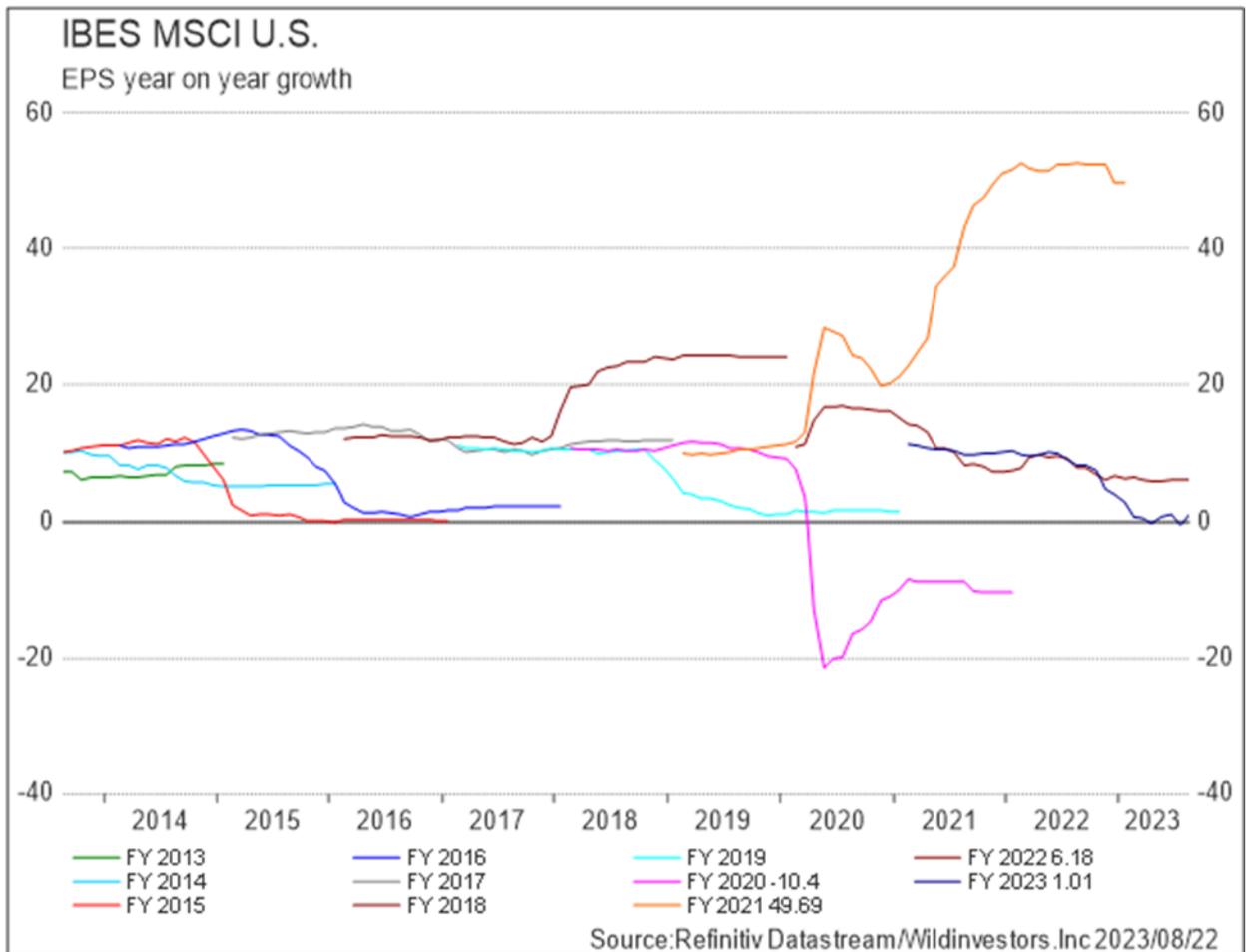
米国株の予想 EPS は持ち直し傾向が続き、予想 EPS 成長率が明確に上向いてきました。上方修正から下方修正を引いたリビジョンインデックスは+9 とプラス転換。昨年 10 月以来のドル安が遅れて効き始めているようです (図表 37)。

図表 37 米 SP500 指数、予想 PER、予想 EPS 成長率、リビジョンインデックス



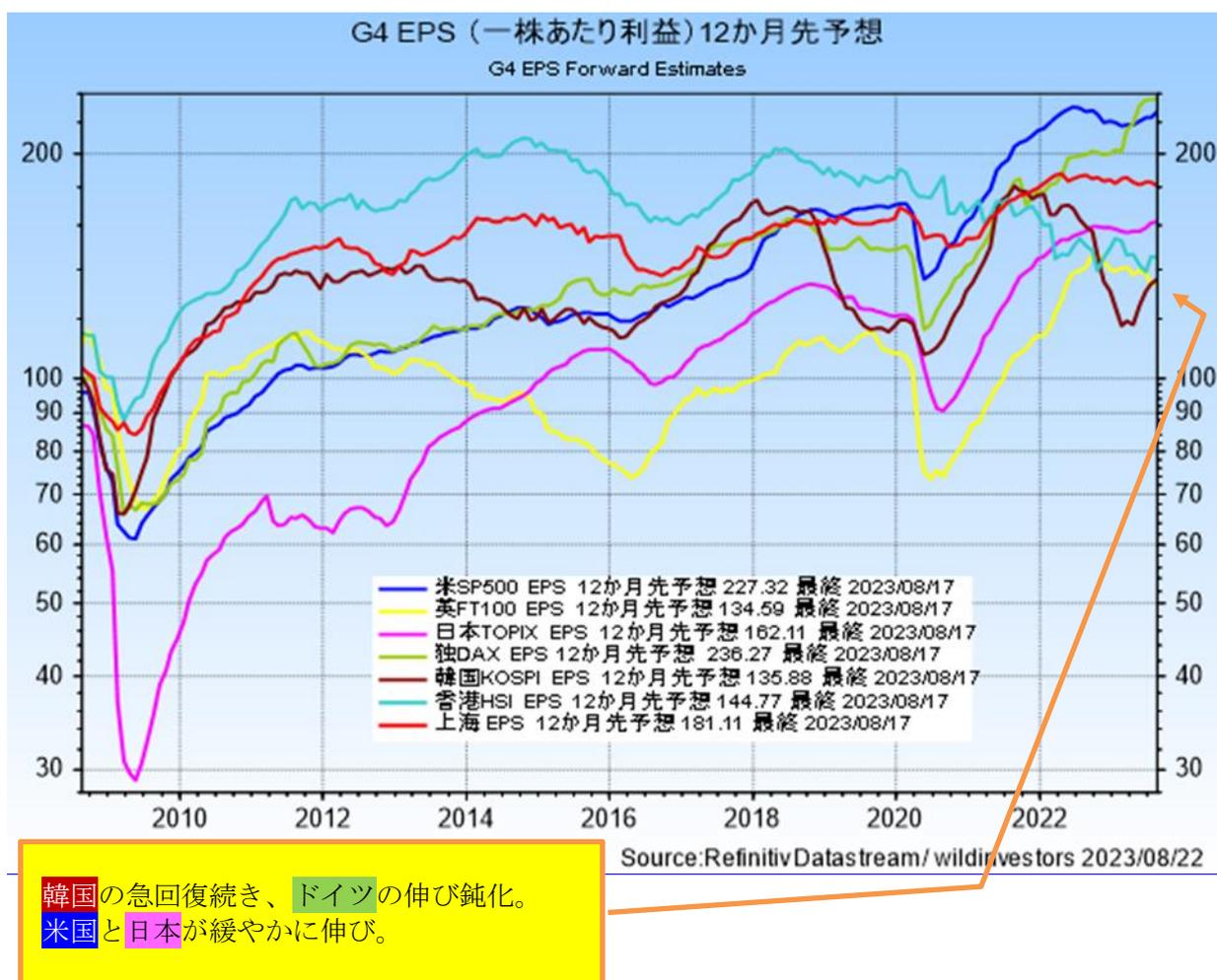
EPS の **2023 年予想** は先月の +0.37% から +1.01% とわずかに回復 (**図表 38**)。引き続き上の予想とズレがあるように見えるので、対象期間が違うのかもしれませんが、**2022 年会計年度** の予想は 6.17 から 6.18 と上昇。止まったと思ったのにまだ動くとは、いったい 2022 年度はいつが締めなのでしょう。

図表 38 IBES 米企業業績の前年比成長率予測推移



国別予想 EPS も総じて好調（図表 39）。韓国は引き続き強い一方、急上昇していたドイツがやや鈍化しました。米国と日本が緩やかに伸びる一方、英国は足踏みです。上海はまだやや下げ基調で、香港は小反発しています。

図表 39 主要国 EPS（一株当たり利益 12 ヶ月フォワード）

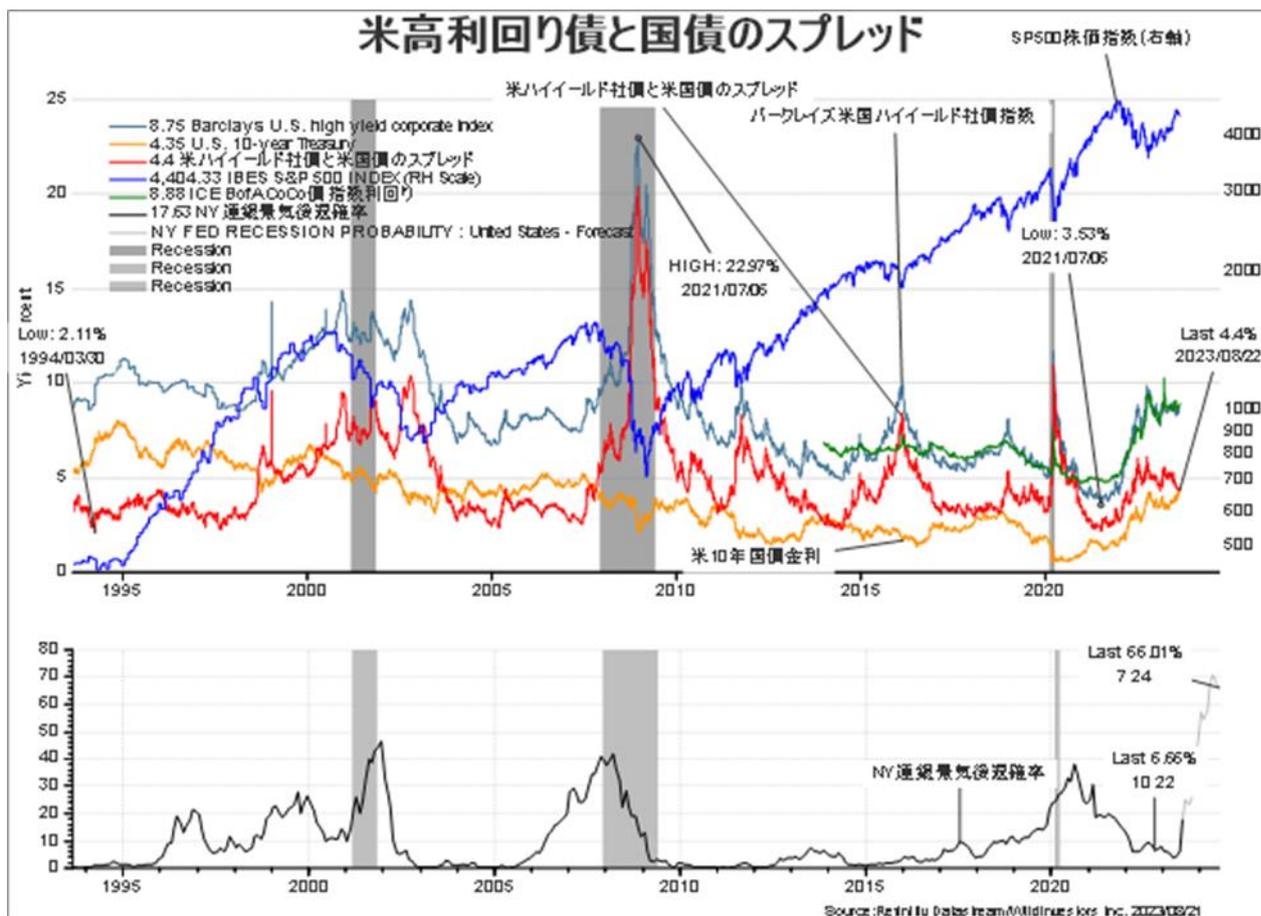


15. 新興国内でクレジットスプレッド急拡大

ジャンク債スプレッドは4.45%から4.40%へ若干の低下（図表 40）。ハイイールド債金利が8.27%から8.75%へとかなり上昇しましたが、米10年国債金利が3.82%から3.35%へ同程度上昇したため差がわずかに縮小しました。AT1債を含む「ICE BofA CoCo 債指数利回り」も8.82%から8.88%へ若干上昇しました。

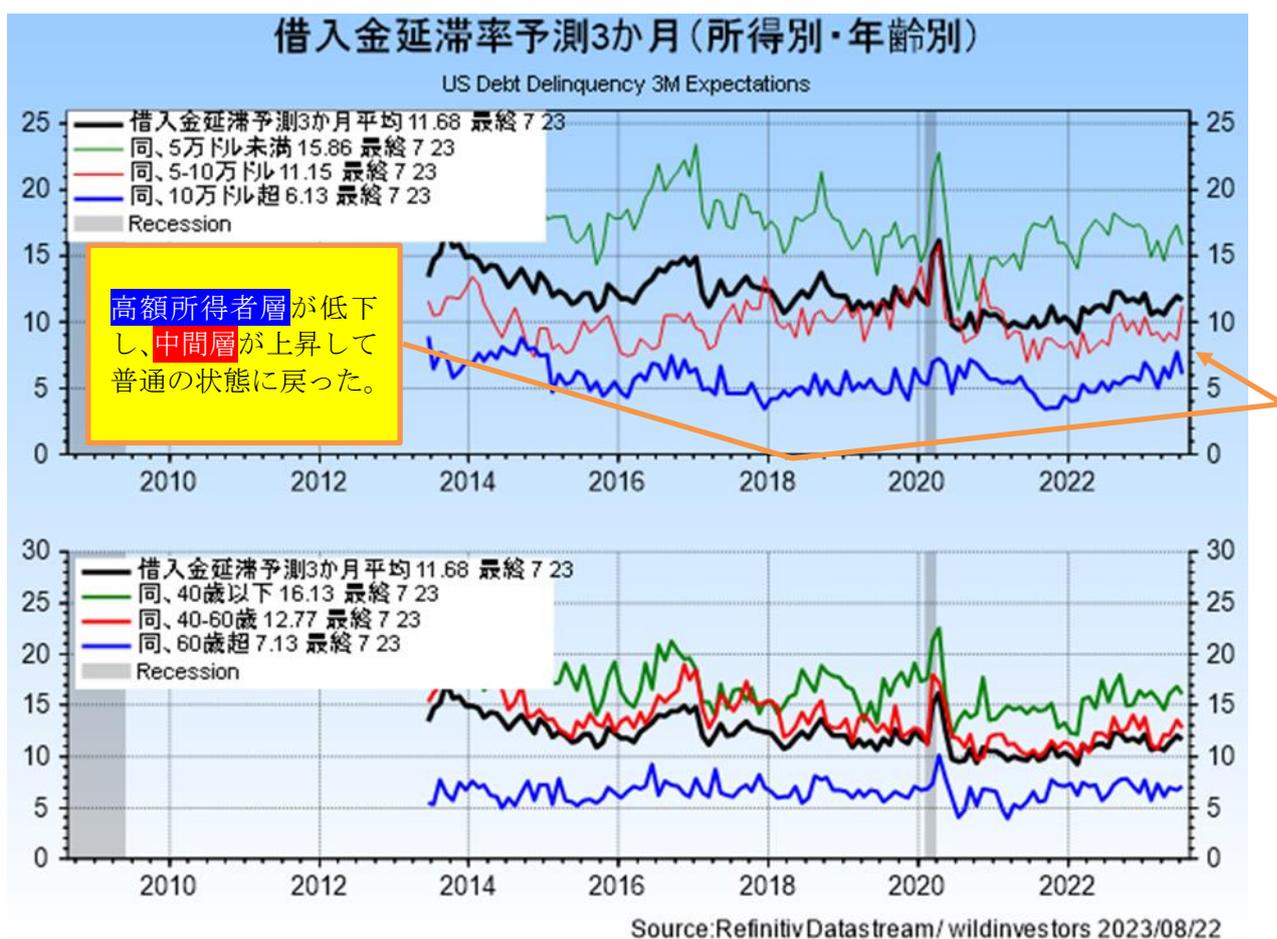
NY連銀景気後退確率は67.31から66.10へと低下。市場コンセンサスはほぼ「リセッションはほとんどないか、あってもごく弱い」で統一されている感じがするのに、この指数は依然として慎重な見通しを続けています。

図表 40 ハイイールド債スプレッドと米国 SP500 指数



米国の借入金延滞率予測 3 か月（所得別・年齢別）はやや上昇気味ですが、依然として全く問題ない水準を維持しています（図表 41）。生活苦であれば特に低所得者や若年層の延滞率が上昇するはずですが、そのような特徴もありません。先月時点では「10 万ドル超の高額所得者層が 7.70 まで上昇し、低下している 5-10 万ドルの中間層（8.64）に迫っていることが興味深い」と書きました。しかし今月にかけては前者が低下し、後者が上昇して、違和感のない状態に戻っています。

図表 41 借入金延滞率予測 3 か月（所得別・年齢別）



新興国ディストレスト（破綻）債利回りの米国 10 年国債利回りに対する上乗せ金利（スプレッド）は 26.84 ポイントと、先月の 25.94 からさらに拡大（図表 42）。前者が約 1.82 ポイント上昇し、後者は 0.66 ポイント上昇しました。新興国社債利回り（上段パネル）はわずかに低下し、米国債金利との差が前月の 3.28%ポイントから 2.94%ポイントへ低下しました（下段パネル）。一方で新興国政府機関（ソブリン）債利回りはほぼ横ばいで（上段パネル）、米国 10 年国債利回りが上昇したため、その差は前月の 1.17%から 0.51%へと縮小しました（下段パネル）。

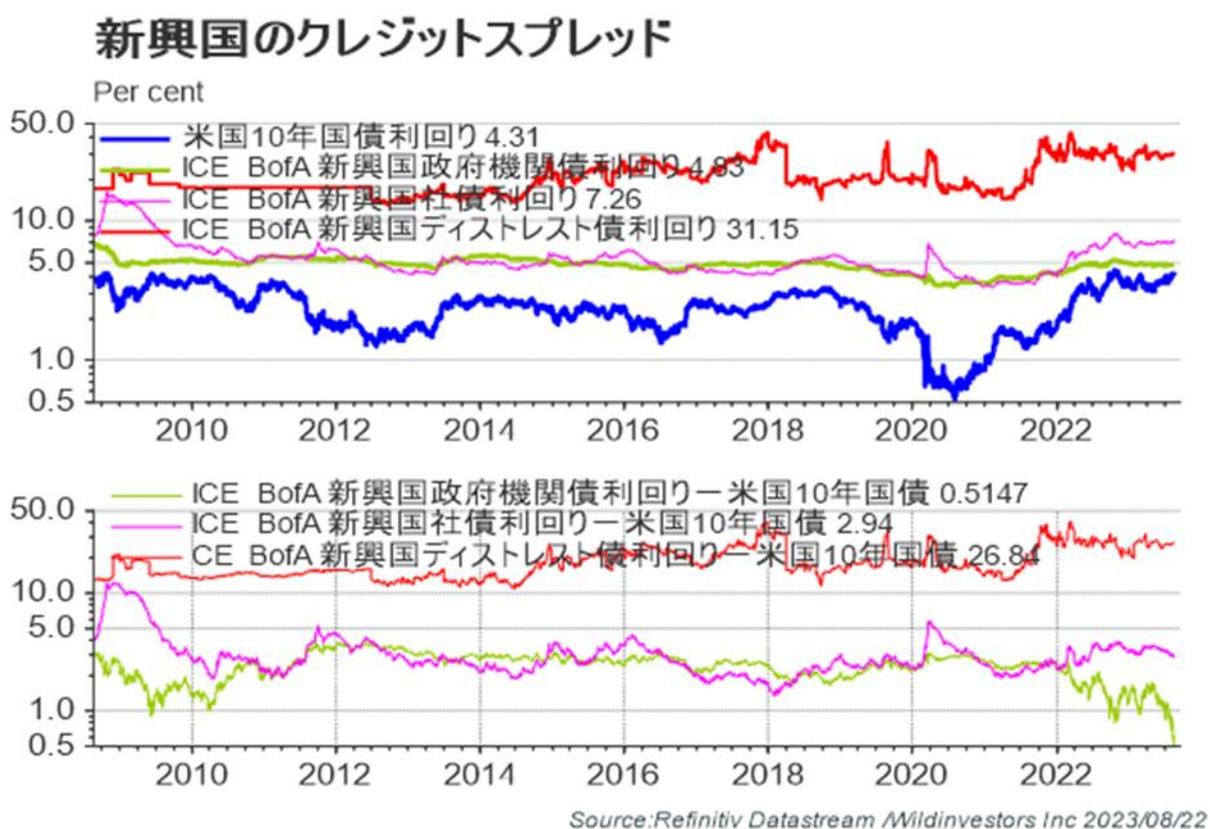
これらを見ると

**「新興国の中で格付けによる
クレジットスプレッドが大きく広がっている」**

と言えます。

今のところ新興国内での「質への逃避(フライト・トゥ:クオリティ)」ですが、いずれは新興国から先進国へとそれが広がって、新興国連鎖破綻が起きると考えています。

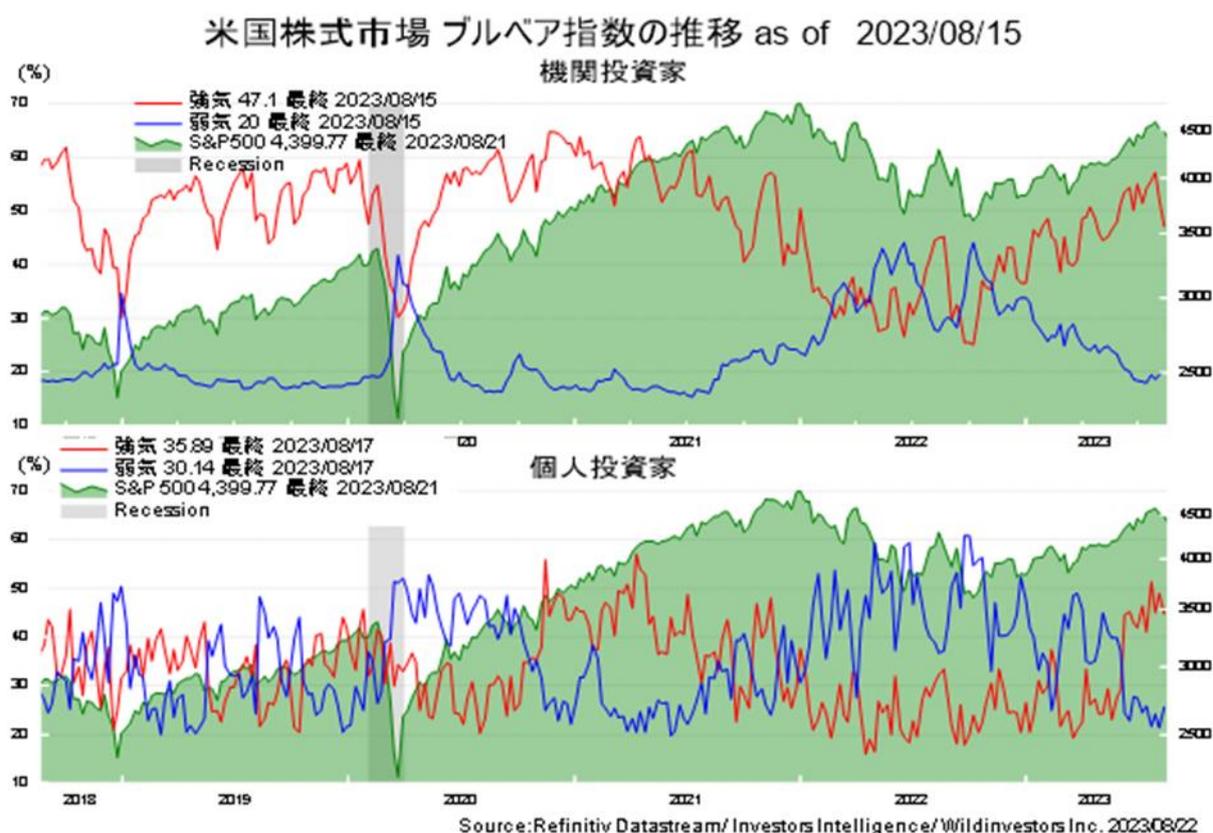
図表 42 新興国のクレジットスプレッド



16. 個人・機関投資家心理強気変わらず。オプション市場は慎重。

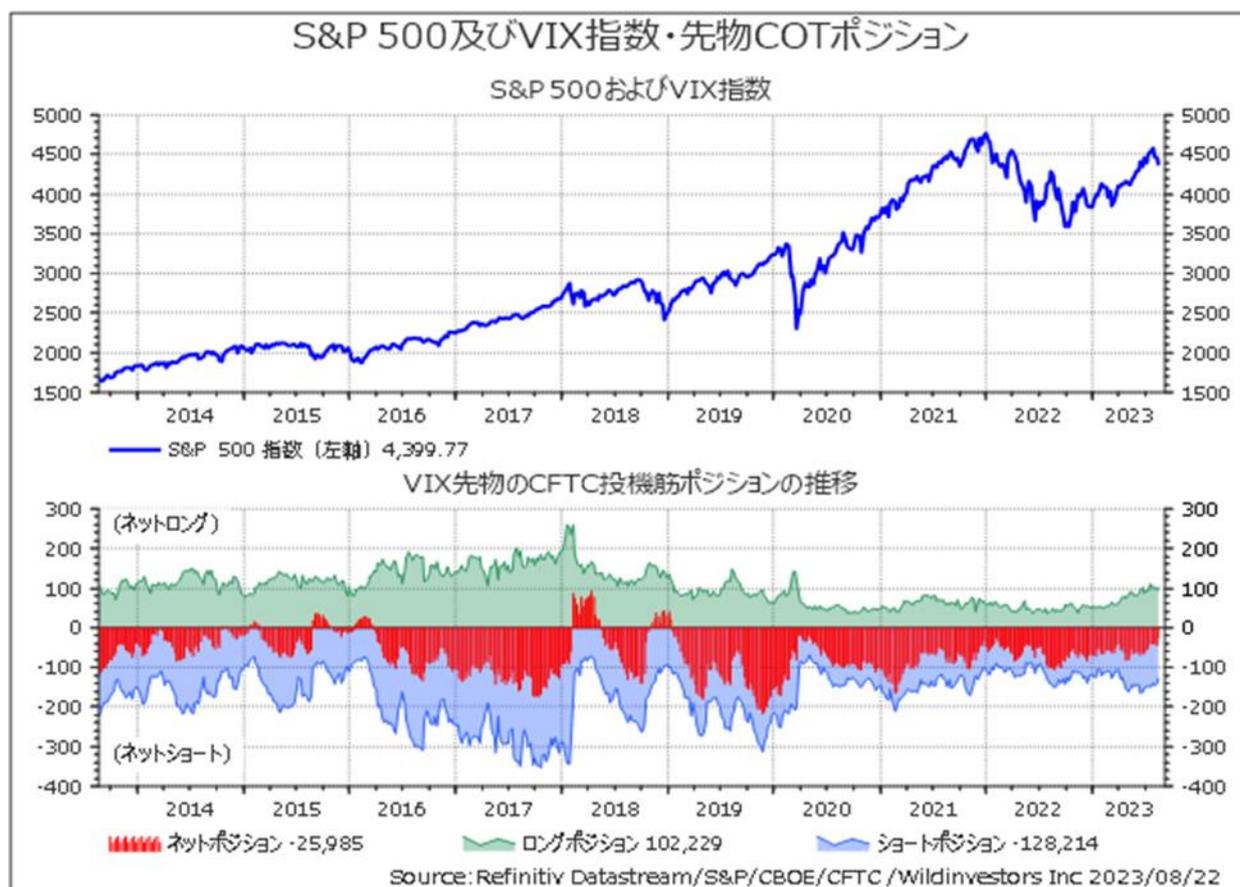
AAII (アメリカ個人投資家協会) のブルベア指数を確認すると、米株の調整を受けて機関投資家 (上段パネル) の強気が減少しました。ただし弱気が増えているわけではありません (図表 43)。(下段パネル) の個人投資家も強気が弱気を上回っており、最近の調整でもその差がわずかに縮小した程度です。一般的には米株に対し、強気の人はまだ多いと言えます。

図表 43 AAI 米国株ブルベア指数（機関投資家・個人投資家）



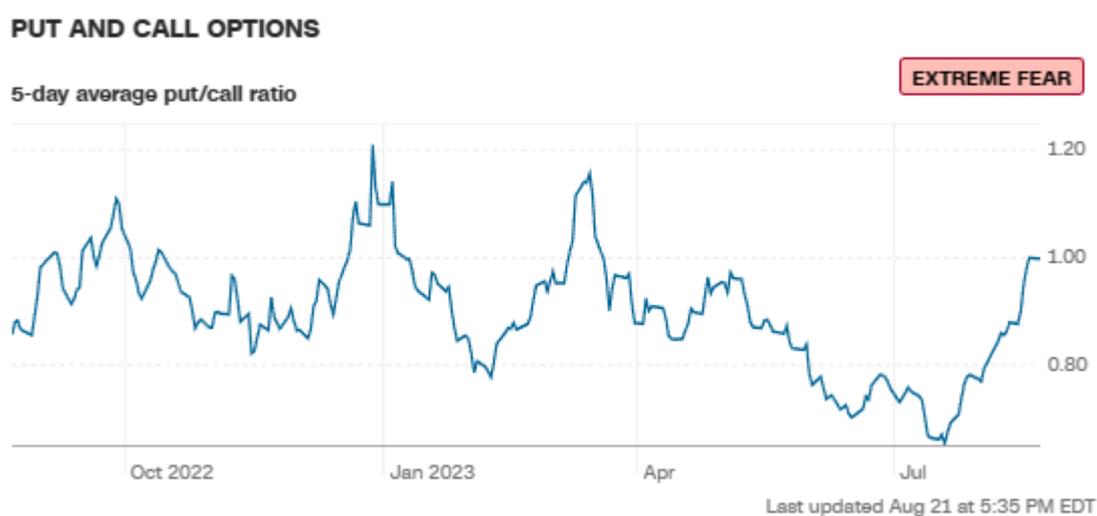
VIX 指数先物ポジションにおけるノンコマーシャル（投機家）の**正味売り**は先月の約 5.1 万枚からさらに減って約 2.6 万枚（**図表 44**）。この水準は過去 3 年で最低であり「売られ過ぎ」のゾーンに入りつつあると判断します。

図表 44 米 SP500 株価指数と VIX 指数およびその投機ポジション



ちなみにオプション市場のプット/コールレシオも弱気とされる「1」ちょうどにまで上昇しています (図表 45)。米株市場の中でもオプション市場参加者は慎重に考えているのかもしれませんが。

図表 45 プット/コールレシオ



(出所: <https://edition.cnn.com/markets/fear-and-greed>)

17. FAAMG 時価総額比率は高止まり

いつものように米大手情報技術（IT）企業 **FAAMG（ファング）** の動きも確認します。世間では GAFAM（ガファム）などと言ったりもしますが、弊社はずっと FAAMG のほうを使ってきたのでご容赦ください。

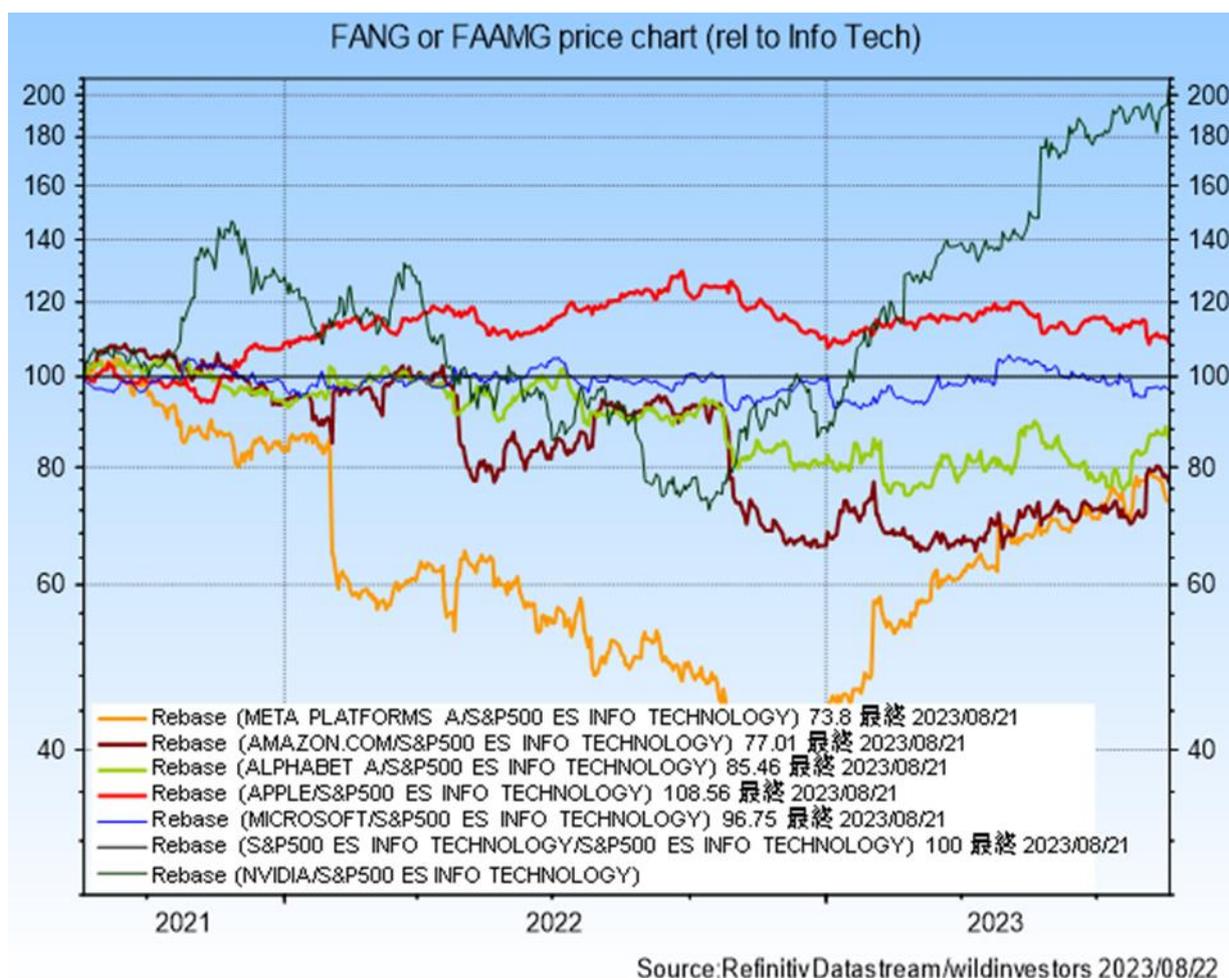
7月のこれら銘柄はまちまちで、**SP500 情報技術指数**がやや弱い中**アルファベット（グーグル）**・**メタ（旧フェイスブック）**・**アマゾン**などが強かったです（**図表 46**）。**アップル**・**マイクロソフト**は弱め。参考のために**エヌビディア**も入れていますが、調整したと思ったら意外と早く立ち直りました。

図表 46 FAAMG の相対株価（対 SP500）



その **SP500 情報技術指数** に対して見ると、よりその傾向がはっきりします（**図表 47**）。**メタ（旧フェイスブック）**・**アマゾン** は 8 月に入ってやや弱くなりましたが、**アルファベット（グーグル）**・**エヌビディア** は強いです。

図表 47 FAAMG の相対株価（対情報技術指数）



それでも FAAMG が SP500 に占める時価総額は 24%程度に急回復したあと横ばいが続いています（図表 48）。ちなみにエヌビディアを加えると 27%になりますが、こちらも横ばいです。

「FAAMG 最良の時代は終わった」

と私は考えているのですが、代わりになる会社がそうそう出てくるわけではありません。

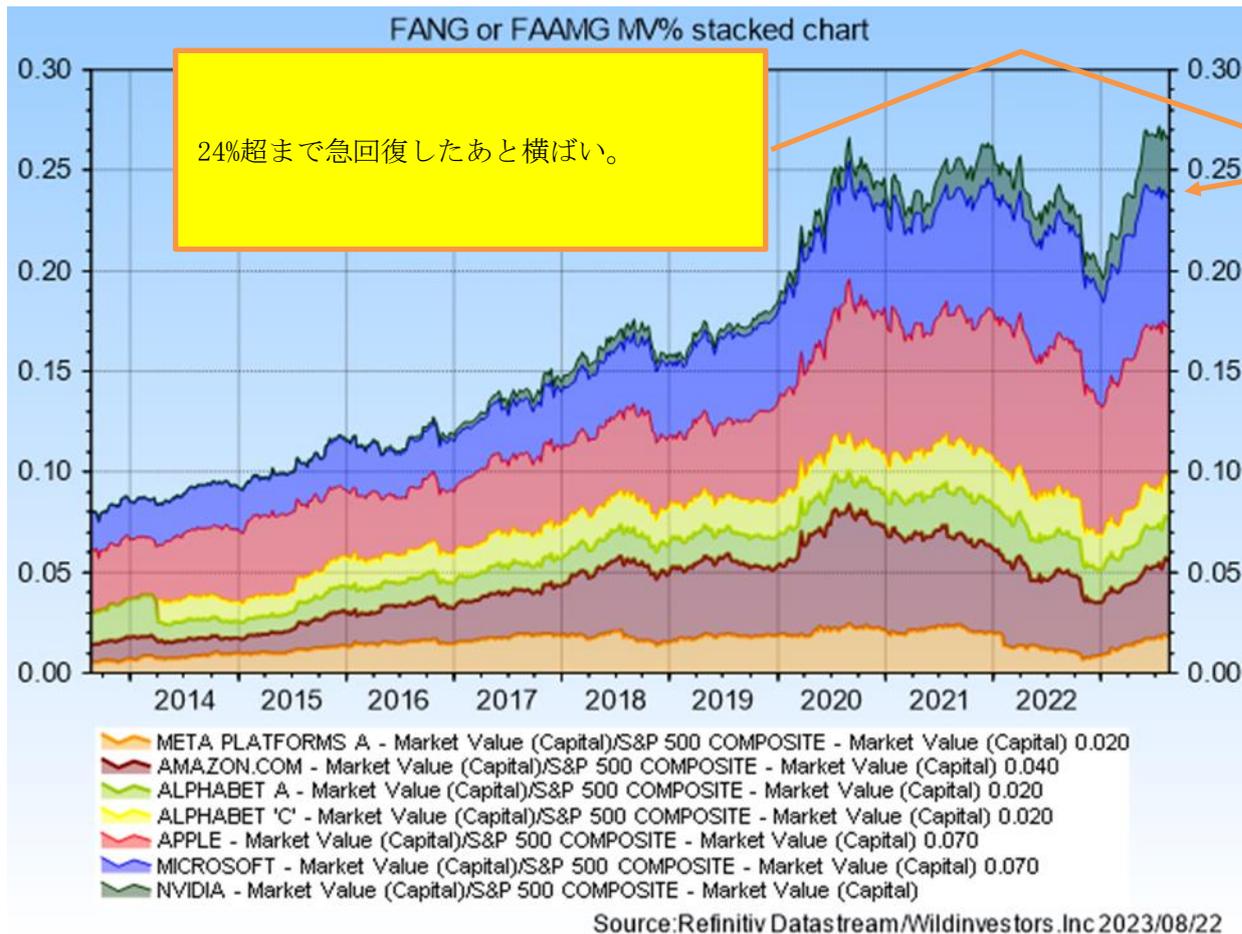
「結局のところ FAAMG が有望な会社を買収し続けて、 長期的には時価総額を増やし続ける」

ような気がしています。それでも

AI バブルの中心銘柄は微妙に違うので、 広く網をかけるかド真ん中銘柄を優先する

方針を続けます。

図表 48 FAAMG の時価総額比率 (対 SP500) 積み上げグラフ



18. NASDAQ「異例のリバランス」はほぼ影響なし

短期的な乱高下が心配された NASDAQ リバランスですが、全くの拍子抜けでした。

比率を減らされた 5 社の株価下落は以下のように軽微なものでした。エヌビディアはむしろ上昇しています。

発表 07 月 07 日、リバランス 07 月 24 日

発表来パフォーマンス (対 NASDAQ100 指数)

+2.17% NVDA エヌビディア

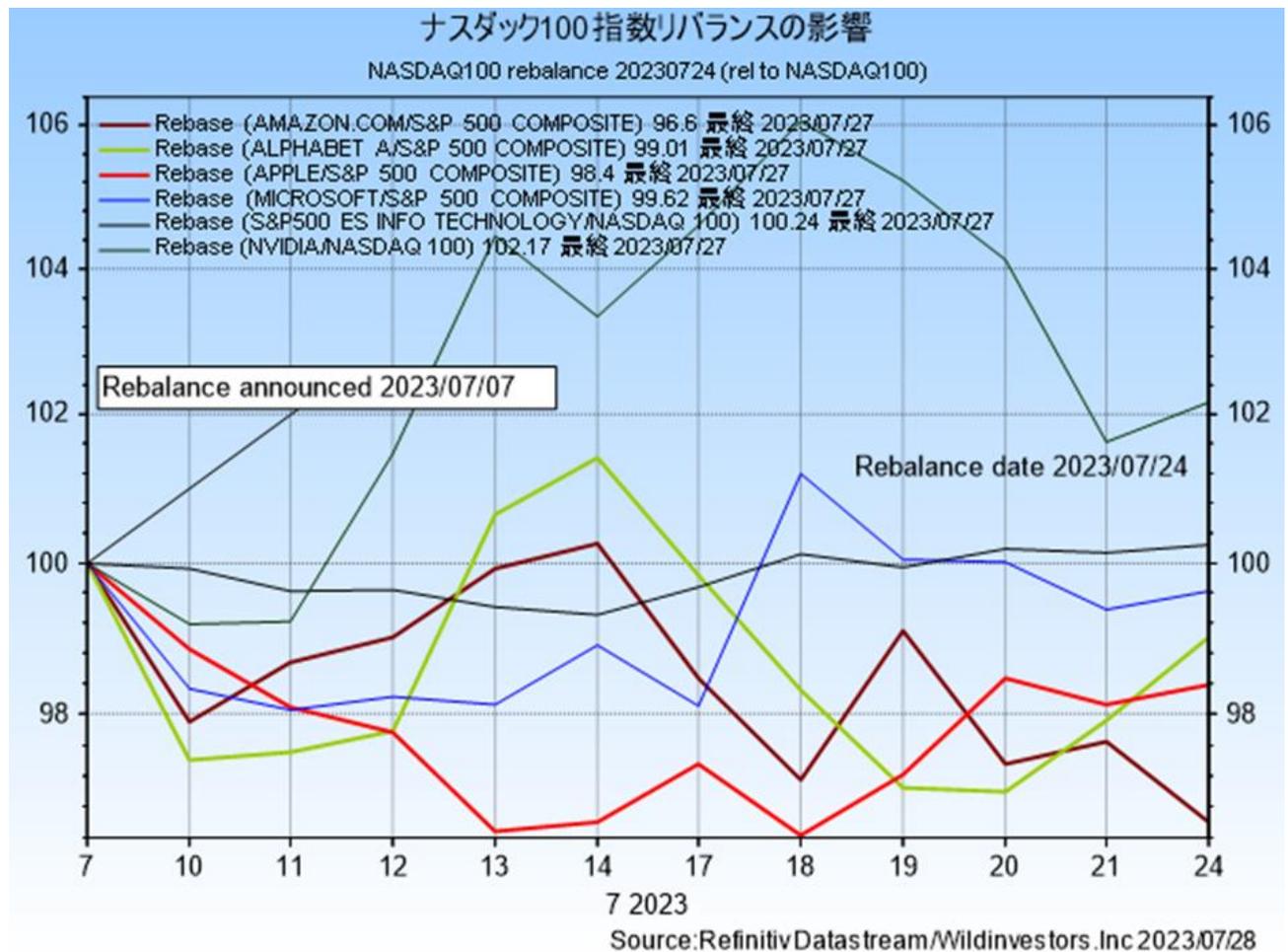
-0.38% MSFT マイクロソフト

-0.99% GOOGL アルファベット (旧グーグル)

-1.60% AAPL アップルコンピュータ
 -3.40% AMZN アマゾン・ドット・コム

チャートにすると以下の通り（図表 49）。特に「この日に売られた」という動きもありません。

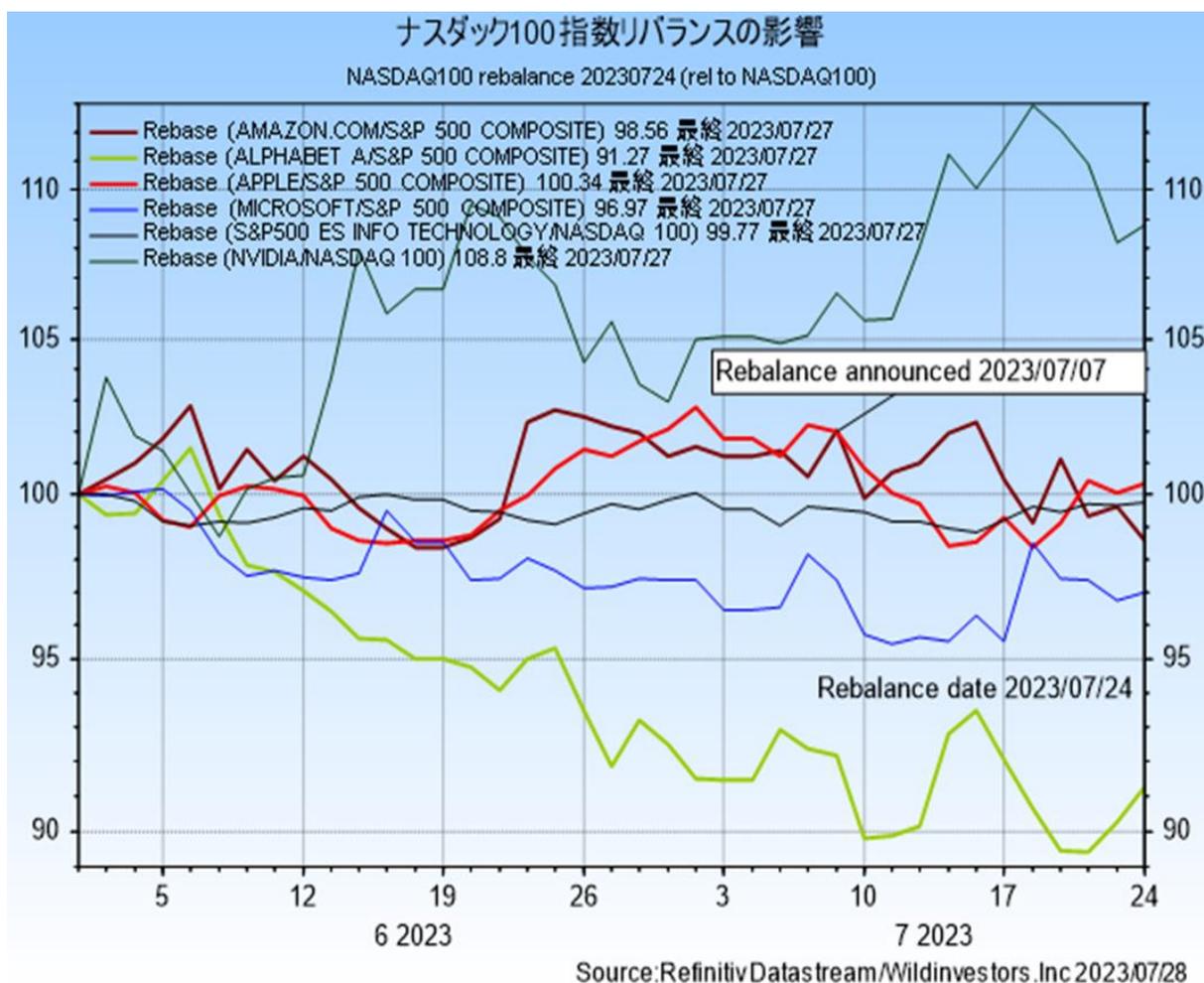
図表 49 NASDAQ「異例のリバランス」の影響 2023/07/07-07/24



念のため、発表直前1か月間に遡って値動きを調べました（図表 50）。

するとすべての銘柄が下がるような「怪しい日」がありませんでした。これでは日本市場でしばしば見られるような「事前に情報が漏れていた」可能性もなさそうです。

図表 50 NASDAQ「異例のリバランス」の影響 2023/05/31-07/24



では、リバランスで売られた5社6銘柄の株式はどうなったのでしょうか？

NASDAQ100 指数に連動するパッシブ・アクティブファンドから兆円単位の売りが出たはず。

その売りを証券会社が一括して買ったはずだが、それを引き取る顧客はいたのか？

いたとしても、何兆円もの売りを吸収できたのか？

正直、よくわかりません。

もしかして「何兆円もの売りが出る」という仮説が間違っていたのかもしれない。

そのうち答え合わせが出るかもしれないので、謎のまま頭の片隅に入れておきます。

19. CA 州、年収 3000 万円ないと住宅ローン組めない

カリフォルニア(CA)州では一戸建て中古住宅の価格中央値は 83 万 0620 ドル(1 億 2040 万円)で、頭金 2 割の 30 年ローンを組むためには 20 万 8000 ドル(約 3000 万円)の年収が必要という記事。

それが可能なのは全体の 16%にしか過ぎない、と書いてあります。

同様に全米では価格中央値 40 万 2600 ドルの住宅が購入できる世帯は 3 分の 1 余りでしかないそうです。

ただ「個人や企業が同州を離れる」原因は、住宅費の高さだけではないと思いますよ。

ポリコレ政策を嫌気している人が相当居ると思います。

=====

カリフォルニア州、遠のくマイホームの夢一手が届くのは全体の 16%

2023 年 8 月 12 日 3:36 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-08-11/RZ8IMTDWRGG001?srnd=cojp-v2>

30 年物固定金利の住宅ローン、最低 20 万 8000 ドルの年収必要

販売価格は今年下落も、毎月の支払い額は跳ね上がる

米カリフォルニア州では、金利上昇と供給不足の影響でマイホームがますます遠い存在になっている。

同州の不動産協会が 11 日に公表したレポートによると、**4-6月(第2四半期)に一戸建て物件(価格中央値)の購入条件を満たせた世帯は全体の 16%にとどまった。**1-3月の 19%、1 年前の 17% から低下している。

一戸建て中古住宅の価格中央値は 83 万 0620 ドル(1 億 2040 万円)で、頭金 20%を支払った上で 30 年物固定金利で住宅ローンを組むためには、少なくとも 20 万 8000 ドルの年収が必要だった。

カリフォルニア州では住宅価格が高騰しており、地元経済への影響や人口流出が懸念されている。

全米でも住宅費の高さが際立っており、個人や企業が同州を離れるとともに、他州からの流入を妨げる誘因となっている。

レポートによると、全米では価格中央値 40 万 2600 ドルの住宅が購入できる世帯は 3 分の 1 余りとなった。

カリフォルニア州の一戸建て住宅価格は 1-6 月に 2.4%下落したが、住宅ローン金利上昇に伴い、毎月の支払い額は急増している。(略)

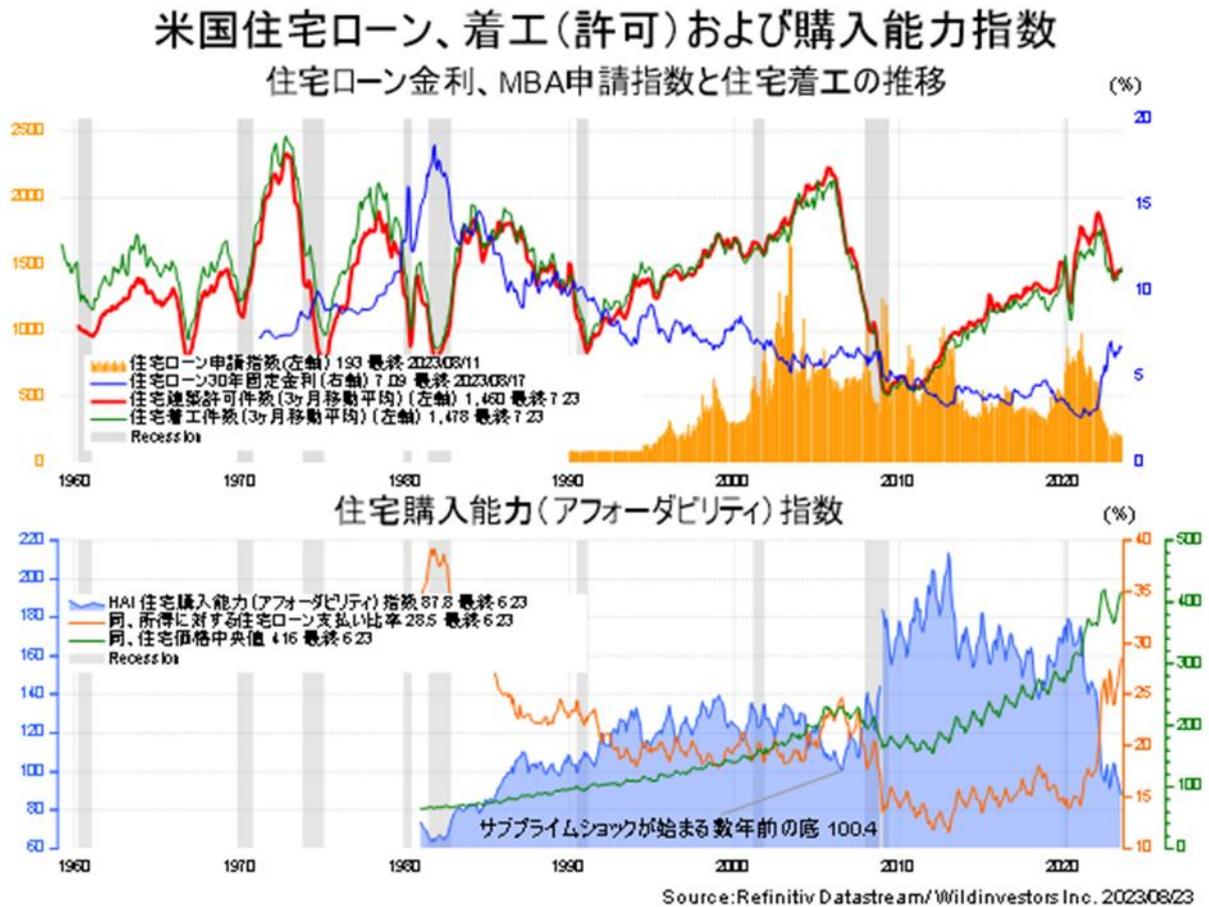
=====

このことは、**住宅の買いやすさ**アフォーダビリティ指数を見ても明らかです。今は 87.8 で、サブプライムショック前の 100.4 を下回っています（**図表 51**）。

しかし実はそれよりも低いときがありました。1980 年代初頭、S&L 危機の影響が残る時代に 60 台をマークしています。この頃は米国の長期金利が 15%を超えており、所得に対する住宅ローン支払い比率が 4 割に迫っていたことから納得できません。

CA 州では住宅価格も高いので、アフォーダビリティ指数を算出すればおそらくさらに低くなるでしょう。

図表 51 米国住宅ローン、着工（許可）および購入能力(アフォーダビリティ)指数



20. 「既存の」米住宅ローン利払い、個人は負担増えず

しかし一方、「**金利上昇前に住宅ローンを借りた人はそれほど悲惨ではない**」と思わせる記事もありました。

というのも「米貯蓄預金口座の金利が多く住宅ローンよりも高い状態にある」というのです。

米国の住宅ローンの借り手は金利が低下すれば、ローンを借り換えて低い金利に切り替えることができます。

逆に金利が上昇しても借り換えなければ良いので、「低い金利で払い続けるオプション(選択権)を持っている」とも表現できます。

その結果、金利上昇局面に入っても住宅ローンの利払いは増えなかったりします。

最近では銀行の高利回り貯蓄預金口座の金利が 4.3%に引き上げられたとのこと。

一方ブラック・ナイトによると「住宅ローン金利が 4.375%を下回る米住宅は 6 月末時点で約 3900 万戸」で、「これは米国の住宅ローン残高の 73%余りに相当する。」とのこと。

つまり「既存の」住宅ローン金利の 7 割近くは預金金利(4.3%)を下回るか同程度の金利でしかないため利払い負担はたいして厳しくないということです。

一方で「新規に」住宅ローンを 30 年固定で借りようとすると 7%近くの金利になってしまいます。

こうなると

- まだ家を持っていない人は、おいそれと住宅を買うことができない。
- すでに住宅ローンを借りて安い金利で固定できた人々は、簡単に家を買って替えない。つまり中古住宅が売りに出される件数が減り、在庫が減る。

という現象が起きることになります。

これを頭に入れておけば、今後の住宅関連データを「解説」するとき大いに役に立つと思います。

=====

米貯蓄預金口座の金利、多くの住宅ローンよりも高い状態

2023 年 8 月 9 日 13:06 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-08-09/RZ3JSVT0G1KW01?srnd=co.jp-v2>

G S のマーカス部門、貯蓄預金の金利を 4.3%に引き上げ一過去最高

米住宅ローン残高の 73%余りは金利が 4.375%下回る一 6 月末時点

米国では、貯蓄預金口座の金利が既存の多くの住宅ローンの金利よりも高い状態となっている。

米金融当局による先月の利上げを受け、ゴールドマン・サックス・グループの消費者向け部門「マーカス」は最近、高利回り貯蓄預金口座の金利を過去最高の 4.3%に引き上げた。住宅ローン関連のテクノロジーやデータを提供するブラック・ナイトによると、住宅ローン金利が 4.375%を下回

る米住宅は6月末時点で約3900万戸。これは米国の住宅ローン残高の73%余りに相当する。

これは米経済の異例の状況を示している。新型コロナウイルス禍で歴史的な低金利が続いた期間には、何百万人もの住宅所有者が4%を下回る水準で住宅ローンの借り換えや借り入れを行っていた。

現在では米金融当局による数回の利上げにより、借り入れコストは30年物固定住宅ローン金利で7%近くまで上昇している。住宅所有者は引っ越しや住居を手放すことに消極的で、入居可能な物件不足が深刻化している。

一方、金利上昇は貯蓄を後押ししている。マークスに加えて、パークレイズとキャピタル・ワンはそれぞれ4.35%と4.3%の金利を提供している。

高利回り貯蓄預金口座の金利は通常、米連邦準備制度の政策金利に沿って変動する。政策金利は現時点で22年ぶりの高水準。政策当局者は7月の会合で、経済指標次第ではさらなる利上げに動く可能性も残した。(略)

=====

もし資金に余裕のある家庭なら、急いで早期返済せずに預金にした方が儲かるかもしれません(税効果は無視)。

このように住宅ローンの借り手は、「**借り換えオプション**」のおかげで助かっています。

ではその損失を誰が受け止めているかというと、住宅ローンを貸し出した銀行や政府機関です。

したがって上の記事は「家計にとっての安心材料」であると同時に、「金融機関にとってのリスク材料」でもあります。

21. 米国大都市オフィスビル空洞化の理由のひとつに ESG

ロンドン・NY・パリなどで大型オフィスビル投資が裏目に出て、韓国勢や中国勢が苦境に陥っているという記事。

そして「本当にグレードの高いA級スペース」は賃料が下がらないが、それ以外は高額な改修工事かあるいは安値での売却に直面すると書かれています。

- 「韓国の資産運用会社は近年(米金利が上昇を始める直前に)、海外のオフィスやリスクの高い不動産ローンに数百億ドルをつぎ込んだ」
- 「韓国勢は19年の欧州の商業用不動産市場において米国に次ぐ域外投資家」
- 「その多くは、ロンドンのシティーやパリのラ・デファンスにある大型ビル。両金融街の物件

の価値はこの1年で20%余り下落。」

- 「韓国の投資家はアマゾンのような有名テナントと長期賃貸契約を結んでいるビルを選好し、誰が賃貸料を支払っているかという認知度の高さを重視」

これを読むと「韓国の不動産投資家は有名どころが好きな性格を利用して現地の不動産仲介業者に高く売りつけられた」ように思えます。

まるで中国に対する半導体規制を強化する直前に、中国の半導体工場を1兆円で韓国企業に売り払った米国企業のようなのです。

また「ビルを環境対応型にするための工事費の高騰」という記述も興味深かったです。

要するに **ESGにうるさい人々が大都市オフィスビルのコストを急騰させており、入居者もオーナーも逃げ出して空洞化している** という話ですね。

やっぱりポリコレの自業自得じゃないですか！

=====

ロンドン、NY、パリで大型オフィスビル投資が裏目ー韓国勢ら苦境に

2023年7月20日 5:45 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-07-19/RYOZ4MDWRGG001?srnd=co.jp-v2>

「超一等地」に企業殺到、B級オフィスビルの価値は急落

韓国勢は比較的最近に海外不動産投資参入、タイミングは最悪

(略)

ロンドンの金融街シティーにあるポールトリー1番地ビルの屋上にあるレストランに行けば、商業用不動産市場を根底から覆しつつある「二都物語」を肌で感じることができる。

レストラン「コック・ダルジャン」の見晴らしの良い場所からは、開発者が高額賃料とさらに大きな価格をもたらすと期待する新しい高層ビルの森を眺めることができる。レストランのビル自体はそれよりも古く、下階にはウィークが入居する。このビルの韓国人オーナーにとっては、未来ははるかに暗そうだ。

大手不動産会社ランド・セキュリティーズの元幹部で現在はCBREグループのESG（環境・社会・企業統治）コンサルティング部門マネジングディレクターを務めるカエラ・フェンスミス氏はこの景色を眺めながら、「大いなる質への逃避」がオフィス市場を変貌させていると話す。

在宅勤務などの働き方革命が理由で企業の多くがオフィス規模縮小を検討する中で、完璧な環境認証が必須となるなど「本当にグレードの高いA級スペース」しか求められていないと同氏は述べた。

この「超一等地」への殺到は、きらびやかな近代的タワーの所有者にとっては好都合かもしれないが、ポールトリー1番地ビルのような古い施設にとっては悪いニュースだ。どの大都市でも、このようなB級オフィスビルの所有者は、高額な改修工事かあるいは安値での売却に直面する見込みだ。

この2番手クラスの商業ビルを5年間も買い漁ってきた韓国の投資家は、特に苦境にあるようだ。ハナ・オルタナティブ・アセット・マネジメントは、ポールトリー1番地ビルを売りに出す準備を進めていると、事情を知る関係者は語る。関係者によると、推定評価額は1億2500万ポンド（約230億円）で、ハナが支払った額より3分の1ほど安い。同社はコメントを拒否した。

ハナの不幸な経験は、決して特別なものではない。マンハッタンのミッドタウンから香港、パリに至るまで、この種の不動産の価格は世界中で急落している。超低金利の終焉（しゅうえん）で不動産市場は既に揺らいでいたが、多くのオーナーや債務者には審判の時が迫っている。

しかし、ハナの苦境は韓国に固有の問題も浮き彫りにする。韓国の資産運用会社は近年、海外のオフィスやリスクの高い不動産ローンに数百億ドルをつぎ込んだ。新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）や中央銀行の利上げの直前の時期だった。

ロンドンだけでも、韓国企業が所有する少なくとも6件の大型ビルが売りに出されていると、売却手続きに詳しい関係者は言う。そのほとんどが、低い評価額に苦労している。

韓国は、1990年代初頭の日本や金融危機直前のアイルランドなど、不動産投資で失敗した国の列に加わろうとしている。「ロンドンのシティーの歴史は、投資家がやって来ては去って行くというものだ」と、不動産オーナー会社、デベロップメント・セキュリティーズの元トップ、マイケル・マークス氏は言う。やけどをした投資家もいれば、本国市場での損失を補おうとする人もいるという。

韓国勢、5年間に欧州物件を買い漁り

韓国の海外不動産投資開始はかなり最近のことだ。

2010年代の後半に、有利な為替レートと自国で得られるよりも高い利回りに引かれ、過熱する不動産市場が宝の山であることを期待してソウルのファンドがこぞって参入した。

MSCIリアル・アセットのデータによると、韓国勢は19年の欧州の商業用不動産市場において米国に次ぐ域外投資家であり、同年だけで130億ユーロ（約2兆円）の取引を行った。

17年から22年の間に、韓国の投資家は90件以上の欧州の不動産をそれぞれ2億ユーロ以上の価格で買い取った。その多くは、ロンドンのシティーやパリのラ・デファンスにある大型ビルだった。不動産仲介のサビルズによると、両金融街の物件の価値はこの1年で20%余り下落した。

韓国の投資家はアマゾン・ドット・コムのような有名テナントと長期賃貸契約を結んでいる

ビルを選好したため、完璧な立地やエネルギー効率が優れていることを示す高いグリーン評価よりも、誰が賃貸料を支払っているかという認知度の高さを重視していた。また大きな敷地を好んだが、こうした物件は老朽化すると修繕費がかさむ。

フィッチ・レーティングスは最近、ビルを環境対応型にするための工事費の高騰は幽霊オフィスやゾンビオフィスを残し、古い商業用不動産の「価値を著しく破壊する」と警告した。韓国投資家が保有する不動産を名指ししてはいない。

古いオフィスが座礁資産（社会の変化とともに価値が大幅に減少する資産）になる恐れが注視されているため、「多くの設備投資が必要になる」とフェンスミス氏は一般論として指摘。「2050年までのネットゼロ達成の経路から外れたビルは、いつ価値を失い始めるだろうか」と同氏は問い掛けた。

韓国の投資家にとって、市場の急落は最悪のタイミングで訪れた。韓国金融監督院のデータによれば、韓国の不動産ファンドは2025年末までに約30兆ウォン（約3兆3000億円）が償還期限を迎える。これは全体のほぼ40%に相当し、需要が落ち込んでいる時期に大量の商業ビルが市場に出回ろうとしていることを意味する。

ストレスにさらに拍車をかけるのは、金融機関が手を引き、借入れコストが急上昇しているさなかに物件購入に使われたローンの多くが返済期限を迎えることだ。銀行は新たな融資を行う前に、家主に追加の自己資本を要求している。

韓国の金融監督院は状況を注視しつつ企業と情報交換を続けており、この問題を20日の会合で議論する予定だと、当局者2人が明らかにした。当局者は公に話す権限がないとして匿名を要請した。

公平を期して言えば、海外の不動産投資で苦しんでいるのは韓国のファンドだけではない。ロンドンのもう一つの金融街カナリーワープの物件などで、幾つかの中国のベンチャー企業も苦戦している。また、国際的な不動産投資で好成績を収めている韓国の投資家もいる。韓国・国民年金公団は物件を見る目を肥やし、投資の成果を上げたと、韓国勢の不動産取引に携わってきたバンカーが述べた。

市場センチメントを考慮しない欧州の不動産評価アプローチも若干の救いになる。売買が凍結状態にあり、実際の価値下落を測定できるような取引はほとんど行われていない。インフレ連動の賃料の上昇も助けになる。

それでも、借り換えの際に銀行が求める追加自己資本を注入できないオーナーのために、高金利の融資を提供しようとする銀行以外の貸し手が大挙して押し寄せている。事情に詳しい関係者によると、オークツリーなどオルタナティブファイナンスを提供する貸し手が、投資再編のための大型融資枠について、韓国の複数の資産運用会社と協議を行ったという。オークツリーはコメントを控えた。

サビルズ・コリアの国際投資アドバイザー責任者、ユン・ジェウオン氏によれば、返済期限を延長する必要に迫られているファンドは、安値での資産売却よりも、追加の資本注入やメザンファイナンスの利用を検討している。しかし、ポルトリー1番地のビルのように、昨年何らか売却に失敗した後、再度売却を試みるオーナーも増えているという。（略）

=====

22. 韓国・中国の不動産投資家にノンリコの恩恵はあるのか

ところで上の記事の最後のパラグラフで、韓国勢の努力について書かれています。

- -投資再編のための大型融資枠について、韓国の複数の資産運用会社と協議を行った
- -返済期限を延長する必要に迫られているファンドは、安値での資産売却よりも、追加の資本注入やメザニンファイナンスの利用を検討
- -昨年何度か売却に失敗した後、再度売却を試みるオーナーも増えている

つまり選択肢として

- (1) 投資再編（追加の資本注入やメザニンファイナンスの利用）
- (2) 物件売却

についてしか述べられていません。

しかしもし、ノンリコースローンで借りていたのであれば

- (3) 担保物件を貸し手に渡して債務超過帳消し

という方法があるはず。

そういえば欧米も不動産投資ファンドがデフォルトしているのに、韓国の不動産投資ファンドがデフォルトした話は「まだ」聞きません。

ということは担保物件を渡しただけでは、借金を帳消しにできない「リコースローン」で借りている可能性があります。

もし欧米の金融機関から借りるなら「ノンリコースローン」でしょうが、本国の金融機関から「リコースローン」で借りているのであれば逃げられませんか。

この仮説が正しい場合、

たとえ欧米の商業不動産投資であっても、韓国や中国の不動産投資家がデフォルトすればその損失は韓国や中国の

金融機関が被る可能性が高い

ことになります。

23. 欧州、BEV ゴリ押しをいよいよやめそう。日本企業にだけエンジン技術を捨てさせる。

EV498 台含む車 3783 台を積んだ自動車運搬船「フリーマントル・ハイウェイ」の火災によって、「EV は危険かもしれない」とドイツで語られ始めたという話。

出火原因は不明ですが、緊急時対応要員が「EV のバッテリーから出火した」と話したことが記録されているそうです。

=====

2023. 08. 11

積荷の EV が発火…!? 「自動車運搬船火災事故」を機にドイツで噴出した“EV 危険かもしれない論”の危険性

<https://gendai.media/articles/-/114614?imp=0>

(略)

ところが、今回の火災でその空気が一気に変わり始めた。EV がクリーンか否かというこれまでの議論では、EV に賛成しない人々が 常に “モラル” を問われたが、危険か否かの議論では、今度は彼らが問う番だ。

「そもそも EV は安全なのか?」「船の中で起こったことは、マンションの地下の駐車場でも起こり得るのではないかと。」と。

そして、この動きは自動車メーカーにとっても、場合によってはガソリン車 (あるいは合成燃料車) 復活という捲土重来のきっかけになるかもしれない。

EU が「35 年目標」を見直す可能性

こうなると、極端な CO2 削減政策でヨーロッパ経済を弱体化させてきた EU 自体が、この「35 年目標」を見直す可能性さえ無きにしも非ずだ。

来年の 6 月は、5 年に一度の EU 議会の総選挙だ。その時、現行の過激な気候保護政策をそのまま進めれば、それを行き過ぎだと主張してきた右派の勢力が強まる可能性がある。つまり、それを懸念し

た欧州委員会が勢力保持のため、この“EV 危険かもしれない論”を利用することも大いに考えられるのである。

(略)

=====

また昨年 2 月に約 4000 台を積んで火災で沈没した自動車運搬船「フェリシティ・エース」も、原因不明ながら「通常の消火や消火活動では手に負えない」と報告しています。

=====

商船三井の自動車船火災、被害額は 3 億 3500 万ドルか ～ EV 輸送に深刻なリスクを提起か

2022 年 2 月 27 日世界のニュース, 自動車関連

<https://usfl.com/news/132072>

フォルクスワーゲン (VW) グループの高級車など約 4000 台を積んで大西洋を航行中、出火した商船三井の自動車運搬船「フェリシティ・エース」の被害額が 3 億 3460 万ドルに上るという試算結果を、コンサルティング会社アンダーソン・エコノミック・グループが発表した。

オートモーティブ・ニュースによると、アンダーソンは当初、2 億 8200 万ドルと見積もったが、21 日に上方修正した。

VW は火災による損失見積額を開示していない。また、被害があった車両の費用を保険でどれだけ補償できるかについても不明だ。4000 台のうち 1100 台はポルシェで、残りは VW ブランド、アウディ、ベントレー、ランボルギーニだった。

(略)

報告書は「船は乗組員が下船した後も燃え続け、(電気自動車モデルに搭載されたリチウムイオン電池の) リチウム火災の疑いも認められることを考えると、ほぼ全ての車両が修復できない損傷を受けたと推測され、米国市場では販売できない。これらの車両は火災、煙、水による損害を受けただけでなく、海水に浸る恐れもある。恐らく可燃物はほとんど残っていないだろう」説明している。

アンダーソン報告書は、EV 輸送の将来的なリスクについてもいくつかの疑問を投げかけている。「今回の事故は EV の安全面に関して警告を発している。EV は通常では起きないような火災のリスクを伴う非常に大量の電池に依存している」

「2005 年に建造されたフェリシティ・エースは間違いなく貨物倉庫内に消火設備を搭載していた。にもかかわらず、現場からの報告では炎上する車両の煙で乗組員の消火能力では手に負えず、その結果船は急速に無力化した」

「EVの電池が火災の原因か、船のほかの部分から出火したかはまだ不明だ。いずれの場合も、今回の悲惨な状況は、将来のEV輸送では安全面で高額な投資を行う必要があることを示している」(略)

=====

知っている人はみな、昔から指摘していました。

リチウムバッテリーは爆弾みたいなものだって。

300-500kgのリチウムイオンバッテリーが燃えたら、水をかけたぐらいでは消化できません。逃げる間もなく一瞬で燃え上がり、火が消えるまでに7時間以上かかると言われています。

BEV電池はそれほどの重さとエネルギー量なので、交換式にするのも非現実的です。落とせば人間がケガしますし、発火して他のバッテリーに燃え移ります。ガソリンスタンドもごくまれに火事になりますが、仮にBEV電池交換所などがあれば大きな火災がしょっちゅう起きるでしょう。

しかしそれを言うに「意識が低い!」「地球のことを考えろ!」「科学的にものを言え!」「老害!」「負け犬の遠吠え」と非難されました。

ただし最近はこのままBEVをゴリ押ししても儲かるのは中国や米国だと気付いて、ドイツはエンジン車に戻り始めています。

それほど遠くない将来に、EUは「BEVとエンジン車の共存」などと言い始めるでしょう。

「だったらハイブリッドでいいじゃねえかよ」と思うのですが、トヨタ車が売れるのはイヤなので決してそれは口にしません。

EUがこっそり方針を変えても日本人は気付かないのでしょうかから、このまま日本企業にエンジン技術を捨てさせれば良いのです。

そして売れなくなったBEVを日本で税金を使って買わせるという「いつものパターン」が始まりそうです。

24. BEVの隠されたリスク「保険料とその支払い」

ところで上の記事を見て、私はふと「BEVの保険はどうなってるんだろう?」と考えました。

BEVが火災を起こして船が沈没した場合、駐車場で他の車が多数延焼した場合、タワマンの地下で

それが起きて**タワーリングインフェルノ**になった場合など、想像すると恐ろしいものがあります。たとえ消防法通りの設備を備えていたとしても、簡単には消火できそうにありません。私が保険を「売る側」であれば、保険料を相当高く設定するでしょう。

そう思って調べたところ「テスラの平均保険料は年間 80-90 万円」という記事を見つけました。それぐらい高くなってもおかしくないと思います。ただし日本の場合、年間保険料が 4 万円台のプランもあり大きく違います。

=====

テスラが販売開始した自動車保険「テスラ保険」とは？

2023. 07. 24

<https://j-seeds.jp/column/post-2356>

テスラが「テスラ保険」の販売を開始したワケ

テスラが「テスラ保険」の販売を開始したワケですが、保険料の高さです。テスラの EV に対しては、アメリカのメジャーな自動車保険会社が保険の対象とし、モデルごとに保険を販売しています。問題は、テスラの EV は車両価格が総じて高額であり、かつ事故などを起こした際の修理代も高額で、結果的に保険料が高額にならざるを得ない点です。

車の修理などのメンテナンス費用についてのデータを収集・公開している RepairPal によると、テスラの平均年間メンテナンスコストは 832 ドル（約 11 万 6,480 円）で、アメリカで販売されているすべての車両の平均年間メンテナンスコストの 652 ドル（約 9 万 1,280 円）より 27.6%高くなっています。実際のところ、アメリカのメジャーな自動車保険会社の多くはテスラの EV を「高級車」に分類せざるを得ず、保険料も相応に高額にせざるを得ないとしています。**例えば、Geico によるテスラ EV の平均保険料は年間 6,565 ドル(約 91 万 9,100 円)、プログレッシブによるテスラ EV の平均保険料は年間 5,952 ドル(約 83 万 3,280 円)もします。**これでは、お金に余裕がある人でないとテスラ EV の購入に二の足を踏んでしまうでしょう。

(略)

従来型の自動車保険よりも最大 69%も安い「テスラ保険」

そこで「テスラ保険」の登場となるのですが、上述の RepairPal によると、テスラ保険は従来型の自動車保険よりも、最大で 69%も安いそうです。例えば、Geico の保険料 6,565 ドルに対し、テスラ保険の保険料はわずか 2,030 ドル（約 28 万 4,200 円）となっています。Geico の保険料の三分の一以下という驚きの安さですが、一体なぜこんなに安くできるのでしょうか。

その最大の理由は、テスラ保険は運転者の現在の「セーフティスコア」をベースに保険料を算出しているからです。(略)

=====

上の記事によると、保険会社の保険料が高いと思ったテスラは最大7割安くなる「テスラ保険」を販売し始めました。運転者の現在の「セーフティスコア」をベースに保険料を算出しているため、安くできると説明しています。

しかし保険は「売るはよいよい、払うは怖い」です。

テスラ保険は確率通りに事故が起きた場合、損失をカバーできるようになっているかもしれません。

しかしおそらく火災を起こす可能性は保険料に織り込んでいないはずです。

たとえどんなに安全運転をする人でも、劣化・高熱・衝撃によってバッテリーが火災を起こすケースがあります。それが他の車・建物・船などを燃やしてしまった場合、どこまで保険会社が支払えば良いのでしょうか？

安い保険料で加入者を集めても、一発の火災で集めた保険料が吹き飛びます。逆に BEV が売れ、保険が売れば売れるほど、潜在的な損失のリスクを増やしてしまうのです。これはテスラだけでなく、大容量バッテリーを積む EV 用の自動車保険を売っている会社に共通するリスクです。

25. 中国、思想教育強化を外資系従業員にも求める

中国は経済が傾くと同時に、思想教育を強化しています。

それらはお互い強化する関係にあります。「経済が傾くから思想教育を強化したくなり」「思想教育を強化するから経済が傾く」のです。

中国では外資系の従業員でさえ、当局から習思想の講義を受けるよう求められているという記事を

[\(20230811\)中国、習近平思想強要でさらなる北朝鮮化。新興国、株も通貨も弱い。ポリコレ組織は企業もスポーツも弱体化する。](#)

で紹介しました。

「一部の銀行幹部や事業責任者は活動や講座に参加したり、習思想の本を毎月4冊読んだりするために勤務時間の3分の1程度を割かなければならないという。今年は出席が義務付けられ、学んだことを論文にして提出する必要もある。」

と書いてあるので、凄まじい思想教育です。

中国はもともと「でっかい北朝鮮」と呼ばれていました。

もはやそれを隠そうともしないため「投資先として末期」を迎えようとしています。

中国にいる外資系企業は、従業員にそんなことをさせて嬉しいのでしょうか。

逃げるのか、それとも染まるのか、二つにひとつなのかもしれません。

=====

ウォール街が気付かぬ「政治が第一」、銀行員も「習思想」の学習必須

2023年8月8日 15:27 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-08-08/RZ1T9BT0G1KW01?srnd=cojp-v2>

ブラックロックなど外資の従業員でさえ、習思想学ぶよう求められる

頻繁な学習会は生産性損なう恐れー習思想の本、月4冊必読の例も

中国で働くには銀行員であれ事業会社の従業員であれ「習近平思想」が避けて通れないものになりつつある。

習思想、つまり習近平・中国共産党総書記（国家主席）の考え方は経済から宇宙ミッションに至るまで、党内や政府内で以前から必修だった。しかし、習氏が慣例を破る総書記・国家主席3期目に入り、任期制限もないことから、多くの国有・民間企業では習氏のイデオロギーに関する学習会を社員が必ず受けなければならないようになっている。

世界最大の資金運用会社、**米ブラックロックなどグローバル企業の従業員でさえ、当局から習思想の講義を受けるよう求められている**。習氏はここ数年、政府による一連の取り締まりによって冷遇されてきた企業セクターも含め、社会生活の多くの側面に対する党の影響力を強めようとしている。

毛沢東初代国家主席以来、中国で最も強大な権力を持つ指導者となった習氏の世界観に精通する重要性に異論を唱える人は少ないだろう。**だが、毎週何時間もかけて習氏のしばしば難解な言説に目を通すことの有用性に内心疑問を抱いている懐疑的な人も多い**。

（略）

事情に詳しい1人の関係者によれば、中国トップクラスの投資銀行、中国国際金融（C I C C）はここ数カ月、習思想を学ぶための取り組みを強化しなければならなかった。国有の交通銀行は2022年後半から毎月、全部門で学習会を開いており、出席者は各自の理解を共有し、それが金融業界にどのような影響を与えるかを評価するよう求められると別の関係者は言う。

学習会を主催する上海市基金同業公会の発表資料によると、今年6月後半に開催されたイベントでは、**ブラックロックを含む外資系資産運用会社の本土事業代表者やフランクリン・テンプレトンが少数株主となっているベンチャー企業の従業員が、70を超える運用会社の3000人以上の従業員と共に業界で党の指導に従うための講義を聴いた**という。

交通銀とC I C C、ブラックロック、フランクリン・テンプレトンからコメントは得られていない。

即席の研修

北京に本社を置く国有エネルギー企業では、勤務時間中に即席の研修に呼ばれることが増えて
いると話す従業員もいた。習氏が最近行った発言を中心にしたこのような研修は隔離された施設で行
われ、時には携帯電話が没収されることもあり、業務上の緊急事態が発生した場合に同僚と連絡を取
りづらくなっているという。

この問題に詳しい関係者によると、**一部の銀行幹部や事業責任者は活動や講座に参加したり、
習思想の本を毎月4冊読んだりするために勤務時間の3分の1程度を割かなければならない**という。今
年は出席が義務付けられ、学んだことを論文にして提出する必要もある。

一方、銀行員は給与を大幅にカットされ、出張などの多くの特典が廃止された。全ては習思想
の重要な信条である格差是正を図る「共同富裕」に倣うためだ。

(略)

=====

26. 中国株が指数から外される瞬間が近づいている

私の予想通り、世界は**再ブロック化**に突き進んでいます。

経済が分かれるのですから金融も分かれるはずで、中国は「米ドル経済圏」に対抗する「人民元経
済圏」を作ろうとしています。西側の会計事務所を追い出して、中国の会計事務所に挿げ替えようと
しています。米国議会は、米国の公的資金が中国に投資して助けることのないよう規制をかけようと
しています。その動きのひとつが、**株価指数から中国株を外す**動きです。

週末メール

(20230818) 中国、人民元を本格防衛。中国警察、損した投資家に抗議しないよう脅す。中国株が指数から外
される瞬間近づく。

で紹介した記事によると、ブラックロックや MSCI が対中投資巡る米議会の監視厳格化に身構えて
いるとのこと。

ブラックロックのような運用会社が、これを気にするのはわかります。

たとえば中国株が指数から外されたら、それを一気に売らなくてはならない立場にあるからです。

しかし MSCI のような指数算出会社は、単に数字を外すだけなのでほぼ実害はありません。

昨年はロシアが指数から外されましたが、ブラックロックは苦勞して損をしたとしても MSCI はそ
れほどでもなかったはずで。

それが今の段階から MSCI が身構えているということは、いよいよ中国株が指数から外される時期が近いのかもしれませんが。

少なくとも米国の公的資金が使えるよう「中国株を外したグローバル指数を作れ！」という圧力は加わっているはずです。

もちろんこれは MSCI だけでなく、他の指数算出会社も同様です。

=====

ブラックロックやMSCI、対中投資巡る米議会の監視厳格化に身構え

2023年8月16日 8:00 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-08-15/RZGA2XDWLU6801?srnd=cojpv2>

主要テクノロジー分野で対中投資制限の大統領令にバイデン氏が署名

下院特別委、ブラックロックが米国益に反する中国企業に投資と指摘

米国家安全保障上の脅威とみなされる中国企業への投資を巡る議会調査や一部の対中投資を制限する大統領令を受け、米ブラックロックやMSCIなどは監視の厳格化に身構えている。

ブルームバーグ集計データによると、指数連動型などの米ミューチュアルファンドおよび上場投資信託（ETF）計 2000 本超による中国の株式・債券への投資額は総額 2940 億ドル（約 42 兆 8000 億円）に上っている。ただ全ての資金が議会の調査対象企業に投じられているわけではない。

バンガード・グループ、ブラックロック、フィデリティ・インベストメンツ、DWSグループは対中投資を伴うファンドを運用しており、その中には議会が調査しているタイプの投資もある。

バイデン大統領は9日、主要テクノロジー分野で対中投資を制限する大統領令に署名した。これとは別に、中国共産党に関する下院特別委員会は7月31日、ブラックロックのファンドが米国の国益に反する中国企業に投資していると指摘し、ファンドへの中国企業組み入れに関する文書提出を同社に求めた。

米ピーターソン国際経済研究所のマーティン・チョーゼンパ上級研究員は電話インタビューで、米中ビジネスの結びつきは「多くの米政界関係者が望むほどほころんでいない」と指摘。一部の議員らは「もっとデカップリング（切り離し）を推進したいだろう」と語った。

ブラックロックはコメントを控え、下院委員会に回答するとともに適用される連邦法を順守するとした先の発表文に言及した。MSCIは下院委と「建設的に協議」しており、いかなる国の投資も管理、推奨、促進していないとコメントした。（略）

=====

中国が株価指数から外される可能性があることを、私はすでに4年前に予言しました

2019年10月12日 07:30

【週末だけのグローバル投資】中国を米金融市場から締め出すか？ (2)「インデックス投資が危険」という極めて例外的な局面

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51264397.html>

我々は中国市場からいち早く逃げ出せますが、インデックス投資は将来的に組み入れ比率が下げられることがわかっても動けません。

だから最後まで投資を続けて、損を一手に引き受けてしまうのです。

これは極めて例外的な局面で、生きている間にそう何度もあることはありません。

しかしこれほど明らかな危険信号が出ている以上、中国関連の投資は徹底して避けるべきと考えます。

27. 新興国連鎖破綻（クラッシュ）は米ドル覇権を復活させる

現在は、中国の不動産バブル崩壊がいよいよ迫ってきた感じがします。

それは新興国連鎖破綻（クラッシュ）を招き、

- 先進国のインフレ低下
- 米ドルの復権

をもたらすでしょう。

なぜそんなことが言えるかというと、

私はそれをすでに「1997-98年アジア危機」や「2007-2009年サブプライムショック」のとき見た

からです。

世界の経済の半分ぐらいは、米経済の「おこぼれ」で潤っています。

だから「サブプライムショック」のように米国の内需が激減すると、世界中にショックが走ります。

逆に「1997-98年アジア危機」のように新興国が苦境に陥ると、**米国のインフレ率が低下して「良い湯加減(ゴルディロックス)」になります**。ただし新興国が連鎖破綻すると、信用収縮が世界に広がって

米国株も一時的に下がります。

新興国が連鎖破綻すると、国内の資本蓄積が足りなかったり信用が低い国々は血眼になって米政府と通貨スワップを締結してもらおうとします。

またそれまで「米国一極集中はおかしい」「これからは米国ではなく BRICs の時代」などと言っていた国々も、慌てて米国にすり寄ってきます。

今回の中国不動産バブル崩壊は、歴史上最大の規模になるでしょう。

しかし西側はかなり切り離しが済んでおり、米国の内需にまで深刻なダメージが行くことはないと思います。おそらく「ドットコムバブル崩壊」「サブプライムショック」を上回ることはなく、せいぜい「**コロナショック**」程度になるのではないかと考えています。

一方で米国を切り捨て、中国について新興国は大変なことになると思います。

なぜなら

中国と人民元スワップを何兆円結んでも、 信用を回復させることはできない

からです。

また中国はそれらの国を助ける能力もなく、意志もありません。助けるフリをして食べ物にするケースは考えられますが、そうなると一緒に沈むだけです。

すると自然に「米国に助けてもらおう」という意見が出てきます。

親米を貫いてきた国は、すぐにスワップを締結してもらったり支援金が提供されたりするでしょう。

しかし中国に寝返った国は、簡単には救済してもらえません。

そのような国は増えていますが、最近で言うと「中国を招き入れたソロモン諸島」や「台湾を追い出した中米会議の国々」が「**お仕置き**」されると思います。

また危機に陥ると米国にすり寄る国は新興国だけではありません。

たとえば欧州や韓国は

「さんざん米国に世話になっておきながら、少し調子が

良くなると「離米」や「独自外交」を唱え始め、危機になるとまた米国にすがって来る。」

という行動を何十年も繰り返しています。

新興国連鎖破綻は米国の経済力の強大さを知らしめ、**米ドル経済圏へ回帰する大きなきっかけ**となります。過去何度か米ドル覇権が弱まった時期がありましたが、危機を経るとまたドル支配が固められてゆくのです。

もしそのシナリオが成立しないとすれば、たとえば米国の諜報機関が困窮した新興国で親米化工作を行わないケースが考えられます。そこを中国がまんまと、「人民元経済圏」に収めてしまうのです。特に今の米諜報機関は米国内でトランプ派の監視・逮捕に夢中になっており、国際的な舞台では中国にやられっぱなしのように見えます。

しかし私は以下の理由から、「**人民元経済圏が拡大することはない**」と考えています。

- 中国そのものが西側の資金や技術に頼って勢力を拡大してきたから。たとえば ADB から借りた資金を AIIB 経由などで貸し出し、新興国を「債務の罠」に嵌めて支配してきた。しかしそのやり方がバレてしまったので、西側の資金や技術を得にくくなった。すると AIIB やいったいいつがなどの組織は「**誰も肉を持ってこないバーベキュー大会**」となり、援助は中国からの持ち出しとなる。
- 米国諜報機関のやり方はかなり乱暴で、結果として反米国を増やしてしまうことが多い。しかし中国は新興国相手でも収奪することしかできないので、相対的に米国が「良い人」に見える。そうであれば新興国が連鎖破綻し、人民元経済圏が崩壊するのを待ってから、救世主として登場すれば良い。

ドル覇権はほとんどが自前の資本や技術を背景として打ち立てたものです。それらを他国から借りたり盗んだりして真似するだけだった中国には、「危機に際して新興国を救う」という芸当は無理でしょう。中国はいま「人民元通貨圏」「BRICs 共通通貨」などと元気なことを言っていますが、新興国クラッシュになれば火事場泥棒に回るのが関の山と考えます。

28. 2008 年サブプライムショック時に BRICs バブルは崩壊

南アフリカで BRICs 首脳会議が開幕しました。

習近平氏は「欧米の対抗軸になるよう」、この会議を育てたいようです。

中国やロシアはドル覇権に対抗すべく、人民元ブロックかそれに似たもの形成したいのでしょうか。
ただしブラジルのルラ大統領は「BRICsはG7に対抗するものではない」と言っています。

=====

2023年8月23日 7:33 午前

BRICS首脳会議が開幕、加盟国内の見解の相違が再浮上

<https://jp.reuters.com/article/brics-summit-idJPKBN2ZX1SU>

[ヨハネスブルク 22日 ロイター] - 新興5カ国（BRICS）サミット（首脳会議）が22日、3日間の日程で開幕した。世界的な影響力を高め欧米の対抗軸になるようBRICSの拡大を目指す
が、重要な協議に先立ち、BRICS内の見解の相違が再び浮上した。

中国の習近平国家主席はBRICSビジネスフォーラム向けの発言で「今、世界の、時代の、そして歴史の変化がかつてない形で展開され、人類社会に重大な岐路をもたらしている」と指摘。「歴史の流れはわれわれの選択によって形作られるだろう」と述べた。

習主席はフォーラムに直接出席せず、中国の王文涛商務相が習主席の発言を代弁した。出席しなかった理由は不明。南アフリカのラマポーザ大統領、ブラジルのルラ大統領、インドのモディ首相は出席した。

習主席はまた、ラマポーザ大統領と二国間会談を実施。ラマポーザ大統領は、両国はBRICSの拡大に関して「同様の考え」を持つと述べた。

一方、ルラ大統領の発言がBRICS内の見解の相違を示唆した。ルラ大統領はソーシャルメディアの生中継で、BRICSは新興国・途上国の組織化を目的としており、米国や主要7カ国（G7）、20カ国・地域（G20）に対抗するためのものではないと述べた。（略）

=====

では今後、BRICsは欧米に対抗する勢力となりえるのでしょうか？

私なら「ほとんどあり得ない」と答えます。

理由は

**「新興国連鎖危機が起きたら、それらの国は
救う側になるどころか窮地に陥るから」**

です。

そのとき米国は、インドであれば助けるでしょう。ブラジルと南アフリカは微妙。そして中国とロ

シアは助けません。BIRCs は海が平穏な時にそれらの「小舟」をつないでタンカーと争おうと言っているだけで、嵐になれば散り散りになるか一緒に転覆するのです。

実のところ

2008 年サブプライムショック時に

BRICs バブルはとっくに崩壊

しており、経済的には米国独り勝ちがずっと続いていたのです。

ではなぜそこから中国が持ち直したかというと

- まだ人口ピラミッドが健全だったこと。労働人口は減少に転じつつあったが、今のように人口減少や急激な出生率低下ではなかった。
- それ以降の 8 年オバマ政権という「ボーナスステージ」だったこと

が大きいです。

特にオバマ政権は中国の思い通りに動きました。

「米口対立を煽り、中国が漁夫の利を得る」

という古典的な作戦に面白いように引っかかりました。

- 「アラブの春」で中東の親米政権を潰し回り、同盟国を不安に陥れました。あまりにもお粗末なのでサウジやトルコまで見捨てました。いま中東がバイデン政権に対し冷たい態度を取っているのは、このときの仕打ちや当時副大統領だったバイデン氏のことを覚えているからです。
- シリアのアサド政権を倒すためにいわゆるイスラム国を黙認し、勢力を拡大させました。結局イスラム国を潰したのはロシアとトルコでした。おかげで欧州を難民だらけになりました。しかしなぜか欧州各国はこの混乱を招いたバイデン氏が大好きなようです。
- 中国国内の CIA スパイ網を壊滅させました。
- ウクライナで 2014 年マイダン革命を起こし、ロシアにクリミアを切り取らせました。
- 中国の南シナ海埋め立てと基地化を黙認しました。
- 同盟国をないがしろにし、日本以外の G7 はすべて AIIB に参加しました。

つまりサブプライムショック以降も中国が「政治的に」米国に対抗する力を付けられたのは、**オバマ政権など米民主党のエラー(中国側から見ればアシスト)**が続いていたからなのです。

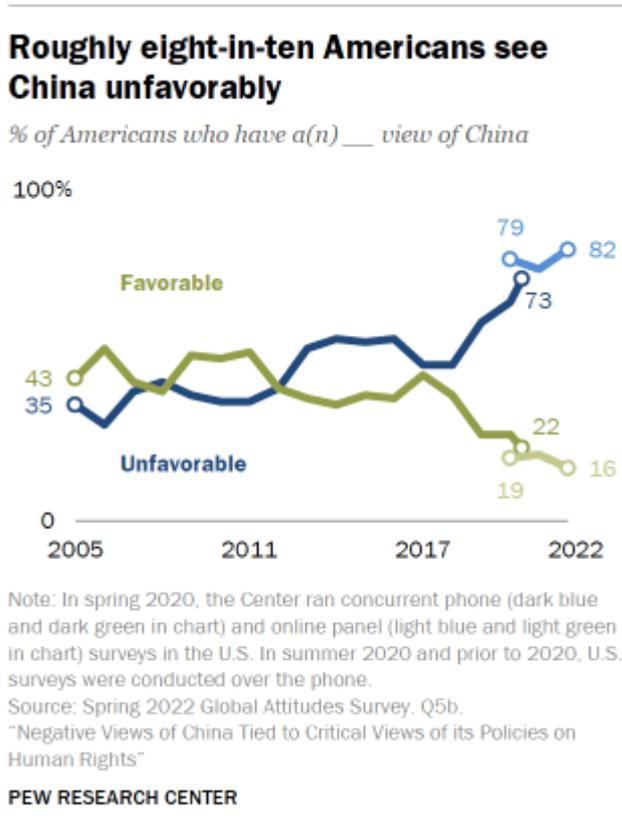
北野幸伯 (きたのよしのり) 氏などは「サブプライムショックで米国の単独覇権が終わった」と言

っていますが、確かに「国際政治的」にはそう思います。

しかし2018年10月のペンス演説で、米国はようやく「中国が覇権国家の地位を奪おうとしている」ことに気付きました。各種の規制が強化され、技術や資金を米国から盗めなくなりました。中東和平を実現して対中国へ戦力を集中しようとするトランプ大統領は、中国にとって邪魔でした。だからあんな手を使ってでもバイデン氏を大統領選挙で勝たせ、ボーナスステージを再開させようと思ったのです。バイデン一族は中国からも資金をもらっているため、言いなりにできると思ったのかもしれませんが。

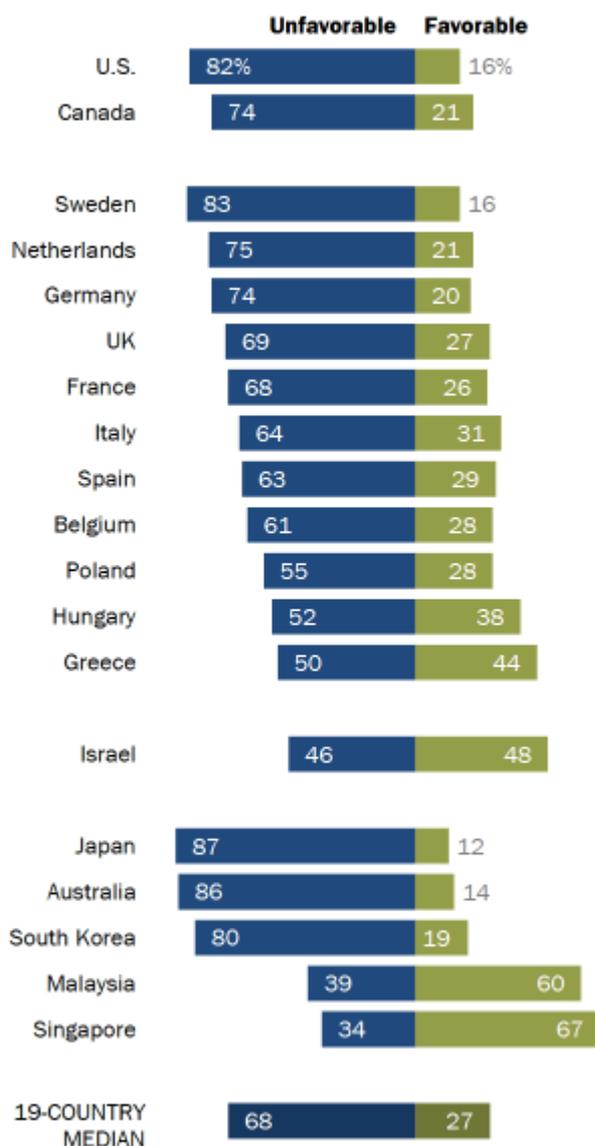
しかし米国の中国に対する見方は厳しくなるばかりで、いまや82%の人が中国に対して良くない思いを抱いています（**図表 52** ピュー・リサーチセンター調査）。2017年ごろまで「好き」と「嫌い」が拮抗していましたが、ちょうどペンス演説の前あたりから米国人が中国のことを「知る」ようになったのでしょうか。もちろん仮想敵国であるという情報工作を事前に行った結果だとは思いますが。

図表 52 米国人の82%が中国を「嫌い」



China seen unfavorably in North America, Europe, receives mixed feedback in Asia-Pacific

% who have a(n) ___ opinion of China



Note: Those who did not answer not shown.

Source: Spring 2022 Global Attitudes Survey, Q5b.

"Negative Views of China Tied to Critical Views of its Policies on Human Rights"

PEW RESEARCH CENTER

(出 所 :

<https://www.pewresearch.org/global/2022/06/29/negative-views-of-china-tied-to-critical-views-of-its-policies-on-human-rights/>)

中国と西側がまともに争えば、ほぼ西側が勝つと思います。

しかし覇権争いや戦争が「まともに」行われることはありません。

西側諸国の中でも情報工作・攪乱・暗殺などが激化しています。

そのような不測の事態にも備えつつ、資産を防衛して行きたいものです。

29. まとめ：新興国連鎖破綻は先進国のインフレを低下させ、ドル覇権を復活させる

米国経済に関しては、ますます良い環境であることがはっきりしてきました。私が数か月前から懸念してきた**米インフレ再加速**も、**米実質金利の上昇**と**新興国通貨の下落**によって鎮静化し始めている感じがします。

- 一部の銘柄が市場全体を牽引する **AIバブル**が始まった
- 経済指標を見ると、米国「だけ」**良性のデマンド・プル・インフレ**であることがはっきりしてきました。
- 数か月前から懸念してきた**米インフレ再加速**も、**米実質金利の上昇**と**新興国通貨の下落**によって鎮静化し始めている。米経済は**ゴルディロックス**（ちょうどよい湯加減）となり、資金が流出する新興国はさらに苦境に陥る。
- 米国の住宅市場は回復しつつあり、商業不動産(CRE)は**オフィスビルだけ注意**しておけば良い。不動産デフォルトの損失は米中小銀行が被る。
- **米中小銀行の信用収縮**や**新興国連鎖破綻危機**は続くが、それらはAIバブルを止めるのではなく加速させる要因となる

状況としては引き続き、1990年代後半の**ドットコムバブル**に酷似しています。下の2つの局面が循環的訪れ、二極化とリバーサルを繰り返しながら果てしない高みへと昇ってゆくパターンです。

(パターン a) 好調な経済指標 → インフレ懸念強まる → 米金利上昇・ドル高 → 米株は小幅高

(パターン b) 経済指標悪化 → インフレ懸念やわらぐ → 米金利低下とドル安 → 米株は大幅上昇

ただし1997-98年のような、「新興国連鎖破綻を契機とした**世界的信用収縮**は近い」と覚悟しておくべきでしょう。**世界史上最大級の中国不動産バブル崩壊**が現実になれば、中国との関係の深さによって西側企業でも大きな損失を受ける可能性があります。**特に秋は金融危機が起きやすい季節**ですので、注意しておいてください。

先月と比較すると弊社の「**三大潮流シナリオ**」のうち「**(1)ドットコムバブル型の米株上昇**」はAIバブルとして復活し、さらに**良性のデマンド・プル・インフレ**によって盤石になりつつあります。「**(2)新興国クラッシュ**」は中国の状況から「いつ起きてもおかしくない」局面に入っています。「**(3)再ブロック化**」は中国によるバイデン政権への工作にもかかわらず加速し、「**戦時経済色**」をさらに強めてゆくと考えます。しかし実際に世界的な金融危機が起きれば、これまで中国にすり寄っていた新興国も手のひらを返して米国に「**米ドルと通貨スワップ**を結んでくれ」と寝返ることでしょう。それによって**ドル覇権**は盤石になると想定しています。

1. ドットコムバブル型の米株上昇
2. 途中で新興国クラッシュ
3. 再ブロック化

総合的には引き続き

「中国など新興国から逃げた資金が米国に向かう」

という潮流に変化はないと考えます。しかし米株の中でも AI 関連がブチ上がり、他はそうでもないという **二極化**が進むでしょう。したがって

米株ロング+新興国ショートの本流ポジションを維持

しつつ、

米株ロングの中身を AI バブル対応にする

することを基本戦略とします。

まとめの表を一部変更しました。↓↓↓

株の上昇要因	順位	下落要因
世界経済は米国が牽引		新興国危機
<p>新興国通貨が下落し、先進国のインフレ懸念が解消しつつある。←New!</p> <p>米最高裁が正気に戻れば、米国唯一の弱点である「内戦状態と社会不安」が解消する可能性がある。</p> <p>おそらく AI バブルが始まった。</p> <p>米企業はインフレの価格転嫁ができており高い粗利を確保。所得の再配分もうまく行って「米国だけ良いデマンド・プル・インフレ」。</p> <p>「再ブロック化」が進み、「サプライチェーン再構築」はやはり終わりつつあるか。</p>	1	<p>中国で「不況型貿易黒字」が広がり、デフレ圧力が強まる可能性が高い</p> <p>不動産ローン貸し倒れや金融機関の連鎖倒産で信用収縮が始まる。</p> <p>ダイベストメントで化石燃料の供給が阻害される</p> <p>中東諸国は米国に愛想を尽かし、ロシアに接近</p> <p>ウクライナ侵略によりロシアを西側経済から強制排除、デフォルト連鎖でクレジットリスクが上昇。</p> <p>中国が第二文革・毛沢東化・鎖国へと向かう。さらに民間人の報道も禁止。</p> <p>中国地方自治体も土地使用権売却益が減り給料削減のデフレ政策</p> <p>隠せなくなった中国の外貨不足。</p> <p>新興国危機。中南米から中国へ</p> <p>中国不動産バブル崩壊・シャドーバンキング問題・韓国デフォルト・ブラジルもヤバい。</p>
<p>選挙で共和党が勝ち始め、ポリコレの毒が抜かれるかもしれない。米国の内戦が終結して無敵になるかも。</p>	2	<p>EU で不満高まり崩壊の危機</p> <p>移民問題でドイツ自滅。ブランド価値が揺るぎ欧州全体がピンチ！</p> <p>気候変動ビジネスで自縄自縛</p> <p>グリーンフレーションをめぐる先進国内の対立</p>
<p>日本・欧州のマイナス金利。</p>	3	<p>東アジアの地政学リスク。</p> <p>買い占め・粗悪品で脱中国が加速</p> <p>韓国は米国ブロックから破門。ホワイト国から除外された影響が顕在化。</p> <p>時間稼ぎはもう通じない</p> <p>香港人権法・ウイグル人権法で米国は民主勢力を援護</p> <p>中国企業を米市場から締め出す可能性アリ</p> <p>中国企業のデフォルト増加</p>
	4	<p>欧州ソブリン問題</p> <p>イタリアなど欧州各国で反 EU 政党が躍</p>

		進 銀行・不動産などの不良債権処理。バランスシート調整。(二極化の源)。 ドイツ銀がヤバくなれば新興国危機と欧州ソブリン問題が再燃
	5	日本の潜在的デフレ圧力。 日欧のマイナス金利で金融政策の限界が露呈 消費増税と TPP でデフレ脱却は困難に。 しかしそれが顕在化するのには米国株バブルが終わってから。とっていたら スタグフ円安 (不況下のインフレと円安)が来そうで怖い
	6	北朝鮮が水爆開発。米国の覇権喪失・核拡散ドミノ・テロ組織による核恫喝・中国の内部抗争と分裂・押し寄せる難民・先進国に飛び火する人種・民族・宗教紛争などの危機。
	7	経済のブロック化で成長率鈍化。さらには国際紛争の可能性高まる。
	8	
	9	
	廃棄	

日銀・ECB の大規模追加緩和で米国バブルの燃料増える。新興国は「米国への資金流出」「政情不安」「資源価格下落」などの3重苦で出口なし。

米金利上昇により新興国で金融危機の恐れあり。特に中南米に注意

東アジアは常に武力衝突の危険がある。**中国不動産バブル崩壊・韓国デフォルト**は確定的。しかし日本の失策でそのツケは日本が払うかもしれない。

欧州ソブリン問題 (特にスペイン) も、米国好景気と日本の対策で爆発が先延ばしになった。しかしブラジルやアルゼンチンへの投資が、欧州危機を再燃させる可能性がある。またウクライナの騒乱は東欧のリスクを高める。

[基本戦略]

【米国株】

- 米企業は依然として強いが、米株は高いバリュエーションの反動が出る可能性アリ
- 景気後退させないとインフレ鎮静化しないかも
- 1970-80年のインフレ時代を再研究すべし
- 絶対正義のバイデン政権でどこまで沈むか

【欧州株】

- 欧州は簡単には立ち直れない
- そもそも脱炭素を言い出してドツボに嵌った人たち。ポリコレ亡国の先頭を突っ走っている

【新興国株】

- 新興国は米金利上昇で死ぬ
- 80年代に米金利上昇で中南米危機が起きた

【日本株】

- 日本株はかなり魅力的
- 再ブロック化の超追い風→高度経済成長再び
- 円安で外国人から見ると超割安
→日本製品購入や投資が増える
- 株価バリュエーションも米株より割安
- 日本はデフレ体質なので、インフレ緩和される
逆に米国はインフレ体質でインフレ加速

日本株のリスク

- 中国側に取り込まれ、米国に制裁される
- 少子化
- 政府や企業が追い風を生かせない。これがあったので、日本株への投資をためらっていた

(終)



02 【再掲】投資戦略アップデート(週末)メール

30. 【再掲】投資戦略アップデート[週末]メール

(20230721) NASDAQ リバランスに対する考え方と対応。民主党州オフィス空室率高いのもポリコレか。

ワイルドインベスターズ投資戦略アップデート (20230721) NASDAQ リバランスに対する考え方と対応。民主党州オフィス空室率高いのもポリコレか。

ただいま 2023 年 07 月 21 日 (金) 23:49 です。

*****[動画]*****

動画は長いので 1.5 倍速推奨です。

公開用の動画を用意しましたので、そちらを先にご覧ください。

それを前提に投資戦略を組み立てています。

2023 年 07 月 21 日 20:21

セミナー動画「ポリコレ政策は国を亡ぼす(3)左派活動家の性格傾向」20230721 (23 分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51286555.html>

全会員さん用動画 (20 分)

<https://youtu.be/VLg8Ht7SUq4>

これらを前提にポートフォリオ会員さん、個別銘柄会員さんにはさらに別の動画を用意してあります。

*****[チャート集]*****

弊社サイトがまだ復旧していないため、チャートブックは「ギガファイル便」でお届けします。

パスワードはすべて同じ「8421」。有効期間が7日間から5日間に短縮されました。

よろしくご査収ください。

MKTdailyFX.pdf

<https://xgf.nu/umws8>

MKTdailyGlobal.pdf

<https://xgf.nu/4kWC3>

MKTdailyJP.pdf

<https://xgf.nu/1ze3Z>

*****[投資戦略 公開用]*****

=====

【公開用アップデート概略】

今週は動画セミナーに代えさせていただきます。

関連リンク

2023年07月21日 20:21

セミナー動画「ポリコレ政策は国を亡ぼす(3)左派活動家の性格傾向」20230721 (23分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51286555.html>

【目次】

- (1) 社会正義マンはナルシスト
- (2) その中でも左翼過激主義者はサイコパスが多い
- (3) 社会正義・公平性を求めておらず、利用しているだけ
- (4) むしろ左派のほうが暴力的
- (5) 極左も極右も似た者同士
- (6) 「左翼が善、右翼が悪」とされる理由

みながうすうす知っていたことですが、興味深い研究結果が出ました。

「社会正義マンはナルシストで、その中でも左翼過激主義者はサイコパスが多い」ということです。これまでは権威主義と右翼「だけ」が結び付けられ、その性格傾向がヤバいとされていました。

これは**右翼的権威主義 (RWA=right-wing authoritarianism)** と呼ばれています。

しかし最近の研究では「**左翼にも権威主義(LWA)**があり、**右翼よりむしろ暴力的**」と発表されるようになりました。

「一部の左翼は右翼よりも政敵に危害を加えたり殺害したりすることを是認する傾向が強い」という我々の経験に即した結果になっています。

研究者を驚かせたことは、**LWA は「利他主義」と相関していなかった**ということでした。

「社会ステータスの獲得、優越感に浸る、対立を煽ることによるスリルを得るなどのために社会正義・公平性が利用されている」とのこと

「社会のため」「あなたのため」ではなく「自分を気持ちよくする」ためやっているということでした。

だから彼らは話が全く通じなくて、自分たちの矛盾に気付かないのです。

このことは私も約8年前に書いており、それが裏付けられつつあると感じます。

拙著「ジャパンヘイターとサイコパス支配：善意で滅ぶ先進国」

<https://tinyurl.com/ycmp78bz>

興味深いのは、なぜ今まで右翼としか結び付けられなかった権威主義が左翼とも結び付けられたかということでした。

大学や研究所は共産主義国や独裁国家の重点工作対象なので、左派と結び付けたら予算が出ず追い出されていたのかもしれませんが。

RWA 研究が 1990 年代に進んだのは、ソ連崩壊と六四天安門事件で危機感を覚えた共産主義者が「リベラル」を名乗って保守派を攻撃しはじめた頃と一致します。

しかし 2020 年のアンティファ BLM 暴動を見て、さすがに「こいつらリベラルじゃねえだろ」と疑問を持つ人が増えたのかもしれませんが。

左派が支配する大学で、このような研究が出てきたのは画期的なことだと思います。

今の先進国は左派活動家によって破壊され、不可逆的な変化が起きつつあります。

それでもこのように、ポリコレ左派活動家に対する疑問が出てきたのは良い兆しと言えるでしょう。

私は期待を持ってこの変化を観察しようと思います。

=====

【会員さん用アップデート概略】

1. 米国株、依然としてドットコムバブル型の上昇
2. NASDAQ リバランスに対する考え方と対応
3. 民主党州オフィス空室率高いのもポリコレか

関連リンク

ナスダックが異例のリバランス実施へ、米大型ハイテク株の市場支配で

2023 年 7 月 11 日 11:38 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-07-11/RXLU80T1UMOW01?srnd=co.jp-v2>

〔深読み米国株〕アップルなど 6 銘柄に売り必至…ナスダック 100 の特別リバランス

2023 年 07 月 12 日 17 時 00 分

https://financial.jiji.com/main_news/article.html?number=626

ロンドン、NY、パリで大型オフィスビル投資が裏目一韓国勢ら苦境に

2023年7月20日 5:45 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-07-19/RYOZ4MDWRGG001?srnd=co.jp-v2>

【1. 米国株、依然としてドットコムバブル型の上昇】

今月のレポートにも書いた通り、ドル安やエネルギー価格上昇が米インフレをゆるやかに加速させています。

しかし**それらは米企業収益を押し上げる原動力となる**でしょう。

米株は全く心配ありません。

逆に新興国は米国の利上げによって、さらなる資金流出に苦しむことになると思います。

【2. NASDAQ リバランスに対する考え方と対応】

レポートにも書いた通り、NASDAQ100 指数が「異例のリバランス」に踏み切るそうです。

マイクロソフト・アップル・アルファベットのクラス C とクラス A・エヌビディア、アマゾンドットコム 5 社 6 銘柄のウエイト約 5 割を 4 割にまでするとのこと。

これらの銘柄が指数内でそれぞれ約 2 割削減され、他の銘柄が買われるイメージでしょうか。

たとえばインベスコ QQQ トラストシリーズ 1 (QQQ) だけで 2040 億ドル (1 ドル=140 円換算で 28 兆 5600 億円)」とあるので、その 1 割にあたる 2.86 兆円の売りが出るはず。

しかも他にこの指数を複製したり基準にしているファンドは山ほどあるので、大規模な入れ替えが行われることになります。

これは運用者にとって悪夢です。

レポートにも書いた通り、少なくとも 5 つのデメリットが考えられます。

本当にやめて欲しいです。

では、これに対して個人投資家はどうか対応すれば良いのでしょうか？

基本的考え方として

「NASDAQ100 が勝手に指数への組み入れ比率を下げただけで、企業の本質的価値が変わるわけではない」

と私は思います。

(解1) そもそもこれらの銘柄は上昇が続いて比率が上がり過ぎていた。「このタイミングで良い利食いになった」と考えて何もしない。

(解2) 「ちょっと大口の投資家が売っただけ」と考えて気にしない。

(解3) そうは言ってもみんな売ると怖いので自分も売る

私は今回、(解1)(解2)で何もしません。

そもそも今の保有比率がキ〇ガイのようにこれらの銘柄を含んでいるので、勝手に減らしてくれることを歓迎します。

【3. 民主党州オフィス空室率高いのもポリコレか】

今週、たいへん興味深い記事がありました。

「韓国・中国の投資家が西側オフィス投資で苦境に陥っている」というものです。

(1)

韓国の資産運用会社は近年（米金利が上昇を始める直前に）、海外のオフィスやリスクの高い不動産ローンに数百億ドルをつぎ込みました。

その結果韓国勢は、2019年の欧州の商業用不動産市場において米国に次ぐ域外投資家となりました。

その多くはロンドンのシティーやパリのラ・デファンスにある大型ビルでした。

しかし両金融街の物件の価値はこの1年で20%余り下落したのです。

韓国の投資家は**アマゾンのような有名テナントと長期賃貸契約を結んでいるビルを好んだ**ようです。

「誰が賃貸料を支払っているか」という認知度の高さに、プレミアムをつけていたのでしょう。

これを読むと

「韓国の不動産投資家はブランド好きな性格を利用され、現地の不動産仲介業者に高く売りつけられた」

のではないかと感じてしまいます。

この話を聞くと、中国に対する半導体規制を強化する直前に中国の半導体工場を1兆円で韓国企業に売り払った米国企業を思い出します。

その半導体工場を買った韓国企業は、製品を西側に輸出できなくなるかもしれず苦境に陥っているのです。

(2)

この記事で興味深かった別の点は、**ビルを環境対応型にするための工事費が高騰**しているらしいということ。

「本当にグレードの高いA級スペース」は賃料が下がりませんが、それ以外は高額な改修工事かあるいは安値での売却に直面しているとのこと。

つまり ESG にうるさい人々が大都市オフィスビルのコストを急騰させており、入居者もオーナーも逃げ出して空洞化しているという構図かもしません。

民主党州のオフィス空室率が高いのもポリコレのせいなのかと思ってしまう。

(3)

これに対する韓国勢の努力ですが、

- 投資再編のための大型融資枠について、韓国の複数の資産運用会社と協議
- 返済期限を延長する必要に迫られているファンドは、安値での資産売却よりも、追加の資本注入やメザニンファイナンスの利用を検討
- 昨年何度か売却に失敗した後、再度売却を試みるオーナーも増えている

と書かれています。

つまり選択肢として「融資・投資などリファイナンス」「物件売却」しか書かれていないのです。

欧米の投資ファンドのように、「担保物件を渡して借金を帳消しにする」ノンリコースローンの恩

恵は受けられないのかと思います。

そういえば欧米も不動産投資ファンドがデフォルトしているのに、韓国の不動産投資ファンドがデフォルトした話は「まだ」聞きません。

もし欧米の金融機関から借りているなら「ノンリコースローン」が普通。

しかし彼らは本国の金融機関から「リコースローン」で借りている可能性があります。

この仮説が正しい場合、もし韓国や中国の不動産投資家がデフォルトすればその損失は韓国や中国の金融機関が被ることになるでしょう。

中国も韓国も自国の不動産市場が危うい状況であるため、西側オフィスビル投資がその危機に拍車をかける可能性があります。

*****[パフォーマンス]*****

2023年07月のパフォーマンス（暫定）

「永久保有」は情報技術上昇せず指数へのリード大幅縮小。

「グローバルマクロ」はドル高と本流で劣後一気に縮小。

「個別銘柄」は本流のおかげでプラス圏に浮上。

-0.22% 永久保有

-1.47% グローバルマクロ

+0.70% 個別銘柄

【参考】(*)印は配当込みの指数です

円ベース 現地通貨 通貨

+0.36% +2.19% -1.79% MSCI ワールド指数(*)

97/568

+1.47%	+3.31%	-1.79%	MSCI 新興国指数(*)
+0.08%	+1.90%	-1.79%	米 S&P 500 指数
+0.17%	+2.00%	-1.79%	米 NASDAQ 総合指数
-1.15%	-1.15%	+0.00%	東証株価指数 TOPIX
-2.67%	-2.67%	+0.00%	日経平均
-0.42%	+1.39%	-1.79%	米国生活必需品指数

*****[ブログ]*****

2023年07月20日00:48

【週末だけのグローバル投資】会員レポート DEEP INSIDE 2023年07月号 「インフレ再加速も米株は最大の弱点解消へ」

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51286539.html>

2023年07月15日08:00

【週末だけのグローバル投資】セミナー動画「ポリコレ政策は国を亡ぼす(2)米国で反動強まる気配」

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51286489.html>

*****[メルマガ]*****

登録がまだの方はこちらへどうぞ。

<http://www.mag2.com/m/0001237271.html>

バックナンバーはこちら

<http://archive.mag2.com/0001237271/index.html>

(20230728) インフレなき米経済成長に驚く人々。日銀、長期金利 0.5% 超え容認で乱高下。NASDAQ リバランス、思ったほど影響なし。

ワイルドインベスターズ投資戦略アップデート (20230728) インフレなき米経済成長に驚く人々。日銀、長期金利 0.5% 超え容認で乱高下。NASDAQ リバランス、思ったほど影響なし。

ただいま 2023 年 07 月 28 日 (金) 23:59 です。

***** [動画] *****

動画は長いので 1.5 倍速推奨です。

公開用の動画を用意しましたので、そちらを先にご覧ください。

それを前提に投資戦略を組み立てています。

2023 年 07 月 28 日 19:48

セミナー動画「ポリコレ政策は国を亡ぼす (4) 先進国を占領した共産主義者」20230728 (55 分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51286629.html>

全会員さん用動画 (18 分)

https://youtu.be/ePXnSo_CV5M

これらを前提にポートフォリオ会員さん、個別銘柄会員さんにはさらに別の動画を用意してあります。

***** [チャート集] *****

弊社サイトがまだ復旧していないため、チャートブックは「ギガファイル便」でお届けします。

パスワードはすべて同じ「8421」。有効期間が 7 日間から 5 日間に短縮されました。

99/568

よろしくご査収ください。

MKTdailyFX.pdf

<https://xgf.nu/8Zx6k>

MKTdailyGlobal.pdf

<https://xgf.nu/ZwsuN>

MKTdailyJP.pdf

<https://xgf.nu/AAXCR>

(最新チャートブックへのリンク)

https://wildinvestors.com/chartbooks_list

*****[投資戦略 公開用]*****

=====

【公開用アップデート概略】

今週は動画セミナーに代えさせていただきます。

関連リンク

2023年07月28日 19:48

100/568

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51286629.html>

【目次】

- (1) 先進国を無血占領した共産主義者
- (2) 資本主義は自由と豊かさ、共産主義は恐怖と貧しさ
- (3) ポリコレは西側で逆風強まり「辺境」日本で布教強化
- (4) 奴隷にされたくないなら国際情勢を知り悪意を見抜く
- (5) バイデン氏、秋から弾劾されるか
- (6) 米国の「内戦」さらに激化

【概要】

ポリコレ勢力は共産主義とほぼイコールです。

歴史を知っている人々から見れば、彼らの哲学や行動様式が全く同じであることに異論はないでしょう。

国家転覆をするには、まずアイデンティティを破壊し **アノミー状態** に陥らせます。

そのための国家破壊・地域破壊・家庭破壊・人格破壊を進めているのです。

しかし「裏の目的」を知っているのは上層部だけ。

そうでない人々は鉄砲玉として利用され、捨てられるだけです。

驚くべきことに、

**ソ連崩壊から 30 年足らずで共産主義者は
西側のメディアや政権党を支配下に置きました。**

それに対する米国の反動「トランプ旋風」はひどい方法で潰されました。

日本の反動「セキュリティダイヤモンド構想」「アベノミクス」も、道半ばで安倍首相がテロに斃されました。

一方、ポリコレ汚染が先行した欧州は「右派の台頭」という形で強い反動が起こりつつあります。

ポリコレ勢力(≡共産主義者)の専横がひどすぎるため、民族主義者の台頭が容認される下地が整っています。

これはまさに、第二次世界大戦前に起きた現象と同じ。

悪い予感しかしません。

欧米で逆風にさらされたポリコレ勢力は、周回遅れで免疫のない「辺境」日本での布教活動を強化しています。

この方法は効果的で、16世紀に宗教改革が起こり危機感を覚えたカトリックはそれ以外の「辺境」へ布教強化しました。

おかげでカトリックはいまだに13億人超（世界の17%超）を占める最大宗教です。

当時の布教活動を担ったスペインとポルトガルはまさに「世界を二分」しました。

彼らはのちにプロテスタント国家に覇権を譲りましたが、言語・人種・文化的影響力はいまだ健在です。

アジア・アフリカ・アメリカがほとんど植民地化される中で、なぜ日本はそうならなかったのか？

それは戦国武将がリアリストばかりで、

- | |
|---|
| (1) 国際情勢を知り、
(2) 相手の真意も見抜き、
(3) 西洋の良いところだけ受け入れた |
|---|

からです。

特にカトリック布教の裏の目的「諜報・侵略・奴隷化」を見抜いたことは大きかったと思います。

宣教師たちも「日本人は好戦的だし人口多いし鉄砲大量コピーするし、植民地化は無理」と書き送っています。

その伝統は明治維新にも生き、有色人種ながら産業革命を成し遂げ列強入りを果たしています。

しかし今の日本は「(1)国際情勢を知り」からしてそもそも怪しくなっています。

ジャーナリズムの質が落ち、政治家が振り回されている感じです。

今週は米国で大きなニュースが連発でしたが、日本の報道を見ても全く意味が分からないでしょう。

- (a) 米国でバイデン氏が弾劾されそうなこと
- (b) 次男ハンター・バイデン氏が「ロビー法違反」「マネロン疑惑」で捜査されていること
- (c) 司法取引の内容を隠してそれらが罪にならないようにしたが、裁判官に蹴られたこと

米国の「内戦」は激化しています。

トランプ氏だけでなく、バイデン氏も身辺に気を付けなくてはならない状況です。

マスメディアの「浅く」「遅く」「偏った」宣伝工作を鵜呑みにするのではなく、事実に基づく判断を心掛けてください。

=====

【会員さん用アップデート概略】

1. インフレなき米経済成長に驚く人々
 2. 日銀、長期金利 0.5%超え容認で乱高下
 3. NASDAQ リバランス、思ったほど影響なし
-

関連リンク

F O M C、22 年ぶり高水準に金利引き上げ-追加利上げの可能性残す

2023 年 7 月 27 日 3:10 JST 更新日時 2023 年 7 月 27 日 5:28 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-07-26/RVF00IT0G1KW01?srnd=co.jp-v2>

2023 年 7 月 26 日 1:48 午後

コラム：米 F R B、「無原罪のディスインフレ」という悩ましい問題

<https://jp.reuters.com/article/column-breakingviews-fed-idJPKBN2Z607K>

F O M C メンバー、タカ派とハト派の衝突深まるー金利見通し不透明に

2023年7月26日 5:45 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-07-25/RYC6VYT0G1KW01?srnd=cojp-v2>

日銀、金利操作を柔軟運用 上限0.5%超え容認案

2023年7月28日 2:00 (2023年7月28日 2:10 更新)

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUB266VX0W3A720C2000000/>

日銀、金利操作を修正 長期金利0.5%超え容認

2023年7月28日 12:29 (2023年7月28日 12:56 更新)

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUB281VB0Y3A720C2000000/>

日経225先物 リアルタイムチャート

<https://jp.investing.com/indices/japan-225-futures-chart>

【1. インフレなき米経済成長に驚く人々】

FOMC は予想通り 0.25%ポイントの利上げを行い、FF 金利誘導目標を 5.25-5.50%にしました。

「データが正当化すれば9月会合で再び利上げする可能性は当然あるが、金利据え置きを選択する可能性もある」と中立的でした。

また

**「FRB スタッフエコノミストは
もはやリセッション（景気後退）を予想していない」**

と景気に強気でした。

私はコメントでさらなる引き上げを示唆するかと予想していましたが、全くそうではありませんでした。

米経済が経済成長を損なうことなくインフレ抑制に成功したことにエコノミストたちは驚き、**「無原罪のインフレ」**と名付けたようです。

「無原罪の」は「immaculate よごれていない、しみひとつない、欠点のない、完全な、清浄な、純潔な、無垢(むく)の」という単語でしょうか。

しかし「これは経済史や経済学理論を揺るがす」という意見には同意しません。

今回は単にインフレのコストを新興国や欧州に押し付けただけで、経済指標を見ていればわかることでした。

これは非常に極端ですが、起きていることはドットコムバブル期と同じです。

それでも「パウエル議長率いるFRBが次の一手を考える上で悩ましい問題を突きつけそう」という意見には同意します。

米景気は強く、株価や住宅価格が上昇するため、FOMC内の意見は割れて当然なのです。

私には両方の言い分が理解できます。

しかし金利を上げたところで米株上昇は止まらないどころか、ますます世界から資金が集まってまいります。

とても羨ましい意味でFRBは「お手上げ」なのです。

【2. 日銀、長期金利0.5%超え容認で乱高下】

日銀が今日の会合で長期金利0.5%超えを容認すると、昨夜02:00に報道されました。

そして実際、今日の昼に発表されました。

おかげで米金利・通貨・米株が乱高下しました。

日経先物は昨日から今日で800上げて、1200下げて、1000上がっています。

今回もみんなひどい目に遭っていそうです。

私あまり日本市場を熱心に見ない理由はここにあります。

日銀会合は黒田時代から「サプライズ」が持て囃され、 FRBの「市場との対話」とは正反対

でした。

何をやるかわからないので飛ばし記事が大きく市場を動かしました。

たとえそれがウソでも何のお咎めもありませんでした。

日銀が何をやるかわからないので、会合前のオプション市場では警戒して誰も取引しなくなったこともあります。

あの頃から私の「日本株は真面目に考えても報われない」という考えがさらに強まったような気がします。

「当たらないこと」がストレスなのではなく、「理論や原則が占める割合が小さい」のがストレスなのです。

それにしても日銀は、なぜマイナス金利をやめないのかと思います。

10年国債を無限に買って金利上昇を抑え込もうとするより、マイナス金利やめれば長期金利も下がるでしょうに。

実際に米国は短期金利を引き上げ、長期金利を低下させました。

短期金利引き上げ→景気スローダウン →インフレ低下→長期金利低下

という理論通りです。

日銀も同様に、短期金利を引き上げれば長期金利が低下して「フラット化」が実現すると私は思います。

【3. NASDAQ リバランス、思ったほど影響なし】

短期的な乱高下が心配された NASDAQ リバランスですが、全くの拍子抜けでした。

比率を減らされた5社の株価下落は以下のように軽微なものでした。

発表 07月07日、リバランス 07月24日

発表来パフォーマンス (対NASDAQ100指数)

+2.17% NVDA エヌビディア

-0.38% MSFT マイクロソフト

-0.99% GOOGL アルファベット (旧グーグル)

-1.60% AAPL アップルコンピュータ

-3.40% AMZN アマゾン・ドット・コム

念のため、発表直前1か月間に遡って値動きを調べました。

するとすべての銘柄が下がるような「怪しい日」がありませんでした。

これでは日本市場でしばしば見られるような「事前に情報が漏れていた」可能性もなさそうです。

では、売られた5社6銘柄はどうなったのでしょうか？

NASDAQ100指数に連動するパッシブ・アクティブファンドから兆円単位の売りが出たはず。

その売りを証券会社が一括して買ったはずだが、それを引き取る顧客はいたのか？

いたとしても、何兆円もの売りを吸収できたのか？

正直、よくわかりません。

もしかして「何兆円もの売りが出る」という仮説が間違っていたのかもしれない。

そのうち答え合わせが出るかもしれないので、謎のまま頭の片隅に入れておきます。

*****[パフォーマンス]*****

2023年07月のパフォーマンス (暫定)

「永久保有」は情報技術上昇せず指数へのリード大幅縮小。

「グローバルマクロ」はドル高と本流で劣後一気に縮小。

「個別銘柄」は本流のおかげでプラス圏に浮上。

-2.11% 永久保有

-5.64% グローバルマクロ

-2.96% 個別銘柄

【参考】(*)印は配当込みの指数です

円ベース	現地通貨	通貨	
-1.28%	+2.37%	-3.56%	MSCI ワールド指数(*)
+1.34%	+5.08%	-3.56%	MSCI 新興国指数(*)
-1.68%	+1.96%	-3.56%	米 S&P 500 指数
-1.73%	+1.90%	-3.56%	米 NASDAQ 総合指数
-0.89%	-0.89%	+0.00%	東証株価指数 TOPIX
-2.41%	-2.41%	+0.00%	日経平均
-2.16%	+1.46%	-3.56%	米国生活必需品指数

*****[ブログ]*****

2023年07月22日08:00

【週末だけのグローバル投資】動画セミナー「ポリコレ政策は国を亡ぼす(3)左派活動家の性格傾向」

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51286557.html>

*****[メルマガ]*****

登録がまだの方はこちらどうぞ。

<http://www.mag2.com/m/0001237271.html>

バックナンバーはこちら

<http://archive.mag2.com/0001237271/index.html>

(20230804) 米格下げ心配なし。米長期金利上昇で死ぬぞ？（新興国が）中国、戦争準備かと思える怪しい動きだが中国不動産バブルは破局へ向かう。

ワイルドインベスターズ投資戦略アップデート（20230804）米格下げ心配なし。米長期金利上昇で死ぬぞ？（新興国が）中国、戦争準備かと思える怪しい動きだが中国不動産バブルは破局へ向かう。

ただいま 2023 年 08 月 05 日 (土) 00:52 です。

***** [動画] *****

動画は長いので 1.5 倍速推奨です。

公開用の動画を用意しましたので、そちらを先にご覧ください。

それを前提に投資戦略を組み立てています。

2023 年 08 月 04 日 19:37

投資戦略動画（公開用）20230804 米格下げ心配なし。売ったら踏み上げられる。米利上げで死ぬぞ？（新興国が）。(29 分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51286702.html>

全会員さん用動画（18 分）

<https://youtu.be/SKWD16UMVMg>

ポートフォリオ会員さん、個別銘柄会員さんには数日中に 7 月のパフォーマンス動画を作りますので、それを今週の解説動画に変えさせていただきます。

***** [チャート集] *****

弊社サイトがまだ復旧していないため、チャートブックは「ギガファイル便」でお届けします。

パスワードはすべて同じ「8421」。有効期間が7日間から5日間に短縮されました。

よろしくご査収ください。

MKTdailyFX.pdf

<https://xgf.nu/xRggX>

MKTdailyGlobal.pdf

<https://xgf.nu/3VW1C>

MKTdailyJP.pdf

<https://xgf.nu/Yzfl>

*****[投資戦略 公開用]*****

=====

【公開用アップデート概略】

1. 米格下げ心配なし。売ったら踏み上げられる
2. 本来は調達金利上昇で悪影響なのだが
3. 米利上げで死ぬぞ？（新興国が）

関連リンク

2023年08月03日 23:13

パフォーマンス 2023年07月

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51286696.html>

米が「AAA」格付け失う、フィッチ格下げー「恣意的」と政府は反論

2023年8月2日 6:22 JST 更新日時 2023年8月2日 13:44 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-08-01/RYQDSBDWLU6801>

米国はなぜ格下げされたのか、それは何を意味するのかーQuickTake

2023年8月3日 2:57 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-08-02/RYRMV1DWX2PS01?srnd=cojp-v2>

主要国の国債格付けランキング

https://lets-gold.net/sovereign_rating.php

政府純債務残高(対GDP比)の推移(1980~2023年)

(アメリカ, 日本)

https://ecodb.net/exec/trans_image.php?type=WEO&d=GGXWDN_NGDP&c1=US&c2=JP&s=&e=

フィッチ、ファニーメイとフレディマックを「AA+」に格下げ

2023年8月3日 8:23 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-08-02/RYSE4JTOAFB401?srnd=cojp-v2>

トヨタのような超優良企業でも、日本国債の格付けが上限となり S&P で A+、ムーディーズ A1

<https://global.toyota.jp/ir/stock/rating/>

バフェット氏、米国債を購入ーフィッチの格下げ「心配いらない」

2023年8月3日 23:01 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-08-03/RYTEALDWLU6801>

マスク氏、Tビル投資は「考えるまでもない」ーバフェット氏に同調

2023年8月4日 8:03 JST

【1. 米格下げ心配なし。売ったら踏み上げられる】

08月01日、フィッチレーティングが米国債をAAAからAA+に格下げしました。

そのため米10年国債金利は4.0%弱から一時4.2%近くにまで上昇しました。

S&Pもほぼ同じ理由で2011年に格下げしているため、米国債をAAAとして残しているのはムーディーズだけとなりました。

フィッチの格付けはやや厳しいようです。

AAAの国として残っている国を見ると、フィッチが最も少ないです。

12カ国 ムーディーズ
10カ国 S&P
9カ国 フィッチ

格下げの理由として、「今後3年で予想される財政状況の悪化」は納得できないでもありません。

確かに米民主党は「大きな政府」が好きなので、予算を拡大したがる傾向があります。

新型コロナの影響で政府純債務対GDPは急増しました。

しかし「債務上限の対立と土壇場での解決が繰り返されてきた」という点はどうでしょう？

米債務上限問題は金持ち夫婦のケンカと同じです。

彼らは「支払い能力（ソルベンシー）」も「現金化能力（リクイディティ）」も全く問題ありません。

その金持ち夫婦が勝手に「毎月のカード使用額は100万円まで」と限度を設定し、使い方で揉めているだけなのです。

カードの引き落とし日が迫ると「くだらないことに使ってんじゃねえ！」「あんたこそ無駄を削りなさいよ！」と言い合います。

しかしお互いにカードを止められると困るので、最後は「必ずギリギリで必ず妥協する」のです。

「ところで有権者のみなさま、最後まで頑張った私を見てくれましたか？」と言いたいだけの政

治ショーです。

債務上限は彼らが勝手に決めたもの「しゃあない。今月は120万円までに上限を上げるか」と自由に動かすことができます。

それを周囲が

「あの夫婦が破産するぞ、ワクワク！」

「そうなれば商店街の売上げが減る」

と騒ぐのは、まるでアホに見えます。

左派の人々は西側諸国の不幸が大好きなので、希望的観測で見ってしまうのでしょう。

「Xデー」などど騒いだ挙句、つい数か月前に米株が踏み上げられたことも忘れたようです。

【2. 本来は調達金利上昇で悪影響なのだが】

本来、国債格下げは「増税」とほぼ同じぐらいの悪影響

があります。

国債金利が上昇すると、国債を発行するときの利率が高くなります。

つまり利払い金額が増えるので、将来の税収がそれで喰われてしまうからです。

それは増税や行政サービス低下につながってしまいます

同様に民間企業の調達金利も上昇するので、コスト上昇や競争力低下につながります。

しかしその債券に投資をすると、高いリスクの代償として高いリスクを利益を受け取れる「かもしれない」という期待があります。

ところで「増税」であるならば、その「金利として徴収した税金」は誰が持っていくのでしょうか？

それは「投資家が持ってゆく」というのが答えです。

日本国債は日本国民がほとんど保有しているので、金利が上がってもその利益は日銀や国内の投資家に回ります。

だから国富の海外流出が「まだ」少ないのです。

しかし外国の投資家が日本の債券を多く持つようになると、金利上昇は国富の海外流出に直結します。

もうひとつ、**「カントリーシーリング(国の天井)」**という言葉覚えておくと良いでしょう。

これは「民間企業の格付けはその国の国債以下になる」というルールで、国債が格下げされると超優良民間企業も自動的に格下げされてしまうのです。

そのようなルールがある理由は

- | |
|--------------------------------------|
| (1) 政府は理論上、民間の富を収奪できるから |
| (2) 逆に政府が民間企業を救済するときも、政府の信用度が上限になるから |

ではないかと思います。

このルールに従い、フィッチレーティングはすぐファニーメイとフレディマックを米国債と同等の「AA+」に格下げしました。

トヨタのような超優良企業でも、日本国債の格付けが上限となり S&P で A+、ムーディーズ A1 という最上級の格下げではなくなってしまう。

しかしそれは海外の格付け機関から見ればそうなるだけで、日本の格付け機関はトヨタに AAA の格付けを与えています。

国債の格下げはその国すべての企業や個人の調達金利に「玉突き的」な悪影響を与えます。

なぜなら**通常、民間企業は国債(T=Treasury)+ α** という形で**調達金利が決められる**からです。

たとえば AA の 10 年社債が「T+100bp」で取引されていれば、米国債が 3.7%から 4.2%に上昇するとその社債の金利も 4.7%から 5.2%へ上昇します。

ベースとなる国債金利が上がれば、基本的にすべての金利が並行して上昇します。

つまりカントリーシーリングに引っかけからなくても、「その国の企業や個人はすべて」格下げによって調達金利が上がってしまうのです。

それでも格付けを鵜呑みにするのはとても危険です。

<p style="text-align: center;">今の米企業の収益力や安定性を見れば、 米国債がデフォルトすると考えるのは全くナンセンス。</p>
--

逆に「数字を鵜呑みにしたり」「数字しか見ない」のでは、危険に思えるかもしれません。

たとえば中国・韓国の国債格付けは日本より上です。

しかし両国の国債金利は、日本よりずっと高いのです。

韓国は日本に「ドルスワップ」を執拗に求めてきた

中国は AIIB で「ドルによる出資」をかき集めようとしてきました。

両国とも「外貨が十分にあるのならそんなことはしない」という行動を取っているのですぐわかります。

またサブプライムショック時は、AAA の債券が破綻したあとに格下げが行われました。

格付け会社が投資の損失について責任を取ることはありません。

だから投資家は債券を発行している組織の状況を見て、「返済の意思と能力」を「自分で確認」しなくてはならないのです。

これについては今回、興味深いコントラストがありました。

というのも資金を調達する政府や銀行（デット側）は、コスト増につながるのに懸念や不満を表明していました。

イエレン米財務長官「格下げは恣意的であり最新でない」「決定に強く異議を唱える」。

バイデン政権当局者「奇妙で根拠がない」

サマーズ元米財務長官「奇妙であり場違い」

などです。

しかし株式投資家（エクイティ側）は米企業収益が強いことを知っているのです、調達金利が多少上がったところで影響はないと考えています。

バフェット氏やイーロン・マスク氏は「気にしない」と言いました。

私も彼らの考えに近いです。

米国の税引き後企業収益は対名目 GDP 比で 10%を維持。

これは 1950 年代以来の高さです。

この数字は景気が悪化すると収益は急減しますが、今の米国の産業構造からは簡単に悪化するとも思えません。

それでもこの格下げによって、現場は大変な思いをするかもしれません。

先日の NASDAQ リバランスと同じです。

たとえば AAA 格にしか投資しないファンドがあった場合、米国債を外すかどうかという判断をしないでなりません。

これは決めの問題で「ムーディーズがまだ AAA だからセーフ」「S&P とフィッチが格下げしたのだから多数決でアウト」どちらもあり得ます。

もし「アウト」であれば大量の米国債を売らなくてはならなくなります。

格付けごとに組み入れ比率に制限があるファンドも同じです。

たとえば「AAA を最低 5 割組み入れる」というルールがあり、その半分を米国債にしていた場合、少なくとも 25%の AAA 債を買って米国債なり他の債券を売らなくてはならないのです。

【3. 米利上げで死ぬぞ？（新興国が）】

そしてこの格下げによって米金利が上昇すると、世界中からさらに資金が米国に集まると考えます。

AA+の高金利を、実質 AAA のリスクでもらえるのですから積極的に買うしかありません。

すると新興国から資金流出が加速し、ますます窮地に陥るのではないかと思います。

それが格下げのせいだとは言いませんが、ロバの背骨を折る藁の一本であることは確かです。

先週は FOMC による利上げで、短期金利が約 0.25%上昇しました。

このとき会員さんには

おまえらまた金利上げたのか・・・死ぬぞ？（新興国が）

という画像を出しました。



「(新興国が)死ぬぞ」猫

おまえらまた
金利上げたのか

・・・死ぬぞ？
(新興国が)



14

今週は米国の格下げで、10年国債金利（長期金利）が約0.3%上昇しました。

だから続編を出そうと思います。

おまえら格下げされて長期金利も上がったのか・・・死ぬぞ？（新興国が）

「(新興国が)死ぬぞ」猫2



おまえら格下げ
されて長期金利
も上がったのか

…死ぬぞ?
(新興国が)



終

17

【会員さん用アップデート概略】

1. 「良いインフレ」ますます鮮明に
2. 中国、戦争準備かと思える怪しい動き
3. しかし中国不動産バブルは破局へ向かう

関連リンク

【米国市況】株は反発、日銀YCC修正の影響払拭ー141円台に逆戻り

2023年7月29日 5:58 JST

119/568

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-07-28/RYIW1FT1UMOW01?srnd=co.jp-v2>

米労働生産性、約3年ぶりの大幅上昇—労働コストの伸びを相殺

2023年8月3日 21:35 JST 更新日時 2023年8月3日 22:27 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-08-03/RYTEU8DWLU6801>

中国、ハイテク大手に投資成功例の報告求める—規制緩和の兆し

2023年7月28日 13:19 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-07-28/RYHJ6PT0AFB401?srnd=co.jp-v2>

中国が旧型半導体の生産急ぐ、警戒強める米欧は新たな戦略議論

2023年7月31日 23:57 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-07-31/RYNRQKDWX2PS01>

Suica や PASMO 記名式も 2 日から販売中止 半導体不足で

2023年7月31日 19時17分

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230731/k10014148361000.html>

2023年7月31日 8:03 午後

中国がドローン輸出規制、「安全保障」理由に

<https://jp.reuters.com/article/china-export-drones-idJPKBN2ZB0PC>

中国ロケット軍指導部、異例の刷新—共産党トップの懸念反映か

2023年8月1日 16:24 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-08-01/RYOUWRDWLU6801?srnd=co.jp-v2>

中国の7月住宅販売額、この1年で最大の減少—不動産市場一段と悪化

2023年8月1日 11:08 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-08-01/RYOWBBT0G1KW01>

中国、不動産市場の健全な発展促進へ—政府が各都市に政策要求

2023年8月1日 8:51 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-07-31/RYONVPT0G1KW01?srnd=cojp-v2>

2023年8月2日 4:42 午後

EXCLUSIVE-中国地方政府、デベロッパーの資金引き出し制限—関係筋

<https://jp.reuters.com/article/china-property-debt-escrow-idJPKBN2ZD0FB>

中国に対する否定的な見方、世界で強まる—日豪 87% 「好ましくない」

2023年8月3日 20:37 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-08-03/RYT27EDWX2PS01?srnd=cojp-v2>

JULY 27, 2023

China's Approach to Foreign Policy Gets Largely Negative Reviews in 24-Country Survey

Still, views of China ? and its soft power ? are more positive in middle-income countries

<https://www.pewresearch.org/global/2023/07/27/chinas-approach-to-foreign-policy-gets-largely-negative-reviews-in-24-country-survey/>

【1. 「良いインフレ」ますます鮮明に】

米国の経済指標は最近、景気スローダウンを示しています。

インフレはやや再加速気味ですが、「前年比では」急激に下げているように見えるからです。

「好景気×低インフレのゴルディロックス」という文字を目にすることが増えてきました。

また米労働生産性も約3年ぶりの大幅上昇。

明らかに「米国だけ良いインフレ」なのですが、認めたくない人も多いかもしれません。

今週は米国債格下げで米株を売った人も多いと思うので、その買戻しで一段高になるのではないかと考えています。

【2. 中国、戦争準備かと思える怪しい動き】

一方で中国は戦争準備かと思えるほどの怪しい動きをしています。

たとえばハイテク大手に「投資成功例の報告」を求めたようです。

もしかすると西側からの技術導入を諦め、国内でイノベーションを進めようと考えたのかもしれませんが。

しかしこれは中国が、イノベーションを全く理解していないことを示しています。

イノベーションは無限の試行錯誤の中から、たまたま生まれることがほとんどです。

「言論の自由」「失敗する自由」のない国が「絶対に成功するイノベーション」を求めたら、詐欺師のカモになるだけだと思います。

また中国は**旧型半導体の生産を急いでいる**とのこと。

この動きに西側は神経を尖らせています。

心配なのは「市場が崩れるから」「半導体が足りないロシアへの供給」だけではありません。

戦争は「質より量」ですから少数の最新鋭より多数の旧世代が勝ることがあります。

人口多い中国は特にそうで、「銃弾より多い人数で攻めたら必ず勝てる」と考えています。

また中国は安全保障を理由に西側にドローン輸出規制をかけました。

これはちょっと不思議です。

どうせ情報を盗んだり捜査権限を奪う機能が付いているでしょうから、西側に買わせて利益を得た上で後方攪乱すればいいのにと 생각합니다。

あるいは西側がドローン不足に陥ったタイミングで、何か行動を起こすのかと勘繰ってしまいます。

さらに中国ロケット軍指導部が異例の刷新となりました。

海軍から司令官が、空軍から政治局員が来るのですから本当の刷新です。

汚職か、政争か、戦争準備か？

そのいずれも可能性があると考えます。

【3. しかし中国不動産バブルは破局へ向かう】

それでも中国の不動産バブル崩壊は止められそうにありません。

7月住宅販売額は前年比33.1%減となりました。

昨年はまだゼロコロナ政策が続いており、販売件数が減っていたはずで、その時点との比較でこれはヤバいです。

それに対し中国政府は「各都市に」不動産市場の健全な発展促進へ政策要求。

つまり「**国は何もできません。地方で何とかしろ**」と白状したも同然なのです。

そして各都市もおそらく銀行に解決を押し付けてしまうでしょう。

また中国地方政府は不動産デベロッパーのエスクロー口座から資金引き出し制限。

これは持ち逃げ防止かもしれません。

しかし資金が出せないのでは、デベロッパーは資金繰りに詰まって倒産してしまいます。

お互いの信用がない経済は、コストがやたら高くなる好例だと思います。

そもそも完成していない物件に銀行が融資して、引き渡しも済んでないうちから買い手にローン元利金を払わせる制度がおかしいと思います。

ピュー・リサーチセンターの調査によると中国に対して悪い印象を持つ国が増えているそうです。

日豪の87%が最大だそうです。

その次にスウェーデン85%。人権問題でやり合っていましたからね。

米国83%、カナダ79%で北米もほぼ8割です。

ただ英国が 69%と低いのが気になります。

これは「中国が嫌われた」のではなく、「世界が中国を知るようになった」のだと思います。

彼らが隠していた意図がバレたとき、いったいどんな行動を起こすのか。

油断することなく対処しようと思います。

*****[パフォーマンス]*****

2023 年 07 月のパフォーマンス (確定)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51286696.html>

「永久保有」は食品など生活必需品銘柄が弱く、生活必需品指数を下回りました。

「グローバルマクロ」は永久保有部分が相対的に弱かったことや、「逆流」が進んだため MSCI ワールド指数にかなり劣後しました。

「個別銘柄」も「逆流」で損をしましたが、先物の銘柄選択が良く軽微な損失で済みました。

+0.44% 永久保有

-2.34% グローバルマクロ

-0.21% 個別銘柄

【参考】(*)印は配当込みの指数です

円ベース	現地通貨	通貨	
+1.92%	+3.38%	-1.41%	MSCI ワールド指数(*)
+4.79%	+6.29%	-1.41%	MSCI 新興国指数(*)
+1.66%	+3.11%	-1.41%	米 S&P 500 指数
+2.58%	+4.05%	-1.41%	米 NASDAQ 総合指数

+1.48% +1.48% +0.00% 東証株価指数 TOPIX
-0.05% -0.05% +0.00% 日経平均
+0.55% +1.99% -1.41% 米国生活必需品指数

*****[ブログ]*****

2023年08月03日 23:13

パフォーマンス 2023年07月

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51286696.html>

2023年07月29日 08:00

【週末だけのグローバル投資】動画セミナー「ポリコレ政策は国を亡ぼす (4)先進国を占領した共産主義者」

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51286631.html>

*****[メルマガ]*****

登録がまだの方はこちらへどうぞ。

<http://www.mag2.com/m/0001237271.html>

バックナンバーはこちら

<http://archive.mag2.com/0001237271/index.html>

(20230811) 中国、習近平思想強要でさらなる北朝鮮化。新興国、株も通貨も弱い。ポリコレ組織は企業もスポーツも弱体化する。

ワイルドインベスターズ投資戦略アップデート（20230811）中国、習近平思想強要でさらなる北朝鮮化。新興国、株も通貨も弱い。ポリコレ組織は企業もスポーツも弱体化する。

遅くなってすみません。

昨夜は動画を作ったあと力尽きてしまいました。文章やパフォーマンスは08月10日(木)時点のものです。

ただいま2023年08月11日(金) 12:38です。

*****[動画]*****

動画は長いので1.5倍速推奨です。

公開用の動画を用意しましたので、そちらを先にご覧ください。

それを前提に投資戦略を組み立てています。

2023年08月10日 20:53

投資戦略動画（公開用）20230810（30分）

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51286766.html>

全会員さん用動画（16分）

https://youtu.be/1GPILiV_ids

これらを前提にポートフォリオ会員さん、個別銘柄会員さんにはさらに別の動画を用意してあります。

*****[チャート集]*****

弊社サイトがまだ復旧していないため、チャートブックは「ギガファイル便」でお届けします。

パスワードはすべて同じ「8421」。有効期間が7日間から5日間に短縮されました。

よろしくご査収ください。

MKTdailyFX.pdf

<https://xgf.nu/mgobj>

MKTdailyGlobal.pdf

<https://xgf.nu/gXV9t>

MKTdailyJP.pdf

<https://xgf.nu/eBbuz>

*****[投資戦略 公開用]*****

=====

【公開用アップデート概略】

1. 中国、麻生氏に「身の程知らず」
2. 兵法の基本：弱い者は真っ先に攻撃される
3. イラン、ロシア支援と引き換えに核技術得るか

関連リンク

麻生氏「いざとなったら台湾防衛に防衛力使う」

2023/8/8 12:38

<https://www.sankei.com/article/20230808-F6MMDS6Y5NN77HFUIBNZAFBWXE/>

速報】中国、麻生氏を「身の程知らず」と批判

2023年08月09日

<https://www.47news.jp/9704670.html>

ランチェスターの法則

<https://tomari.org/main/java/lanchester.html>

連立常微分方程式の数値解法（ランチェスターの法則、ロトカ・ヴォルテラ型）

<https://tokyo-pax.com/20160110.htm>

中国軍、日本ハッキングか 防衛情報、米通報で発覚

2023/08/08

<https://nordot.app/1061400221780934698>

China hacked Japan's sensitive defense networks, officials say

Tokyo has strengthened its defenses after a major cybersecurity breach, but gaps remain that could slow information-sharing with the Pentagon

Updated August 8, 2023 at 2:36 a.m. EDT | Published August 7, 2023 at 3:26 p.m. EDT

<https://www.washingtonpost.com/national-security/2023/08/07/china-japan-hack-pentagon/>

2023年8月9日 3:53 午後

中口、処理水放出巡り日本に技術的質問提出＝中国外務省

<https://jp.reuters.com/article/fukushima-water-discharge-idJPKBN2ZK0EK>

岸田首相 公明 山口代表に中国 習主席への親書託すこと検討へ

2023年8月9日 16時44分

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230809/k10014158571000.html>

日本のプルトニウム警戒 イラン「前例ない貯蔵量」

2023/08/08

<https://nordot.app/1061386629977506504>

安倍元首相「核共有」の議論を

2022/2/27 11:54

<https://www.sankei.com/article/20220227-WAR5FEF3SV0YLFMCC7FOUYSOL4/>

イランが露に無人機400機提供 米「全面協力」と批判

2023/5/16 08:56

<https://www.sankei.com/article/20230516-LIQTWHNPVP4DIKICZKGZOJ5HI/>

イラン、ロシアに砲弾30万発供給か…カスピ海経由と米紙報道

2023/04/26 13:15

<https://www.yomiuri.co.jp/world/20230425-OYT1T50134/>

中国、2035年に核弾頭1500発 米国防総省が報告書

2022年11月30日 2:00

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0GN280980Y2A121C2000000/>

ロシアのウクライナ領土「併合」、中国も不承認の立場…侵略終結へ関係国会合

2023/08/07 09:18

<https://www.yomiuri.co.jp/world/20230807-OYT1T50066/>

CNN 世論調査：米国人の過半数が、ロシアとの戦争に巻き込まれたウクライナへの米国からのさらなる援助に反対

2023年8月4日（金）午前6時11分（日本時間）更新

全体として、55%がアメリカ議会はウクライナ支援のための追加資金を承認すべきではないと答えている

CNN Poll: Majority of Americans oppose more US aid for Ukraine in war with Russia

Updated 6:11 AM EDT, Fri August 4, 2023

<https://edition.cnn.com/2023/08/04/politics/cnn-poll-ukraine/index.html>

【1. 中国、麻生氏に「身の程知らず」】

最近ようやく「米インフレが再加速しつつある」という記事が増えてきました。

すでに私はそのことを、40日前の会員レポート6月号「5. 米インフレ再加速の気配」で指摘しています。

今後しばらく「米インフレ加速」「さらなる利上げ」「銀行破綻」などを材料に、売り煽りが続くかもしれません。

しかし米企業収益は改善するはずなので、米株のことはあまり心配していません。

「このインフレは米経済にプラス。新興国がさらに窮地に陥る」と、引き続き考えています。

それ以上に気がかりなのは、国際情勢がまるで「**戦争前夜**」のような動きをしていることです。

08月08日、麻生副首相が訪問中の台湾で「いざとなったら台湾防衛に防衛力使う」と発言。

それに対して中国報道官は「身の程知らずで、でたらめを言っている」と反発しました。

もともと中国は、麻生氏の訪台そのものを警戒していました。

安倍首相が昨年暗殺されたのも、訪台直前のことでした。

【2. 兵法の基本：弱い者は真っ先に攻撃される】

さて、「**ランチェスターの法則**」というものを聞いたことがあるでしょう。

これは軍事やビジネスで応用されているものです。

その二次法則に「**戦闘力は兵力数の 2 乗に比例する**」というものがあります。

つまり相手に対して 2 倍の人数を持っていると戦闘力比は 4:1。

仮に 3 倍なら戦闘力比 9:1 になるということです。

そして時間が経つと劣勢な方は数を減らしてますます劣勢になるので、多い方の被害は少なくなります。

またこの法則によると、「戦闘終了時の勝者の残存兵力は、開始時の兵力の 2 乗の差の平方根になる」そうです。

たとえば A 軍 100 人対 B 軍 50 人で武器が同等なら、A 軍は 87 人生き残って B 軍は全滅します。

この人数だとたとえ B 軍の武器が A 軍の 3 倍優れていても A 軍は 50 人生き残り、B 軍は全滅します。

「戦いは数だよ、兄貴！」

ということです。

すると戦いにおいては、まず強い敵に当たるべきではありません。

なるべく弱い敵から叩いて数を減らせば、こちらの被害は軽く済むことになります。

仮に自分が数で劣勢の場合でも様々な対策があります。

(1) **分断して各個撃破**する

100 対 100 の戦いでも敵を 10 人に分断すれば、100 対 10 の戦いで自軍の被害は 1 人です。

それを 10 回繰り返して敵を全滅させても、味方は合計 10 人の被害で済みます。

もっと極端に 100 対 1 の戦いに持ち込めば、味方の被害はほぼゼロです。

これは 100 回繰り返せば、理論的には被害ゼロで敵を全滅できます。

この真逆が「**戦力の逐次投入**」というもので、被害を増やすばかりで効果が出ない愚策と言われています。

数で劣勢な時はその他にも

(2) 敵同士を戦わせる。

(3) 仲間のふりをして内部から混乱させる

(4) 侵略されていることに気付かせない。日本は「ずっと戦争を仕掛けられていること」にすら気付いてないが、そのための反戦教育。

など、多数の方法があります。

興味のある方は兵法書や中国などの古典をご覧ください。

またランチェスター戦略については、様々な書籍やウェブサイトで解説されていますのでご参照ください。

ということで兵法の基本では「弱い者から真っ先に攻撃される」ことになります。

だから反米勢力は、まず「最も弱い日本」を叩くわけです。

中国は六四天安門事件後の西側制裁も、包囲網の最も弱い環（weakest link）である日本を利用して解かせました（銭其セン回顧録より）。

最近でも中国軍ハッカーが2020年秋、機密情報を扱う日本の防衛ネットワークに侵入したと米NSAが日本に通報。

しかし日本の対応は不十分で、米国は情報漏洩を懸念しているとワシントンポスト紙が報道しました。

これに対して浜田防衛相は

「防衛省が保有する秘密情報が漏えいしたとの事実は確認していない」

と回答しました。

もしかすると日本側は、侵入されたことにも気付いてないかもしれません。

情報に対する日本側の意識の甘さを考えると、中国側が日本政府の管理者権限を握っていても私は驚きません。

中国は日本を「弱い」と思っているため、あらゆる難癖をつけてきます。

今週は福島原発の処理水放出を巡り、日本に技術的質問書を提出しました。

これについてはすでにIAEA報告書で「問題なし」という結論は出ており、中国の技術者も参加していたはず。

しかし IAEA には文句を言わず、「いやがらせ」のために直接日本を攻撃しているのです。

こんなときに岸田首相は、訪中する公明・山口代表の親書を持たせようとしていると報道がありました。

そんなことをすれば岸田首相は下げた頭を踏まれ、さらに舐められることになるでしょう。

国際情勢を知っている保守派や無党派層はすでに岸田政権を見放しています。

それがさらに加速してしまう可能性が高いです。

【3. イラン、ロシア支援と引き換えに核技術得るか】

さらに気になるのは、イランまで「日本を攻撃する側」に回ってきたこと。

2026 年核拡散防止条約 (NPT) 再検討会議第 1 回準備委員会で、日本が核兵器に転用可能なプルトニウムを貯蔵していることを懸念を表明しました。

「前例がない警戒すべき量だ」

「日本で米国との核共有が検討されている」

すでに始まっている第三次世界大戦の大テーマは「**核の脅し**」です。

ロシアは核で脅しながらウクライナを侵略し始めました。

安倍首相は昨年 2 月に米国との核シェアリングを模索していることを発言。

その 5 か月後に暗殺されています。

その後を継いだ岸田首相「核なき世界」を唱え、発足からかなり長い間高い支持率を誇りました。

日本のプルトニウム貯蔵に対しては、日本の核武装を恐れる親中・親韓派や自称リベラルなどがずっと文句を言っていました。

今の日本に核武装の「意志」はないですが、その「能力」まで奪ってしまうためです。

日本が核武装を決意しても、日本国内に材料がないという状態にしておきたいのです。

しかしこれをイランが口にするのは意外でした。

イランと米国はイラン革命 (1979 年) 以降、強い対立関係にあります。

日本も米国側にいる立場上、イランへの制裁に参加してきました。

しかし基本的に、日本とイランの関係は良好でした。

2019年06月、安倍首相は日本の首相として41年ぶりにイラン訪問。

米国トランプ政権との橋渡しを試みたこともあります。

そのイランまで日本攻撃に加わったとなると寂しい限りですが、イラン制裁に参加している以上は文句を言えた義理でもないでしょう。

第三次世界大戦が進めば、お互いの国益が衝突する場面も増えてしまうのだと思うしかありません。

この発言により、私は「イランがロシア支援と引き換えに核技術を得る可能性があるのではないか」と考えました。

というのもイランはロシアに対し、昨年8月以降400機以上のドローン（無人機）を提供しています。

また過去半年間に砲弾30万発超と弾薬約100万発をカスピ海経由で供給しています(WSJより)。

ではその見返りは何かというと、余力のないロシアが「将来のメリット」を提示してもイランが応じてくれるかどうかわかりません。

しかし「いま核爆弾やミサイルの技術を提供する」と言えば、イランは応じる可能性が高いです。

そして東側のやり方として、自分たちが何か非難されることをやるときは先に相手を非難するのが常道。

たとえば中国シンパはチベット・ウイグル・南沙諸島などの侵略を責められたくないため、先に「日本の戦争犯罪ガー」と責め続けました。

韓国シンパは竹島侵略や日本の漁民4000人拿捕のことを責められたくないため、先に「日本の戦争犯罪ガー」「強制連行ガー」「慰安婦ガー」と責め続けました。

したがって今回イランが「日本の核ガー」と言い始めたのは、自国が核開発を進めるための「先制口撃」ではないかと勘繰ってしまうのです。

イランについてはまだ私の「妄想」に過ぎませんが、東側は着々と核兵器を増強しています。

中国は2035年までに核弾頭を1500発まで増やそうとしています(米国防総省)。

北朝鮮も1990年代から「コメ支援」「軽水炉」など、さんざん西側から支援を受け取った末に核ミサイルを完成させました。

ロシアとしてはあまり面白くないでしょうが、ウクライナ戦争に負けると全てを失い分割もあり得

ます。

したがって背に腹は代えられず、「西側の核戦力が充実するよりはマシ」と納得するしかありません。

一方でウクライナは露米英にブダペスト合意で核を捨てさせられ、そのとき「守る」と約束したロシアに侵略されました。

「核を持たなくては危ない」と考える現実的な国々は、西側を見限って東側に入るかもしれません。日本が「核なき世界」と寝ぼけているうちに、相手陣営は着々と核戦力を充実させているのです。

ウクライナ戦争では西側に「支援疲れ」が見え始めています。

CNN 世論調査では 55%対 45%で「米議会はウクライナ支援のための追加資金を承認すべきではない」が優勢。

また 51%が「米国はすでにウクライナ支援に十分なことをしている」と思っており、「もっとすべき」の 48%を上回っています。

「もっとすべき」はロシア侵攻初期の 62%からかなり低下しました。

これだけ見るなら「怒りに燃えて参戦」「長引いて支援打ち切り」となる米国敗退パターンに見えてしまいます。

しかし厭戦気分を蔓延させるのも情報工作の基本ですから、鵜呑みにはできません。

ロシアや中国の政治・経済もガタガタであるため、どう転ぶかまだわからないと考えています。

【会員さん用アップデート概略】

1. 中国、習近平思想強要でさらなる北朝鮮化
 2. 新興国、株も通貨も弱い
 3. ポリコレ組織は企業もスポーツも弱体化する
-

関連リンク

米消費者物価指数、7月は前月比0.2%上昇—前年比では3.2%上昇

2023年8月10日 21:36 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-08-10/RZ6DG9T1UM0W01?srnd=co.jp-v2>

2023年8月8日 0:00

中国当局、エコノミストの発言を統制 悲観論を阻止

https://www.nikkei.com/prime/ft/article/DGXZQOCB071EH0X00C23A8000000?n_cid=SNSTW007

難しくなった中国の現状把握、士気低下と保身で誰もが多くを語らず

2023年8月9日 14:01 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-08-09/RZ3M15T1UM0W01?srnd=co.jp-v2>

ウォール街が気付かぬ「政治が第一」、銀行員も「習思想」の学習必須

2023年8月8日 15:27 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-08-08/RZ1T9BT0G1KW01?srnd=co.jp-v2>

「最も残酷な敗北」3連覇ならず！アメリカ女子、まさかの16強敗退に母国メディアは嘆き！「懲罰的な経験」「時代は変わった」

2023年08月07日

<https://www.soccerdigestweb.com/news/detail/id=136902>

ビヨンド・ミート株、時間外急落—キャッシュフロー目標遅れる公算大

2023年8月8日 7:35 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-08-07/RZ1IXCDWLU6801?srnd=co.jp-v2>

ウィーワーク株価、一時40%急落—公開後99%下げ約1.3兆円価値失う

2023年8月10日 7:29 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-08-09/RZ577TDWRGG001?srnd=co.jp-v2>

2023年8月10日 8:34 午前

ウィーワーク、事業継続に疑義で株価ゼロに近づく

<https://jp.reuters.com/article/wework-going-concern-idJPKBN2ZK10C>

ヴィーガンインフルエンサーのジャンナ・サムソノヴァさんが餓死

2023/08/03

<https://nordot.app/1059882711837770155>

2023年8月8日 7:35 午前

バフェット氏の投資会社、決算好調で株価が一時最高値更新

<https://jp.reuters.com/article/berkshire-stock-idJPKBN2ZI1IV>

バークシャー株

Berkshire Hathaway Inc. (BRK-B)

<https://finance.yahoo.com/quote/BRK-B?p=BRK-B&.tsrc=fin-srch>

【1. 中国、習近平思想強要でさらなる北朝鮮化】

中国当局は今週、国内エコノミストにデフレなど否定的な議論避けるよう圧力をかけてきたそうです。

中国の言論弾圧は昔からなのですが、最近では「反スパイ法」の対象範囲が広がったため高官らも口をつぐんでいます。

北京の洪水被害も報道されず、もっぱらネット経由で動画が出回るだけ。

こうなるともはや、中国の実態がわからなくなってしまう。

さらに中国当局は、グローバル企業の従業員に対しても習近平思想の講義を受けるよう求められているとのこと。

「一部の銀行幹部や事業責任者は活動や講座に参加したり、習思想の本を毎月4冊読んだりするために勤務時間の3分の1程度を割かなければならない」

と記事にはあります。

わかりやすく言うと、「**中国の北朝鮮化がさらに加速している**」ということです。

このまま習近平思想の「勉強」を外国人にまでの強要すると、何が起こるでしょうか？

私は「逃げるか、染まるか」の二択になると考えます。

(1) 中国赴任を断る社員が増え、そのうち撤退

(2) 逆に習近平思想に染まり、会社全体として思想教育を始める。→投資家は逃げ出す

どのみち、外資や外国人にとって良いことはありません。

検閲や思想教育強化は、独裁国家が急速に傾くときの危険信号です。

それは同時に、政争の激化を示しています。

中華人民共和国は過去何度も、この状態から百万・千万単位の死者を出してきました。

大躍進・文化大革命・六四天安門事件などの事例を思い浮かべるなら、普通の人々は「逃げの一手」ということになるでしょう。

【2. 新興国、株も通貨も弱い】

中国の経済が急減速し、政治的にも失脚や「自殺」が増えてきました。

もともと米利上げで新興国から資金が流出しやすい環境ではあったのですが、中国の混乱により新興国にもダメージが入っているようです。

このところ新興国通貨が安く、最近特に下げが目立つのはトルコ・ロシア・南アなど。

昨年から戻り歩調にあった人民元も2月あたりから下げ始め、昨年の安値を伺うところまで来てい

ます。

米株・米ドルに対して新興国株・新興国通貨が下がる「本流トレンド」はまだまだ続くと考えています。

【3. ポリコレ組織は企業もスポーツも弱体化する】

現在行われている女子サッカーW杯で、世界ランキング1位の米国がベスト16で敗退しました。

2022年の男子サッカーW杯でも、強豪ドイツが2回連続で決勝トーナメント進出でませんでした。

両者の共通点は、スポーツにポリコレを持ち込んだこと。

紙一重で争っているスポーツの世界で、余計な政治活動に気を取られていれば弱体化は必至です。

企業も同じ。

企業がポリコレに夢中になると、収益は二の次になります。

余計な仕事や規制が増え、業務を陰で支えている実務家が逃げ出したり追い出されたりします。

そしていきなり倒れるのです。

人間も同じなので、「意識高い」「映える」食生活を目指すのではなく栄養をちゃんと摂取しましょう

そしてポリコレ企業の対極にあるのがバフェット銘柄だと思います。

バークシャーは今週、最高値を一時更新しました。

バフェット銘柄はインフレによるコスト上昇を、価格に転嫁できる強いブランドを持っているからです。

彼らは株主価値を最大化するため、常に努力しています。

ポリコレも「お付き合い程度」「的にされない程度」にやるでしょうが、本業をおろそかにすればクビを切られます。

「経営、そして投資とはかくあるべき」と私は思います。

2023年08月のパフォーマンス（暫定）

「永久保有」は情報技術が大きく売られ指数に劣後。

「グローバルマクロ」は新興国も下げ、まだマシな損失。

「個別銘柄」も情報技術急落で指数への劣後拡大。

-1.65% 永久保有

-2.15% グローバルマクロ

-4.23% 個別銘柄

【参考】(*)印は配当込みの指数です

円ベース	現地通貨	通貨	
-1.86%	-2.84%	+1.01%	MSCI ワールド指数(*)
-2.61%	-3.59%	+1.01%	MSCI 新興国指数(*)
-1.66%	-2.64%	+1.01%	米 S&P 500 指数
-3.38%	-4.35%	+1.01%	米 NASDAQ 総合指数
-1.72%	-1.72%	+0.00%	東証株価指数 TOPIX
-2.92%	-2.92%	+0.00%	日経平均
-0.13%	-1.14%	+1.01%	米国生活必需品指数

*****[ブログ]*****

【週末だけのグローバル投資】米格下げ心配なし。売ったら踏み上げられる。米利上げで死ぬぞ？
(新興国が)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51286706.html>

*****[メルマガ]*****

登録がまだの方はこちらへどうぞ。

<http://www.mag2.com/m/0001237271.html>

バックナンバーはこちら

<http://archive.mag2.com/0001237271/index.html>

(20230818) 中国、人民元を本格防衛。中国警察、損した投資家に抗議しないよう脅す。中国株が指数から外される瞬間近づく。

ワイルドインベスターズ投資戦略アップデート (20230818) 中国、人民元を本格防衛。中国警察、損した投資家に抗議しないよう脅す。中国株が指数から外される瞬間近づく。

ただいま 2023 年 08 月 18 日 (金) 23:58 です。

***** [動画] *****

動画は長いので 1.5 倍速推奨です。

公開用の動画を用意しましたので、そちらを先にご覧ください。

それを前提に投資戦略を組み立てています。

2023 年 08 月 18 日 21:25

投資戦略動画 (公開用) 20230818 (29 分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51286835.html>

全会員さん用動画 (19 分)

<https://youtu.be/U0JtUF0nmjc>

これらを前提にポートフォリオ会員さん、個別銘柄会員さんにはさらに別の動画を用意してあります。

***** [チャート集] *****

弊社サイトがまだ復旧していないため、チャートブックは「ギガファイル便」でお届けします。

パスワードはすべて同じ「8421」。有効期間が 7 日間から 5 日間に短縮されました。

よろしくご査収ください。

MKTdailyFX.pdf

<https://xgf.nu/fE7By>

MKTdailyGlobal.pdf

<https://xgf.nu/iKtuy>

MKTdailyJP.pdf

<https://xgf.nu/4dotk>

(最新チャートブックへのリンク)

https://wildinvestors.com/chartbooks_list

*****[投資戦略 公開用]*****

=====

【公開用アップデート概略】

1. 史上最大の中国不動産バブル崩壊迫る
2. 強まる統制、逃げる外資
3. アルゼンチン大統領候補ミレイ氏の謎

関連リンク

日本、外需頼みの高成長 4-6月 GDP 実質年率 6.0%増

2023年8月15日 21:35

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0UA152LB0V10C23A800000/>

中国不動産大手 1 兆円赤字 碧桂園、経営悪化が続々

2023/8/11 19:26

<https://www.sankei.com/article/20230811-U2DORTLDGFIE5CMNMHXKQJKOSE/>

中国経済の新たなリスク、碧桂園 17%安ーオンショア社債取引停止

2023 年 8 月 14 日 10:56 JST 更新日時 2023 年 8 月 14 日 13:30 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-08-14/RZCSUEDWX2PT01>

中国シャドーバンキング大手を投資家不安視ー傘下企業の支払い遅延で

2023 年 8 月 14 日 15:09 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-08-14/RZD3E7TOG1KW01?srnd=co.jp-v2>

中国の信託会社の支払い遅延が市場を揺るがした理由ーQuickTake

2023 年 8 月 15 日 12:15 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-08-15/RZEUA7DWRGG001?srnd=co.jp-v2>

中融国際、数十の商品で支払い遅延ーシャドーバンク問題浮き彫り

2023 年 8 月 16 日 11:15 JST 更新日時 2023 年 8 月 16 日 13:24 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-08-16/RZG07AT1UMOW01?srnd=co.jp-v2>

2023 年 8 月 18 日 7:07 午前 5 時間前更新

中国恒大、米国で連邦破産法第 15 条の適用申請

<https://jp.reuters.com/article/evergrande-chapter15-idJPKBN2ZS1MJ>

2023 年 8 月 15 日 12:05 午後 1 日前更新

中国、若年失業率の公表一時停止 海外投資家の信認さらに低下も

<https://jp.reuters.com/article/idJPL6N39W01Q?il=0>

中国「政権転覆の内容禁止」 「生成AI」規則 あす15日施行

2023年8月14日(月) 21:26

<https://newsdig.tbs.co.jp/articles/-/662023?display=1>

中国が株式売り越さないよう一部投資基金に要求、相場低迷で一関係者

2023年8月16日 17:48 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-08-16/RZH46ATOAFB401>

2015年7月9日 5:17 午後

コラム：中国株取引停止、「見せかけの市場」に拍車

<https://jp.reuters.com/article/chinese-stock-column-idJPKCNOPJOSA20150709>

2021年9月4日

まんが『日本の歴史』でまさかこの人を見るときは思わなかった…なぜか日本バブル崩壊に登場する、中国株自暴自棄おじさん

<https://togetter.com/li/1769342>

アルゼンチン大統領選、予備選で独立系ミレイ氏が予想外の首位

2023年8月14日 15:30 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-08-14/RZDAXBTOAFB401>

アルゼンチン、通貨切り下げと利上げー「ミレイ」ショック火消し

2023年8月15日 0:11 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-08-14/RZDXV1DWRGG001>

過激思想のミレイ氏、アルゼンチン政界と経済揺さぶるアウトサイダー

2023年8月15日 2:14 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-08-14/RZE07NDWRGG101?srnd=co.jp-v2>

「アルゼンチン版トランプ」はなぜ市場を揺さぶるのか—QuickTake

2023年8月15日 13:08 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-08-15/RZELVZDWX2PT01?srnd=co.jp-v2>

アルゼンチンのミレイ氏、デフォルト回避に全力—中銀は廃止へ

2023年8月17日 3:49 JST 更新日時 2023年8月17日 7:21 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-08-16/RZHLYKDWLU6801?srnd=co.jp-v2>

中国との関係凍結、メルコスルは脱退へ—ミレイ氏、外交政策も急進的

2023年8月17日 11:46 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-08-17/RZI8S2DWLU6801?srnd=co.jp-v2>

【1. 史上最大の中国不動産バブル崩壊迫る】

最近、中国を応援してきたマスメディアがおとなしいです。

ゼロコロナ政策廃止後の「中国が世界経済の救世主になる」キャンペーンは空振りに終わりました。

「中国株を買え！中国債を買え！」と煽ったのに、逆に西側から資金流出が続いています。

「中国バブルが崩壊すると日本が地獄に落ちるぞ！助ける！」と言う人も少なくなってきました。

日本の4-6月実質GDPが年率6.0%増と好調な一方、中国ではデフォルトが相次いでいるので仕方ないのかもしれない。

今週は中国不動産大手「**碧桂園(へきけいえん 英: Country Garden)**」が1.1兆円の赤字を発表。

株価は19%安となり、債券11銘柄が取引停止となりました。

この会社は昨年末時点の負債総額が1兆4000億元（約28兆円）で、プロジェクト数は恒大集団の4倍です。

ちなみに今週は恒大集団も米国で連邦破産法第15条の適用申請をしました。

また**中植企業集団**の傘下信託会社の一つである**中融国際信託**が組成した高利回りの信託商品で支払いがデフォルト危機。

中国の信託業界は2兆9000億ドル（約420兆円）規模で、うち中植企業集団の運用資産は約1兆元（約20兆円）だそうです。

日本の場合、信託「銀行」は銀行規制や監査があるため規制が甘いということはありません。

信託銀行が作る商品（投資信託など）は実績配当なので「投資家が大損する」ことはあっても「信託業界の健全性」まで疑われません。

また正当な銀行でもあるので、「シャドーバンキング」とも言われません。

ただし実は日本にも「銀行でないただの信託会社」があり、規制がそれほど厳しくない可能性があります。

中国の「信託会社」は、どうやら規制が甘いらしいです。

家計の貯蓄を集めて融資したり、不動産や株式、債券、商品に投資したり、すべての資産クラスを扱う中国の金融会社は他にないそうです。

それなのに規制が緩いのは不思議です。

さらに問題なのは、その言い訳がまるでサ○商品のようなこと。

「新商品から得た資金を他の投資家への支払いに充てるという以前広く行われていた慣行に幾分類似している」

などと言っていますが、まるで「**ねずみ講(ポンジスキーム)**」のように聞こえます。

「この方法は数年前に規制当局によって禁止された」との書いてあるのですが、それまで認められていたのでしょうか。

「持ち逃げ」「親会社や別の用途に流用」していてもおかしくないと感じてしまいます。

【2. 強まる統制、逃げる外資】

デフォルトが増える中で、中国はますます統制を強めています。

今週は若年失業率の公表一時停止。

通常は算出方法に問題があれば新しい方法を考えてから古い方法を停止するはずですから、隠蔽目的でしょう。

また生成 AI について政権転覆を図る内容を禁止。

「国家政権転覆を先導し、社会主義を打倒し、国家安全に危害を加える内容を生成してはならない」と言っていますので、**政府批判や共産主義批判は厳禁**ということです。

今後もどんどんタブーが増え、たとえ中国の AI が進化してもそこから知見を得ることは難しくなるような気がします。

また中国当局は、株式を売り越さないよう一部投資基金に要求。

2015 年の中国株暴落の頃はネット証券から売りボタンが消えたり、中国の機関投資家が売りを禁じられるなどしました。

今の中国市場はおそらくそれに近い状態です。

どんなに鈍い人でもヤバいと気付いて逃げているのです。

通称「**あのおっさん**」あるいは「**上海株暴落のおっさん**」が有名になった、あの時です。

あのときは一時 1300 銘柄、時価総額で 2.4 兆ドル相当超が売買停止となり、1 年以上そのままの銘柄もありました。

私は中国株を避けているため、その後どうなったかは知りません。



【3. アルゼンチン大統領候補ミレイ氏の謎】

アルゼンチン大統領選挙の予備選で、独立系のハビエル・ミレイ下院議員が得票率で予想外の首位となりました。

開票率 96%の時点でほぼ三つ巴です。

先に言っておくと、アルゼンチンが破綻しようが立ち直ろうが世界の市場にはほとんど関係ありません。

しかし今回は国際情勢上、興味深い動きなので解説します。

ミレイ氏はリバタリアニズム(自由至上主義)を信奉していると言われています。

- 政府支出削減
- 臓器売買の合法化
- 貿易の開放
- 犯罪に対して厳格な姿勢。
- しかし銃器市場の規制緩和（？）
- 未成年収監の年齢の引き下げ

→ 人工妊娠中絶を非難

→ 中央銀行廃止。ペソに代わる米ドルの採用

→ 中国との関係凍結「社会主義者・国家主義者に対する闘い」

しかし下の3つについて、私の「**妖気アンテナ**」が鋭く反応します。

リバタリアンは政府の介入を嫌うので、人工妊娠中絶や同性婚へ国家が介入することに反対します。つまり中絶禁止に賛成するはずがないのです。

それなのにそんなことを言うのは、おそらく中南米に多いカトリック勢力に配慮したからでしょう。

またリバタリアンは国家が通貨を管理することを嫌います。

だから金本位制や仮想通貨を好みます。

間違っても他の強大な国家である米ドルにしようとは言い出さないでしょう。

さらに中国はアルゼンチンにとって極めて重要な 180 億ドル（約 2 兆 6300 億円）相当の通貨スワップ協定を結んでいます。

その中国を辛辣に批判し、関係を凍結するとしています。

支離滅裂で、ある意味本物のポピュリストなのかもしれません。

しかし私は、**米諜報機関が支援しているのではないか**と誤ってしまいます。

なぜなら南米で中国が勢力を伸ばして共産化し、ドル覇権が揺らいでいるため、それを覆すリーダーが必要だからです。

ミレイ氏や背後の組織は、明らかに「トランプ方式」を意識して選挙に勝とうとしています。

「メイク・アルゼンチン・グレート・アゲイン（アルゼンチンを再び偉大に）」の帽子を被るなどしています。

またマスメディアはトランプ氏に「破壊者」イメージを植え付けるため、「南米のトランプ」などと同一視させています。

しかしトランプ氏の本質はビジネスマンであり、これまでの発言から見たミレイ氏と全く違う感じがします。

もし背後に米諜報機関が居るとすれば、ミレイ氏に人気が出てトランプ氏まで選挙で優勢になったら困るかもしれません。

しかしブラジルを自ら赤化させてしまったので、それを反省してアルゼンチンを足がかりに南米を中国から取り戻そうと考えている可能性もあります。

私の考えすぎかもしれませんが、引っかかる点が多いのでこのように記録しておきます。

=====

【会員さん用アップデート概略】

1. 中国、人民元を本格防衛
2. 中国警察、損した投資家に抗議しないよう脅す
3. 中国株が指数から外される瞬間近づく

関連リンク

2023年8月17日 11:50 午前

中国主要国有銀、今週欧米時間にドル売り・元買い実施か＝関係筋

<https://jp.reuters.com/article/china-yuan-banks-idJPKBN2ZS04F>

中国、人民元安抑制の取り組み強化-予想より元高水準に中心レート設定

2023年8月17日 13:38 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-08-17/RZIKGQT0G1KW01?srnd=co.jp-v2>

ドル/人民元は昨年11月の安値に接近。

<https://jp.investing.com/currencies/usd-cny-chart>

2023年8月7日 5:43 午後

中国外貨準備、7月は3.204兆ドルに増加 予想上回る

<https://jp.reuters.com/article/china-economy-forex-reserves-idJPKBN2ZIOIF>

中国が金保有積み増し 米ドル覇権に挑戦

2023/2/3 15:59

金の保有残高は1172億4000万ドルに過ぎないが、着実に増やしている。

<https://www.sankei.com/article/20230203-V2DYIIL4KBL5PMGNEULXA5R33I/>

中国の警察、シャドーバンク投資家の自宅訪問-抗議参加をけん制

2023年8月17日 23:58 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-08-17/RZJBIEDWLU6801>

【独自】「預金」が突然「投資商品」に切り替え 8000億円出金停止で抗議活動 中国

[2022/07/11 18:21]

https://news.tv-asahi.co.jp/news_international/articles/000261164.html

ブラックロックやMSCI、対中投資巡る米議会の監視厳格化に身構え

2023年8月16日 8:00 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-08-15/RZGA2XDWLU6801?srnd=co.jp-v2>

2019年10月12日 07:30

【週末だけのグローバル投資】中国を米金融市場から締め出すか？ (2)「インデックス投資が危険」という極めて例外的な局面

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51264397.html>

今回、改めて言わせてください。

中国に投資したままだと、早晚逃げられなくなります。

仕事している人や中国に済んでいる人はやむを得ないかもしれませんが、「投資しているだけの人」は早く逃げてください。

中国とズブズブの銘柄に投資を続けることも危険です。

【1. 中国、人民元を本格防衛】

私の予想通り、輸出入物価は先月発表分が大底となりました。

これは昨年6月がピークだったので簡単に読めました。

それなのに世間は今頃「米インフレが再加速！」と騒いでいます。

しかし市場は冷静で、さらなる利上げ予想が多数派にはなっていません。

その代わりに、今の金利を維持する期間が長くなると考えているようです。

今週は人民元を支えるため、人民元買い/米ドル売り介入を行った模様。

また予想より元高水準に中心レート設定しています。

それでも人民元安は止まらず、昨年11月の安値を抜けそうな勢いです。

中国の外貨準備は、約3.2兆ドル（約465兆円）で一見変わっていません。

しかし中身を見ると米債を減らしてゴールドを増やしています。

最低でも冷戦にはなるので、米国に資金は貸したくありません。

戦争するならなおさら、米国債を減らす必要があります。

さらに介入によって、米国債が減っているのかもしれませんが。

しかし「中国の外貨準備は十分」と思わない方が良いでしょう。

独裁国家では「持ち逃げ」「すり替え」「記録改竄」が当たり前です。

そもそも彼らは外資が振り込んだドル（＝返済しなくてはならない負債）を資産として計上しています。

外資が撤退するとドルが減るはずなのです。

1998年の韓国IMF危機では、外貨準備が十分あるように見えて実際は価値のない債券ばかりでした。

中国の場合、外貨準備がすべて持ち逃げされていても驚くべきではないと思います。

【2. 中国警察、損した投資家に抗議しないよう脅す】

今週、中国警察はシャドーバンキングに投資した投資家を訪れ公の抗議活動を避けるよう要請。

つまり「**損したからって騒ぐなよ!**」と、投資家をわざわざ脅しに行ったわけです。

中国では2022年07月、8000億円の預金が引き出せなくなった預金者たちが銀行に集まり「カネ返せ」と抗議しました。

その人々を、同じ服装をした人々（おそらく警備員）が集団暴行。

今回はさらに先手を打って、投資家たちが集団抗議しないよう脅したのでしょうか。

中国国内はそれで黙らせられるかもしれませんが。

しかしそれを見た外国人は、誰が投資しようとするのでしょうか。

それでもなりふり構ってられないほど、中国国内で人々の不満が充満しているのかもしれませんが。

【3. 中国株が指数から外される瞬間近づく】

「ブラックロックやMSCIが対中投資巡る米議会の監視厳格化に身構えている」というニュースがありました。

ブラックロックのような運用会社が、それを気にするのはわかります。

中国株が指数から外されたらそれを一気に売らなくてはならないため、実害を被ってしまうからです。

しかし MSCI のような指数算出会社は、単に数字を外すだけなのでほぼ実害はありません。
昨年ロシア株を指数から外したことや、先日の NASDAQ リバランスを考えても明らかでしょう。
ではなぜ今から指数算出会社が身構えるのかというと。

- (1) 中国株が指数から外される時期に近い
- (2) 中国を応援しているので、そうさせたくない

などの理由が考えられます。

私はすでに 4 年前にそれを予言しました

2019 年 10 月 12 日 07:30

【週末だけのグローバル投資】中国を米金融市場から締め出すか？ (2) 「インデックス投資が危険」
という極めて例外的な局面

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51264397.html>

我々は中国市場からいち早く逃げ出せますが、インデックス投資は将来的に組み入れ比率が下げられることがわかっても動けません。

だから最後まで投資を続けて、損を一手に引き受けてしまうのです。

これは極めて例外的な局面で、生きている間にそう何度もあることはありません。

しかしこれほど明らかな危険信号が出ている以上、中国関連の投資は徹底して避けるべきと考えます。

*****[パフォーマンス]*****

2023 年 08 月のパフォーマンス (暫定)

「永久保有」は情報技術の下げ鈍く指数との差縮小。

「グローバルマクロ」は新興国大きく下げて軽微な損失。

「個別銘柄」は情報技術が下げる中、相対的に踏み留まる。

-2.52% 永久保有

-0.92% グローバルマクロ

-4.63% 個別銘柄

【参考】(*)印は配当込みの指数です

円ベース	現地通貨	通貨	
-3.03%	-5.18%	+2.27%	MSCI ワールド指数(*)
-4.70%	-6.82%	+2.27%	MSCI 新興国指数(*)
-2.60%	-4.76%	+2.27%	米 S&P 500 指数
-5.07%	-7.17%	+2.27%	米 NASDAQ 総合指数
-3.40%	-3.40%	+0.00%	東証株価指数 TOPIX
-4.84%	-4.84%	+0.00%	日経平均
-1.74%	-3.92%	+2.27%	米国生活必需品指数

*****[ブログ]*****

2023年08月11日14:00

【週末だけのグローバル投資】兵法の基本：弱い者は真っ先に攻撃される。イラン、ロシア支援と引き換えに核技術得るか。

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51286769.html>

*****[メルマガ]*****

登録がまだの方はこちらへどうぞ。

<http://www.mag2.com/m/0001237271.html>

バックナンバーはこちら

03 【再掲】特別メール

31. 【再掲】投資戦略アップデート[特別]メール

(20230727_1) [大統領選]左派メディアが急に1月6日事件を「抗議活動」「デモ」と柔らかい表現に変更、FBI 内通者を守るためか。司法省はバイデン氏や民主党への捜査には支出を渋り、トランプ氏への攻撃に予算を気前よく払っている（月当たり5倍）。NY市、たった5万人の不法移民で音をあげ「緊急事態」「国は予算をよこせ」。行き過ぎた「性自認」「年齢自認」を風刺した動画。バイデン一家のビジネスについていよいよ「核心」に、これを報道しない日本のメディアはいろんな意味で凄い。ほか

投資戦略アップデート（20230727_1）[大統領選]左派メディアが急に1月6日事件を「抗議活動」「デモ」と柔らかい表現に変更、FBI 内通者を守るためか。司法省はバイデン氏や民主党への捜査には支出を渋り、トランプ氏への攻撃に予算を気前よく払っている（月当たり5倍）。NY市、たった5万人の不法移民で音をあげ「緊急事態」「国は予算をよこせ」。行き過ぎた「性自認」「年齢自認」を風刺した動画。バイデン一家のビジネスについていよいよ「核心」に、これを報道しない日本のメディアはいろんな意味で凄い。ほか

長いので2つに分けた前半です。

ほぼ時系列で並んでいるため、今回は重要な順ではありません。

ご了承ください。

ただいま2023年07月27日（木）23:48です。

目次

〇〇〇 中立のメディアによる情報

☆☆☆ トランプ寄り（反中国共産党）になりやすい情報源の報道

★★★ 反トランプ（親中国共産党）になりやすい情報源の報道

△△△ 安間の私見。

いずれも星が多いほど信頼性が高いとします。

【司法の武器化：トランプ派への魔女狩り】

- ☆☆ 左派メディアが急に1月6日事件を「抗議活動」「デモ」と柔らかい表現に変更。FBI内通者を守るよう検閲複合体からマスメディアに指令が来たか？
- △△ FOXがイップス氏に訴えられたのは致命的な判断ミスがあったから。ドミニオン社への1058億円支払いを見ればその弁護士を雇って名誉回復と経済利益を狙うのは当たり前。
- ☆☆ FOXニュースは左派からタカられ保守派からは愛想尽かされ、視聴者は約300万人から165万人に減少。米4大銀行ウェルズ・ファーゴは同社の株式評価を格下げ。
- ★★★ 司法省はバイデン氏や民主党への捜査には支出を渋り、トランプ氏への攻撃に予算を気前よく払っている（月当たり5倍）。それを左派ポリティコが報じるのが面白い。
- ★★★ 1月6日事件で検察から捜査対象であるとの通告を受けたとトランプ氏。大統領選が近づくとを狙って、ほぼ確実に起訴される。

【米国国境危機＝不法移民問題】

- ☆☆ 「聖域都市」NY市、たった5万人の不法移民で音をあげ「緊急事態」「国は予算をよこせ」「市民サービスを削減する」と騒ぐ。聖域都市一時停止も。
- ☆☆ NY市議会議長、超党派の書簡に共同署名しバイデン政権に国境危機解決と財政支援を要求。カジノや病院の近くに1000人規模の移民テント村を作ることに反対。
- ☆☆ NY市では移民や不法滞在者の60%以上が地元の納税者の税金を使って生活。ホテルもそちらのほうが高い料金を請求できるので地域のホームレス追い出す。
- ☆☆ ある移民は税金で裕福に暮らす。無免許運転や不法就労も無問題。ホテルは州兵が警備し、食事・洗濯・テレビは無料。医療保険も薬代もタダ。

【猛威振るうポリコレ活動家】

- カリフォルニア(CA)州、ミズーリ・ネブラスカ・ワイオミング州が反LGBTQ+関連法を制定したからと「公式旅行禁止州」のリストに加え公式な出張や訪問を禁止。合計26州に。
- ☆☆ 行き過ぎた「性自認」「年齢自認」を風刺した動画。なるほど、こんな世界になるのかと

笑える。

【バイデン一家疑惑】

- ☆☆ カナダ人ニュースさんによるヘビー級ニュース3連発。バイデン一家のビジネスについていよいよ「核心」に迫る。これを報道しない日本のメディアはいろんな意味で凄い！
- ☆☆ IRS 内部告発者2名が議会証言。ジーグラール捜査官は初の名前・顔出しで、二人ともキャリアを棒に振ってまで IRS や FBI の捜査不正を告発。
- ☆☆ FBI 内通者による報告書 FD-1023。この情報提供者はビックガイ (Big Guy) とはジョー・バイデン副大統領 (当時) のことだと理解。

【司法の武器化：トランプ派への魔女狩り】

☆☆

01月06日事件を「暴動・内乱」と激しく非難していた左派メディアが、07月12日は急に「抗議活動」「デモ」と柔らかい表現に変えたという話。

これは事件当時の動画で怪しい動きをしていたレイ・イップス氏が、FOX ニュースを名誉棄損で提訴したからです。

彼は「イップス氏はFBI内通者で工作をしていたのではないかとFOXが報道したせいで、自分の人生がメチャクチャになった」と訴えています。

イップス氏は事件直後に指名手配されていたのに、ほどなく「こっそりと削除」されました。

また「左派の記事で共通しているのは、同氏が元オース・キーパーズと関係していることに触れていない」とカナダ人ニュースさんは指摘しています。

キーパーズの他のメンバーは逮捕されているのに、なぜ同氏だけ逮捕されていないのかという疑問を持たれないためかもしれません。

しかし足並み揃えたこれらの動きを見ると「イップス氏は確実にFBI内通者で、彼を援護するよう検閲複合体からマスメディアに指令が来ているのだろう」と思ってしまいます。

=====

7.14 メディアに変化が…

カナダ人ニュース

2023/07/15

<https://youtu.be/6iaH36YGNyg>

【1月6日事件報道と狙い】

2021年01月06日、連邦議事堂にトランプ支援者が乱入したことが世界で報じられた。

Insurrection(暴動・反乱)、Riot(暴動・騒乱)という言葉で左派メディアや民主党は表現している。

カマラ・ハリス副大統領「真珠湾攻撃や911よりも悲惨な事件」

すでに1000人以上が逮捕。

オースキーバーズやプラウドボーイズなどの団体に白人至上主義者のレッテルを貼り有罪に。

裁判では証拠改竄・証拠秘匿・証人尋問の異常な制限・違憲捜査の容認・異常な長さの独房監禁など米司法制度が崩壊している。

「大量に現場に居たFBI内通者への尋問は禁止」など。

彼らの本丸はトランプ大統領。

8月にジョージア(GA)州地方検察官、さらにジャック・スミス特別検察官による2回目の起訴がある。

07月12日から大手左派メディアが一斉にトランプ大統領を擁護する報道を始めた。

保守派は長らく1月6日事件を「抗議活動」「デモ」と表現していた。

その表現をCNNなどが使い始めている。

なぜそうなったかという、レイ・イップス(Ray Epps)氏がデラウェア(DE)州地裁にFOXニュースを名誉棄損で提訴したから。

イップス氏は

01月05日に「明日、議事堂内に行くぞ」と煽った

01月06日議事堂内をウロチョロした動画

ホテルに帰る途中で「お膳立てしてきたぜ」と親族にメール。

この人物が爆弾発見自国に男の耳元で何かを囁くと最初のバリケード突破が発生、イップス氏は現場から消えた

今回の訴状でイップス氏は「落ち着くように言っただけだ」と主張。

「FBI 内通者で工作をしていたのではないか」という疑惑を FOX が報道したせいで、同氏の生活がメチャクチャになったという訴え。

弁護士はドミノオン社の裁判を担当した人物。

訴状によると 2023 年 05 月、司法省は同氏を起訴する予定であることを通達。

(噂ベースでは巨大旗に触れた？ことが警察に対する暴行とされ他の人は禁錮 2-3 年を食らっている)

同氏は

「そうなったのはタッカー・カールソンをはじめとする FOX ニュースの番組が原因」

「彼らの絶え間ない攻撃が司法省に政治的強さを与え、起訴することにつながった」

と主張している。

FBI は重要手配リストに同氏を掲載(#16)していたが、2021 年 07 月 01 日 03:37-17:55 の間に削除。

同氏は元オース・キーパーズ(Oath Keepers)のアリゾナ州地区リーダーで、他の 1 月 6 日事件関係者と同じ扱いならば FBI の SWAT チームを投入して急襲・逮捕されているはず。

それなのに事前通達が来るということは、明らかに別の扱いをされている。

「1月6日事件で内通者がいたなんて陰謀論だ」と言いたいがために、左派メディアは言葉を変えてきたか？（←ロジックがわからないので確認）

ローリングストーン紙「1月6日の抗議活動」

ワシントンポスト紙「その日の抗議活動に」「トランプ支持ラリー」

Ray Epps attended the pro-Trump rallies in Washington in January 2021

<https://www.washingtonpost.com/media/2023/07/12/ray-epps-fox-news-lawsuit/>

USAトゥデイ「1月6日抗議者」

Fox News sued for defamation by Jan. 6 protester, former viewer Ray Epps

<https://www.usatoday.com/story/news/politics/2023/07/13/ray-epps-brings-lawsuit-against-fox-news-for-defamation/70408344007/>

NBC「トランプ支持抗議者」

Pro-Trump protester Ray Epps files defamation suit against Fox News

<https://www.nbcnews.com/politics/politics-news/-trump-protester-ray-epps-files-defamation-suit-fox-news-rcna93939>

これらの記事で共通しているのは、同氏が元オース・キーパーズと関係していることに触れていない。

他のメンバーは逮捕されているのに、なぜ同氏だけ逮捕されていないのかという疑問を持たれないためか？

おそらく FBI 内通者や覆面捜査官が現地にいたことを隠したい。

プラウドボーイズ裁判では少なくとも 50 人以上の FBI 内通者・覆面捜査官の存在が明らかになり、抗議者を煽っている映像も公開されている。

内通者・覆面捜査官は抗議者が壁をよじ登るのを手伝っている。

新たな FBI 内部告発者が現れ、FBI 副長官が少なくとも 25 人の FBI 内通者・覆面捜査官がいたことを隠すよう指示していたことが明らかになった。

FBI whistleblower: Deputy director told subordinates to hide Jan. 6 informants

<https://www.washingtontimes.com/news/2023/jul/12/fbi-whistleblower-deputy-director-told-subordinate/>

【当時現場にいた内通者や覆面捜査官の人数まとめ】

67人 合計（現状わかっているだけで）

23人 首都警察覆面捜査官

19人 国土安全保障省傘下の捜査チーム(HSI)

25人 FBI 内通者・覆面捜査官

（略）

=====

△△

FOX ニュースがレイ・イップス氏に訴えられたのは、致命的な判断ミスがあったからだと思います。

というのも（大統領選 20230425）でお知らせした通り同社はタッカー・カーソン氏を追い出し、選挙機器メーカーであるドミニオン社に約 1058 億円支払いで和解しました。

両者の間に関係はない、と一応は結論が出ています（大統領選 20230428）。

=====

2023年4月19日 11:06 午前4時間前更新

米フォックス、約 1058 億円支払いで和解 大統領選巡り虚偽報道認める

<https://jp.reuters.com/article/usa-fox-dominion-idJPKBN2WG02Q>

=====

しかし FOX ニュースは裁判結果が出ることも待たず、単に「評判の悪化」を恐れて和解したようです。

「脅せば巨額の金が奪える」と思われたら、カタギでない人々があらゆる難癖をつけてきます。

日本政府は朝日新聞がのちに「誤報」とした慰安婦を「とりあえず誤って、終わりにしよう」と思

いました。

しかし「脅せば巨額の金が奪える」と知った韓国は世界中にそのウソをバラ撒き、真実がバレた後も「徴用工」「関東大震災虐殺」などでゆすり集りを繰り返しています。

だからイップス氏がドミニオン社の裁判を担当した弁護士を雇い、FOX ニュースからカネを巻き上げて内通者報道を否定させようと考えたのは当然なのです。

☆☆

FOX ニュースはせっかく左派に媚びたのに、さらなる謝罪と賠償を求められています。

そして保守派からは愛想を尽かされ、視聴者が半減したそうです。

残念ながら視聴者が約 300 万人から 165 万人に減ったというソースは見つけられませんでした。

しかし米 4 大銀行のウェルズ・ファーゴが FOX ニュースの株式評価を格下げしたことは確かです。

ただし私から見ると、株価はほとんど動いていません。

<https://finance.yahoo.com/quote/FOXA?p=FOXA>

=====

7.15 メディア再編なるか/保守派の静かな反撃

カナダ人ニュース

2023/07/16

<https://youtu.be/zhiN9IsSDoQ>

米 4 大銀行のウェルズ・ファーゴは FOX ニュースの株式評価を格下げ。

理由はタッカー・カーソン氏を追い出した後、視聴者低迷が続いているから。

約 300 万人がいま 165 万人に減っている。

(略)

=====

=====

<https://finance.yahoo.com/news/fox-stock-downgraded-on-cord-cutting-risks-as-viewership-declines-post-tucker-carlson-164636081.html>

(DeepL 翻訳)

フォックス株、タッカー・カーソン後の視聴率低下でコードカット・リスクで格下げ

2023年7月11日

ウェルズ・ファーゴは月曜日、アナリストのスティーブ・キャホールがフォックス・ニュースを取り巻く「エコシステム・リスク」を理由に、フォックス・コーポレーション株 (FOXA) をイコールウェイトからアンダーウェイトに格下げした。

「フォックスの収益のほとんどはフォックス・ニュースの収益であり、フォックス・ニュースは視聴率とシェアの圧力に直面している。「エコシステム・リスクも高まっているため、我々の予想見通しはよりネガティブで、ストリートよりも低い。

目標株価を前回の 35 ドルから 31 ドルに引き下げたキャホール氏は、フォックス・ニュースの視聴者数は 1 月から 6 月まで、2 年前の同時期と比べて 19% 減少していると説明した。

同アナリストは、視聴者数の減少の原因は、コードカットの増加と、4 月に長年の司会者であったタッカー・カーンソンが更迭されたことに伴う番組編成の難しさであると述べた。

「2020-22年のケーブルニュースのゴールデンタイムの視聴率はFox Newsが52%、23年1月は51%、23年6月のタッカー・カーンソン以降は38%と低迷している。「保守系ニュースの視聴者に占めるFox Newsのシェアは94%から84%に低下した。新しいゴールデンタイムのラインナップが回復を促す可能性はあるが、Fox NewsはShow Meの視聴率の話だと考えている」。

先月、同局はゴールデンタイムの新ラインナップを発表し、7月17日から正式に実施される。

ジェシー・ワターズは、カーンソンが担当していた午後8時の枠を引き継ぐ。グレッグ・グットフェルドが午後10時に移動するのに伴い、以前午後10時台の司会を務めていたローラ・イングラハムは午後7時に移動する。

フォックスはプレスリリースの中で、ニールセンの最新データを引用し、同社のニュースチャンネルはケーブルニュースの中で最も政治的に多様な視聴者を持ち、日中とゴールデンタイムの合計視聴率で上位を維持していると述べた。

ニールセンによると、フォックス・ニュース・チャンネルは2023年第2四半期、ケーブルテレビで最も視聴されたネットワークとして、日中の総視聴者数で1位、ゴールデンタイムではNBAを主戦場とするTNTに次いで2位となった。

Cahall氏は、Foxのバランスシートは強固であるにもかかわらず、メディア業界のハードルがFoxの収益をさらに悪化させる可能性があるとして付け加えた。

「フォックスは、(2023年度と2024年度の推定売上高の) ~50%をアメリカのアフィリエイト料から得ている。「コードカットは7-8%で、ダウンサイドバイアスがかかっている。

放送局にとってスポーツ放映権料が高騰する一方で、ストリーミング配信者がスポーツ中継をより多く取り入れるとアナリストは予想しているためだ。

Cahall氏は、テレビは消費者向けチャンネルに比べてトップラインの伸びは良いが、長期的な成長

を脅かすコスト削減能力は低いと主張した。

「フォックスはコスト削減に目を向けることができるが、それは収益を脅かす可能性がある。スポーツコンテンツをストリーマーにライセンスすることで、収益/EBITDA が増加する可能性があるが、投資家はこれをリニア・キャッシュフローへのマイナス面と天秤にかけるだろう。

この格下げを受けて、フォックス株は午後の取引で約 1% 下落した。

(原文抜粋)

Fox stock downgraded on cord-cutting risks as viewership declines post-Tucker Carlson

Alexandra Canal • Senior Reporter

July 11, 2023 • 3 min read

Wells Fargo downgraded Fox Corporation stock (FOXA) to Underweight from Equal Weight on Monday as analyst Steve Cahall cited "ecosystem risks" surrounding Fox News.

"Fox's earnings are mostly Fox News earnings, and Fox News is facing viewership and share pressures," he wrote in a new note to clients. "With ecosystem risks also elevated we find our estimate outlook more negative and below the Street."

Cahall, who also lowered his price target on the stock to \$31 a share from the prior \$35, explained viewership numbers for Fox News were down 19% from January to June compared to the same period two years ago.

The analyst blamed the declines on escalating cord-cutting trends and programming challenges following the ousting of longtime host Tucker Carlson in April.

Wells Fargo downgraded Fox Corporation stock (FOXA) to Underweight from Equal Weight on Monday as analyst Steve Cahall cited "ecosystem risks" surrounding Fox News.

"Fox's earnings are mostly Fox News earnings, and Fox News is facing viewership and share pressures," he wrote in a new note to clients. "With ecosystem risks also elevated we find our estimate outlook more negative and below the Street."

Cahall, who also lowered his price target on the stock to \$31 a share from the prior \$35, explained viewership numbers for Fox News were down 19% from January to June compared to the same period two years ago.

The analyst blamed the declines on escalating cord-cutting trends and programming challenges following the ousting of longtime host Tucker Carlson in April.

Tucker Carlson, host of "Tucker Carlson Tonight," poses for photos in a Fox News Channel studio on March 2, 2017, in New York. (AP Photo/Richard Drew, File)

"Fox News was 52% of cable news primetime viewership for 2020-22, 51% in Jan'23 and that has slid to a low of 38% in June '23 post-Tucker Carlson," the analyst wrote. "Fox News' share of conservative news viewers has fallen from 94% to 84%. While the new primetime lineup could drive a rebound, we think Fox News is a Show Me viewership story."

Last month, the network announced its new primetime lineup, which will officially go into effect on July 17.

Jesse Watters is set to take over Carlson's coveted 8 p.m. slot. Laura Ingraham, who formerly hosted the 10 p.m. hour, will move to 7 p.m. as Greg Gutfeld shifts to 10 p.m. Sean Hannity will remain at 9 p.m.

In a press release, Fox ? citing the latest data from Nielsen ? said its news channel continues to rank high in total day and primetime viewership with the most politically diverse audience in cable news.

The Fox News Channel finished the second quarter of 2023 as cable' s most-watched network in total day viewers and second in primetime ? behind NBA-driven TNT, according to Nielsen.

Cahall added overarching media industry hurdles could further hammer Fox's bottom line, despite its strong balance sheet.

"Fox gets ~50% of [fiscal year 2023 and 2024 estimated revenue] from US affiliate fees ? among the highest in our media coverage universe," he said. "We estimate 7-8% cord cutting, with a downside bias."

He added ESPN's direct-to-consumer plans could add more fuel to the fire as analysts expect more streamers to embrace live sports while the costs of sports rights skyrocket for broadcasters.

Cahall argued although TV has better top-line growth compared to direct-to-consumer channels, there is less ability to reduce costs which threatens long-term growth.

"Fox could look to cost cuts, but that could threaten revenue. Licensing sports content to streamers could be incremental revenue/EBITDA, but investors will weigh this against the added downside to linear cash flows."

Fox shares were down about 1% in early afternoon trading following the downgrade.

(略)

=====

★★★

司法省はトランプ氏への攻撃「だけ」に予算を気前よく払い、バイデン氏や民主党への捜査には支出を渋ってますねという記事。

記事中の数字を拾って月当りに換算すると「トランプ氏の国家機密文書」は 230 万ドル/月とダントツに高いです。

また結果的にでっち上げと発覚したロシアゲート疑惑（クロスファイア・ハリケーン捜査）も 131 万ドル/月と高額。

それに対し「バイデン氏の国家機密文書」は 40 万ドル/月、「ロシアゲートでっちあげ捜査」は 26 万ドル/月と 5 倍近く違います。

恐ろしいほどのえこひいきぶりです。

金額/月 (万ドル)	金額 (万ドル)	期間 (か月)	捜査内容	特別検察官 (敬称略)	
131	3145	24	ロシアゲート疑惑	ロバート・モラー	←トランプ氏 への攻撃
26	940	36	ロシアゲートでっち あげ	ジョン・ダーラム	
230	920	4	トランプ氏の国家機 密文書	ジャック・スミス	←トランプ氏 への攻撃
40	119	3	バイデン氏の国家機 密文書	ロバート・ハー	

これには可能性が考えられるでしょう。

- (1) トランプ氏への攻撃は上層部の肝煎りなので、予算が何でも通る
- (2) 確実に有罪にしたいので、各方面を「説得」する費用が余計にかかる
- (3) 左派はもともと税金を自分のものと考えるので、「公共のものだから公正に使う」という意識が薄い

それにしてもこのような事実を、左派のポリティコ紙が報道することが非常に興味深いです。

もしかして彼らは「司法省が多額の予算をかけている→重要な捜査→トランプは有罪に違いない」という連想を誘えると思ったのでしょうか。

=====

<https://www.politico.com/news/2023/07/07/trump-special-prosecutor-jack-smith-00105179>

(DeepL 翻訳)

トランプ特別検察官の調査はこれまでに 900 万ドル以上を支出

ジャック・スミス特別顧問は自身の予算で約 540 万ドル、司法省の他の機関による支出で約 380 万ドルを負担した。

JOSH GERSTEIN、KYLE CHENEY 記

07/07/2023 11:56 AM EDT 更新 07/07/2023 03:15 EDT

フロリダの自宅に保管されていた国家機密文書をめぐり、ドナルド・トランプ前大統領に対する刑事裁判を推進している特別検察官は、昨年末に任務を与えられて以来、900 万ドル以上の費用を負担していたことが、新たに発表された報告書で明らかになった。

司法省が金曜日に発表した数字によると、ジャック・スミス特別検察官は、昨年 11 月にメリック・ガーランド司法長官から機密文書捜査と 2020 年の大統領選挙結果を覆すための捜査の指揮を任されてから約 4 ヶ月の間に、人件費、家賃、その他の経費で約 540 万ドルを自身の予算で計上し、司法省の他機関から約 380 万ドルの支出を促した。

https://www.justice.gov/d9/2023-07/Special%20Counsel%27s%20Office%20of%20John%20L.%20Smith%20-%20Statement%20of%20Expenditures%20-%20November%2018%202022%20to%20March%2031%2023_FINAL_7.5.23%20v1.pdf

この数字は、3 月末までのスミスの活動しか勘定に入れておらず、6 月のトランプ大統領の前代未聞の起訴に至る期間と、選挙関連の調査が大幅にエスカレートした期間を除いているため、スミスの総支出は劇的に過小評価されている可能性がある。スミスは、トランプに対する告発状を出す直前に、フロリダ州で 2 つ目の大陪審を招集した。

報告書はまた、スミスの捜査の異例な性質と、それらが引き起こした強い反応を強調している。予算外の支出 380 万ドルのうち、半分以上 (193 万ドル) はスミスによる支出である。司法省のスポークスマンによると、193 万ドルは連邦保安局による支出だという。連邦保安局は特別検察官の警備を担当し、ワシントン事務所を行き来する際、保安官代理に付き添われている姿が目撃されている。

スミスが監督している様々な調査は、彼が就任した時点ではすでに進行中であり、ここ数ヶ月で何人かの検察官を加えたものの、ほぼ既存の人員を維持している。この新しい報告書には、司法省の公共誠実セクションの元セクション長であるスミスが、ヨーロッパでの戦争犯罪検事の職を辞し、政治的に微妙なトランプ大統領の調査を引き継ぐためにワシントンに戻ることに同意するまでの数ヶ月間、司法省が関連調査に費やした金額は示されていない。

それでも、スミスの活動の初期のスナップショットでさえ、マイク・ペンス元副大統領を含む証人のオンパレードが大陪審に出廷したワシントンの連邦裁判所で垣間見られた、激しく活発な捜査を示唆している。

これとは対照的に、デラウェア州の自宅で発見されたジョー・バイデン大統領の機密文書の取り扱いを調査するために1月に任命された特別弁護人は、3月までに61万5000ドルを費やし、司法省の他の部署に約57万2000ドルの経費を負担させた。しかし、ロバート・ハー特別顧問が正式に就任したのは1月のことで、半期に一度の支出報告の前に、彼の最初の活動を知る機会に限られている。

3人目の特別顧問であるジョン・ダラムは、3月31日以前の6カ月間に110万ドルを支出し、トランプ政権の任期中、トランプに立ちはだかったロシア疑惑をめぐるFBIの対応に関する報告書をまとめた。ダラムの調査が一段落したため、司法省はこの期間、彼の調査のための経費をほとんど計上せず、合計でわずか約59,000ドルにとどまった。

DOJの数字によれば、ダラムは、調査に関連する刑事事件を追及する法廷での努力がほとんど失敗に終わった後、5月に最終報告書を提出したが、予算内および予算外の経費として、調査の3年間で約940万ドルを費やした。

ダラムの調査は、ウィリアム・バー司法長官の勧めで2019年に実際に始まったが、バー司法長官が特別顧問調査として正式に指定したのは2020年10月のことだった。その初期段階におけるダラムの調査費用は、公表された報告書には含まれていない。

ロバート・ミューラー特別顧問は、2016年のトランプ大統領選挙運動へのロシアの影響疑惑とその関連事項を調査するために2017年に指名され、司法省の最終集計によると、その調査の過程で直接・間接支出を含めて約3,145万ドルを費やした。彼の捜査は約2年間続いたが、一部の担当者はさらに1年間、事務所の巻き返しを続けた。

(原文抜粋)

Trump special prosecutor probe spent over \$9M so far

Special counsel Jack Smith has incurred about \$5.4 million on his own budget and prompted about \$3.8 million in spending by other Justice Department agencies.

By JOSH GERSTEIN and KYLE CHENEY

07/07/2023 11:56 AM EDT Updated: 07/07/2023 03:15 PM EDT

The special prosecutor pressing a criminal case against former President Donald Trump over sensitive national security documents kept at his Florida home incurred over \$9 million in

costs since being handed the assignment late last year, a newly released report shows.

Special counsel Jack Smith tallied about \$5.4 million in personnel, rent and other expenses on his own budget and prompted about \$3.8 million in spending by other Justice Department agencies in the roughly four months after he was tapped by Attorney General Merrick Garland last November to lead the classified documents probe as well investigations related to efforts to overturn the 2020 presidential election results, according to figures DOJ released Friday.

https://www.justice.gov/d9/2023-07/Special%20Counsel%27s%20office%20of%20John%20L.%20Smith%20-%20Statement%20of%20Expenditures%20-%20November%2018%202022%20to%20March%2031%202023_FINAL_7.5.23%20v1.pdf

Those figures may dramatically underestimate Smith's total spending since they only account for his activities through the end of March, excluding the period leading up to Trump's unprecedented indictment in June as well as a significant escalation of the election-related probe. Smith impaneled a second grand jury in Florida shortly before issuing the charges against Trump.

The report also highlights the unusual nature of Smith's investigations and the strong reactions they have generated. Of the \$3.8 million in off-budget expenses, more than half — \$1.93 million — was spending by the U.S. Marshals Service, a DOJ spokesperson said. The agency provides a security detail for the special prosecutor, who has been seen flanked by deputy marshals as he commutes to and from his Washington office.

The various probes Smith is overseeing were well underway by the time he took over and he has largely maintained the existing staffing, although he added some prosecutors in recent months. The new report doesn't indicate how much the Justice Department spent on the related investigations in the months before Smith, a former head of DOJ's Public Integrity Section, agreed to leave his job as a war-crimes prosecutor in Europe and return to Washington to take over the politically sensitive Trump probes.

Still, even the early snapshot of Smith's activity suggests an intense and active investigation that has been seen in glimpses at the federal courthouse in Washington, D.C., where a parade of witnesses — including former Vice President Mike Pence — have appeared before the grand jury.

By contrast, a special counsel appointed in January to look into President Joe Biden's handling of classified documents discovered in his Delaware home spent \$615,000 through March and led other parts of DOJ to incur about \$572,000 in expenses, another report out Friday indicates. However, special counsel Robert Hur didn't officially assume his post until January, providing a limited window into his initial activity before the semi-annual spending reports.

A third special counsel, John Durham, spent \$1.1 million in the six months preceding March 31 as he wrapped up his report on the FBI's handling of the Trump-Russia probe that loomed

over Trump’s administration for much of his term. As Durham’s probe wound down, DOJ incurred few expenses for his probe during that period, totaling only about \$59,000.

Durham, who delivered his final report in May after largely unsuccessful courtroom efforts to pursue criminal cases related to the probe, spent about \$9.4 million over 3? years of the investigation on on-budget and off-budget expenses, according to DOJ figures. Durham’s probe actually began in 2019 at the instigation of Attorney General William Barr, but Barr did not formally designate it as a special counsel probe until October 2020. Durham’s expenses during that early phase of his inquiry aren’t included in the published reports.

Special counsel Robert Mueller, named in 2017 to investigate allegations of Russian influence on the 2016 Trump presidential campaign and related matters, spent about \$31.45 million during the course of that probe including both direct and indirect expenditures, according to a final DOJ tally. His investigation lasted about two years, but some personnel continued winding down the office for an additional year.

(略)

=====

★★★

1月6日事件で検察から捜査対象であるとの通告を受けたとトランプ氏。

「起訴の可能性も」とありますが、確実に起訴されると思いますよ。

大統領選が近いですし、そのために「共和党大統領候補潰し」の実績があるジャック・スミス氏を特別検察官に起用したのですから。

=====

2023年7月19日 12:04 午前

トランプ氏、議会襲撃事件の捜査対象 検察が通告 起訴の可能性も

<https://jp.reuters.com/article/idJPKBN2YY17Q>

[ワシントン 18日 ロイター] – トランプ前米大統領は18日、2021年の米連邦議会襲撃事件を捜査するスミス特別検察官から、自身が大陪審の捜査対象になっていることを通告する書簡を受け取ったと明らかにした。

トランプ氏は自身のソーシャルメディア「トゥルース・ソーシャル」への投稿で、16日夜に書簡を受け取ったことを明らかにした。

元検察当局者によると、書簡は「ターゲット・レター」と呼ばれ、書簡を受け取ると、「起訴すべきでない正当な理由がない限り、起訴されると推定すべき」ことを意味するという。

2021年1月に起きた議会襲撃事件は、トランプ氏の支持者が襲撃。トランプ氏が2020年米大統領選の結果を覆そうとして支持者をあおった疑いが指摘されている。(略)

=====

【米国国境危機＝不法移民問題】

☆☆

NY市は自他ともに認めるポリコレ地域で、不法移民を強制送還させようとする米政府の入国管理当局への助力・協力を拒否している「**聖域都市**」です。

そのNY市が「たった5万人」の移民だけで音をあげ「緊急事態」「国は予算をよこせ」「市民サービスを削減する」と騒ぎ始めました。

「聖域都市の一時停止」も検討しているようです。

しかしこの地域もそうですが、南部州には「国境を開放しろ」と命令して「昨年度だけで」「わかっているだけで」240万人の不法移民を入らせました。

直接的に不法移民が押し寄せる南部州は「人的資源は予算がそちらに喰われ、治安が悪化するから何とかしてくれ」と言っていたのですよ。

それに聞く耳を持たずポリコレの人々は「俺たちは意識が高く不法移民を保護する聖域都市」を名乗り、カッコつけていたのです。

ところが自分たちの地域に5万人程度の移民が来ると「緊急事態」だの「予算をよこせ」だの騒ぎます。

ポリコレ勢力の想像力のなさや身勝手ぶりは世界共通なのだと改めて思います。

=====

7.19 民主党議長も不法移民問題で白旗

カナダ人ニュース

2023/07/20

<https://www.youtube.com/watch?v=Zd2MX1QZdKo>

(1)

意識の高い「聖域都市」NY様が、たった5万3千人の移民で音を上げた話。

詳しくは次の記事で。

(2)

NY 市に收容されている不法移民の 6 割は NY 州民と米国民の税金で生活している。

コストは 1 日 8 億円、来年 6 月までに約 4200 億円を超える。

そのため NY 市長は「市民へのサービスを制限せざるを得ない」と発言。

ブライトバートがベネズエラからの不法移民を取材。

コストはすべて税金で、違法行為もお咎めなし。家族も呼ぶぞ、米国サイコー！

- 5 月に米国に不法入国
- NY 市にあるホテルに無料で滞在
- 15 人以上の州兵が警備し安心安全
- 24 時間無料の食事がある
- 毎朝部屋の掃除付き
- 無料の洗濯サービス
- 無料のケーブルテレビ見放題
- NY 市発行の身分証がもらえた
- 無料の健康保険
- 違法就労週 4 回
- 無免許で運転
- 裁判日程は未定→よくある。実質的に「無限に住んでいて良い」ということ。
- あと 6 か月したら内縁の妻を呼び寄せる

(略)

=====

☆☆

上記動画の元ネタ(1)です。

NY 市議会議長のエイドリアン・アダムス氏は超党派の書簡に共同署名し、バイデン政権に国境危機の解決と財政支援を要求。

また同市クイーンズにあるアケダクト競馬場/リゾート・ワールド・カジノの敷地内に移民用のテントを建てるという計画を拒否しました。

5 万 3,000 人の移民を保護することの負担が限界に達し、リベラル派で保護区を支持するニューヨークの政治家たちでさえも抵抗しているようです。

特にアケダクトの移民キャンプは毎月 2000 万ドル以上 (28 億円超) の収入を得ているカジノと隣接するため、州にとっても打撃を与えるだろうとしています。

=====

<https://nypost.com/2023/07/17/fix-the-border-instead-of-making-aqueduct-racetrack-a-migrant-camp-nyc-dems-gop-politicians/>

(DeepL 翻訳)

アケダクト競馬場を移民キャンプにする代わりに国境を修復せよ： ニューヨークの民主党と共和党の政治家

カール・カンパニール

2023 年 7 月 17 日 17 時 26 分 更新

ニューヨーク市議会議長のエイドリアン・アダムスは月曜日、超党派の痛烈な書簡に共同署名し、バイデン大統領に国境危機の解決を促す一方、クイーンズにあるアケダクト競馬場/リゾート・ワールド・カジノの敷地内に移民用のテントを建てるという物議を醸す計画を拒否した。

絶え間なく押し寄せる移民 (5 万 3,000 人を数える) を保護することの負担は、もはや限界に達している。53,000 人を数え、リベラル派で保護区を支持するニューヨークの政治家たちでさえも抵抗している。

「私たちが今必要としているのは、真の解決策です。ジョー・バイデン大統領が私たちの国境の危機に対処し、私たちの街に必要な財政的救済を送ることで、連邦レベルからしか生まれない解決策です」と、共和党のジョアン・アリオラ議員はバイデン大統領、キャシー・ホーチュル州知事、エリック・アダムス市長に宛てた書簡の中で書いている。

この書簡には、リン・シュルマン下院議員、ジェニファー・ラジクマール下院議員、デビッド・ウェプリン下院議員を含むクイーンズ南部の民主党議員も署名している。

議員たちは、水道橋の敷地に 1000 人を収容できる移民の野営地を作ることは、“敷地を取り囲むインフラと居住コミュニティに過度の負担をもたらす”と述べた。

“そのコミュニティは、主に黒人、先住民、有色人種 (BIPOC) が所有する一戸建てや二世帯住宅

で構成されており、人員不足による適切な都市サービスの欠如にすでに苦慮している”と彼らは述べた。

議員たちはまた、テント村が近隣のジャマイカ病院（クイーンズ南部と JFK 空港の主要医療施設）にさらなる負担をかける可能性があるとの懸念も表明した。

さらに議員たちは、アケダクトでの移民キャンプは、リゾート・ワールド・スロット・カジノと隣接するハイアット・リージェント・ホテルのビジネスに打撃を与えるだろうと述べた。

このカジノは州にとって現金収入源であり、毎月 2000 万ドル以上の収入を得ていると記録されている。

「これらの理由から、我々はこの場所にベースキャンプを設置することに強く反対します。

週末、市役所がドノヴァン・リチャーズ・クイーンズ区長に、市と州の役人が今週、アケダクト競馬場とクリードムーア精神医療センターの敷地を視察すると通告したのが発端だった。

両会場とも州の敷地内にあるため、州知事の承認が必要となる。

適切と判断されれば、テント村は7月末にオープンするとリチャーズ氏は述べた。

一方、クイーンズ東部を代表する議員たちは、1,000 人規模の移民キャンプをクリードモア精神医療センターに設置することに懸念を示した。

「これらのシェルターの実用性と、居住者と施設内に収容される個人の安全性が確保されなければなりません。東クイーンズは交通砂漠であり、庇護を求める人々は、当市が提供できる重要な支援サービスを求めたり受けたりするための交通手段を利用できなければならない」と、州上院議員のトビー・アン・スタヴィスキー氏が月曜日に発表した共同声明は述べている。トビー・アン・スタヴィスキー、ジョン・リュウ、リロイ・コムリー、エド・ブラウンシュタイン、デビッド・ウェブリン、クライド・ヴァネル各議会議員、リンダ・リー、ヴィッキー・パラディーノ両議会議員による共同声明である。

バイデン氏の事務所からは、すぐにコメントは得られなかった。

ホーチュル氏の事務所は、先週彼女が移民危機について述べたコメントをポスト紙に紹介した。”現時点では、この状況が続くとは誰も予想していませんでした。

市役所の広報担当者は日曜日に、“この危機に対処するために、すべての選択肢がテーブルの上にあり、人道的救済センターは発表されるまで最終的なものではない”と述べた。

(原文抜粋)

Fix the border instead of making Aqueduct Racetrack a migrant camp: NYC Dems, GOP politicians

By Carl Campanile

New York City Council Speaker Adrienne Adams co-signed a scathing bipartisan letter on Monday urging President Biden to fix the border crisis while rejecting a controversial plan to erect a tent for migrants on the grounds of Aqueduct Racetrack/Resorts World casino in Queens.

The strain of sheltering an unrelenting influx of migrants ? 53,000 and counting ? is now hitting home and causing resistance from even liberal, pro-sanctuary NYC politicians.

“What we need now are real solutions ? solutions that can only come from the federal level, with President Joe Biden addressing the crisis on our borders and sending the necessary financial relief to our city,” wrote Republican Councilwoman Joann Ariola in a letter to Biden, Gov. Kathy Hochul, and Mayor Eric Adams.

The letter was also signed by Democratic lawmakers from southern Queens including Councilwoman Lynn Schulman and State Assembly members Jenifer Rajkumar and David Weprin.

The lawmakers said creating a migrants’ encampment that could hold 1,000 people on the Aqueduct grounds would create an “undue burden to the infrastructure and residential communities that surround the site.”

“The ... communities are made up primarily of Black, Indigenous, & People of Color (BIPOC) owned single and two-family residential properties which already struggle with a lack of proper city services due to low staffing,” they said.

The lawmakers also voiced concerns that a tent city could further strain nearby Jamaica Hospital ? the primary medical facility for southern Queens and JFK airport that is “already overburdened with patients due to a lack of additional medical facilities in the area.”

In addition, the lawmakers said a migrants camp at Aqueduct would hurt business at Resorts World slots casino and the adjacent Hyatt Regent hotel.

The casino is a cash cow for the state, generating more than \$20 million a month in revenue, records show.

“For all of these reasons and more, we strenuously object to the placement of a base camp at this location, and ask that you reconsider any such endeavor.”

It all kicked off over the weekend when City Hall notified Queens Borough President Donovan Richards late Saturday that city and state officials would be touring the grounds of the Aqueduct Racetrack and Creedmoor Psychiatric Center this week.

Both venues are on state property and the governor would have to approve the plans.

If they are deemed suitable, the tent cities would open on the grounds at the end of July, Richards said.

Meanwhile, lawmakers representing eastern Queens raised concerns about putting a 1,000-person migrants' camp at the Creedmoor Psychiatric Center.

“The practicality of these shelters and safety for residents and the individuals housed within these facilities must be ensured. Eastern Queens is a transit desert, and those seeking asylum must have access to transportation that allows them to seek and receive the vital supportive services our city can provide,” said the joint statement released Monday by state Sens. Toby Ann Stavisky, John Liu and Leroy Comrie, Assembly members Ed Braunstein, David Weprin and Clyde Vanel and Council members Linda Lee and Vickie Paladino.

Biden's office had no immediate comment.

Hochul's office referred The Post to comments she made last week about the migrant crisis. “This is not a situation that anybody expected to continue at this point in time, the number of people still coming.”

A City Hall spokesperson said on Sunday, “All options are on the table as we deal with this crisis and no humanitarian relief centers are final until announced.”

(略)

=====

☆☆

上記動画の元ネタ(2)です。

昨年春以来NY市に到着した国境を越える移民や不法滞在者の60%以上が、高級ホテルを含む補助金付きの住宅やシェルターで地元の納税者の税金を使って生活している話。

ホテルはそのような人々を入れた方が「割高な料金を請求でき」かつ「税金だから取りはぐれがない」ということで優先して入れるんですよ。

NY市は「聖域都市」としてホームレスや移民に無償で家を提供しているわけですが、**移民の方がずっと高いのでホームレスが追い出されている**そうです。

256 ドル/日	→移民や不法滞在者のホテル代
136-188 ドル/日	→ホームレスのニュー Yorker に住宅を提供するために支払っている額

「新しく来た移民を収容するために、もともとNYにいたホームレスが行政の保護をうけられない」というあべこべ状態になっているわけですね。

それにこんな税金の使われ方したら、いくら税収があっても足りなくなるはずですよ。

=====

(DeepL 翻訳)

ニューヨーク市 移民、10人に6人以上が補助金付き住宅で税金暮らし

ジョン・バインダー 2023年6月22日

昨年春以来、ニューヨーク市に到着した国境を越える移民や不法滞在者の60%以上が、高級ホテルを含む補助金付きの住宅やシェルターで、地元の納税者の税金を使って生活している。

エリック・アダムス市長（民主党）は、ニューヨーク市のシェルターを大規模に拡張し、昨年1年間で市内に到着した約8万人の移民を受け入れている。ニューヨーク・ポスト紙によれば、これらの移民のうち10人に6人以上が、いまだに市のシェルターで生活しているという。

国境を越える移民や不法滞在者が大量にシェルターに滞在しているため、アダムスが大統領に就任して以来、同システムの人口は110%以上も増加している。専門家は、シェルター・システムの増加は維持不可能であると述べている。

最も顕著なのは、アダムスが数百人の移民をマンハッタンの象徴的なルーズベルト・ホテルに収容したことである。ルーズベルト・ホテルは2020年に閉鎖されたが、その後多くの移民ホテルの一つとして再開している。

アダムスの移民ホテル計画を実現するために、ニューヨーカーは高齢者向けの食事や図書館の利用時間といった公共サービスが削減されることになるという。

一方、ホテル業界は、移民ホテルとの有利な契約により、何百万、何十億という利益を得ている。多くの場合、ニューヨーカーは市場価格を大幅に上回る1日当たりのホテル料金を請求されていることが記録されている。

全体として、ニューヨーカーは、移民の家族一人一人にホテルの部屋を無料で提供するために、平均して毎日256ドルを支払っている。これは、市がホームレスのニューヨーカーに住宅を提供するために支払っている136ドルから188ドルをはるかに上回る額である。

ニューヨークに流れ着く国境を越えた移民や不法滞在者の圧倒的多数は、ジョー・バイデン大統領の政権によって、いずれ亡命を申請するという名目で、アメリカ国内に直接釈放された。

しかし市当局は今年、ニューヨーク市内で亡命申請を行った移民は「ごくわずか」であり、そのため書類作成を支援するために民間の弁護士が募集されていることを認めた。

(原文抜粋)

JOHN BINDER 22 Jun 202332

More than 60 percent of border crossers and illegal aliens who have arrived in New York City since the spring of last year are living off local taxpayers in subsidized housing and shelters ? including luxury hotels.

Mayor Eric Adams (D) has massively expanded New York City’ s shelters to accommodate nearly 80,000 migrants who have arrived in the city over the last year. More than 6-in-10 of those migrants, the New York Post reports, are still living in the city’ s shelter system.

The sheer volume of border crossers and illegal aliens staying in shelters has increased the system’ s population by more than 110 percent since Adams took office. Experts have said the growth in the shelter system is unsustainable.

Most prominently, Adams has placed hundreds of migrants in Manhattan’ s iconic Roosevelt Hotel, which closed in 2020 but has since reopened as one of many migrant hotels.

To afford Adams’ migrant hotels scheme, he said New Yorkers will see public services like meals for senior citizens and library hours cut.

Meanwhile, the hotel industry is profiting millions, potentially billions, from the lucrative migrant hotel contracts. In many cases, records show that New Yorkers are being charged daily hotel rates that are well above their market rate.

Overall, New Yorkers are paying \$256 every day, on average, to provide free hotel rooms to each migrant family. This is vastly more than what the city pays, \$136 to \$188, to provide housing for homeless New Yorkers.

The overwhelming majority of border crossers and illegal aliens ending up in New York City were released directly into the United States interior by President Joe Biden’ s administration under the guise that they would eventually file asylum claims.

City officials, though, admitted this month that “very few” migrants in New York City have filed asylum claims and thus private lawyers are being recruited to help them fill out the paperwork.

(略)

=====

☆☆

上記動画の元ネタ(2)の別記事。

あるベネズエラ人移民は NY 市の税金で裕福に暮らし、元気に無免許運転や不法就労をしています。

ホテルは州兵が警備し、食事・洗濯・テレビは無料。

そのうえ医療保険も完備で薬代もタダのようなものです。

あまりにも不法移民が多く正式な亡命手続きを開始するために ICE に出頭する日が決まっていないので、なし崩し的に米国に滞在できます。

そして彼は内縁の妻を呼び寄せるとのこと。

まことに羨ましい生活ですが、そのコストを負担している人々は怒り出さないのでしょうか？

米国や家賃や健康保険が高いので、真面目に働いている人々はあほらしくなるに違いありません。

=====

<https://www.breitbart.com/border/2023/07/08/exclusive-venezuelan-migrant-living-good-life-at-new-york-city-taxpayers-expense/>

(DeepL 翻訳)

独占 ベネズエラ人移民、ニューヨーク市の税金で裕福な暮らし

ランディ・クラーク 8 7月 2023

最近 “ビッグアップル” に到着したベネズエラ人移民のダニーは、彼に提供された宿泊施設と福利厚生に驚きを隠せない。彼はパナマ、中米、メキシコを通る過酷なトレッキングの後、5 月にテキサス州ブラウズビル近郊でリオ・グランデ川を渡った。

今、ダニーはブライトバート・テキサスに対し、清潔なホテルの部屋、ニューヨーク市の身分証明書、無料の医療費と処方箋の給付、そして最近、清掃会社での仕事を見つけたと語った。すべてニューヨーク市の納税者の負担で。

ビデオは、ダニーともう 1 人の移民が現在住んでいる、市が提供するホテルの部屋を映している。彼は最近、住宅／商業用清掃会社で働き始め、週 4 日働いている。合法的な就労を許可する就労許可証も、ニューヨークの運転免許証も持っていないにもかかわらず、雇用主はダニーを雇い、平日にニュージャージー州まで社用車を運転することを許可している。ビデオは、ハドソン川に架かるジョージ・ワシントン・ブリッジを渡ってダニーが出勤する様子を映し出している。

ダニーのニューヨークへの旅は、5 月上旬、メキシコのリオ・グランデ河岸で暮らしていた野営地を、凶暴なメキシコ湾岸カルテルのメンバーが焼き払ったため、移民キャンプから追い出されたことから始まった。ダニーはブラウズビルでの出来事を Breitbart Texas に話し、キャンプのビデオ映像を提供した。彼はタイトル 42 プロトコルが終了する前にテキサスに到着した。

ダニーは Breitbart Texas に、ブラウズビルからダラスまで 80 ドルのバス旅行をしたと語った。そこから、彼と数人のコロンビア人移民は、ニューヨークへ飛ぶために必要な資金をかき集めることに成功した。アメリカに友人も親戚もないダニーは、到着すると地元のホームレス・シェルターに向かったという。

シェルターでの生活は混沌としており、15 日間、ダニーは他の住人とのトラブルを避けるために最善を尽くしたという。そして 15 日目、ブロンクス区にある市が出資するホテルに移っていいと告げられた。ダニーは 5 月中旬からホテルに滞在しているが、その宿泊施設は想像を超えるものだったという。

移民を収容するために利用されているニューヨークのホテルの一部では、薬物使用や暴力が行われているとの報道に反して、ダニーが滞在しているホテルではそのようなことはないという。

「警備を手伝ってくれる 15 人以上の陸軍兵士がいて、お腹が空いたら食べ物を配ってくれるし、一日中たくさんの食べ物があり、部屋は毎朝掃除されている」と彼は Breitbart Texas に語った。ダニーによれば、ホテルのランドリーサービスやケーブルテレビも無料だという。これらはすべてニューヨーク市の税金でまかなわれている。

ダニーは国境を越えた直後、国境警備隊によって解放された。彼はブライトバート・テキサスに対し、正式な亡命手続きを開始するために ICE に出頭する日が決まっていなくて説明した。彼のケース書類には、出頭通知 (NTA) の日時と場所の欄に「未定」としか書かれていない。

国境警備隊は、一部の移民収容施設からの釈放を早めるために、NTA に「未定」という文言を使うことにした。用紙に正確な日時と場所を設定するには、通知に必要な訴訟事件情報を受け取るために、ICE と適時に調整する必要がある。

ダニーは、コロンビアに内縁の妻がおり、近々 CBP One アプリケーションを使って米国に渡るのを手伝うつもりだと言う。「コロンビアのボゴタからメキシコのモンテレイまで、300 ドル以下で彼女を飛ばすことができる。うまくいけば、彼女はすぐにここに来て、CBP One の予約を早く取れるだろう」と彼は強調した。

ダニーによると、正式に亡命を申請してから合法的に働けるようになるまで、少なくとも 6 カ月は待たなければならないので、雇用主は現金で支払うことに同意したという。彼はブライトバート・テキサスに対し、このホテルに住む移民の多くは、レストランや中小企業、清掃や子供の世話をする近隣の家庭で地下就労を見つけたと語った。

「ここで仕事を見つけるのは思ったより簡単でした。私が働いているところでは、彼らは私に絶大な信頼を寄せていて、作業トラックの運転さえも許可してくれます」と彼はブライトバート・テキサスに語った。

ダニーは Breitbart Texas に、新しく発行された市の身分証明書のコピーと、ニューヨークの Molina Health が発行した医療カードのコピーを誇らしげに見せた。市から支給される医療プランでは、ダニーは医療、処方箋、歯科、視力サービスを受けることができる。

このプランでは、毎月の保険料も自己負担額も不要で、「エッセンシャル・プラン」加入者には、ジェネリック医薬品は1ドル、指定ブランド医薬品は3ドルで処方してくれる。ダニーは、ホテルで移民が利用できる食料品の写真と、陸軍州兵が移民が利用できるように食料を冷蔵庫に移している写真を提供した。ダニーによると、ベネズエラのほとんどの人々の月収は50ドルにも満たない。彼は今、1日でその2倍の収入を得ているという。彼は、自分が提供された支援に驚き、感謝しており、いつか合法的に労働力になれるようになったら、ホテルから移動できるようになりたいと言う。

2月の『ニューヨーク・ポスト』紙の報道によると、ニューヨーク市で移民にサービスを提供するためにかかる費用は、最近の試算では2024年7月までで42億ドル（約4500億円）と、途方もない額になっている。アダムスはバイデン政権に対し、移民のケア費用を市に払い戻すよう繰り返し要請している。

アダムの嘆願に応え、連邦緊急事態管理庁（FEMA）のシェルター・サービス・プログラムから、ここ数カ月で1億3500万ドルが市に支給された。

(略)

(原文抜粋)

Exclusive: Venezuelan Migrant Living Good Life at New York City Taxpayers' Expense

RANDY CLARK 8 Jul 2023

Danny, a Venezuelan migrant who recently arrived in the “Big Apple,” is beyond surprised with the accommodations and benefits provided to him. He crossed the Rio Grande in May near Brownsville, Texas, after a grueling trek through Panama, Central America, and Mexico.

Now, Danny told Breitbart Texas he has a clean hotel room, a New York City identification card, free health care and prescription benefits, and recently found a job at a cleaning company. All at the expense of New York City taxpayers.

The video shows the city-provided hotel room where Danny and another migrant currently live. He recently began working for a residential/commercial cleaning company and works four days weekly. Despite not having a work authorization card allowing him to legally work, or a New York driver's license, his employer hired him and allows him to drive a company vehicle into New Jersey on workdays. The video shows Danny's drive to work across the George Washington Bridge over the Hudson River.

Danny's journey to New York began in early May when he was forced out of a migrant camp when members of the violent Gulf Cartel burned an encampment he was living in on the Mexican bank of the Rio Grande. Danny told Breitbart Texas of the incident in Brownsville and provided video footage of the camp. He arrived in Texas before the end of the Title 42 protocol.

Danny told Breitbart Texas he traveled from Brownsville to Dallas on a bus trip that cost him \$80.00. From there, he and several Columbian migrants managed to scrape up the funds needed to fly into New York City. With no friends or relatives in the United States, Danny said he made his way to a local homeless shelter once he arrived.

The shelter life was chaotic, and for 15 days, Danny says he did his best to avoid any issues with other residents. On the 15th day, he was told he could move to a city-funded hotel in the Bronx. Danny has been at the hotel since mid-May, saying the accommodation is beyond anything he could have imagined.

Contrary to reports that describe drug use and violence in some of the New York City hotels used to house migrants, Danny says that is not the case where he is staying.

“We have more than 15 Army soldiers that help with security and hand out food to us when we get hungry, there is plenty of food available all day and our rooms are cleaned every morning,” he told Breitbart Texas. Danny says laundry service and cable television at the hotel are free as well. All of this is provided by the taxpayers of New York City.

Danny was released by the Border Patrol shortly after his crossing. He explained to Breitbart Texas that he doesn't have a set date to report to ICE to begin his formal asylum process. His case paperwork only says “TBD” on the date, time, and place line on his Notice to Appear (NTA).

The Border Patrol resorted to using the “To Be Determined” language on the NTA to speed the releases from some migrant detention facilities. Setting precise dates, times, and places on the form requires timely coordination with ICE to receive the required docket information for the notice.

Danny says he has a common-law wife in Colombia that he plans to help cross into the United States using the CBP One application soon. “I can fly her from Bogota, Colombia to Monterrey, Mexico, for less than \$300. Hopefully, she will be here soon and get the CBP One appointment fast,” he emphasized.

Danny says he must wait at least six months after he formally applies for asylum before he is able to legally work so his employer agreed to pay him in cash. He told Breitbart Texas many of the migrants that live in the hotel have found underground employment in restaurants, small businesses, and nearby homes where they clean and care for children. “Finding a job here was easier than I thought. They have great confidence in me where I work and even allow me to drive the work truck,” he told Breitbart Texas.

Danny proudly showed Breitbart Texas a copy of his newly issued city identification card

and his health care cards issued by Molina Health of New York. The health plan provided by the city affords Danny medical, prescription, dental, and vision services. The plan requires no monthly premiums, no co-pays, and offers prescriptions to “Essential Plan” holders at a cost of \$1 for generic medications and \$3 for named brand drugs.

Danny provided photos of the food supplies available for the migrants at the hotel and one of the Army National Guard soldiers moving food into a refrigerator for use by the migrants.

Danny says most people in Venezuela earn less than the equivalent of \$50.00 per month. He says he now earns double that amount in a single day. He says he is surprised and grateful for the support he has been provided and hopes one day to be able to move from the hotel when he is legally able to enter the workforce.

The cost to provide services to the migrants in New York City is staggering with one recent estimate of \$4.2 billion through July 2024, according to a February New York Post report. Adams has repeatedly asked the Biden Administration to reimburse the city for migrant care expenses hoping to pass some of the costs onto U.S. taxpayers.

In response to Adam’s pleas, \$135 million from the Federal Emergency Management Agency’s (FEMA) Shelter Services Program has been doled out to the city in recent months.

(略)

=====

【猛威振るうポリコレ活動家】

○○○

カリフォルニア(CA)州のポリコレ政策がさらに加速。

ボンタ司法長官は、CA州はミズーリ州・ネブラスカ州・ワイオミング州を「公式旅行禁止州」のリストに加え合計26州になると発表。

理由はこの3州が最近、反LGBTQ+関連法を制定したからだそうです。

つまりCA州は、ポリコレ政策に反対する州への公式な出張や訪問をしないということ。

米国は州ごとに法律が違い、それでも一体化することで無類の強さを発揮しているのにアホかいなと思います。

ことほどさようにポリコレ勢は「人々の言動を制限するのが大好き」で「自分が気に入らない人々と交流することを許せないほど心が狭い」のですよ。

=====

<https://www.sacbee.com/news/politics-government/capitol-alert/article277332868.html>

(DeepL 翻訳)

カリフォルニア州、反 LGBT 州への渡航禁止を拡大？

リンジー・ホールデン、マギー・アングスト

2023 年 7 月 14 日午後 3 時 11 分更新

カリフォルニア州は、民主党のトップがこの禁止令に終止符を打とうとしているにもかかわらず、国の半分以上への州費による渡航を正式に禁止した。

ロブ・ボンタ司法長官は金曜日に、カリフォルニア州はミズーリ州、ネブラスカ州、ワイオミング州を公式旅行禁止州のリストに加え、合計 26 州になると発表した。

ボンタ氏は、この 3 州における最近の反 LGBTQ+ 関連法の結果であると述べた。

「ミズーリ州、ネブラスカ州、ワイオミング州によって制定されたこれらの新しい法律は、差別的であるだけでなく、政府の行き過ぎた行為である。「これは全米で見られる憂慮すべき傾向だ。

ミズーリ州とワイオミング州は、トランスジェンダーの選手が女子と女子のスポーツに出場することを禁止する新しい法律があるため、州の指導者たちはミズーリ州とワイオミング州をリストに加えた。

ネブラスカ州は、医療提供者が 19 歳未満にジェンダーに配慮した医療を提供することを禁止する "Let Them Grow Act" を制定したため、リスト入りした。

昨年、ギャビン・ニューサム州知事は、ファーストパートナーのジェニファー・シーベル・ニューサム氏の両親を訪問するために、もうひとつの州であるモンタナ州へ家族旅行をしたことで批判を浴びた。

渡航禁止令の廃止法案が議会を通過中という奇妙なタイミングで、渡航禁止令が追加された。

サンディエゴ選出のトニ・アトキンス上院議長代理は、州の制限を撤廃する上院法案 447 を提出した。

レズビアンであることを自認するアトキンスは、禁止令は善意であるが、意図しない結果を招いていると主張する。

彼女の法案は、渡航禁止令を廃止し、他州に LGBT を包括的にメッセージするプログラムを創設するものだ。

アトキンスは、バージニア州南西部の田舎で育ちながら、受容と寛容を見出すのに苦労したと語っている。

彼女は、差別的な州へのカリフォルニアの渡航を禁止することは、そこに住む LGBT コミュニティのメンバーをさらに孤立させると考えている。

金曜日、彼女はツイッターで旅行禁止の拡大について投稿し、現在議会歳出委員会での公聴会を待っている法案について働きかけた。

「新しいアプローチが必要です。「私の#SB447 は、心を開くための BRIDGE プロジェクトを創設するものです」。

カリフォルニア州で物議を醸している禁止令は、ジェリー・ブラウン州知事(当時)が議会法案 1887 号に署名した 2016 年にさかのぼる。

この法案は、トランスジェンダーの人々がトイレを利用することを制限するノースカロライナ州の法案に端を発していた。

(原文抜粋)

California expands travel ban to more anti-LGBT states ? even as top Democrat tries to end it

BY LINDSEY HOLDEN AND MAGGIE ANGST

UPDATED JULY 14, 2023 3:11 PM

California has now officially banned state-funded travel to more than half of the country ? even as a top Democratic leader is trying to put an end to the prohibition. Attorney General Rob Bonta announced Friday that California was adding Missouri, Nebraska and Wyoming to the list of states where official travel is banned, bringing to the total to 26. Bonta said the additions were a result of recent anti-LGBTQ+ legislation in the three states. “These new laws enacted by Missouri, Nebraska, and Wyoming aren’ t just discriminatory, they constitute a clear case of government overreach,” Bonta said in a statement. “It’ s an alarming trend we’ re witnessing across the country.”

State leaders added Missouri and Wyoming because of new laws that prohibit transgender athletes from competing in girls’ and women’ s sports. Nebraska made the list because of the “Let Them Grow Act,” which would bar health care providers from providing gender-affirming care to anyone under the age of 19. Last year, Gov. Gavin Newsom was criticized for taking a family trip to Montana ? another state on the list ? to visit First Partner Jennifer Siebel Newsom’ s parents. The travel ban additions come at a peculiar time, as a bill to repeal the

ban is making its way through the Legislature. Senate President Pro Tem Toni Atkins, D-San Diego, authored Senate Bill 447 to lift the state restrictions.

Atkins, who identifies as a lesbian, argues the ban is well-intentioned but has resulted in unintended consequences. Her bill would end the travel ban and create a program for inclusive LGBT messaging in other states. Atkins has recounted her own struggle to find acceptance and tolerance while growing up in rural southwestern Virginia. She believes banning California travel to discriminatory states further isolates LGBT community members living there. On Friday, she posted on Twitter about the expanded ban and lobbied for her bill, which is currently awaiting a hearing in the Assembly Appropriations Committee. “We need a new approach,” Atkins said. “My #SB447 would create the BRIDGE Project to open hearts and minds.” California’s controversial ban dates back to 2016, when then-Gov. Jerry Brown signed Assembly Bill 1887 into law. The legislation was sparked by a North Carolina bill restricting transgender people’s access to bathrooms.

(略)

=====

☆☆

行き過ぎた「性自認」「年齢自認」を風刺した動画。

なるほど、こんな世界になるのかと笑えます。

最近はこれに加え、「**人種自認**」というものも出てきているとか。

つまり私が「女性で、16歳で、黒人」と自認すれば、それを否定するのは差別になりますね。

ポリコレ勢に攻撃されないよう、みな「最強のポリコレカード」を求めて勝手に自認を設定しようです。

=====

ポリコレ風刺動画

午前 11:53 ・ 2023 年 7 月 9 日

<https://twitter.com/rocio0825/status/1677873461593788417>

=====

【バイデン一家疑惑】

☆☆

カナダ人ニュースさんによるヘビー級ニュース 3 連発。

バイデン一家のビジネスについて「周辺情報」が埋められてきましたが、いよいよ「核心」に迫ってきた感じです。

しかしこれを全く報道しなかったり、捻じ曲げて報道する日本のメディアはいろんな意味で凄いなと思います。

下の(1)(3)については元記事を探してさらに掘り下げます。

(1) IRS の内部告発者 2 名が顔出しで議会証言
(2) 07 月 24 日の週に HB 氏のビジネスパートナー、デボン・アーチャー氏が議会証言の予定
(3) バイデン一家がウクライナ企業から賄賂を受け取ったという FBI 内通者報告書 FD-1023 公開。
FBI は 2020 年 06 月 30 日の時点、つまり大統領選の 4 か月前に知っていた。

=====

7.20 ついに彼が証言へ/IRS の議会証言/FBI 報告書が公開

カナダ人ニュース

2023/07/21

<https://youtu.be/1FkBKHk2fpg>

(1)

IRS の内部告発者 2 名が顔出しで議会証言

ゲーリー・シャープリー (Gary Sharpley) 氏 →既出

ジョゼフ・ジグラー (Joseph Zeigler) 氏 →初の顔・名前出し

ジグラー氏は民主党員だが、2020 年選挙は「適切ではない」と投票していない。

政治的バイアスのないプロフェッショナル。

証言内容はこれまでの話とほぼ同じ。

ジグラー氏「手錠をかけられているかのような気分だった」

シャープリー氏「14 年間で見たことがない状況」「何もかも、捜査対象者が得をする決定がなされた」

民主党議員はこれらの証拠に反論することができず、決めつけと開き直りで対抗。

「バイデン一家が特別待遇を受けた証拠は一切ない」

「ハンター・バイデン(HB)氏が海外から資金を受け取ったことを誰が気にしているのか」

これに対する日本の報道

「マージョリー・テイラー・グリーン (MTG) 共和党下院議員が HB 氏の性的行為の写真を掲げた」と、まるで共和党が下品であるかのように話をすり替え。

ハンターPC が本物であったことなど、本質的な報道はしない。

<https://mainichi.jp/articles/20230720/k00/00m/030/080000c>

一方、米民主党は学校の図書館からエロ本が撤去されていることに対し「言論の自由ガー！」と反対している。

相変わらずのダブルスタンダード。

(2)

07月24日の週にはHB氏のビジネスをよく知るデボン・アーチャー(Devon Archer)氏が議会証言する予定。

同氏はバイデン氏が副大統領時代のウクライナ・ロシア・中国・カザフなどの取引に直接関与していた最重要人物。

アーチャー氏はすでに60億円詐欺事件で逮捕され、HB氏が見逃されていることに不満を持っている。

だから決定的な「証言」はしそうだが、その証拠はFBIにより捜査資料として押収されたままになっている。

(3)

バイデン一家がウクライナのガス企業ブリスマから賄賂を受け取ったという FBI 内通者(CHS)による報告書 FD-1023 が公開された。

すでに FBI は 2020 年 06 月 30 日の時点、つまり大統領選の 4 か月前に知っていたらしい。

https://nypost.com/wp-content/uploads/sites/2/2023/07/FD-1023_Senator-Grassley_FINAL.pdf

なぜか機密文書じゃないのに今まで隠されていた。

内容はほぼ、これまで知られていた通り。

- ジョー・バイデン氏は副大統領時代に 500 万ドル (約 7 億円) の賄賂で外交政策を決めていた
- 賄賂を渡したのはウクライナのガス企業ブリスマ CEO のミコラ・ズロチェフスキー氏。
- 内通者はブリスマのアドバイザー
- 賄賂の目的はブリスマ捜査の揉み消し=ショーキン検察長官の解任
- ハンターにも同額が支払われていた
- ズロチェフスキーは保険として 17 本の音声記録 (うち 2 本が当時のバイデン副大統領、15 本が HB 氏) と 2 つの書類を保管

それ以外にわかったこととしては

- なぜ HB 氏をブリスマの取締役にしたか→父であるジョー・バイデン副大統領 (当時) の力で守ってもらうため
- 米国の石油ガス企業買収のためにこの内通者 (ブリスマ側は知らないが) を雇う理由
「あなた方にはすでに HB 氏が居るじゃないか」と内通者が尋ねたところ、「HB 氏は賢くないから」とブリスマ No3 のポジャールスキー氏 (参照、大統領選メール 20230523)
HB 氏はブリスマ側に馬鹿にされていたらしい。CEO ズロチェフスキー氏「HB 氏より俺の犬の方が賢い」
- HB 氏を雇うように言ってきたのは HB 氏本人と、父であるジョー・バイデン副大統領 (当時)
- 内通者は HB 氏を解雇しウクライナ検察の捜査と真っ向から対峙するよう助言した。しかしブリスマ側は 2 つの理由で拒否。
(理由 1) 「すでに 1000 万ドル (約 14 億円) 支払っていて後戻りできない」
(理由 2) 「俺 (ズロチェフスキーCEO)、真っ黒だからそれはできない」
- ズロチェフスキーCEO「ビッグガイ (ジョー・バイデン副大統領) には直接ではなく送金」「複雑だし検察長官を解任したから発見に 10 年かかる。」
- ズロチェフスキーCEO「14 億円の賄賂は“Poluchili”=スラングで無理矢理支払わされたという意味」

カナダ人ニュース（やまたつ）さんの私見。

最初に FBI がこのフォームを共和党議員に見せた時、ズロチェフスキー氏が持っている 17 本の音声記録や 2 つの書類のことは黒塗りで隠されていた。

今回それが解除され自分も読むことができたが、どこにも個人情報がない。

つまり隠す理由は全くなかった。

それでも最初に隠したのは、実は FBI はすでにそれらの証拠を持っているのではないか？（憶測）

（略）

=====

☆☆

上記動画(1)の IRS 内部告発者 2 名が議会証言。

ジューグラー捜査官は初の名前・顔出で、二人ともキャリアを棒に振ってまで IRS や FBI の捜査不正を告発しています。

ただし内容は、これまでの「大統領選メール」でお知らせしたことがほとんどです。

- 主張 1：息子の財政におけるジョー・バイデンの役割は調査されなかった
- 主張 2：ガーランド司法長官は嘘をつき、バイデンの任命者は DC とカリフォルニアでの告発を阻止した
- 主張 3：ハンターは計画された搜索とアプローチについて密告された
- 主張 4：バイデン贈収賄の情報、ハンターのラップトップ・ファイルは（不正税務調査のスタッフに）共有されなかった
- 主張 5：バイデン一家との面会は許されなかった

=====

<https://nypost.com/2023/07/19/irs-whistleblowers-talk-alleged-coverup-in-hunter-biden-case/>

(DeepL 翻訳)

IRS 内部告発者、ハンター・バイデンの隠蔽疑惑を語る：「私に調査の仕事をさせてくれない

スティーブン・ネルソン

2023 年 7 月 19 日 16 時 15 分 更新

ワシントン 国税庁のゲーリー・シャプリー捜査官とジョセフ・ジューグラー捜査官は、ハンター・バイデン氏の税金詐欺調査における広範囲に及ぶ隠蔽工作について、水曜日に議会で初めて公開証言を行った。

シャプリーとジューグラーは、司法省が先月発表した執行猶予のみの司法取引で終結した、53 歳の長男に対する 5 年にわたる調査における不正疑惑の数々を明らかにした。

ジューグラーは、下院監視委員会の公聴会の直前まで匿名のままであった。

3 年以上にわたって IRS のチームを監督してきたシャプリーと、2018 年の開廷以来この件に携わってきたジューグラーは、以前にも下院議会で非公開の証言を行っている。

この公聴会では、政治的任命権者がこの件に介入し、検察が標準的な調査手順を妨害したという主張について、時に論争的な検証が行われた。ある議員は、その点を強調するために、ハンター・バイデンのノートパソコンから、バイデンが娼婦と戯れ、その料金が事業費として処理されたとされる写真を見せた。

シャプリーは当初、隠蔽を警告する連絡を 4 月に議会に入れた。その 1 週間後、ハンターの弁護士が司法省を訪れ、2017 年と 2018 年に数十万ドルの税金を納めなかったという 2 つの軽罪と、2 年間の保護観察処分で抹消される銃所持の重罪を認めることに合意した。

内部告発者の主な主張は以下の通り：

主張 1：息子の財政におけるジョー・バイデンの役割は調査されなかった

シャプリーは、「この捜査の中で、対象者の父親であるバイデン大統領に言及した事例が複数あった」と証言した。

「対象者の父親が何らかの形で対象者の財政に関係している場合..... 通常の調査であれば、財政の流れを適切に調査するためにその情報を入手しなければならない」と彼は述べた。

監視委員会のジェームズ・コーマー委員長（共和党）は、国税調査官が議会に提供した 2017 年 8 月 3 日のハンター・バイデンの WhatsApp メッセージの疑惑を取り上げ、中国政府関連のエネルギー複合企業 CEFC チャイナ・エナジーからの支払いに言及した。

そのメッセージには、“The Bidens are the best I know at exactly what the Chairman wants from this partnership ”と書かれていた。2017 年 7 月 30 日にハンターが、約束した資金を実行しなければジョー・バイデンの怒りを買うことになる中国幹部を脅し、“私の父と一緒にここに座っている ”

と書いたとされる。10日以内に、約500万ドルがバイデン関連の口座に送金された。

国税庁に14年間勤務しているシャプレー氏は、WhatsAppのメッセージは「明らかに追跡調査が必要なもの」であったが、さらなる調査は「単に検察の支持を得られなかった」と述べた。

ジーグラーはバイロン・ドナルズ下院議員（フロリダ州選出）に対し、ゆすりのメッセージが送られたとされる時間帯にハンターとジョー・バイデンが実際に同席していたかどうかを調べるため、位置情報を入手したかったと語った。

「私はあのメッセージに関する位置データを入手したことはない」とジーグラーは語った。

私が（レスリー・ウルフ連邦検事補に）位置データについて尋ねたとき、「そうだ、調べよう」という感じではなく、「どうやってわかるんだ？」という感じでした」。

2017年5月にハンターのラップトップから回収された電子メールによると、ジョー・バイデン（“大物”と呼ばれる）はCEFCとの提携で10%の利益を得る予定だった。長兄のジェームズ・バイデンもこの取引に関与しており、ジョー・バイデンは彼らのパートナーに会ったとされている。

ジーグラーは、“大物”という言葉及は、“父とここに座っている”というテキストメッセージと相まって、長兄バイデンの役割を追加調査する十分な根拠を与えたと述べた。

“大物のためにHが10回開催した”と言及された以前のメールと、この2つの事柄が互いに相関している今、通常のプロセスや手続きとして、そのWhatsAppメッセージの情報が真実かどうかを調べたいでしょう」と彼は言った。

“大物”は誰だと推測したのか？アンディ・ビッグス下院議員（アリゾナ州選出）はある場面でこう質問した。

あのメール、“10 held by H for the big guy”というのは、私が理解するところでは、バイデン大統領、彼の父親のことです」とジーグラーは言った。

国税庁で13年間働いてきたジーグラーは、8月3日のメッセージについて、「その中には長いWhatsAppメッセージが含まれていたが、それはほんの一部だった。

そのテキストメッセージの1日前、2017年8月2日、ハンターの放置されたノートパソコンから取り出された電子メールには、CEFCの葉剣明会長がハンターに、“紹介料だけで”年間100万ドルを支払う3年間のコンサルティング契約を持ちかけたと書かれていた。

ハンターは放置されたノートパソコンから取り出した電子メールに、副大統領時代も含め、中国、メキシコ、カザフスタン、ロシア、ウクライナのハンターの外国人関係者と会った父親に、収入の“半分”を提供しなければならないと書いていた。

公聴会中に公開されたCBSニュースとの事前インタビューの中で、ジーグラーは「大統領に関連する質問をする可能性があるときはいつでも、『それは承認が必要すぎる、そんな質問はできない』と言われた」と語った。

それは非常に対処しにくい環境だった。“まあ、考えてみよう、後回しにしよう”という感じだった」とジーグラーは語った。

「バイデン大統領が息子の取引から金銭的な利益を得ていた証拠を発見しましたか？CBS のキャサリン・ヘリッジ記者が尋ねた。

「その質問に答えるのは気が引ける」とジューグラー氏。

監視委員会の公聴会で、ウィリアム・ティモンズ議員（共和党）が叫んだ：

「我々はハンター・バイデンのことなど気にしていない！私たちは、わが国の国家安全保障の決定と、大統領が危険にさらされているかどうかを気にしているのです。だから私たちはここにいるのです」。

ホワイトハウスのカーリーヌ・ジャン＝ピエール報道官は火曜日、ホワイトハウスは公聴会を重視するつもりはないと述べ、下院共和党の「焦点は政治的スタントを続けること」だと語った。

主張 2： ガーランド司法長官は嘘をつき、バイデンの任命者は DC とカリフォルニアでの告発を阻止した

デラウェア州のデイビッド・ワイス連邦検事は、カリフォルニアとワシントン DC のバイデン氏の父親が任命した連邦検事によって、ハンター・バイデン氏に対する税金詐欺の告発を阻止された、とシャプリーとジューグラーは証言した。

監視委員会の民主党トップであるメリーランド州のジェイミー・ラスキン議員は、ワイスが意味するところについて単なる「誤解」があり、バイデン任命弁護士が反対を表明して彼を説得した後、他の司法管轄区でハンターを告発しなかったのは「彼の決定」であると主張した。

ラスキン氏は、「ワイス氏は自らこれらの告発をよく検討し、最終的に告発しないことを決定した」と主張した。

「それは（ワイスの）決断でしたよね、シャプリーさん？」とラスキンは尋ねた。

「いいえ、それは事実の裏付けがありません」と監督代理人は答えた。2022 年 10 月 7 日の会議で、ワイスはシャプリーと他の 5 人に、自分には独立した告発権限がないと言ったとされる。

「では、どのような事実裏付けられていないのですか？」とラスキンは迫った。

「私が同時期に記録した 2022 年 10 月 7 日の会議での彼自身の告白です」とシャプリーは言った。

軽犯罪と重罪がある場合、重罪を起訴しなければならないが、このケースでは重罪を起訴していない」。

ラスキンが割って入った：「失礼ですが、重罪を起訴しなければならないというのは、司法省の規則なのですか？」

ジューグラーは言った：「納税者の不公平な扱いを避けるために、重罪を告発しなければならないのです」。

他の民主党議員は、シャプリーをヴィクトル・ユーゴーの『レ・ミゼラブル』に登場するジャベール警部のような「こだわり屋」と呼び、税務署員を熱狂的な人物に仕立て上げようとした。

シャプレーは、2022年10月7日の会合には「私を含めて総勢7人がいた」と述べた。

ワイスは、自分が独立性を持っているという事前の主張を支持することを斜に構えて示したが、誰も公にはシャプレーに異議を唱えていない。会議の参加者の一人であるダレル・ウォルドン国税庁特別捜査官は、シャプレー氏を書いた会議のメモを肯定し、彼は“すべてをカバーした”と電子メールで述べている。

ジム・ジョーダン下院議員（オハイオ州選出）は、ワイスがワシントン DC と南カリフォルニアの連邦検事（マシュー・グレイブズとマーティン・エストラッド）であるかのような印象を与え、真実を隠していると非難した。マシュー・グレイブズとマーティン・エストラッドはそれぞれ、告発の失敗とは何の関係もない。

「司法省とワイス連邦検事の話はコロコロ変わり、本当に裏付けが取れているのは私の文書だけだと思います。

「何が起こったのか、常識のある人なら誰でもわかることだと思います」とジョーダンは語った。

主張3：ハンターは計画された捜索とアプローチについて密告された

両氏によると、捜査は遅々として進まず、妨害され、司法省当局がハンター・バイデンの弁護団に、証拠がある可能性のあるバージニア州北部の倉庫ロッカーを捜索することと、2020年後半にハンターを聴取することを密告し、両者の試みを妨害したという。

「ワイス連邦検事は、倉庫に30日間入らなければ、捜索令状を発行することに同意した。

「ウルフと司法省税理士のマーク・デイリーが最終的にハンター・バイデンの弁護人に接触し、保管庫のことを話したと後で聞きました。

一方、ハンターが事情聴取の企てを密告されたという証言は、月曜日の宣誓証言で、この事件のFBI監督捜査官であるシャプレーのカウンターパートによって裏付けられた。

シャプレーは5月26日、連邦議会歳入・職務委員会で、ハンターの事情聴取計画が破談になったとき、彼とFBIのパートナーはハンター・バイデンのカリフォルニアの家の前で待っていたと証言した。

「しかし、2020年12月7日の前夜、FBI本部がシークレットサービス本部と政権移行チームに翌日の行動計画について通知したことを知らされた。これにより、バイデン大統領とハンター・バイデンに非常に近い人物のグループが実質的に密告され、このグループが証人への接近を妨害する機会を与えてしまったのです」と、当時シャプレーは語った。

「翌朝、FBIのジョー・ゴードン監督特別捜査官に会ったとき、彼は明らかに我々の計画が妨害されたことに落ち込んでいた。

「ゴードンと私はハンター・バイデンのカリフォルニアの邸宅の前で車の中で電話を待っていた。SSAゴードンが受けた電話は、彼のASACアルフレッド・ワトソンからのもので、ハンター・バイデンが弁護士を通じて私たちに連絡してくることを知らせてきた。その日の朝、ハンター・バイデンの弁

護士から電話があり、彼はあらゆる文書要求の送達を受け付けると言ったが、彼の依頼人と話すことはできなかった。”

主張4：バイデン贈収賄の情報、ハンターのラップトップ・ファイルは共有されなかった

シャプレー氏によると、税務捜査官は、ハンター・バイデン氏が放棄したノートパソコンのファイルや、ジョー・バイデン氏とハンター・バイデン氏がウクライナの実業家から 1000 万ドルの賄賂を受け取ったと告発した FBI の情報提供者のファイルなど、重要な書類を渡されなかったという。

シャプレー氏によると、捜査官たちはこの賄賂疑惑に気づいていなかったという。バイデン大統領は最近、“金はどこにある？”と言って笑い飛ばした。共和党は、ウクライナのガス会社 Burisma がマルタの銀行口座を開設したことを示すノート PC を調査している。

「このような情報があれば、本当に役に立っただろう」とシャプレーは語った。

「私の知る限り、チームはその文書を見たことはありません」と彼は公聴会の後半に語った。

オバマ・バイデン政権のウクライナ政策の主導権を父親が握る中、関連するエネルギー業界の経験がないにもかかわらず、2014 年初頭にハンターを取締役として雇い、年俸は最高 100 万ドルだった。

シャプレーはまた、ウルフが 2020 年 9 月に、“彼らは調査官に提供していないラップトップからの情報を持っている”と言ったと証言した。

シャプレーは以前、2019 年に FBI がデラウェア州の修理業者から回収したノートパソコンからのデータは、たとえ弁護士が通信の CC に名を連ねていたとしても、弁護士依頼者秘匿特権を含む潜在的にセンシティブな情報を除去するためにフィルターがかけられていたと、Ways and Means Committee での証言で述べている。

主張5：バイデン一家との面会は許されなかった

ジーグラーは、ハンターの家族が関連情報を持っている可能性があるにもかかわらず、税務調査官がハンターの家族から話を聞くことができなかったことを説明した。

「私はハンター・バイデンの成人した子供たちやバイデン一家のメンバーと面談し、記録を取りたかったと記憶しています。

“成人した子供たちのために支払われた費用、クレジットカードの支出や Venmo の支払いの可能性があり、それらはハンター・バイデンの 2018 年の確定申告で控除されていた。

2021年10月21日、ウルフ AUSA は私たちに『大統領の（成人した）孫にインタビューすれば、私たちはお湯につかるだろう』と言った。これもまた異常であり、通常の手順から逸脱していた」。

ジーグラーはさらに、「不必要な承認と絶え間ない時間の浪費によって捜査活動が妨げられていた状況を、私は他に思い出すことができません。要するに、彼らは私に捜査の仕事をさせてくれなかったのです」。

内部告発者たちによれば、2020年12月に国税庁がバイデン一家の関係者にインタビューを試みたが、連絡が取れたのは1人だけだった。ロブ・ウォーカーという人物で、この人物を通じて中国とルーマニアの人物から9人のバイデン一族に資金が分配されたことが、コマーが今年初めに公開した召喚された銀行記録によって判明している。

ウォーカーは、ジョー・バイデンが副大統領職を退いた直後、CEFC関係者が集まるロサンゼルスของ会合に出席したことを確認したという。

(原文抜粋)

IRS whistleblowers describe alleged Hunter Biden coverup: ‘Not letting me do my investigative job’

By Steven Nelson

July 19, 2023 4:15pm Updated

WASHINGTON ? IRS agents Gary Shapley and Joseph Ziegler gave their first public testimony to Congress Wednesday about what they described as a far-reaching coverup in the tax fraud investigation of Hunter Biden.

Shapley and Ziegler laid out an array of alleged irregularities in the five-year probe of the 53-year-old first son, which concluded last month with a probation-only plea deal announced by the Justice Department.

Ziegler remained anonymous until moments before the House Oversight Committee hearing ? at which he described himself as a Democrat who felt he had to do the “right thing” by coming forward about aberrations in the case.

Shapley, who supervised the IRS team on the case for more than three years, and Ziegler, who worked on the case since it opened in 2018, previously gave closed-door testimony to the House Ways and Means Committee.

The hearing featured at-times contentious examination of claims that political appointees interfered in the case and that prosecutors blocked standard investigative steps. To underscore a point, a congresswoman even displayed photos from Hunter Biden’s laptop of him cavorting

with a prostitute whose fees allegedly were treated as business expenses.

Shapley initially contacted Congress in April warning of a coverup. One week later, lawyers for Hunter visited the Justice Department, prefacing his agreement to plead guilty to two misdemeanor counts of failing to pay hundreds of thousands of dollars in taxes in 2017 and 2018, in addition to a gun-possession felony that will be expunged after two years of probation.

The major claims presented by the whistleblowers include:

ALLEGATION 1: Joe Biden's role in his son's finances was not investigated

Shapley testified that "there were multiple instances in this investigation where there were references to the father of the subject, President Biden" ? but that investigators weren't allowed to dig into the details.

"When the subject's father is somehow related to the finances of the subject... in the normal course of an investigation, we would have to go get that information to properly vet the financial flows," he said.

Oversight Committee Chairman James Comer (R-Ky.) raised an alleged Hunter Biden WhatsApp message on Aug. 3, 2017, that the IRS investigators provided to Congress, referring to a payment from Chinese government-linked energy conglomerate CEFC China Energy.

That message said "the Bidens are the best I know at doing exactly what the Chairman wants from this partnership" ? days after Hunter on July 30, 2017, allegedly threatened a Chinese executive to follow through with promised funds or risk Joe Biden's wrath, writing he was "sitting here with my father." Within 10 days, about \$5 million was transferred to Biden-linked accounts.

Shapley, who has worked at the IRS for 14 years, said the WhatsApp messages were "something we clearly needed to follow up on" but further investigation "simply wasn't supported by the prosecutors."

Ziegler told Rep. Byron Donalds (R-Fla.) that he wanted to get location data to determine if Hunter and Joe Biden actually were sitting together at the time of the alleged shakedown message.

"I never obtained location data regarding that message," Ziegler said. "When I asked [Assistant US Attorney Lesley Wolf] about the location data ... it wasn't like, 'Yeah, let's figure it out' it was like, 'How do we know that?'"

Joe Biden ? referred to as the “big guy” ? was penciled in for a 10% cut in the CEFC partnership, according to a May 2017 email retrieved from Hunter’ s laptop. First brother James Biden also was involved in the deal and Joe Biden allegedly met their partners.

Ziegler said the “big guy” reference combined with the “sitting here with my father” text message gave plenty of grounds for additional investigation into the elder Biden’ s role.

“With the previous email that was referenced, ’ 10 held by H for the big guy’ , now that you have those two things kind of correlating with each other, as a normal process or procedure that we would go through, you would want to figure out if the information is truthful in that WhatsApp message,” he said.

“Who did you infer that the big guy may be?” Rep. Andy Biggs (R-Ariz.) asked at one point.

“That email, ’ 10 held by H for the big guy’ ? from what I understand that to be [is] President Biden, his dad,” Ziegler said.

Ziegler, who has worked for 13 years at the IRS, said of the Aug. 3 message, “there was a long WhatsApp message contained in that, that was only a portion of it… we can turn it over to the House Ways and Means Committee, they can vote to release it, and then that information can be available to you.”

One day before that text message, an Aug. 2, 2017, email retrieved from Hunter’ s abandoned laptop said that CEFC chairman Ye Jianming offered Hunter a three-year consulting contract with CEFC that was to pay \$10 million annually “for introductions alone.”

Hunter wrote in emails retrieved from his abandoned laptop that he had to provide “half” of his income to his father, who met with Hunter’ s foreign associates from China, Mexico, Kazakhstan, Russia and Ukraine, including during his vice presidency.

In a pre-taped interview with CBS News that was released during the hearing, Ziegler said that “any time we potentially wanted to go down the road of asking questions related to the president, it was, ‘That’ s going to take too much approvals, we can’ t ask those questions.’ ”

“It created an environment that was very hard to deal with … it would be like, ‘Well, let’ s think about it, let’ s put that on the backburner,’ ” Ziegler said.

“Did you uncover evidence that President Biden financially benefited from his son’ s deals?” CBS reporter Catherine Herridge asked.

“I don’ t feel comfortable answering that question,” Ziegler said.

At one point in the Oversight Committee hearing, Rep. William Timmons (R-SC) shouted: “We don’ t care about Hunter Biden! We care about our country’ s national security decisions and whether our president is compromised. That is why we are here.”

White House press secretary Karine Jean-Pierre said Tuesday that the White House does not

intend to focus on the hearing, saying House Republicans’ “focus is continuing to do political stunts.”

ALLEGATION 2: AG Garland lied, Biden appointees blocked charges in DC, California

Delaware US Attorney David Weiss was blocked from bringing tax fraud charges against Hunter Biden by his father’s appointed US attorneys in California and Washington, DC, Shapley and Ziegler testified ? which would mean Attorney General Merrick Garland gave false statements about Weiss’ independence.

The top Democrat on the Oversight Committee, Rep. Jamie Raskin of Maryland, argued there was a mere “misunderstanding” about what Weiss meant and that it was “his decision” not to charge Hunter in other jurisdictions after the Biden appointees persuaded him by stating their opposition.

Raskin contended that it appeared that “Mr. Weiss took a good hard look at those charges himself and ultimately decided not to charge them” ? prompting pushback from Shapley, who said investigators recommended misdemeanor and felony tax charges against Hunter for the five years from 2014 to 2019, most of which ultimately were not pursued.

“It was [Weiss’] decision, isn’ t that right, Mr. Shapley?” Raskin asked.

“No, that’ s not supported by the facts,” the supervisory agent replied, referring to an Oct. 7, 2022, meeting at which Weiss allegedly told Shapley and five others that he lacked independent charging authority.

“Well, which facts is it not supported by?” Raskin pressed.

“His own admissions in the Oct. 7, 2022, meeting that I documented contemporaneously,” Shapley said.

Ziegler added that “there are a lot of different tax cases that include misdemeanors and felonies … when you have a felony charge with a misdemeanor, you have to charge the felony, and in this case they did not charge that felony.”

Raskin interrupted: “Excuse me, when you say you have to charge the felony, that is a Justice Department rule?”

Ziegler said: “That is in their manual, that you have to charge the felony in order to avoid the inequitable treatment of taxpayers.”

Other Democrats attempted to portray the taxmen as overzealous, with Rep. Ro Khanna (D-Calif.) calling Shapley a “stickler” similar to the fictional Inspector Javert in Victor Hugo’ s

“Les Miserables.”

Shapley said that “there were seven total people, including me” at the Oct. 7, 2022, meeting.

None have publicly disputed Shapley, though Weiss has obliquely indicated he stands by his prior assertions he had independence. One participant in the meeting, IRS Special Agent in Charge Darrell Waldon, affirmed Shapley’s written notes of the meeting, saying in an email that he “covered it all”

Rep. Jim Jordan (R-Ohio) accused Weiss of concealing the truth by giving the impression that the DC and Southern California US attorneys ? Matthew Graves and Martin Estrada, respectively ? had nothing to do with the failure to bring charges.

“The story has been changing from the Department of Justice and US Attorney Weiss, and I think the only person who has really had any documents corroborated are my own,” Shapley said.

“I think what happened, I think it’s obvious, anyone with common sense can see what happened,” Jordan said, “[Weiss] said… he had discussions with the people at main Justice and suddenly things changed.”

ALLEGATION 3: Hunter was tipped off on planned search, approach

Both men said that investigative steps were slow-walked or blocked and that Justice Department authorities tipped off Hunter Biden’s legal team about their interest in searching a northern Virginia storage locker that may have contained evidence, as well as about a bid to interview Hunter in late 2020 ? sabotaging both attempts.

“US Attorney Weiss agreed that if the storage unit wasn’t accessed for 30 days, we could execute a search warrant on it,” Ziegler wrote in prepared testimony submitted into the record.

“We later heard that Wolf and DOJ–Tax Attorney Mark Daly had ultimately reached out to Hunter Biden’s defense counsel and told them about the storage unit, once again circumventing our chance to get to evidence from potentially being destroyed, manipulated or concealed.”

The account about Hunter being tipped off about an interview attempt, meanwhile, was corroborated in a Monday deposition by Shapley’s counterpart, the FBI supervisory agent on the case.

Shapley testified May 26 to the Ways and Means Committee that he and his FBI partner were waiting outside Hunter Biden’s California home when a plan to interview Hunter unraveled.

“However, the night before, December 7th, 2020, I was informed that FBI headquarters had notified Secret Service headquarters and the transition team about the planned actions the

following day. This essentially tipped off a group of people very close to President Biden and Hunter Biden and gave this group an opportunity to obstruct the approach on the witnesses,” Shapley said at the time.

“The next morning, when I saw my FBI counterpart, Supervisory Special Agent Joe Gordon, he was clearly dejected about how our plan had been interfered with,” Shapley added.

“Gordon and I waited in the car outside of Hunter Biden’s California residence waiting for a phone call. It was no surprise that the phone call SSA Gordon received was from his ASAC Alfred Watson, who informed us that Hunter Biden would contact us through his attorneys. We received a telephone call later that morning from Hunter Biden’s attorneys, who said he would accept service for any document requests, but we couldn’t talk to his client.”

ALLEGATION 4: Biden bribery tip, Hunter laptop files not shared

Shapley said tax agents weren’t given important documents, including files from Hunter Biden’s abandoned laptop and an FBI informant file that accused Joe and Hunter Biden of accepting \$10 million in bribes from a Ukrainian businessman.

Shapley said agents weren’t even aware of the alleged bribery, which President Biden recently laughed off by saying “where’s the money?” ? as Republicans investigate laptop references to Ukrainian gas company Burisma opening a Maltese bank account.

“Information like this would have been really helpful to have,” Shapley said.

“The team, to the best of my knowledge, never saw that document,” he said later in the hearing.

Burisma hired Hunter to serve on its board in early 2014, despite no relevant energy industry experience, with a salary of up to \$1 million per year as his father assumed control of the Obama-Biden administration’s Ukraine policy.

Shapley also testified that Wolf said in September 2020 that “they had information from the laptop that they were not providing to the investigators.”

Shapley previously said in testimony to the Ways and Means Committee that data from the laptop, which the FBI retrieved from a Delaware repairman in 2019, was filtered to remove potentially sensitive information including attorney-client privilege, even if an attorney was cc’d on communications.

ALLEGATION 5: Interviews weren't allowed with Biden family

Ziegler outlined how tax investigators weren't able to talk with various members of Hunter's family, despite transfers that indicated they may have relevant information.

"I can recall wanting to interview and get records from Hunter Biden's adult children and members of the Biden family," Ziegler said in the prepared version of his testimony.

"There were expenses paid for the adult children, as well as potential credit card expenditures and Venmo payments, which were deducted on Hunter Biden's 2018 tax return. On October 21, 2021, AUSA Wolf told us it 'will get us into hot water if we interview the president's [adult] grandchildren.' This, again, was abnormal and a deviation from normal procedure."

Ziegler added: "I can't recall another situation in which investigative activities were being held up by unnecessary approvals and constant slow-walking. In essence, they were not letting me do my investigative job."

Only one Biden family associate who the IRS team sought to interview in December 2020 was reachable, according to the whistleblowers? Rob Walker, through whom funds from Chinese and Romanian figures were distributed to nine Biden family members, according to subpoenaed bank records released earlier this year by Comer. Walker confirmed that Joe Biden appeared at a Los Angeles meeting of CEFC associates shortly after leaving the vice presidency, the agents said.

(略)

=====

☆☆

上記動画(3)の、バイデン一家のプリスマ賄賂に関する FBI 内通者による **報告書 FD-1023**。

この情報提供者は「ウクライナ系アメリカ人で、10年以上にわたって FBI の情報源として信頼され "6桁" の報酬を得ている」とグラスリー上院議員は言説明しています。

ドルで6桁の報酬と言われてもピンときませんが、100,000-999,000 ですから 1400 万円から 1 億 4 千万円と幅広いですね。

それでも高額であることには変わりありません。

この情報提供者はビッグガイ (Big Guy) とはジョー・バイデン副大統領 (当時) のことだと理解

していたようです。

=====

<https://nypost.com/2023/07/20/biden-bribe-file-released-burisma-chief-said-both-joe-and-hunter-involved/>

(DeepL 翻訳)

バイデン氏 1000 万ドル賄賂ファイル公開： ビルマ会長、ジョーに支払うよう “強要” されたとの爆弾疑惑、ハンターは “愚か

ステーブン・ネルソン

2023 年 7 月 20 日 12 時 57 分 更新

ワシントン-チャック・グラスリー上院議員は 20 日、バイデン大統領とその息子ハンターに対する 1000 万ドルの贈収賄疑惑を記した FBI 情報提供者のファイルを公開した。

天然ガス会社 Burisma Holdings のオーナーである Mykola Zlochevsky は、2016 年にオーストリアのウィーンのコーヒーショップで会っているときに FBI の情報提供者に、「あるバイデンに支払うには 500 万円かかり、別のバイデンには 500 万円かかった」と語ったと、冗長化された FD-1023 フォームに記載されている。

ズロチェフスキーは、ハンター・バイデンは “愚かで、彼（ズロチェフスキー）の犬の方が賢い” が、ズロチェフスキーはハンター・バイデンを（ブリズマの役員に） “そうすればすべてがうまくいく” ようにしておく必要があるとコメントした」と 2020 年 6 月の文書には書かれている。

https://nypost.com/wp-content/uploads/sites/2/2023/07/FD-1023_Senator-Grassley_FINAL.pdf

情報源は、ハンター・バイデンとジョー・バイデンのどちらがズロチェフスキーに若いバイデンを “引き留める” ように言ったか尋ねた。

連邦情報提供者（ウクライナ系アメリカ人で、10 年以上にわたって FBI の情報源として信頼され、“6 桁” の報酬を得ている、とグラスリーは言う）は、2015 年末か 2016 年初めのキエフ近郊での会合に始まり、2019 年の電話まで、ズロチェフスキーとの 4 回の会話を説明した。

情報提供者によれば、ズロチェフスキーとの会話はいずれもアレクサンダー・オスタペンコという男の立ち会いのもとで行われたとのことである。

オスタペンコは情報提供者をズロチェフスキーに「紹介」し、「(ウクライナの) 大統領（ヴォロディミール）・ゼレンスキー政権のどこかの事務所で働いている」とファイルには書かれている。

ズロチェフスキーは、ビデン夫妻との会話を録音した 17 の記録（そのうち 2 つはジョーが関与している）、「多くのテキストメッセージ」、そして情報提供者が「ビデン夫妻への支払い」の財務記録と「理解した」2 つの文書を持っていると主張した。

ズロチェフスキーによれば、録音やその他の証拠は、彼が「ウクライナのビクトル・ショーキン検事総長を確実にクビにするために、何らかの形でビデンズに金を払うよう強要された」ことを示していた、と FBI 関係者は付け加えた。

最後の話し合いで、ズロチェフスキーは情報提供者に電話で、アメリカでの政治的論争のためにビデンズとの提携を警告した「神託」であったと語ったとされる。

「情報提供者は）ズロチェフスキーがビデンズへの（不正な）支払いの証拠となるような疑わしい電信送金を説明するのが難しいかもしれないと述べた」とファイルには書かれている。

ズロチェフスキーは“Big Guy”（FBI の情報源はジョー・バイデンのことだと理解していた）に直接送金していないと答えた。[情報源は）ズロチェフスキーに、ズロチェフスキーが管理している会社／銀行口座の数を尋ねた。ズロチェフスキーは、（ジョー・バイデンへの不正な支払いの）記録を見つけるのに 10 年はかかると答えた。

この“大物”という呼び名は、2017 年にジョー・バイデンが中国政府系の CEFC チャイナ・エナジーとの提携の一環として 10%削減を暫定的に決めた際に使われたもので、重要な意味を持つ。このニックネームが公になったのは、情報提供者ファイルが作成された数カ月後の 2020 年 10 月のことだった。

2016 年のウィーンでの会合で、ショーキンのビュリスマ調査について尋ねられたズロチェフスキーは、ハンターを父親とのパイプ役だと説明したとされる。

ズロチェフスキーは、“心配するな、ハンターが父親を通じてすべての問題を処理する”という趣旨のことを答えた。[情報提供者は）それが具体的に何を意味するのか、それ以上の質問はしなかった」とファイルは報告している。

FBI のバイデン一家情報提供者ファイルからの主な引用

情報提供者とウクライナのガス会社 Burisma の関係者との会話を記述した、バイデン家に関する FBI の秘密情報提供者ファイルからの抜粋：

2015 年末か 2016 年初め、情報提供者は、ハンター・バイデンを役員に迎えたことを自慢する、ブリスマの最高財務責任者ヴァディム・ポジャルスキーと会った。

彼らはハンター・バイデンを雇い、“彼の父親を通して、あらゆる問題から我々を守る”と言っていました”。

2016 年、この情報提供者は、ジョー・バイデンがウクライナのヴィクトル・ショーキン検事総長が汚職に手を染めており、更迭すべきだと公言した直後に、ブリズマ社のトップであるミコラ・ズロチ

ェフスキーと面会した。

ショーキンのブリズマに対する捜査について質問された：

ズロチェフスキーは、“ハンターが彼の父親を通じてそれらの問題をすべて処理するから心配するな”という趣旨のことを答えた。[情報提供者は)それが具体的にどういう意味なのか、それ以上の質問はしなかった]。

情報提供者は、ズロチェフスキーに5万ドルで弁護士を雇い、事件を解決するよう勧めた。ズロチェフスキーは言った：

「一人のバイデンに払うには500万ドル、もう一人のバイデンにも500万ドルかかる」。

情報提供者はズロチェフスキーに、なぜ普通の米国の石油・ガスアドバイザーを雇わなかったのかと尋ねた：

ズロチェフスキーは、“ハンター・バイデンは愚かで、彼の犬はもっと賢かった”が、ズロチェフスキーはハンター・バイデンを（取締役役に）置いておく必要があった。”

バイデン夫妻は彼に圧力をかけた、とズロチェフスキーは語った。

ズロチェフスキーは、バイデン夫妻に金を払いたくなかったのに、“払うように”迫られたと述べた。.....

彼は（そのような支払いをするよう）強要されたことを示す多くのテキストメッセージと“録音”を持っている”

ハンター・バイデンとジョー・バイデンのどちらがズロチェフスキーにハンター・バイデンを雇うべきだと言ったかと聞かれ、ズロチェフスキーは答えた：

「両者ともそうだ

バイデン夫妻に支払うよう“圧力をかけられた”という証拠があるかと問われ、ズロチェフスキーはこう答えた：

「ズロチェフスキーは、バイデン夫妻に関する合計17の録音があり、そのうちの2つにはジョー・バイデンが含まれており、残りの15にはハンター・バイデンが含まれているだけだと答えた。

[情報提供者は)ズロチェフスキーによれば、これらの録音はズロチェフスキーがウクライナの検事総長ビクトル・ショーキンを確実にクビにするために、何らかの形でバイデンに金を払うよう強要された証拠だと繰り返した]。

支払いについて質問された：

ズロチェフスキーは“大物”（情報提供者はジョー・バイデンのことだと理解している）に直接資

金を送金していないと答えた。... ズロチェフスキーは、(ジョー・バイデンへの不正な支払いの)記録を見つけるのに10年はかかると答えた。

情報提供者は、ブリズマ関係者の話は信用できると考えていた。

“ウクライナとロシアで政府高官に賄賂を贈る必要性が蔓延していることを考えると、(情報提供者は)ポジャルスキーやズロチェフスキーの供述が異常であったり、利己的であったり、口実であるとは感じなかった。”

ジョー・バイデンは、2016年3月に起きたショーキンを退陣に追い込むために、アメリカの融資保証10億ドルをテコとして使ったと公言している。「あの野郎。彼はクビになった」とバイデンは2018年の外交問題評議会主催のイベントで自慢した。

ハンター・バイデンとブリズマとの雇用関係は、2019年、当時のドナルド・トランプ大統領がウクライナにバイデン夫妻を調査するよう圧力をかけたとして弾劾された際に、米国の大きなニュースとして浮上した。

下院民主党は、ショーキンの事務所がブリズマを調査していたものの、ショーキン自身の汚職により、彼の解雇も欧州の米国の同盟国から求められていたことを示す証拠があると指摘した。

検察官の更迭に加え、元ホワイトハウス速記者のマイク・マコーミックによれば、ジョー・バイデンは、ハンターがひっそりとブリズマに参加した数日後にキエフを訪問した際、ウクライナの天然ガス産業に対するアメリカの支援を提唱しており、これは明らかな利害の対立であるという。

ホワイトハウスのイアン・サムズ報道官は声明の中で、「議会共和党は、真偽にかかわらずバイデン大統領を追及しようと躍起になっているが、何年も前から否定されてきた主張を押し付け続けている。

“これらの主張は、トランプ司法省、トランプが任命した連邦検事、そしてまさにこれらの問題を中心とした前大統領の完全な弾劾裁判によって精査され、何度も何度も、信憑性に欠けることが判明したと伝えられている。”とサムズは述べた。

「議会共和党が恥知らずで不誠実な政治を行うことに固執し、真実が邪魔になることを拒んでいることは明らかだ。国民と報道機関の双方を欺こうとする彼らの度重なる、そしてますます絶望的な努力に対して、報道機関が彼らに基本的なレベルの事実説明責任を問うべき時はとうに過ぎている。

ハンター・バイデンの弁護団はコメントを求めたが、すぐに返答はなかった。

バイデン大統領は先月、ポスト紙の質問に対し、“金はどこにある？”と述べ、贈収賄の告発を笑い飛ばそうとしている。

下院共和党は、ハンター・バイデンのノートパソコンから、2016年にマルタの銀行口座を開設したブリズマへの言及を調査している。

ズロチェフスキーは収賄疑惑が5月3日に公に浮上して以来、公にコメントしていないが、彼は2019年、トランプ弁護士のルディ・ジュリアーニの元同僚であるウクライナ出身の実業家レフ・パルナスに、

彼の会社の代表がジョー・バイデンと話したことはないと言ったとされている。

2020年にパルナスからポリティコに提供された記録によると、ズロチェフスキーは“ハンター・バイデンの婚約期間中、ブリスマの人間がバイデン副大統領や彼の下で働く人々と接触したことはない”と語ったという。

2019年にトランプとジュリアーニと決別したパルナスは、2021年にトランプの選挙運動に違法な選挙献金をした罪で有罪判決を受け、20カ月の禁固刑を言い渡された。

実際、ジョー・バイデン副大統領（当時）がブリスマの従業員と会っていた証拠がある。オバマ・ホワイトハウスの訪問者記録によると、彼は2014年、ハンター・バイデンとアーチャーがともにブリスマの役員に就任した頃、息子のパートナーであるデボン・アーチャーと会い、同年末には彼とゴルフをした。

ジョー・バイデンはまた、ハンター・バイデンの放置されたノートパソコンの中身に関する2020年10月のThe Postの最初の爆弾報道で明らかになったように、2015年4月16日にDCのCafe Milanoで行われた夕食会で、Burismaの重役ヴァディム・ポジャルスキーと会っている。

FBIは、この贈収賄のタレコミがデラウェア州のデイビッド・ワイズ連邦検事の事務所に照会され、さらなる調査が行われたことを議員に伝えたが、その後、その正確性を判断するために何が行われたのかは不明だ。ワイズ検事の広報担当者は、木曜日の夕方、ポスト紙に問い合わせたところ、コメントを拒否した。

国税庁のゲリー・シャプリー監督官は2日、下院監視委員会で、連邦税務署員は5年間にわたるハンター氏の不正税務調査の間、多額の賄賂疑惑について知らされていなかったと証言した。

「このような情報があれば、本当に役に立ったでしょう。「私の知る限り、チームはその[FD-1023]文書を見たことがない。

この情報提供者のファイルは、FBIが同じ情報提供者からの2017年の報告書の中に、不正行為に関する以前の言及を見つけた後に作成されたもので、監督当局の調査に関与している議会の議員によると、この情報提供者のファイルは、FBIが同じ情報提供者からの2017年の報告書の中に、不正行為に関する以前の言及を見つけた後に作成されたものである。

2014年4月、オバマ政権のウクライナ政策の主導権を父親が握ることになったため、ハンター・バイデンを初めて取締役に加えたBurismaが、疑惑の支払いを正確にいつ行ったのかは不明だ。

Burismaは、疑惑の賄賂とは別に、2019年までハンターに年間最高100万ドルを支払っていた。

グラスリー氏（アイオワ州選出）は声明の中で、「司法省とFBIはこの文書の詳細な情報をどうしたのか？そして、なぜ彼らは議会とアメリカ国民から長い間隠そうとしたのか？」と述べた。

この疑惑は、最初に公に説明されて以来、激しい政治的焦点の対象となっており、共和党議員は、裏付けとなる証拠が見つければ大統領を弾劾することを持ち出している。

クリストファー・レイ FBI長官は先月、下院監視委員会のメンバーにこの文書の閲覧を許可したが、当初FBIはこれを拒否していた。

(原文拔粹)

Biden \$10M bribe file released: Burisma chief said he was ‘coerced’ to pay Joe, ‘stupid’ Hunter in bombshell allegations

By Steven Nelson

July 20, 2023 12:57pm Updated

WASHINGTON ? A bombshell FBI informant file describing a \$10 million bribery allegation against President Biden and his son Hunter was released Thursday by Sen. Chuck Grassley, showing that a Ukrainian oligarch claimed that he was “coerced” into making the payoff.

Mykola Zlochevsky, the owner of natural gas company Burisma Holdings, told the FBI informant in 2016 while meeting at a coffee shop in Vienna, Austria, that “it cost 5 [million] to pay one Biden, and 5 [million] to another Biden,” according to the redacted FD-1023 form.

“Zlochevsky made some comment that although Hunter Biden ‘was stupid, and his (Zlochevsky’ s) dog was smarter,’ Zlochevsky needed to keep Hunter Biden (on Burisma’ s board) ‘so everything will be okay,’ ” the June 2020 document says.

https://nypost.com/wp-content/uploads/sites/2/2023/07/FD-1023_Senator-Grassley_FINAL.pdf

The source asked whether Hunter Biden or Joe Biden told Zlochevsky he should “retain” the younger Biden; Zlochevsky allegedly replied, “They both did.”

The federal informant ? a Ukrainian-American who has been a trusted, highly credible FBI source for over a decade and been paid “six figures,” according to Grassley ? described four conversations with Zlochevsky, beginning with a meeting near Kyiv in late 2015 or early 2016 and continuing through a 2019 phone call.

The informant said each of his conversations with Zlochevsky occurred in the presence of a man named Alexander Ostapenko ? giving the FBI a possible supporting witness.

Ostapenko “introduced” the informant to Zlochevsky and “works in some office for the administration of [Ukrainian] President [Volodymyr] Zelensky,” the file says.

Zlochevsky allegedly claimed to have 17 recordings of conversations with the Bidens ? two of which involved Joe ? as well as “many text messages” and two documents that the informant “understood to be” financial records of “payment(s) to the Bidens.”

According to Zlochevsky, the recordings and other evidence showed he was “somehow coerced into paying the Bidens to ensure Ukraine Prosecutor General Viktor Shokin was fired,” the FBI source added.

In their final discussion, Zlochevsky allegedly told the informant over the phone that he had been an “oracle” for warning against partnering with the Bidens due to political controversy in the US.

“[The informant] mentioned Zlochevsky might have difficulty explaining suspicious wire transfers that may evidence any (Illicit) payments to the Bidens,” the file says.

“Zlochevsky responded he did not send any funds directly to the ‘Big Guy’ (which [the FBI source] understood was a reference to Joe Biden). [The source] asked Zlochevsky how many companies/bank accounts Zlochevsky controls; Zlochevsky responded it would take them (Investigators) 10 years to find the records (i.e. illicit payments to Joe Biden).”

The “big guy” reference is significant because the same nickname was used to describe a tentative 10% cut for Joe Biden in 2017 as part of a partnership with Chinese-government-linked CEFC China Energy. The moniker wasn’t publicly known until October 2020 ? months after the informant file was created.

At the Vienna meeting in 2016, Zlochevsky allegedly described Hunter as a conduit to his father when asked about Shokin’s investigation of Burisma.

“Zlochevsky replied something to the effect of, ‘Don’t worry Hunter will take care of all of those issues through his dad.’ [The informant] did not ask any further questions about what that specifically meant,” the file reported.

Key quotes from FBI’s Biden family informant file

Excerpts from the FBI’s confidential informant file on the Bidens, describing conversations between the informant and officials from the Ukrainian gas company Burisma:

In late 2015 or early 2016, the informant met with Vadym Pozharsky, chief financial officer of Burisma, who bragged about having Hunter Biden on the board.

“They hired Hunter Biden to ‘protect us, through his dad, from all kinds or problems.’
“

In 2016, the informant met with Mykola Zlochevsky, head of Burisma, shortly after Joe Biden had made a public statement about Ukraine Prosecutor General Viktor Shokin being corrupt, and that he should be removed from office. Asked about Shokin’s investigation into Burisma:

“Zlochevsky replied something to the effect of, ‘Don’t worry Hunter will take care of all of those issues through his dad.’ [The informant] did not ask any further questions about what that specifically meant. “

The informant suggested Zlochevsky hire some attorney for \$50,000 to ligate the case. Zlochevsky said:

“It costs 5 (million) to pay one Biden, and 5 (million) to another Biden.”

The informant asked Zlochevsky why he didn’ t hire some normal US oil and gas advisers:

“Zlochevsky made some comment that although ‘Hunter Biden was stupid, and his dog was smarter,’ Zlochevsky needed to keep Hunter Biden (on the board) ‘so everything will be okay.’
“

The Bidens pressured him, Zlochevsky said.

“Zlochevsky stated he didn’ t want to pay the Bidens and he was ‘pushed to pay’ them. . . . he [said] has many text messages and ‘recordings’ that show that he was coerced to make such payments.”

Asked whether Hunter Biden or Joe Biden told Zlochevsky he should retain Hunter Biden; Zlochevsky replied:

“They both did.”

Asked if he had any proof that he’ d be “pressured” to pay the Bidens:

“Zlochevsky said he had a total of ‘17 recordings’ involving the Bidens; two of the recordings included Joe Biden, and the remaining 15 recordings only included Hunter Biden. [The informant] reiterated that, per Zlochevsky, these recordings evidence Zlochevsky was somehow coerced into paying the Bidens to ensure Ukraine Prosecutor General Viktor Shokin was fired.”

Asked about payments:

“Zlochevsky responded he did not send any funds directly to the ‘Big Guy’ (which [the informant] understood was a reference to Joe Biden). . . . Zlochevsky responded it would take them (investigators) 10 years to find the records (i. e. illicit payments to Joe Biden).”

The informant thought the story of the Burisma officials was credible.

“Given the pervasive necessity to bribe government officials in Ukraine and Russia, [the informant] did not perceive Pozharsky or Zlochevsky’ s statements to be unusual, self-serving, or pretextual.”

Joe Biden has publicly said that he used \$1 billion in US loan guarantees as leverage to force Shokin from office, which happened in March 2016. “Well, son of a bitch. He got fired,” Biden bragged at a 2018 event hosted by the Council on Foreign Relations.

Hunter Biden's employment with Burisma emerged as a major US news story in 2019 when then-President Donald Trump was impeached for pressuring Ukraine to investigate the Bidens. House Democrats pointed out that although Shokin's office had investigated Burisma, evidence indicated that his firing also was sought by US allies in Europe due to his own corruption.

In addition to the prosecutor's ouster, former White House stenographer Mike McCormick says Joe Biden advocated US support for Ukraine's natural gas industry during a trip to Kyiv just days after Hunter quietly joined Burisma, in what he described as a clear conflict of interest.

White House spokesman Ian Sams said in a statement that "congressional Republicans, in their eagerness to go after President Biden regardless of the truth, continue to push claims that have been debunked for years and that they themselves have cautioned to take 'with a grain of salt' because they could be 'made up.' "

"These claims have reportedly been scrutinized by the Trump Justice Department, a Trump-appointed US Attorney, and a full impeachment trial of the former President that centered on these very issues, and over and over again, they have been found to lack credibility," Sams said.

"It's clear that congressional Republicans are dead-set on playing shameless, dishonest politics and refuse to let truth get in the way. It is well past time for news organizations to hold them to basic levels of factual accountability for their repeated and increasingly desperate efforts to mislead both the public and the press."

Hunter Biden's legal team did not immediately respond to a request for comment.

President Biden has tried to laugh off the bribery accusation, saying last month in response to a question from The Post, "Where's the money?"

House Republicans are investigating references on Hunter Biden's laptop to Burisma opening a Maltese bank account in 2016.

Zlochevsky has not publicly commented on the bribery allegation since it surfaced publicly on May 3, but he allegedly said in 2019 to Ukrainian-born businessman Lev Parnas, a former associate of Trump lawyer Rudy Giuliani, that representatives of his company never spoke to Joe Biden.

According to a transcript provided by Parnas to Politico in 2020, Zlochevsky said, "No one from Burisma ever had any contacts with VP Biden or people working for him during Hunter Biden's engagement."

Parnas, who broke with Trump and Giuliani in 2019, was convicted in 2021 of making illegal campaign contributions to Trump's campaign, for which he was sentenced to 20 months in prison.

In fact, there's evidence that then-Vice President Joe Biden met with Burisma employees.

He met with his son's partner Devon Archer in 2014 around the time both Hunter Biden and Archer joined the Burisma board, according to Obama White House visitor logs, and golfed with him later that year.

Joe Biden also met with Burisma executive Vadym Pozharskyi at an April 16, 2015, dinner at DC's Cafe Milano, as revealed in The Post's first bombshell report in October 2020 on the contents of Hunter Biden's abandoned laptop.

The FBI has informed members of Congress that the bribery tip was referred to the office of Delaware US Attorney David Weiss for further investigation, though it's unclear what has been done since to determine its accuracy. A spokeswoman for Weiss declined to comment when contacted by The Post Thursday evening.

IRS supervisory agent Gary Shapley testified to the House Oversight Committee on Wednesday that federal tax agents weren't told of the large alleged bribe amounts during their five-year investigation of Hunter for tax fraud.

"Information like this would have been really helpful to have," Shapley said. "The team, to the best of my knowledge, never saw that [FD-1023] document."

The informant file was created after the FBI found an earlier reference to the malfeasance in a 2017 report from the same informant, according to members of Congress involved in oversight investigations.

It's unclear when exactly the alleged payments would have been made by Burisma, which first added Hunter Biden to its board in April 2014 as his dad assumed control of the Obama administration's Ukraine policy.

Burisma paid Hunter up to \$1 million per year through 2019, apart from the alleged bribes.

Grassley (R-Iowa), who released a redacted version of the four-page document, asked in a statement, "What did the Justice Department and FBI do with the detailed information in the document? And why have they tried to conceal it from Congress and the American people for so long?"

The allegation has been the subject of intense political focus since it was first described publicly and Republican members of Congress have floated impeaching the president if supporting evidence is found.

FBI Director Christopher Wray allowed members of the House Oversight Committee to read the document last month after the bureau initially refused, sparking a brief push by panel chairman James Comer (R-Ky.) to hold Wray in contempt, which resulted in the FBI agreeing to allow legislators to read the file in a secure room at the Capitol.

(略)

=====

(終)

(20230727_2) [大統領選]現 FBI 海外影響力対策 TF トップ、ハンターPC 報道が出た直後はそれが本物だとツイッター社に認めていたがその後「ノーコメント」と方針を変更し「ロシアの工作」というデマ拡散に加担。バイデン氏の弾劾この秋から開始か、裁判で「今まで彼らが何をやってきたのか」「どんな嘘をつき、何を隠してきたのか」公になる。HB 氏司法取引に失敗！現在捜査中のロビー法違反やマネロンも含めて処罰されないよう司法取引に持ち込もうとした HB 弁護団と検察の卑劣な手口。HB 弁護団が「共和党の弁護士」と身分を偽り、裁判官に内部告発者の証言を削除するよう依頼。ドラマの悪役かよ。ほか

投資戦略アップデート (20230727_2) [大統領選]現 FBI 海外影響力対策 TF トップ、ハンターPC 報道が出た直後はそれが本物だとツイッター社に認めていたがその後「ノーコメント」と方針を変更し「ロシアの工作」というデマ拡散に加担。バイデン氏の弾劾この秋から開始か、裁判で「今まで彼らが何をやってきたのか」「どんな嘘をつき、何を隠してきたのか」公になる。HB 氏司法取引に失敗！現在捜査中のロビー法違反やマネロンも含めて処罰されないよう司法取引に持ち込もうとした HB 弁護団と検察の卑劣な手口。HB 弁護団が「共和党の弁護士」と身分を偽り、裁判官に内部告発者の証言を削除するよう依頼。ドラマの悪役かよ。ほか

長いので2つに分けた後半です。

ほぼ時系列で並んでいるため、今回は重要な順ではありません。

ご了承ください。

ただいま 2023 年 07 月 27 日 (木) 23:50 です。

目次

○○○ 中立のメディアによる情報

☆☆☆ トランプ寄り (反中国共産党) になりやすい情報源の報道

★★★ 反トランプ (親中国共産党) になりやすい情報源の報道

△△△ 安間の私見。

いずれも星が多いほど信頼性が高いとします。

【大規模検閲】

- ☆☆ 元 NY ポスト記者がハンター・ラップトップへの検閲について議会証言。「この検閲は情報が真実であり、この国の権力中枢を脅かすものだったからだ」
- ☆☆ ABC ニュースのアンカーが内部告発。エプスタインの被害者の一人にインタビューをしようとしたが、ABC は英王室との関係を悪化させたくないため拒否。
- ☆☆ 現 FBI 海外影響力対策 TF トップが宣誓供述。ハンターPC 報道が出た直後、FBI は報道が正確であることをツイッター社に対し認めていたが。その後「ノーコメント」と方針を変更し、「ロシアの工作」というデマが広がることに加担。
- ☆☆ 「ハンターPC はロシアの工作である」という検閲複合体の宣伝がなければ、2020 年大統領選の結果は全く違っていた。司法省 FBI や諜報機関ぐるみの選挙介入は明白。

【コロナ起源でファウチ博士らが下院に問い詰められる】

- ☆☆ ランド・ポール上院議員、ファウチ博士を捜査するよう司法省に勧告。その直後に事務所が火事になり屋根崩落。
- ☆☆ ランド・ポール議員がファウチ博士を偽証罪で捜査勧告した記事。
- ☆☆ その直後の深夜、ランド・ポール議員の事務所が火事で全焼した記事。
- ☆☆ 文書が PDF に変換されたとき元の画像を復元したというインターセプト誌の記事。彼らは最初「研究所からの流出説」に傾いていたが、数日以内に覆された。

【児童の性的人身売買】

- ★★★ 米国映画興行収入上位に児童人身売買を描いた「サウンド・オブ・フリーダム」が全米 2 位にランクイン。おや、これを報道し「知られてしまう」のはマズイのでは？
- ★★ 左派メディアはこの映画を酷評。「親トランプ派の陰謀教団 QAnon が暴走する余地を与えている」。しかし DHS 職員が言っているなら、正式に調査しないのか。
- ☆ トランプ氏はこの映画の鑑賞会を開いたあとバイデン政権を非難。トランプ氏とメラニア夫人はこの「児童（性）売買防止」にずっと取り組んできた。

【FISA 権限セクション 702 更新に向けて共和・民主のせめぎ合い】

- ☆☆ FISA 権限「セクション 702」が今年末に失効。民主党「トランプ潰しに活用したツールなのでこのまま更新」。共和党「濫用防止を強化しなければ通さない」。
- FISA は外国勢力を監視するためなのに共和党や国民の監視のために濫用されている。レイ FBI 長官「2020 年の選挙後トランプ派狩りのため約 296 万件「令状なし捜査」に FISA を

濫用したことは違反ではない」と主張。

【バイデン氏、いよいよ弾劾裁判へ】

☆☆ バイデン氏の弾劾手続きがこの秋から開始されそう。おそらく弾劾そのものは成立しない。しかし裁判で「今まで彼らが何をやってきたのか」「諜報機関・マスメディア・SNS ぐるみでどんな嘘をつき、何を隠してきたのか」が暴かれるのが大きい。

【バイデン氏の息子ハンター・バイデン(HB)氏】

☆☆ 「現在捜査中のロビー法違反やマネロンも含めて処罰されないように司法取引したかった」が失敗。それらの捜査が進んでいることまで発覚。

☆☆ いま捜査中の犯罪まで無罪にしようと、内容を隠したまま司法取引に持ち込もうとした HB 弁護団と検察の卑劣な手口。

☆☆ HB 弁護団が「共和党の弁護士」と身分を偽り、裁判官に内部告発者の証言を削除するよう依頼。判事はブチ切れて制裁するぞと脅す。

【大規模検閲】

☆☆

下院委員会で元ニューヨーク・ポスト記者がハンター・ラップトップへの検閲について証言。

この方は現在ブライトバート・ニュースの政治エディター、エマ＝ジョー・モリス氏。

それをブライトバート自身が記事にしています。

彼女はハンターPC をいち早く報じましたが、情報機関・SNS・レガシーメディアが揃って拡散しないようにしました。

ポリティコ紙は米情報機関のベテラン・メンバーからの書簡を掲載し、それは「ロシアの工作である」と決めつけました。

彼女は「この書簡の署名者の中で最も注目すべきは、元国防総省長官のジム・クラッパーと元 CIA のジョン・ブレナンである」と指摘しています。

時が経ち、彼女の記事が本当であったことが裁判・議会証言・内部告発などによって明らかになりました。

彼女が言うには「この手の込んだ検閲は報道された情報が嘘だったからではない。その情報が真実であり、この国の権力中枢を脅かすものだったからだ。」と述べています。

=====

<https://www.breitbart.com/politics/2023/07/20/full-text-breitbart-emma-jo-morriss-opening-statement-to-congress-about-censorship-of-hunter-biden-laptop/>

(DeepL 翻訳)

全文 ハンター・バイデン・ラップトップの検閲に関するブライtbartのエマ＝ジョー・モリスの議会での冒頭陳述

ブライtbart・ニュース 20年7月20日 20233

ブライtbart・ニュースの政治エディター、エマ＝ジョー・モリスは20日、下院武器化委員会での証言で、ハンター・バイデンのラップトップに関する2020年の彼女の報道を黙らせようとする「手の込んだ検閲の陰謀」を糾弾した。

以下は下院委員会でのモリスの冒頭陳述の全文である：

私の名前はエマ＝ジョー・モリスです。ブライtbart・ニュースの政治編集者です。

私が今日ここにいるのは、3年前の2020年10月に、ハンター・バイデンの悪名高いノートパソコン（「地獄のノートパソコン」とも呼ばれる）に関する一連のニュースを掲載したからです。

しかし、その報道そのものよりもスキャンダラスだったのは、情報機関、ソーシャルメディア・プラットフォーム、レガシー・メディアの間の不倶戴天の同盟関係を暴露したという事実だった。

当時、私はニューヨーク・ポスト紙の政治担当副編集長だった。

私の報道は、ジョー・バイデン候補（当時）が繰り返し猛烈に否定していたにもかかわらず、彼が一族の海外ビジネス取引に関与していたことを明らかにした。

アメリカ人が次の大統領に投票する数週間前の数日間、私はバイデン氏のハードディスクから、ウクライナのビジネス・パートナーがオバマ・ホワイトハウスからのリークを受け取っていることを示す、検証済みの本物の電子メールを明らかにし、バイデン副大統領（当時）とウクライナのエネルギー幹部とのオフレコ会談を記録し、CEFC チャイナ・エナジー社との取引で行動を起こした「ビッグ・ガイ」を世界に紹介した。

ポスト紙は、報道の材料がどのように入手されたかを正確に公表し、情報源まで特定した。

また、FBIがこの記事の根拠となった資料を保有しており、2019年12月から保有していたことを

示す連邦召喚状も公表した。

しかし、この記事がその日の朝ソーシャルメディアに掲載されると、何百万人ものアメリカ人がニュースを見つけに行き、編集者がアングルを得る場であるソーシャルメディアは、数時間以内に、“ハッキングされた”とか“ロシアの偽情報”という理由で、すべての主要なプラットフォームで検閲された。

ツイッターは、ユーザーによる記事へのリンクの共有を拒否し、プライベート・メッセージでリンクを共有することを禁止した。

フェイスブックは、プラットフォーム上でのリンクの配布とリーチを抑制すると述べた。

しかし、この記事は「ハッキングされた資料」に基づくものではなく、「ロシアの偽情報」でもなかった。そして、これらの主張は、当時は何もないところから出てきたように見えたにもかかわらず、実際には何もないところから出てきたものではなかったことが、やがて判明することになる。

10月19日、Post紙が最初に記事を掲載し始めてから5日後、Politicoは“Hunter Biden story is Russian disinfo, dozens of former intel officials say”という見出しの記事を掲載した。

ポリティコは、ポスト紙の暴露記事には“ロシアの情報操作の典型的な徴候がすべてある”と虚偽の主張をする米情報機関のベテラン・メンバーからの書簡を、まったく無批判に掲載した。

この書簡の署名者の中で最も注目すべきは、元国防総省長官のジム・クラッパーと元CIAのジョン・ブレナンである。

数日後の10月22日、バイデンが第2回大統領討論会に登場し、ポスト紙の報道の事実を突きつけられたとき、彼はトランプに向かってこう言った。

しかし、そうではなかった。

それから早3年。

昨年春、下院の調査によって、ポリティコが公表したスパイレターのきっかけとなったのは、アントニー・ブリンケン現国務長官がマイケル・モレル前CIA長官代理に電話したことだったことが明らかになった。

また、私の報道に先立ち、連邦政府機関がソーシャルメディア企業に信用失墜作戦を実行するよう働きかけていたことも明らかになっている。

イーロン・マスクがツイッターを買収した際に公開した内部文書によると、FBIをはじめとする情報機関のメンバーは、経営陣と協力することで外部的に、またソーシャルメディア企業が目を見張る数の情報機関OBを雇用することで内部的に、ツイッターの検閲活動を実質的に指揮していた。

ジャーナリストのマイケル・シェレンバーガーは、マスクから入手した文書に基づき、「2020年の全期間中、FBIとその他の法執行機関は、ハンター・バイデンのラップトップに関する報告をロシアの『ハッキングとリーク』作戦として却下するよう、ツイッター幹部に繰り返し呼びかけた」と報告した。FBIは、ツイッターの経営陣に最高機密のセキュリティ許可を与えるよう手配し、“仮想戦場”

と名付けた暗号化されたメッセージング・ネットワークまで設置させた。

今日に至るまで、何百人もの情報機関の人間がソーシャルメディア企業で働いている。

ここ数年、私の報道はワシントン・ポスト紙からニューヨーク・タイムズ紙、ポリティコ紙に至るまで、事実上すべての主要報道機関によって確認されている。ラップトップが本物であること、元ネタが私が最初に話した通りであることを否定する者はいない。

この手の込んだ検閲の陰謀は、報道された情報が嘘だったからではない。

その情報が真実であり、この国の権力中枢を脅かすものだったからだ。

アメリカ政府高官とアメリカ企業のこの関係が象徴しているのは、

憲法修正第1条、つまり、以下のような権利を弱体化させようとする前代未聞の動きである。

(原文抜粋)

Full Text: Breitbart's Emma-Jo Morris' s Opening Statement to Congress About Censorship of Hunter Biden Laptop

BREITBART NEWS 20 Jul 20233

Breitbart News Politics Editor Emma-Jo Morris denounced the “elaborate censorship conspiracy” to silence her 2020 reporting on Hunter Biden’s laptop during testimony before the House Weaponization Committee on Thursday.

The following is the full text of Morris’ opening statement before the House Committee:

My name is Emma-Jo Morris. I am the Politics Editor at Breitbart News.

I am here today because I published a series of news stories three years ago, in October 2020, about Hunter Biden’s now infamous laptop ? also known as the “laptop from hell” ? which is seen as some of the most scandalous reporting of the last decade.

What was more scandalous than the reporting itself though was the fact that it exposed the unholy alliance between the Intelligence Community, social media platforms, and legacy media outlets.

At the time, I was deputy politics editor at the New York Post. My reporting showed that, despite then-candidate Joe Biden’s repeated and furious denials, he was apparently involved

in the foreign business deals of his family.

Over several days, just weeks before Americans would vote for their next president, I revealed verified authentic emails from the Biden scion's hard drive showing Ukrainian business partners receiving leaks from the Obama White House, I documented an off-the-books meeting between then-Vice President Biden and a Ukrainian energy executive, and introduced the world to "the Big Guy," who got action on a deal with CEFC China Energy Co.

The Post published exactly how the material for the reporting was obtained, even identifying the sources, as well as a federal subpoena showing the FBI was in possession of the material the story was based on, and had been since December of 2019.---

But when the stories appeared on social media that morning ? the venue where millions of Americans go to find their news, and editors to get their angles ? within hours, the reporting was censored on all major platforms, on the basis of being called "hacked" or "Russian disinformation."

Twitter refused to allow users to share the link to the stories, banned the links from being shared in private messages ? a policy typically used to clamp down on child porn distribution ? and locked the Post out of its verified account.

Facebook said it would curb distribution and reach of the links on its platform.

However, the stories were not based on "hacked materials," nor were they "Russian disinformation." And despite those claims appearing to come out of thin air at the time, we would eventually learn that they actually didn't come out of thin air at all.

On October 19, five days after the Post first began publishing, Politico ran a story headlined, "Hunter Biden story is Russian disinfo, dozens of former intel officials say."

Politico printed a letter, completely uncritically, from veteran members of U.S. intelligence falsely claiming the Post expose "has all the classic earmarks of a Russian information operation."

Most notable among the signatories of the letter were Jim Clapper, former DNI, and John Brennan, former CIA ? despite having such damaged credibility following their participation in the Russia Collusion conspiracy theory.

A few days later, on October 22, when Biden appeared in the second presidential debate, and was confronted with the facts of the Post's reporting, he said to Trump, "Fifty former national intelligence professionals said this: what he's accusing me of is a Russian plot."

But it was not.

Now, fast forward to this year, three years later.

Just last spring, House investigators revealed it was a call by now-Secretary of State Antony Blinken to Former Acting CIA Director Michael Morell that prompted the spy letter published

by Politico, which bypassed agency approval processes that would have been normally applied.

It is also now known that ahead of my reporting, federal agencies were priming social media companies to execute an operation to discredit it.

According to internal documents released by Elon Musk upon his acquisition of Twitter, the FBI and other intelligence community members essentially directed the platform's censorship operation in part externally, by working with top management; in part internally, by social media companies hiring eye-popping numbers of agency-alumni.

Journalist Michael Shellenberger reported, based on documents he obtained from Musk, that "during all of 2020, the FBI and other law enforcement agencies repeatedly primed" Twitter executives "to dismiss reports of Hunter Biden's laptop as a Russian 'hack and leak' operation." Feds arranged for Top Secret security clearances to be granted to Twitter management, and even had an encrypted messaging network set up, which they dubbed a "virtual war room."

To this day, hundreds of people from the intelligence community work at social media companies.

Over the last few years, my reporting has been confirmed by virtually every mainstream news outlet, from the Washington Post, to the New York Times, to Politico. No one denies that the laptop is real, that the origin story is exactly what I told you it was in the first place.

This elaborate censorship conspiracy wasn't because the information being reported on was false. It was because the information was true, and a threat to the power centers in this country.

What this relationship between U.S. government officials and American corporations represents is an unprecedented push to undermine the First Amendment? the right to think, write, read, and say whatever we want? and how we respond will determine whether we see a free press as inalienable, or as optional.

(略)

=====

☆☆

ABC ニュースのアンカー、エイミー・ロバック氏の内部告発。

「ABC はビル・クリントン元大統領、アラン・ダーショウィッツ弁護士、アンドリュー王子を含むエプスタインの性的人身売買に関与したとの告発を報じることを拒否した」

と述べています。

ロバック氏はエプスタインの被害者の一人であるヴァージニア・ロバーツ・ジュフレにオフレコで話すよう説得したことをプロデューサーに訴えました。

しかし ABC ニュースは英王室との関係を悪化させたくないため、その記事の掲載を拒否したそうです。

この話はあまりにも闇が深いですからね。

エプスタイン氏をはじめ、重要な参考人がちよくちよく死んでますし。

=====

<https://twitter.com/WallStreetApes/status/1680701920024104962>

(DeepL 翻訳)

ウォール街の猿

ビデオ流出： ABC ニュースは、ジェフリー・エプスタインの告発者のインタビューを打ち切った。ABC は、王室へのアクセスを維持するために、自社のキャスターがエプスタインの犯罪について報道するのを止めた。

「バージニア・ロバーツとのインタビューは 3 年前からあった。私たちは（エプスタインの話を）放送することはありませんでした。

まず、『ジェフリー・エプスタインって誰？誰も知らないよ。くだらない話よ』と言われました。「その後、宮内庁は私たちがアンドルー王子に関する彼女の疑惑をすべて把握していることを知り、百万通りの方法で私たちを脅したのです」。

ABC ニュースのキャスター、エイミー・ロバックは、エプスタインの被害者の一人であるヴァージニア・ロバーツ・ジュフレに、エプスタインと、エプスタインの性売買の網に関与したとされる他の人々（ビル・クリントン元大統領、アラン・ダーショウィッツ弁護士、アンドリュー王子を含む）に対する彼女の疑惑について、オフレコで話すよう説得したことを、放送外でプロデューサーに訴えた。

しかし、ABC は英国王室との接触を保つために、この記事の掲載を拒否したと彼女は続ける。

ケイト・ミドルトンとウィリアム王子、そしてこの 2 人にインタビューしたいという同局の意向に触れ、彼女はこう言った。

そして彼女はこう付け加えた。[ビル・クリントン-私たちはすべてを持っていました。私は 3 年間、この記事を書こうとしたけど無駄だった。

私はそのすべてを手に入れた。今はとても腹が立っている。毎日、ますます腹が立つ。... 僕らが持っていたものは非現実的だった」。

ABC の反応

ジェームス・オキーフ

ジェフリー・エプスタインの記事が掲載されなかったことに不満を表明するエイミー・ロバーチの Project Veritas のビデオに対する ABC の反応。

ロバック : 「私は私的な苛立ちにとらわれた。... あれから数年、ジェフリー・エプスタインに関する報道を止めるよう、私やチームに言う者はいなかった。

午前 7:12 - 2023 年 7 月 17 日

(原文抜粋)

Wall Street Apes

@WallStreetApes

LEAKED VIDEO: ABC News Killed An Interview w/ an Accuser of Jeffrey Epstein. ABC stopped its own anchor from reporting on Epstein' s crimes in order to preserve access to the royal family

“I’ ve had this story for 3 years, I’ ve had this interview with Virginia Roberts. We would not put [the Epstein story] on the air. First of all, I was told, ‘Who’ s Jeffrey Epstein? No one knows who that is. This is a stupid story,’ ” she says on the tape. “Then the palace found out that we had her whole allegations about Prince Andrew and threatened us a million different ways.”

ABC News anchor Amy Robach complains to a producer off-air that she had convinced one of Epstein’ s victims, Virginia Roberts Giuffre, to speak on the record about her allegations against Epstein and others reportedly involved in Epstein’ s web of sex trafficking ? including former President Bill Clinton, attorney Alan Dershowitz, and Prince Andrew. But, she continues, ABC refused to run the story in order to keep access to the British royal family.

Referring to Kate Middleton and Prince William and the network’ s desire to interview the pair, she said, “We were so afraid we wouldn’ t be able to interview Kate and Will that ... also quashed the story.” And she added, “It was unbelievable what we had. [Bill] Clinton ? we had everything. I tried for three years to get it on to no avail and now it’ s all coming out and it’ s like these new revelations. And I freaking had all of it. I’ m so pissed right now. Every day I get more and more pissed. ... What we had was unreal.”

ABC’ s response to

@JamesOKeefeIII

’ s Project Veritas video of Amy Robach expressing frustration that her Jeffrey Epstein piece didn’ t run.

Robach: “I was caught in a private moment of frustration. ... In the years since no one ever told me or the team to stop reporting on Jeffrey Epstein”

#Epstein #EpsteinClientList #EpsteinIsland #JefferyEpstein Epstein Island

ツイートを翻訳

2:37 / 7:33

午前 7:12 ・ 2023 年 7 月 17 日

46.7 万 件の表示

(略)

=====

☆☆

下院は現 FBI 海外影響力対策タスクフォースのトップの ローラ・デムロー 氏を呼んで宣誓供述させました。

衝撃の事実は「NY ポスト紙のハンターPC 報道が出た直後、FBI は報道が正確であることをツイッター社に対し認めていた」こと。

これはツイッターファイルでも知られていなかった事実です。

しかしその後 FBI は「ノーコメント」と方針を変更し、「ロシアの工作」というデマが広がることに加担しました。

現役の担当者が「FBI はウソ情報を拡散した」と正式に認めたのです。

=====

7.24 PC 検閲の新たな真実が出てきた

カナダ人ニュース

2023/07/25

<https://youtu.be/6biHCMEcf9o>

(略)

下院はローラ・デムロー (Laura Dehmlow) 氏を召喚し宣誓供述を行わせる。

彼女は現 FBI 海外影響力対策タスクフォースのトップ (the Section Chief of the FBI' s Foreign

Influence Task Force (FITF))。

FBI サンフランシスコ支部のエルビス・チャン氏とともに SNS などの大規模検閲を行った。

「FBI はハンターPC を押収した後から大統領選挙期間まで、30 回以上の会議を SNS 企業と実施」

「NY ポスト紙のハンターPC 報道が出た直後、FBI は報道が正確であることを認めていた。」←これはツイッターファイルでも知られていなかったこと。

「しかしその後方針を変え、ノーコメントと返答することで「ロシアによる工作」というデマを拡散することに加担した」

おさらい【2020年10月07日（大統領選前1か月）の政府・産業（検閲）会議】

NY ポスト報道の1週間前にそれを SNS に記事内容を匂わせ、「外国の情報工作だから報道するな」と予防線を張った。

- 「10月のどこかで」
- 「政治キャンペーンの誰が入手（ジュリアーニ弁護士）」
- 「HB氏と関係するものという噂」

ほぼ完全に当たっているのだから、当時スパイ対象だったジュリアーニ弁護士の動向から知っていたのではないか。

【デムロー氏の議会証言内容】

NY ポストがハンターPC を報道した2020年10月14日、デムロー氏は SNS 企業と別の会議が予定されていた。

そのときツイッター社に「ハンターPC は本物か？」と聞かれ、「本物だ」と回答した。

その後別の捜査官？（弁護士？）が割って入り、「ノーコメント」に切り替わった。（デムロー氏はこれが誰なのかを頑なに黙秘）

FB に対しては最初から「ノーコメント」を貫いた。

当時の海外影響力対策タスクフォーストップと、ロシア対策部門はハンターPC が本物（ロシアの工作ではない）と知っていた。

→ロシア疑惑の時と全く同じパターン。

【世界秩序崩壊の瞬間】

バイデン政権発足後から、世界秩序は崩壊している。

2020 大統領選はバイデン氏が 8100 万票の史上最高得票数で、トランプ氏を 700 万票上回った「ことになっている」。

しかし本当に勝敗を分けたのは、接戦州の 21500 票。

ウィスコンシン(WI)州・ジョージア(GA)州・アリゾナ(AZ)州の 43000 票の半分が移っただけでひっくり返った。

FBI が検閲を放任 (=加担) した瞬間、世界秩序崩壊は決まった。

(略)

=====

☆☆

上記の件について米下院がリリースした文書。

「ハンターPC はロシアの工作である」という検閲複合体の宣伝がなければ、2020 年大統領選の結果は全く違っていただいでしょう。

司法省 FBI や諜報機関ぐるみで選挙介入を行ったことは、大きな罪になると私は思うのですが。

=====

<https://judiciary.house.gov/media/press-releases/testimony-reveals-fbi-employees-who-warned-social-media-companies-about-hack>

(DeepL 翻訳)

ハッキングとリーク作戦についてソーシャルメディア企業に警告した FBI 職員が、ハンター・バイデンのラップトップがロシアの偽情報ではないことを知っていたことが証言で明らかになる

2023 年 7 月 20 日

ワシントン D.C. -2023 年 7 月 17 日、下院司法委員会・連邦政府の兵器化に関する小委員会は、FBI の対外影響タスクフォース (FITF) の課長であったローラ・デフムロー氏への聞き取り調査を行った。

そのインタビューの中でデフロウは、2020 年の選挙に向けたロシアの “ハッキングとリーク” 作戦の可能性についてソーシャルメディア企業に警告を発していた同じ FBI 職員が、ハンター・バイデンのノートパソコンがロシアの偽情報ではないことを知っていたことを明らかにした。

ニューヨーク・ポスト紙がノートパソコンの中身をもとにバイデン一族の影響力売買に関する記事を掲載した後、FBI は、それまで何カ月も絶え間なく情報を共有していたにもかかわらず、ノートパソコンの真偽についてソーシャルメディア企業からの直接の質問に答えることを拒否するという組織的な決定を下した。

端的に言えば、FBI がソーシャルメディア各社に、ノートパソコンがハック&ダンプ作戦の産物であると信じるように仕向けた後、FBI は情報共有を停止し、ソーシャルメディア各社がニューヨーク・ポストの記事はロシアの偽情報であると結論付けることを許したのである。

ポスト紙は 10 月 14 日早朝に記事を発表。同日、FBI の対外影響タスクフォースの代表者は、事前に予定されていたツイッター社とのミーティングに出席し、その際、ツイッター社の従業員がラップトップの信憑性について FITF に質問した。

デフロウ課長の証言によると、FITF に組み込まれた FBI 犯罪捜査課のアナリストがノートパソコンは本物だと答え始めたが、FBI の弁護士が割って入り、ノートパソコンの出所について FBI は「これ以上コメントすることはない」と言ったという：

その後 10 月 14 日、FITF はフェイスブックと面会した。

FITF とフェイスブックの会合で、デフロウはフェイスブックの従業員からのハンター・バイデンのノートパソコンに関する同様の質問に対し、FBI はやはり “ノーコメント” と答えた。FBI はノートパソコンを所有し、その真正性を確認していたにもかかわらず、このような決定を下した。

デムローによれば、FITF の複数の職員がノートパソコンが本物であることを知っていた。と彼女は証言している：

ポスト紙の記事が掲載された数時間後、ツイッターは記事の共有をブロックし、フェイスブックは記事を非表示にした。

ミズーリ州対バイデン州の連邦裁判所が非難に値する言葉で説明したように、FBI の行動は、何百万人ものアメリカ人が 2020 年の大統領選挙における重要な問題について明確な理解を持つことを妨げた：

ハンター・バイデンのノートパソコンが本物であり、単なるロシアの偽情報ではないことを、FBI がソーシャルメディア企業に警告しなかったことは、特に問題である。

FBI は 2019 年 12 月からノートパソコンを所持しており、2020 年の選挙前にロシアによる「ハッキング&ダンプ」作戦を探そうソーシャルメディア企業に警告していた。

フェイスブックがハンター・バイデンのラップトップ・ストーリーがロシアの偽情報かどうかを具体的に尋ねた後でも、FBI のデフロウはコメントを拒否し、その結果、ソーシャル・メディア各社はストーリーを抑圧した。

その結果、2020 年 11 月 3 日の大統領選挙の前に、何百万人もの米国民がこの記事を耳にすることはなかった。

2020年11月3日の大統領選挙前、FBIはノートパソコンが「本物」であり、FBIが所有していることを正式に明らかにすることはなかった。

Dehmlowが委員会で証言したように、もしハンター・バイデンの話が実際のロシアの偽情報キャンペーンの産物であったなら、FITFはそのようなキャンペーンについて企業に警告する十分な権限を与えられていただろう：

「しかし、もし外国の悪意ある影響力活動があり、それらの行為者がどのように情報活動やプラットフォーム上での影響力活動を広めているかについての具体的な詳細が分かれば、その具体的な詳細を共有することができる。

その代わりに、ラップトップが本物であることを知っていたFBI職員が、ラップトップの真偽を確認することを拒否したことで、そうでなければ正確なニュース記事について広範な検閲が行われることになった。

クリストファー・レイ FBI長官への書簡全文はこちら。

(原文抜粋)

Testimony Reveals FBI Employees Who Warned Social Media Companies about Hack and Leak Operation Knew Hunter Biden Laptop Wasn't Russian Disinformation

July 20, 2023

WASHINGTON, D.C. ? On July 17, 2023, the House Judiciary Committee and Subcommittee on the Weaponization of the Federal Government conducted a transcribed interview of Laura Dehmlow, the Section Chief of the FBI's Foreign Influence Task Force (FITF). During her transcribed interview, Dehmlow revealed that the same FBI personnel who were warning social media companies about a potential Russian "hack and leak" operation in the run-up to the 2020 election knew that the laptop belonging to Hunter Biden was not Russian disinformation. After the New York Post broke a story based on the contents of the laptop about Biden family influence peddling, the FBI made the institutional decision to refuse to answer direct questions from social media companies about the laptop's authenticity despite months of constant information sharing up to that time. Put simply, after the FBI conditioned social media companies to believe that the laptop was the product of a hack-and-dump operation, the Bureau stopped its information sharing, allowing social media companies to conclude that the New York Post story was Russian disinformation.

The Post published its story early in the morning on October 14. That same day, representatives from the FBI's Foreign Influence Task Force attended a previously scheduled meeting with Twitter, during which a Twitter employee asked the FITF about the authenticity of laptop.

According to Section Chief Dehmlow’s testimony, an analyst in the FBI’s Criminal Investigative Division embedded in FITF began to respond that the laptop was real, when an FBI lawyer interrupted to say that the FBI had “no further comment,” regarding the laptop’s provenance:

Later on October 14, FITF met with Facebook. During the FITF-Facebook meeting, Dehmlow responded to a similar question from a Facebook employee about Hunter Biden’s laptop by stating that the FBI, again, had “no comment.” The FBI made this decision despite being in possession of the laptop and having confirmed its authenticity. According to Dehmlow, multiple personnel on FITF knew that the laptop was real. She testified:

In the hours following publication of the Post’s story, Twitter blocked the story from being shared, while Facebook deamplified the story, significantly reducing its circulation and prevalence in users’ newsfeeds. As the federal court in *Missouri v. Biden* explained in damning language, the FBI’s actions prevented millions of Americans from having a clear understanding about a salient issue in the 2020 presidential election:

The FBI’s failure to alert social-media companies that the Hunter Biden laptop was real, and not mere Russian disinformation, is particularly troubling. The FBI had the laptop in their possession since December 2019 and had warned social-media companies to look for a “hack and dump” operation by the Russians prior to the 2020 election. Even after Facebook specifically asked whether the Hunter Biden laptop story was Russian disinformation, Dehmlow of the FBI refused to comment, resulting in the social-media companies’ suppression of the story. As a result, millions of U.S. citizens did not hear the story prior to the November 3, 2020 election.

Prior to the presidential election on November 3, 2020, the FBI never formally revealed that the laptop was “real” and in the FBI’s possession. As Dehmlow testified to the Committee, had the Hunter Biden story been a product of an actual Russian disinformation campaign, FITF would have been fully authorized to warn the companies of such a campaign: “But if there is a foreign malign influence operation and we’ve got specific details about how those actors are propagating information operations, influence operations on platforms, that’s something we could share the specific details of.” Instead, the refusal of FBI officials—the very officials who knew the laptop was real—to verify the authenticity of the laptop allowed widespread censorship about an otherwise accurate news story.

Read the full letter to FBI Director Christopher Wray here. (略)

=====

【コロナ起源でファウチ博士らが下院に問い詰められる】

☆☆

ランド・ポール共和党上院議員は昨年末に国立アレルギー感染症研究所（NIAID）所長を退任したファウチ博士を捜査するよう司法省に勧告。

米軍や米大学が武漢研究所に資金を出して、コロナの共同研究をしていたことは事実のようです（大統領選 20210525）。

しかし 6 人の著名な国際的ウイルス学者との間で交わされた電子メールなどの証拠が出てくる前、ファウチ博士は否定していたので議会で口論になっていました。

そこでランド・ポール上院議員がファウチ博士を偽証罪で捜査するよう、今になって司法省に勧告したという経緯です。

まあバイデン司法省なので、お仲間を捜査なんかしないと思いますけどね。

しかし**その直後にランド・ポール上院議員の事務所が火事になり、屋根が崩落**しました。

=====

7.21 捜査勧告をした途端に起きたこと/復元された秘密の会話

カナダ人ニュース

2023/07/22

https://youtu.be/wG_restf6Ps

共和党上院議員のランド・ポール氏は昨年末に国立アレルギー感染症研究所（NIAID）所長を退任したファウチ博士と言い争っていた。

中国の武漢研究所のコロナ昨日獲得研究に、米国の研究所や米軍から資金が出ていたという話。

彼らはお互いに「嘘つき」「最後まで話を聞け」と大喧嘩。

ファウチ氏は頑なに否定しているが、証拠が続々と出ている。

ランド・ポール議員は 07 月 14 日、司法省に「ファウチ博士は偽証を繰り返した」と捜査勧告(a)。

その後 07 月 21 日早朝 01:45、ランド・ポール議員のケンタッキー (KY) 州オフィスで火災が発生(b)。

屋根が崩落するなど甚大な被害。

【重要なタイムライン】

新型コロナウイルスの起源は、「タテマエ上」わからないことになっている。

最初は研究所流出説は「陰謀論」として否定され、自然発生説が主流だった。

2020年02月01日、ファウチ博士を中心とした各国トップサイエンティストが緊急会議。

翌日から「自然発生説」をゴリ押しする共同声明文を作成開始。

03月17日、その共同声明がネイチャー誌に掲載された。

しかしその裏で各国トップサイエンティストたちは「どう考えても自然発生じゃねえよな」とメールでやりとり。

【下院報告書】

下院小委員会が報告書を公開し、黒塗りされていたファウチ博士のメールの一部が公開された。

<https://oversight.house.gov/wp-content/uploads/2023/07/Final-Report-6.pdf>

ファウチ博士は2020年02月01日、人工的なものであることを内々では疑っていた。

「変異が人為的に挿入された疑いがある」

「実際、機能獲得研究をしている場所（武漢研究所）だ」

【秘密の会話】

下院報告書で隠されている秘密の会話の復元に成功したとインターセプト誌(c)。

その証拠として、共同声明を作成した研究者たちのメールとチャットを証拠として提示している。

「クロープ加工」は不必要な部分が消えているように見えるが、データは残るため復元が可能であると公式HPでも警告されている。

インターセプト誌は「もしかしたら黒塗り部分を復元できるんじゃないか？」と思って試したところ、成功した。

復元されたやりとりの中で、重要なのに報告書に含まれていない発言があった。

2020年02月02日のチャット (Slack) より

クリスチャン・アンダーセン氏 → 共同声明分を書いたうちのひとり

「2人の機能獲得研究激押し派は、流出説を考えたくもない」

「流出説は可能性が高く、反主流派理論とは言えない」

「しかし機能獲得研究激押しコンビは、流出説を狂った理論だと思っている」

これは共和党にとってチャンスなのに、なぜ報告書には含まれていないのか？

(仮説1) このレポートを作った共和党スタッフの中に工作人員がいる

(仮説2) 自称トップサイエンティストたちを追撃するために、あえて今回の報告書から外して泳がせている

2023年07月11日、「自然発生説」を主張し「流出説」を陰謀論とする共同声明を執筆した2人(アンダーセン氏含む)が下院で宣誓供述。

「ファウチ博士に圧力をかけられたのでは？」という問いに対し「違う、新しいデータを見て気が変わった」と証言。

報告書は公聴会実施日で作成されているので、第二弾でトップサイエンティストの嘘を追及するかもしれない。

なぜアンダーセン氏は意見を変えたか？

彼の所属する研究機関は2020年08月に約8.9億円の米国補助金を発表。

2020年02月01日の会議を招集したファウチ氏やコリンズ氏から補助金をもらった、ということ。

共和党がアンダーセン氏に「補助金をもらって意見を変えたんじゃないですか？」と聞くと、

アンダーセン氏は「2019年6月に申請し、同11月に審査が終わっていたから関係ない」と抗弁。

しかし実際にNIAIDが最終承認したのは2020年05月21日なので、共同声明を出した時点では承認されていなかった。

この件に対する追及は続く。

研究者は研究資金を確保するため、自称トップサイエンティストたちに逆らえない環境にある。

(略)

=====

☆☆

上記動画の(a)、ランド・ポール議員がファウチ博士を偽証罪で捜査勧告した記事です。

=====

<https://www.breitbart.com/radio/2023/07/20/rand-paul-referred-fauci-doj-prosecution-lying-congress/>

(DeepL 翻訳)

独占 - ランド・ポール：我々はファウチを議会に嘘をついた罪で司法省に送検した

ハンナ・ブルー 20 July 2023

ランド・ポール上院議員（サウスカロライナ州選出）は、ブライトバート・ニュース・デイリーに対し、アンソニー・ファウチ博士を訴追に回したと述べ、前国立アレルギー感染症研究所所長が議会での証言で嘘をついたと説明した。

ポールは当初、ファウチを“利害関係のない公衆衛生関係者”とみなし、2020年には疑惑の目を向けたという。

しかし、彼とさらに交流するうちに、彼は元ホワイトハウスの医学顧問は“不誠実な”人物であり、コロナウイルスのパンデミックへの初期対応を隠蔽しようとしたと結論づけた。

彼は今週、ファウチが2020年初めの電話を要約した電子メールが出てきたことを、さらなる証拠だと指摘した。

「パンデミックについて調べ始めたばかりの頃だ。そのメールの中で、彼は基本的に『武漢の研究室から来たウイルスなので、操作されたウイルスではないかと疑っている。』

「これは、委員会の公聴会で彼が私に言ったこととまったく矛盾している。」

「だから我々は今週、議会への嘘の告発のため、彼を再び司法省に照会したのだ」とポールは明かした。

ケンタッキー州選出の同議員は、アンソニー・ファウチと6人の著名な国際的ウイルス学者との間で交わされた電子メールのやりとりを指摘し、こう続けた。

「世界中のウイルス学者たちは、COVID-19の遺伝子配列を見ている。そして、彼の親しい友人であるこの親しいウイルス学者たちは、自然界に存在しないウイルスを実験的に作り出すという機能獲得研究を以前から支持してきた人たちである。

「彼（ファウチ）は、その約1日後の電話会談を要約し、それは電子メールに記載されているのですが、彼らは一度も私たちに公開していませんでした。

メールでは、ファウチが電話の内容を要約し、「彼自身も含めて、これらすべてのウイルス学者たちの間で心配されていることを述べています。

彼はウイルス学者ではありませんが、彼も心配しており、操作されているように見えることを心配しています。

「そして、武漢で機能研究が行われていることを知っているため、これは特に疑わしい。

つまり、議員はファウチがこの研究に資金を提供した証拠と、彼がそれを認めた証拠を持っているのだ。

しかし、議会の前では、ファウチは機能獲得研究に資金を提供したことはないとはっきり言った。

ポールはまた、ファウチが機能獲得の定義を本質的に変更することによって、その嘘を覆い隠そうとしている、と述べた。

(原文抜粋)

Exclusive - Rand Paul: We Have Referred Fauci to DOJ for Prosecution for Lying to Congress

HANNAH BLEAU 20 Jul 2023

Sen. Rand Paul (R-KY) told Breitbart News Daily he has referred Dr. Anthony Fauci for prosecution, explaining that the former National Institute of Allergy and Infectious Diseases chief lied during his testimony before Congress.

Paul initially said he gave Fauci the benefit of the doubt in 2020, deeming Fauci a “disinterested public health figure.” But as he had further interactions with him, he

concluded the former White House medical adviser was a “dishonest” individual, determined to cover up his initial response to the coronavirus pandemic.

He pointed to further evidence this week—the emergence of an email featuring Fauci summarizing a phone call in early 2020.

“This is when they’re just beginning to look into the pandemic. And in that email, he basically says, ‘Yes, we’re suspicious that this could be a manipulated virus because it came from a lab in Wuhan, where they do gain of function research,’ and he describes the research,” Paul said.

“Well, this directly contradicts everything he said in committee hearing to me, denying absolutely that they funded any gain of function, and it’s absolutely a lie,” he said.

“That’s why we ended up referring him again this week to the Department of Justice, for prosecution for lying to Congress,” Paul revealed.

The Kentucky senator continued, pointing to an “exchange of emails between Anthony Fauci and half a dozen prominent international virologists, and these emails go back and forth.”

“These virologists from around the world are saying, they’re looking at the genetic sequence of COVID-19, and they find that there are some striking, strikingly unusual characteristics of it that make it look like it’s been manipulated in the lab. And this band of close virologists that are his close buddies—and these are all people who have been proponents previously of gain of function research, creating viruses that don’t occur in nature to experimentation? they all tell him it looks manipulative,” he said, explaining that they then had a phone call discussing it on February 1, 2020.

“So he [Fauci] summarizes the phone call, about a day later, and it’s in an email that they have never released to us, but then finally was obtained through Freedom of Information Act (FOIA) and through the House involvement through threat of subpoena,” Paul explained, adding that these are things he has been trying to get out for two years.

In the email, Fauci summarizes the call and “describes the worry among all these virologists, himself included? he’s not a virologist, but he also has worries and is worried that it looks like it’s been manipulated,” Paul said.

“And this is especially suspicious because we know they do gain of function research in Wuhan, and he describes the research,” the senator continued.

So essentially, lawmakers have proof Fauci funded this research and proof he acknowledged it. Before Congress, however, Fauci said unequivocally that they had never funded gain of function research, which Paul said is a “lie.”

Paul also said Fauci has attempted to cover his lie by essentially changing the definition

of gain of function ? something that Paul questioned him about during a November 2021 hearing in which the senator accused the National Institutes of Health (NIH) of changing the definition to cover Fauci's "ass."

(略)

=====

☆☆

上記動画の(b)、その直後の深夜ランド・ポール議員の事務所が火事で全焼した記事。

=====

<https://theleadingreport.com/2023/07/21/rand-pauls-office-d>

stroyed-in-fire-day-after-promising-to-investigate-fauci-investigation-underway/

(DeepL 翻訳)

ランド・ポールの事務所が火事で全焼 ファウチ調査を約束した翌日、捜査が開始される

パトリック・ウェッブ 2023年7月21日

新たな報道によると、金曜日の早朝、ケンタッキー州ボウリンググリーンのダウンタウンで火災が発生し、ランド・ポール上院議員の地方事務所が入っていたステート・ストリートの企業が大きな被害を受けた。

出火原因については確認されておらず、ボーリング・グリーン消防局が現在調査を行っている。

Bowling Green Daily News 紙によると、作業員は午前1時45分頃に現場に到着し、すぐに消火活動を開始した。

懸命の消火活動にもかかわらず、炎は建物を切り裂き、屋根はすぐに崩れ落ちた。

金曜日の朝の映像では、建物からまだ黒い煙が立ち上っていた。

「我々は、ボウリング・グリーンの第一応答者が迅速に現場に到着し、火災を消火してくれたことに感謝している。

「ポール議員はデイリー・ニュース紙に対し、次のように述べた。

「われわれには非常に確立された緊急事態管理計画があり、ケンタッキー州民を支援するわれわれの仕事に影響を与えることなく、業務を継続する能力がある

この火災は、ポール上院議員が宣誓の下で嘘をついたとしてファウチ氏を調査するよう照会したと発表した翌日に起こった。

(原文抜粋)

Rand Paul’s Office Destroyed in Fire Day After Promising to Investigate Fauci, Investigation Underway

Patrick Webb July 21, 2023

According to new reports, early on Friday morning, a fire broke out in Bowling Green, Kentucky’s downtown, severely damaging a business on State Street that housed Sen. Rand Paul’s regional office.

There is no confirmation to what started the fire, and the Bowling Green Fire Department is now conducting an investigation.

The Bowling Green Daily News reports that workers arrived on the scene at roughly 1:45 am and immediately started putting out the fire. Despite their best attempts, the flames tore through the building, and the roof quickly came crashing down.

Footage from later Friday morning showed black smoke still emanating from the building.

“We are thankful for the Bowling Green first responders who arrived quickly to the scene to put out the fire, and are continuing to work with authorities to assess damages and to determine a cause,” Paul said in a statement to the Daily News. “We have a very well established emergency management plan and have the ability to continue operations that will not impact our work helping Kentuckians.”

This fire comes a day after Senator Paul announced that he had referred Fauci to be investigated for lying under oath.

Story still developing

(略)

=====

☆☆

上記動画の(c)、ワード文書が PDF に変換されたとき元のトリミングされていない画像を復元したというインターセプト誌の記事。

議事録によると、彼らの議論は最初「研究所からの流出説」に傾いていました。

しかし数日以内にそれは覆され、ファウチ氏とコリンズ氏含めて彼らは反対の結論を出す草案を回覧していたということです。

なぜこのような急展開が起こったのかが、今の疑問の対象となっています。

=====

<https://theintercept.com/2023/07/12/covid-documents-house-republicans/>

(DeepL 翻訳)

下院共和党がコビド社の不利な文書を誤って公開

新文書は、科学者が研究室からの情報漏えいを「可能性が高い」としていることを示している。

ライアン・グリム

2023年7月12日 午後5時18分

コビッド19ウイルスの起源を調査する小委員会の下院議員は、2020年2月と3月に重要な論文を起草した科学者たちの審議に光を当てる調査に関する新しい文書の山をうっかり公開してしまったようだ。

この論文は2020年3月17日に『ネイチャー・メディシン』誌に発表されたもので、「SARS-CoV-2の近接起源」と題され、このウイルスが中国の“ウェット・マーケット”で自然に出現したという科学的コンセンサスを世間に印象づける上で主導的な役割を果たした。

この論文は火曜日に連邦議会で公聴会の対象となり、“Proximal Origin”論文に関連した小委員会の報告書が発表された。

この報告書には、著者間の電子メールやSlackメッセージの限定的なスクリーンショットが含まれており、科学者たちがあること（研究室からの脱出はあり得る）を内々では信じていた一方で、公の場では正反対のことを言う論文の作成に取り組んでいたことが明らかにされている。

新たに公開された文書には、報告書用に切り取られた電子メールの全文やSlackでのチャットのページが含まれており、「Proximal Origin」の著者たちのリアルタイムの思考が暴露されている。

報告書のPDFのメタデータによると、「Acrobat PDFMaker 23 for Word」を使って作成されており、報告書はもともとWord文書として起草されたことがわかる。

しかし、Wordは、他の多くのアプリケーションと同様に、画像をトリミングしても元の画像を保持する。

マイクロソフトの文書では、「画像の切り抜き部分はファイルから削除されず、他の人に見られる可能性があります」と注意書きがあり、さらに「切り抜き部分に機密情報がある場合は、切り抜き部分を必ず削除してください」と注意書きがある。

このワード文書が PDF に変換されたとき、元のトリミングされていない画像も同様に引き継がれた。

The Intercept は、Twitter の探偵の仕事に従って、自由に利用できるツールを使って PDF からオリジナルの完全な画像を抽出することができた。

すべてのファイルはここで見るることができる。共和党委員会のスポークスマンはコメントを拒否した。

火曜日の公聴会では、2020 年 2 月初旬の重要な数日間に焦点が当てられた。

2 月 1 日に行われた電話会議には、論文の最終的な著者と、当時国立アレルギー感染症研究所の所長であったアンソニー・ファウチ博士と、その親機関である国立衛生研究所の所長であったフランシス・コリンズ博士が含まれていた。

後の議事録によれば、専門家たちのコンセンサスは実験室からの脱出に傾いていた。

しかし、数日のうちに、ファウチとコリンズも含めて、彼らは反対の結論を出す草案を回覧していた。

なぜこのような急展開が起こったのかは、多くの議論と疑問の対象となっている。

著者たちは、新しいデータが彼らの考えを変えたと言い、火曜日の公聴会でも繰り返したが、新しい Slack のメッセージや電子メールは、彼らが実験室からの脱出に当初傾倒していたことが、その時期を過ぎてもずっと残っていたことを示している。

火曜日に証言した科学者の中には、論文の主執筆者であるスクリプス研究所のクリスティアン・アンダーセンもいた。

アンデルセンとエディンバラ大学生物科学部進化生物学研究所のアンドリュー・ランバウトとの間で交わされた 2020 年 2 月 2 日の Slack でのやりとりでは、著者たちが最終的にそれを公に否定することに専念するようになるまで、COVID が自然な手段で出現したのではなく、研究室から流出したのではないかという仮説をどれほど真剣に受け止めていたかが明らかになった。

アンデルセンは、2013 年に鉱山労働者に Covid のような症状を引き起こしたウイルスを指して、「RaTG13 は武漢から遠く離れた元安のものだと思います」と書いている。

「その距離から考えて、96% 同一のウイルスが見つかる可能性はどの程度あるのだろうか？

コウモリに SARS のようなウイルスがたくさんいることを考えると、奇妙に思えます」。

ランボーは Slack でこのような尋問をやめるよう提案した。

「個人的には、奇妙な偶然の一致から離れるべきだと思う。私はそれが本当に怪しい匂いがすることに同意するが、決定的な証拠がなければ、それは私たちにとって何の役にも立たないだろう」と彼は書いた。

「もし（ラボの）脱出が真実なら）真実は決して明らかにならない。反論の余地のない証拠が必要だ。私の立場は、自然進化はまったくもったもなことであり、このままにしておくしかないということだ。

“実験室での継代によってこの突然変異が起こるかもしれないが、それが起こったという証拠はない。”

2020年2月2日の Slack メッセージ。スクリーンショット： インターセプト

それでもランボー氏は、ラボに責任があるとしても真実が明らかになることはないだろうが、研究者たちには、少なくとも私的な責任として、将来のラボの脱走を防ぐためにどのような教訓を得ることができるかを確認する責任があると述べた。

「このような議論を限定的に広めるのは良い考えだと思います。

率直に言って、たとえ脱走でなかったとしても、私たちはそこから学ぶことができます」と彼は付け加えた。

論文の最初の草稿をまとめたその日、アンデルセンは、研究室のシナリオを決定的に否定しようとする2人の同僚にこう答えた。

しかし、彼らが起草していた論文はその反対を主張し、研究室流出の可能性をFRINGE陰謀のレッテルを貼るために使われることになる。

“我々の分析は、SARS-CoV-2 が実験室で作られたものでも、意図的に操作されたウイルスでもないことを明確に示している ”と自信たっぷりに主張した。

火曜日の公聴会でアンダーセンは、ファウチとコリンズは論文に影響を与える役割はなかったと繰り返し述べた。

しかし、ファウチの影は、この会話に漂っている。“工学と生物兵器のアイデアは間違いなく消えていないし、私はまだジャーナリストからピンときている ”とアンダーセンは2020年2月5日に書いた。

“研究室からの脱出 ”について、より広範に尋ね始めていることに気づいたが、今のところ無視している。

“もっと直接的に正面から取り組むべき時が来るかもしれないが、その方法はジェレミー（・ファウチ） やトニー（・ファウチ） のような人たちに考えてもらうことにしよう”

英国の生物医学研究者であるファーラーは、この論文の著者には挙げられていなかったが、公聴会の間、民主党議員からこの論文の“生みの親”として頻繁に言及されていた。

メッセージの中で、彼は論文の草稿をファウチとコリンズと共有し、著者たちに編集を依頼する姿が見られ、2月中旬にはある研究室のシナリオを「ありえない」から「ありえない」に格下げするよう依頼した。

もう一人の著者であるエディー・ホームズからの電子メールがキャッシュに残っており、“上層部からの圧力”を示唆している。

分科会の報告書にも文書にも含まれていないメールへの返信で、ホームズはこう書いている。

最後の部分は君なしでやらなければならなかったのが残念だ。これまでのやりとりの中で、NIHの広報部の職員は提出書類の状況について尋ねていた。

全体として見れば、NIHがこの論文に手を貸さなかったという主張を覆すメッセージである。

2020年2月16日の電子メール。スクリーンショット： インターセプト

新文書には、著者らがネイチャー・メディスン誌に送る前に「Proximal Origin」論文を投稿したネイチャー誌からのリジェクトを説明するメッセージも含まれている。

この論文は自然発生に大きく傾き、研究室からの流出の可能性を軽視しているにもかかわらず、ネイチャーの査読者の一人は、研究室からの流出の可能性を残すことさえ陰謀論者を煽ることになると考え、ネイチャーの編集者は著者たちに手紙を書いた。

「著者らが新しいセンザンコウの塩基配列を発表すれば、実験室由来である可能性は極めて低くなる」とその査読者は書いた。

アンデルセンは、彼らのプロジェクトは“陰謀論”を打ち負かす目的で始まったが、データと証拠からそれは不可能であるとネイチャー誌の編集者に断言した。

「もしそうであったなら、我々はもちろんそのような説を取り入れたでしょう。

しかし、パンゴリンの塩基配列が増えれば増えるほど（そして我々はこれらの塩基配列を非常に注意深く分析／議論してきました）、パンゴリンが中間宿主である可能性はますます低くなってきます」とアンデルセンは2020年2月20日付の電子メールで回答した。

残念ながら、これらは実験室由来を否定する助けにはなりません。

この可能性は、（私たちが行っている）真剣な科学的理論として考慮されるべきであり、別の『陰謀論』として頭ごなしに否定されるべきではありません。

私たちは皆、本当に、本当にそうできればいいのですが（それがこの研究の始まりです）、残念ながら、データを考えると不可能なのです」。

研究グループは、後に『ネイチャー・メディシン』誌に投稿するために、研究室からの情報漏洩の可能性をより強く否定するように論文をさらに編集した。

わずか1ヵ月後、同誌はこの論文を発表し、パンデミックの起源に関する1年以上にわたる論争に終止符を打った。

(原文抜粋)

HOUSE REPUBLICANS ACCIDENTALLY RELEASED A TROVE OF DAMNING COVID DOCUMENTS

New documents show a scientist calling a lab leak “highly likely” ? after drafting a paper claiming the opposite.

Ryan Grim

July 12 2023, 5:18 p.m.

HOUSE REPUBLICANS ON the subcommittee probing the origin of the Covid-19 virus appear to have inadvertently released a trove of new documents related to their investigation that shed light on deliberations among the scientists who drafted a key paper in February and March of 2020. The paper, published in Nature Medicine on March 17, 2020, was titled “The Proximal Origin of SARS-CoV-2” and played a leading role in creating a public impression of a scientific consensus that the virus had emerged naturally in a Chinese “wet market.”

The paper was the subject of a hearing on Capitol Hill on Tuesday, which coincided with the release of a report by the subcommittee devoted to the “Proximal Origin” paper. It contains limited screenshots of emails and Slack messages among the authors, laying out its case that the scientists believed one thing in private ? that lab escape was likely ? while working to produce a paper saying the opposite in public.

The newly exposed documents include full emails and pages of Slack chats that were cropped for the report, exposing the “Proximal Origin” authors’ real-time thinking. According to the metadata in the PDF of the report, it was created using “Acrobat PDFMaker 23 for Word,” indicating that the report was originally drafted as a Word document. Word, however, retains the original image when an image is cropped, as do many other apps. Microsoft’s documentation cautions that “Cropped parts of the picture are not removed from the file, and can potentially

be seen by others,” going on to note: “If there is sensitive information in the area you’re cropping out make sure you delete the cropped areas.”

When this Word document was converted to a PDF, the original, uncropped images were likewise carried over. The Intercept was able to extract the original, complete images from the PDF using freely available tools, following the work of a Twitter sleuth.

All the files can be found here. A spokesperson for committee Republicans declined to comment.

Much of Tuesday’s hearing focused on a critical few days in early February 2020, beginning with a conference call February 1 that included the eventual authors of the paper and Drs. Anthony Fauci, then head of the National Institute of Allergy and Infectious Diseases, and Francis Collins, then head of its parent agency, the National Institutes of Health. Later minutes showed that the consensus among the experts leaned toward a lab escape. Yet within days, they were circulating a draft ? including to Fauci and Collins ? that came to the opposite conclusion, the first draft of which had been finished the same day of the conference call. How and why that rapid turnaround occurred has been the subject of much debate and interrogation.

The authors have said, and repeated during Tuesday’s hearing, that new data had changed their minds, but the new Slack messages and emails show that their initial inclination toward a lab escape remained long past that time.

Among the scientists testifying Tuesday was lead paper author Kristian Andersen of Scripps Research. In a Slack exchange on February 2, 2020, between Andersen and Andrew Rambaut of the University of Edinburgh’s Institute of Evolutionary Biology in the School of Biological Sciences, it becomes clear how seriously the authors took the hypothesis that Covid may have leaked from a lab, rather than emerged through natural means, before they ultimately became dedicated to publicly dismissing it.

“I believe RaTG13 is from Yuanan, which is about as far away from Wuhan as you can be and still be in China,” Andersen wrote, referring to a virus that produced Covid-like symptoms in miners in 2013, a strain that was later stored and researched at the Wuhan Institute of Virology. “What are the chances of finding a viruses that are 96% identical given that distance? Seems strange given how many SARS-like viruses we have in bats.”

Rambaut responded on Slack suggesting they back off such interrogation. “I personally think we should get away from all the strange coincidence stuff. I agree it smells really fishy but without a smoking gun it will not do us any good,” he wrote. “The truth is never going to come out (if [lab] escape is the truth). Would need irrefutable evidence. My position is that the natural evolution is entirely plausible and we will have to leave it at that. Lab passaging might also generate this mutation but we have no evidence that that happened.”

Slack message from Feb. 2, 2020. Screenshot: The Intercept

Still, said Rambaut, even though the truth would never emerge if a lab was responsible, the researchers had a responsibility, privately at least, to see what lessons could be learned to prevent a future lab escape. “I think it would be good idea to lay out these arguments for limited dissemination. And quite frankly so we can learn from it even if it wasn’ t an escape,” he added.

That same day, after having put together the first draft of the paper, Andersen responded to two colleagues who wanted to conclusively rule out the lab scenario: “The main issue is that accidental escape is in fact highly likely?it’ s not some fringe theory.”

But the paper they were drafting argued the opposite and would be used to label the possibility of a lab leak as a fringe conspiracy, confidently asserting, “Our analyses clearly show that SARS-CoV-2 is not a laboratory construct or a purposefully manipulated virus.”

At Tuesday’ s hearing, Andersen said repeatedly that Fauci and Collins had no role in influencing the paper. But Fauci’ s shadow hangs over the conversation. “The idea of engineering and bioweapon is definitely not going away and I’ m still getting pinged by journalists,” Andersen wrote on February 5, 2020. “I have noticed some of them starting to ask more broadly about ‘lab escape’ and for now I have just ignored them ? there might be a time where we need to tackle that more directly head on, but I’ ll let the likes of Jeremy [Farrar] and Tony [Fauci] figure out how to do that.”

Farrar, a British biomedical researcher, was not listed as an author on the paper but was frequently referred to by Democrats during the hearing as the “father” of it. In the messages, he is seen sharing drafts of the paper with Fauci and Collins and asking the authors for edits, at one point in mid-February asking that a lab scenario be downgraded in their paper from “unlikely” to “improbable” ? a change that Andersen, the lead author, agreed to.

An email in the cache from Eddie Holmes, another one of the authors, alludes to “pressure from on high.” In reply to an email that isn’ t included in the subcommittee’ s report or the documents, Holmes writes, “Anyway, it’ s done. Sorry the last bit had to be done without you…pressure from on high.” In previous exchanges, officials with the communications department at the NIH had been asking about the status of the submission. Taken as a whole, the messages undercut the claims that the NIH took a hands-off approach to the paper.

Email from Feb. 16, 2020. Screenshot: The Intercept

The new documents also include a message from Nature ? where the authors pitched the “Proximal Origin” paper before sending to Nature Medicine ? explaining its rejection. Despite the paper leaning heavily toward a natural emergence and downplaying the potential of a lab leak, one Nature reviewer found that even leaving open the possibility of a lab escape would fuel conspiracy theorists, a Nature editor wrote to the authors. “Once the authors publish their new pangolin sequences, a lab origin will be extremely unlikely,” the reviewer had written.

Andersen pushed back against the rejection, assuring the Nature editor that their project

had started with the goal of beating back “conspiracy” theories, but that the data and evidence made it impossible. “Had that been the case, we would of course have included that ? but the more sequences we see from pangolins (and we have been analyzing/discussing these very carefully) the more unlikely it seems that they’ re the intermediate hosts,” Andersen responded in an email on February 20, 2020. “Unfortunately none of this helps refute a lab origin and the possibility must be considered as a serious scientific theory (which is what we do) and not dismissed out of hand as another ‘conspiracy’ theory. We all really, really wish that we could do that (that’ s how this got started), but unfortunately it’ s not possible given the data.”

The group edited their paper further to more strongly dismiss the possibility of a lab leak for its later submission to Nature Medicine. The journal’ s publication of the paper just a month later effectively ended debate for a year or more as to the origin of the pandemic.

(略)

=====

【児童の性的人身売買】

★★★

ちょっと驚いた米国の映画興行収入ランキングの記事。

というのも今週 3 位に児童人身売買を描いた「[サウンド・オブ・フリーダム](#)」が入っていることを、ブルムバーグが報じています。

ちなみにフォーブス誌によると、この映画は先週全米 2 位だったようです。

特にテキサス・フロリダ・アリゾナ州など、不法移民に苦しむ南部共和党州では 1 位だったとのこと。

この映画は共和党やトランプ派に大人気で、民主党側としては「存在すら知られたくない」映画のはずなのですよ。

日本だったら完全黙殺でランキングから外されてもおかしくありませんが、米国ではそうならないのですね。

=====

映画「バービー」「オッペンハイマー」公開、週末の北米興収好調

2023 年 7 月 24 日 3:18 JST 更新日時 2023 年 7 月 24 日 12:55 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-07-23/RV97IHTOG1KW01>

「バービー」興収1億5500万ドル、4月公開のスーパーマリオを抜く
クリストファー・ノーラン監督「オッペンハイマー」8050万ドル稼ぐ

ファッション人形「バービー」の実写版映画と、原爆開発を主導した物理学者を題材にした伝記映画「オッペンハイマー」が公開された週末、北米の興行収入は前年比2倍余りの約3億200万ドル(約427億円)に達した。

両作品は公開最初の週末、北米興収で1、2位を占めた。インターネット上では2つの映画タイトルを組み合わせた「バーベンハイマー」というミームもある。

コムスコアが23日発表したところによれば、ワーナー・ブラザーズのバービーの北米興行収入は1億5500万ドルとなった。

これは、4月に公開された映画「ザ・スーパーマリオブラザーズ・ムービー」の1億4640万ドルを抜き、今年最高。クリストファー・ノーラン監督のオッペンハイマーは8050万ドルだった。

(略)

コムスコアによると、その他の作品では3週目の**児童人身売買を描いた「サウンド・オブ・フリーダム(原題)」が3位で約2010万ドル**。

2週目のパラマウント・ピクチャーズの「ミッション：インポッシブル/デッドレコニング PART ONE」は1950万ドルで4位に転落した。(略)

=====

=====

2023.07.18

Qアノン陰謀論との関連で「物議の映画」が米2位に急浮上

Ana Faguy | Forbes Staff

<https://forbesjapan.com/articles/detail/64649>

(forbes.com 原文)

<https://www.forbes.com/sites/anafaguy/2023/07/16/surprise-hit-sound-of-freedom-moves-up-in-box-office-rankings-grossing-85-million-despite-controversy/?sh=60397c74fc27>

米国の元政府職員のティム・バラードが、南米コロンビアの性的人身売買業者から子どもたちを救出するミッションを題材とした映画『サウンド・オブ・フリーダム (Sound of Freedom)』が、公開2週目の週末の興行収入ランキングで急浮上した。

この作品は、主演俳優が過去に Q アノンの陰謀論を後押ししたことで批判を浴びているが、特に保守系の観客たちから大きな支持を集めている。

Box Office Mojo のデータによると『サウンド・オブ・フリーダム』は今週末の全米興行ランキングで『ミッション:インポッシブル』の最新作に次ぐ 2 位を獲得し、7 月 4 日の公開から 8500 万ドル(約 118 億円)以上を稼いでいる。

この映画は、今年の全米興行ランキングで 18 位につけており、レビューサイト Rotten Tomatoes の批評家スコアは 72% を記録している。

『サウンド・オブ・フリーダム』は、元国土安全保障省 (DHS) の捜査官のティム・バラードが、性的人身売買業者から子どもたちを救おうとした任務の実話をベースとしている。バラードは、この映画とまったく同じミッションを遂行したとは述べていない模様だが、映画の最後には、バラードが率いた組織がコロンビアで実際に行った任務のイメージ映像が映し出される。

この映画は、バラードと彼を演じた俳優のジム・カヴィーゼルの両名が、過去に Q アノンの陰謀論を宣伝していたことから、批判されている。バラードは以前、家具小売業者のウエイフェアが子ども的人身売買に加担したという根拠のない噂を流布していた。

一方、カヴィーゼルは複数の Q アノンのイベントに登壇し、人身売買組織が子どもたちの血液から、ハリウッド俳優たちが使用するアドレノクロムと呼ばれる若返りの特効薬を抽出していると述べていた。

配給元のエンジェル・スタジオは、この映画と陰謀論とのつながりを否定しているが、『サウンド・オブ・フリーダム』は、多くの保守系の著名人の間で話題になっている。イーロン・マスクを擁護したことで知られる保守派の政治評論家のベン・シャピロも、自身の番組にバラードとカヴィーゼルを招いていた。

トランプ前大統領も今月初め、トゥルース・ソーシャルでこの映画の予告編へのリンクをシェアしていた。(略)

=====

★★

この 10 日前に、ブルムバーグ紙はこの映画を批判するオピニオンを掲載しています。

「ハリウッドの陳腐な手法に依存し」「親トランプ派の陰謀教団 QAnon が暴走する余地を与えている」と。

彼らは映画の主人公である元国土安全保障省 (DHS) 職員ティム・バラード氏と、彼を演じる俳優ジム・カヴィーゼル氏がともに QAnon とつながりがあると批判しています。

しかし DHS 職員が「根拠のない噂」を流したというなら、その真偽について正式な捜査はしてるんですよね？

ハンターPCを「陰謀論」で誤魔化したのと同じで、それも本当なのではないかと疑ってしまいます。

=====

<https://www.bloomberg.com/opinion/articles/2023-07-15/qanon-and-sound-of-freedom-both-remotely-on-tired-hollywood-tropes#xj4y7vzkg>

(DeepL 翻訳)

QAnon』も『サウンド・オブ・フリーダム』も、ハリウッドの陳腐な手法に依存している

性的人身売買映画は、非常に重要な問題を日常的にスキップしているため、陰謀論的な権利が暴走する余地を与えている。

ノア・ベルラツキー

7月 15, 2023 at 8:00 AM EDT

ドナルド・トランプは来週、ニュージャージー州のゴルフクラブで映画『サウンド・オブ・フリーダム』を上映する予定だ。児童性売買組織と闘う捜査官を描いたこの映画は、極右やキリスト教徒に受け入れられ、興行収入 5000 万ドル以上に押し上げた。

多くの批評家は、『サウンド・オブ・フリーダム』を親トランプ派の陰謀教団 QAnon と結びつけている。

彼らはまた、この映画のメインストリームでの成功に驚いている。

しかし、陰謀論的な右派とハリウッドの既定路線はそれほど違わないというのが真実であり、それがおそらく、われわれの政治が QAnon、トランプ、ファシズムを拒絶するのが難しい理由なのだろう。

この映画が物議を醸しているのは、映画の主人公である元国土安全保障省職員ティム・バラードと、彼を演じる俳優ジム・カヴィーゼルがともに QAnon とつながりがあるからだ。

バラードは、家具小売業者のウェイフェアが児童売買に関与しているという根拠のない主張を広めてきた。

カヴィーゼルは QAnon のイベントで何度も講演している。元トランプ顧問のステーブ・バノンとのインタビューでは、カルトの最も非道な陰謀説のひとつを宣伝し、子どもの人身売買は老化を防ぐ血清を作るために被害者の血を抜くのだと主張した。

(略)

(原文抜粋)

QAnon and ‘Sound of Freedom’ Both Rely on Tired Hollywood Tropes

Sex trafficking movies routinely skip over some very important questions, which gives the conspiratorial right room to run wild.

By Noah Berlatsky

July 15, 2023 at 8:00 AM EDT

Donald Trump plans to screen the film Sound of Freedom at his New Jersey golf club next week. The film, about agents fighting a child sex trafficking ring, has been embraced by the far right and Christians, who have helped boost it to more than \$50 million in receipts at the box office.

Many critics have linked Sound of Freedom to the pro-Trump QAnon conspiracy cult. They’ve also been startled by its mainstream success. But the truth is that the conspiratorial right and the Hollywood default aren’t that different? which is why, perhaps, our polity has had such difficulty rejecting QAnon, Trump and fascism.

The film is controversial because the man the movie is about, former Homeland Security operative Tim Ballard, and the actor who plays him, Jim Caviezel, both have links to QAnon. Ballard has promoted the baseless claim that furniture retailer Wayfair was involved in child trafficking. Caviezel has spoken at multiple QAnon events. In an interview with former Trump adviser Steve Bannon, he promoted one of the cult’s most outrageous conspiracy theories, claiming that child traffickers drain their victim’s blood to create a serum to prevent aging.

(略)

=====

☆

トランプ氏はこの映画の鑑賞会を開いたあと、「バイデン政権は子どもたちが誘拐され、売られやすいようにした」と非難。

トランプ氏とメラニア夫人はこの「児童（性）売買防止」にずっと取り組んできました。

昨日今日の思い付きでやっているではありません。

しかし「トランプ降ろし」に加担した人々の中には、それが面白くない人々がいたのかもしれない。

なんせ獄中のエプスタイン氏が看守や監視カメラの目をくぐって「気付かれないうちに自殺」するような話題ですから。

ただこの動画の再生回数がとても少ないと感じるので、☆ひとつとさせていただきます。

=====

トランプ大統領「性的人身売買組織から子供たちを救う」実話に基づく映画を絶賛、バイデンを批判

「女性や子供が売られているのに、バイデンは何もしていない！」(動画)

2023/7/21

トランプ大統領は人身売買組織から子供を救う、実話に基づいた映画の観賞会を開催した

<http://totalnews.jp.com/2023/07/21/trump-2232/>

Q「昨晚のベッドミンスターでの出来事。トランプ大統領はニュージャージーのクラブで『サウンド・オブ・フリーダム』を大々的に上映したんだ。あの夜がどうだったのか教えてください」

トランプ大統領

「信じられないほど素晴らしかった。本当に素晴らしい映画だった。とても、とても、多くの点で憂鬱になる。でも、見るべき素晴らしい映画だから、ぜひ見てほしい。国境について教えてくれるし、虐待を受けた子供たちのことも教えてくれる。そして、この映画は、私たちが子供たちのことで議論している、とても重要なトピックに関係している。つまり国境で起きていることを見てほしい。女性たち、子供たちが文字通り売られている国々で起きていることを見てくれ。

世界中から大勢の若者がやってきて、盗まれ、誘拐されている。恐ろしいことだ。主役のジムは、素晴らしい人たちとの素晴らしい映画を作った。

ジムは素晴らしい仕事をした。そして全体を通して、素晴らしい夜だった。映画が終わると、とてもとても悲しくなる。

バイデン政権の政策ほど、この国でそれを容易にしたものはない。つまり、彼らはそれが簡単にできるようにしたんだ。

そう、そうなんだ。バイデン政権は、子どもたちを守るためにまったく何もしてこなかった」(略)

=====

【FISA 権限セクション 702 更新に向けて共和・民主のせめぎ合い】

☆☆

FBI が FISA を濫用して露骨な「保守派狩り」をしていたことは、2 か月前のメールで紹介しました。

その報告書は今年 2023 年 04 月に出ていたの、覚えている方も多いと思います。

参照（大統領選メール 20230523）（大統領選メール 20211004）（大統領選メール 20220214）

【FISA を濫用した FBI などの「保守派狩り」は想像を上回るひどさで現在も進行中】

△△△ FBI の FISA 悪用、「反トランプ策謀ではなく捜査官が独自の基準を守らなかったから」と説明していたが監査資料からウソだとわかる。

☆☆ カナダ人ニュースさんによる解説。バイデン政権発足直後の 2020 年 12 月-2021 年 11 月には約 296 万件の FISA に基づく令状なし捜査が行われる。「わかっているだけでも」27 万 8 千件以上の正当化できない捜査があり、うち 01 月 06 日事件で 2 万 3 千件、BLM 暴動に関するものが 133 人。「トランプ派や共和党支持者を標的にしていた」ことは容易に想像できる。

★★ ワシントン・ポスト紙、2022 年 4 月 FISC 意見書は FBI が 27 万 8000 回以上不適切にデータベースを利用していたことを指摘。その程度で済むんかいな。

今回はそれに関し、裁判所の意見書が出たようです。

<https://www.intelligence.gov/ic-on-the-record-database/results/1307-release-of-documents-related-to-the-2023-fisa-section-702-certifications>

https://www.intelligence.gov/assets/documents/702%20Documents/declassified/2023/FISC_2023_FISA_702_Certifications_Opinion_April11_2023.pdf

それによるとまた、FISA 濫用の新事例が発見されたとのこと。

まあそれも大事なのですが、どうやらこの権限を与えている「**セクション 702**」という法律が**今年末に失効**するようなのですよ。

当然民主党側は「トランプ潰しに活用してきたツールなので、このまま更新したい」。

やられっぱなしの共和党側や一部の民主党議員は「濫用を防ぐ仕組みを強化しなければ通さない」。

ということで、せめぎ合いが続いているようです。

しかし今さら透明性や改善をアピールされても、FISA を悪用されたほうは恨みを忘れませんからね。

=====
7.22 議員・裁判官にも暴走捜査をしていた

カナダ人ニュース

2023/07/23

<https://youtu.be/jLpr5JuwGnQ>

【FBI が FISA 濫用】

2022 年 06 月、FBI 分析官がとある連邦上院議員と州議会議員に対する捜査を実施。

NSA が持つデータベースで対象議員の名前で検索をかけ情報収集していた。

これは通話履歴・テキストなど「FISA（外国情報活動監視法）権限」を使用して集めたデータ。

つまり「令状あり」で他の諜報機関が集めた情報を、FBI が「令状なし」で見てスパイ活動していたということ。

FBI の言い訳「正当な捜査開始理由はあったが、対象が不適切に広がった。証拠不十分で捜査は打ち切った」

2022 年 10 月、ある州裁判官が「地元の警察署長が公民権侵害行為をしている」と FBI に訴えたあと、FBI はその州裁判官について社会保障番号(SSN)を使って捜査した。

【FISA 外国情報活動監視法について】

主に NSA が FISA でデータベースを作り、米諜報機関は令状なしで手軽にアクセス可能。

基本的に FISA は外国勢力を監視するためなのに、ガンガン政敵や国民の「捜査」のために使われている。

また国内の犯罪捜査（加害者・被害者とも）にも使われている。

2020 年 12 月-2021 年 11 月（バイデン政権発足直後）は、約 296 万件の FISA に基づく「令状なし捜査」が行われていた。

翌年、それは 11 万 9 千件へと 96%減。

1 月 6 日事件に関する捜査でフル活用。→外国、関係ないのでは？

約 19000 人の政治ドナーに対しても FISA 調査が実施され、そのうち正当化できたのは 8 人(0.04%)だけだった。

【なぜ公開したのか】

意見書は 04 月 11 日に提出され、07 月 16 日に機密解除。

いつも機密解除はもっと遅いのに、なぜ今回は急いだか？

今年年末に FISA 権限を付与している法(セクション 702)が期限切れを迎え、更新するかどうか議論している。

民主党側は「トランプ潰しに活用してきたツールなので、このまま更新したい」。

共和党側や一部の民主党議員は「濫用を防ぐ仕組みを強化しなければ通さない」。

裁判所の意見書「改善が見られる」「審査は限定されたデータをもとに実施されたため、深刻な違反行為がある可能性は十分ある」

FBI の予算 (1 兆円超) をカットしようとする話があり、FBI は透明性をアピールしたかったのかも。

(略)

=====

○○○

その元ネタになったであろう WSJ の記事。

FISA は外国勢力を監視するためなのに、共和党トランプ派や国民の「監視・検閲」のためにガンガン使われています。

またレイ FBI 長官が

「FBI 職員が悪意を持って 702 条データ検索の規則に違反した例はほとんどない」

「最後の事件は 4 年以上前に起こり、懲戒処分を受けたと付け加えた」

と言ったことも共和党から反感を買うと思いますよ。

なぜなら **2020 年の選挙後「トランプ派狩り」に FISA を約 296 万件「令状なし捜査」に濫用したことは違反ではない、と言っている**のですから。

=====

<https://www.wsj.com/articles/fbi-searched-u-s-senators-name-in-foreign-spying-database-9d997e53>

(DeepL 翻訳)

FBI、外国人スパイデータベースで米上院議員の名前を不適切に検索

連邦裁判所、不正な捜査を指摘する一方、FBI の規則遵守の改善を指摘

2023年7月21日18時12分（米国東部時間）更新

ワシントン-米連邦捜査局（FBI）が昨年、外国情報データベースを不正に検索し、米上院議員と州政府高官2人の情報を探していたことが、連邦監視裁判所の指摘で明らかになった。

2022年6月、FBIのアナリストが、国家安全保障局が収集した通話、テキスト、電子メール、その他の電子情報のデータベースで、米上院議員の名字を4回にわたって過度に広範に検索したと、米外国情報監視裁判所が発表した。

アナリストはまた、州の上院議員の姓を使ってデータを検索した。検索は事実上正当であったが、検索されたデータの範囲について、日付範囲などの適切な制限が欠けていた。

議員の名前は公表されていない。

アナリストは、無名の外国諜報機関が二人の議員を狙っているという情報を持っていたが、アナリストは検索を行うために必要な基準を満たしていなかった、と裁判所は述べている。

さらに、2022年10月、ある市警察署長が行った公民権侵害の疑いについて判事がFBIに苦情を申し立てた後、身元不明の州判事の社会保障番号が外国情報機関の検索に不当に使用された、と裁判所は述べた。この検索は、実行するのに十分な事実上の正当性を欠いていた、と裁判所は判断した。

また金曜日には、アメリカの情報機関が、テロ対策当局がアメリカへの渡航手続きをする移民の審査にこのデータベースを使用していることを明らかにした。

月に書かれ、金曜日に部分的に機密扱いが解除されたこの法廷意見は、全体として、FBIがアメリカ人のデータを検索するための規則を遵守することで劇的に改善されたと称賛している。

国家安全保障局は、外国情報監視法（FISA）第702条として知られる法律に基づいてデータを収集している。そしてそのデータは、防諜を任務とするFBIを含む様々なスパイ機関によって、令状なしに検索される。

このデータベースは、海外に住む外国の国家安全保障の容疑者の通信を対象としているが、アメリカ人に関する情報も保有しており、例えば、アメリカ在住の人物が海外に住む諜報ターゲットと通信する際に収集される。

第702条は、議会が更新しない限り、年末に失効する予定である。

両党の議員たちは、この機会に702条を書き換えることに関心を示しており、その中にはアメリカ人のデータの検索に令状を必要とする可能性も含まれている。

バイデン政権は、このプログラムが国家安全保障上の脅威に対応するために不可欠であるとして、大きな変更なしに更新することを推進している。

FBI の高官が金曜日に記者団に語ったところによると、上院議員はこの捜索について事後に知らされたとのことである。

州の上院議員と州判事は知らされていない、と FBI 高官は言い、通常、不当に行なわれた捜索について個人が知らされることはない、と付け加えた。

近年、監視法廷の判事たちは、FBI が情報データベース内のデータを検索することによって、アメリカ人のプライバシー権を日常的に侵害していると認定している。

金曜日に明らかになった公務員に関する捜索は、FBI が過去数年間に採用した、アナリストによる度重なる違反に対処するための一連の内部変更、たとえば、アナリストにデータベースの利用を積極的にオプトインすることを義務付けたり、正当性を示す書面を義務付けたりするなどの措置を実施し始めた後に行なわれた。

バイデン政権は以前、FBI の米国データ検索の頻度が昨年激減し、最大数百万件から約 12 万件に減少したことを公表している。

法廷意見では、FBI の検索基準不遵守率は全体として 2%以下と推定されている。

今年初め、共和党のダリン・ラフード下院議員は議会の公聴会で、以前開示された米情報機関の報告書によると、FBI が 2019 年 12 月から 2020 年 5 月にかけて、702 条データベースで自分の名前を不適切に検索していたことを明らかにした。

共和党は、トランプ前大統領と議会内の保守派盟友が連邦法執行機関による権力の乱用だと主張していることをめぐり、FBI とその指導部に対する批判を強めている。

FBI のクリス・レイ長官は先週、下院司法委員会の共和党議員から 702 条を含む何時間にも及ぶ激しい質問を受け、自身の職権を強く擁護した。

同委員会の共和党議員は、5 月に発表された FISA 裁判所の見解についてレイ長官に詰め寄った。

この見解は、2021 年 1 月 6 日の連邦議会議事堂襲撃事件への関与が疑われる人物の情報について、同局がセクション 702 のデータベースを不適切に検索したとするものだった。

議員たちは、この情報開示に乗じて、大幅な変更がなされない限り、この法律は更新されないと脅した。同局はまた、ジョージ・フロイドの死後、2020 年の抗議デモの参加者を検索した。

民主党議員の多くも同様に、市民的自由に対する長年の懸念を理由に大幅な改革を主張している。

民主党のロン・ワイデン上院議員は、プライバシー擁護派の代表的存在であり、政府が金曜日に、第 702 条で収集が許可されている対外情報の 3 つのカテゴリー（テロ対策、核拡散対策、“外国政府および関連団体”）の機密指定を追加解除したことに注目した。

この最後のカテゴリーは、「アメリカのジャーナリスト、ビジネスマン、学生、その他全員が外国

政府とコミュニケーションをとる正当な理由があるため、アメリカ人のプライバシーに直接影響する」。

プライバシー擁護者たちは、FBI の改善が報告されたことは歓迎すべきことだが、それでも議会は抜本的な見直しを行うべきだと述べた。

米国自由人権協会の国家安全保障プロジェクトのパトリック・トゥーミー副代表は、「政府が外国の敵対者に焦点を合わせていると主張するスパイプログラムである 702 条監視が、アメリカ人、移民、そして何の罪にも問われていない人々に対してどのように使用されているかについて、不穏な新事実が明らかになった」と述べた。

連邦地裁のルドルフ・コントレラス判事は意見書の中で、米国内のデータを検索する基準に対する「重大な違反」があった可能性があると述べた。

「エラーが報告されているにもかかわらず、FBI はより良い仕事をしていると信じるに足る理由がある」とコントレラスは述べた。

金曜日に議会指導部に送られた書簡の中で、レイは FBI の説明責任対策は機能していると述べた。FBI 職員が悪意を持って 702 条データ検索の規則に違反した例は「ほとんどない」とし、最後の事件は 4 年以上前に起こり、懲戒処分を受けたと付け加えた。

レイ氏は、FBI は内部改革をこの法律の再承認にどのように盛り込むことができるかを議論することを熱望していると述べ、「セクション 702 の重要な諜報活動の価値を低下させることなく、これらの改革をどのように実施できるかを評価する」一方で、追加の改革について議会と議論することを歓迎すると述べた。

(原文抜粋)

FBI Improperly Searched U.S. Senator's Name in Foreign-Spying Database

Federal court flags wrongful searches while noting improvements in agency's compliance with rules

By Dustin Volz

Updated July 21, 2023 6:12 pm ET

WASHINGTON-The Federal Bureau of Investigation wrongfully searched a foreign-intelligence database for information about a U.S. senator and two state officials last year, a federal surveillance court said, a disclosure that could fuel a bipartisan effort in Congress to

overhaul the spying program.

In June 2022, an FBI analyst conducted four overly broad searches of the U.S. senator's last name in a database of calls, texts, emails and other electronic information collected by the National Security Agency, the U.S. Foreign Intelligence Surveillance Court said. The analyst also searched the data using the last name of a state senator. While the searches were factually justified, they lacked appropriate limits, such as a date range, on the breadth of data that was searched.

The names of the senators haven't been made public.

The analyst had information that an unnamed foreign-intelligence service had been targeting the two legislators, but the analyst failed to meet standards required to conduct the search, the court said.

Additionally, an unidentified state judge's social security number was wrongfully used in an October 2022 search of the foreign-intelligence trove after the judge complained to the FBI about alleged civil-rights violations perpetrated by a municipal chief of police, the court said. That search lacked sufficient factual justification to be performed, the court found.

Also Friday, U.S. intelligence agencies revealed that counterterrorism officials use the database to help them vet immigrants being processed to travel to the U.S.

The court opinion, written in April but partially declassified only Friday, overall applauded the FBI for what it described as dramatic improvements in adhering to rules for conducting searches of Americans' data.

The National Security Agency collects the data under a law known as Section 702 of the Foreign Intelligence Surveillance Act, or FISA, which allows the secretive eavesdropping agency to siphon digital data from U.S. technology providers. The data can then be searched without a warrant by various spy agencies, including the FBI, which has a robust counterintelligence mission.

Though intended for the communications of foreign national-security suspects living overseas, the database also holds information about Americans, gathered, say, when a person living in the U.S. communicates with an intelligence target living overseas.

Section 702 is due to expire at the end of the year, unless Congress renews it. Lawmakers in both parties have expressed interest in taking the opportunity to rewrite it, including potentially to require a warrant for some searches of Americans' data. The Biden administration is pushing for the renewal of the program without major changes, arguing it is essential to meet a range of national-security threats.

The U.S. senator was notified about the search after the fact, a senior FBI official told reporters Friday. The state senator and state judge haven't been notified, the FBI official said, adding that normally individuals aren't told about wrongfully conducted searches.

In recent years, surveillance-court judges have found the FBI routinely violated Americans' privacy rights by searching for their data in the intelligence database.

The searches revealed Friday related to public officials occurred after the FBI began implementing a series of internal changes adopted over the past years to address repeated violations by analysts, such as requiring them to proactively opt-in to using the database and mandating written justifications. The Biden administration previously disclosed that the frequency of FBI searches of U.S. data fell sharply last year, from up to millions of searches to about 120,000.

Overall, the court opinion estimated the FBI's rate of noncompliance with searching standards was under 2%.

Earlier this year, Republican Rep. Darin LaHood disclosed in a congressional hearing that the FBI had inappropriately searched his name in the Section 702 database between December 2019 and May 2020, according to a previously disclosed U.S. intelligence report.

Republican criticism of the FBI and its leadership has grown over what former President Trump and his conservative allies in Congress have alleged are abuses of power by federal law enforcement. FBI Director Chris Wray last week strongly defended his workforce in hours of combative questioning by Republicans on the House Judiciary Committee, including about Section 702.

Republicans on the panel pressed Wray about an earlier FISA Court opinion, released in May, that found the bureau improperly searched a Section 702 database for information on people suspected of participating in the Jan. 6, 2021, attack on the U.S. Capitol. Seizing on that disclosure, among others, the lawmakers threatened to not renew the law unless major changes are made. The bureau also searched for participants in the 2020 protests after the death of George Floyd.

Many Democrats likewise are advocating for significant reforms, citing longstanding concerns about civil liberties.

Democratic Sen. Ron Wyden, a leading privacy advocate in Congress, drew attention to the government's additional declassification Friday of the three categories of foreign intelligence permitted to be collected under Section 702, which are counterterrorism, combating proliferation and "foreign governments and related entities." That final category "directly impacts Americans' privacy, as American journalists, businesspeople, students and others all have legitimate reason to communicate with foreign governments."

Privacy advocates said that while the reported improvements at the FBI were welcome, Congress should nevertheless adopt overhauls.

"These are disturbing new revelations about how Section 702 surveillance, a spy program the government claims is focused on foreign adversaries, is used against Americans, immigrants, and people who are not accused of any wrongdoing," said Patrick Toomey, deputy director of

the American Civil Liberties Union’ s national-security project.

Federal District Judge Rudolph Contreras said in his written opinion that it was possible there had been “serious violations” of the standards for searching U.S. data that hadn’ t been detected by the court because of a limited sample of searches that have been reviewed.

“Despite the reported errors, there is reason to believe that the FBI has been doing a better job,” Contreras said.

In a letter sent Friday to congressional leadership, Wray said the bureau’ s accountability measures were working. There had been “very few” instances of FBI personnel maliciously violating the rules to search Section 702 data, he said, adding that the last incident took place over four years ago and resulted in disciplinary action.

Wray said that the FBI was eager to discuss how internal reforms can be enshrined in the law’ s reauthorization and that the FBI welcomed discussing with Congress additional reforms while “evaluating how these reforms can be implemented without diminishing Section 702’ s vital intelligence value.”

(略)

=====

【バイデン氏、いよいよ弾劾裁判へ】

☆☆

ついにバイデン氏の弾劾手続きが開始されそうです。

おそらく弾劾そのものは成立しないでしょうが、裁判で

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">● 「今まで彼らが何をやってきたのか」● 「諜報機関・マスメディア・SNS ぐるみでどんな嘘をつき、何を隠してきたのか」 |
|---|

が暴かれることが大きいですね。

まあ日本のマスメディアは全力でスルーしそうですが。

=====

7. 25 ついに下院議長から弾劾準備の話が出た

カナダ人ニュース

2023/07/26

<https://youtu.be/Rr1PHiK13G0>

【バイデン氏弾劾手続き開始】

ケビン・マッカーシー下院議長（共和党）はバイデン氏の弾劾手続きを始めることに言及。

「バイデン氏は出馬時、(HB 氏と) ビジネスについて話したことは一切ないと言った。家族が中国からカネを受け取ったことはないと言った。我々はいま、それが正しくないことを証明した」

「弾劾手続きのレベルにまで上がった」

「真相究明のため弾劾手続きという最強の権限を使い、情報を取得する用意がある」

*ただし下院が共和党多数なので弾劾はできるが、成立はしないだろう。上院のうち 3 分の 2 の賛成が必要なので。

しかしマスメディアがろくに報じないバイデン一家のビジネスが公にされる意味はある。

おそらく秋ごろから本格化するのではないかと。夏休みに入るし、入念に準備するので。

【担当検察官が議会証言へ】

下院司法委員長・歳入委員会・政府監督委員会の 3 委員長が司法省に、HB 氏捜査妨害に関与したと思われる人物の証言を求めた。

応じない場合は召喚状を使う。

司法省はデラウェア (DE) 州連邦検察官 **デビット・ワイス** 氏の公聴会参加を承認。

これが 09 月から 10 月になりそうなので、それが終わらないと弾劾には動けない。

またワイス氏は捜査妨害したわけではないので、本命ではない。

3 委員長は以下の人々を指名しているが、司法省は返事をしていない。

- | |
|--|
| (1) レスリー・ウルフ (Lesley Wolf) 連邦検事補 |
| (2) マシュー・グレイブス (Matthew Graves) DC 連邦検察官 |
| (3) マーティン・エストラダ (Martin Estrada) CA 州連邦検察官 |
| (4) 司法省税部門担当者 |
| (5) FBI 関係者 |

【ハンター捜査の問題点】

IRS 内部告発者は 4 つの問題を指摘。

- (1) 税関連犯罪で重犯罪と軽犯罪がある場合、重犯罪で起訴しなければならない。この司法省規定に違反した。
- (2) 捜査の妨害・介入（事情聴取内容や捜索に制限、事前告知）
- (3) 捜査必要情報の制限 (FD-1023・ハンターPC が捜査に使えない)
- (4) 起訴権限の主張に食い違い (DA と CA 州の脱税)

IRS+FBI 捜査官「ワイス検察官は他州で基礎権限がないと言った」

ガーランド司法長官「ワイス検察官は完全な起訴権限を持つ」「ワイス検察官から特別権限の要求はなかった。**←宣誓供述でこう言った。**

ワイス検察官「司法省の規定内で完全な権限を持ち、他州での起訴は担当検察官の許可か特別検察権限を求める必要がある」

しかしワイス検察官は、司法省に特別検察権限を求めたとは言ってない。

IRS+FBI 捜査官は「ワイス検察官が司法省に特別検察権限を求めたが拒否された」と聞いている。

司法省「ワイス検察官から司法省に特別検察権限の要求は来ていない」

IRS 内部告発者は 2 名とも、内通者が書いた FD-1023 のことを知らなかった。

この書類は FBI ペンシルベニア (PA) 州支部・PA 州連邦検察オフィスの管轄。

ビル・バー (Bill Bar) 前司法長官の指示でワイス検察官の DE オフィスに引き継がれた。

しかし捜査妨害の中心人物であるレスリー・ウルフ連邦検事補により、IRS チームは引き継ぎに呼ばれなかった

これはウルフ氏の判断なのか、ワイス氏の判断なのか？

フェデラリスト誌によると、FBI は引き継ぎ前の時点 (2020 年夏) で、報告内容の裏取りはできていた (a)。

ワイス氏やばくね？

その父は元 IRS 職員で、汚職により逮捕されている。賄賂で汚職揉み消し、学校に通う。

ワイス氏はトランプ大統領時代に指名された連邦検察官だが、その承認には州選出の連邦上院議員（民主党）の同意が必要。

デラウェア (DE) 州はバイデン一家のお膝元。

その部下に HB 氏の大親友がいるという噂アリ。

(略)

=====

☆☆

上記動画(a)のフェデラリスト記事。

FBI は PA 州から DE 州に捜査を引き継ぐ前の時点(2020 年夏)で、PA 州ピッツバーグ FBI 事務所報告内容の裏取りはできていたとの話。

しかし記事内容を見ると、内通者(CHS)の報告書と渡航記録を突き合わせただけですね。

ただしこの内通者は FBI 内部で信用されているので、その報告書も信憑性があるということなのでしょう。

=====

<https://thefederalist.com/2023/07/24/fbi-told-delaware-u-s-attorney-it-had-already-partially-corroborated-biden-bribery-claims-source-says/>

(DeepL 翻訳)

FBI 捜査官はデラウェア州検事局に、FD-1023 の複数の詳細についてすでに裏付けを取ったと、ある情報筋が The Federalist に語った。

著者 マーゴット・クリーブランド プロフィール

ピッツバーグ FBI 事務所が、ハンターとジョー・バイデンを贈収賄計画に関与させている証拠についてデラウェア州連邦検事局にブリーフィングした際、捜査官たちはデラウェア州のチームにも、機密情報源の主張のいくつかの点についてすでに裏付けをとっていると伝えたと、ブリーフィングに詳しい人物が The Federalist に語った。

木曜日、チャック・グラスリー上院議員（アイオワ州選出）は、ウクライナの石油・ガス会社ブリスマがハンターとジョー・バイデンにそれぞれ 500 万ドルの賄賂を支払い、当時の副大統領がブリスマを “あらゆる問題から” 守るようにしたという、極秘情報筋の報告をまとめた FD-1023 を公表した。

これらの賄賂は、ハンター・バイデンと彼のビジネス・パートナーであるデボン・アーチャーが、ブリズマの取締役会のメンバーとして支払った総額 400 万ドル以上に加えて支払われたものだ。(略)

ピッツバーグ FBI は、ペンシルベニア州西部地区スコット・ブレイディ連邦検事（当時）の指揮の下、ウィリアム・バー前司法長官が選挙前に確立した取調べプロセスの一環として、FD-1023 に記載されたいくつかの詳細を裏付けていたことが判明した。ピッツバーグ FBI 捜査官は、デラウェア州連邦検事にウクライナに関連する証拠の審査結果を説明する際、FD-1023 に含まれる複数の事実を裏付けたとデラウェア州検事に語ったと、この説明を知る関係者はザ・フェデラリスト紙に語っている。

2020 年 6 月下旬の CHS との面談後、ピッツバーグ FBI 事務所は CHS の渡航記録を入手し、その記録から CHS が該当期間に FD-1023 に詳述された地域に渡航していたことが確認された。その旅行には、2015 年末か 2016 年初めのウクライナのキエフへの訪問、その数カ月後のオーストリアのウィーンへの旅行、そして 2019 年のロンドンへの旅行が含まれていた。

The Federalist が以前報じたように、ピッツバーグ FBI 捜査官はデラウェア州連邦検事局へのブリーフィングで、FD-1023 には信憑性があり、さらなる捜査が必要だと述べた。このブリーフィングに詳しい人物によると、ピッツバーグ FBI 捜査官はデラウェア州事務所に対し、CHS が主張された時間帯に各都市に存在したことを裏付けていることも報告したという。

ザ・フェデラリスト誌はまた、CHS のハンドラーがアレクサンドル・オスタペンコと会ったという CHS の主張を裏付けたことを明らかにした。この問題を知る情報筋によると、CHS のハンドラーはピッツバーグの FBI 捜査官に、CHS がハンドラーにオスタペンコと今度会うと話したと語ったという。オスタペンコとのランデブーを計画しているという CHS の同時期の主張は、FD-1023 で CHS がオスタペンコと面会したと主張した時期のひとつを追跡したものだだった。

重要なことは、ピッツバーグ支局がデラウェア支局に、CHS のハンドラーからもたらされたこの裏付け証拠を説明したことである。

ブリズマが北米の石油・ガス会社の権益を購入したというオープンソースの報告も、FD-1023 に要約されているように、CHS が FBI に伝えた議論と一致していた、とブリーフィングに詳しい人物がフェデラリストに語った。

ピッツバーグ FBI 支局がデラウェア州支局に、FD-1023 の概要と、それが信用に足るものであるという結論を伝えただけでなく、裏付けとなる証拠をいくつか特定したことは、今日までデラウェア州支局が FD-1023 に含まれる疑惑を調査することを何もしなかったように見えるだけに、非常に大きなことである。

バーが以前明らかにしたように、ピッツバーグ支局の役割は、ウクライナに関連する情報の “クリアリングハウス機能” を提供し、“潜在的な偽情報” を排除することに限られていた。ピッツバーグ支局の目的は、ハンター・バイデンに関するデラウェア州での捜査など、「署内で進行中の捜査に割り当てる前に、証拠の出所と信ぴょう性をチェックすること」だとバーは強調した。

そのため、ピッツバーグ支局にはFD-1023の裏付けを取るために証人や記録を召喚したり、大陪審の手続きを利用したりする権限はなかった。その責任はデラウェア事務所にあった。

しかし、デラウェア州支局は、FD-1023に記載された疑惑や、ピッツバーグFBI支局がすでに蓄積したとされる裏付け証拠を明らかに無視しただけでなく、デイビッド・ワイズ連邦検事の事務所は、内部告発者にFD-1023の存在そのものを秘密にしていたとされる。国税庁の内部告発者2人は先週、バーがさらなる調査のためにデラウェア州に情報を送ったことを公に確認するまで、FD-1023の存在すら知らなかったと証言している。

また、デラウェア州のレスリー・ウルフ連邦検事補は、ピッツバーグFBI捜査官がFD-1023と彼らがすでに発見した裏付け証拠について説明した会合から、ハンター・バイデン氏の捜査に当たっていた国税庁捜査官を除外した。IRSの内部告発者たちはさらに、ハンター・バイデンのノートパソコンの一部が非公開にされ、ジョー・バイデンに関連する調査手順を踏んだり、ジョー・バイデンの名前、“パパ”、“ビッグ・ガイ”を使って誰かに質問したりすることが明確に禁止されていたと証言した。

このような状況下で、デラウェア州検事局が今になってFD-1023を調査したと名乗り出たとしても、複雑で国際的なマネーロンダリング、贈収賄、税金詐欺のスキームを調査するのに必要な知識と技術を持つ人物が、そのプロセスから切り離され、必要な証人への事情聴取を禁じられていたのだから、その遅きに失した主張は意味をなさないだろう。

しかし、デラウェア州事務所は口を閉ざしたままで、FD-1023の申し立てを調査したふりさえしていない。ピッツバーグがすでにCHSの報告のいくつかの点を裏付け、ワイズ事務所にその裏付け証拠を説明していたことがわかっている今、この失敗はさらにスキャンダラスである。

しかし、バイデン・ホワイトハウスは、FD-1023の容疑は“何年も前から否定されている”と虚偽の主張を続けている。それどころか、現在までに論破されたのは、バーがFD-1023は信用できず、さらなる調査には値しないと判断したという主張を二転三転させたジェイミー・ラスキン下院監視委員会委員長のような、バイデンの民主党擁護者たちの嘘だけである。

ラスキンや彼の同僚の民主党議員が嘘をついただけでなく、ジョー・バイデン大統領も嘘をついた。

(原文抜粋)

FBI agents told the Delaware U.S. attorney’s office they had already corroborated multiple details in the FD-1023, a source told The Federalist.

Author Margot Cleveland profile

MARGOT CLEVELAND

When the Pittsburgh FBI office briefed the Delaware U.S. attorney's office on evidence implicating Hunter and Joe Biden in a bribery scheme, the agents also told the Delaware team they had already corroborated several aspects of the confidential human source's claims, an individual familiar with the briefing told The Federalist.

On Thursday, Sen. Chuck Grassley, R-Iowa, released the FD-1023 summary of a confidential human source's reporting that the Ukrainian oil and gas company Burisma paid Hunter and Joe Biden each \$5 million in bribes so the then-Vice President would "protect" Burisma "from all kinds of problems." Those bribes were in addition to the more than \$4 million in total paid to Hunter Biden and his business partner Devon Archer for sitting on Burisma's board of directors. (略)

The Federalist has now learned that the Pittsburgh FBI office had corroborated several details contained in the FD-1023 as part of the intake process that former Attorney General William Barr established before the election under the leadership of the Western District of Pennsylvania's then-U.S. Attorney Scott Brady. Significantly, in briefing the Delaware U.S. attorney on the results of their office's screening of evidence related to Ukraine, the Pittsburgh FBI agents told the Delaware office they had corroborated multiple facts included in the FD-1023, an individual with knowledge of the briefing told The Federalist.

Following the late June 2020 interview with the CHS, the Pittsburgh FBI office obtained travel records for the CHS, and those records confirmed the CHS had traveled to the locales detailed in the FD-1023 during the relevant time period. The trips included a late 2015 or early 2016 visit to Kiev, Ukraine; a trip a couple of months later to Vienna, Austria; and travel to London in 2019.

As The Federalist previously reported, during their briefing of the Delaware U.S. attorney's office, the Pittsburgh FBI agents said the FD-1023 bore indicia of credibility and that it merited further investigation. The person familiar with that briefing now confirms the agents also informed the Delaware office that the Pittsburgh FBI had corroborated the CHS's presence in the various cities at the times claimed.

The Federalist has also learned that the CHS's handler corroborated the CHS's claim that he had met with Oleksandr Ostapenko. According to the source with knowledge of the matter, the CHS's handler told Pittsburgh's FBI agents that the CHS told his handler he had an upcoming meeting with Ostapenko. The CHS's contemporaneous claim of the planned rendezvous with Ostapenko tracked the timing of one of the visits the CHS claimed in the FD-1023 to have had with Ostapenko.

Significantly, the Pittsburgh office briefed the Delaware office on that piece of corroborating evidence that came from the CHS's handler.

Open-source reporting of Burisma's purchase of an interest in a North American oil and gas company likewise lined up with the discussions the CHS relayed to the FBI, as summarized in the FD-1023, the individual familiar with the briefing told The Federalist.

That the Pittsburgh FBI office not only provided the Delaware office with a summary of the damning FD-1023 and its conclusion that it bore indicia of credibility but also identified several pieces of corroborating evidence is huge because, to date, it appears the Delaware office did nothing to investigate the allegations contained in the FD-1023.

As Barr previously made clear, the role of the Pittsburgh office was limited to providing a "clearing-house function" for information related to Ukraine to weed out "any potential disinformation." The purpose of the intake process, Barr stressed, was to "check[] out the source and credibility of evidence before assigning it to one of the ongoing investigations already pending in the Department," such as the Delaware investigation into Hunter Biden.

As such, the Pittsburgh office lacked the authority to subpoena witnesses or records or to use grand jury proceedings to further corroborate the FD-1023. That responsibility fell with the Delaware office.

But not only did the Delaware office apparently ignore the allegations contained in the FD-1023, as well as the corroborating evidence already allegedly accumulated by the Pittsburgh FBI office, but U.S. Attorney David Weiss's office allegedly secreted the very existence of the FD-1023 from the whistleblowers. Both IRS whistleblowers testified last week that they did not even learn of the existence of the FD-1023 until Barr publicly confirmed he had sent the information to Delaware for further investigation.

Delaware Assistant U.S. Attorney Lesley Wolf also excluded the IRS agents working the Hunter Biden investigation from the meeting at which the Pittsburgh FBI agents briefed the office on the FD-1023 and the corroborating evidence they had already uncovered. The IRS whistleblowers further testified that portions of Hunter Biden's laptop were withheld from them and they were explicitly prohibited from taking any investigative steps connected to Joe Biden or questioning anyone by using Joe Biden's name, "Dad," or "the Big Guy."

Under these circumstances, even if the Delaware U.S. attorney's office comes forward now to say it did investigate the FD-1023, its belated claim would be meaningless because the individuals with the knowledge and skill necessary to investigate a complex, international money laundering, bribery, and tax fraud scheme were cut out of the process and barred from interviewing the necessary witnesses.

The Delaware office remains mum, however, not even pretending to have investigated the FD-1023's allegations. That failure is even more scandalous now that we know Pittsburgh had already corroborated several aspects of the CHS's reporting and briefed Weiss's office on

the corroborating evidence.

Yet the Biden White House continues to falsely claim the FD-1023 charges “have been debunked for years.” On the contrary, the only thing debunked to date has been the lies of Biden’s Democrat apologists, such as Ranking Member of the House Oversight Committee Jamie Raskin, who doubled down on his claim that Barr had found the FD-1023 not credible and not meriting further investigation.

Americans now know not only that Raskin and his Democrat colleagues lied, but that President Joe Biden lied? both when he said he knew nothing of his son’s business ventures and in claiming now that the FD-1023 has been debunked.

=====

【バイデン氏の息子ハンター・バイデン(HB)氏】

☆☆

今日のビッグニュースは、これです。

HB 氏の多くの犯罪を「**激甘の司法取引**」で終わらせようとしたところ、**裁判所から却下**されました。

どうやら **HB 弁護団は、「現在捜査中のロビー法違反やマネロンも含めて処罰されないように司法取引したかった」**ようです。

しかしこれが失敗に終わっただけでなく、ロビー法違反やマネロンの捜査が進んでいることまで発覚しました。

このままではバイデン一家が「逃げ切る」のは難しくなりそうです。

=====

7.26 司法取引失敗!!!それだけではなく…

カナダ人ニュース

2023/07/27

<https://youtu.be/df31v5XDB0I>

(a) 【司法取引の失敗と真の取引】

2つの軽犯罪で起訴。1つの重犯罪は捜査妨害を食らって時効。1つの重犯罪は起訴猶予。

司法取引の条件は「24か月のドラッグ禁止と他の犯罪を犯さないこと」

だから先日、ホワイトハウスでコカインが発見されたとき捜査が中止された。

デラウェア (DE) 州連邦地方裁判所は、この激甘司法取引を却下。

マリーレン・ノレイカ判事「HB氏について捜査中の事件があると聞いたが、その容疑は何か？」。

検察官は具体的な罪名を言わず、口ごもった。

ノレイカ判事「FARA（ロビー法違反）なのか？」

みんな HB 氏が投獄されることを恐れて司法取引に応じたと思ったのだが、狙いはもっと先にあった。

HB 氏弁護団「この司法取引は将来の起訴も対象に入れるべき」。

つまりいま検察が捜査中の事件も含め、司法取引したかった。

今捜査中の件で有罪になっても、罪に問われない状態を作ろうとした。

ノレイカ判事は以下の理由で却下。

「仮にロビー法違反が捜査中で、同時に起訴されていた場合、この司法取引は意味をなさない」

「捜査が完了する前に司法取引をすることで、将来のロビー法違反の免責はできない」

しかしハンター弁護団は諦めず、「罪を認めるから」司法取引させてくださいと頼む。

それが失敗すると、すべての件で無罪を主張。

司法取引失敗で判断保留。実質的に決裂。

HB 弁護団が起訴正式発表日に「捜査は終わったと認識している」と言ったのは、

おそらく司法取引でロビー法違反等の免責特権をもらえると期待していたから。

ノレイカ判事「そもそも税犯罪と銃の違法購入がごちゃ混ぜにされるのが意味不明」

裁判所は司法取引による将来の起訴を防ぐことを認めなかった（当たり前）。

そもそも司法取引の内容が非公開だったのも異例。

減茶苦茶な要求をするので、批判をさせないためだったか。

(b) 【まとめ】

(1) 司法取引は失敗し、一応保留の状態

(2) HB 氏が税犯罪・銃の違法購入すべてで無罪を主張したことで司法取引は見込めない

(3) 司法取引の目的は、進行中のロビー法違反・マネロンによる起訴を防ぐことだった

(4) 検察がロビー法違反・マネロン捜査が継続中であることを認めたので、今後大きな動きがあるかも

(5) IRS 内部告発者の登場により捜査妨害をこれまでのように堂々とやることができず、バイデン一家への追及続くかも

(c) 【前代未聞の大事件発生】

裁判には第三者が裁判所に「アミカスブリーフ」という参考意見を提出することができる。

実数はわからないが、HB 氏に対する激甘司法取引を承認しないように求めるアミカスブリーフが多く提出されている。

下院歳入委員会は IRS の内部告発を根拠に正当な捜査・起訴がされていないことを指摘。

448 ページの内部告発者の宣誓証言スクリプト（文字起こし）を提出した。

これが大事件の引き金になった。

まず HB 弁護団が歳入委員会に苦情を入れた。

「個人情報・大陪審の秘密情報・納税者機密情報が含まれていて違法行為

歳入委員会のアミカスブリーフを取り下げまたは封印せよ。」

歳入委員会の反論 1 「どの資料の、どの部分のこと？」

裁判所「HB 側はどの資料のどの部分かを言及していないし、正式な申し立てを裁判所に行っていない

歳入委員会の反論 2 「06 月 22 日から下院委員会の審査を経て一般公開されているから、秘密もクソもないでしょ？」

歳入委員会「HB 弁護団からスクリプト取り下げ要求があったあと、スクリプトが取り下げられたと連絡を受けた」

「裁判所に問い合わせたところ、歳入委員会の代理人弁護士になりすまし、裁判所にスクリプトの取り下げをするよう連絡した者がいる」

裁判所「HB 弁護団の事務員、ジェシカ・ベンゲルス (Jessica Bengels) から連絡を受けた」

裁判所ブチ切れ。

「どの文書の、どこのことかも言わなければ、正式な申し立てすらしていない」

「というか、歳入委員会になりすましてコソコソなんかやっていたらしいな」

「今日の午後 9 時までには言い訳を言え」

HB 弁護団「すいません！たぶん勘違いです！」

これほどのことをやっても、現時点で制裁の続報はない。

【今後どうなる】

(1) HB 氏のロビー法違反捜査が継続していることがわかった

(2) そのときはマネーロンダリングもセットになるだろう

(3) 中国・ウクライナ・ロシア・カザフ・ルーマニアの名前が裁判官側から出ている。少なくともジェームズ・バイデン氏 (ジョーの弟) も巻き込まれる。

(略)

=====

☆☆

上記動画の(a)【司法取引の失敗と真の取引】に関する記事。

「いま捜査中の犯罪まで無罪にしようと、司法取引の内容を隠したままにする」だなんて卑怯そのものですね。

検察はとことん腐っていると思います。

=====

<https://justthenews.com/government/courts-law/judge-accepts-rejects-hunter-biden-plea-deal>

(DeepL 翻訳)

長男が無罪を主張するハンター・バイデン事件で判事が取引を拒否

保守派はマリーレン・ノレイカ判事に取引を拒否するよう求めた。

マドレーン・ハバード 記

更新 7月 26, 2023 - 4:09pm

ハンター・バイデン氏の2件の軽犯罪法違反容疑に関する司法省との司法取引は、この裁判を監督する連邦判事が、重罪銃器所持容疑での服役を免れるための公判前陽動合意の合憲性について「懸念がある」と述べたため、水曜日に決裂した。

マリエレン・ノレイカ判事は司法取引を受け入れず、ハンター・バイデンは審問の最後に無罪を主張した。ノレイカ判事は、司法取引の法的構成について説明する準備書面を提出するよう双方に求めた。

さらに Fox News によると、検察はデラウェア州の連邦裁判所で、バイデンがまだ活発な捜査の対象であることを認めた。

バイデンは司法省との司法取引の一環として、2つの軽犯罪の税犯罪について有罪を認めると予想されていた。

バイデンはまた、違法薬物中毒中の銃器所持という重罪で起訴された。

彼は、被告人が有罪判決や服役を避けることができる公判前陽動プログラムに参加することに同意していた。

マリエレン・ノレイカ判事が、この取引に外国代理人登録法違反の可能性が含まれるかどうか検察

に尋ねたところ、検察は含まれないと答えた。

保守派は、政府による捜査干渉の証拠が増える中、この合意を却下するよう裁判所に求めてきた。

CNNによると、司法省は交渉による司法取引の一環として、ハンター・バイデン氏に2年間の保護観察処分を勧告する予定だった。バイデンの釈放条件として、飲酒や違法薬物の使用を控えることが求められ、裁判所職員による無作為の薬物検査が行われる可能性もあった。

議会共和党は、バイデン一族に有利な政府による捜査干渉の疑いに警鐘を鳴らしているが、ノレイカは、5年間の捜査に問題があると判断した場合、やり直しを命じることはできないと、検察およびハンター・バイデンの弁護士と合意した。

司法省によると、バイデンは2017年と2018年に毎年150万ドル以上の収入を得ており、両年とも10万ドル以上の納税義務があるにもかかわらず所得税を支払っていなかった。

各税金の最高刑は禁固12ヶ月である。

「連邦犯罪の実際の刑期は通常、最高刑よりも短い」と検察は先月、司法取引を発表した際に述べた。

現職大統領の息子が連邦裁判所で罪を認めたのは、米国史上初めてのことである。

ノレイカ判事は、ハンター・バイデン氏の弁護団が共和党主導の下院議事法委員会からのアミカスブリーフをこの訴訟に含めないよう裁判所を騙そうとしたとされ、「虚偽の陳述」と呼ばれる制裁を科すと脅した。

(原文抜粋)

Judge rejects deal in Hunter Biden case as first son pleads not guilty

Conservatives urged Judge Maryellen Noreika to reject the deal.

By Madeleine Hubbard

Updated: July 26, 2023 - 4:09pm

Hunter Biden's plea deal with the Justice Department on two misdemeanor tax charges fell apart Wednesday after the federal judge overseeing the case said she had "concerns" about the constitutionality of a pre-trial diversion agreement that would allow him to avoid prison on a felony firearms possession charge.

Judge Maryellen Noreika did not accept the plea deal and Hunter Biden pleaded not guilty at the end of the hearing. Noreika asked both sides to file briefs explaining the legal structuring of the plea deal.

Additionally, prosecutors acknowledged in the Delaware federal court that Biden is still the subject of an active investigation, according to Fox News.

Biden had been expected to plea guilty to two misdemeanor tax crimes as part of a plea deal with the Justice Department that would have allowed the first son to avoid jail time with the approval of Noreika, a Trump appointee who has donated to both political parties.

Biden was also charged with felony possession of a firearm while being addicted to illegal drugs, a crime that carries a maximum sentence of 10 years. He had agreed to enter into a pre-trial diversion program, which allows defendants to avoid convictions or prison time.

When Judge Maryellen Noreika asked prosecutors whether the deal would include a possible Foreign Agents Registration Act charge, prosecutors said it would not.

Conservatives have been urging the court to reject the agreement amid growing evidence of government interference in the probe.

The Justice Department had planned on recommending two years of probation for Hunter Biden as part of the negotiated plea deal, according to CNN. Conditions on Biden's release would have required him to abstain from drinking alcohol or using illegal drugs and he could be randomly drug tested by court officials.

While congressional Republicans have been sounding the alarm about alleged government interference in the probe in favor of the Biden family, Noreika agreed with prosecutors and Hunter Biden's attorneys that she cannot order a redo of the five-year investigation if she found problems with it.

The Justice Department said Biden earned more than \$1.5 million annually in 2017 and 2018, and he did not pay income tax either year despite owing more than \$100,000 in taxes both years.

The maximum penalty for each tax charge is 12 months in prison.

"Actual sentences for federal crimes are typically less than the maximum penalties," prosecutors said when announcing the plea deal last month.

Wednesday would have been the first time in U.S. history that the son of a sitting president pleaded guilty to a crime in federal court.

The proceedings Wednesday come one day after Judge Noreika threatened Hunter Biden's legal team with sanctions for making what she called "misrepresentations" after they allegedly tried

to trick the court into not including an amicus brief in the case from the Republican-led House Ways and Means Committee.

(略)

=====

☆☆

上記動画(c)【前代未聞の大事件発生】の記事。

HB 弁護団の事務員が「共和党の弁護士だ」と身分を偽り、裁判官に内部告発者の証言を削除するよう依頼したことがバレました。

本当に、ドラマの悪役のようなムーブを見せてくれます。

今のところお咎めはないようなのですが、この記事では判事が「書記官事務所に嘘をついたという疑いで制裁を科す」と脅したようです。

=====

<https://www.foxnews.com/politics/hunter-bidens-counsel-faces-possible-sanctions-accusations-lying-criminal-tax-case>

(DeepL 翻訳)

2023年7月25日21時12分(日本時間)公開

ハンター・バイデン氏の弁護人、刑事税務訴訟で嘘の告発を受け制裁の可能性に直面

ハンター・バイデンの弁護団は、判事宛ての書簡で「誤解」について謝罪した。

ハンター・バイデン氏の刑事事件を担当する判事が、バイデン氏の弁護団に対し、書記官事務所に嘘をついたという疑いで制裁を科すと脅した。

ハンター・バイデンの弁護人は、国税庁の内部告発者に関する情報を訴訟事件から削除させるために、適切な法廷手続きを回避したと非難されている。デラウェア州のマリエレン・ノレイカ判事は、バイデン氏の弁護団に火曜日の午後9時まで弁明を求めた。

具体的には、ハンターの弁護団に所属する弁護士が、訴訟事件記録表からアミカス資料を削除するよう求めた際、自分が誰であるかを偽っていたとして訴えられている。彼女は、裁判所に正式な要請をする代わりに、事務官に情報を封印するよう電話で頼んだとされている。

「裁判所は書記官室の関係者との件について協議し、電話の主であるジェシカ・ベンゲルス女史は、自分がキティラ氏と一緒に働いており、アミカス資料には大陪審、納税者、社会保障に関する機密情報が含まれているため、それを削除するよう要請した、と報告を受けている。

「この通報者は、訴訟事件記録表からアミカス資料を削除するよう、書記官事務所を不当に説得するために、自分の身元と勤務先を偽っていたようだ」と裁判官は付け加えた。

「裁判所は、被告に必要な立証を試みる機会を与えるため、2023年7月26日の業務終了まで一時的にこの文書を封印する。「被告がその立証に失敗した場合、文書は全面的に封印解除される。

フォックス・ニュースが入手した書簡の中で、バイデンの弁護団は裁判官に、事務官に電話をかけた弁護士は、彼女の法律事務所に所属していることを正確に表現していたと述べた。

「検討中の問題は、私どもの事務所のスタッフと裁判所の職員との間の、不運かつ意図的でない行き違いから生じているようです。

「どのようにして誤解が生じたのか見当もつきませんが、私たちの理解では、虚偽の説明はありませんでした。

「この書簡と添付された宣誓書によって、署名した弁護士や当事務所のスタッフが、いかなる事柄に関しても意図的に裁判所に虚偽の説明をしたり、誤解を与えたりするようなことがあったという疑念が払拭されることを願っています」と、書簡は付け加えた。

バイデンは水曜日、連邦所得税の故意の未納という2つの軽罪を認める。

長男は2017年と2018年に150万ドル以上の収入に対して10万ドル以上の税金を支払わなかったと報じられている。

バイデンはまた、別の銃関連の重罪について、公判前置きの合意を結ぶことになっている。バイデンと司法省の間では、批評家たちから甘美な取引と呼ばれている司法取引が交渉され、ノレイカはこれを拒否または受諾する権限を持っている。

(原文抜粋)

Published July 25, 2023 9:12pm EDT

Hunter Biden's counsel faces possible sanctions after accusations of lying in criminal tax case

Hunter Biden's team apologized for the 'misunderstanding' in a letter to the judge

The judge presiding over the Hunter Biden criminal case threatened Biden's legal team with

sanctions over allegations about lying to the clerk's office.

Hunter Biden's counsel is accused of avoiding proper court procedure to allegedly get information about IRS whistleblowers removed from the docket. Delaware Judge Maryellen Noreika gave Biden's legal team until 9 p.m. on Tuesday to explain their side.

Specifically, a lawyer from Hunter's legal team is accused of misrepresenting who she was when asking to remove amicus materials from the docket. She allegedly called to ask the clerk to seal the information instead of making a formal request to the court.

"The Court has discussed the matter with the relevant individuals in the Clerk's Office and has been informed that the caller, Ms. Jessica Bengels, represented that she worked with Mr. Kittila and requested the amicus materials be taken down because they contained sensitive grand jury, taxpayer and social security information," the order read.

"It appears that the caller misrepresented her identity and who she worked for in an attempt to improperly convince the clerk's office to remove the amicus materials from the docket," the judge added.

"The Court will temporarily place the document under seal until close of business on July 26, 2023 to afford Defendant the opportunity to try to make the requisite showing," the order read. "Should Defendant fail to make that showing, the document will be unsealed in its entirety."

In a letter obtained by Fox News, Biden's legal team told the judge that the lawyer who called the clerk had accurately represented her affiliation with her law firm.

"The matter under consideration appears to stem from an unfortunate and unintentional miscommunication between a staff member at our firm and employees of the Court," the lawyers' defense read. "We have no idea how the misunderstanding occurred, but our understanding is there was no misrepresentation."

"We hope this letter and the attached declaration dispels any suggestion that undersigned counsel or our staff would ever intentionally misrepresent or mislead the Court with respect to any matter," the letter added.

Biden will plead guilty to two misdemeanor counts of willful failure to pay federal income tax on Wednesday. The First Son reportedly failed to pay more than \$100,000 in taxes on over \$1.5 million of earnings in 2017 and 2018.

Biden is also set to enter a pretrial diversion agreement over a separate gun-related felony charge. A plea agreement ? which has been called a sweetheart deal by critics ? was negotiated between Biden and the Department of Justice, which Noreika has the power to reject or accept.

(略)

=====

(終)

(20230803) [大統領選]アーチャー氏議会証言「当時の副大統領の息子が、国務長官の義理の息子と共に売国行為をしていた」「HB氏はバイデン大統領を「マイ・ガイ」と呼び、20回近く外国人関係者につないでいた」「ブリスマは（バイデンという）彼の家族の「ブランド」のためにHB氏に年間100万ドルを支払った」「それがなければブリズマは廃業していただろう」。アーチャーの証言はハンターの取引について何も知らなかったというバイデンの主張と矛盾、共和党の弾劾に拍車がかかる。ロシア富豪バトゥリーナ氏、HB氏に3.5百万ドル(約5億円)を送金して制裁を逃れたのではないかと共和党は疑っている。HB氏だけではない、バイデン一族への特別待遇。BLMグローバル・ネットワーク財団、前理事長が辞任した後もその兄弟が経営する会社に巨額サービス料を払って2021年度は43億円の赤字。ほか

投資戦略アップデート (20230803) [大統領選]アーチャー氏議会証言「当時の副大統領の息子が、国務長官の義理の息子と共に売国行為をしていた」「HB氏はバイデン大統領を「マイ・ガイ」と呼び、20回近く外国人関係者につないでいた」「ブリスマは（バイデンという）彼の家族の「ブランド」のためにHB氏に年間100万ドルを支払った」「それがなければブリズマは廃業していただろう」。アーチャーの証言はハンターの取引について何も知らなかったというバイデンの主張と矛盾、共和党の弾劾に拍車がかかる。ロシア富豪バトゥリーナ氏、HB氏に3.5百万ドル(約5億円)を送金して制裁を逃れたのではないかと共和党は疑っている。HB氏だけではない、バイデン一族への特別待遇。BLMグローバル・ネットワーク財団、前理事長が辞任した後もその兄弟が経営する会社に巨額サービス料を払って2021年度は43億円の赤字。ほか

ただいま 2023年08月03日(木) 19:45です。

目次

○○○ 中立のメディアによる情報

☆☆☆ トランプ寄り(反中国共産党)になりやすい情報源の報道

★★★ 反トランプ(親中国共産党)になりやすい情報源の報道

△△△ 安間の私見。

いずれも星が多いほど信頼性が高いとします。

【バイデン氏の息子ハンター・バイデン(HB)氏とバイデン一族のビジネス】

- ☆☆ やはり HB 弁護団と検察「いま捜査中のロビー法違反やマネロンも無罪にできるよう」都合の良い司法取引を持ち掛ける。共和党やトランプ派の扱いとはずいぶん違う。
- ★★ ポリティコが報道した HB 氏の司法取引の内容。最近、左派ポリティコが民主党に不利なこともちゃんと報道しているのが不思議。
- △△ 司法取引合意書の第 15 項は起訴放棄合意。罪を認める代わりに裁判せず、かつ刑事記録も残らないようにする裏技。これで誤魔化そうとしている。
- ☆☆ HB 氏元ビジネスパートナーたちもブリスマのズロチェフスキー氏もジョー・バイデン氏をビッグガイ (Big Guy) と呼んでいた。「無関係」では通らないのでは？

【デボン・アーチャー氏議会証言】

- ☆☆ 非公開ながらほぼ NY ポスト紙の報道通り。「当時の副大統領の息子が、国務長官の義理の息子と共に売国行為をしていた」という疑惑。
- ☆☆ アーチャー氏「HB 氏はバイデン大統領を「マイ・ガイ」と呼び、20 回近く外国人関係者につないでいた」
「ブリスマは (バイデンという) 彼の家族の “ブランド” のために HB 氏に年間 100 万ドルを支払った」
「(バイデン家の) 『ブランド』 がついていなければ、ブリスマは廃業していただろう」
- ☆☆ ロシア富豪バトゥリーナ氏、HB 氏に 3.5 百万ドル (約 5 億円) を送金して制裁を逃れたのではないかと共和党は疑っている。
- ★★ 左派メディアは否定的に報道。しかし「バイデンというブランドがなければブリスマは潰れていた」と証言しているので、幻想だけでなく深い関与があったはず。
- ☆☆ FOX ニュースはやや厳しく報道。「アーチャーの証言は、ハンターの取引について何も知らなかったというバイデンの主張と矛盾」「共和党の弾劾に拍車がかかる」
- ☆ バイデン氏擁護のゴールドマン議員、「バイデン氏は HB 氏の仕事仲間と会話したがハイ！ という挨拶だった」。これまでの「話したこともない」という証言と矛盾

【下院共和党、バイデン氏を弾劾へ】

- ☆☆ マッカーシー下院議長、記者の質問に答え「バイデン氏を弾劾する」と言い切る。
- ☆☆ バイデン一族の影響力密売疑惑について下院監視委員会が作成した年表。中国 2 件・HB 氏・カザフ・ルーマニア・ウクライナの 6 項目について調査中。
- ☆☆ アーチャー氏が議会証言する直前の土曜日、司法省が彼を逮捕して口を塞ごうとしたという憶測。しかし当のアーチャー氏の弁護士はそれを気にかけていない。

【HB 氏だけではない、バイデン一族への特別待遇】

- ☆☆ ジョー・バイデン氏は次男 HB 氏だけでなく娘・姪・末弟などが麻薬・暴力・飲酒運転などで何回も逮捕される。しかし不起訴や減刑で誰一人刑務所には入っていない。
- ☆☆ 姪キャロライン・バイデン氏、2013 年に家賃滞納を詰め寄られ「大声で叫びながら」暴れ逮捕。2009 年は電車賃をめぐるトラブルでアムトラック警察に一時拘束される。
- ☆☆ 姪キャロライン氏、2015 年に他人のカードで 11 万ドル（約 1576 万円）使う。薬局で何をそんなに買うのさ。重罪ではなく軽犯罪の万引きとして処理。
- ☆☆ 姪キャロライン氏、薬物×飲酒運転で逮捕されたが司法取引の結果「5 カ月以上の保護観察処分と 20 日間のリハビリ」に軽減。
- ☆☆ 娘アシュリー・バイデン氏、1999 年にニューオーリンズでマリファナ所持し逮捕。
- ☆☆ 末弟フランク・バイデン氏、1999 年 8 月に飲酒運転事故の（同乗者？）責任で 100 万ドルの支払い命令を受けたが払ってない。

【その他の話題】

- ☆☆ BLM グローバル・ネットワーク財団、前理事長が辞任した後もその兄弟が経営する会社に巨額サービス料を払って 2021 年度は 43 億円の赤字。

【バイデン氏の息子ハンター・バイデン(HB)氏とバイデン一族のビジネス】

☆☆

やはり HB 氏弁護団と検察は「いま捜査中のロビー法違反やマネロンも無罪にできるよう」、都合の良い司法取引を持ち掛けていたようです。

しかし HB 氏や民主党側のときだけ検察が弁護団の味方になって裁判所と戦うって、おかしくないですか？

検察はトランプ派に対してしばしば裁判所とグルになって、法律や手続きを無視して罪に落としますよね。

=====

7.27 来週 Biden 家族に最悪の追撃が待っている

カナダ人ニュース

2023/07/28

<https://youtu.be/EeoxDSsU4a4>

【司法取引失敗から一夜明けて】

07月26日にHB氏の司法取引が失敗。

その文字起こしが公開され、司法取引・公判前ダイバージョンの内容が左派メディアのポリテイクによって明らかにされた。

全体の4分の1の時間を使い、裁判所と検察・弁護団の大論争になっていたのが免責特権の付与。

「司法取引の参考資料と公判前ダイバージョン文書の添付資料に関係するいかなる連邦法違反行為も訴追しない」

中国(Rosemont Seneca・CEFC)・ウクライナ(ブリスマ)に関するロビー法違反・マネロン捜査を潰すため。

これは完全にバイデン一族保護のため。もし通っていたらバイデン一族の大勝利だった。

この司法取引をやろうとしていた**デビット・ワイス DE 検察官**は大丈夫か？ →9月後半から10月半ばにかけてワイス検察官の議会証言があるのでそれ待ち。

この裁判は8月中旬にもう一度やる。

【デボン・アーチャー氏が議会証言へ】

07月31日に下院政府監督委員会で議会証言。

(元) HB氏のビジネスパートナーで、バイデン副大統領時代の中国・ウクライナ・ロシア・カザフ(+メキシコ)などビジネスを当事者として良く知っている。

(元) ジョン・ケリー元国務長官のスタッフ。

2016年05月、60億円詐欺で逮捕され2018年06月に有罪判決を受けた。

禁錮366日と15億円の賠償命令。

裁判で「HB氏も関与していた」と証言。HB氏は2000万円ほど得ているらしい。

アーチャー氏は HB 氏を証人として呼んだが、拒否された。

NY ポスト紙はアーチャー氏が議会証言する内容を報道。

アーチャー氏の弁護士は内容を否定せず、「本人の言葉で真実を話す」と語っているので内容は間違いないと思われる。

HB 氏のビジネスにジョー・バイデン副大統領（当時）は直接関与していた。

(1)HB 氏ビジネス仲間の会食に参加。

2015 年 04 月 16 日の会食に副大統領が参加。

2015 年 03 月 20 日の HB 氏→アーチャー氏メールに参加者があった

カザフから 3 名 →1420 万円相当の高級車をもらった

ロシアから 2 名 →3.5 億もらった

HB 氏とアーチャー氏

世界食糧機構から 3 名

ウクライナ

メキシコなどから大使 3 名

ブリスマのポジャルスキーCEO が翌日メールで「父親のジョー・バイデン副大統領に会わせてくれてありがとう」と HB 氏にメールしている。

そのとき、どのような会話があったのかを証言する。

(2)少なくとも 24 回、電話でビジネスに関する話に副大統領時代のジョー・バイデン氏が参加していた。

(以下は安間の「ウクライナ汚職年表」を流用したもので、新情報は「2015 年 12 月 04 日」「同年 12 月 08 日」「2016 年 02 月 02 日」だけです)

=====

ウクライナ汚職年表

【バイデン一家とウクライナの癒着】

2013年11月-2014年02月23日、ウクライナでマイダン革命。親ロシア政権が倒れ、ヤヌコヴィッチ大統領はロシアに逃亡。

04月01日：ハンター・バイデン氏のビジネス仲間、デボン・アーチャー氏がウクライナのガス企業ブリスマの取締役役に就任。

04月12日：ハンター・バイデン氏、アーチャー氏に詳細なレポートを送る

04月16日：ホワイトハウスでアーチャー氏とジョー・バイデン副大統領（当時）が会談。

04月18日：ハンター・バイデン氏もブリスマの取締役役に就任（報酬月500万円）。

04月21日：バイデン副大統領（当時）、ウクライナ訪問。

04月22日：アーチャー氏がブリスマの取締役役に就任したことを3週間遅れで発表。

04月28日：ブリスマCEOの資産を英国が凍結

05月12日：ハンター・バイデン氏もブリスマの取締役役に就任したことを3週間遅れで発表。

12月：米議会がウクライナエネルギー事業に50億円の支援決定。

【ウクライナ検察のブリスマ汚職捜査をバイデン副大統領（当時）が阻止した疑惑】

2015年02月 ウクライナでショーキン(Shokin)検察長官が就任。前任のヤレマ(Yarema)検察長官はブリスマから7億円の賄賂を受け取っていた→解任。

2015年06月-09月米 국무省・財務省「ショーキンは素晴らしい汚職撲滅をしている」

2015年11月02日 ハンターパソコン内のメールよりブリスマN.3ポジャールスキーがハンター氏へ「捜査を握り潰せないか」

2015年11月22日 ジョー・バイデン副大統領（当時）、ウクライナにショーキンの解任を要求

2015年12月04日新ブリスマCEOの要求でジョー・バイデン副大統領（当時）が電話

2015年12月09日新ジョー・バイデン副大統領（当時）がウクライナ訪問

2016年02月02日新ブリスマ CEO の家4件、土地2か所、ロールスロイスをショーキン検察長官が差し押さえ。

2016年03月22日 ジョー・バイデン副大統領（当時）、ショーキン検察長官を解任しないと1000億円の支援をしないぞとポロシェンコ大統領（当時）を脅す

2016年03月22日 ショーキン検察長官解任。

トランプ大統領、ウクライナのゼレンスキー大統領に「ショーキン検察長官解任と、バイデン親子のことを調べてくれ」と依頼。

2019年09月それを米民主党・マスメディア「トランプ大統領はウクライナへの軍事支援と引き換えに、政敵であるバイデン氏を陥れようとした」と弾劾を主張。

=====

(略)

=====

★★

左派メディアのポリティコが報道したHB氏の司法取引の内容。

最近、ポリティコが民主党に不利なこともちゃんと報道しているのですよ。

「ハンターPCはロシアの工作である」という諜報機関OBの署名記事をいち早く載せ、検閲に加担した媒体とは思えません。

私は評価しながらも、ちょっと訝しんでいます。

=====

<https://www.politico.com/news/2023/07/26/proposed-hunter-biden-plea-agreement-00108426>

(DeepL 翻訳)

ハンター・バイデンの司法取引合意案を読む

POLITICOは、連邦判事が水曜日に阻止した司法取引案をまとめた文書を入手した。

司法取引の覚書のスクリーンショット

弁護士は法廷で取引案の側面を詳細に説明したが、文書自体は裁判所の訴訟事件表に掲載されていない。

POLITICO はそれ入手し、ここに公開する。 | スクリーンショット : POLITICO STAFF

By BETSY WOODRUFF SWAN

07/26/2023 10:27 PM EDT

更新 07/27/2023 12:57 午後 EDT

ハンター・バイデンの司法取引は、司法取引案と公判前陽動プログラムとして知られる関連契約について判事が水曜日に疑問を呈したため、保留となっている。

弁護士は法廷で取引案の詳細を説明したが、文書そのものは裁判所の訴訟事件表に掲載されていない。POLITICO はそれ入手し、ここに公開する。

POLITICO はまた、水曜日の審理の記録も入手した。以下に掲載する。

司法取引と陽動合意の案では、バイデンは2つの軽犯罪の税金に関する罪を認め、2年間問題を起さなければ重罪の銃に関する罪を免れることができる。

しかし、緊迫した法廷審問で、マリエレン・ノレイカ連邦地裁判事は、陽動合意の合憲性に疑問を呈し、少なくとも当面はこの取引にサインすることを拒否した。

弁護士たちは数週間後に再び法廷に戻り、この問題を再検討する予定である。

(原文抜粋)

Read the proposed Hunter Biden plea agreement

POLITICO has obtained the documents laying out the proposed plea deal that a federal judge blocked on Wednesday.

A screenshot of memorandum of plea agreement

Lawyers detailed aspects of the proposed deal in court, but the documents themselves have not been published on the court's docket. POLITICO obtained them and is publishing them here.
| Screenshot by POLITICO STAFF

By BETSY WOODRUFF SWAN

07/26/2023 10:27 PM EDT

Updated: 07/27/2023 12:57 PM EDT

Hunter Biden's plea deal is on hold after a judge raised questions Wednesday about the proposed plea agreement and a related agreement known as a pretrial diversion program.

Lawyers detailed aspects of the proposed deal in court, but the documents themselves have not been published on the court's docket. POLITICO obtained them and is publishing them here.

POLITICO also obtained a transcript of the Wednesday hearing. It is published below.

Under the proposed plea agreement and diversion agreement, Biden would plead guilty to two misdemeanor tax charges and would be able to avoid punishment on a felony gun charge if he stayed out of trouble for two years. But at a tense court hearing, U.S. District Judge Maryellen Noreika questioned the constitutionality of the diversion agreement and refused to sign off on the deal, at least for now. Lawyers are due back in court in several weeks to revisit the issue.

plea agreement

<https://www.politico.com/f/?id=00000189-9524-dee7-a7ab-fd7d1d600000>

diversion agreement

<https://www.politico.com/f/?id=00000189-9524-df68-afbb-bdaf61fa0000>

(略)

=====

△△

プリー・アグリーメント(plea agreement)は司法取引合意書のこと。

この「15. Agreement Not to Procecute (起訴放棄合意)」は、特定の個人または組織に対する刑事訴追を行わないことを合意する条項のようです。

この合意書が成立すると**「被疑者は裁判を経ることなく、刑事記録が残ることなく事件を解決することができる」**とのこと。

ただしこれは被疑者が自らの罪状を認めることや特定の条件を受け入れることを要求するため、無実を主張する場合には選択肢として適さない場合があります。

つまり「罪を認める代わりに裁判せず、かつ刑事記録も残らないようにする裏技」のようですね。

HB 氏の脱税や銃購入など他の犯罪を表に出しつつ、ジョー・バイデン氏が巻き込まれる「ロビー法違反」「マネロン」を隠したまま起訴できないようにしようとしたわけですね。

本当に、とんでもない奴らだと思います。

=====

プリー・アグリーメント (plea agreement) より抜粋

<https://www.politico.com/f/?id=00000189-9524-dee7-a7ab-fd7d1d600000>

(DeepL 翻訳)

米国は、添付の事実供述書 (添付書類 A) および同日提出された司法取引の合意覚書の別紙 1 として添付された事実供述書に包含される連邦犯罪について、

本合意の条件外でバイデンを刑事訴追しないことに同意する。

(原文抜粋)

The United States agrees not to criminally prosecute Biden, outside of the terms of this Agreement for any federal crimes encompassed by the attached Statement of Facts (Attachment A) and the Statement of Fact attached as Exhibit 1 to the Memorandum of Plea Agreement filed this same day.

(略)

=====

ちなみにダイバージョン・アグリーメント (diversion agreement) は非刑事事件や軽微な刑事事件に関連して使用されるようです。

これは、被告人が犯罪行為を認めて裁判手続きを回避する代わりに、プログラムや教育などの条件を遵守することを約束するもの。

ダイバージョン・アグリーメント (diversion agreement)

<https://www.politico.com/f/?id=00000189-9524-df68-afbb-bdaf61fa0000>

☆☆

HB 氏に裏切られた元ビジネスパートナー、デボン・アーチャー氏が議会で証言するであろう内容を NY ポスト紙が報道。

しかしアーチャー氏も、別の HB 氏元ビジネスパートナーであるボブリンスキー氏も、ブリスマのズロチェフスキー氏もジョー・バイデンをビッグガイ (Big Guy) と呼んでいるんですね。

これらの証言がある限り「息子のビジネスとは関係ない」は通らない気がするのですが。

=====

<https://nypost.com/2023/07/23/hunter-biden-put-then-yp-dad-joe-on-the-phone-with-business-associates-at-least-2-dozen-times-ex-partner-devon-archer-to-testify/>

(DeepL 翻訳)

ハンター・バイデン氏、父ジョー副大統領 (当時) を少なくとも 20 回以上仕事仲間と電話させた 元パートナーのデヴォン・アーチャー氏が証言へ

By ミランダ・デバイン

2023 年 7 月 23 日 22 時 47 分 更新

長男の元親友であるデボン・アーチャーが今週、議会でを行う予定の証言によると、ハンター・バイデンは父親であるジョー・バイデン副大統領 (当時) との海外ビジネスパートナーとの会議にスピーカーフォンでダイヤルしていたという。

6,000 万ドルの債券詐欺に関与した罪で刑務所に収監されている 48 歳のアーチャーは、下院監視委員会で、ハンターが父親に電話をかけ、海外のビジネス・パートナーや投資家候補を紹介する際に、ジョー・バイデンが直接、あるいはスピーカーフォンを通じて出席した会議を目撃したことについて証言する予定だ。

「ジョー・バイデンが副大統領時代に、スピーカーフォンも含めてハンター・バイデンの海外のビジネスパートナーと会っているのを目撃したすべての回について、デボン・アーチャーから話を聞くのを非常に楽しみにしている」と委員長ジェームズ・コーマー下院議員 (共和) は語った。

そのような会合のひとつは、2015 年 12 月 4 日金曜日の夜遅く、ウクライナのエネルギー企業 Burisma の取締役会の後、ドバイで行われたもので、Burisma はハンターに取締役として月 8 万 3000 ドルを支払っていた。

同じく取締役であったアーチャーは、ブルジュ・アル・アラブ・ホテルでブリスマ社の取締役たちと夕食をとった後、ハンターの友人の一人と酒を飲むために、ハンターと一緒にジュメイラ・ビーチにあるフォーシーズンズ・リゾート・ドバイまで 6 マイル北上したと証言する予定である。

二人が外のバーに座っていると、バリスマの重役であるヴァディム・ポジャルスキーが電話で二人の居場所を尋ね、バリスマのオーナーであるマイコラ・ズロチェフスキーがハンターと緊急に話す必要があるからだという。

お父さんに電話してくれる？

その直後、2人のウクライナ人はフォーシーズンズのバーでハンターとアーチャーと合流し、ポジャルスキーはハンターに尋ねた：「お父さんに電話してくれる？当時、ワシントンDCは金曜日の昼下がりだった。

そしてハンターは父親に電話をかけ、スピーカーにして電話をテーブルに置き、ジョー・バイデンにウクライナ人を「ニコライとヴァディム」と名指しで紹介した。

そして、バリスマの大物たちは「我々のサポートが必要だ」という趣旨の言葉を発した。

バイデン副大統領はウクライナ人に挨拶はしたが、その短い電話ではあいまいなあいさつしかしなかった。

議会の調査官は、ズロチェフスキーがジョー・バイデンとの緊急電話を要請した理由を調査すると予想される。

彼らは、スピーカー電話の3日後、オバマ政権のウクライナ担当の指南役であった当時の副大統領が、2015年12月9日にキエフに飛び、「縁故主義、汚職、クレプトクラシーの毒」について、ウクライナの議会（ラダとして知られる）で演説する予定であったという状況に注目するだろう。

その10週間前の2015年9月24日、ジェフリー・パイアット米大使はオデッサの汚職について演説し、その中でズロチェフスキーを名指しで標的にしていた。

その頃、ウクライナのヴィクトル・ショーキン検事総長は汚職でバリスマを捜査しており、2カ月以内の2016年2月2日には、ドバイに亡命していたズロチェフスキーが所有するキエフの家4軒、土地2区画、ロールス・ロイスを押収していた。

その1カ月後、ジョー・バイデンがウクライナに対するアメリカの援助10億ドルを保留すると脅したため、ショーキンは解雇された。

「私は彼らを見て言った。検事をクビにしなければ、資金は渡さない』と言ったんだ」とバイデンは外交問題評議会で自慢した。「あの野郎。彼はクビになった」。

2015年末、ショーキンの調査が加速するにつれ、ポジャルスキーはハンターへの圧力を強めていった。

スピーカーフォンの1ヶ月前、2015年11月2日にハンターとアーチャーに送られたEメールでは、ポジャルスキーは、自分たちの影響力を使ってバリスマに対する犯罪捜査を「終結」させるよう明確

に要求している。

アーチャーはまた、パリのレストランでの夕食の際、投資家候補に好印象を与えるためにハンターが携帯電話を取り出し、父親をスピーカーにしたことを含め、他のスピーカーフォンでの会合についても証言で詳述する見込みだ。

ソニー（坊や）の常套手段

ロングアイランド生まれの3児の父であるハンターは、宣誓証言のもとで議会調査官に語ることになっている。

もう一人の元ビジネス・パートナー、トニー・ボプリンスキーは、ロサンゼルスでシャトー・マーモントのプールサイドで打ち合わせをしていたとき、ハンターが父親を電話で呼び出そうとしたと回想している。

「ジョーがビジネスミーティングの最中にハンターからの電話を受け、スピーカーフォンで発言していたことを、バイデン家の他のビジネス関係者も確認しています」とボプリンスキーは言う。

“2017年5月2日に私が初めてジョー・バイデンに会う前に、シャトー・マーモントでハンターと一緒に座っていたハンターは、彼の父親が、彼の弁護士が何を言おうと、あるいは（バイデンの元スポークスマンである）ケイト・ベディングフィールドのような門番が妨害をしようとして、いつでも彼の電話を受けることを断固として主張した。

“アメリカ国民は、ジョー・バイデンがバイデン家の世界的な影響力行使において果たした重要な役割をまだ十分に理解していない..... 私はそれを伝統的な企業構造における会長の役割に例えよう”

ボプリンスキーは2017年、ハンターと叔父のジム・バイデンが中国のエネルギー企業CEFCと計画していた合弁事業のCEOとして審査されるために、LAでジョーと2度会っている。

ビバリー・ヒルトンでの会合はいずれも2017年5月で、ジョーが副大統領を退任してから4カ月後のことだった。

アーチャーは昨日コメントを拒否したが、親しい関係者によれば、彼が証言するのは“市民の義務”だと信じているからだという。

彼には「隠すことも、復讐することも、家族以外の誰かを守ることもない。免責がある場では、少なくとも真実を語り始めることができる」。

共和党が支配する委員会でアーチャーが証言するというニュースが流れて以来、彼の家族は殺害予告や“口を閉じている”という警告を受けてきた。

アーチャーが目撃したスピーカーフォン通話の約4分の1では、ハンターは父親を取引相手の外国

人に紹介していた。

しかし、それ以外のときは、他の人々が聞いていることを認めずにジョーに話しかけるだけで、バイデン副大統領が息子に利用されていることに気づいていた頻度は定かではない。

ハンターは 2021 年に CBS ニュースに、父親とは “毎晩 ”話していたと語った。

DC でのビジネスディナー

アーチャーはまた、ジョージタウンのレストラン「カフェ・ミラノ」の個室で、ウクライナ、ロシア、カザフスタンのビジネスパートナーと会うためにハンター副会長が父親のために企画した 2 回の夕食会（2015 年 4 月と 2016 年初頭）について証言する予定だ。

2015 年 4 月 16 日に行われた最初の夕食会には、ロシアの大富豪エレナ・バトゥリーナと彼女の夫であるユーリー・ルシコフ前モスクワ市長とともに、ブリズマの幹部ポジャルスキーが出席した。

その翌日、ハンターはポジャルスキーから父親を紹介してくれたことへのお礼のメールを受け取った。

「親愛なるハンター、私をワシントン DC に招待し、あなたの父親と会う機会を与えてくれてありがとう。「本当に光栄であり、喜ばしいことです」。

ジョー・バイデンは、息子ハンターの海外でのビジネス取引について何も知らなかったと繰り返し述べている。

チャック・グラスリー上院議員（アイオワ州選出）が先週公開した爆弾のような FBI の文書には、ズロチェフスキーが 2016 年に FBI の情報提供者に、ジョーとハンター・バイデンに “ウクライナのヴィクトル・ショーキン検事総長のクビを確実にするために “1000 万ドルの賄賂を支払ったという疑惑が書かれていた。

ズロチェフスキーはまた、ジョー・バイデンが含まれる会話の録音を 2 件、ハンターが含まれる録音を 15 件、さらに「多くのテキストメッセージ」と、情報提供者が「電信送金明細書、銀行記録と理解した」「おそらくショーキンの解雇と引き換えに、バイデンへの支払いが行われた」ことを記録した 2 つの文書も持っていると主張した。

FD-1023 として知られる FBI 文書の中で、ズロチェフスキーはジョー・バイデンを “大物 ”と呼んでいる。

アーチャーは、“大物 ”はハンターのビジネス・パートナーが父親を指して使ったニックネームであると証言する見込みである。ポプリンスキーもジョー・バイデンのことを “大物 ”だと言っている。

ハンターとポプリンスキーに宛てた 2017 年の悪名高い電子メールでは、彼らのビジネスパートナ

一であるジェームズ・ギリアーが、中国企業 CEFC との合弁事業の持分割合の内訳を概説している。
“10 は大物の H が保有？”

この “大物 ” の正体もまた、ハンターのビジネス取引に関するデル州ウィルミントンの大陪審の調査の一部となった。

(原文抜粋)

Hunter Biden put then-VP dad Joe on the phone with business associates at least 2 dozen times, ex-partner Devon Archer to testify

By Miranda Devine

July 23, 2023 10:47pm Updated

Hunter Biden would dial in his father, then-Vice President Joe Biden, on speakerphone into meetings with his overseas business partners, according to testimony expected before Congress this week from Devon Archer, the first son’ s former best friend.

Archer, 48, who is facing jail for his role in a \$60 million bond fraud, is scheduled to testify to the House Oversight Committee about meetings he witnessed that were attended by Joe Biden either in person or via speakerphone when Hunter would call his father and introduce him to foreign business partners or prospective investors.

“We are looking forward very much to hearing from Devon Archer about all the times he has witnessed Joe Biden meeting with Hunter Biden’ s overseas business partners when he was vice president, including on speakerphone,” said Rep. James Comer (R-Ky.), the committee chairman.

One such meeting was in Dubai late in the evening of Friday, Dec. 4, 2015, after a board meeting of the Ukrainian energy company Burisma, which was paying Hunter \$83,000 a month as a director.

Archer, who also was a director, is expected to testify that, after dinner with the Burisma board at the Burj Al Arab Hotel, he and Hunter traveled six miles north to the Four Seasons Resort Dubai at Jumeirah Beach to have a drink with one of Hunter’ s friends.

While they were sitting outside at the bar, Vadym Pozharskyi, a senior Burisma executive, phoned to ask where they were because Burisma’ s owner, Mykola Zlochevsky, needed to speak to Hunter urgently.

‘Can you ring your dad?’

Soon afterward, the two Ukrainians joined Hunter and Archer at the Four Seasons bar and Pozharskyi asked Hunter: “Can you ring your dad?” At the time it was early afternoon Friday in Washington, DC.

Hunter then called his father, put him on speaker, placed the phone on the table, and introduced the Ukrainians to Joe Biden by name as “Nikolai and Vadym.”

He also said words to the effect that the Burisma bigwigs “need our support.”

VP Biden greeted the Ukrainians but spoke only in vague pleasantries during the short call, and in other such interactions with Hunter’s overseas business partners, Archer is expected to testify.

Congressional investigators are expected to probe the reasons for Zlochevsky requesting the urgent phone call with Joe Biden.

They will note the context, that three days after the speakerphone call, the then-vice president, who was the Obama administration’s point man for Ukraine, was due to fly to Kyiv to address the Ukrainian parliament, known as the Rada, on Dec. 9, 2015, about the “poison of cronyism, corruption, and kleptocracy.”

Ten weeks before the call, on Sept. 24, 2015, US Ambassador Geoffrey Pyatt had given a speech about corruption in Odessa, in which he targeted Zlochevsky by name.

By then, Ukrainian Prosecutor General Viktor Shokin was investigating Burisma for corruption and, within two months, on Feb. 2, 2016, would seize four houses in Kyiv, two plots of land and a Rolls-Royce belonging to Zlochevsky, who was living in exile in Dubai.

A month later, Shokin was fired, after Joe Biden threatened to withhold \$1 billion in US aid to Ukraine.

“I looked at them and said, ‘I’m leaving in six hours. If the prosecutor is not fired, you’re not getting the money,’ ” Biden would brag to the Council on Foreign Relations. “Well, son of a bitch. He got fired.”

As Shokin’s probe gathered speed at the end of 2015, Pozharskyi ratcheted up the pressure on Hunter, emails on Hunter’s laptop show.

In an email to Hunter and Archer on Nov. 2, 2015, one month before the speakerphone call, Pozharskyi explicitly demanded that they use their influence to “close down” the criminal investigation against Burisma.

Archer also is expected to detail other speakerphone meetings in his testimony, including a dinner at a restaurant in Paris where Hunter whipped out his phone and put his father on

speaker to impress prospective investors.

Sonny' s go-to party trick

Hunter performed the same party trick as many as two dozen times in Archer' s presence, the Long Island-born father of three is expected to tell congressional investigators under oath.

Another former business partner, Tony Bobulinski, recalls Hunter offering to get his father on the phone during a meeting by the pool at the Chateau Marmont in LA.

“I am also aware of other Biden family business associates confirming that Joe would take phone calls from Hunter in the middle of business meetings and would weigh in via speakerphone,” says Bobulinski.

“Sitting with Hunter at Chateau Marmont before I first met Joe Biden on May 2, 2017, Hunter was adamant that his father takes his calls at any time, no matter what his lawyers say or with gatekeepers like [former Biden spokesperson] Kate Bedingfield playing interference.

“The American people don' t fully appreciate yet the key role Joe Biden played in the Biden family global influence peddling ... I would equate it to a chairman' s role in a traditional business structure.”

Bobulinski met with Joe twice in LA in 2017, to be vetted as CEO of a joint venture Hunter and his uncle Jim Biden were planning with Chinese energy company CEFC, which would end up netting them millions of dollars for no discernible product or service.

Both meetings at the Beverly Hilton were in May 2017, four months after Joe left office as VP.

Archer refused to comment yesterday, but a close associate said he is testifying because he believes it is his “civic duty.”

He has “nothing to hide, no revenge to enact nor anyone to protect other than his family and he feels he has been handcuffed by the absurdly bogus [fraud] case into remaining silent. In a forum where he has immunity, he can at least start to speak truth.”

Since news broke that Archer would testify before the Republican-controlled committee, his family has been receiving death threats and warnings to “keep your mouth shut.”

During about one-quarter of the speakerphone calls witnessed by Archer, Hunter would introduce his father to the foreigners with whom he was transacting business.

But at other times, he would just speak to Joe without acknowledging that other people were

listening in, so is not clear how often VP Biden was aware that he was being used as leverage by his son.

Hunter told CBS News in 2021 that he spoke to his father “every night.”

DC business dinner

Archer also is expected to testify about two dinners Hunter organized for his VP father to meet business partners from Ukraine, Russia and Kazakhstan in a private room at Georgetown restaurant Cafe Milano, one in April 2015, and another in early 2016.

Burisma executive Pozharskyi attended the first dinner, on April 16, 2015, along with Russian billionaire Yelena Baturina and her husband, former Moscow mayor Yury Luzhkov.

The next day, Hunter received an email from Pozharskyi to thank him for introducing him to his father.

“Dear Hunter, thank you for inviting me to DC and giving an opportunity to meet your father and spent [sic] some time together,” Pozharskyi wrote. “It’ s realty [sic] an honor and pleasure.”

Joe Biden repeatedly has said he knew nothing about his son Hunter’ s overseas business dealings.

A bombshell FBI document released last week by Sen. Chuck Grassley (R-Iowa) described an allegation that Zlochevsky told an FBI informant in 2016 that he had paid a \$10 million bribe to Joe and Hunter Biden “to ensure Ukraine Prosecutor General Viktor Shokin was fired.”

Zlochevsky also allegedly claimed to have two recordings of conversations that included Joe Biden, and another 15 recordings involving Hunter, as well as “many text messages” and two documents that the informant “understood to be wire transfer statements, bank records” that record “payment(s) to the Bidens were made, presumably in exchange for Shokin’ s firing.”

In the FBI document, known as an FD-1023, Zlochevsky is quoted calling Joe Biden “the big guy.”

Archer is expected to testify that “big guy” was a nickname used by Hunter’ s business partners to refer to his father. Bobulinski also says Joe Biden is the “big guy.”

In a notorious 2017 email to Hunter and Bobulinski, their business partner James Gilliar outlined percentage equity breakdowns of a joint venture with Chinese firm CEFC, with “10 held by H for the big guy?”

The identity of the “big guy” also formed part of the grand jury investigation in Wilmington, Del., into Hunter’ s business dealings.

(略)

=====

【デボン・アーチャー氏議会証言】

☆☆

注目のデボン・アーチャー氏議会証言は、非公開ながらほぼ NY ポスト紙の報道通りでした。

ごく簡単にまとめると

**「当時の副大統領の息子が、
国務長官の義理の息子と共に売国行為をしていた」**

という疑惑です。

いろいろ謎は残りましたが、ロシア・ウクライナ・カザフ関連の銀行口座情報が政府監督委員会の手元に届いたそうなので裏付けを楽しみにしておきます。

=====

7.31 Biden の大嘘を暴露！ついに最重要人物が議会証言

カナダ人ニュース

2023/08/01

https://youtu.be/qEHvy0A46_A

HB 氏の元ビジネスパートナー、デボン・アーチャー氏が非公開で議会証言。

内容はほぼ、上記の NY ポスト紙通りだった。

すでに証言内容が公開され、正確なものだと確認されている。

バイデン氏が「息子 HB 氏のビジネスに関わったこと・話したことはない」というのは大嘘だった。

HB 氏がロビー法違反行為をしていたことも証言

- (1) ジョー・バイデン氏が副大統領時代に HB 氏のビジネス相手と食事、20 回以上スピーカーフォン越しに通話していた
- (2) バイデン氏が自分たちのビジネスに関与していることはブランド
- (3) 20 回以上電話に参加したのは、バイデン本人がビジネスに参加するためでなく「バイデン」というブランドをビジネス相手に売るためだった
- (4) 「バイデン」の名前がなければ、ブリスマは潰れていた
- (5) ブリスマ捜査を潰してもらうための電話だった
- (6) たとえ親族であったとしても、ロビー法違反行為に該当する

【議会証言内容：電話・会食】

- 仏エネルギー企業との夕食会に電話で参加
- 中国のボハイ・ハーベスト・(Bohai Harvest)RST の CEO、ジョナサン・リー (Jonathan Li) との夕食会にも電話で参加

バイデン氏は北京訪問中にジョナサン・リー氏と軽食をともにし、リー氏の娘さんのために大学推薦書を書いている。

ボハイ・ハーベストは中国共産党バックのボハイ・キャピタルと HB 氏らの会社で共同設立。

人民解放軍がバックについての企業の米国企業買収に協力した

(参照：やまたつさん著書「左翼リベラルに破壊され続けるアメリカの現実」)

6 章 P294 「ヘゲニス (ヘニンゲス) 買収問題」

<https://amzn.to/3PQ4ibF>

ヘゲニスは軍事転用可能な防振技術を持っており、このような企業を買収する場合は対米外国投資委員会 (CFIUS) や国務省の承認が必要。

買収したのは中国国営企業 AVIC (中国航空工業集団) の子会社。

ここは 2007 年に F35 ステルス戦闘機を盗んだ疑いで、2 種類の中国戦闘機に転用された。

人民解放軍のフロント企業なので 1993 年から米政府の制裁対象で監視対象。

それなのに買収できたのは、ボハイ・ハーベスト RST 社の力。

中国共産党のフロント企業ボハイ・キャピタルと、レゾナント・セネカ・パートナーズが共同設立。

レゾナント・セネカ・パートナーズは以下の 3 名が中心

(1)HB 氏

(2)今回証言したデボン・アーチャー氏

(3)ケチャップで有名なハインツ財閥の子孫で、ケリー元国務長官の義理の息子クリス・ハインツ氏

この買収が承認された 2015 年 09 月は、まだジョン・ケリー氏は現役の国務長官だった。

さらにケリー元国務長官の娘バネッサ・ケリー (Vanessa Kerry) 氏が CEO を務めるシード・グローバル・ヘルス (Seed Global Health) 社にボハイ・ハーベスト・RST 社が出資。

2015 年 08 月に資金調達パーティーがあり、その 1 か月後に買収が承認されている。

これは偶然なのかどうか。

当時の副大統領の息子が、国務長官の義理の息子と共に売国行為をしていた疑惑。

2015 年 04 月 16 日、ワシントン DC にあるカフェ・ミラノで HB 氏が主催した食事会にジョー・バイデン副大統領 (当時) が参加。

世界食糧機構 USA (WFPUSA) は HB 氏が理事を務め、違法ロビー法の隠れ蓑に使用。

不明だったロシアの参加者は **エレナ・バトゥリーナ (Elena Baturina) 氏** で、2014 年 HB 氏に 3.5 百万ドル (約 5 億円) を送金。

彼女は元モスクワ市長の奥様。

彼女が HB 氏に送金したことは以前からわかっていたが、その目的は不明だった。

ロシアのオリガルヒは米国の制裁対象だが、バトゥリーナ氏はそうではない。

アーチャー氏「HB 氏はジョー・バイデン氏のことをマイ・ガイ (My Guy) と呼んでいる」

【まとめ】

HB 氏のロビー法違反追及に重要な証言が出た

- (謎 1) 2014 年 04 月 16 日にアーチャー氏はバイデン副大統領とホワイトハウスで会談したが、その内容は不明。
- (謎 2) ロシアのバツリナ氏から 3.5 百万ドル (約 5 億円) が送られた理由が不明。
- (謎 3) 証言の 2 日前、NY 州連邦検察オフィスはアーチャー氏の刑失効日 (禁錮 366 日) を決めるよう要求。黙らせるために刑務所に入れようとした可能性もあるが、手続き時間的に無理がある。ただし圧力にはなる。

新たにロシア・ウクライナ・カザフ関連の銀行口座情報が政府監督委員会の手元に届いた。

=====

☆☆

上記デボン・アーチャー氏の宣誓証言を報じた NY ポストの記事。

今のところその証言を聞いた委員たちからの又聞きでしかありませんが、

- 「HB 氏はバイデン大統領を「マイ・ガイ」と呼びながら、20 回近く外国人関係者につないでいた」
- 「(バイデンという) 彼の家族の “ブランド” のために、(ブリズマは) 取締役会のメンバーとしてハンター氏に年間 100 万ドルを支払っていた。」
- 「(バイデン家の) 『ブランド』 がついていなければ、ブリズマは廃業していただろう」

とはっきり証言したようです。

ただロシアの富豪エレナ・バトゥリーナ前大統領夫人や、同じくロシア富豪の元武器請負業者ウラジーミル・エフトゥシェンコフ氏と HB 氏の関係は明らかになっていないようです。

=====

<https://nypost.com/2023/07/31/ex-hunter-biden-partner-devon-archer-arrives-for-house-deposition/>

(DeepL 翻訳)

私の部下」：ハンター・バイデンのパートナー、デヴォン・アーチャー、ジョー・バイデンが “ブランド” のために外国人パトロンと電話をしていたと語る

ワシントン ?元ハンター・バイデン氏のビジネス・パートナー、デボン・アーチャー氏が月曜日に議会で語ったところによると、ハンター氏はバイデン大統領を「マイ・ガイ」と呼びながら、バイデン氏の父親を 20 回近く外国人関係者につないでいたという。

アーチャー氏は、4 時間にわたる下院監視委員会のインタビューで、ウクライナの天然ガス会社 Burisma Holdings は、彼の家族の “ブランド ”のために、取締役会のメンバーとしてハンター氏に年間 100 万ドルを支払っていたと語った。

アーチャーは 2014 年 4 月、ハンターとともにブリズマの取締役に就任して数日以内に、ジョー・バイデン副大統領（当時）と面会し、「『ブランド』がっていないければ、ブリズマは廃業していただろう」と議員たちに語ったと、パネル共和党からの読み上げにある。

アーチャーは “大物 ”について語り、ハンター・バイデンが常に “私の部下と話す必要がある”、“私の部下がいつここに来るのか確認する必要がある”、そうしたことを語っていた」とアンディ・ビッグス下院議員（共和党、アリゾナ州選出）は宣誓証言を終えて記者団に語った。

アーチャーによると、2016 年に FBI の情報提供者に、ハンターとジョー・バイデンに 1000 万ドルの賄賂を払うよう “強要された ”と語ったとされるブリズマのオーナー、マイコラ・ズロチェフスキーは、2015 年後半にハンターに強い圧力をかけ、ブリズマを捜査していたウクライナの検事総長、ヴィクトル・ショーキンを追放するためのアメリカの支持を取り付けたと共和党の読み上げでは述べている。

ある時、ハンター・バイデン、ズロチェフスキー、そしてブリズマの重役ヴァディム・ポジャルスキーが一步離れて、この問題について「DC に電話した」とアーチャーは言った。

「これはハンター・バイデンが外国代理人登録法に違反していたのではないかという懸念を抱かせ」と監視委員会の多数派である共和党はツイートした。

アーチャー氏はまた、先週、外国人所得に関連する税金詐欺と無関係の銃犯罪で執行猶予のみの司法取引が破綻したハンター・バイデンが、“ブランド ”を宣伝するために、商談中に 20 回以上父親をスピーカーフォンにしていたと述べた。

アーチャーによれば、ジョー・バイデンはフランスのエネルギー企業の担当者とパリで夕食を共にしているときも、そして息子が 2013 年にハンターが共同設立した国営投資ファンド BHR パートナーズのジョナサン・リーと中国にいるときもスピーカーフォンだったという。

アーチャーはさらに、『ポスト』紙が以前報じたように、バイデン副大統領（当時）が 2015 年 4 月、ワシントンの「カフェ・ミラノ」でポジャルスキーとモスクワのエレーナ・バトゥリーナ前大統領夫人と夕食会に出席したことを確認した。

アーチャーがブリズマに絡む贈収賄の告発について重要な詳細を話したのか、あるいはハンターとバトウリーナとのビジネス関係の程度や、長男ともう一人のロシアの億万長者である元武器請負業者ウラジーミル・エフトゥシェンコフとの関係など、他の長引く陰謀のポイントを取り上げたのかは、すぐには明らかにならなかった。

アーチャーは「私が望むよりも何度も『記憶にない』と言った」と、監視委員会のメンバーであるマージョリー・テイラー・グリーン下院議員（共和党）は月曜日の夕方、ポスト紙に語った。

「私たちの質問にもっと詳しく答えてほしかった。しかし、彼が提供したものは膨大なものです。

「彼はハンター・バイデンの元ビジネス・パートナーとして、ジョー・バイデンがアメリカ国民に何度も嘘をついていたことを明らかにした。

ジョー・バイデンは、ビデオやインタビューで何度も何度も、『私は息子のビジネス取引について何も知らない。私はハンターと彼のビジネスについて話したことはない』。

司法省とアーチャー自身の弁護士であるマシュー・シュワルツは、連邦検察当局がアーチャーを脅迫しようとしたという“憶測”を打ち消そうと、土曜日に判事がアーチャーに無関係の詐欺罪で投獄する手続きを開始するよう要請した後、アーチャーは出廷した。

シュワルツはボイス・シラー・フレックスナー法律事務所のパートナーであり、かつて父親の副大統領時代にハンターを雇っていた民主党と関係の深い法律事務所である。

その際、ハンターはルーマニアの実業家ガブリエル・ポポヴィシウと仕事をしており、彼は当時の副大統領ジョー・バイデンがルーマニアの汚職撲滅キャンペーンを行っていたにもかかわらず、汚職の前科と闘うバイデン家のメンバーに 2015 年から 2017 年の間に 100 万ドルを支払っていたことが、銀行の記録に残っている。

(原文抜粋)

‘My guy’ : Hunter Biden partner Devon Archer says Joe Biden was on calls with foreign patrons for ‘the brand’

By Steven Nelson

July 31, 2023 12:03pm Updated

WASHINGTON ?Former Hunter Biden business partner Devon Archer told Congress Monday that Hunter referred to President Biden as “my guy” while connecting his dad to foreign associates nearly two dozen times ? as Republicans move closer to starting an impeachment inquiry.

Archer said during a four-hour House Oversight Committee interview that Ukrainian natural gas company Burisma Holdings paid Hunter up to \$1 million per year to serve on its board because of his family’ s “brand.”

Archer met with then-Vice President Joe Biden in April 2014, within days of joining Burisma's board alongside Hunter, and told lawmakers that "Burisma would have gone out of business if 'the brand' had not been attached to it," according to a readout from panel Republicans.

"Archer talked about the 'big guy' and how Hunter Biden always said, 'We need to talk to my guy,' 'We need to see when my guy is going to be here,' and those types of things," Rep. Andy Biggs (R-Ariz.) told reporters as he left the deposition.

According to Archer, Burisma owner Mykola Zlochevsky ? who allegedly told an FBI informant in 2016 he was "coerced" to pay \$10 million in bribes to Hunter and Joe Biden ? put intense pressure on Hunter in late 2015 to enlist US support for ousting Ukrainian prosecutor-general Viktor Shokin, who had investigated Burisma, the Republican readout said.

At one point, Hunter Biden, Zlochevsky and Burisma executive Vadym Pozharskyi stepped away and "called DC" about the issue, Archer said.

"This raises concerns that Hunter Biden was in violation of the Foreign Agents Registration Act," the GOP majority on the Oversight Committee tweeted.

Archer also said Hunter Biden, whose probation-only plea deal for tax fraud linked to his foreign income and an unrelated gun charge collapsed last week, put his father on speakerphone more than 20 times during business meetings to promote "the brand."

Joe Biden was on speakerphone during a Paris dinner with reps from a French energy company, Archer said, and while his son was in China with Jonathan Li of BHR Partners, a state-backed investment fund co-founded by Hunter in 2013 ? after he introduced his father to Li during an official trip to Beijing.

Archer further confirmed that then-Vice President Biden attended an April 2015 dinner at Washington's Cafe Milano with Pozharskyi and former Moscow first lady Yelena Baturina, as previously reported by The Post.

It was not immediately clear whether Archer shared significant details about the bribery accusation involving Burisma or addressed other lingering points of intrigue, such as the extent of the business relationship between Hunter and Baturina, or the ties between the first son and another Russian billionaire, former arms contractor Vladimir Yevtushenkov.

"[Archer] said, 'I do not recall' more times than I [would like]," Oversight Committee member Rep. Marjorie Taylor Greene (R-Ga.) told The Post Monday evening.

"We wish he could have given us more detailed answers on some of our questions. But what he did provide is massive," she added. "He provided, as a former business partner of Hunter Biden, that Joe Biden lied to the American people so many times. Joe Biden is on record over and over ? on video and interviews ? saying, 'I don't know anything about my son's business dealings. I've never talked to Hunter about his business.'"

Archer appeared after the Justice Department and Archer's own lawyer, Matthew Schwartz,

attempted to dismiss “speculation” that federal prosecutors had tried to intimidate Archer ahead of his planned testimony with a Saturday request that a judge begin the process to imprison Archer on an unrelated fraud conviction.

Schwartz is a partner at Boies Schiller Flexner ? a law firm with close ties to Democrats that formerly employed Hunter during his father’ s vice presidency.

In that capacity, Hunter worked with Romanian businessman Gabriel Popoviciu, who bank records show paid members of the Biden family \$1 million between 2015 and 2017 as he battled a corruption conviction ? even as then-VP Joe Biden campaigned against corruption in Romania.

Greene suggested the Boies Schiller link embodied by Schwartz was “probably why [Archer] kept saying, ‘I do not recall. I do not recall. I do not recall.’ That was just … trying to cover up crimes for the Biden family.”

Archer didn’ t answer reporter questions as he and Schwartz left an office building near the Capitol ? only replying that his watch was a Seiko in response to an off-topic query.

One of the Oversight Committee’ s top Democrats, Daniel Goldman of New York, said that Archer provided no information damaging to the president and claimed that Burisma didn’ t want Shokin fired as Ukraine’ s top prosecutor ? an apparent contradiction from what Archer said.

“The witness stated unequivocally that there is no evidence in his possession or his knowledge that Joe Biden ever discussed business with Hunter Biden, Joe Biden ever did anything on behalf of Hunter Biden’ s business interests or otherwise never changed official policy in any way shape or form,” Goldman said.

“And in fact, the only evidence that we have is to the contrary, which is that even though it was perceived by Burisma that they had the prosecutor general Shokin ‘under control’ , that Joe Biden advocated for his firing, which, of course, was not coveted or desired by Burisma.”

Goldman also contended that Joe Biden’ s interactions with his son’ s partners were innocent.

“He described what the weather was,” Goldman said of the president’ s role in foreign business relationships. “It’ s kind of a preposterous premise to think that a father should not say hello to people that the son is at dinner with, and that’ s literally all the evidence is.”

But former FBI official Chris Swecker, who led the bureau’ s criminal investigations division from 2004 to 2006, said that things didn’ t look good for President Biden, noting the many alleged speakerphone calls.

“As head of the criminal division, we saw this quite a bit in bribery cases, it’ s called stream of services,” Swecker told Fox News as Archer left Capitol Hill.

“You sell access or something of value and you get something back in return, but it’s not an express quid pro quo. It’s just an understanding, but if you can match up the services within a reasonable period of time with the thing of benefit ? in this case, \$10 million, or whatever it is ? then you then you have bribery,” Swecker said.

“They were selling access. All he had to do [was] they do the big setup and then they put Joe Biden on the phone and just this shows that they have access. ‘Here he is, he’s on the phone. I just told you, you know, we can do things for you. And there he is.’ So I mean, that matches up perfectly. Then you match it up with the prosecutor getting fired. The prosecutor is going after Burisma right within that same timeframe. Boy, you’re really close to a slam dunk in my opinion.”

Oversight Committee member Rep. Scott Perry (R-Pa.), who was not present at the deposition, told Fox that Biden’s false claims to have never discussed business with his son hint at more substantial potential wrongdoing.

“The president himself, before he was the president and since he’s been elected president, said he had no knowledge of and no dealings with his son’s business, acquaintances or operation apparently, and obviously that’s completely false,” he said. “And that’s a lie and then it makes you wonder what else is being lied about.”

Perry added: “President Biden is engulfed in a lot of smoke and where there’s smoke, there’s fire and it appears he has lit himself ablaze in an inferno of lies and testimony that points to corruption at the very, very highest level.”

President Biden himself has tried to laugh off the \$10 million bribery allegation involving Burisma, telling The Post last month that the account was “malarkey” and asking, “Where’s the money?”

But Oversight Committee Republicans are investigating whether the Biden family kept overseas bank accounts and communications on Hunter’s laptop refer to Burisma opening a Maltese bank account for him in 2016.

The story behind Baturina’s \$3.5 million transfer on Valentine’s Day 2014 to a Hunter Biden-linked firm also has remained murky since it emerged in a 2020 report from GOP-led Senate committees. Biden allies have pointed the finger at Archer, claiming he used a once-shared corporate entity for his own dealings.

Documents from Hunter’s abandoned laptop show he was involved in work with Baturina, as well as Yevtushenkov ? neither of whom have been sanctioned by the Biden administration, which has sought to financially squeeze Russia’s elite to end the war in Ukraine ? though it remains unclear how much money the first son may have earned through the ventures.

Laptop records indicate that Hunter met with Yevtushenkov, who until recently controlled

large Russian military contractors and Russia's largest cellphone provider MTS, in 2012 and 2013 ? first in New York, then in DC ? as he searched for property investments.

An associate of Yevtushenkov told The Post this year, "I asked [Yevtushenkov], 'Why are you doing this?' on the front end ? before I understood that they were going to buy some real estate."

"He made it very clear to me that, you know ... 'I think it would be good to have a good relationship with this guy ... maybe he can do a favor for us and we can do a favor for him,' " the source said. "It was a complete quid pro quo that he was going in for."

"I told him that's not the way it works in America, [but] he basically laughed at me and told me I was so naive," the source added.

At the time, Yevtushenkov's cellphone firm faced a US investigation of nearly \$1 billion in bribes paid to Uzbekistani officials between 2004 and 2012. MTS was listed on the New York Stock Exchange before trading in its shares was suspended last year and ultimately settled the case with the Trump Justice Department in 2019 with an \$850 million fine.

The elder Biden has claimed for years that "I have never spoken to my son about his overseas business dealing."

In recent weeks, the White House adopted the line that the president "was never in business with his son."

Greene said that she expects House Speaker Kevin McCarthy (R-Calif.) to launch an impeachment inquiry into Biden later this year ? and that confirmation that Biden lied to the public could sway reluctant moderates, as was the case in impeachment inquiries into Presidents Richard Nixon and Bill Clinton, who also told famous untruths amid scandals.

Greene said that McCarthy made clear to House Republicans last week that they would be expected to vote in unison when a measure to create an impeachment inquiry comes to the floor.

"He pitched it to our GOP conference in our private meeting that we have each week when we're in session, and he told the entire conference, he said, 'When I ask you for this, when I come to you, when we're bringing this to the floor, I expect you to be with me on this vote,' " she said.

McCarthy's office did not respond to a request for comment on Greene's recollection. A second source who was in the room told The Post that McCarthy stressed, "We have a responsibility to investigate."

Ahead of Archer's interview, Manhattan federal prosecutors on Saturday asked federal judge Ronnie Abrams to set a date for Archer to start his year-and-a-day sentence for defrauding an American Indian tribe.

Schwartz, Archer's lawyer, on Sunday denied any connection between the congressional testimony and the request to send his client to prison as Republicans expressed concern about witness intimidation.

Archer was convicted in 2018 of securities fraud for swindling the Oglala Sioux Indian tribe as part of a scheme that involved the sale of bonds. Hunter Biden was not charged in connection with that venture.

Archer's conviction was overturned later that year but the Second Circuit Court of Appeals reinstated it in 2020 and rejected his appeal earlier this year.

"We are aware of speculation that the Department of Justice's weekend request to have Mr. Archer report to prison is an attempt by the Biden administration to intimidate him in advance of his meeting with the House Oversight Committee," Schwartz said in a statement Sunday.

"To be clear, Mr. Archer does not agree with that speculation," he added. "In any case, Mr. Archer will do what he has planned to do all along, which is to show up on Monday and to honestly answer the questions that are put to him by the Congressional investigators."

The Justice Department also denied that its letter, which caused an uproar among House Republicans, was seeking Archer's surrender "before his Congressional testimony."

In the letter to Abrams, Manhattan US Attorney Damian Williams wrote: "As the Court knows, to surrender and commence his sentence of imprisonment, the defendant first must be designated to a federal facility by the Bureau of Prisons a process that can take several weeks or months after the Court sets a surrender date."

"Nonetheless, for the avoidance of all doubt, the Government requests that any surrender date, should the Court order one, be scheduled to occur after the defendant's Congressional testimony is completed," Williams added.

Schwartz previously said it was "premature" to have the judge set a date for his client's incarceration before he considers his appeal options.

He is expected to file a formal response to the prosecutors' letter by Wednesday.

(略)

=====

☆☆

ロシア富豪エレナ・バトゥリーナ前大統領夫人については、[バイデン氏に HB 氏経由で賄賂を送って制裁を外してもらったと疑われている](#)ようです。

バトゥリーナ氏は2014年HB氏に3.5百万ドル（約5億円）を送金。

また2015年04月16日、ワシントンDCにあるカフェ・ミラノでHB氏が主催した食事会にジョー・バイデン副大統領（当時）にも面会したでしょう。

ロシアの主要人物は制裁対象になっているが、なぜ彼女はそうになっていないのか。

バイデン一族が賄賂をもらったからではないか、というわけです。

すでに下院監視委員会が2022年4月21日に文書を出してましたね。

それでイエレン財務長官に圧力をかけ、ようやくその銀行記録が提出されたようです。

これまで私の中でバトゥリーナ氏の位置付けがあやふやでしたが、これで整理できました。

=====

<https://oversight.house.gov/release/comer-oversight-republicans-press-yellen-on-russian-oligarch-tied-to-hunter-biden/>

(DeepL 翻訳)

発行 2022年4月21日

ハンター・バイデンと関係のあるロシア人オリガルヒについてイエレンに圧力をかけるコマー氏と監視共和党議員

財務省の公開制裁リストには、2014年にハンター・バイデン氏の会社に300万ドル以上を支払ったロシアで最も裕福な女性、エレナ・バトゥリーナ氏は含まれていない。

ワシントン-下院監視改革委員会のジェームズ・コマー委員（共和党）と監視委員会の共和党議員は本日、ロシアのエリートやオリガルヒの公的制裁リストからエレナ・バトゥリーナが除外されていることについて、ジャネット・イエレン財務省長官に詰め寄った。

エレナ・バトゥリーナ氏はロシアで最も裕福な女性で、かつてモスクワ市長と結婚していたが、2014年にコンサルタント契約でハンター・バイデン氏の会社に300万ドル以上を支払っていた。

共和党議員はイエレン長官への書簡の中で、米国制裁の対象となるロシア人の完全なリストと、エレナ・バトゥリーナ、ハンター・バイデン、ローズモント・セネカ・パートナーズに関するすべての文書と通信を要求している。

“我々はハンター・バイデンの海外ビジネススキームの監視を続けている。

バイデン政権は、2月にウクライナに対するロシアの無申告戦争が始まった後、特定の個人に制裁を課したが、すべての名前が公表されたわけではない。

米財務省が提供した公開リストには、2014年にハンター・バイデンの会社に300万ドル以上を支払

い、かつてはモスクワ市長と結婚していた、14億ドル以上の資産を持つロシアで最も裕福な女性、億万長者のエレナ・バトゥリーナへの言及が欠けている。

「ハンター・バイデンは現在ロシアによる制裁の対象となっているため、彼の海外との取引は重要性を増している。

我々は、ハンター・バイデンとロシアのオリガルヒとの関係が、米国の外交政策決定に影響を及ぼしているかどうかを判断するため、さらなる情報を要求する”

バイデン政権がロシアとロシア人オリガルヒに課している制裁には、ロシア中央銀行との取引制限、ロシア産エネルギーの輸入禁止、ロシア・エネルギー部門への投資禁止、プーチン露大統領だけでなくロシア人オリガルヒとその家族に対する「完全阻止制裁」などがある。

財務省外国資産管理局は50人のロシアのエリート、代理人、オリガルヒを制裁しているが、22人の名前は公表されていない。

ロシアは最近、米国政府高官数名への制裁を発表し、特にハンター・バイデンは政権にも政府高官にも属していない。

「もし米国が特定のロシア人オリガルヒへの制裁を避けているのであれば、それは彼らがハンター・バイデンと彼の父親（米国大統領）との関係を利用して、米国の政策に影響を与えようとしている可能性があるからである。

「エレナ・バトゥリーナを含むハンター・バイデンの仲間が、米国大統領の息子とのつながりを理由に、他の裕福で政治的につながりのあるロシア人とは異なる扱いを受けているのであれば、政権はこの情報を米国民に開示すべきである。

イエレン長官に宛てた書簡はこちら。

<https://oversight.house.gov/wp-content/uploads/2022/04/2022-04-21-Yellen-Sanctions10.pdf>

(原文抜粋)

Published: Apr 21, 2022

Comer, Oversight Republicans Press Yellen on Russian Oligarch Tied to Hunter Biden

Treasury’s list of public sanctions excludes Elena Baturina, Russia’s wealthiest woman who paid Hunter Biden’s company over \$3 million in 2014

WASHINGTON?House Committee on Oversight and Reform Ranking Member James Comer (R-Ky.) and

Oversight Committee Republican lawmakers today pressed Department of the Treasury Secretary Janet Yellen about the exclusion of Elena Baturina from the public sanctions list of Russian elites and oligarchs. Elena Baturina, Russia's wealthiest woman, who was formerly married to the mayor of Moscow, paid Hunter Biden's company over \$3 million under a consultancy agreement in 2014. In the letter to Secretary Yellen, the Republican lawmakers call for the complete list of Russians subject to U.S. sanctions as well as all documents and communications regarding Elena Baturina, Hunter Biden, and Rosemont Seneca Partners.

“We are continuing oversight of Hunter Biden's foreign business schemes. The Biden Administration imposed sanctions on certain individuals after Russia's undeclared war against Ukraine began in February, but not all of the names have been released publicly. Notably missing from the public list provided by the U.S. Department of the Treasury is any reference to billionaire Elena Baturina, Russia's wealthiest woman worth over \$1.4 billion who paid Hunter Biden's company over \$3 million in 2014 and was formerly married to the Mayor of Moscow,” wrote the Republican lawmakers. “Because Hunter Biden is now subject to sanctions issued by Russia, his foreign business dealings are of heightened importance. We request further information to determine whether Hunter Biden's relationships with Russian oligarchs are impacting the foreign policy decisions of the United States.”

The sanctions the Biden Administration has imposed on Russia and Russian oligarchs include restricting transactions with Russia's central bank, banning the import of Russian energy and investment in Russia's energy sector, and “full blocking sanctions” on not only Russian President Vladimir Putin but Russian oligarchs and their families. The Treasury Department's Office of Foreign Assets Control has sanctioned 50 Russian elites, proxies, and oligarchs, but 22 names have not been released to the public. Russia recently announced sanctions on several U.S. government officials and notably Hunter Biden, who is not part of the Administration or a government official.

“If the United States is avoiding sanctioning certain Russian oligarchs because of concerns they may attempt to influence American policy by exploiting Hunter Biden's connection with his father?the President of the United States?the American people deserve to know it,” continued the Republican lawmakers. “If Hunter Biden's associates, including Elena Baturina, are being treated differently from other wealthy, politically-connected Russians because of their connections with the President of the United States' son, the Administration should disclose this information to the American public.”

The letter to Secretary Yellen can be found here.

(略)

=====

★★

一方、アーチャー氏の証言について左派メディアは否定的に報道。

たとえば CNN は「HB 氏が副大統領にアクセスできるという幻想をブリスマに売った」とアーチャー氏は証言したと解説しています。

いや、大統領の息子がそれをやって 100 万ドルの報酬をもらっちゃダメでしょう。

さらにアーチャー氏は「バイデンというブランドがなければブリスマは潰れていた」と証言しているので、幻想だけでなく深い関与があったということですよ。

=====

<https://edition.cnn.com/2023/07/31/politics/devon-archer-house-testimony/index.html>

(DeepL 翻訳)

ハンター・バイデンがジョー・バイデンへのアクセスという「幻想」を売ったと元ビジネスパートナーが語る。

ザカリー・コーエン、カーラ・スキヤネル (CNN)

2023 年 7 月 31 日 (月) 午後 7 時 40 分 (日本時間) 更新

デボン・アーチャー氏は月曜日、下院監視委員会 (House Oversight Committee) で、元ビジネスパートナーであるハンター・バイデン氏が父親との接触という「幻想」を売っていたと語った。

この情報筋はまた、アーチャー氏は、ジョー・バイデン大統領と息子の外国との取引を結びつける証拠は何も提供していないと繰り返した。

インタビュー終了後、2 人目の情報筋が CNN に語ったところによると、アーチャー氏は委員会に対し、ハンター・バイデン氏が父親へのアクセスという「幻想」を売っていたと断言したが、その後、大統領の息子が実際に売っていたのはワシントン DC へのアクセスという幻想であり、その仕組みについての知識であったと明らかにした。

共和党と民主党は、アーチャーの数時間に及ぶ証言の一部を、それぞれの政治的意図に合うように強調しようとしている。

Boies Schiller Flexner LLP のマネージング・パートナーであり、アーチャー氏の顧問弁護士であるマシュー・L・シュワルツ氏は、「アーチャー氏の自発的な今日のインタビューを受けて、双方が勝利を主張している」と認めた。

「しかし、デヴォン・アーチャーがしたことは、私たちが言ったとおり、姿を現し、正直に、そして完全に質問に答えることでした」とシュワルツ氏は声明で述べた。「アーチャー氏は委員会と真実を分かち合った。

(原文拔粹)

Former business partner says Hunter Biden sold ‘illusion’ of access to Joe Biden, source says

Zachary Cohen Kara Scannell

By Zachary Cohen and Kara Scannell, CNN

Updated 7:40 PM EDT, Mon July 31, 2023

Devon Archer, Hunter Biden’s former business partner, arrives on Capitol Hill to give closed-door testimony to the House Oversight Committee in Washington on July 31, 2023.

Devon Archer, Hunter Biden’s former business partner, arrives on Capitol Hill to give closed-door testimony to the House Oversight Committee in Washington on July 31, 2023.

J. Scott Applewhite/AP

CNN

Devon Archer told the House Oversight Committee on Monday that his former business partner, Hunter Biden, was selling the “illusion” of access to his father, according to a source familiar with the closed-door interview, the latest development in the Republican-led congressional investigations into the president’s son.

The source also reiterated that Archer provided no evidence connecting President Joe Biden to any of his son’s foreign business dealings.

After the interview concluded, a second source told CNN that Archer did affirm to the committee that Hunter Biden was selling the “illusion” of access to his father, but later clarified that the president’s son was actually selling the illusion of access to Washington, DC, and knowledge of how it worked.

Republicans and Democrats have both sought to highlight portions of Archer’s hourslong testimony in a way that fits their competing political agendas.

Matthew L. Schwartz, managing partner of Boies Schiller Flexner LLP and counsel to Archer, acknowledged that both sides “are claiming victory following Mr. Archer’s voluntary interview today.”

“But all Devon Archer did was exactly what we said he would: show up and answer the questions put to him honestly and completely,” Schwartz said in a statement. “Mr. Archer shared the truth with the Committee, and we will leave to them and others to decide what to do with it.”

(略)

=====

☆☆

それに対し FOX ニュースはやや厳しく報道しています。

「2. アーチャーの証言は、ハンターの取引について何も知らなかったというバイデンの主張と矛盾している」

「4. アーチャー氏の登場で共和党の弾劾に拍車がかかる」

などは、普通に考えることでしょうか。

内容は他の報道と重なっているので省略します。

=====

<https://www.foxnews.com/politics/devon-archer-confirms-joe-biden-lied-about-knowledge-hunters-business-dealings-comer-says>

(DeepL 翻訳)

2023 年 8 月 1 日 7:50am EDT 掲載

ハンター・バイデンの海外ビジネス取引とジョーの役割に関する爆発的な目撃証言から 5 つの重要な要点が得られる

ハンター・バイデンの元同僚デボン・アーチャーが下院監視委員会の非公開公聴会に出席した。

ブランドン・ガレスピー By Brandon Gillespie | Fox News

1. アーチャー氏によると、バイデン氏はハンター氏のビジネス・パートナーに “ブランド ” を売るよう繰り返し話していたという。
2. アーチャーの証言は、ハンターの取引について何も知らなかったというバイデンの主張と矛盾しているように見える。
3. ハンター・バイデン、ウクライナの検事をクビにするため “DC に電話
4. アーチャー氏の登場で共和党の弾劾に拍車がかかる
5. 民主党はアーチャーの説明を否定はしなかったが、スピンさせようとした。

(略)

=====

☆

バイデン氏を擁護しているダニエル・ゴールドマン下院議員（民主党 NY 州第 10 地区）はバイデン氏が HB 氏の仕事仲間と調整したことを認めました。

しかしそれは単に「ハイ！」という挨拶だったと言い張っています。

いや、会話の内容はまだわかってないんですけど。

しかしこの方は、「息子とビジネスについて話したことはない」というバイデン氏の証言と矛盾していることを自覚して焦っているのでしょうね。

=====

<https://twitter.com/bennyjohnson/status/1686072598776463360>

(DeepL 翻訳)

ベニー・ジョンソン

どうした？

バイデンの事実上の弁護士であるダニエル・ゴールドマン議員は、デボン・アーチャーの証言を聞いて、震え、汗をかき、パニック状態に陥っている。

ゴールドマンは、ジョーがハンターの仕事仲間と調整したことは認めたが、それは単に“挨拶”だった。

パニックを見る

投稿者 トム・エリオット

午前 2:53 ・ 2023 年 8 月 1 日

230.6 万件の表示

(原文抜粋)

Benny Johnson

@bennyjohnson

??ITS HAPPENING??

Biden's de facto lawyer Rep. Daniel Goldman is visually shaken, sweaty and in PANIC after hearing Devon Archer's testimony.

Goldman admits Joe DID coordinate with Hunter's business associates but he was just to "say hi"

Watch the PANIC

投稿者: Tom Elliott

午前 2:53 ・ 2023 年 8 月 1 日

230.6 万 件の表示

(略)

=====

【下院共和党、バイデン氏を弾劾へ】

☆☆

マッカーシー下院議長は「バイデン氏を弾劾しないと聞きましたが？」という記者の質問に答え、これ以上ない丁寧な回答で「弾劾する」と言い切っています。

記者に対し「お前は今まで何を聞いてたんだ」とでも言いたげです。

=====

<https://twitter.com/bennyjohnson/status/1684932418661416960>

(DeepL 翻訳)

ベニー・ジョンソン

速報: マッカーシー下院議長、ジョー・バイデンの汚職弾劾手続き開始を認める

午後 11:22 ・ 2023 年 7 月 28 日

268.1 万 件の表示

(原文抜粋)

Benny Johnson

@bennyjohnson

BREAKING: Speaker McCarthy CONFIRMS start to Joe Biden impeachment process over criminal corruption

午後 11:22 ・ 2023 年 7 月 28 日

268.1 万 件の表示

(略)

=====

☆☆

バイデン一族の影響力密売疑惑について下院監視委員会が作成した年表。

文章は短いのですが、下にある図表が充実しています。

同委員会は少なくとも中国 2 件・HB 氏・カザフ・ルーマニア・ウクライナの 6 項目について調査しているということですね。

これはブックマークしておいて、時々チェックする価値があります。

China - BHR

China - CEFC

Hunter Biden Criminal Investigation

Kazakhstan

Romania

Ukraine

ただし細かいことを言えば、私は日付や更新日が記載されていない文書はたとえウェブ上でも価値が低く見てしまうのですよ。

いつ書かれたものがわからないと時系列の中に収めることができず、混乱して評価できないからです。

だから自分が出す文書には必ず日付を入れますし、日付がない「小西文書」は最初から資料として認めていませんでした。

まあ職業病のようなものですが、そういう方は多いと思うので米下院委員会さんにもこのページに日付を入れるようお願い申し上げます

(ここで書いてもしょうがないので、愚痴のようなものです)

318/568

=====

<https://oversight.house.gov/the-bidens-influence-peddling-timeline/>

(DeepL 翻訳)

バイデン夫妻の影響力売買年表

1 月に就任して以来、監視・説明責任委員会は、バイデン一族が外国関係者に狙われていないか、バイデン大統領が危険にさらされていないか、そして国家安全保障が脅かされていないかどうかを見極めるため、バイデン一族の国内外でのビジネス慣行に関する調査を加速させてきた。

同委員会のこれまでの召喚によって得られた記録から、バイデン一族とその関係者が外国団体から 1000 万ドル以上の支払いを受けていることが明らかになった。

以下は、私たちの調査における主要な日付を詳細に記した年表である。

主な注目点は以下の通り：

1) **ルーマニア** 2015 年 9 月 28 日、バイデン副大統領はルーマニアのクラウス・イオハニス大統領をホワイトハウスに迎えた。

この会談から 5 週間以内に、ルーマニアで注目を集めた汚職訴追に関与したルーマニア人実業家、**ガブリエル・ポポヴィシウ**がバイデン准教授の銀行口座に入金を始め、最終的にバイデン家の口座に入金された。

ポポヴィシウは、ジョー・バイデンが副大統領であった間に、17 回の支払いのうち 16 回、合計 300 万ドル以上をバイデン関係者の口座に入金した。

バイデン家の口座は最終的に約 1038 万ドルを受け取った。ルーマニアからバイデン関係者への総額は 300 万ドルを超える。

2) **中国-CEFC**：2017 年 3 月 1 日、ジョー・バイデン副大統領が公職を去ってから 2 カ月も経たないうちに、中国の State Energy HK Limited がバイデン関係者の口座に 300 万ドルを送金した。

これは、上記の「ルーマニア」のセクションで使用されたのと同じ銀行口座である。

中国企業がバイデン関係者の口座に 300 万ドルを送金した後、バイデン一家は別の銀行口座で 3 カ月間にわたって約 106 万 5692 ドルを受け取った。

さらに、CEFC 会長はハンター・バイデンに 80,000 ドル相当のダイヤモンドを贈る。

最後に、CEFC は 2017 年夏にバイデン家と合弁会社を設立する。

タイムラインには、10 万ドルと 500 万ドルの「WhatsApp」メッセージと、それに続く中国からバイ

デンへの電信が記載されている。

中国、特に CEFC とその関連団体からビデンの関係者への総額は 800 万ドル以上である。

3) 中国-Bohai Harvest RST Equity Investment Fund Management Co. (Ltd. (BHR)) : より詳細な情報は、近日中に発表される第 3 行の覚書で提供される。

4) カザフスタン : 詳細については、近日中に公表する予定。

5) ウクライナ 詳細については、次回の第三銀行覚書でお知らせします。

このタイムラインを超えて、詳細な説明と実際の銀行記録および電信送金を示す第 1 および第 2 銀行メモランダムへのリンクはこちらです。

(原文抜粋)

The Bidens' Influence Peddling Timeline

Since taking the gavel in January, the Committee on Oversight and Accountability has accelerated its investigation of the Biden family's domestic and international business practices to determine whether the Biden family has been targeted by foreign actors, President Biden is compromised, and our national security is threatened. Records obtained through the Committee's subpoenas to date reveal that the Bidens and their associates have received over \$10 million in payments from foreign entities.

Below is a timeline that details key dates in our investigation.

The main points of interest are:

1) Romania: On September 28, 2015, Vice President Biden welcomed Romanian President Klaus Iohannis to the White House. Within five weeks of this meeting, a Romanian businessman involved with a high-profile corruption prosecution in Romania, Gabriel Popoviciu, began depositing a Biden associate's bank account, which ultimately made their way into Biden family accounts. Popoviciu made sixteen of the seventeen payments, totaling over \$3 million, to the Biden associate account while Joe Biden was Vice President. Biden family accounts ultimately received approximately \$1.038 million. The total amount from Romania to Biden associates is

over \$3 million.

2) China- CEFC: On March 1, 2017 less than two months after Vice President Joe Biden left public office State Energy HK Limited, a Chinese company, wired \$3 million to a Biden associate's account. This is the same bank account used in the above "Romania" section. After the Chinese company wired the Biden associate account the \$3 million, the Biden family received approximately \$1,065,692 over a three-month period in different bank accounts. Additionally, the CEFC Chairman gives Hunter Biden a diamond worth \$80,000. Lastly, CEFC creates a joint venture with the Bidens in the summer of 2017. The timeline lays out the "WhatsApp" messages and subsequent wires from the Chinese to the Bidens of \$100,000 and \$5 million. The total amount from China, specifically with CEFC and their related entities, to Biden associates is over \$8 million.

3) China- Bohai Harvest RST Equity Investment Fund Management Co., Ltd. (BHR): More information will be provided in our upcoming Third Bank Memorandum.

4) Kazakhstan: More information will be provided in our upcoming Third Bank Memorandum.

5) Ukraine: More information will be provided in our upcoming Third Bank Memorandum

Beyond this timeline, here are links to our First and Second Bank Memorandums that provide detailed descriptions and show actual bank records and wires.

(略)

=====

☆☆

アーチャー氏が月曜日に議会証言する直前、司法省が彼を逮捕して口を塞ごうとしたという憶測が流れています。

なぜならばこのタイミングでマンハッタン連邦検察当局が、彼の1年の刑期を開始する日を設定するよう裁判官に要請する書簡を提出したためです。

「検察は普通、土曜日に働かんだろ」ということで、議会証言への妨害ではないかと思われました。

コマー下院監視委員長も、マッカーシー下院議長も怒りを表明しています。

しかし当のアーチャー氏の弁護士（マシュー・シュワルツ氏）は、それを気にかけていないようです。

「司法省が週末にアーチャー氏に刑務所への出頭を要請したのは、下院監視委員会証言を前にバイデン政権が彼を脅迫しようとしたものだ」という憶測があることは知っている。」

「はっきり言って、アーチャー氏はその推測に同意していません」

「いずれにせよ、アーチャー氏は月曜日に姿を現し、議会調査団から投げかけられた質問に正直に

答えるという、ずっと計画してきたことを実行する。」

なんとまあ立派なことですが、私はやはり司法省が嫌がらせをしたのではないかと思ってしまうですね。

=====

<https://nypost.com/2023/07/30/doj-tries-to-jail-key-hunter-biden-witness-devon-archer-on-eve-of-congressional-testimony/>

(DeepL 翻訳)

司法省、ハンター・バイデンの重要証人デヴォン・アーチャーを議会証言前夜に拘留しようとする
ライアン・キング

2023年7月30日 14時13分 更新

新しい法廷文書によると、司法省はハンター・バイデンの元ビジネス・パートナーであるデボン・アーチャーを、注目の議会証言を数日後に控え、刑務所に出頭させようとしている。

マンハッタン連邦検察当局は土曜日、長男のさまざまなスキャンダルとは無関係の詐欺事件で、アーチャー被告（58）が1年の刑期を開始する日を設定するよう裁判官に要請する書簡を提出した。

この要請は、第2巡回控訴裁判所が先週火曜日、アーチャーがネイティブ・アメリカンの部族を欺く共謀に関与したとして、2つの重罪で2018年に有罪判決を受けたことを認めた後に出された。

アーチャーは月曜日に下院監視委員会でバイデンについて非公開の証言をすることになっており、この有罪判決に異議を唱えていた。

控訴裁判所の判決を踏まえて、司法省は「謹んで、被告人に対し、裁判所が決定する日時に、刑務所局が指定する施設に出頭し、禁固刑を開始するよう命ずることを要請する」と、ロニー・エイブラムス判事に宛てた書簡に書かれている。

アーチャーの弁護士、マシュー・シュワルツは日曜日に、司法省の書簡が脅迫戦術であるとの主張にもかかわらず、彼の依頼人は予定通り議会で証言すると述べた。

「司法省が週末にアーチャー氏に刑務所への出頭を要請したのは、下院監視委員会との面会を前にバイデン政権が彼を脅迫しようとしたものだという憶測があることは承知している。

「はっきり言って、アーチャー氏はその推測に同意していません」とシュワルツ氏は付け加えた。「いずれにせよ、アーチャー氏は月曜日に姿を現し、議会調査団から投げかけられた質問に正直に答えるという、ずっと計画してきたことを実行する。

アーチャーの弁護士は、水曜までに連邦検事局からの要請に対する正式な回答を提出する予定であ

る。

彼は以前から、アーチャーが控訴の可能性を検討している今、拘置所の日付を決めるのは「時期尚早」だと主張しており、裁判所への提出書類によれば、政府側はこれに「同意しない」と述べている。

(原文抜粋)

DOJ tries to jail key Hunter Biden witness Devon Archer on eve of congressional testimony

By Ryan King

July 30, 2023 2:13pm Updated

The Justice Department is pushing for Devon Archer to report to prison ? just days ahead of the former Hunter Biden business partner’ s hotly anticipated congressional testimony, according to new court documents.

Manhattan federal prosecutors on Saturday filed a letter requesting a judge set a date for Archer, 58, to start his one-year sentence in a fraud case unrelated to the first son’ s various scandals.

The request came after the Second Circuit Court of Appeals affirmed Archer’ s 2018 conviction last Tuesday on two felony charges for his role in a conspiracy to defraud a Native American tribe.

Archer ? who is set to deliver closed-door testimony to the House Oversight Committee on Monday about Biden ? had been challenging the conviction.

In light of the appeals court ruling, the DOJ “respectfully requests that the defendant be ordered to surrender, at a date and time determined by the Court, to a facility designated by the Bureau of Prisons to commence his term of imprisonment,” reads the letter to Judge Ronnie Abrams.

Archer’ s attorney, Matthew Schwartz, said Sunday his client would still testify on Capitol Hill as planned despite allegations the DOJ letter was an intimidation tactic.

“We are aware of speculation that the Department of Justice’ s weekend request to have Mr. Archer report to prison is an attempt by the Biden administration to intimidate him in advance of his meeting with the House Oversight Committee,” Schwartz said in a statement, per Politico.

“To be clear, Mr. Archer does not agree with that speculation,” Schwartz added. “In any case, Mr. Archer will do what he has planned to do all along, which is to show up on Monday and to honestly answer the questions that are put to him by the congressional investigators.”

Archer’ s attorney is expected to file a formal response to the request from the US Attorney’ s

Office by Wednesday.

He has previously argued it was “premature” to pick a jail date as Archer mulls potential appeal options, a position the government said it “disagrees” with, according to the court filing.

(略)

=====

【HB氏だけではなく、バイデン一族への特別待遇】

☆☆

ジョー・バイデン氏は次男 HB氏だけでなく、娘・姪・末弟などが麻薬・暴力・飲酒運転などで逮捕されたり問題を起こしています。

それでも不起訴になったり、減刑されたりして、誰一人刑務所には入っていません。

むしろ「アルコール中毒や麻薬中毒に苦しむ被害者」として、描かれたりします。

しかし私は、「これは相当ヤバい一族」だと思います。

**諜報機関としては弱みが多い大統領ほど
脅すネタが多く、操りやすいのかも**

しれません。

=====

7.30 上級国民の犯罪歴

カナダ人ニュース

2023/07/31

https://www.youtube.com/watch?v=GWM_BOQLais

【上級国民バイデン家族】

(1) **キャロライン・バイデン** (Caroline Biden) 36 歳。

ジョー・バイデン氏の弟、ジェームズ・バイデン氏の娘。

つまりジョー・バイデン氏の姪。

(a) 2013 年 09 月、NY 警察を殴って逮捕→アンガーマネジメント講習を受けることで不起訴。

(b) 2017 年 1 月、友人のクレジットカードで 672 ドルの使用を許可されたが、1 年以上で総額 11 万ドルを使用。重犯罪で起訴されるも、軽犯罪の万引きに減刑。

(c) 2019 年 1 月、無免許で薬物の影響下で危険運転。逮捕・有罪・保護観察。取り調べてまともに答えることができないレベルだった。

(2) **アシュリー・バイデン** (Ashley Biden) 42 歳。

ジョー・バイデン氏の娘。

(d) 1999 年、大学生時代に麻薬購入で逮捕→不起訴

(e) 2002 年、イリノイ州シカゴのバーで暴れ公務執行妨害逮捕→不起訴

(f) 2009 年、コカインパーティ動画が流出

(3) **フランク・バイデン** (Frank Biden) 69 歳。

ジョー・バイデン氏の末弟。

(g) 2003 年、フロリダ州で DVD2 枚を万引きし逮捕。裁判をすっぽかしたがお咎めなし。

(h) 2003 年、飲酒運転で逮捕→保護観察処分

(i) 2004 年、免許停止中の無免許運転で逮捕→厚生施設へ

(j) 1999 年、助手席で飲酒事故。相手死亡だが支払い無視。

カリフォルニア州でフランク・バイデン氏が助手席に乗った車が飲酒運転事故を起こし、当時 38 歳のアルバーノさんが死亡。

本当に助手席だったのか？運転していなかったのか？は不明。

2002 年、裁判所はフランクの一部責任を認定し遺族に 1 億円の支払い命令を出した。

2020 年、大統領選挙時点で一切支払いしていない。

トランプ家は極悪人のイメージを付けられているが、5 人の薬物アルコール問題者を抱えるバイデン一族はカオス状態。

しかも罪にならない上級国民。

(略)

=====

☆☆

上記動画(a)。

キャロライン・バイデン氏がルームメイトに月 3,500 ドルの家賃未払いを詰め寄せられ、「大声で叫びながら」暴れたという 2013 年の事件。

ジョー・バイデン氏の兄であるジェームズ・バイデン氏が敷金を払ったのに、家賃を数ヶ月滞納するってヤバくないですか？

さらに彼女は 2009 年、「電車賃をめぐるトラブルでアムトラックの警察に一時拘束された」と書かれています。

おかしいですね。バイデン一族はビジネスで大儲けしているはずなのですが。

=====

<https://nypost.com/2013/09/17/bidens-niece-busted-after-roommate-dispute/>

(DeepL 翻訳)

バイデンの姪、ルームメイトとのトラブルで逮捕

By タラ・パルメリ and ジェイミー・シュラム

2013 年 9 月 17 日 13 時 34 分

ジョー・バイデンのアーティストの姪が火曜日にトライベッカの高級アパートで暴れ、警官にパンチを浴びせ、警官に手錠をかけられながら「必死に」暴れたと情報筋が語った。

キャロライン・バイデン (26 歳) は午前 9 時 15 分頃、ルームメイトに月 3,500 ドルの家賃未払いを詰め寄せられ、「大声で叫びながら」暴れたという。

警察はすぐにバイデンのデスプロセス通りの高級ビル (トリュフス・トライベッカと呼ばれている) に到着し、状況を調査した。

女性警官が報告書を書いていると、副大統領の姪が何を書いているのか見せろと要求した、と情報筋は言う。

彼女は『それを見たい』と言ったんです。「そして警官が報告書を見せなかったので、彼女は彼女に突進した」。

バイデンは女性警官にパンチを一発放ったが、失敗した。

男性警官が割って入り、ポールの姪が彼の腕や胸を平手打ちのように小さく何度も殴り始めた、と情報筋は語っている。

警官が彼女を取り押さえたとき、彼女は手錠をかけられるのに抵抗するために「必死に腕を振り回した」と警官は言った。

彼女は最終的に第一分署の署舎に連れて行かれたが、そこで「警官の腕をつかんで」留置場に入るのに抵抗したと警官は語った。

バイデンは「非常に非協力的」であったが、逮捕への抵抗、公務執行妨害、嫌がらせの罪で起訴され、机上の出頭券で釈放された。

その後、彼女は呼吸困難を訴え、救急隊員によって転がる椅子に縛り付けられ、頭からつま先までほぼタオルで覆われた状態で署から連れ出され、ベス・イスラエル・メディカル・センターまで救急車で運ばれるという、まともや異様な光景を生み出した。

アッパー・イーストサイドのハイヤーピクチャーズ・ギャラリーで働くバイデンは、家賃を数ヶ月滞納していたと、彼女ともう一人の女性にアパートを又貸ししているアン・マリー・ヤコペッティが語った。

バイデンの父親であるジェームズ・バイデン・シニアは、副大統領の金融業者の兄である。

彼が敷金を支払ったのは、彼女がこの高級ビルに引っ越した 2013 年 8 月のことだった。

ヤコペッティの母親マージーは、キャロライン・バイデンが“気が向いたら”未払い家賃を払うと言っていたと主張した。

「彼女がキャロラインの家賃を支払わなければならなかったのは不幸なことです」とマージー・ヤコペッティは不満を漏らした。

“私たちはここにいる小さなホワイトカラーの人間です”と彼女は言い、娘はお金を節約するためにカリフォルニアに戻ったと付け加えた。

「もしあなたがエリート主義のバイデンなら、あなたは世界に借りがあると思っているのでしょうか」。

キャロライン・バイデンが法に触れたのは 2009 年のことで、電車賃をめぐるトラブルでアムトラックの警察に一時拘束された。

副大統領のスタッフは、電話や E メールでのコメントには応じなかった。

(原文拔粹)

Biden' s niece busted after roommate dispute

By Tara Palmeri and Jamie Schram

September 17, 2013 1:34pm

Joe Biden' s art-dealer niece went on a violent rampage at her luxury Tribeca apartment Tuesday ? throwing punches at police officers and flailing “frantically” as cops wrestled her into handcuffs, sources said.

Caroline Biden, 26, went wild at about 9:15 a.m., “screaming at the top of her lungs” after her roommate confronted her about unpaid rent at their \$3,500-a-month digs, sources said.

Cops soon arrived at Biden' s posh Desbrosses Street building ? called the Truffles Tribeca ? to investigate the situation. As a female officer filled out a report, the vice president' s niece demanded to see what she was writing, sources said.

“She said, ‘I want to see that,’ ” a witness said. “And when the officer didn' t show her the report, she lunged at her.”

Biden threw one punch at the female officer, and missed. A male officer intervened, and the pol' s niece started striking him with numerous small, slap-like hits on his arm and chest, sources said.

As the cops subdued her, she “flailed her arms frantically” to resist being handcuffed, cops said.

She was finally taken to the First Precinct station house, where she resisted going into a holding cell “by grabbing a police officer' s arm,” cops said.

Although Biden was described by a source as “highly uncooperative,” she was released with a desk- appearance ticket after being charged with resisting arrest, obstruction of government administration and harassment.

She then complained of difficulty breathing, and created another bizarre scene when she was taken out of the precinct by paramedics strapped to a rolling chair and covered nearly head to toe with a towel for an ambulance ride to Beth Israel Medical Center.

Biden, who works at the Higher Pictures gallery on the Upper East Side, was behind on her rent by several months, said Anne Marie Yacopetti, who sublet the apartment to her and another woman.

Biden's father, James Biden Sr., is the financier brother of the vice president. He paid the security deposit in August 2013, when she moved into the luxury building.

Yacopetti's mother, Marjie, claimed Caroline Biden said she would pay the outstanding rent "when she feels like it."

"It's unfortunate that she had to pay Caroline's rent," Marjie Yacopetti griped. "We're just little white-collar people here," she said, adding that her daughter moved back to California to save money. "If you're an elitist Biden, I guess you think you're owed the world."

Caroline Biden's other brush with the law, came in 2009, when she was briefly detained by Amtrak police, following a dispute over a train fare.

The vice president's staff did not return a call or e-mail for comment.

(略)

=====

☆☆

上記動画(b)、姪キャロライン・バイデン氏のカード犯罪に関する記事。

謎が多すぎて脳の処理が追いつきません。

- | |
|--|
| <p>(不思議 1) 他人が「672 ドルの買い物を 1 回だけしてもいいよ」とクレジットカードを貸してくれることってあるのか？</p> <p>(不思議 2) それを良いことに約 1 年で 11 万ドル (約 1576 万円) を薬局で使ったキャロライン。薬局で何買ったの???</p> <p>(不思議 3) 110,810.04 ドルの全額返還を支払っている。そんなにカネ持ってるなら最初から自分で払ったら？</p> <p>(不思議 4) それが重罪ではなく、軽犯罪の万引きとして処理された。バイデン一族だから？</p> <p>(不思議 5) 「アルコールと薬物中毒に苦しんできた」ってまるで被害者みたいに言ってるけど、ただのク○人間では？</p> <p>(不思議 6) バイデン一族の犯罪記事は NY ポストばかりなんだけど、他は報道してないのか？</p> |
|--|

=====

<https://nypost.com/2018/06/11/joe-bidens-niece-nearly-in-the-clear-over-credit-card-sca>

(DeepL 翻訳)

ジョー・バイデンの姪、クレジットカード詐欺で危うく無罪放免か

レベッカ・ローゼンバーグ 記

2018年6月11日 13時27分

盗まれたクレジットカードを使い、グリニッジビレッジの薬局で10万ドル以上の商品を買ったジョー・バイデン元副大統領の姪は、ほぼ釈放された。

キャロライン・バイデン(31)は月曜日に重罪の有罪判決を破棄され、2017年に彼女が受けた甘い取り引きの一部として、より軽い小窃盗罪への再抗弁を許された。

しかし、ジョージタウン大学を卒業し、カリフォルニアに住むこの特権的な女性は、7月26日にニューヨークに戻って裁判を終わらせなければならない。

カーティス・ファーバー判事は、書類上の不手際のため、2年間の執行猶予という約束の判決を下すことができなかった。

彼女はすでに裁判所命令の社会奉仕活動を10日間終え、ヘアブラシやスキนครリームが数百ドルもするビッグロー薬局での請求に対して110,810.04ドルの全額返還を支払っている。

黒のスカートスーツに身を包んだバイデンは、友人とマンハッタン最高裁判所を闊歩しながら落胆した様子だった。

2017年、バイデンは身元不明の被害者のチェースカードを使い、高級薬局で1年間買い物をし続けたとして逮捕された。

検察によると、被害者は2015年に総額672ドルの買い物を1回だけする許可を彼女に与えていたという。

この甘やかされた野生児は2014年、トライベッカのルームメイトと家賃未払いをめぐっていざこざを起こし、マンハッタン刑事裁判所にデビューした。

彼女は駆けつけた女性警官を殴りつけようとした罪に問われ、逮捕への抵抗と業務妨害の罪で書類送検された。

この事件もまた、6カ月後に告訴が棄却され、封印された。

バイデンは、元副大統領の弟であるジェームズ・バイデン Sr. を父に持ち、アルコールと薬物中毒に苦しんできたと報道されている。

弁護人のジム・リグオリ氏はコメントを控えた。

(原文拔粹)

Joe Biden' s niece nearly in the clear over credit card scam

By Rebecca Rosenberg

June 11, 2018 1:27pm

Former vice president Joe Biden' s niece ? who used a stolen credit card to rack up over \$100,000 in goods at a Greenwich Village pharmacy ? is nearly in the clear.

Caroline Biden, 31, had her felony conviction tossed Monday? and was allow?ed to re-plead to the lesser charge of petit larceny as part of a sweetheart deal she took in 2017. ?

But the privileged Georgetown grad, who lives in California, will have to return to New York July 26 to wrap up her case. ? ?Justice Curtis Farber couldn' t hand down the promised sentence of two years' probation due to a paperwork snafu.

She already completed 10 days of court-ordered community service and paid full restitution of \$110,810.04 for the charges she made at Bigelow Pharmacy, where a hairbrush and skin creams can run hundreds of dollars.

Biden, wearing a black skirt suit, looked disappointed as she strutted out of Manhattan Supreme Court with a pal.

In 2017, Biden was arrested for using the unidentified victim' s Chase card for a year-long shopping spree at the posh pharmacy. The victim had given her permission to make a single purchase totaling \$672 in 2015, according to prosecutors.

The pampered wild child made her debut in Manhattan Criminal Court in 2014 after a dustup with her Tribeca roommate over unpaid rent.

She was accused of trying to slug a responding female cop and got booked on charges of resisting arrest and obstruction.

That case also got a wrist slap with the charges getting dismissed and sealed after six months.

Biden ? whose financier dad, James Biden Sr., is the brother of the former vice president ? has struggled with alcohol and drug addiction, according to published reports.

Defense lawyer Jim Liguori declined to comment.

(略)

=====

☆☆

上記動画(c)、姪キャロライン・バイデン氏が2019年8月に薬物×飲酒運転で逮捕された記事。

20日から6ヶ月の「禁固刑」を言い渡されたとペンシルベニア州の裁判所記録にあるそうです。

しかしモンゴメリー郡地方検事と司法取引を交渉した結果、「5カ月以上の保護観察処分と20日間のリハビリ」に軽減されたとのこと。

まあ民主党州では犯罪者はお目こぼしされがちですが、「それ以上の不思議な力」が働いてもおかしくありません。

なんせバイデン一族の弁護士は検事やIRSを「お前らのキャリアは終わりだ」と脅すほどの力を持っているのですから（大統領選メール20230625）。

=====

<https://nypost.com/2020/12/19/caroline-biden-gets-no-jail-time-after-duc-guilty-plea/>

(DeepL 翻訳)

ジョー・バイデンの姪キャロライン、飲酒運転の有罪答弁で実刑免れる

ジョン・レヴァイン 記

2020年12月19日 10時56分 更新

また一人、バイデンが自由の身となった。

ジョー・バイデンの姪、キャロライン・バイデンは12月3日、飲酒運転の罪を認め、20日から6ヶ月の「禁固刑」を言い渡されたとペンシルベニア州の裁判所記録が伝えた。

しかし、モンゴメリー郡の地方検事と司法取引を交渉した結果、33歳のバイデンは1日も刑務所に入ることはなかった。

刑務所に入る代わりに、彼女は5カ月以上の保護観察処分を受け、1月の20日間のリハビリが刑期に算入された。

今回の無罪放免は、刑務所に入ることを避けるというバイデン家の長い伝統を引き継ぐものである。7月の『ポスト』紙の調査によると、バイデン一家が逮捕された事件のうち、少なくとも8件が平手打ちで済んでいる。

検察の広報担当官ケイト・デラノは、『ポスト』紙に対し、「彼女は保護観察処分となる。

ジェームズ・バイデンの娘であるバイデンは、2019年8月、ペンシルベニア州ロウアー・メリオン・タウンシップで、車を木にぶつけて逮捕された。逮捕したジェフリー・シーマンズ巡査は、無免許で運転していたバイデンが「会話に集中するのが難しかった」と指摘した。

バイデンの車には、規制薬物であるカリソプロドールとロラゼパムの錠剤ボトルがあった。後に行

われた血液検査で、事故当時彼女の体内にはこれらの薬物と他の薬物があったことが確認された。

彼女の叔父であるジョーが大統領選の選挙運動をしている間、この事件はペンシルバニアの裁判所を1年以上かけて這い回った。彼女の罪状認否が行われたのは11月4日、大統領選挙の翌日だった。

裁判所の広報担当者は、この日付は自動生成されたもので、選挙後のタイミングは偶然だと主張した。

ペンシルベニア州ノリスタウンの弁護士で、飲酒運転事件の経験があるマイク・ゴットリーブ氏は、判決は初犯としては妥当だと述べた。

「リハビリの期間を加算されるのは珍しいことではありません。ですから、正直なところ、彼女は私のクライアントと何ら変わらない扱いを受けたと思います」と彼は『ポスト』紙に語った。

今回の飲酒運転はキャロライン・バイデンにとってペンシルベニア州での初犯かもしれないが、彼女のニューヨークでの前科記録には、盗んだクレジットカードで11万ドル以上を落とし、ニューヨーク市警の警官に暴行を加えた疑惑がある。

この飲酒運転事件でバイデンは、罰金と訴訟費用として1,990ドルを支払うことと、“公共または非営利の社会奉仕プログラムに12時間参加すること”を命じられた。彼女の免許は1年間停止され、薬物とアルコールに関する啓発プログラムへの参加も強制される、とデラノは述べた。

(略)

(原文抜粋)

Joe Biden's niece Caroline gets no jail time after DUI guilty plea

By Jon Levine

December 19, 2020 10:56am Updated

Another Biden walks free.

Joe Biden's niece Caroline Biden pleaded guilty to DUI on Dec. 3 and was sentenced to 20 days to six months of “confinement,” Pennsylvania court records said.

But the small print shows Biden, 33, won't see a day behind bars after she negotiated a plea deal with the Montgomery County district attorney.

Instead of jail, she got five-plus months of probation, with 20 days of rehab in January counted toward her sentence.

The walk-free plea continues a long Biden family tradition of avoiding jail time. A Post investigation in July found at least eight other busts of Bidens resulted in wrist slaps.

“She will be on probation … Should she then violate or break the law at any time, then she will be on the hook for the rest of the sentence,” Kate Delano, a DA spokeswoman, told The Post.

Biden, daughter of James Biden, was busted in Lower Merion Township, Pa., in August 2019 after slamming her car into a tree. Arresting officer Jeffrey Seamans noted Biden, who was driving without a license, “had difficulty focusing on the conversation” as he questioned her.

Biden’s car contained pill bottles for carisoprodol and lorazepam, both of which are controlled substances. A blood test later confirmed those and other drugs were in her system at the time of the crash.

As her Uncle Joe campaigned for president, the case took more than a year crawling through the Pennsylvania courts. Her arraignment was held on Nov. 4 ? one day after the presidential election.

A court spokesperson insisted the date was auto-generated and its post-election timing was coincidental.

Mike Gottlieb, a Norristown, Pa., attorney with experience in DUI cases, said the ruling was fair for a first offense. “It is not an unusual sentence to get credit for the time in the rehab. So truthfully, I don’t think she was treated any differently than any of my clients would have been,” he told The Post.

While the DUI may have been Caroline Biden’s first offense in Pennsylvania, her New York rap sheet includes dropping more than \$110,000 on a stolen credit card and allegedly assaulting an NYPD officer.

In the DUI case, Biden was also ordered to pony up \$1,990 in fines and legal costs and “participate in a public or nonprofit community service program for 12 hours.” Her license was also suspended for a year and she will be compelled to participate in a drug and alcohol awareness program, Delano said.

(略)

=====

☆☆

上記動画(d)、娘のアシュリー・バイデン氏に関する記事。

「1999年にニューオーリンズでマリファナで逮捕された」とあるので、ルイジアナ州はマリファナが違法のようですね。

<https://dot.asahi.com/articles/-/127252?page=1>

しかし彼女の出身であるデラウェア (DE) 州でも、違法のようなんですよ。

悪い「お友達」に誘われて、常習するようになったのでしょうか。

また (f) のコカインパーティ動画の話も出てきますが、NY ポスト紙はそのビデオを「見たが、買わなかった」と記述するにとどめています。

=====

<https://nypost.com/2009/03/30/parties-pot-in-ashley-bidens-past/>

(DeepL 翻訳)

アシュリー・バイデンの過去はマリファナとワイルドなパーティーでいっぱい

著：ダン・マンガン

2009年3月30日 5:54am

ジョセフ・バイデン副大統領の娘がマリファナ所持で逮捕された。

アシュレイ・バイデンは、「男なら誰でも一緒にいたいと思うような、ホットな1年生だった」と、1999年にニューオーリンズでマリファナで逮捕された後、アシュレイを保釈したと言うチューレーン大学の同級生ナット・バーマンは言う。

「彼女はとても魅力的だった。

「彼女がパーティーガールであることは、チューレーン大学の誰もが知っていた。「彼女はかなり短いショートパンツをよく履いていた。

30歳のバーマンは、昨年11月にジョセフ・バイデンが副大統領に選出された後、自身のブログ『Uncoached.com』にアシュリーのパーティーについて書いた。

バーマンが『ポスト』紙に語ったところによると、現在デラウェア州の児童福祉機関でソーシャルワーカーをしているアシュリーは、1999年9月に彼に電話をかけ、彼のキャンパス外の家に“遊びに行く途中”だと言った。

その1時間ほど後、彼女が現れなかったため、バーマンはアシュリーから電話を受けた。

「彼女はパニックになっていた。彼女はパニックになっていた。「彼女は不機嫌だった

バーマンは保釈保証人に“200ドルから400ドル”を支払ってアシュリーを保釈し、家まで送ったという。

ニューオーリンズの裁判記録では、アシュリーが1999年9月にマリファナ所持で逮捕されたことは確認されているが、有罪判決の詳細は記されていない。

アシュリー（27歳）は現在、オバマ大統領の副大統領に選出される前の数十年間、反麻薬派の父親が上院議員として代表を務めていたワシントン州とデラウェア州を揺るがすスキャンダルの渦中にある。

最近、アシュリーの“友人”を名乗る男が、今月初めにデラウェア州のハウスパーティーで撮影されたというビデオテープを売りに出そうと、2人の弁護士を『ポスト』紙や他のメディアに接触させた。

『ポスト』紙が閲覧した90秒の映像には、アシュリーによく似た若い女性が赤いストローを口から出し、机の上にかがみ、鼻の穴にストローを差し込んで白い粉を吸引している様子が映っている。

カメラは数フィート離れたところからその女性を追い、部屋を動き回る彼女に焦点を合わせる。

ある時、女性は叫ぶ。黙れ！”と叫んでいる。

『ポスト』紙はこのビデオテープを購入しなかったが、昨日その記事を掲載した。

それ以来、ホワイトハウスとジョセフ・バイデンのスポークスマンは、再三のコメント要請に応じることを拒否している。

アシュリーが避難していると思われる副大統領のデリー州ウィルミントンの自宅の警備員は、『ポスト』紙の記者に「失せろ」と言った。

ジョセフ・バイデンは今日、コスタリカで中米の指導者たちと会談する予定である。

昨日、トーマス・ダンラップ弁護士は、ビデオの所有者の弁護を辞めたと述べたが、それ以上のコメントは避けた。

RadarOnline.com は、ダンラップ弁護士が辞めたのは、ビデオに関する宣伝にまつわる事情によるものだと報じている。

同サイトはまた、ビデオは隠しカメラで撮影されたとも伝えている。

(原文抜粋)

Ashley Biden' s past is full of weed and wild parties

By Dan Mangan

March 30, 2009 5:54am

A decade before a friend came forward trying to sell a video that he claimed showed her snorting cocaine, Vice President Joseph Biden' s daughter was busted for pot possession.

Ashley Biden “was a hot freshman that every guy wanted to be with,” said Nat Berman, a Tulane University classmate, who said he bailed Ashley out of jail after her 1999 marijuana arrest in New Orleans, for which no conviction was recorded.

“She was very attractive.

“Everybody at Tulane knew that she was a party girl,” Berman said. “She wore some pretty short shorts ? a lot.”

Berman, 30, wrote on his blog, Uncoached.com, after Joseph Biden’s election as vice president last November about Ashley’s partying.

Berman told The Post that Ashley ? currently a social worker at a Delaware child welfare agency ? called him in September 1999 to say she was “on her way over” to his off-campus home “to hang out.”

An hour or so later, after she didn’t show up, Berman said, he received a call from Ashley, who “said she was in jail.”

“She was freaking out. She was like, ‘I’m in this cell,’ ” Berman recalled. “She was not happy.”

Berman said he paid a bail bondsman “between \$200 and \$400” to bail Ashley out, and then drove her home.

New Orleans court records confirm Ashley’s September 1999 marijuana-possession arrest but do not detail any conviction.

Ashley, 27, is now at the center of a scandal rocking Washington and Delaware, which her anti-drug dad had represented as US senator for decades prior to being elected as President Obama’s vice president.

Recently, a man claiming to be a “friend” of Ashley’s had two lawyers speak to The Post ? and other media outlets ? offering for sale a videotape that he claimed was made earlier this month during a Delaware house party.

On a 90-second clip from the video that The Post viewed, a young woman strongly resembling Ashley is seen taking a red straw from her mouth, bending over a desk, inserting the straw into her nostril and snorting lines of white powder. The camera follows the woman from a few feet away, focusing on her as she moves about the room.

At one point, the woman shouts, “Shut the f- ? ? up!”

The Post did not buy the videotape but published a story about it yesterday.

Since then, the White House and spokesmen for Joseph Biden have refused to return repeated requests for comment.

Security at the vice president's Wilmington, Del., home where Ashley is believed to have sought refuge told a Post reporter to get lost.

Joseph Biden is scheduled to meet with Central American leaders in Costa Rica today.

Yesterday, lawyer Thomas Dunlap said he had quit representing the video's owner, but declined to comment further.

RadarOnline.com reported that Dunlap quit because of circumstances surrounding publicity about the video.

The website also reported that the video was shot with a hidden camera.

(略)

=====

☆☆

上記動画(j)、末弟のフランク・バイデン氏に関する記事。

しかし本当に、裁判所から 100 万ドルの支払い命令を受けてバックレることができるんですかね？

また助手席に乗っていた人が、飲酒運転自己の責任を課されることがあるのでしょうか。

飲酒運転の同乗者責任というやつですかね。

日本では「2年以下の懲役または 30 万円以下の罰金」だそうです、米国はケタが違います。

=====

<https://www.dailymail.co.uk/news/article-7908559/Joe-Bidens-brother-Frank-owes-1-million-dead-mans-family-2020-Democrat-did-help.html>

(DeepL 翻訳)

エクスクルーシヴ：ジョー・バイデンの弟フランク、時速 80 マイルでの自動車事故で死亡した男性の遺族に 100 万ドルの支払い義務がある。

ジョー・バイデンの末弟フランク（66）が、悲嘆に暮れる遺族に約 100 万ドルの借りがあることが DailyMail.com の調査で明らかになった。

1999 年 8 月、カリフォルニア州サンディエゴ近郊で、シングルファーザーのマイケル・アルバーノが自動車事故で轢かれて以来 20 年間、彼は一銭も支払っていない。

フランク・バイデンはハイパワーのジャガーをレンタルし、助手席に乗っていた。

アルバーノは時速 80 マイルで車にはねられ、バイデンは 38 歳の 2 人のティーンエイジャーの父親が道路に横たわって死んでいるときに「運転を続けろ」と言ったと言われている。

アルバーノの家族はバイデンを訴え、バイデンは 2002 年に死亡した男性の娘 2 人に賠償金を支払うよう命じられたが、バイデンは一銭も支払っていない。

遺族は 2008 年、ジョー・バイデン（当時バラク・オバマの大統領候補）に弟の支払いを嘆願したが、彼は無一文だと言われた。

それ以来、彼は営利目的のチャータースクールやコスタリカの不動産開発など、一連のベンチャービジネスで数十万ドルを稼いでいる。

アルバーノが殺されたとき、バイデンの免許は停止されており、今月も DailyMail.com の写真に写っている。

ライアン・パリー DAILYMAIL.COM 西海岸編集長、アラン・バターフィールド DAILYMAIL.COM 編集長、ジョシュ・ボスウェル DAILYMAIL.COM 編集長 著

掲載：2020 年 2 月 6 日 19:54 BST | 更新日：2020 年 2 月 6 日 21:16 BST 2020 年 2 月 6 日 21:16 BST

(原文抜粋)

EXCLUSIVE: Joe Biden's brother Frank owes dead man's family \$1 MILLION for 80mph car crash - but has never paid a cent in 20 years and the Democratic candidate did NOTHING to help

Joe Biden's youngest brother Frank, 66, is revealed by DailyMail.com investigation to owe a grieving family almost \$1 million

He has never paid a penny in the 20 years since Michael Albano, a single father, was run over in a fatal car crash near San Diego California in August 1999

Frank Biden had rented the high-powered Jaguar and was in the passenger seat when he put the car into manual, and said 'punch it' to the driver

Albano was hit at up to 80mph by the car and Biden was allegedly heard saying 'keep driving' as the 38-year-old father of two teenagers lay dying on the road

The Albano family sued Biden and he was ordered to pay both the dead man's daughters compensation in 2002 - but has never paid a cent

The dead man's family pleaded in 2008 with Joe Biden - then Barack Obama's running mate - to get his brother to pay up but were told he was penniless

Since then he has earned hundreds of thousands of dollars in string of ventures, including

for-profit charter schools and Costa Rican property development

Biden's license was suspended when Albano was killed and has a long history of driving on a suspended license - including this month in DailyMail.com pictures

By RYAN PARRY, WEST COAST EDITOR FOR DAILYMAIL.COM and ALAN BUTTERFIELD FOR DAILYMAIL.COM and JOSH BOSWELL FOR DAILYMAIL.COM

PUBLISHED: 19:54 BST, 6 February 2020 | UPDATED: 21:16 BST, 6 February 2020

(略)

=====

【その他の話題】

☆☆

BLM 活動家が寄付金の行き先を公表しなかったり、複数の不動産を購入していたことはすでに（大統領選 20220331）などで紹介しました。

- | | |
|-----|--|
| ☆☆ | BLM が数千万ドルの寄付金の行き先を公表しなかったため、アマゾンのチャリティー・プラットフォームから追い出される。 |
| 〇〇〇 | そういえば昨年 4 月に、BLM 幹部が総額 320 万ドル（約 3 億 4000 万円）にもものぼる複数の不動産を購入していたことが発覚していた。 |

BLM の団体はいろいろあるようですが、今回もその「[BLM グローバル・ネットワーク財団](#)」の話です。

ここ昨年(2021 年 07 月-2022 年 06 月)に 900 万ドル近い赤字を計上したけれども、重役には数百万ドルの報酬を払ったと NY ポスト紙が記事にしています。

収入 850 万ドル

支出 1700 万ドル

2020 年度に集めた 9000 万ドル（約 129 億円）は、残り 3000 万ドル（約 43 億円）にまで減少した。

（前事務局長の）パトリッセ・カラーズは BLM の資金を私的に使用した容疑で辞任に追い込まれたが、彼女はまた家族ぐるみで資金を維持しているカラーズの落書きアーティストの弟、ポール・カロ

ーズは昨年、唯一の給与所得者であり、約 12 万 5000 ドルを得ていた。

彼の警備会社であるブラック・タイズ LLC は、前年度と同額の 756,330 ドルを得ていた。

「前事務局長の兄弟が警備会社を経営しており、警備サービス料として 160 万 2185 ドルが支払われていた。

取締役パウアーズ氏の会社には「管理およびコンサルティング・サービス」として 169 万ドル（約 2.4 億円）が支払われている。

理事会メンバーのダニエル・エドワーズもまた、「コンサルティング・サービスの対価として 1,063,500 ドル（約 1.5 億円）を支払った会社を所有。

いやはや、「パウアーズ、エドワーズ、そして現在のリーダーであるシクリー・ゲイを含む 5 人の役員も、グループから収入を得ていないと報告」していながら、巨額の BLM 資金を自分の関係会社にブッコ抜いてますね。

ポリコレ活動は「弱者保護にかこつけて私腹を肥やす道具」になりやすいので、全く不思議に思いません。

このように寄付金を私物化しても罰せられないのは、トランプ政権を引きずり降ろす「実働部隊」であった功績でしょうか。

たとえこの団体が潰れても、似たようなネタはたくさんあるので「彼らの貯金箱」がなくなることはありません。

しかしこのような「汚職」を、他の BLM 団体が告発しているのが興味深いです。

=====

<https://nypost.com/2023/05/24/blm-recorded-9m-deficit-last-year-tax-docs/>

(DeepL 翻訳)

BLM、2022 年に 900 万ドルの赤字計上か？それでも重役に数百万ドルの報酬：税務文書

リー・ブラウン、イザベル・ヴィンセント

2023 年 5 月 24 日 10 時 29 分 更新

ブラック・ライブズ・マター (BLM) は昨年、900 万ドル近い赤字を計上した。

オンラインに掲載された税務申告書類によると、BLM のグローバル・ネットワーク財団は昨年、855 万 9748 ドルの赤字を計上した。

申告書によると、非営利団体の収入は 850 万ドルで、これは支出した 1700 万ドル以上のおよそ半

分にあたる。

この赤字は、前年は実際に貯金箱を増やし、経費を差し引いて 4200 万ドル近い収入を得ていたことを考えると、さらに極端なものとなっている。

財務上の打撃により、同グループの資産は 3,000 万ドルになり、会計年度の開始時点から 1,175 万ドル近く減少した。

これは、『ポスト』紙が取り上げた以前の財務スキャンダルで辞任したカラスが以前 “白い罪のお金” と言っていた 9000 万ドルの調達額の 3 分の 2 を使い果たしたことを意味する。

厳しい状況にもかかわらず、数百万ドルがグループと密接な関係にある企業に支払われた。

独立監査人による過去 2 年間のレビューもネット上に掲載されているが、それによると、パウアーズの会社には “管理およびコンサルティング・サービス” として 169 万ドルという途方もない金額が支払われていた。

姉妹団体である Black Lives Matter Grassroots は以前、パウアーズ氏が「BLM に取り返しのつかない損害を与える道を切り開き」、数百万ドルを自分の会社に「吸い上げている」と非難した。

「パウアーズ氏は寄付金を本来の目的に使用する代わりに、これらの寄付金を自身の財源に流用した」と同団体は訴訟で主張した。

理事会メンバーのダニエル・エドワーズもまた、「コンサルティング・サービスの対価として 1,063,500 ドルを支払った」会社を所有していた、と監査人のレビューは述べている。

カローズの落書きアーティストの弟、ポール・カローズは昨年、唯一の給与所得者であり、約 12 万 5000 ドルを得ていた。

しかし、彼の警備会社であるブラック・タイズ LLC は、前年度と同額の 756,330 ドルを得ていた。

監査人のレビューではこう指摘されている：

「前事務局長の兄弟が警備会社を経営しており、警備サービス料として 160 万 2185 ドルが支払われていた。

この文書はニューメキシコ州司法長官事務所によって共有され、ワシントン・フリー・ビーコンによって初めて明らかにされた。

「パトリッセ・カラーズは BLM の資金を私的に使用した容疑で辞任に追い込まれたが、彼女はまだ家族ぐるみで資金を維持しているようだ」と、監視団体 National Legal and Policy Center のポール・カメナー弁護士は Free Beacon に語った。

BLM はまた、「契約紛争に関連して」、正体不明の元理事のコンサルティング会社に 60 万ドルを支払うことに同意した、と Free Beacon 紙は指摘した。

カイリー・スケールズ元専務理事は、継続的な退職金として約 11 万 5 千ドルの給与を受け取った。

バワーズ、エドワーズ、そして現在のリーダーであるシクリー・ゲイを含む5人の役員も、グループから収入を得ていないと報告している。

『フリー・ビーコン』紙は、2021年に969,000ドルの報酬を得たカロースのベビーダディ、デイモン・ターナーや彼の会社トラップ・ヒールズへの支払いについて、言及がなかったことを指摘した。

しかし、チャリティー団体には、最も報酬の高い5人の独立請負業者の名前のみを開示する義務がある、と同団体は指摘している。

提出書類の中でBLMは、“過去を癒し、現在を再構築し、政策の変更、コミュニティへの投資、芸術へのコミットメントを通じて黒人の生活の未来に投資するために、制度の内外で活動している”と述べた。

「私たちは、抑圧的な構造や不公正の影響を受けている黒人コミュニティを支援する、癒しのコミュニティを構築し、生態系を育てています。

BLMは『Free Beacon』の取材に応じず、水曜早朝に『The Post』が残したメッセージにもすぐに返答しなかった。

活動家グループの現会長であるゲイは、2005年、2013年、2016年に自己破産を申請し、自身の財政を悪化させているにもかかわらず、BLMの財政を正すために雇われたと語った。

一方、ブラック・ライブズ・マター・グローバル・ネットワーク財団は、2021年までの会計年度に400万ドル以上を黒人活動団体に提供した。

『ポスト』紙が入手した2021年の同団体の990ドル報告書によると、オハイオ州のタミール・ライス財団に40万ドルを寄付している。

この団体は、2014年におもちゃの銃で遊んでいたところを白人警官に殺害された12歳のアフリカ系アメリカ人の少年、タミール・ライスの母親であるサマリア・ライスによって設立された。

ライスは2018年に自身の財団を立ち上げ、リスクのある子どもたちのための放課後プログラムを実施しているが、ブラック・ライブズ・マターとその共同設立者であるパトリッセ・カラースを激しく批判していた。

彼女は、同団体が警察の暴力によって殺された黒人の子どもたちの母親を支援していないと主張し、その矛先をカラースに向けた。

カラースは、2021年の『ポスト』紙がBLMGNFを暴露し、彼女がロサンゼルスとアトランタ郊外の不動産を320万ドルも買い漁ったことを明らかにした1カ月後に、BLMGNFを辞任した。

当時、ライスは『ポスト』紙にこう語っている。彼女は今、熱を冷ますためにそう言っているだけなんだ」。

カラースは、彼女がチャリティー資金を個人的な不動産購入に使ったことを否定し、一方で財務公開が“引き金”になっていると訴えた。

ブラック・ライブズ・マターは、タミール・ライス基金に加えて、2009年に警察によって殺害された甥のオスカー・グラントを持つセファス・ジョンソンによって設立されたカリフォルニアを拠点とするグループ、ラブ・ノット・ブラッド・キャンペーンにも126万9368ドルを提供した。

(原文抜粋)

BLM recorded \$9M deficit in 2022 ? but still paid millions to execs: tax docs

By Lee Brown and Isabel Vincent

May 24, 2023 10:29am Updated

Black Lives Matter ended last year with a nearly \$9 million deficit ? while still paying out millions to organizers as well as relatives of controversial co-founder Patrisse Cullors.

Tax documents posted online show that BLM' s Global Network Foundation ended the financial year in the red to the tune of \$8,559,748.

The filings show that the nonprofit recorded revenue of \$8.5 million ? roughly half of the more than \$17 million it spent.

That deficit is made even more extreme given that the previous year, it actually increased its piggybank, earning nearly \$42 million after expenses.

The financial hit also left the group with \$30 million in assets, down nearly \$11.75 million from where it started the financial year.

That means it has spent two-thirds of the \$90 million it raised, which Cullors ? who quit over earlier financial scandals highlighted by The Post ? previously dismissed as “white guilt money.”

Despite the crunch, millions of dollars were paid to companies with close ties to the group ? including one owned by Shalomyah Bowers, who replaced Cullors when she quit.

An independent auditors' review of the previous two years, also posted online, showed that Bowers' company was paid a staggering \$1.69 million “for management and consulting services.”

A sister organization, Black Lives Matter Grassroots, previously accused Bowers of “blazing a path of irreparable harm to BLM” and “siphoning” millions to his firm.

“Instead of using the donations for its intended purposes, Mr. Bowers diverted these

donations to his own coffers,” the group claimed in a lawsuit.

Board member Danielle Edwards also owned a firm “which was paid \$1,063,500 for consulting services,” the auditors’ review said.

Cullors’ graffiti-artist brother, Paul Cullors, was the only current salaried employee last year, getting nearly \$125,000, with \$15,000 in “other compensation” for unspecified security.

But his security firm, Black Ties LLC, was paid way more handsomely, getting \$756,330, similar to what it was paid the previous financial year.

The auditors’ review noted: “A sibling of the former Executive Director owned a security and protection company, which was paid \$1,602,185 for security services.”

The documents, shared by the New Mexico Attorney General’s Office, were first revealed by the Washington Free Beacon.

“While Patrisse Cullors was forced to resign due to charges of using BLM’s funds for her personal use, it looks like she’s still keeping it all in the family,” Paul Kamenar, an attorney for the National Legal and Policy Center watchdog group, told the Free Beacon.

BLM also agreed to pay \$600,000 to an unidentified former board member’s consulting firm “in connection with a contract dispute,” the Free Beacon noted.

Former managing director Kaileee Scales got the only other listed salary, nearly \$115,000, for what was listed as an ongoing severance payment.

The five listed board members ? including Bowers, Edwards and current leader Cicley Gay ? also reported getting no income from the group.

The Free Beacon noted how there was no mention of any payments to Cullors’ baby daddy Damon Turner or his company, Trap Heals, which was paid \$969,000 in 2021.

However, the outlet noted that charities are only required to disclose the names of their five highest-compensated independent contractors.

In its filings, BLM said it was “working inside and outside of the system to heal the past, re-imagine the present, and invest in the future of black lives through policy change, investing in our communities, and a commitment to arts.”

“We are building a community of healing and nurturing ecosystems that support black communities impacted by oppressive structures and injustice,” it said.

BLM did not respond to the Free Beacon’s report and did not immediately respond to messages left by The Post early Wednesday.

Gay, the activist group’s chair current chair, said she was brought in to straighten out

BLM’ s finances ? even though she has bungled her own finances, having filed for bankruptcy in 2005, 2013 and 2016.

Meanwhile, Black Lives Matter Global Network Foundation doled out more than \$4 million to black activist groups in the financial year ending 2021 ? some of which had criticized the group in the past for not helping the black community after they received millions in corporate cash.

The group’ s 990s from 2021, obtained by The Post, show that it gave \$400,000 to the Tamir Rice Foundation in Ohio.

That group was set up by Samaria Rice, the mother of Tamir Rice, a 12-year-old African-American boy who was killed by a white policeman in 2014 while playing with a toy gun.

Rice, who started her foundation in 2018 to conduct after-school programs for at-risk children, had been a vehement critic of Black Lives Matter and its co-founder Patrisse Cullors.

She claimed that the group did not support mothers of black children who had been killed as a result of police violence and pointed the finger at Cullors.

Cullors resigned from BLMGNF a month following a 2021 Post expose of the group that showed she had gone on a \$3.2 million real estate buying spree, snapping up properties in Los Angeles and on the outskirts of Atlanta.

At the time, Rice told The Post, “I don’ t believe she is going anywhere, It’ s all a facade. She’ s only saying that to get the heat off her right now.”

Cullors denied that she used charity cash for her personal real estate purchases ? while complaining that financial disclosures were “triggering.”

In addition to the Tamir Rice Foundation, Black Lives Matter also doled out \$1,269,368 to the Love Not Blood Campaign, a California-based group founded by Cephus Johnson, whose nephew, Oscar Grant, was killed by police in 2009.

(略)

=====

(終)

(20230816)[大統領選]スミス特別検察官「2020年大統領選の結果を覆そうとした罪」でトランプ氏を起訴、トランプ氏が裁判にも選挙にも集中できないよう裁判日程組まれる。ハーバード大学法学部名誉教授「負けた方の候補者が別の選挙人を送り込むデュエリングは1877年に前例があり、1960年のハワイ民主党もそれをやって裁判所が認めた」。ガーランド米司法長官がHB氏の「連邦税を巡る捜査」でワイス氏を特別検察官に任命、お互いのピンチを救いHB氏を無罪にするためか。ジョーダン下院司法委員長が「フェイスブックファイル：パート1」を発表、FBは検閲に抵抗したがバイデン政権からの圧力によりポリシー変更認めた。ほか

投資戦略アップデート(20230816)[大統領選]スミス特別検察官「2020年大統領選の結果を覆そうとした罪」でトランプ氏を起訴、トランプ氏が裁判にも選挙にも集中できないよう裁判日程組まれる。ハーバード大学法学部名誉教授「負けた方の候補者が別の選挙人を送り込むデュエリングは1877年に前例があり、1960年のハワイ民主党もそれをやって裁判所が認めた」。ガーランド米司法長官がHB氏の「連邦税を巡る捜査」でワイス氏を特別検察官に任命、お互いのピンチを救いHB氏を無罪にするためか。ジョーダン下院司法委員長が「フェイスブックファイル：パート1」を発表、FBは検閲に抵抗したがバイデン政権からの圧力によりポリシー変更認めた。ほか

長くなってしまったので数回に分けます。

改行の手間が大きいので、今回の途中から省略しました。

読みづらくなるかもしれませんがご容赦ください。

ただいま2023年08月16日(水) 22:47です。

目次

○○○ 中立のメディアによる情報

☆☆☆ トランプ寄り(反中国共産党)になりやすい情報源の報道

★★★ 反トランプ(親中国共産党)になりやすい情報源の報道

△△△ 安間の私見。

いずれも星が多いほど信頼性が高いとします。

【ジャック・スミス特別検察官、トランプ氏を起訴】

- ★★ ジャック・スミス特別検察官「2020年大統領選の結果を覆そうとした罪」でトランプ氏を起訴。どんな手を使ってもトランプ氏の復活を阻止するつもり。
- ★★ 米共和党員のうちトランプ氏が有罪なら45%が投票せずというロイター/イプソス調査。ただし共和党員の75%「トランプ氏起訴は政治的動機によるもの」。
- ☆☆ バイデン民主党に不利な情報が出ると、翌日に「必ず」トランプ大統領が起訴される。トランプ氏が裁判にも選挙にも集中できないように裁判日程を組まれている。
- ★★★ 検察はトランプ大統領を「セクション241」で起訴。これは1970年にできた「黒人公民権を守る」という法律。これによって「トランプは人種差別主義者」イメージを植え付け。
- ☆☆ スミス検察官、トランプ陣営が全カメラ映像を渡していないと起訴準備していたが実は自分たちがブレイディ規則に反しトランプ側にカメラ映像を渡していなかったと認める。
- ☆☆ スミス検察官、「情報公開させず」「州外から都合の良い陪審員を集めて」裁判を行おうと画策したが裁判官に止められた。
- ☆☆ スミス検察官の「トランプ大統領言論封殺令」も、ターニャ・チュトカン連邦地裁判事が却下。

【トランプ氏起訴に関する反応や関連情報など】

- ☆☆ ハーバード大学法学部名誉教授「負けた方の候補者が別の選挙人を送り込むこと（デュエリング）は1877年に前例があり、1960年のハワイ民主党もそれをやって裁判所が認めた。」
- △△△ 英語の法律用語は紛らわしい。「弁護士」と「司法長官」、「弁護士」と「検察官」などで同じ単語が使われるため機械翻訳すると関係がわからなくなることがある。
- ☆☆ ジャック・スミス特別検察官によるトランプ氏起訴に対し、トランプ氏自身・マッカーシー下院議長・FOXジェシーワターズ氏などが一斉に反発。

【ジャック・スミス特別検察官、トランプ氏自身に内緒でツイッター(X)のアカウントデータを同社に要求】

- ★★★ スミス特別検察官、トランプ氏のツイッターアカウントデータを提出するよう同社に要求。これはトランプ氏が「少なくともツイッターでは暴力を煽っていない」証明になる。

【デボン・アーチャー氏議会証言】

- ☆☆ デボン・アーチャー氏の議会証言書き起こしリリース。

- ★★ 日本ではデボン・アーチャー氏の議会証言ほとんど報道されず。あっても「ウクライナ企業元幹部」としてバイデン一族との関係を隠す。

【ガーランド司法長官、HB 氏の「連邦税を巡る捜査」でデービッド・ワイズ連邦検事を特別検察官に任命】

- ★★ ガーランド米司法長官、HB 氏の「連邦税を巡る捜査」でワイズ氏を特別検察官に任命。お互いのピンチを救い、HB 氏を無罪にするためか。
- ☆☆ 共和党は「誤魔化しだ！」と非難。捜査中として議会権限を使った捜査を妨害できる。そもそもワイズ連邦検事は例の司法取引を持ち出した HB 氏の味方。
- ☆☆ FOX ジェシー・ワターズ氏「ワイズ特別検察官はバイデン夫妻を 25 年間かばってきた同じデラウェア州の検事。この任命は次の選挙が終わるまで捜査を長引かせるため」
- CBS キャサリン・ヘリッジ氏「これによってワイズ検察官の議会証言が遅れる」。そのための任命か。

【バイデン氏の息子ハンター・バイデン (HB) 氏とバイデン一族のビジネス】

- ☆☆ バイデン一族への支払い詳細を記した銀行メモ第 3 弾。ロシア・ウクライナ・カザフからの資金の流れで、総額 2000 万ドル（約 28 億円）以上の支払いが確認された。

【大規模検閲】

- ☆☆ ジョーダン下院司法委員長、メタ社のザッカーバーグ氏を議会軽視罪で告発することを検討。同社の検閲努力に関する内部情報を一切提供していないため。
- ☆☆ 脅しが効いたか FB 社はすぐ資料提出。SNS 企業が左派政権を応援して権力を握らせた瞬間、その政権から「もっと検閲しろ」と弾圧され屈す。予想できただろうに。
- ☆☆ ジョーダン下院司法委員長が「フェイスブックファイル：パート 1」を発表。FB は検閲に抵抗したがバイデン政権からの圧力により 2021 年 8 月 2 日ポリシー変更認めた。
- FB やインスタがワクチン関連のコンテンツをより積極的に取り締まるよう、バイデン政権などが官民でキャンペーンを展開したことが裏付けられたと WSJ。
- ☆☆ オリバー・ストーン監督「バイデン氏に投票したことを後悔している」「現政権が米国を第三次世界大戦に導くかもしれない」。

【ジャック・スミス特別検察官、トランプ氏を起訴】

★★

08月01日、ジャック・スミス特別検察官は「2020年大統領選の結果を覆そうとした4つの罪」でトランプ氏を起訴。

その内容は以下の通りだそうです。

- (1) 米国に対する詐欺行為、
- (2) 公的手続きに対する妨害の共謀、
- (3) 公的手続きの妨害およびその試み、
- (4) 投票権およびその集計に対する共謀の罪

HB氏の司法取引が失敗し、バイデン氏の弾劾が現実になったので、それを誤魔化するためにブチ上げてきましたね。

来年11月の大統領選挙に向けて、何としてでも有罪に持ち込みたいところでしょう。

彼らは権力を失うといろいろ知られてしまうので、どんな手を使ってもトランプ氏の復活を阻止しに来ると思います。

=====

トランプ前米大統領を起訴ー2020年大統領選に絡み

2023年8月2日 6:02 JST 更新日時 2023年8月2日 7:17 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-08-01/RYQCLIDWX2PS01?srnd=co.jp-v2>

トランプ前米大統領は1日、2020年大統領選の結果を覆そうとしたとしてワシントンで起訴された。24年大統領選の共和党候補指名獲得に向けて出馬を表明しているトランプ氏だが、政治的に大きな反響を呼ぶ刑事訴追は3件目となる。

連邦裁判所に同日提出された起訴状によれば、トランプ氏(77)は米国に対する詐欺行為、公的手続きに対する妨害の共謀、公的手続きの妨害およびその試み、投票権およびその集計に対する共謀の罪で起訴された。

ジャック・スミス特別検察官のオフィスによる起訴を受けて有罪判決につながれば、最長20年の禁錮刑となる可能性があるが、トランプ氏には犯罪歴がないため有罪判決となっても最長の禁錮刑が言い渡される公算は小さい。

トランプ氏は3日午後4時の出廷を指示された。(略)

=====

★★

米共和党員のうちトランプ氏が有罪なら 45%が投票せずというロイター／イプソス調査。

共和党員の中でも事情をよく知らない人なら、そう思ってしまうかもしれません。

まあ、それが狙いで起訴するわけですから。

ただし共和党員の 75%が、トランプ氏起訴は「政治的動機によるもの」との考えているようです

=====

2023 年 8 月 4 日 4:45 午前

米共和党員の 45%、トランプ氏が有罪なら投票せず=調査

<https://jp.reuters.com/article/usa-trump-poll-idJPKBN2ZE1YQ>

[ワシントン 3日 ロイター] - ロイター／イプソス調査によると、米共和党員の約半数が、トランプ前大統領が重罪で有罪判決を受けた場合は同氏に投票しないと回答した。

調査は2-3日に実施。もしトランプ氏が「重罪で有罪判決を受けた場合、来年の大統領選でトランプ氏に投票するか」を尋ねた。

共和党員の45%が「投票しない」と回答。「投票する」との回答35%を上回った。残りは「わからない」と答えた。

もしトランプ氏が「服役中」の場合に投票するかという質問には、共和党員の52%が「投票しない」と回答。「投票する」と答えた28%を上回った。

今回の世論調査では、起訴は政治的迫害だとするトランプ氏の主張に共和党員が広く共感していることが示された。

共和党員の75%が、トランプ氏の起訴は「政治的動機によるもの」との意見に同意した。反対は20%、残りは「わからない」と答えた。(略)

=====

☆☆

カナダ人ニュースさんはこの起訴のタイミングを、「あからさますぎる」と指摘しています。

バイデン民主党に不利な情報が出ると、

翌日に「必ず」トランプ大統領が起訴されて

います。

バイデン民主党は法律を無視しても起訴し、裁判手続きを無視しても罪にならないので、トランプ氏はかなり不利です。

おまけに来年の重要な選挙日程に合わせて裁判が組まれているらしく、トランプ氏は裁判にも選挙にも集中できないようにされています。

トランプ側の弁護士の資格を剥奪しようとしているのですから、「魔女狩り」という言葉がピッタリですね。

=====

8.1 【速報】Trump 大統領 3 度目の起訴

カナダ人ニュース

2023/08/02

https://youtu.be/_ID_o9os2YM

(略)

03 月 16 日 下院政府監督委員会がバイデン一族の中国マネロンスキームを公開

03 月 17 日 NY 州マンハッタン地検がトランプ大統領を起訴(1)

06 月 07 日 FBI が下院政府監督委員会にバイデン氏と息子ハンターバイデン (HB) 氏がウクライナのガス企業ブリスマから 1 千万ドル (約 14 億円) を受け取ったとする内通者報告書 FD-1023 を議会内で公開

06 月 08 日 ジャック・スミス特別検察官が機密文書問題でトランプ大統領を起訴(2)

07 月 26 日 HB 氏の司法取引が失敗。ロビー法違反やマネロンが捜査中であることや、それらの訴追を事前に消すことが司法取引の目的であったことが発覚。

07 月 27 日 機密文書問題の追加の起訴を発表

07 月 31 日 HB 氏の元ビジネスパートナー、デボン・アーチャー氏が議会証言。HB 氏のビジネスにバイデン氏が電話や会食に参加していたことを暴露。

08月01日 ジャック・スミス特別検察官による1月6日事件の起訴(3)

【目的】

バイデン民主党にとって不利なニュースを消す。

トランプ氏の活動を制限するため。

トランプ氏は裁判のためにすでに40億円以上を使っており、選挙費用を圧迫している。

裁判日程が重要な予備選挙の前後に設定されており、トランプ氏は裁判にも選挙戦にも集中できない状態。

65プロジェクトはトランプ陣営の弁護人の弁護士資格を剥奪する活動をしている。だから良い弁護士が見つからない。

(略)

=====

★★★

ジャック・スミス特別検察官はトランプ大統領を南北戦争直後の「**セクション 241**」と呼ばれる1970年の法律で起訴するとのこと。

これは「黒人公民権を守る」という法律で、市民が保有する憲法上や法的な権利を奪おうとする共謀行為で訴えるそうです。

そんなものを持ち出さなくてはならないなんて、よほど苦労したんですね。

またこれによって「トランプは人種差別主義者」というイメージを植え付けたいのでしょうか。

米国郵政公社 (USPS) が大統領選前のトランプ大統領の元側近スティーブ・バノン氏を逮捕したケースによく似ています (投資戦略アップデート 20200821)。

=====

2023年8月3日 2:54 午後

焦点: トランプ氏、南北戦争直後の「黒人公民権を守る」法違反で起訴

<https://jp.reuters.com/article/usa-trump-rights-idJPKBN2ZE0AU>

[2日 ロイター] - 2020年米大統領選の結果を覆そうとしたとして1日に起訴されたトランプ前大統領に対して、検察側は南北戦争後の「再建期」に当たる1870年に黒人の公民権を守るために成立した古い法律を根拠として適用する構えだ。

トランプ氏は憲法で保障された有権者の選挙権を共謀して不当に奪った罪や、議会によるバイデン大統領の勝利認定手続きを妨害した罪などに問われている。

連邦検察当局がその根拠法の一つとしているのが、市民が保有する憲法上や法的な権利を奪おうとする共謀行為を禁止している「セクション241」と呼ばれる1870年の法律。当時の議会は、解放された奴隷が社会に受け入れるような取り組みを進めていた。

元連邦検察官のクリスティ・パーカー氏は、トランプ氏とその周囲の人々が覆そうとした投票結果の対象地域は、バイデン氏に票を入れた黒人の有権者が多い都市部だったと指摘した。

これらの地域にはアトランタ、デトロイト、フィラデルフィアなどが含まれている。

パーカー氏は「再建期に成立した一連の法律が今回の件に適用されることは、多くを物語っている。われわれが南北戦争時代と同じ種類の多くの戦いを今も続けていることも示している」と述べた。

再建期は1877年まで続いたが、歴史研究者の間では結局成果は得られなかったとの見方が多い。黒人への暴力を防げなかったし、政治と社会の面で永続的な人種間の融合も実現しなかったからだ。

ただ黒人に対する暴力をなくそうとする取り組みは、この再建期の法律の主たる目的であり、これまで長い間さまざまなヘイトクライム（憎悪犯罪）の訴追に適用されてきた。

名作とされる1988年の映画「ミシシッピー・バーニング」で取り上げられた、白人至上主義団体クー・クラックス・クラン（KKK）のメンバーが起こした黒人殺害事件を巡る1967年の裁判でも、このセクション241で定められた公民権侵害の共謀行為禁止が中心的な論点になった。

検察当局は長らくセクション241を黒人有権者の権利侵害に立ち向かう武器としてきたし、連邦最高裁も幾つもの判例でそうした法運用を是認している。

トランプ氏は、不正投票を虚偽に主張して選挙管理当局に投票結果をひっくり返すよう圧力をかけるとともに、他者と共謀して偽の選挙人を仕立て上げ自分を勝者にしてもらおうとしたとして起訴された。

複数の法律専門家は、このようなトランプ氏の行為は明らかにセクション241に記された禁止行為に該当すると話す。

別の元連邦検察官のエリック・ギブソン氏は「訴追手続きの観点では、今回の起訴は議会がセクション241を可決した際に想定された通りの罪状で、十分な根拠のあるしっかりしたものだと思う」と述べた。

検察側が裁判でトランプ氏を有罪にするためには、同氏が少なくとも別の1人と共謀し、公正な選挙に臨む有権者の権利を奪ったことを立証する必要がある。同氏が結果的に成功したかどうかは問題にはならない。

起訴状によると、トランプ氏と共謀者は選挙で負けた7州で偽の選挙人を仕立て、2021年1月6日の議会による結果認定に反映させようとしたとされる。

一方トランプ氏は、セクション241に違反する意図はなかったとして無実を主張する可能性がある。同氏は具体的な根拠を示さずに20年の選挙は不正があったと訴つ、自身の行動は選挙の公正性

を守るのが目的だとも話している。

この問題は、集中的に行われる公判前手続きの対象になる公算が大きい。

もっとも検察側に確固とした有罪の根拠があったとしても、トランプ氏はたった1人の陪審員を「味方」につければ、審理を無効化できる。政治的な緊張をもたらす案件だけに、これは審理に先立って検察側の最大の懸念要素になっている。そのため陪審員の選任が重要な影響を与えることになる。

ギブソン氏は「トランプ氏陣営は息のかかった人物を陪審員に送り込むことはできない。しかし国民のほぼ半数がトランプ氏に投票したという現実がある」と心配している。(略)

=====

☆☆

ジャック・スミス検察官はトランプ大統領の不動産管理人が全カメラ映像を渡していないと起訴準備していたようです。

しかし実は自分たちのほうが、トランプ側に弁護用の全カメラ証拠を渡していなかったことを認めた報道。

これはいわゆる「ブレイディ・ルール」で、検察官は被告に有利な証拠や情報をすべて開示することを義務づけられています。

もっとも1月6日事件のプラウドボーイズ裁判では、検察側があらゆる証拠を隠しても裁判官が「ヨシッ！」と通して有罪にしてしまいましたが。(大統領選メール 20230309)

だからトランプ大統領に対しても同じように、無罪の証拠になりそうなカメラ映像を渡していない可能性が高いです。

=====

(new)トランプ大統領が全カメラ映像を渡していないとして起訴したジャック・スミス検察官はトランプ側に弁護用の全カメラ証拠を渡していなかったことを認める

<https://justthenews.com/government/courts-law/jack-smiths-team-admits-incorrect-claim-about-evidence-trump-classified>

(DeepL 翻訳)

ジャック・スミス被告チーム、トランプ機密文書事件の証拠について「誤った」主張を認める

スミス氏のチームによると、政府によって入手されたすべての CCTV 映像は現在、被告に渡されているという。

マドレーン・ハバード 記

ジャック・スミス特別弁護人のチームは、ドナルド・トランプ前大統領に対する機密文書事件で、法律で義務付けられている通り証拠を引き渡したと誤って主張したことを認めた。

先週、マール・ア・ラーゴの不動産管理人カルロス・デ・オリベイラを、トランプ大統領と共謀して同不動産の監視カメラの映像を削除した容疑で起訴する準備を進めていたところ、検察側は、証拠として含まれていた映像が「処理されておらず、弁護側が閲覧できるように設定されたプラットフォームにアップロードされていない」ことを知った、とスミス特別弁護団は月曜の提出書類に記した。

「それゆえ、7 月 18 日の公判で、政府が起訴前に入手した監視カメラの映像はすべて提出された、という政府の表現は間違っていた」とも検察側は述べている。

スミス被告のチームによると、政府が入手したすべての監視カメラの映像は、現在被告に渡されているという。

いわゆるブレイディ・ルールは、検察官が被告に有利な証拠や情報をすべて開示することを義務づけている。

トランプ大統領は今週初め、フロリダ州の自宅でのテープの削除を否定し、自発的に検察に渡したと述べた。彼は機密文書事件の 37 の罪状に対して無罪を主張したが、先週デ・オリベイラが起訴状に追加されたことにより、3 つの罪状が追加された。

機密文書事件は、トランプが火曜日に起訴された連邦選挙調査とは別のものである。

(原文抜粋)

Jack Smith's team admits to 'incorrect' claim about evidence in Trump classified documents case

All CCTV footage obtained by the government has now been given to the defendants, according to Smith's team.

By Madeleine Hubbard

Updated: August 2, 2023 - 8:39am

Special counsel Jack Smith's team admitted to incorrectly claiming to have turned over evidence as required by law in the classified documents case against former President Donald

Trump.

While preparing last week to indict Mar-a-Lago property manager Carlos De Oliveira for allegedly conspiring with Trump to delete surveillance footage from the estate, prosecutors learned that footage included as evidence “had not been processed and uploaded to the platform established for the defense to view,” Smith’s team wrote in a filing Monday.

“The Government’s representation at the July 18 hearing that all surveillance footage the Government had obtained pre-indictment had been produced was therefore incorrect,” the prosecutors also said.

All CCTV footage obtained by the government has now been given to the defendants, according to Smith’s team.

The so-called Brady rule requires prosecutors to disclose all evidence and information favorable to the defendant.

Trump earlier this week denied deleting any tapes at his Florida home and said he voluntarily handed them over to prosecutors. He pleaded not guilty to the 37 charges in the classified documents case, but three additional charges were brought against him when De Oliveira was added to the indictment last week.

The classified documents case is separate from the federal election probe that Trump was indicted in on Tuesday.

(略)

=====

☆☆

ジャック・スミス特別検察官はこの事件のいくつかの資料を公開から封印するよう求めていましたが、アイリーン・キャノン連邦判事はそれを却下。

またスミス特別検察官が**州外の陪審員を使い続けている**ことにも疑義を呈し、検察側に追加情報を提供するよう求めています。

つまり**「情報公開させず」「州外から都合の良い陪審員を集めて」裁判を行おうと画策したが裁判官に止められた**という事です。

HB氏の司法取引内容が伏せられていたこともそうですが、彼らは裁判を秘密裏に行って都合のよい判決を得ようとしていることがよくわかります。

さらに9割以上が民主党支持者のワシントン DCではなく、さらに州外から陪審員を集めようというのですから、反トランプの人々を選びすぐって間違いなく有罪にしたいのでしょう。

=====

<https://justthenews.com/government/courts-law/judge-overseeing-trump-classified-documents-case-deals-blows-special-counsel>

(DeepL 翻訳)

トランプ機密文書事件を監督する判事、ジャック・スミス特別顧問に打撃

同判事はまた、この事件で州外の陪審員を使い続けていることについて、検察側に追加情報を提供するように求めた。

マドレーン・ハバード 記

更新 2023年8月7日 - 3:28pm

連邦判事は月曜日、ジャック・スミス特別弁護人がドナルド・トランプ前大統領の機密文書不正取り扱い疑惑を訴追することに対して、いくつかの打撃を与えた。

トランプ大統領が任命したアイリーン・キャノン連邦判事は、この事件で封印されたままにしておきたいという司法省の要求を拒否し、記録から2つを削除した。

また、州外の陪審員を使い続けていることについても、検察側に追加情報の提供を求めた。

判決はこちらで読むことができる：

ファイル

キャノン判決 8-7-23. pdf

<https://justthenews.com/sites/default/files/2023-08/CannonRuling8-7-23.pdf>

特別弁護人は、この事件のいくつかの資料を公開から封印するよう求めたが、キャノンは準備書面の中で、特別弁護人の主張は“封印を正当化する十分な法的または事実的根拠を立証する責任を満たしていない”と書いた。

トランプはこの事件で 37 件の刑事告発に対して無罪を主張した。スミスは先月、トランプに対する超強制起訴でさらなる告発を行なった。

(原文抜粋)

Judge overseeing Trump classified documents case deals blows to special counsel Jack Smith

The judge also asked for prosecutors to provide additional information about the continuing

use of an out-of-state jury in the case.

By Madeleine Hubbard

Updated: August 7, 2023 - 3:28pm

A federal judge dealt several blows Monday to Special Counsel Jack Smith's prosecution of former President Donald Trump for his alleged mishandling of classified documents.

U.S. Judge Aileen Cannon, a Trump appointee, denied the Justice Department's request to keep filings sealed in the case and she removed two from the record.

She also asked for prosecutors to provide additional information about the continuing use of an out-of-state jury in the case.

You can read the court ruling here:

File

CannonRuling8-7-23.pdf

<https://justthenews.com/sites/default/files/2023-08/CannonRuling8-7-23.pdf>

The special counsel asked for some materials in the case to be sealed from the public, but Cannon wrote in her brief that the agency's arguments "fail to satisfy the burden of establishing a sufficient legal or factual basis to warrant sealing."

Trump pleaded not guilty to 37 criminal charges in the case. Smith brought additional charges in a superseding indictment against Trump last month.

(略)

=====

☆☆

またジャック・スミス特別検察官は、裁判に関する情報をトランプ大統領が SNS などで拡散することを禁じようとしていました。

通常は進行中の裁判について発言することは、不利なことが多いです。

しかしトランプ氏やその支持者には法律を無視した裁判が行われるので、知られたくないのでしょう。

その「言論封殺令」も、ターニャ・チュトカン連邦地裁判事が却下したようです。

ただしトランプ氏に対しても「この件に関する発言や発表に注意しなければならない」と警告しています。

=====

<https://justthenews.com/politics-policy/all-things-trump/dc-judge-takes-trumps-side-materials-covered-under-protective>

(DeepL 翻訳)

判事が保護命令でトランプ氏に味方、ジャック・スミスに早期敗北をもたらす

「トランプ氏には、他のアメリカ人と同様、言論の自由を享受する権利がある。「しかし、その権利は絶対的なものではない

シャーロット・ハザード

更新 2023 年 8 月 11 日 - 11:53am

連邦地裁判事は 11 日、ドナルド・トランプ氏の味方となり、ジャック・スミス特別弁護人からの、2024 年選挙に出馬する前大統領に言論制限を課す保護命令の要求を却下した。

ターニャ・チュトカン連邦地裁判事は、検察側が保護命令を求める重荷を満たしていないと判断したが、同時にトランプ氏に対し、この件に関する発言や発表に注意しなければならないことを警告した。

「トランプ氏には、他のアメリカ人と同様、言論の自由を享受する権利がある。「しかし、その権利は絶対的なものではない。

スミス氏は先週金曜日、トランプ氏が TRUTH ソーシャルに “IF YOU GO AFTER ME, I’M COMING AFTER YOU!” と投稿した後、保護命令を要請していた。

トランプ陣営は、このソーシャルメディア上のメッセージは政治的利益団体を狙ったものであり、彼の事件の目撃者を狙ったものではないと述べた。

(原文抜粋)

Judge sides with Trump on protective order, handing Jack Smith an early defeat

“Mr. Trump, like any American, has a right to free speech,” Judge Chutkan said. “But that right is not absolute.”

A federal judge on Friday sided with Donald Trump, rejecting a request from Special Counsel Jack Smith for a protective order that would have imposed some speech restrictions on the former president as he runs in the 2024 election.

U. S. District Judge Tanya Chutkan ruled prosecutors did not meet the burden for the protective order but also put Trump on notice he will have to be careful about what he says and releases about the case.

"Mr. Trump, like any American, has a right to free speech," Chutkan said. "But that right is not absolute."

Smith had requested the protective order last Friday after Trump posted to TRUTH Social, saying, "IF YOU GO AFTER ME, I'M COMING AFTER YOU!"

The Trump campaign said the social media message was aimed at political interest groups and not witnesses in his case.

(略)

=====

【トランプ氏起訴に関する反応や関連情報など】

☆☆

ハーバード大学法学部名誉教授ダーショウィッツ氏は「ジャック・スミス特別検察官による起訴は大間違い」だと指摘。

それぞれ、興味深いことを指摘しています。

- 「検察側が勝訴するには、前大統領が 2020 年の大統領選挙に負けたことを知っていて、そう信じていたことを証明する必要がある」
- 「刑事司法制度を使って選挙を妨害するほどの罪があるとは思えない。」
- 「**ティルデン・ヘイズの選挙**だ。歴史を通じて行われてきたことです。」(注) 過去にも選挙結果を不服として、それぞれ別の人物をその州の勝利者とする複数の選挙結果が報告されたことがありました。1877 年大統領選挙では 4 州 (フロリダ・ルイジアナ・サウスカロライナ・オレゴン) から複数の選挙報告が提出され、次期大統領が決まらない事例となりました。
- 「ハワイの裁判所も、それが正しいやり方だと言っている。」(注) これは 1960 年大統領選挙

で、共和党ニクソン候補の勝利を不服としてハワイ「民主党」が同党ケネディ候補を勝利者とする別の選挙人を送り込んだことを指していると思われます。

- 「ジャック・スミス特別検察官は訴状の中で、トランプ氏が『国民に平和的かつ愛国的に抗議するよう伝えた』ことを意図的かつ故意に省いている。」

ほう。

負けた方の候補者（の政党）が、それを不服として別の選挙人を送り込むことをデュエリング・エレクトラル・スレーツ(dueling electoral slates)と呼ぶようですね。

その事例は1877年大統領選挙「ティルデン・ヘイズ妥協」のときや、1960年のハワイ民主党がそうであると。

だったら共和党が独自の選挙人をワシントン DC に送り込んだこと自体は、犯罪になりそうにないですね。

しかし民主党はそれを何とか罪にしたいので、様々な法律や前例を無視してくるでしょう。

=====

<https://www.foxnews.com/media/alan-dershowitz-pushes-back-bill-barr-defense-trump-indictment-dead-wrong>

(DeepL 翻訳)

アラン・ダーショウィッツ氏、トランプ氏の新起訴に反発 「ニクソン基準」を満たさないと指摘
有名弁護士、ブライアン・キルミードに語る トランプの新起訴状には「明らかな嘘」が含まれていると。

Fox News Staff By Fox News Staff Fox News

2023年8月3日 14時00分配信

ハーバード大学法学部のアラン・ダーショウィッツ名誉教授が、ビル・バー前司法長官のトランプ氏起訴に対する評価は「大間違い」だと警告し、検察側が勝訴するには、前大統領が2020年の大統領選挙に負けたことを知っていて、そう信じていたことを証明する必要があると主張した。ダーショウィッツは木曜日の『ブライアン・キルミード・ショー』に出演し、彼のこれまでの法的予測と、司法省が1月6日の起訴に関連してトランプの有罪を証明するのに困難な戦いに直面する可能性がある理由について語った。

アラン・ダーショウィッツ：私は4件すべての起訴を予測した。そしてハンター・バイデンの司法取引が受け入れられないことも予測した。私の予想が当たり、CNNの予想がいつも外れるのは、いつも希望的観測だからだ。そして私のは私の経験に基づくものだ。私はレースに参加する馬を持っていない。ただ、60年の経験に基づいて予測しようとしているだけだ。しかし、私が本当に乗り越えたいと思う原則の要点は、これは両党に当てはまることだが、現職大統領に対抗する有力候補は、その大

統領に不利な事件が圧倒的で争いの余地がない場合を除き、もちろんその大統領の司法長官によって訴追されるべきではないということだ。ニクソン・スタンダードとは、両党が支持するほど圧倒的なものということだ。今回の第3の起訴ではそうはならなかった。4回目の起訴でもそうはならない。最初のニューヨークでの起訴では起こらなかった。フロリダでの起訴では、大統領が作家と出版社の前で愚かにも機密文書の一部を放棄し、『私が大統領だったときに機密扱いを解除することもできたが、そうしなかった』と言ったという、たった一つの証拠で起きたかもしれない。しかし、そこでの罪は特に重いものではない。論文技術的な犯罪だ。だから、ニューヨーク・タイムズ紙の世論調査で44対44を獲得しているこの候補者に対して、刑事司法制度を使って選挙を妨害するほどの罪があるとは思えない。

私はビル・バーが好きだ。彼はいい人だが、それは大きな間違いだと思う。もちろん、これは言論の自由の問題だ。すべては彼の言論の自由の行使に関わるものであり、憲法修正第1条の言論の自由だけでなく、政府に苦情の救済を請願する憲法修正第1条の権利も含まれる。選挙に抗議する方法は、選挙人の代替候補を立てることだ。それは1960年に行われた。ティルデン・ヘイズの選挙だ。歴史を通じて行われてきたことです。ハワイの裁判所も、それが正しいやり方だと言っている。起訴状が嘘に基づいているのは興味深いことですが、起訴状自体にもジャック・スミスの明らかな嘘が書かれています。彼は1月6日の演説について、私はあの演説はひどいもので、決して行われるべきではなかったと思う。しかし、彼は起訴状の中でその演説を記述し、その演説のキーワード、すなわち大統領が国民に平和的かつ愛国的に抗議するよう伝えたという言葉在意図的かつ故意に省いている。この言葉を省くことは、不作為による嘘である。

そして、起訴状に示された基準では、ジャック・スミスは起訴される可能性があります。理論的には、彼も起訴される可能性がある。もちろん、起訴されることはないでしょうが。...クー・クラックス・クラン法では、誰かの憲法上の権利を否定するために共謀した者はすべて罪に問われるとされています。もし最高裁が最終的に、バーの発言とは区別して、トランプの言動はすべて憲法修正第1条で保護されているという判決を下したらどうなるのか？そうすると、ジャック・スミスは今回の起訴でトランプの憲法上の権利を否定しようとしたことになる。私は、ジャック・スミスを起訴すべきだと主張するためにこの点を指摘しているのではない。起訴内容があまりにも広範で、包括的で、多くの政治的行為が含まれる可能性があるという点を指摘したいのです。私たちの歴史には2人の大統領がいる。歴代大統領の中で正直者と呼ばれたのは2人だけだ。正直なエイブとワシントンと桜の木だ。ということは、他のすべての大統領は不正直だったということですか？おそらくそうだろう。おそらく彼らの誰もが、当選するため、あるいは大統領職にとどまるために嘘をついただろう。政府は、トランプ自身が選挙に負けたことを知っていて、そう信じていたことを合理的な疑いを超えて証明しなければならない。トランプ氏を知る誰もが、それが真実だとは思っていないと思います。もしそうだとすれば、汚職の動機も意図もないことになる。

(原文抜粋)

Alan Dershowitz pushes back on new Trump charges, says they don't meet 'Nixon standard'
Famed attorney tells Brian Kilmeade new Trump indictment contains 'blatant lie' by omission
Fox News Staff By Fox News Staff Fox News

Harvard Law professor emeritus Alan Dershowitz warned that former Attorney General Bill Barr is "dead wrong" on his assessment of the latest Trump indictment, arguing prosecutors will have to prove the former president knew and believed he lost the 2020 presidential election to prevail. Dershowitz joined "The Brian Kilmeade Show" on Thursday to discuss his previous legal predictions and why the Justice Department could be facing an uphill battle in proving Trump's alleged guilt in connection with the Jan. 6 charges.

ALAN DERSHOWITZ: I predicted all four of the indictments. And I also predicted that the Hunter Biden plea bargain would not be accepted. The reason my predictions are correct and CNN's are always wrong is they're always wishful thinking. And mine is just based on my experience. I don't have a horse in the race. I just try to predict based on 60 years of doing this. But the main point of principle that I really want to get over is that, and this applies to both parties, the leading candidate against the incumbent president should never be prosecuted by the attorney general of the president, of course, unless the case against him is overwhelming and beyond any dispute. The Nixon standard is what I call it, that it's so overwhelming that both parties support it. That didn't happen in this third indictment. It's not going to happen in the fourth indictment. It didn't happen in the first New York indictment. It may have happened in the Florida indictment with that one piece of evidence of the president foolishly waiving a piece of classified material in front of a writer and the publisher and saying, 'I could have declassified this when I was president, but I didn't.' But the crime there isn't particularly serious. It's the paper technical crime. So I just don't think that they have it enough against this candidate who's now running 44 to 44 in the New York Times poll to use the criminal justice system to interfere with the election.

I like Bill Barr. He's a good man, but I think he's just dead wrong about that. Of course, this is a free speech case. Everything involves his exercise of free speech and not only First Amendment free speech, but also the First Amendment right to petition the government for redress of grievances. The way you protest an election is to come up with an alternate slate of electors. That was done in 1960. That was the Tilden Hayes election. That's been done throughout history. And a court in Hawaii said that's the right way to do it. You know, it's interesting that the indictment is based on lies, and the indictment itself contains a blatant lie by Jack Smith. He describes the speech of January 6, a speech that I think was terrible, never should have been made. But he describes the speech in the indictment and deliberately and willfully leaves out the keywords of the speech, namely that the president told his people to protest peacefully and patriotically. By leaving out those words, it's a lie by omission.

And under the standards set out in the indictment, you know, Jack Smith could be indicted. He could also be indicted, theoretically. It's not going to happen, obviously. ... The Ku Klux Klan statute that says any people who conspire to deny somebody their constitutional rights is guilty of a crime. What if the Supreme Court ultimately rules, as distinguished from what Barr said, that everything that Trump did and said is protected by the First Amendment? That would mean that Jack Smith tried to deny Trump his constitutional rights in this indictment. I make that point not to argue that Jack Smith should be indicted. To make the point that the indictment is so broad, so wide, so all encompassing, it could include so much political conduct. You know, we have two presidents in our history. Of all of our presidents, only two have been called honest? Honest Abe, and Washington and the cherry tree. Does that mean that every other president has been dishonest? Probably. Probably every single one of them has told a fib to get elected or to stay in office, and we don't punish. We don't criminalize political lies, and the government is going to have to prove beyond a reasonable doubt that Trump himself knew and believed that he had lost the election. I don't think anybody who knows Trump thinks that that's true. Trump talked himself into believing that he had won the election, and if that's the case, then there's no corrupt motive or intent.

(略)

=====

△△△

それにしても英語の法律用語は紛らわしいですね。

「attorney」には代理人・弁護士などの意味があり、「power of attorney」と言えば「委任状」のことです。

だから何となく弁護士を含む代理人やその権限範囲を示す言葉なのかなとイメージするのですが、「attorney general」だと「司法長官」になります。

そこでこの言葉を使うのかと驚きます。

「secretary (chief) of justice」などのほうが誰でもわかりそうなものですが、その言い方はあまり目にしません。

「counsel」にも(熟慮・相談のうえでの)助言、忠告、相談、協議、法律顧問、弁護士などの意味があります。

しかし下の記事のように「特別検察官」は「Special counsel」と表記されます。

これを機械翻訳すると「特別弁護人」となってしまい、まるでトランプ氏を弁護する側のように読めてしまうのですよ。

「特別検察官」なら「Special prosecutor」のほうがしっくり来るんですけどね。

☆☆

ジャック・スミス特別検察官によるトランプ氏起訴に対し、共和党側は反発しています。

マッカーシー下院議長は「バイデン一族の腐敗したビジネスについて新たな情報が得られるたびに、司法省はトランプ氏を訴追する」。

トランプ氏自身は「起訴されるたびに私の支持率が上がっている」。

FOX ニュースのジェシー・ワターズ氏は「ジョー・バイデンは党派検察を使って対立候補の選挙活動を物理的に阻止している。重大な選挙妨害だ。」

などど、それぞれ非難しています。

=====

<https://twitter.com/SpeakerMcCarthy/status/1687242011974234112>

(DeepL 翻訳)

ケビン・マッカーシー

スピーカー

バイデン一族の腐敗したビジネス取引について新たな情報が得られるたびに、バイデンの二重構造の司法省は再びトランプ大統領の後を追うようだ。

ポストの翻訳

0:08 / 0:25

午前 8:20 - 2023 年 8 月 4 日

-

296 万 件の表示

(原文抜粋)

Kevin McCarthy

@SpeakerMcCarthy

Seem like every time we learn new info about the Biden family's corrupt business deals, Biden's two-tiered Justice Department goes after President Trump again.

ポストを翻訳

0:08 / 0:25

午前 8:20 2023 年 8 月 4 日

296 万 件の表示 (略)

=====

=====

トランプ前大統領「起訴されるたびに支持率が上がっている」

2023 年 8 月 5 日 (土) 13:32

<https://newsdig.tbs.co.jp/articles/-/645454?display=1>

3 つの異なる事件で起訴されているアメリカのトランプ前大統領は 4 日、演説し、「なんの影響もない。起訴されるたびに支持率が上がっている」と話しました。

アメリカ トランプ前大統領

「支持率は大きくリードしていて、起訴はなんの影響もない。起訴されるたびに支持率が上がっている」

ワシントンの裁判所への出廷から一夜明けた 4 日、アメリカのトランプ前大統領はアラバマ州で演説しました。

そのなかで、ジョージア州で大統領選の結果を覆そうとした疑惑に関しても起訴が近いとみられていることを踏まえ、「選挙を締めくくるためにはあと 1 件、起訴が必要だ」と話しました。

(略)

=====

=====

<https://twitter.com/JesseBWatters/status/1689818924928352256>

(DeepL 翻訳)

ジェシー・ワターズ

ジョー・バイデンは党派検察を使って対立候補の選挙活動を物理的に阻止している。重大な選挙妨害だ。

(原文抜粋)

Jesse Watters

@JesseBWatters

Joe Biden is using partisan prosecutors to physically prevent his opponent from campaigning. It's gross election interference.

ポストを翻訳

午前 11:00 2023 年 8 月 11 日

23.2 万 件の表示 (略)

=====

【ジャック・スミス特別検察官、トランプ氏自身に内緒でツイッター(X)のアカウントデータを同社に要求】

★★★

ジャック・スミス特別検察官は今年 1 月、トランプ氏のツイッターアカウントデータを提出するようツイッター(X)社に要求。

同社は「捜査令状の対象となったアカウントを持つ顧客にこの件を通知することを許されるべきだ」と主張したところ、法廷侮辱罪で 35 万ドル (約 5000 万円) の罰金を命じられたそうです。

さすが秘密警察。従わなければ侮辱罪で罰金ですか。

ところがこの件は、**トランプ氏が「少なくともツイッターでは暴力を煽っていない」証明になってしまう**のですよ。

そんなものがあれば、それを証拠としているでしょうから。

それが無いので、「首都ワシントンに集まるよう呼びかけるツイートの下書き」を証拠としたいのでしょう。

しかし「集まるよう呼びかけた」だけでは「暴力を煽った」ことにはなりませんし、ましてや下書きだけで送信しなかったのであれば全くそれに相当しません。

=====

トランプ前米大統領のツイッターアカウント情報に捜査令状 新たな記録で判明

2023 年 8 月 10 日

<https://www.bbc.com/japanese/66457754>

英語記事

ドナルド・トランプ前米大統領を捜査している特別検察官が、今年1月に前大統領のツイッター（現「X」）のアカウントデータに対する秘密の捜査令状を取っていたことが8日、新たに公開された記録から明らかになった。

ジャック・スミス特別検察官はツイッターに対し、トランプ氏のアカウントに関わる「データと記録」を求めていた。これには、投稿されていない下書きも含まれていた可能性がある。

ツイッターは当初は令状に抵抗したものの、最終的には求めに応じた。しかし、裁判所が命じた期日を3日過ぎてからデータを提出したという。

この遅延により、同社は法廷侮辱罪で35万ドル（約5000万円）の罰金を命じられた。

この捜査令状の存在とそれにまつわる司法闘争は、8日に公開された裁判記録から明らかになった。

公開された記録によると、ツイッターの弁護士は捜査令状そのものではなく、秘密保持命令について異議を唱えていた。

同プラットフォームを運営する「X（エックス）」は、捜査令状の対象となったアカウントを持つ顧客に、この件を通知することを許されるべきだと主張した。

Xは今年2月にデータを提供したが、罰金については異議を申し立てた。米控訴裁判所は7月、これを退けた。

公開された記録からは、スミス検察官が何を求めていたのかはほとんど分からない。この記録には、捜査令状がXに対し、トランプ氏のアカウントに関連する「データと記録の提供」を求めたということしか書かれていない。

<関連記事>

トランプ前米大統領、裁判長の交代求めると 大統領選めぐり裁判で

トランプ前大統領の威圧的な SNS 投稿、検察が問題視 証人への圧力など懸念

トランプ前米大統領、3度目の起訴に無罪主張 大統領選の敗北覆そうとした罪

2021年1月6日の米議会襲撃を調査していた連邦議会特別委員会は、トランプ氏が支持者らに首都ワシントンに集まるよう呼びかけるツイートの下書きを作成したが、送信しなかったことを突き止めた。

この下書きには、「1月6日午前10時にザ・エリプス（ホワイトハウス南庭）で大きな演説を行う。早い時間に来てほしい。大群衆を期待する。その後に議事堂に行進する。盗みを止めろ！」と書かれていた。

8650 万人のフォロワーを持つトランプ氏のアカウントは、議会襲撃後に凍結されていた。

しかし 2022 年 11 月、X を保有する富豪イーロン・マスク氏がツイッター内のアンケート機能を使い、トランプ氏のアカウントを復活させるべきかをユーザーに聞いた。その結果、このアカウントは復活した。

だが復活後にトランプ氏はこのアカウントで投稿せず、自身のソーシャルメディア「トゥルース・ソーシャル」を好んで利用している。

専門家によると、トランプ氏はトゥルース・ソーシャルとの契約により、「X」で投稿を再開すると数百万ドルを失う可能性があるという。

トランプ氏はトゥルース・ソーシャルで、捜査令状の件について反応。自分の市民権にとって「大きな」打撃であり、「アメリカにとって暗黒の日々だ」と、大文字で投稿した。

スミス検察官は現在、2020 年大統領選の結果を覆そうとした疑惑と、機密文書を不正に取り扱った疑惑の 2 件について、トランプ氏を起訴している。(略)

=====

【デボン・アーチャー氏議会証言】

☆☆

下院監視委員会によるデボン・アーチャー氏の証言書き起こしがリリースされました。

内容は重複するので省きますが、全文 PDF ファイルはこちらにあります。

<https://oversight.house.gov/wp-content/uploads/2023/08/Devon-Archer-Transcript.pdf>

=====

<https://oversight.house.gov/release/comer-releases-devon-archers-transcribed-interview-transcript%ef%bf%bc/>

(DeepL 翻訳)

掲載 2023 年 8 月 3 日

コマー委員長、デボン・アーチャー氏のインタビュー原稿を公開

ワシントン＝ジェームズ・コマー下院監視・説明責任委員長（共和党）は本日、デボン・アーチャー氏のインタビュー原稿を公開した。書き起こされたインタビューの中で、デボン・アーチャーは、ジョー・バイデン副大統領（当時）が、バイデン一族を富ませるために息子が世界中に売った「ブランド」であることを確認した。バイデン副大統領（当時）は、「ブランド」を売り込み、彼らの権力、アクセス、影響力についてシグナルを送るために、ハンター・バイデンや彼のビジネス仲間と 20 回以上、会食や電話で会っていた。以下は、その記録からの主なやりとりである。全文書き起こしはこ

ちらで、書き起こしインタビュー中に話し合われた文書はこちらで見ることができる。

<https://oversight.house.gov/wp-content/uploads/2023/08/Devon-Archer-Transcript.pdf>

(原文抜粋)

Published: Aug 3, 2023

Comer Releases Devon Archer’s Transcribed Interview Transcript

WASHINGTON?House Committee on Oversight and Accountability Chairman James Comer (R-Ky.) today released the transcript from Devon Archer’s transcribed interview. During the transcribed interview, Devon Archer confirmed then-Vice President Joe Biden was “the brand” that his son sold around the world to enrich the Biden family. Then-Vice President Biden joined Hunter Biden and his business associates for dinners or by phone over 20 times to sell “the brand” and send a signal about their power, access, and influence. Below are key exchanges from the transcript. The full transcript can be found here, and documents discussed during the transcribed interview can be found here.

(略)

=====

★★

日本ではデボン・アーチャー氏の議会証言について、ほとんど報道されていません。

ようやく見つけたのが下の記事ですが、同氏が「HB 氏のビジネスパートナーだった」ことを隠して「ウクライナ企業元幹部」としています。

このような報道をすれば、関係の薄い外国人が適当なことを言っていると思われるでしょう。

よほど同氏が HB 氏のビジネスにガッツリ関わった米国人で、当時のバイデン副大統領と何度も会い、バイデン一族に裏切られて証言台に立ったことを知られたくないようです。

=====

2023 年 8 月 4 日 12:01 午後

バイデン氏次男、影響力あるとの印象与えた＝ウクライナ企業元幹部

<https://jp.reuters.com/article/usa-biden-hunter-idJPKBN2ZF05F>

[ワシントン 3 日 ロイター] - バイデン米大統領の次男ハンター氏が約 10 年前に役員を務

371/568

“DEEP INSIDE” 2023/08

©Wild Investors Inc. <http://www.wildinvestors.com/>

めたウクライナのエネルギー会社ブリスマの元取締役デボン・アーチャー氏が7月31日、米下院監視・説明責任委員会の聴取で、ハンター氏が父親との結び付きによる影響力を持っているとの印象をブリスマ幹部に与えたと話した。同委員会が8月3日、議事録を公表した。

アーチャー氏は、ハンター氏がこうした家族の結び付きを自分のビジネスブランドの一部として売り物にしていたと指摘。

ハンター氏はブリスマ在籍時に、権力へのアクセスという「幻想」を投影していたと述べた。父親のバイデン氏は当時、米副大統領だった。

アーチャー氏はハンター氏について「彼は多額の報酬を受け取っていた。彼は（自分の）価値を示したかったのだと思う」と語った。

アーチャー氏によると、ハンター氏は父親と毎日話しており、10年間で20回ほど自分の同僚と父親とをスピーカーフォンで会話させた。ただ、会話の内容にビジネス案件は含まれず、バイデン氏による不正行為は全く認識できなかったという。

下院の共和党議員は、アーチャー氏の事情聴取はバイデン大統領とハンター氏ら家族が金銭の不正を行ったとの疑惑を裏付けていると主張。ホワイトハウスはこうした疑惑を否定している。(略)

=====

【ガーランド司法長官、HB氏の「連邦税を巡る捜査」でデービッド・ワイス連邦検事を特別検察官に任命】

★★

ガーランド米司法長官はバイデン大統領の次男ハンター・バイデン(HB)氏の「連邦税を巡る捜査」で、**デービッド・ワイス連邦検事を特別検察官に任命**。

おや、HB氏のロビー法違反やマネロン疑惑の捜査には特別検察官を任命しないんですか？

ホワイトハウスもハンター・バイデン氏のチームも、このことは知らなかったようです。

しかしランプ氏別邸を急襲家宅搜索したときも、「オレは知らん」と言っていましたからしらばっくれている可能性があります。

ただしもしかすると IRS 内部告発者証言でガーランド司法長官に偽証疑惑が出てきたり、ワイス氏が議会に召喚されているので二人して保身に走ったのかもしれませんが。

両者のピンチを救い、かつ HB 氏を無罪にする苦肉の策がこれだったのかもしれませんが。

【誰かがウソをついている】

IRS 内部告発者「ワイス連邦検事は『ガーランド司法長官に私を特別検察官にするよう求めたが拒否された』と言っていた」

ガーランド司法長官「ワイス連邦検事から特別検察官に任命するよう求められたことはない」←議会で偽証した可能性アリ

ガーランド司法長官と話し合っ、て、「捜査しているフリをして時間を稼ぎ、結局は起訴しない」ことが決まった可能性もあります。

=====

バイデン大統領次男ハンター氏の捜査、米司法省が特別検察官を任命

2023年8月12日 2:19 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-08-11/RZ8J01DWX2PS01?srnd=co.jp-v2>

ガーランド米司法長官は11日、バイデン大統領の次男ハンター・バイデン氏の連邦税を巡る捜査で特別検察官を任命したことを明らかにした。ハンター氏は検察との司法取引に応じていたが、連邦地裁は先月、その合意条件を認めなかった。

バイデン氏次男の司法取引条件、連邦地裁が認めずー選挙戦に影響も

特別検察官に任命されたのはデービッド・ワイス連邦検事。ワイス検事はこれまでもハンター氏の捜査を指揮してきたが、特別検察官に就くことでバイデン政権当局者としての日常業務から離れる。

事情に詳しい関係者によると、ホワイトハウスもハンター・バイデン氏のチームも、ガーランド長官が特別検察官を任命することを事前に知らされていなかった。(略)

=====

☆☆

これについて共和党側は「誤魔化しだ！」と非難しています。

なぜなら「捜査中」ということで、議会権限を使った捜査を妨害できる可能性があるからです。

そもそもワイス連邦検事は例の司法取引を持ち出して、HB氏がロビー法違反やマネロンの罪にならない工作に加担していた側ですからね。

=====

<https://twitter.com/SteveScalise/status/1690052335391645696>

(DeepL 翻訳)

スティーブ・スカリーズ

騙されてはいけない。ガーランドがワイスをハンターの偽特別顧問に任命したのは、調査中と言いながら議会からの情報を遮断するためだ。

ワイスは甘い司法取引を承認した。起訴されないかもしれないのだから、ハンターにとってはさらに良い取引だ。

とんでもない。

ツイートを翻訳

午前 2:27 - 2023 年 8 月 12 日

-

7.6 万 件の表示

(原文抜粋)

Steve Scalise

@SteveScalise

Don' t be fooled. Garland appointing Weiss as a sham special counsel on Hunter is a way to block info from Congress while claiming they' re investigating.

Weiss approved the sweetheart plea deal. This is an even better deal for Hunter since charges may never come.

Outrageous.

ツイートを翻訳

午前 2:27 2023 年 8 月 12 日

7.6 万 件の表示 (略)

=====

☆☆

マスメディアもこれを非難しているようです。

たとえば FOX ニュースのジェシー・ワターズ氏も、

「ワイス特別検察官はバイデン夫妻を 25 年間かばってきた同じデラウェア州の検事だ。この任命は次の選挙が終わるまでこの捜査を長引かせるため」

と言っています。

=====

<https://twitter.com/JesseBWatters/status/1690197255377018880>

(DeepL 翻訳)

ジェシー・ワターズ

これはもはやハンター・バイデンの捜査ではなく、ハンター・バイデンの隠蔽工作だ。バイデンと彼の司法長官は、バイデン夫妻を 25 年間かばってきた同じデラウェア州の検事を特別顧問に抜擢した。この任命は、次の選挙が終わるまでこの捜査を長引かせるためのものだ。デイビッド・ワイスは特別弁護人の資格すらないが、バイデンとガーランドは彼を盾にしてコマー調査を妨害しようとしている。そして、バイデンが息子を恩赦する時間を増やすことになる。

今日の動きは、時間稼ぎに過ぎず、司法省、FBI、ホワイトハウスによる明らかな隠蔽工作である。

ツイートを翻訳する

午後 0:03 - 2023 年 8 月 12 日

120.6 万 件の表示

(原文抜粋)

Jesse Watters

@JesseBWatters

This is no longer the Hunter Biden investigation, it's the Hunter Biden cover-up. Biden and his AG handpicked the same Delaware prosecutor who's been covering for the Bidens for 25 years, to be special counsel. This appointment is designed to drag this investigation out until past the next election. David Weiss isn't even qualified to be special counsel, but Biden and Garland are going to use him as a shield to stonewall the Comer investigation. And it all gives Biden more time to pardon his son.

Today's move just buys time to run out the clock and it's a clear cover-up between the DOJ, FBI and the White House.

ツイートを翻訳

0:12 / 5:51

午後 0:03 2023 年 8 月 12 日

120.6 万 件の表示 (略)

=====

〇〇

CBS の キャサリン・ヘリッジ氏は、これによってワイス検察官の議会証言が遅れると考えています。

逆に議会証言を遅らせるために、ガーランド司法長官は今ごろになってワイス氏を特別検察官に指名したのではないかという事です。

キャサリン・ヘリッジ記者は1月6日事件のときに「トランプ氏の支持者たちがまだトランプ演説を聞いている間に、議事堂でに暴動が始まっていた」と報告していた人です。(大統領選メール 20210115)

マスメディアには珍しく、論理的で公平な人物だと私は思います。

=====

<https://www.cbsnews.com/video/special-counsel-appointed-to-investigate-hunter-bidens-business-dealings/>

(DeepL 翻訳)

ハンター・バイデンのビジネス取引を調査する特別顧問が任命された。メリック・ガーランド司法長官によるこの任命は、若きバイデンに関する司法取引が決裂したかに見えた数週間後に行われた。キャサリン・ヘリッジが詳細を伝える。

2023年8月12日

(原文抜粋)

Special counsel appointed to investigate Hunter Biden's business dealings

A special counsel has been appointed to investigate the business dealings of Hunter Biden. The appointment, by Attorney General Merrick Garland, comes just weeks after a plea deal concerning the younger Biden appeared to fall apart. Catherine Herridge has more.

AUG 12, 2023

(略)

=====

【バイデン氏の息子ハンター・バイデン(HB)氏とバイデン一族のビジネス】

☆☆

08月09日、下院監視・説明責任委員会のジェームズ・コマー委員長（共和党）はバイデン一族への支払い詳細を記した銀行メモ第3弾を公開。

これによると **ロシア・ウクライナ・カザフからの資金の流れが明らかにされ、総額 2000 万ドル(約 28 億円)以上の支払いが確認された**とのこと。

過去何度もメールでご紹介したような取引が、銀行取引によってより詳細に解説されています。

目新しいところではカザフとの取引で、カリム・マシモフ首相と密接に仕事をしていたケネス・ラキシェフ (Kenes Rakishev) 氏が登場したところでしょうか。

まあこちらは142,300ドル(2060万円)の「車代」がラキシェフ氏の会社からローズモント・セネカ・ボハイに支払われ、翌日にHB氏のスポーツカー代として同額が車屋に払われた程度なのですが。

しかし「**ここに出て来るバイデン一族のすべての取引相手が**汚職関連で逮捕されている」というのは、注目すべきことだと思います。

=====

8.9 新たな Biden 家族ビジネスの報告書

カナダ人ニュース

2023/08/10

<https://youtu.be/a3IMsDbP1vY>

(略)

カザフ・ラキシェフ氏の会社からからHB氏のスポーツカー代が送金されたことについて。

元ビジネスパートナーのデボン・アーチャー氏「なぜそんなものが払われたのかわからん」。

2014年02月05日 HB氏とラキシェフ氏がワシントンDCで会う。

2014年02月05日 ラキシェフ氏からデボン・アーチャー氏へ「ケリー国務長官をカザフに訪問させてくれ」。アーチャー氏「予定通りビジネスが進めばね」

2014年04月? ワシントンDC「カフェ・ミラノ」の個室で、ウクライナ、ロシア、カザフスタンのビジネスパートナーとバイデン副大統領（当時）が会食。

2015年04月22日 車代142,300ドル送金。

2015年05月-06月 ウクライナのプリスマとして、カザフ訪問。ウクライナ・中国・カザフでエネルギー事業をやろうとしたがトンは。

2015年04月16日 ワシントンDC「カフェ・ミラノ」の個室で、ウクライナ、ロシア、カザフスタンのビジネスパートナーとバイデン副大統領（当時）が会食。

2015年11月02日 ジョン・ケリー国務長官（当時）がカザフを訪問しているが、期間が空いているし他の中央アジア諸国を歴訪している。142,300ドルでは安すぎた？

金額としては少ないが、HB氏のビジネスにおいてジョー・バイデン副大統領（当時）が参加しているのは非常にまずい。

これらに出て来るバイデン一族の「すべての取引相手が」汚職関連で逮捕されている（ロシア・ウクライナ・ルーマニア・カザフスタン・中国すべて）。

報告書によると、委員会はまだバイデン一族の口座情報の要求をしていない。→何か意図があるのか？

このようなことが暴露されると、またすぐにトランプ氏起訴第4弾が来るかもしれない。

(略)

=====

=====

<https://oversight.house.gov/release/comer-releases-third-bank-memo-detailing-payments-to-the-bidens-from-russia-kazakhstan-and-ukraine%EF%BF%BC/>

(DeepL 翻訳)

プレスリリース

掲載 2023年8月9日

コマー委員長、ロシア、カザフスタン、ウクライナからビデ夫妻への支払いの詳細を記した3つ目の銀行メモを公開

ワシントン?下院監視・説明責任委員会のジェームズ・コマー委員長（共和党）は本日、バイデン一族の影響力売買スキームに関する同委員会の調査で得られた新情報を詳述する3つ目の銀行記録覚書を発表した。この覚書は、ジョー・バイデンの副大統領在任中、バイデン一族とその仕事仲間がロシア、カザフスタン、ウクライナのオリガルヒからどのように数百万ドルを受け取ったかを概説している。ハンター・バイデンが数百万ドルの支払いを受けた後、ジョー・バイデン副大統領（当時）はワシントンで息子の外国人仲間と食事をした。ハンター・バイデンの元ビジネス・パートナーであるデボン・アーチャーは最近、ジョー・バイデン副大統領（当時）はバイデン一族を富ませるために売られた「ブランド」であり、アクセス、権力、影響力の「シグナル」を送るために利用されたと証言した。

ジョー・バイデンの副大統領時代、ハンター・バイデンは彼を“ブランド”として売り込み、カザフスタン、ロシア、ウクライナのオリガルヒから数百万ドルを巻き上げた。ジョー・バイデン自身を含むバイデンのネットワークへのアクセス以外に、実際のサービスは提供されなかったようだ。そして、ハンター・バイデンはそれを提供したようだ。このことは、ジョー・バイデン副大統領（当時）がカフェ・ミラノで、彼の息子に資金を送った世界中のオリガルヒたちと食事をしたことから明らかです」とコマー会長は言う。ジョー・バイデンが息子のビジネス取引について知っていたことは明らかであり、バイデン一族を富ませるために売られた“ブランド”であることを、彼が米国副大統領であった間に許したのだ。下院監視委員会は、バイデン一家を狙った外国人行為者、バイデン大統領の不正や腐敗、そして国家安全保障が脅かされているのかどうかを見極めるため、引き続き資金の痕跡を追い、証人の証言を得るつもりだ。”

以下は第3回銀行記録覚書の要約である。覚書全文はこちら。

https://oversight.house.gov/wp-content/uploads/2023/08/Third-Bank-Records-Memorandum_Redacted.pdf

委員会スタッフは、ジョー・バイデンの副大統領在任中に発生したロシア、カザフスタン、ウクライナからの支払いを公表している： 委員会は現在、バイデン一族とそのビジネス関係者に対する外国からの2000万ドル以上の支払いを確認している。

ハンター・バイデンとデボン・アーチャーは、ローズモント・セネカの事業体を使ってヨーロッパとアジアのオリガルヒから数百万ドルを得ていた： ハンター・バイデンは、名目上はデボン・アーチャーと結びついた口座（しかし、おなじみの「ローズモント・セネカ」のブランドを使っている）を使って、支払元とその規模を隠そうとしながら、外国から発信された段階的な支払いを受け取っていた。

2014年2月、ロシアのオリガルヒがハンター・バイデンとデボン・アーチャーに関連するシェル会社に350万ドルを送金した： ロシアの億万長者イエレナ・バトゥリナは、350万ドルをペーパーカンパニーのローズモント・セネカ・ソントンに送金した。約100万ドルはデボン・アーチャーに送金され、残りはデボン・アーチャーとハンター・バイデンが他の外国電信を受け取るために使用した新

会社口座「ローズモント・セネカ・ボハイ」の初期資金として使用された。

2014年春、ウクライナのオリガルヒはアーチャーとバイデンを Burisma の取締役役に任命し、彼らに年間 100 万ドルずつ支払うことに合意した： Burisma Holdings (Burisma) のコーポレート・セクレタリーである Vadym Pozharsky は、ウクライナのオリガルヒであり Burisma のオーナーである Mykola Zlochevsky の代理として働いていた。ハンター・バイデンは当初、同社の顧問弁護士としてブリスマに雇われ、ポジャルスキーとズロチェフスキーはイタリアのコモ湖で開かれた会議でハンター・バイデンと会い、ハンター・バイデンがデボン・アーチャーとともに取締役会で働くことを決めた。ジョー・バイデン副大統領（当時）は、最初の支払いの直後にウクライナを訪問した。デボン・アーチャーとハンター・バイデン両氏へのブリスマからの支払いは、ローズモント・セネカ・ボハイに送金された。支払いはハンター・バイデンの別の銀行口座に少しずつ送金された。

2014年4月、カザフスタンのオリガルヒはバイデンのスポーツカーの正確な価格をアーチャーとバイデンが使用する銀行口座に送金した。2014年2月、ハンター・バイデンはワシントン D.C. のホテルでケネス・ラキシェフと会った。ラキシェフはカザフスタンのカリム・マシモフ首相と密接に仕事をしていた。4月、カザフスタンのオリガルヒであるラキシェフは 14 万 2300 ドルをローズモント・セネカ・ボハイに送金した。翌日、ハンター・バイデン用のスポーツカー代として 142,300 ドルがローズモント・セネカ・ボハイから支払われた。アーチャーとバイデンはその後、2014年6月にカザフスタンを訪れ、ブリズマー、中国国有企業、カザフスタン政府の3者間取引を評価するよう、ブリズマー幹部を手配した。

ハンター・バイデンは、エレナ・バトゥリーナ、ブリスマ、ケネス・ラキシェフから数百万ドルの支払いを受けた。バイデン副大統領は 2014 年と 2015 年の春、ワシントン D.C. で彼らと夕食を共にした。

(原文抜粋)

Press Release

Published: Aug 9, 2023

Comer Releases Third Bank Memo Detailing Payments to the Bidens from Russia, Kazakhstan, and Ukraine

WASHINGTON?House Committee on Oversight and Accountability Chairman James Comer (R-Ky.)

380/568

today released a third bank records memorandum detailing new information obtained in the Committee' s investigation into the Biden family' s influence peddling schemes. The memorandum outlines how the Bidens and their business associates received millions from oligarchs in Russia, Kazakhstan, and Ukraine during Joe Biden' s vice presidency. After Hunter Biden received millions of dollars in payments, then-Vice President Joe Biden dined with his son' s foreign associates in Washington, D. C. Devon Archer, Hunter Biden' s former business partner, recently testified that then-Vice President Joe Biden was “the brand” sold to enrich the Biden family and was used to send “signals” of access, power, and influence.

“During Joe Biden' s vice presidency, Hunter Biden sold him as ‘the brand’ to reap millions from oligarchs in Kazakhstan, Russia, and Ukraine. It appears no real services were provided other than access to the Biden network, including Joe Biden himself. And Hunter Biden seems to have delivered. This is made clear by meals at Cafe Milano where then-Vice President Joe Biden dined with oligarchs from around the world who had sent money to his son,” said Chairman Comer. “It' s clear Joe Biden knew about his son' s business dealings and allowed himself to be ‘the brand’ sold to enrich the Biden family while he was Vice President of the United States. The House Oversight Committee will continue to follow the money trail and obtain witness testimony to determine whether foreign actors targeted the Bidens, President Biden is compromised or corrupt, and our national security is threatened.”

Below is a summary of the third bank records memorandum. The full memorandum can be found here.

https://oversight.house.gov/wp-content/uploads/2023/08/Third-Bank-Records-Memorandum_Redacted.pdf

Committee Staff is Releasing Payments from Russia, Kazakhstan, and Ukraine that Occurred During Joe Biden' s Vice Presidency: The Committee has now identified over \$20 million in payments from foreign sources to the Biden family and their business associates.

Hunter Biden and Devon Archer Used Rosemont Seneca Entities to Bring in Millions from Oligarchs in Europe and Asia: Using accounts nominally tied to Devon Archer (but using the familiar “Rosemont Seneca” branding), Hunter Biden received incremental payments originating from foreign sources, attempting to hide the source and size of the payments.

In February 2014, a Russian Oligarch Sent \$3.5 Million to a Shell Company Associated with Hunter Biden and Devon Archer: Russian billionaire Yelena Baturina transferred \$3.5 million to Rosemont Seneca Thornton, a shell company. Approximately \$1 million was transferred to Devon Archer, and the remainder was used to initially fund a new company account, Rosemont Seneca Bohai, which Devon Archer and Hunter Biden used to receive other foreign wires.

In Spring 2014, a Ukrainian Oligarch Placed Archer and Biden on the Burisma Board of Directors and Agreed to Pay them \$1 Million Each per Year: Burisma Holdings' (Burisma) corporate secretary, Vadym Pozharsky, worked on behalf of the Ukrainian oligarch and owner of Burisma, Mykola Zlochevsky. Hunter Biden was initially hired by Burisma to work as counsel for the company, and Pozharsky and Zlochevsky met with Hunter Biden at a conference in Lake Como in Italy where they decided Hunter Biden would work on the board of directors with Devon Archer. Then-Vice President Joe Biden visited Ukraine soon after their first payments. Payments from Burisma for both Devon Archer and Hunter Biden were wired to Rosemont Seneca Bohai. Payments were transmitted in incremental amounts to Hunter Biden's different bank accounts.

In April 2014, a Kazakhstani Oligarch Wired the Exact Price of Biden's Sportscar to a Bank Account Used by Archer and Biden: In February 2014, Hunter Biden met with Kenes Rakishev at a Washington, D.C. hotel. Rakishev worked closely with the prime minister of Kazakhstan, Karim Massimov. In April, Rakishev, a Kazakhstani oligarch, wired \$142,300 to Rosemont Seneca Bohai. The next day, a payment was made from Rosemont Seneca Bohai for a sportscar for Hunter Biden in the amount of \$142,300. Archer and Biden then arranged for Burisma executives to visit Kazakhstan in June 2014 to evaluate a three-way deal among Burisma, a Chinese state-owned company, and the government of Kazakhstan.

Hunter Biden received millions of dollars in payments from Yelena Baturina, Burisma, and Kenes Rakishev. Vice President Biden had dinner with them in the spring of 2014 and 2015 in Washington, D.C.

(略)

=====

【大規模検閲】

☆☆

先月（2023年07月）半ば、ジム・ジョーダン下院司法委員長がマーク・ザッカーバーグ氏を議会軽視罪で告発することを検討していると報じられました。

「メタ社（旧名フェイスブック）は、同社の検閲努力に関する内部情報を一切提供していないから」ということなのです。

より正確に言うと、これまでメタ社が委員会に提出してきた文書と回答は、ジョーダン委員長が求めているような特定された内部コミュニケーションは含まれていなかったからのこと。

つまり「内部告発者が言っている情報より、浅いものしか出してないだろオマエ」という脅しです。

これが聞いたのか、メタ（旧フェイスブック）社は「かなり協力的になった」ようです。

=====

<https://www.foxbusiness.com/politics/house-gop-considers-holding-zuckerberg-in-contempt-of-congress>

(DeepL 翻訳)

2023年7月17日 14時23分（日本時間）公開

下院共和党、ザッカーバーグを議会侮辱罪で拘束することを検討

情報筋が FOX Business に語ったところによると、ザッカーバーグは議会侮辱罪で拘束される可能性があるという。

FIRST ON FOX：下院司法委員会のジム・ジョーダン委員長（共和党、オハイオ州選出）は、今月中にメタ社のマーク・ザッカーバーグ CEO を議会侮辱罪で拘束することを強く検討している。

状況を直接知る情報筋が FOX Business に語ったところによると、メタ社（旧名フェイスブック）は、同社の検閲努力に関する内部情報を一切提供していないという。

ジョーダンは今年初め、強力な下院司法委員会のトップの座に就いたが、昨年の議会で委員会の少数派を務めて以来、積極的にビッグ・テックの巨人に内部文書の提出を求めてきた。

1月に共和党が下院を掌握した後、ジョーダンが率いる司法委員会は今年2月、正式にメタ社に検閲文書の召喚状を出した。

ジョーダンは5月、メタ社の対応が不十分であり、メタ社従業員間の内部コミュニケーションに関する召喚要求に応じなかったと警告した。

ジョーダンは書簡の中で、“メタ社の今日までのローリング・プロダクションには、委員会が知っている、あるいはそう信じるに足る資料が含まれておらず、それは同社が所有しているものであり、召喚令状に応じるものである[...]”。

メタ社が召喚状の要求に完全に応じない場合、委員会は1つ以上の強制執行メカニズムの使用を検討せざるを得ないかもしれない”と書いた。

具体的には、ジョーダンはメタ社に対し、“偽情報に強制措置を適用するかどうかに関する調査結果および／または勧告を記念する特定の文書を含む、コンテンツモデレーションに関連する政府の声明、要請、照会、または勧告に関する内部会議のメモまたは議論”を含むあらゆる文書の提出を求めている。

メタ社の広報担当者は、FOX ビジネスの取材に対し、「委員会の要請に応じて5万ページ以上の文書を共有し、10人近くの現職員および元職員を、対外的および対内的な問題について話し合えるようにした。今後も委員会と協力していくことを楽しみにしている」と述べた。

実際、これまでメタ社は委員会に文書と回答を提供してきたが、ジョーダンが求めているような特

定された内部コミュニケーションは含まれていなかったと、直接の情報筋は FOX ビジネスに語っている。

議会侮辱罪で拘束されることは、ドナルド・J・トランプ大統領の政権下で民主党が頻繁にこの手段を用いるようになる何年もの間、議会では珍しいことだった。

議会侮辱罪で拘束された最後の人物は、2021 年 12 月、1 月 6 日の委員会の召喚状に対する反抗をめぐり、トランプ・ホワイトハウスのマーク・メドウズ元最高責任者だった。その後、司法省はメドウズ氏に対する告発を断念した。

このタイミングは、ザッカーバーグがソーシャルメディアの世界でのリーチを広げようとしている最中であり、ツイッターの競合である「スレッド」を大々的に展開し、ライバルのイーロン・マスク CEO から批判を受けている。

ジョーダンが月曜日にザッカーバーグに宛てた別の書簡の中で、新しいソーシャルメディア・プラットフォームでの検閲について懸念を表明し、こう書いている。“過去に政府機関の要請や要求の結果、メタが憲法修正第 1 条で保護された言論を検閲してきたことを考えると、当委員会はスレッズ・プラットフォームで発生した、あるいは今後発生する可能性のある憲法修正第 1 条違反について懸念している。”

(原文抜粋)

Published July 17, 2023 2:23pm EDT

House GOP considers holding Zuckerberg in contempt of Congress

Sources tell FOX Business that Zuckerberg could be held in contempt of Congress

FIRST ON FOX: House Judiciary Chairman Jim Jordan, R-Ohio, is strongly considering holding Meta CEO Mark Zuckerberg in contempt of Congress this month, a move that could happen as early as next week.

Sources with direct knowledge of the situation tell FOX Business that Meta ? formerly known as Facebook ? has not provided any internal communications regarding the company’ s censorship efforts.

Jordan, who ascended to the top position on the powerful House Judiciary Committee earlier this year, has aggressively targeted the Big Tech giant for internal documents since serving in the minority on the committee last Congress.

After Republicans took control of the House of Representatives in January, the Judiciary Committee ? led by Jordan ? officially issued Meta a subpoena for censorship documentation in February of this year.

In May, Jordan followed up with Meta to warn that the company's response was insufficient, failing to comply with the subpoena request for internal communications among Meta employees.

In the letter, Jordan wrote, "Meta's rolling productions to date have not included material the Committee knows is, or has reason to believe may be, in the company's possession and that is responsive to the subpoena [...] If Meta fails to comply in full with the subpoena's demands, the Committee may be forced to consider the use of one or more enforcement mechanisms."

Specifically, Jordan has requested Meta turn over any documents that include "internal meeting notes or discussions of government statements, requests, referrals, or recommendations related to content moderation, including certain documents commemorating findings and/or recommendations regarding whether to apply enforcement actions to purported disinformation."

A Meta spokesperson, when reached for comment by FOX Business, stated in response, "We have shared over 50,000 pages of documents in response to the committee's request and have made nearly a dozen current and former employees available to discuss external and internal issues. We look forward to continuing to work with the committee moving forward."

Indeed, while Meta thus far has provided documents and responses to the committee, none of them include the specified internal communications Jordan is asking for, a source with direct knowledge tells FOX Business.

Being held in contempt of Congress was a rarity on Capitol Hill for years before Democrats began to frequently employ the measure during President Donald J. Trump's administration.

The last person to be held in contempt of Congress was former Trump White House chief of staff Mark Meadows in December 2021 over his defiance of a January 6th Committee subpoena. The Department of Justice later declined to press charges against Meadows.

The timing of this comes as Zuckerberg attempts to expand his reach on the social media world, featuring a highly publicized rollout of Twitter competitor "Threads," which has received criticism from rival CEO Elon Musk, among others.

In a separate letter to Zuckerberg on Monday, Jordan expressed concern about censorship on the new social media platform, writing, "Given that Meta has censored First Amendment-protected speech as a result of government agencies' requests and demands in the past, the Committee is concerned about potential First Amendment violations that have occurred or will occur on the Threads platform."

(略)

=====

☆☆

その脅しが聞いたのか、メタ（旧フェイスブック＝FB）社はすぐに資料を出してきたようです。

それを読んだジョーダン下院司法委員長は「フェイスブックファイル:パート1」として、FB社が検閲を行っていたことを証明する決定的な文書を発表。

資料等は続けて出しますが、まずはカナダ人ニュースさんの動画を見た方が早いかもしれません。

SNS企業が左派政権を応援して権力を握らせた瞬間、その政権から「もっと検閲しろ」と圧力をかけられるだなんて予想できたでしょうに。

しかし彼らは引き続き民主党を応援しているようで、独裁国家の御用メディアになりたいとは思えません。

=====

8.2 Facebook Files が公開された

カナダ人ニュース

2023/08/03

<https://youtu.be/hnIg9tvv0DM>

(略)

(a) ホワイトハウス補佐官アンディ・スラビット (Andy Slavitt) 氏が FB に激怒。

「YouTube はちゃんと検閲しているのに、FB は『誤情報工場』のようになっている」

FB は抵抗していたが、民主党議員などから圧力をかけられて屈した。

バイデン民主党がミーム (meme=ネット上で流行する画像や動画や言い回し) まで禁止しようとしたことに対し、「アメリカの言論の自由の境界線に著しい侵害」とホワイトハウスに反論。

しかし結局、言いくるめられた。

(b) ウォール・ストリート・ジャーナル (WSJ) によると FB 幹部の中では

「検閲するべきでなかった」

「ザッカーバーグ CEO が快適に思うことは 100 万年経ってもないだろう」

「私は推奨できない」

と反対していた。

しかし一回屈服したため、要求はどんどん厳しくなって行った。

→内部規約に違反しなくても検閲しなくてはならなくなった。

07月にバイデン氏「FBなどのSNSプラットフォームは検閲しないことで殺人をしているのと変わらない」

→2021年08月02日、ホワイトハウスからの圧力に対応するため規約変更を行った。

FBのCEOと言えど2020年選挙で400万ドル（560億円）超の私財を投入、

検閲にも積極的に参加することで民主党政権発足に貢献した。

しかし民主党は政権を握った瞬間、FBは逆らうことができなくなった。

圧力をかけられて規約変更をしてまで望まない検閲をさせられた。

彼らは真の独裁政権の恐ろしさを知ったのでは？

(c)最近、オリバー・ストーン映画監督が

「バイデン氏に投票したことを後悔している」

「第三次世界大戦を引き起こす」

と話し、話題になっている。

(略)

=====

☆☆

上記動画の(a)、「フェイスブックファイル：パート1」について書かれたFOXニュースの記事。

「司法委員会によって召喚された未公開の内部文書は、FBとInstagramがバイデンホワイトハウスからの違憲の圧力のために投稿を検閲し、コンテンツモデレーションポリシーを変更したことを証明している。」

「2021年4月、FB グローバル担当社長ニック・クレグはバイデン大統領の上級顧問であるアンディ・スラビットが特定の投稿を「削除しなかったことに憤慨している」とFBのチームに伝えた。」

「FBは『そのようなコンテンツを削除することは、米国における表現の自由の伝統的な境界線への重大な侵害を意味する』と指摘したが、バイデン政権はこの警告と憲法修正第1条を無視した。」

「2021年8月2日、FBはバイデンホワイトハウスからの圧力により、ポリシーを変更することを認めた。」

これはほぼ、ツイッター社に圧力をかけて検閲を飲ませたパターンと同じですね。

「バイデン政権が憲法違反である公的検閲を恒常的に行っている」という衝撃的なニュースなのですが、ツイッターファイルを知っている人なら特に驚かないでしょう。

私も完全に感覚が麻痺しており、「やっぱりね」としか思いません。

=====

<https://www.foxnews.com/media/smoking-gun-documents-prove-facebook-censored-americans-b-half-white-house-jim-jordan-says>

(DeepL 翻訳)

2023年7月27日 14時28分 配信

フェイスブックがホワイトハウスに代わってアメリカ人を検閲したことを証明する「決定的な文書」、ジム・ジョーダンが発表

ジョーダン議員は、フェイスブックがホワイトハウスからの「違憲の圧力」によってコンテンツを変更したことを証明する文書を公開した。

オハイオ州選出のジム・ジョーダン下院議員は木曜日、バイデン政権に代わってフェイスブックがアメリカ人を検閲したことを証明する「決定的な文書」と呼ばれるものを、長文のソーシャルメディア・スレッドで公開した。

ジョーダンは、「THE FACEBOOK FILES, PART 1: SMOKING-GUN DOCS PROVE FACEBOOK CENSORED AMERICANS BECAUSE OF BIDEN WHITE HOUSE PRESSURE (フェイスブックがバイデン・ホワイトハウスの圧力でアメリカ人を検閲したことを証明する決定的な文書)」というメッセージをオールキャプスで書いた後、今年初め、イーロン・マスクがソーシャル・メディア・プラットフォームを買収した際に、かつてジャーナリストに渡した内部文書を公開するために使われた、いわゆる「ツイッター・ファイル」を彷彿とさせる長いスレッドに飛び込んだ。

「司法委員会によって召喚された未公開の内部文書は、フェイスブックとインスタグラムがバイデンホワイトハウスからの違憲の圧力のために投稿を検閲し、コンテンツモデレーションポリシーを変更したことを証明している。」

2021 年の前半、フェイスブックのようなソーシャルメディア企業は、バイデンホワイトハウスから、疑惑の“誤報”を取り締まるよう、公的にも私的にも多大な圧力に直面した。“2021 年 4 月、フェイスブックの従業員が、フェイスブックのマーク・ザッカーバーグ CEO とシェリル・サンドバーグ COO 宛に、投稿を削除するよう「(バイデン) ホワイトハウスを含む外部の利害関係者からの継続的な圧力に直面している」と書いたメールを回覧した。”

ジム・ジョーダン議員

ジム・ジョーダン

フェイスブック・ファイル その 1: バイデンホワイトハウスの圧力によりフェイスブックがアメリカ人を検閲したことを証明する決定的な文書

午前 1:03 2023 年 7 月 28 日

2,958.4 万件の表示

司法委員会により召喚された未公開の内部文書は、フェイスブックとインスタグラムがバイデンホワイトハウスからの違憲の圧力により投稿を検閲し、コンテンツモデレーションポリシーを変更したことを証明している。

2021 年前半、フェイスブックのようなソーシャルメディア企業は、バイデンホワイトハウスから “誤った情報” を取り締まるよう、公的にも私的にも多大な圧力を受けた。

2021 年 4 月、フェイスブックのマーク・ザッカーバーグ CEO とシェリル・サンドバーグ最高執行責任者 (COO) 宛に、フェイスブックのある従業員がこんなメールを送った：

「(バイデン) ホワイトハウスを含む外部のステークホルダーから、投稿を削除するよう継続的な圧力に直面しています」。

https://twitter.com/Jim_Jordan/status/1684595380770541568/photo/1

そしてジョーダンは、2021 年 4 月の電子メールによって、フェイスブックの幹部が、バイデン政権の上級顧問がフェイスブックが特定の投稿を削除しなかったことに「激怒」しているとチームに伝えたことが明らかになったと書いた。

ジョーダンによれば、その投稿は俳優のレオナルド・ディカプリオがテレビを指さすミームで、「10 年後、あなたはテレビを見てこう聞かだろう..... あなたや愛する人は COVID ワクチンを打ちましたか？あなたには権利があるかもしれません...”

ジム・ジョーダン議員

ジム・ジョーダン

2021年4月、フェイスブックのグローバル担当社長ニック・クレグは、バイデン大統領の上級顧問であるアンディ・スラビットが特定の投稿を「削除しなかったことに憤慨している」とフェイスブックのチームに伝えた。

ツイートを翻訳

午前1時3分 2023年7月28日

56万件の表示

https://twitter.com/Jim_Jordan/status/1684595382871785472/photo/1

バイデンホワイトハウスは何を削除したかったのか？

ミームだ。

その通り、ミームでさえもバイデンホワイトハウスの検閲の対象にはならなかった。

Facebookは、「そのようなコンテンツを削除することは、米国における表現の自由の伝統的な境界線への重大な侵害を意味する」と指摘したが、ジョーダンによれば、ミームのことで気が立っていたバイデン上級顧問のアンディ・スラビットは、「警告と憲法修正第1条を無視した」という。

「次に何が起こったのか？フェイスブックはパニックに陥った。フェイスブックの公共政策担当副社長であるブライアン・ライスは、2021年4月の別の電子メールの中で、スラビットの挑戦が「この初期において、(バイデン) ホワイトハウスとの岐路のように感じられる」と懸念を示した。

ジョーダンは、「フェイスブックは不利な措置を避けるためにホワイトハウスとの関係を修復したかった」と指摘し、フェイスブックのスタッフと思われる人物が、「ここで何が危機に瀕しているかを考えると、(ホワイトハウスとの) 関係や内部の手法も含めて、再編成して現在の状況を把握することができれば、それも良い考えだろう」と書いた内部文書を提供した。

「バイデンホワイトハウスが、フェイスブックがもっと検閲しないことに腹を立てたのは、今回が初めてではありません」とジョーダンは書き、他の例を挙げた。

2021年7月、バイデン大統領はフェイスブックや他のソーシャルメディア・プラットフォームを公に非難し、彼らが疑惑の“誤報”を検閲しないことで“人々を殺している”と主張した」とジョーダンは書いた。

「2021年8月2日、フェイスブックは、バイデンホワイトハウスからの圧力により、ポリシーを変更することを認めた。

そしてジョーダンも、「ホワイトハウスだけではない」と書いた。

「フェイスブックもまた、バイデンの外科医総長からの圧力に直接反応してポリシーを変更し、COVIDに関する主張を共有した『偽情報のダース』のメンバーを検閲した」からである。

ジム・ジョーダン議員

ジム・ジョーダン

しかし、ホワイトハウスだけではない。

フェイスブックもバイデンの外科医総長からの圧力に直接反応してポリシーを変更し、“偽情報ダース”のメンバーを検閲した。

ツイートを翻訳

午前1:03 2023年7月28日

28.8万件の表示

https://twitter.com/Jim_Jordan/status/1684595401863614464

「これらの文書と、委員会に提出された他の文書は、バイデン政権がその権限を乱用してフェイスブックにアメリカ人の検閲を強要し、公共的に重要な問題に関する自由で開かれた言論を妨げたことを証明している」とジョーダンは書いている。

「委員会がマーク・ザッカーバーグを侮辱罪で拘束する意向を発表した後、フェイスブックは委員会に内部文書を提出した。「委員会の調査に全面的に協力するというフェイスブックの新たな決意に基づき、委員会は軽蔑を保留することを決定した。今のところは、もしフェイスブックが全面的に協力しない場合は、法廷侮辱罪が適用されます。

ジョーダンは“To be continued...”でスレッドを締めくくった。

フェイスブックとホワイトハウスはコメントを求めたが、すぐに返答はなかった。

(原文抜粋)

Published July 27, 2023 2:28pm EDT

'Smoking-gun documents' prove Facebook censored Americans on behalf of White House, Jim Jordan says

Jordan shared documents that 'prove' Facebook changed content after 'unconstitutional pressure' from White House

Rep. Jim Jordan, R-Ohio, on Thursday shared what he called "smoking-gun documents" proving Facebook censored Americans on behalf of the Biden administration in a lengthy social media thread.

Jordan wrote the all-caps message, "THE FACEBOOK FILES, PART 1: SMOKING-GUN DOCS PROVE FACEBOOK CENSORED AMERICANS BECAUSE OF BIDEN WHITE HOUSE PRESSURE," before diving into the lengthy thread reminiscent of the so-called "Twitter Files" used earlier this year to disclose once-internal documents given to journalists once Elon Musk bought the social media platform.

"Never-before-released internal documents subpoenaed by the Judiciary Committee PROVE that Facebook and Instagram censored posts and changed their content moderation policies because of unconstitutional pressure from the Biden White House," Jordan wrote on X, formerly known as Twitter.

"During the first half of 2021, social media companies like Facebook faced tremendous pressure from the Biden White House?both publicly and privately?to crack down on alleged 'misinformation,' " he continued. "In April 2021, a Facebook employee circulated an email for Facebook CEO Mark Zuckerberg and COO Sheryl Sandberg, writing: 'We are facing continued pressure from external stakeholders, including the [Biden] White House' to remove posts."

Rep. Jim Jordan

@Jim_Jordan

THE FACEBOOK FILES, PART 1: SMOKING-GUN DOCS PROVE FACEBOOK CENSORED AMERICANS BECAUSE OF BIDEN WHITE HOUSE PRESSURE

午前 1:03 2023 年 7 月 28 日

2,958.4 万 件の表示

Never-before-released internal documents subpoenaed by the Judiciary Committee PROVE that Facebook and Instagram censored posts and changed their content moderation policies because of unconstitutional pressure from the Biden White House.

During the first half of 2021, social media companies like Facebook faced tremendous pressure from the Biden White House?both publicly and privately?to crack down on alleged “misinformation.”

In April 2021, a Facebook employee circulated an email for Facebook CEO Mark Zuckerberg and COO Sheryl Sandberg, writing: “We are facing continued pressure from external stakeholders, including the [Biden] White House” to remove posts.

https://twitter.com/Jim_Jordan/status/1684595380770541568/photo/1

Jordan then wrote that an April 2021 email revealed that a Facebook executive informed his team that a Biden administration senior adviser was “outraged” that Facebook did not remove a particular post. The post, according to Jordan, was a meme of actor Leonardo DiCaprio pointing at a TV with the caption, “10 years from now you will be watching TV and hear… Did you or a loved one take the COVID vaccine? You may be entitled to…”

Rep. Jim Jordan

@Jim_Jordan

In another April 2021 email, Nick Clegg, Facebook’s president for global affairs, informed his team at Facebook that Andy Slavitt, a Senior Advisor to President Biden, was “outraged . . . that [Facebook] did not remove” a particular post.

ツイートを翻訳

午前 1:03 2023 年 7 月 28 日

56 万 件の表示

https://twitter.com/Jim_Jordan/status/1684595382871785472/photo/1

What did the Biden White House want removed?

A meme.

That's right, even memes weren't spared from the Biden White House's censorship efforts.

Facebook noted that "removing content like that would represent a significant incursion into traditional boundaries of free expression in the US," but Andy Slavitt, the Biden senior adviser who was worked up over the meme, "disregarded the warning and the First Amendment," according to Jordan.

"What happened next? Facebook panicked," Jordan wrote. "In another April 2021 email, Brian Rice, Facebook's VP of public policy, raised the concern that Slavitt's challenge felt 'very much like a crossroads for us with the [Biden] White House in these early days.' "

Jordan noted that "Facebook wanted to repair its relationship with the White House to avoid adverse action," and provided a document in which someone who appears to be a Facebook staffer wrote, "Given what is at stake here, it would also be a good idea if we could regroup and take stock of where we are in our relations with the [White House], and our internal methods too," in an internal document.

"This wasn't the first time that the Biden White House was angry that Facebook didn't censor more," Jordan wrote before listing other examples.

"In July 2021, President Biden publicly denounced Facebook and other social media platforms, claiming they were 'killing people' by not censoring alleged 'misinformation,' " Jordan wrote. "On August 2, 2021, Facebook admitted it was going to change its policies because of pressure from the Biden White House."

Jordan then wrote that "it wasn't just the White House," because "Facebook also changed its policies in direct response to pressure from Biden's Surgeon General, censoring members of the 'disinformation dozen' " for sharing claims about COVID.

Rep. Jim Jordan

@Jim_Jordan

But it wasn't just the White House.

Facebook also changed its policies in direct response to pressure from Biden's Surgeon General,

censoring members of the “disinformation dozen.”

ツイートを翻訳

午前 1:03 2023 年 7 月 28 日

28.8 万 件の表示

https://twitter.com/Jim_Jordan/status/1684595401863614464

“These documents, AND OTHERS that were just produced to the Committee, prove that the Biden Admin abused its powers to coerce Facebook into censoring Americans, preventing free and open discourse on issues of critical public importance,” Jordan wrote.

“Only after the Committee announced its intention to hold Mark Zuckerberg in contempt did Facebook produce ANY internal documents to the Committee, including these documents, which PROVE that government pressure was directly responsible for censorship on Facebook,” he continued. “Based on Facebook’s newfound commitment to fully cooperate with the Committee’s investigation, the Committee has decided to hold contempt in abeyance. For now. To be clear, contempt is still on the table and WILL be used if Facebook fails to cooperate in FULL.”

Jordan ended his thread with, “To be continued…”

Facebook and the White House did not immediately respond to a request for comment.

(略)

=====

〇〇

上記動画の(b)、ウォール・ストリート・ジャーナル紙もFB社の社内通信を見たようで、特に新型コロナに関する検閲に焦点を当てています。

そこではフェイスブックがワクチン関連のコンテンツをより積極的に取り締まるよう、バイデン政権などが官民でキャンペーンを展開したことが裏付けられています。

フェイスブックコンテンツポリシー担当副社長はマーク・ザッカーバーグ CEO やシェリル・サンドバーグ COO (最高執行責任者)宛のメールで

● 「ホワイトハウスは以前から、(中略) ワクチンへの躊躇に関するユーモアも同様に削除され

ることを望んでいるものと思われます」。

- 「WHが削除するよう求めているものと、我々が削除しても構わないものとの間には、大きな隔りがあると思われる」
- 「そのような投稿を削除することは、ワクチンの安全性に関連する隠蔽工作に関する陰謀論を煽る可能性もある」
- 「我々はやるべきではなかった」

などと述べているようです。

まるっきり中国と変わりません。

これら憲法違反の検閲がバレたので、Youutbeも6月からポリシーを緩めたんですね。

しかしそれでもまだ検閲は続いているので、下院共和党にはこれらのをすべて暴くことを期待してしまいます。

=====

<https://www.wsj.com/articles/facebook-bowed-to-white-house-pressure-removed-covid-posts-2df436b7>

(DeepL 翻訳)

フェイスブック、ホワイトハウスの圧力に屈しコビド投稿を削除

Metaの内部メールによると、パンデミックを人工ウイルスによるものとする投稿を削除する決断の背景には、ワシントンからの圧力があったという。

ライアン・トレイシー

7月 28, 2023 5:30 am ET

ウォール・ストリート・ジャーナル紙が閲覧した社内通信によると、フェイスブックはバイデン政権からの圧力に応え、ウイルスが人為的なものであると主張する投稿を含め、コビッド 19 に関連するコンテンツを削除した。

電子メールには、フェイスブックの幹部が、政権がコントロールしようとしているパンデミックの起源に関するユーザーの投稿をどのように管理するかについて議論している様子が記されている。

「コヴィッドが人為的なものであるという主張に対して、なぜ私たちは削除するのか、むしろラベリングするのか、誰かすぐに思い出してください」と、

同社のグローバル・アフェアーズ担当プレジデントであるニック・クレグは、7月2021日に同僚に宛てたメールの中で尋ねた。

「私たちは、政権や他の人々からもっとやるように圧力を受けていました」と、バイデン政権につ

いて語ったフェイスブックのコンテンツポリシー担当副社長は答えた。“我々はやるべきではなかった”

この議論は、メタ・プラットフォームズ META が所有するフェイスブックが、ウイルスの起源に関する議論の高まりに鑑み、COVID 19 が人為的あるいは製造されたものであると主張する投稿の禁止を決定してから3ヵ月後に行われた。

共和党が主導する下院司法委員会は、バイデン政権がCOVIDやその他のトピックについてソーシャルメディア上でアメリカ人の言論を検閲しようとする不適切な取り組みを調査している。

ホワイトハウスは、この話し合いはワクチンの普及やその他の公衆衛生の目標に向けたものであったと述べている。

ホワイトハウスのカーリーヌ・ジャン＝ピエール報道官は、木曜日の記者会見で、「我々は一貫して、ソーシャルメディア企業には、そのプラットフォームのコンテンツについて独自の判断を下しつつ、

そのプラットフォームがアメリカ国民に与える影響を考慮する重大な責任があると信じている」と述べた。木曜日遅くにこの記事へのコメントを求められたホワイトハウスの報道官は、これらのコメントを指摘した。

フェイスブックは以前から、コンテンツモデレーションの判断は独立したものであり、政治的なものではないとしてきた。スポークスマンは本記事へのコメントを拒否した。

本誌が閲覧した電子メールは、2021年の春から夏にかけてのもので、これまで報道されたことはない。その一環として、フェイスブックがワクチン関連のコンテンツをより積極的に取り締まるよう、官民でキャンペーンを展開した。

政権幹部は、多くのアメリカ人がフェイスブックで見た偽情報のせいで、ワクチンの接種をためらっていると考えるようになっていた。「彼らは人々を殺している」とバイデン大統領はその7月に述べた。

クレッグや当時の最高執行責任者（COO）シェリル・サンドバーグを含むフェイスブックの高官たちが参加した議論である。

大統領の「人を殺す」発言の後、フェイスブックの副社長は、フェイスブックのコンテンツ・ポリシーとバイデン政権の要求との違いを評価するメモを回覧した。

フェイスブックの副社長は、「WHが削除するよう求めているものと、我々が削除しても構わないものとの間には、大きな隔たりがあると思われる」と述べた。

一例として同副社長は、ワクチンの安全性を示唆するようなユーモアや風刺的なコンテンツへの対応を求めるホワイトハウスの意向を挙げた。

「WHは以前から、ユーモアがワクチンの副作用を前提とするものであれば削除すべきだと考えていることを示唆しており、ワクチンへの躊躇に関するユーモアも同様に削除されることを望んでいるものと思われます」と副社長は書いている。

「マーク・ザッカーバーグ CEO のことを指しているようだ。

いくつかのメールでは、フェイスブックの幹部は、アメリカ人が予防接種を受けることを躊躇している投稿を削除することは、実際に予防接種を受ける可能性を低くすることになりかねないという懸念を表明している。

「言論を抑圧し、大きな組織から疎外されていると感じさせることで、彼らをさらにためらいに向かわせる危険性があるかもしれない」と、2021年4月の電子メールに含まれていた、フェイスブック首脳部へのメモの草案は述べている。

そのような投稿を削除することは、ワクチンの安全性に関連する隠蔽工作に関する陰謀論を煽る可能性もある、とメモの草案は述べている。

同時にフェイスブック幹部は、ホワイトハウスの懸念に対処しなければならないというプレッシャーも感じているようだった。

クレッグは2021年7月下旬、ワクチンの誤報について米外科医総長に会う準備をしていたとき、同僚に電子メールを送った：

「私の感覚では、私たちの現在の方針は.....事実上、私たち自身をより完全に説明することであるが、私たちがどこで線を引くかについてシフトしないことは.....長期化し、陰悪さを増大させるレシピである。

「どうすれば彼らの懸念に応えることができるのか、さらに創造的な考え方があればありがたい。

当時のフェイスブックは、個人情報保護法を遵守してユーザーデータが大西洋を渡って流れることを可能にする米欧当局間の合意を促進することを望んでいた。

2021年8月までに、フェイスブックの幹部たちは、COVID-19コンテンツポリシーの新たな変更計画について互いに電子メールを送り合っていた。

その変更のひとつは、コンテンツポリシーに反し、フェイスブックとInstagram（メタ社が所有するもうひとつのソーシャルメディア・プラットフォーム）の両方にアカウントを持っているユーザーが直面する罰を増やすものだった。

例えば、同社は以前、ワクチン懐疑論者で現在は大統領候補となったロバート・F・ケネディ・ジュニアのInstagramアカウントを削除していた。

しかし、彼のFacebookアカウントは同じコンテンツを投稿していなかったため、同じ処分を受けなかったとメールには書かれている。

新しいポリシーのもとでは、ケネディのフェイスブックアカウントは他のユーザーに勧められないと、フェイスブックの幹部は8月の電子メールで説明した。

下院委員会の委員長であるジム・ジョーダン議員（共和党、オハイオ州選出）は、「これらの文書は、フェイスブックや他のソーシャル・メディア企業が、連邦政府、特にバイデン・ホワイトハウスをなだめるために、コンテンツモデレーション・ポリシーを変更し、保護された言論を削除するという圧力を受けていたことを明らかにし始めた」と述べた。

木曜日未明、ジョーダン氏は、同社と政府とのコミュニケーションに関する文書を提出しなかったとして、ザッカーバーグを議会侮辱罪で拘束するよう勧告するかどうかの委員会採決を取りやめた。同社は今週、追加文書を提出し、12人近くの証人を証言に使えるようにしたという。

「これらの文書は衝撃的ではあるが、物語の始まりに過ぎない。「フェイスブックが文書を提出し続けることを期待しており、もしそうでなければ、侮辱罪が適用される。」

民主党は、共和党主導の調査自体が、フェイスブックのようなプラットフォームをいじめ、コンテンツモデレーションポリシーを緩めることを目的としていると述べている。また、トランプ・ホワイトハウスはバイデン政権と同様に、ソーシャルメディア企業へのいじめを行ったという。

「2021年、パンデミック（世界的大流行）の最も暗い時期に、バイデン政権はもちろん、人々を生かすためにあらゆる角度から取り組んでいた」と下院司法委員会の民主党スポークスマンは声明で述べた。

「ジョーダン氏が選択的に公開した文書は、同社がしばしばホワイトハウスと意見が合わず、政権の要請を拒否していたことを示しており、われわれがインタビューしたすべての証人が、独自の利用規約をどのように施行するかはメタ社のみが決定していたことを確認している」と声明は述べている。

(略)

(原文抜粋)

Facebook Bowed to White House Pressure, Removed Covid Posts

Internal Meta emails say pressure from Washington was behind a decision to take down posts attributing pandemic to man-made virus

By Ryan Tracy

July 28, 2023 5:30 am ET

WASHINGTON?Facebook removed content related to Covid-19 in response to pressure from the Biden administration, including posts claiming the virus was man-made, according to internal company communications viewed by The Wall Street Journal.

The emails show Facebook executives discussing how they managed users' posts about the origins of a pandemic that the administration was seeking to control. "Can someone quickly remind me why we were removing?rather than demoting/labeling?claims that Covid is man made," asked Nick Clegg, the company's president of global affairs, in a July 2021 email to colleagues.

"We were under pressure from the administration and others to do more," responded a Facebook vice president in charge of content policy, speaking of the Biden administration. "We shouldn't have done it."

The discussion took place three months after Facebook, which is owned by Meta Platforms META -0.72%decrease; red down pointing triangle, decided to stop banning posts asserting that Covid-19 was man-made or manufactured, in light of increasing debate about the virus' s origin.

The email, and a number of other such internal company communications, were obtained by the Republican-led House Judiciary Committee, which has been investigating what GOP lawmakers say is the Biden administration' s improper efforts to censor Americans' speech on social media about Covid and other topics.

The White House says its discussions were aimed at promoting the adoption of vaccines and other public-health goals.

“We have consistently made it clear that we believe social-media companies have a critical responsibility to take account of the effects of their platforms that they have on the American people, while making independent decisions about the content of their platforms,” White House press secretary Karine Jean-Pierre said at a Thursday press briefing. Asked to comment for this article later Thursday, a White House spokesperson pointed to those comments.

Facebook has long said that its content-moderation decisions are independent and not made with regard to politics. A spokesman declined to comment for this article.

The emails viewed by the Journal, which haven' t been previously reported, date to the spring and summer of 2021, when the White House was mounting a nationwide push for Americans to get vaccinated for Covid-19. Part of that push included a public and private campaign to get Facebook to more aggressively police vaccine-related content.

Administration officials had come to believe that many Americans were hesitant to get vaccines because of false information they saw on Facebook. “They' re killing people,” President Biden said that July.

The tongue-lashing caused Facebook to re-evaluate its policies about Covid-19 content?discussions that involved high-level company officials including Clegg and then-Chief Operating Officer Sheryl Sandberg, the emails viewed by the Journal show.

Following the president' s “killing people” comment, the Facebook vice president circulated a memo assessing the difference between Facebook' s content policies and the Biden administration' s demands?some of which the company appeared ready to push back on.

“There is likely a significant gap between what the WH would like us to remove and what we are comfortable removing,” the Facebook vice president said.

As one example, the executive listed the White House' s desire that the company take action against humorous or satirical content that suggested the vaccines aren' t safe.

“The WH has previously indicated that it thinks humor should be removed if it is premised on the vaccine having side effects, so we expect it would similarly want to see humor about vaccine hesitancy removed,” the vice president wrote.

“I can’t see Mark in a million years being comfortable with removing that?and I wouldn’t recommend it,” Clegg wrote in a subsequent email, an apparent reference to CEO Mark Zuckerberg.

In some of the emails, Facebook executives expressed concern that removing posts in which Americans expressed hesitation about getting vaccinated could actually make them less likely to get a shot.

“There may be risk of pushing them further toward hesitancy by suppressing their speech and making them feel marginalized by large institutions,” said one draft memo to Facebook leadership, included in an April 2021 email. Removing such posts could also fuel conspiracy theories about a coverup related to the safety of vaccines, the draft memo said.

At the same time, Facebook officials appeared to feel pressure to address the White House’s concerns. As Clegg prepared to meet the U.S. surgeon general about vaccine misinformation in late July 2021, he emailed colleagues: “My sense is that our current course?in effect explaining ourselves more fully, but not shifting on where we draw the lines…is a recipe for protracted and increasing acrimony.”

“Given the bigger fish we have to fry with the Administration?data flows etc?that doesn’t seem a great place for us to be, so grateful for any further creative thinking on how we can be responsive to their concerns,” he said.

Facebook at the time was hoping to facilitate an agreement between U.S. and European officials allowing user data to flow across the Atlantic in compliance with privacy laws.

By August 2021, Facebook executives were emailing each other about new planned changes to their Covid content policies. One change increased the punishments faced by users who ran afoul of content policies and had accounts on both Facebook and Instagram, another social-media platform owned by Meta, the emails show.

For example, the company had previously removed the Instagram account of Robert F. Kennedy Jr., a vaccine skeptic now turned presidential candidate. But his Facebook account hadn’t faced the same punishment because it hadn’t posted the same content, the emails show.

Under the new policy, Kennedy’s Facebook account wouldn’t be recommended to other users, a Facebook executive explained in an August email describing how the company was following up on the Biden administration’s requests.

Rep. Jim Jordan (R., Ohio), chair of the House panel, said “these documents begin to reveal the pressure that Facebook and other social-media companies were under to alter their content-moderation policies and remove protected speech to appease the federal government, particularly the Biden White House.”

Earlier Thursday, Jordan canceled a committee vote on whether to recommend that Zuckerberg be held in contempt of Congress for not turning over documents about the company’s

communications with the government. The company has been turning over additional documents this week and says it has made nearly a dozen witnesses available for testimony.

“While these documents are jarring, they are just the beginning of the story,” Jordan said. “We expect Facebook to continue to produce documents, and if not, contempt remains on the table.”

Democrats have said that the Republican-led investigation itself is aimed at bullying platforms like Facebook into loosening content-moderation policies. They also say that the Trump White House engaged in similar badgering of social-media companies as the Biden administration.

“In 2021, in the darkest days of the pandemic, of course the Biden administration was working every possible angle to keep people alive,” a spokesman for Democrats on the House Judiciary Committee said in a statement.

“The documents Mr. Jordan selectively released show that the company often disagreed with the White House and denied the Administration’s requests, and every witness we have interviewed has confirmed that only Meta made decisions about how to enforce its own terms of service,” the statement said.

(略)

=====

☆☆

上記動画の(c)、オリバー・ストーン監督が「バイデン氏に投票したことを後悔している」「現政権が米国を第三次世界大戦に導くかもしれない」と語った記事。

オリバー・ストーン監督は親ロシアと見られており、映画『[ウクライナ・オン・ファイア](#)』では2014年のマイダン革命で米国が果たした役割を描いています。

しかしすると、当時のバイデン副大統領やビクトリア・ヌーランド国務次官補（現政治担当国務次官）がウクライナでどんな工作をしていたか知っていたはずですよ？

それなのに、バイデン氏に投票したんですか？

まさか、「トランプよりマシ」だとでも思ったんですか？

自分の間違いを認めるのは立派だと思いますが、この発言はロシアを助けるための「バイデン降ろしキャンペーン」に見えて素直に喜ばせん。

=====

<https://www.dailymail.co.uk/news/article-12355361/JFK-director-Oliver-Stone-says-MISTAK>

(DeepL 翻訳)

JFK』オリバー・ストーン監督、2020年にジョー・バイデンに投票したのは間違いだったと語る。

映画監督オリバー・ストーンは、バイデンに投票したことを後悔していると表明した。

ストーン氏は、現政権の行動が米国を第三次世界大戦に導くかもしれないという懸念を表明した。

ストーンは、バイデンを旧ソ連を憎む冷戦時代のメンタリティに深く凝り固まった人物だと認識していると述べた。

By JAMES GORDON FOR DAILYMAIL.COM

掲載：2023年7月31日 07:07 BST | 更新日：2008年7月31日 08:59 BST 2023年7月31日 08:59 BST

リベラル派で有名なオリバー・ストーン監督は、ジョー・バイデン大統領に投票したことを後悔しており、彼が国を第三次世界大戦に導くことになるかもしれないと考えていると語った。

ラッセル・ブランドのポッドキャスト "Stay Free" に出演したストーンは、バイデンが『愚かにもアメリカをロシアとの対決に引きずり込む』との考えを示した。

もし我々がこれを止めなければ、バイデンがやっていること、この男は-私は彼に投票したのか-私はミスを犯した。彼はもう年寄りだから、落ち着くだろう、もっと穏やかになるだろう、そう思っていたのに、まったくそうは見えなかった」とストーン氏は言う。

私が見たのは、もしかしたら自分の政権を担当できていない男かもしれない。誰にもわからない」。

ストーンは続けた：彼は我々を愚かにも、譲るつもりのない国との対決に引きずり込もうとしているようだ。これは彼らの国境だ。これが彼らの世界だ。これは NATO がウクライナに進出していることだ。これはまったく別の話だ

ストーン監督は、ロシアとウクライナを題材にした2016年の映画『ウクライナ・オン・ファイア』の製作総指揮を務め、2014年にウクライナで起きたクーデターとヴィクトル・ヤヌコヴィッチ前ウクライナ大統領の失脚に米国が果たした大きな役割を浮き彫りにした。

JFK』の監督がロシアのウラジーミル・プーチン大統領にインタビューし、米国が長年にわたってウクライナをロシアに対する代理人として実質的に利用してきたことを示唆している。

この映画監督は、一連のインタビューを撮影しながら、2年間にわたってクレムリンの指導者に前例のない接近を許されており、ほとんどの西洋人よりもプーチンのことをよく知っていると考えられている。

とはいえ、ストーンは4年間プーチンに会っておらず、彼への綿密なインタビューは2015年から

2017年にかけてのものだ。

バイデンは古い冷戦戦士で、旧ソ連を本当に憎んでおり、共産主義ではないロシア連邦とまた混同している」とストーンはブランドのポッドキャストで説明した。

過去にプーチンの擁護者であるという批判に直面したことのあったストーンは、ウクライナの戦争を『イラク戦争を始めた新保守主義運動』のせいだとも非難した。

ストーン氏は、アメリカの政策立案者たちがモスクワに対してタカ派的な態度をとっているのは、旧ソ連と現在のロシアを区別できていないからだと考えている、と述べた。

プーチンはアメリカのプロパガンダ・マシンが描くような怪物ではない」と彼は主張し、ワシントンの体制と NATO 同盟国の一貫した反口姿勢について非難した。

私たちが方向性を変えない限り、考え方を変えない限り、私たちはロシアを崖っぷちに追いやることになる。これは狂気の沙汰であり、自殺行為だ。これは第三次世界大戦の可能性もある。

この戦争の理由を見なければならぬが、そうするときはずっと、アメリカ人は単純化して、ロシアのウクライナ侵攻の問題だと言いたがる。それは非常に単純化されたもので、非常に白黒はっきりしたものだ」とストーン氏は語った。

私が知っているプーチンは、今日メディアが彼をヒトラーやスターリンと比較して紹介しているような、狂気じみた無責任な殺人者ではなかった。

私が知っているプーチンは、理性的で、冷静で、常にロシア国民の利益のために行動し、ロシアの真の息子であり、愛国者であり、それはナショナリストを意味するものではない。

オリバー・ストーンがプーチンと親しくなった理由

ストーン監督は「JFK」や「7月4日に生まれて」など、アメリカの歴史にインスパイアされたハリウッド大作でよく知られているが、以前にはキューバの指導者フィデル・カストロや、2013年に亡くなったベネズエラの暴れん坊ウゴ・チャベスを題材にした映画も撮っている。

2017年6月、ロシア大統領はストーン監督の Showtime 特番『The Putin Interviews』の被写体となった。

この4部構成のドキュメンタリーは2年間にわたって撮影され、ストーンが悪名高いプライベートな大統領と交わしたいくつかの会話が含まれている。

インタビューはクレムリン、ソチ、モスクワのプーチン公邸で行われた。

プーチンは、同性婚、エドワード・スノーデン、そして「女性ではない」ので嫌なことがないことについて話した。

(原文拔粹)

JFK director Oliver Stone says he made a MISTAKE voting for Joe Biden in 2020 because he fears president will start World War Three with his support for Ukraine

Filmmaker Oliver Stone expressed his regret over his decision to vote for Biden

Stone expressed concerns that the current administration's actions might lead the U.S. into World War Three

Stone said he perceives Biden as someone deeply entrenched in the Cold War era mentality who hates the old Soviet Union

By JAMES GORDON FOR DAILYMAIL.COM

PUBLISHED: 07:07 BST, 31 July 2023 | UPDATED: 08:59 BST, 31 July 2023

Famed liberal director Oliver Stone says he regrets voting for President Joe Biden and believes he may end up leading the country into World War III.

Speaking on an episode of Russell Brand's Stay Free podcast, Stone stated how he believed Biden was 'stupidly dragging the US into a confrontation' with Russia.

'If we don't stop this, what Biden is doing, this guy is? I voted for him? I made a mistake, I was thinking he was an old man now that he would calm down, that he would be more mellow and so-forth, I didn't see that at all,' Stone said.

'I see a man who maybe is not in charge of his own administration. Who knows?'

Stone went on: 'It seems that he's dragging us stupidly into a confrontation with a power that is not going to give. This is their borders. This is their world. This is NATO going into Ukraine. This is a whole other story.'

Stone is particularly knowledgeable on the subject of Russia and Ukraine having executive produced the 2016 film Ukraine on Fire which highlights the major role the U.S. played in the 2014 coup in the country and the ousting of former Ukrainian president Viktor Yanukovich.

It sees the JFK director interviewing Russian President Vladimir Putin and suggests how the U.S. had essentially used Ukraine as a proxy against Russia for many years.

The filmmaker was granted unprecedented access to the Kremlin leader over a two year period while filming a series of interviews and is considered to know Putin better than most Westerners.

That being said, Stone has not met Putin for four years, and his in-depth interviews with

him were between 2015 and 2017.

'Biden is an old Cold Warrior, and he really hates the old Soviet Union which he confounds again with the Russian Federation, which is not communist,' Stone went on to explain during Brand's podcast.

Stone - who has faced criticism in the past of being an apologist for Putin - also blamed the war in Ukraine on the 'neoconservative movement who started the war in Iraq,' and who still occupy prominent positions in the Biden's administration.

Stone said he believed the hawkish attitude of U.S. policy makers towards Moscow was down to their failure to distinguish the former Soviet Union from present-day Russia, further.

'Putin is not the monster pictured by the American propaganda machine,' he insisted, slamming the consistently anti-Russian stance of the Washington establishment and NATO allies.

'Unless we change our direction, our thinking, we're taking Russia into the edge... This is crazy what's going on; it's nuts, it's suicidal; we're gonna hurt ourselves in a big way. This is a potential World War III.

'You have to look at the reasons for this war, and whenever you do, the Americans like to simplify and say it's a question of a Russian invasion of Ukraine. That's very simplistic and very black-and-white,' Stone said.

In earlier interviews Stone said of Putin: 'It's been years since I saw him for the last time, but the man I knew had nothing to do with the mad, irresponsible and murderous man that the media present today comparing him to Hitler and Stalin.

'The Putin I knew was rational, calm, always acting in the interest of the Russian people, a true son of Russia, a patriot, which does not imply a nationalist.'

HOW OLIVER STONE BEFRIENDED PUTIN

Stone is best known for Hollywood blockbusters inspired by American history such as 'JFK' and 'Born on the Fourth of July,' but has previously made films about the late Cuban leader Fidel Castro and Venezuelan firebrand Hugo Chavez, who died in 2013.

In June 2017 the Russian president was the subject of Stone's Showtime special, The Putin Interviews.

The four-part documentary was filmed over the course of two years and included several conversations Stone had with the notoriously private president.

The interviews took place at the Kremlin, Sochi, and Putin's official residence in Moscow.

Putin discussed same-sex marriage, Edward Snowden and not having bad days because he 'is not a woman'.

(略)

=====

(終)

(20230819) [大統領選]MI 州司法長官、2020 年米大統領選挙後に「偽選挙人」を立てた 16 人を重罪で告発。1877 年にも 1960 年にも前例があるのに「トランプがやったから重罪」。MI 州 2020 年選挙の 1 か月前、ひとりで 8000-1 万もの有権者登録申請を行った女性がいた。MI 州投票監視院たち「軍の投票用紙が複製されているのを目撃した。ただ、バイデンの名前だけが選ばれていて、トランプの名前が一つもないのは奇妙だと思った。」。GA 州フルトン郡大陪審、2020 年大統領選挙での同州における敗北を不正に覆そうとしたとトランプ前大統領と関係者 18 人を起訴。カールソン氏が 1 月 6 日事件の議事堂警察署長にインタビューした動画。本来 04 月 24 日に放映されるべきものだったが、FOX 上層部は全国放送を恐れたか。サンド元議事堂警察署長「そもそも共同謀報告知がなかったのも異例中の異例」「すべてが奇妙で、何か目的があって隠しているのではないか」。民主党は多くの資料を削除して共和党に渡しラウダーミルク 1 月 6 日検証委員長激怒。ファインスタイン上院謀報委員長の 20 年に渡るスタッフは中国スパイ、議員に説明したら本人にバレて逃げられる。シリコンバレーが中ロスパイの巣窟になるまでを記述したポリティコの 5 年前の記事。ほか

投資戦略アップデート (20230819) [大統領選]MI 州司法長官、2020 年米大統領選挙後に「偽選挙人」を立てた 16 人を重罪で告発。1877 年にも 1960 年にも前例があるのに「トランプがやったから重罪」。MI 州 2020 年選挙の 1 か月前、ひとりで 8000-1 万もの有権者登録申請を行った女性がいた。MI 州投票監視院たち「軍の投票用紙が複製されているのを目撃した。ただ、バイデンの名前だけが選ばれていて、トランプの名前が一つもないのは奇妙だと思った。」。GA 州フルトン郡大陪審、2020 年大統領選挙での同州における敗北を不正に覆そうとしたとトランプ前大統領と関係者 18 人を起訴。カールソン氏が 1 月 6 日事件の議事堂警察署長にインタビューした動画。本来 04 月 24 日に放映されるべきものだったが、FOX 上層部は全国放送を恐れたか。サンド元議事堂警察署長「そもそも共同謀報告知がなかったのも異例中の異例」「すべてが奇妙で、何か目的があって隠しているのではないか」。民主党は多くの資料を削除して共和党に渡しラウダーミルク 1 月 6 日検証委員長激怒。ファインスタイン上院謀報委員長の 20 年に渡るスタッフは中国スパイ、議員に説明したら本人にバレて逃げられる。シリコンバレーが中ロスパイの巣窟になるまでを記述したポリティコの 5 年前の記事。ほか

これらの重要情報が毎日追加されるので、なかなか追いつけません。

何とか処理して月次レポートに取り掛かります。

ただいま 2023 年 08 月 19 日 (土) 18:44 です。

目次

○○○ 中立のメディアによる情報

☆☆☆ トランプ寄り (反中国共産党) になりやすい情報源の報道

★★★ 反トランプ（親中国共産党）になりやすい情報源の報道

△△△ 安間の私見。

いずれも星が多いほど信頼性が高いとします。

【不正選挙疑惑 4 ミシガン州 (MI)】

- ★★★ ミシガン州司法長官、2020 年米大統領選挙後に「偽選挙人」を立てた 16 人を重罪で告発。1877 年にも 1960 年にも前例があるのに「トランプがやったことだから重罪」。
- ☆ スペックキン・フォレンジック社の法医学調査、2020 年 MI 州大統領選挙で 13,600 枚から 34,000 枚投票依頼の申請がない投票用紙があったと報告。
- ☆☆ MI 州 2020 年選挙の 1 か月前、ひとりで 8000-1 万もの有権者登録申請を行った女性がいた。「多数の用紙が同じ作者によって記入されたように見える」「最初に調べたところ、複数の用紙の住所が無効か存在しなかった」「複数の書式に記載された電話番号に誤りがあり」「複数の書式に記載された署名が国務長官に提出された署名と一致しない」など怪しき満点。
- ☆☆ MI 州司法長官もその不正を認める。しかし「不正行為が行われようとしたときに、それを発見し防止する能力があることを証明するもの」と誇る。いやいや偶然見つかっただけでしょうが。容疑者はバイデン氏のために有権者を登録するため約 16.4 億円を支払うダークマネー団体所属。
- ☆ MI 州投票監視院たち「軍の投票用紙が複製されているのを目撃した。ただ、バイデンの名前だけが選ばれていて、トランプの名前が一つもないのは奇妙だと思った。」「この投票用紙は、郵送投票ではありえない連番になっていた。まるで製造されたかのようだ。」などと証言。

【不正選挙疑惑 2 ジョージア州 (GA)】

- ★★ GA 州フルトン郡大陪審、2020 年大統領選挙での同州における敗北を不正に覆そうとしたとトランプ前大統領と関係者 18 人を起訴。これで 4 つめの選挙妨害起訴。
- ☆☆ 2020 年大統領選で認められた 5 つの不正。ところでジョージア州フルトン郡の不正行為はその後どうなったのか。
- ☆☆ トランプ氏、来週記者会見を開きジョージア州選挙の不正を明らかにすると発表。

【01 月 06 日 議会乱入事件】

- ☆☆ タッカー・カーソン氏が1月6日事件の議事堂警察署長にインタビューした動画。本来04月24日に放映されるべきものだったが、FOX上層部は全国放送を恐れたか。
- ☆☆ (まとめ1) サンド元議事堂警察署長「そもそも共同諜報告知がなかったのも異例中の異例」「すべてが奇妙で、何か目的があって隠しているのではないか」。
- ☆☆ (まとめ2) 共和党ラウダーミルク委員長が1月6日委員会の活動を検証。民主党は多くの資料を削除して共和党に渡しラウダーミルク委員長激怒。
- ☆ サンド氏「実は.....彼らは何かが起こることを望んでいたのでは?」「彼らの最終目標は何だったのだろうか?」

【米民主党と極左勢力の保守弾圧スキーム】

- ☆☆ バイデン政権と DHS は「国内過激派対策」を名目に共和党や右派やキリスト教徒を弾圧。大学・シンクタンク・民間団体への補助金で約58億円の税金が使われている。

【米国の中国スパイ捜査が民主党によって潰されていた】

- ☆☆ 上下院諜報委員民主党議員に食い込んでいた中国スパイへの捜査が行われていたが、「FBIが捜査していることをその議員に知らせて」スパイに逃げられた。わざとだろ。
- ☆☆ ファインスタイン上院諜報委員長の20年に渡るスタッフ、ラッセル・ロウ氏は中国系米国人で中国スパイ。ファインスタインに説明したら本人にバレて逃げられる。
- ★★★ シリコンバレーが中ロスパイの巣窟になるまでを記述したポリティコの5年前の記事。「彼ら(中国)はスパイ活動に全力を注ぎ、すべてをタダで手に入れる。」
- ☆☆ 下院諜報委員メンバーのスウォルエル議員が中国籍の女性ファン・ファン氏にハニートラップにかけられていたという2年半前の記事。ほぼ全文再掲。

【不正選挙疑惑4 ミシガン州 (MI)】

★★★

ミシガン州司法長官ダナ・ネッセル氏は、2020年米大統領選挙後に「偽選挙人」を立てた16人を選挙法と偽造の重罪で告発。

しかしこれは前回のメールで説明した通り、議会と知事・州務長官など意見が分かれた時に別の選挙人を立てる「デュエリング」です。

これは1877年ティルデン・ヘイズ協定（妥協）のときに4州がそうした前例があり、また1960年にハワイで民主党がそれをやってハワイ裁判所も認めています。

しかし2020年は共和党がやったので、「重罪」として起訴するわけ。

まさに「俺はやっていいけど、お前が同じことをやるのはダメだ」という米民主党の不公平さを示しています。

=====

<https://www.michigan.gov/ag/news/press-releases/2023/07/18/michigan-attorney-general-da-na-nessel-charges-16-false-electors>

(DeepL 翻訳)

ミシガン州司法長官ダナ・ネッセル氏、16人の「偽選挙人」を選挙法と偽造の重罪で告発

2023年7月18日

ランシング発-本日、ミシガン州検事総長ダナ・ネッセルは、2020年米大統領選挙後の偽選挙人計画に関与したとして、ミシガン州住民16人を重罪で起訴すると発表した。起訴された被告は以下の通り：

キャシー・バーデン（70歳、スノーヴァー在住）

ウィリアム（ハンク）・チョート（72歳、セメントシティ在住）

エイミー・ファッキネロ（55歳、グランドブラン在住）

クリフォード・フロスト（75歳、ウォーレン在住）

スタンリー・グロート 71歳 シェルビー・タウンシップ

ジョン・ハガード、82歳、シャルルボワ出身

ブライトンのマリ・アン・ヘンリー（65歳）

ティモシー・キング、イプシランティ、56歳

デトロイトのミシェル・ラングレン（73歳）

ミルフォードのメショーン・マドック（55歳）

ランシングのジェームス・レナー（76歳）

グロス・ポイント・ファームのマイラ・ロドリゲス（64歳）

ポーポーのローズ・ルック（81歳）

411/568

ウェスト・ブルームフィールドのマリアン・シェリダン (69 歳)

オーリンズのケン・トンプソン (68 歳)

ケント・ヴァンダーウッド (69 歳、ワイオミング州)

各被告は以下の罪で起訴されている：

偽造共謀罪 1 件 (14 年の重罪)、

偽造罪 (14 年の重罪) 2 件

14 年の重罪である偽計業務妨害の共謀罪 1 件、

14 年の重罪である偽計業務妨害罪 1 件

選挙法偽造の共謀罪 1 件 (5 年の重罪)、

選挙法偽造罪 2 件、5 年の重罪。

「偽選挙人たちの行為は、ミシガン州の選挙の誠実さに対する市民の信頼を損ない、またミシガン州の選挙を管理する法律に明白に違反したと考えています。「私の部署は、私の在任中、選挙法違反の数多くの事件を起訴してきたが、大統領選挙で何百万人ものミシガン州の有権者が合法的に投じた投票を回避しようとする組織的な努力の圧倒的な証拠を前にして、私の部署がここで行動を起こさなかったとすれば、それは最大級の不正行為である。

これらの被告は、12 月 14 日にミシガン州共和党本部の地下室で密かに会合し、自分たちが「ミシガン州の合衆国大統領および副大統領の選挙人として正当に選出され、資格を有する」という複数の証明書に署名したとされている。これらの虚偽の文書は、ミシガン州民によって実際に選出された候補者の代わりに、自分たちが選んだ候補者に同州の選挙人票を与えるための組織的な取り組みとして、合衆国上院と国立公文書館に送信された。

偽の選挙人が「正当に選出された大統領選挙人」として行動し、偽の選挙文書を執行する法的権限がなかったことが、証拠によって証明されるだろう」とネッセルは続けた。「偽選挙人たちが招集されるまでに、選挙に対するあらゆる重大な異議申し立ては却下され、棄却されていた。合法的な法的手段も、そのような文書や代替選挙人名簿のもっともらしい使い方もなかった。あったのは、私たちの自由で公正な選挙手続きを意図的に妨害し、覆そうとした罪で起訴された被告たちの必死の努力だけであり、それとともに何百万人ものミシガン州有権者の意思もあった。その試みが失敗し、民主主義が勝利したからといって、偽選挙人計画を実行した者たちの罪が帳消しになるわけではない」。

各被告またはその弁護士には罪状が通知され、裁判所は罪状認否のためにインガム郡の 54-A 地方裁判所に出頭する日程を各被告に通知する。

これは現在も進行中の捜査であり、ミシガン州司法長官は、さらなる被告に対する起訴の可能性を否定していない。起訴された 16 人の被告はそれぞれ、次にインガム郡の 54-A 地区裁判所で罪状認否

を受ける予定である。その後の手続きについては、まだ裁判所から日程は指定されていない。

(原文抜粋)

Michigan Attorney General Dana Nessel Charges 16 ‘False Electors’ with Election Law and Forgery Felonies

July 18, 2023

LANSING ? Today, Michigan Attorney General Dana Nessel announced felony charges against 16 Michigan residents for their role in the alleged false electors scheme following the 2020 U. S. presidential election. The charged defendants are:

Kathy Berden, 70, of Snover

William (Hank) Choate, 72, of Cement City

Amy Facchinello, 55, of Grand Blanc

Clifford Frost, 75, of Warren

Stanley Grot, 71, of Shelby Township

John Haggard, 82, of Charlevoix

Mari-Ann Henry, 65, of Brighton

Timothy King, 56, of Ypsilanti

Michele Lundgren, 73, of Detroit

Meshawn Maddock, 55, of Milford

James Renner, 76, of Lansing

Mayra Rodriguez, 64, of Grosse Pointe Farms

Rose Rook, 81, of Paw Paw

Marian Sheridan, 69, of West Bloomfield

Ken Thompson, 68, of Orleans

Kent Vanderwood, 69, of Wyoming

Each defendant has been charged with:

One count of Conspiracy to Commit Forgery, a 14-year felony,

Two counts of Forgery, a 14-year felony,

One count of Conspiracy to Commit Uttering and Publishing, a 14-year felony,

One count of Uttering and Publishing, a 14-year felony,

One count of Conspiracy to Commit Election Law Forgery, a 5-year felony, and,

Two counts of Election Law Forgery, a 5-year felony.

“The false electors’ actions undermined the public’s faith in the integrity of our elections and, we believe, also plainly violated the laws by which we administer our elections in Michigan,” said Nessel. “My department has prosecuted numerous cases of election law violations throughout my tenure, and it would be malfeasance of the greatest magnitude if my department failed to act here in the face of overwhelming evidence of an organized effort to circumvent the lawfully cast ballots of millions of Michigan voters in a presidential election.”

These defendants are alleged to have met covertly in the basement of the Michigan Republican Party headquarters on December 14th, and signed their names to multiple certificates stating they were the “duly elected and qualified electors for President and Vice President of the United States of America for the State of Michigan.” These false documents were then transmitted to the United States Senate and National Archives in a coordinated effort to award the state’s electoral votes to the candidate of their choosing, in place of the candidates actually elected by the people of Michigan.

“The evidence will demonstrate there was no legal authority for the false electors to purport to act as ‘duly elected presidential electors’ and execute the false electoral documents,” Nessel continued. “Every serious challenge to the election had been denied, dismissed, or otherwise rejected by the time the false electors convened. There was no legitimate legal avenue or plausible use of such a document or an alternative slate of electors. There was only the desperate effort of these defendants, who we have charged with deliberately attempting to interfere with and overturn our free and fair election process, and along with it, the will of millions of Michigan voters. That the effort failed and democracy prevailed does not erase the crimes of those who enacted the false electors plot.”

Each defendant, or their attorneys, have been notified of the charges and the court will provide each with a date to appear before the 54-A District Court in Ingham County for arraignment.

This remains an ongoing investigation, and the Michigan Department of Attorney General has not ruled out potential charges against additional defendants. Each of the 16 charged defendants will next appear in 54-A District Court in Ingham County for individual arraignments. No dates have yet been set by the court for subsequent proceedings.

(略)

=====

☆

スペックキン・フォレンジック社の法医学調査によると、2020年ミシガン州大統領選挙で13,600枚から34,000枚投票依頼の申請がない投票用紙があったとのこと。

ミシガン州でも選挙で様々な疑惑が持ち上がり、宣誓供述をして不正を訴える人たちがいました。

** ホセ・アリアガは、2020年の選挙の夜に集計委員会において、事前に印刷されたように感じられ、大統領選挙と上院選挙にのみ投票する不審な多数の投票用紙が、午前3時30分に非常に遅く入ってくるのを見たと言った。

** エリザベス・フォーリニは、軍票を数えていて、その多くが明らかに有効な軍票ではないように見え、このような不審な特徴を持っていることに気づいたと言った。

** クリス・シュノラックは、明らかに違法な投票用紙を一枚も失格にしなかったのを見た。

** ダスティン・キングもまた、集計委員会で慢性的な不正を目撃している。

** 勇気あるデトロイトの内部告発者であるジェシー・ジェイコブは、クリス・シュノラックの証言と一致する宣誓供述書と証言を提供しました。

同じような報告は特に接戦州で見られましたが、バイデン司法省は全く調査してないんですね。

MI州は少なくとも12人のFBI内通者が「やらせ州知事誘拐未遂事件」を起こした土地。

そして当時のMI州デトロイトFBIトップは、その後ワシントンDCに栄転し01月06日議会乱入事件が起きました（大統領選メール20220820）。

民主党が牛耳っているので捜査すらされませんが、これに関しては米国の中でもヤバい地域のひとつです。

ただしスペックキン・フォレンジック社の信頼性がよくわからないので、星☆ひとつとさせていただきます。

=====

<https://www.thegatewaypundit.com/2023/07/forensic-exam-2020-michigan-election-finds-illegal-ballots/>

(DeepL 翻訳)

速報：2020年ミシガン州デトロイト選挙の法医学的調査により、最大34,000票の違法投票が発見される。また、デトロイトの事務員から、何千枚もの不在者投票用紙が通常の投票用紙と異なるとの追加の警告があった。

フィル・オハロラン氏によるゲスト投稿

犯罪鑑識の全国的な専門家が 2020 年のミシガン州選挙に関する報告書を完成させ、特にその挑戦的な選挙における不在者投票の慢性的、組織的、有権者不正のさらなる証拠を発見した。

スペックキン・フォレンジック社は、刑事裁判での証言経験も豊富である。デトロイトを管轄するウェイン郡の 2020 年投票用紙に限定的にアクセスすることを許された調査を通じて、彼らは次のことを発見した：

異なる選挙区において、相当数の不在者投票用紙に署名がないことが違法に行われていた。多くの不在者投票には何の請求もなく、調査した 2 つの第一次選挙区では、違法投票の割合は 12% と 20% であった。

不在者投票用紙は、印刷の色調や濃淡が薄いことが多かった。デトロイトの事務員はスペックキンチームに、紙の種類が違って感じられるとコメントしたほどである。

投票依頼を欠席した不在者の数をウェイン郡の他の地域に外挿すると、スペックキン氏によると、“AV 投票用紙が約 17 万枚あるため、8% から 20% の範囲では、投票依頼の申請がない投票用紙は 13,600 枚から 34,000 枚になる”。

最大 34,000 の 2020 デトロイトの投票用紙は、合法的に要求された投票用紙の最初の要求が欠けていた？違法投票

これは、以前 Gateway Pundit が報じた、2020 年のミシガン州選挙に数万枚の違法投票があるという話と一致する。

これはもちろん、目撃者が 3 年間述べてきたこと、そして主流メディアからのガスライティングや嘘にもかかわらず、Gateway Pundit が何度も何度も報告してきたことと一致している。

目撃者はずっとこう言っていた？ゲートウェイ・パンディットは彼らの発言を記録した。

** ホセ・アリアガは、2020 年の選挙の夜に集計委員会にいて、事前に印刷されたように感じられ、大統領選挙と上院選挙にのみ投票する不審な多数の投票用紙が、午前 3 時 30 分に非常に遅く入ってくるのを見たと言った。

** エリザベス・フォーリニは、軍票を数えていて、その多くが明らかに有効な軍票ではないように見え、このような不審な特徴を持っていることに気づいたと言った。

** クリス・シュノラックは、明らかに違法な投票用紙を一枚も失格にしなかったのを見た。

** ダスティン・キンゲンもまた、集計委員会で慢性的な不正を目撃している。

** 勇気あるデトロイトの内部告発者であるジェシー・ジェイコブは、クリス・シュノラックの証言と一致する宣誓供述書と証言を提供しました。

報告書は、2020年の数千のデトロイトの不在者投票が違法であったことを確認します：これらの投票用紙が要求されたことがあったという証拠はありません。

今、私たちは、この勇気ある2020年の証人が正しかったこと、そして彼らが説明したことが2020年の投票用紙の正直な客観的分析で発見されたことをさらに確認している。

ミシガン州でもどこでも、2020年の有権者の不正について政府が真剣に調査したことは一度もない。

マット・ホール議員は一晩公聴会を開き、ルディ・ジュリアーニが4人の証人を提示することができた。エド・マクブルーム上院議員は2日間にわたって公聴会を開き、無作為の証人を登場させて1人2分間のスピーチをさせた。マクブルーム上院議員はその後、2020年5月に悪名高い報告書をまとめたが、そこでは不正投票を否定し、自身の委員会の公聴会で提出された重要な証拠にもかかわらず、不正投票があったと主張する人物を迫害するよう極左司法長官を奨励していた！

私立探偵は政府が拒否する仕事をする

スペックキン代表のエーリッヒ・スペックキンは、この調査について、また2020年のバイデン選挙に必要なさらなる調査について、次のように述べている：

「...この2020年の選挙からのスキャンと集計に関連するコンピュータデータは、時間系列と同様に矛盾がないか調べられ、比較されるべきである。このデータには、重複スキャンをチェックするための投票用紙画像、集計の比較、スキャン時刻、その他関連する機能、外部からのアクセスの可能性を含めるべきである。」

2020年ミシガン州選挙不正の記録にはさらなる調査が必要

2020年の選挙結果について、裁判所や政府機関による調査は行われていない。提訴した親トランプ派の弁護士たちは、あえて選挙の完全性を代弁したことで、裁判所から職業的・金銭的制裁を受けた。

トレンド JUST IN：フルトン郡書記官は、リークされたトランプ文書がファニ・ウィリスの起訴状と一致したという新たな声明を発表した。

争いの絶えない2020年選挙で首位に立ったとはいえ、左派は勝利に満足していない。つい先週、極左のミシガン州司法長官は、2020年からのトランプ選挙人16人に対し、それぞれ8件の重罪を科すと発表した。

ミシガン州における不在者の問題は慢性的だが、それ以外の主流メディアは無視している。Gateway Pundit』紙は、MC4EI アン・ヒルの別の調査官を取り上げ、州都からわずか数マイルしか離れていない空き地に合法的な住居があると主張する数十人の有権者を記録した。

(原文拔粹)

BREAKING: Forensic Study Into 2020 Detroit, Michigan Election Finds Up to 34,000 Illegal Ballots ? And Additional Warnings from Detroit Clerks that THOUSANDS of Absentee Paper Was Different than Normal Ballots

By Jim Hoft Jul. 31, 2023 8:00 am 880 Comments

Guest post by Phil O' Halloran

A national expert in criminal forensics completed a report into the 2020 election in Michigan and has found further evidence of chronic, systemic, voter fraud especially among absentee ballots in that challenged election.

The firm is Speckin Forensics and they have wide national experience testifying in criminal trials. Through their investigation where they were allowed limited access to the 2020 ballots in Wayne County which covers Detroit, they found:

A significant number of absentees in different precincts illegally had no signed ballot application. Many absentee ballots had no request whatsoever, in the two primary precincts examined the rates of illegal ballots were 12% and 20%.

Absentee ballots often had a lighter tone and shade to the printing. The Detroit clerks even commented to the Speckin team that the type of paper felt different.

If the numbers of absentees missing a ballot request are extrapolated out to the rest of Wayne County, Speckin reports, "with approximately 170,000 AV ballots, the range at 8%-20% would be 13,600 to 34,000 ballots with no application requesting the ballot."

UP TO 34,000 2020 DETROIT BALLOTS WERE MISSING LEGALLY-REQUIRED ORIGINAL REQUEST FOR THE BALLOT ? WERE ILLEGAL BALLOTS

This matches what the Gateway Pundit previously reported, that there are tens of thousands of illegal ballots in the 2020 Michigan election.

This all of course matches what witnesses have described for three years, and what the Gateway Pundit has been reporting time and time again despite the gaslighting and lies from the mainstream media.

Eyewitnesses Have Been Saying This All Along ? The Gateway Pundit Recorded Their Statements

** Jose Aliaga described being at the counting boards on election night 2020 and seeing a large number of suspicious ballots that felt pre-printed and were suspiciously only voting in the Presidential and Senate elections, come in very late at 3:30 AM.

** Elizabeth Forlini described counting military ballots and noticing that many of them obviously appeared to not be valid military ballots, and had these kind of suspicious traits.

** Chris Schnorak saw that they didn't disqualify a single obviously illegal ballot.

** Dustin Kingen also saw chronic irregularities at the counting boards.

** Jessie Jacob, a courageous Detroit whistleblower, offered an affidavit and testimony that matches Chris Schnorak's testimony.

The Report Confirms Thousands of Detroit Absentee Ballots in 2020 Were ILLEGAL: No Evidence These Ballots Were Ever Requested

Now we have further confirmation that these courageous 2020 witnesses were right and that what they described is found in an honest objective analysis of the 2020 ballots.

There has never been a serious governmental investigation into 2020 voter fraud in Michigan or anywhere.

Rep. Matt Hall held one night of a hearing where Rudy Giuliani was able to present four witnesses. Sen. Ed McBroom held a two-day hearing where he let random witnesses come up and speak for two minutes each. Sen. McBroom then compiled an infamous report in May 2020 where he denied any voter fraud and encouraged the far-left Attorney General to persecute anyone claiming that there was, despite significant evidence to the contrary that was submitted in his own committee hearing!

Private Investigators Do the Work the Government Refuses to Do

Speckin head Erich Speckin had this to say about the research and about the further research needed into the 2020 Biden election:

“...the computer data relating to the scanning and tabulation from this 2020 election should be examined and compared for discrepancies as well as time sequences. This data should include ballot images to check for duplicate scans, comparison of totals, times of scanning, and other related features and possible access from outside sources.”

More Investigation Needed to Document the 2020 Michigan Election Fraud

There has been no investigation into the 2020 election results by any court or governmental

body. The pro-Trump lawyers filing suit were professionally and financially sanctioned by the court for daring to represent election integrity.

Trending: JUST IN: Fulton County Clerk Releases New Statement on Leaked Trump Docs That Matched Fani Willis' s Indictments and It' s a Doozy

Even though they emerged on top from the contentious 2020 election, the left is not content to win. Just last week the far-left Michigan Attorney General announced 8 felony charges each against the 16 Trump electors from 2020.

The problems with absentees in Michigan are chronic but otherwise ignored by the mainstream media. The Gateway Pundit featured another investigator from MC4EI Anne Hill, who documented dozens of voters claiming that their legal residence is an empty field just miles from the state capital.

(略)

=====

☆☆

同じくミシガン州で 2020 年選挙の 1 か月前、ひとりで 8000-1 万もの有権者登録申請を行った黒人女性を不審に思って警官が面接を行ったという話。

市事務員が怪しんだ理由は

「多数の用紙が同じ作者によって記入されたように見える」
「最初に調べたところ、複数の用紙の住所が無効か存在しなかった」
「複数の書式に記載された電話番号に誤りがあり」
「複数の書式に記載された署名が国務長官に提出された署名と一致しない」

ことなどだそうです。

容疑者は「未登録の有権者を探し出し、投票登録や不在者投票ができるように用紙を提供することで週 1150 ドルの報酬を得ている」と説明したそうです。

それはもしかして、ひとり 10 ドルなどの歩合制になっていたんじゃないですかね。

1 万人登録すればそれだけで 10 万ドル (約 1400 万円) になりますから。

その資金を出していたのは…だいたい想像できますけどね。

これだから**パロットハーベスティング** (他人の投票用紙を集めて投票することができるルール) を採用している州は怖いんですね。

しかしこのような話が、なぜ今ごろ出てきたのでしょうか？

2年を過ぎて投票用紙を保管する義務がなくなったので、油断したのでしょうか。

それでもNI州司法長官が共和党側16人を選挙法と偽造の重罪で告発したということは、このような報道を誤魔化して上書きしたいのでしょうか。

=====

<https://www.thegatewaypundit.com/2023/08/now-we-have-proof-tgp-exclusive-massive-2020/>

(DeepL 翻訳)

証拠がある TGP EXCLUSIVE : 2020 年、ミシガン州で大規模な不正投票が発覚-非有権者に送られた 80 万通の投票用紙」を含む-プリペイドギフトカードの袋、サイレンサー付き銃、バーナー付き電話、複数の州に複数の仮施設を持つ民主党資金提供組織

By Benjamin Wetmore And Patty McMurray 8月 8, 2023 7:30 am 3419 Comments

ベンジャミン・ウェットモアとパティ・マクマレイによる Gateway Pundit 独占レポート。

Phil O' Halloran と Lori Skibo に感謝する。2人の選挙活動家は州警察の報告書のコピーを入手し、6月にこの記事の調査を開始した。現在、ミシガン州共和党の選挙インテグリティ委員会の委員長であるフィル・オハロランと、ミシガン州共和党の世論調査チャレンジャー・プログラムのディレクターであるロリ・スキボは、この記事に注目し、この記事の調査に協力してくれている。

2020年10月8日、2020年総選挙のわずか1カ月前、ミシガン州マスキーゴン市事務官アン・マイシュは、黒人女性（警察報告書では名前が伏せられている）が8000~10000通の有権者登録申請書を市事務官事務所に置いているのに気づいた。

マスキーゴン警察に連絡し、調査を依頼した。20年10月21日、マイク・アンダーソン一等警部補は、ミシガン州検事総長ダナ・ネッセル事務所の捜査主任トム・ファバスから連絡を受けた。ミシガン州警察の報告書によると、ファバス氏はマスキーゴン警察と司法長官が共同で行っている有権者の不正行為の疑いに関する捜査にミシガン州警察の協力を要請した。

捜査タスクフォースが結成され、捜査が開始された。

以下はミシガン州警察の報告書からの引用である：

20年10月16日、マスキーゴン市事務員アン・マイシュと副事務員キンバリー・ヤングは、直接または郵送で受け取った有権者登録申請書の不規則性に気づき、マスキーゴン警察に連絡した。

マスキーゴン市書記官は、その女性（警察報告書の最初の部分では名前が伏せられているが、その後、伏せられていない）が何千もの有権者登録証を手渡しで事務所に届け、その多くが同じ筆跡であ

ったことから不審に思った。

20年10月20日(有権者登録の対面申請の締め切り日)、容疑者はマスキーゴン市役所へ再び訪れ、追加の登録用紙を直接手渡した。マイシュは、(容疑者は)さらに2500枚の用紙を持参したと推定している。マイシュはマスキーゴン警察に連絡し、ローガン・アンダーソン刑事とショーン・ブライド警部が容疑者の非拘束面接を行った。

マイシュは、有権者登録用紙の多くが非常に疑わしいものであり、詐欺の可能性があると言った。

マイシュの意見は、多数の用紙が同じ作者によって記入されたように見えること、最初に調べたところ、複数の用紙の住所が無効か存在しなかったという事実に基づいている。

マイシュがさらに調査したところ、複数の書式に記載された電話番号に誤りがあり、複数の書式に記載された署名が国務長官に提出された署名と一致しないことが判明した。例えば、[REDACTED]にある住所と[REDACTED]にある住所が含まれていた。

これらの住所はマスキーゴン市の家屋番号システムには存在しない。また、別の用紙には80 W. Southern Aveと記載されていたが、これはマスキーゴン高校の住所であり、明らかに住宅ではない。

報告書の後半では、容疑者の女性の名前は伏せられていた。

この事件を担当したミシガン州警察の捜査官は、容疑者の女性に話を聞いたところ、“未登録の有権者を探し出し、投票登録や不在者投票ができるように用紙を提供する”ことで週1150ドルの報酬を得ていると説明した。唯一の問題は、有権者登録の筆跡がいくつかの登録で同じだったことと、住所の多くが存在しないか偽物だったことだ。

ミシガン州のダナ・ネッセル司法長官は現在、2020年の選挙で選挙人票の代替票を投じたとして、15人の高齢者とミシガン州共和党の元共同議長を起訴しようとしているが、ミシガン州警察に対し、マスキーゴン警察と司法長官の、複数都市で行われる可能性のある大規模な有権者詐欺の捜査に加わるよう要請した。

ダナ・ネッセル州知事の犯罪捜査課の2人のメンバーがこの作戦に配属されたが、不思議なことに、彼女はこの捜査について一般に言及しなかった。彼女の事務所と、彼女の友人であるミシガン州の悪徳SOSジョセリン・ベンソンの事務所が、FBIに引き継がれる前に、ミシガン州警察とともに州全域で行われた大規模な捜査に関与していたことを知っていたにもかかわらず、今日に至るまで、ダナ・ネッセルはミシガン州で広範な有権者詐欺の証拠はなかったと主張している。

ミシガン州SOSのアナリスト、コリー・エイムズは、「彼らが調査で見つけた大量の書類は、明らかに詐欺である」と認めた。ミシガン州SOSのジョセリン・ベンソンもまた、ミシガン州では広範な有権者不正はなかったと主張し、国民に調査について言及しなかった。

今日、The Gateway Punditとミシガン州の親しい友人たちは、この忌まわしい報告書を暴露している。この調査から得られた証拠は、2020年選挙の前にいくつかのスイング・ステートに臨時事務所を設置した組織による、ミシガン州での何千もの不正投票に関わる犯罪的選挙詐欺を暴露している。

この爆発的な調査は、今日まで隠蔽され、世間から埋もれていた。

(原文拔粹)

NOW WE HAVE PROOF! TGP EXCLUSIVE: Massive 2020 Voter Fraud Uncovered in Michigan ? Including Estimated “800,000 Ballot Applications Sent to Non-Qualified Voters” ? Bags of Pre-Paid Gift Cards, Guns with Silencers, Burner Phones, and a Democrat-Funded Organization with Multiple Temporary Facilities in Several States

By Benjamin Wetmore And Patty McMurray Aug. 8, 2023 7:30 am 3419 Comments

An exclusive Gateway Pundit report by Benjamin Wetmore and Patty McMurray

Special Thanks to Phil O’ Halloran and Lori Skibo for their contributions and assistance with this story. The two election integrity activists obtained a copy of the State Police report and began investigating the story in June. Phil O’ Halloran, now Chairman of the Michigan Republican Party’ s Election Integrity Committee and Lori Skibo, Director of the MI GOP’ s Poll Challenger Program, brought it to our attention and are assisting with our research of this story.

* * * * *

On October 8, 2020. only one month before the 2020 general election, Muskegon, MI City Clerk Ann Meisch noticed a black female (whose name was redacted from the police report), dropping off between 8,000-10,000 completed voter registration applications at the city clerk’ s office.

The Muskegon Police Department was contacted and asked to investigate. On 10/21/20 First Lieutenant Mike Anderson was contacted by Tom Fabus, Chief of Investigations for Michigan Attorney General Dana Nessel’ s Office. According to the MI State Police report, Mr. Fabus asked for Michigan State Police assistance with a joint investigation of alleged voter fraud being conducted by the Muskegon Police Department and the AG.

An investigative task force was formed, and an investigation was initiated.

The following is from the MI State Police report:

On 10/16/20 Muskegon City Clerk Ann Meisch and Deputy Clerk Kimberly Young contacted the Muskegon Police Department after noticing irregularities in voter registration applications received both in person and by mail.

The Muskegon city clerk became suspicious when the female, (whose name is redacted in the

first part of the police report, but then later, is unredacted), hand-delivered thousands of voter registrations to her office, many of them in the same handwriting.

On 10/20/20 (deadline day for in-person voter registration applications) the suspect returned to the *Muskegon City Clerk's office to deliver additional registration forms in person. Meisch estimated that (suspect) brought an additional 2500 forms. Meisch contacted the Muskegon Police Department and Detective Logan Anderson and Captain Shawn Bride conducted a non-custodial interview with the suspect.

Meisch stated that in her opinion a quantity of the voter registration forms were highly suspicious and possibly fraudulent.

Meisch's opinion was based on the fact that numerous forms appeared to have been completed by the same writer and upon initial examination, addresses on multiple forms were invalid or non-existent.

Meisch investigated further and found that phone numbers on multiple forms were erroneous and signatures on multiple forms didn't appear to match signatures on file with the Department of Secretary of State. Examples included an address in the and another in the [REDACTED]

Those addresses do not exist in the Muskegon City house numbering system. Another form listed 80 W. Southern Ave which is the address for Muskegon High School and is clearly not a residence.

Later in the report, the name of the female suspect was unredacted.

The MI State Police investigator assigned to the case spoke with the female suspect who explained that she was being paid \$1150/week "to find un-registered voters and provide them with a form so they can get registered to vote or obtain their absentee ballot." The only problem is, the handwriting on the voter registrations was the same on several of the registrations and many of the addresses were non-existent or fake.

MI Attorney General Dana Nessel, who is currently attempting to prosecute 15 senior citizens and the former MI GOP co-chair for casting an alternate set of electoral votes in the 2020 election, asked the MI State Police to join the Muskegon Police and AG's investigation of the potentially massive, multi-city voter fraud operation.

Two members of AG Dana Nessel's Criminal Investigation Division were assigned to the operation, yet curiously, she failed to mention the investigation to the public. To this day, Dana Nessel is still claiming there was no evidence of widespread voter fraud in Michigan, despite the fact that she knew her office and the office of her friend, Michigan's crooked SOS Jocelyn Benson, were involved with the MI State Police in a large scale investigation that took place across the state before it was taken over by the FBI.

Corey Ames, a MI SOS analyst CONFIRMED "a quantity of the forms they found in their investigation "are clearly fraudulent." MI SOS Jocelyn Benson also claimed there was no

widespread voter fraud in Michigan and neglected to mention the investigation to the public.

Today, The Gateway Pundit and our close friends from Michigan are exposing this damning report. The evidence from this investigation exposes criminal election fraud involving thousands of fraudulent ballots in Michigan by an organization that set up temporary offices in several swing states prior to the 2020 election.

This explosive investigation was covered up and buried from the public, until today.

(略)

=====

☆☆

その記事が出ると MI 州のダナ・ネッセル司法長官は 2020 年の選挙前に 8000~1 万件の不正登録の疑いがあるものがマスキーゴン市の事務局に届けられたことを認めました。

調査の結果この女性は GBI Strategies で働いていることが判明したとのこと。

GBI ストラテジーズはダークマネーのスーパー PAC「BlackPAC」から資金提供を受けており、バイデン氏のために有権者を登録するために 11,254,919 ドル (約 16.4 億円) を支払っていました。

「ああ、やっぱりね」という感じです。

しかしダナ・ネッセル司法長官事務所のダニー・ウィマー報道官によると、

「不正行為が行われようとしたときに、それを発見し防止する能力があることを証明するものだ」と誇っているようです。

いやいや。1 万票近い有権者登録申請をすればわかるかもしれませんが、小口のものは発見しにくいでしょう。

そもそも巨額のカネをばら撒いて、ひとり人間が「同じ筆跡で」「架空の住所」「架空の電話番号」で有権者登録できる制度はどうなんですかね？

「ひとり一票の原則が守られていない」という疑念を持たれた時点で、選挙制度は破綻していると思います。

=====

<https://www.thegatewaypundit.com/2023/08/breaking-mi-ag-dana-nessel-confirms-8000-10000>
/

(DeepL 翻訳)

速報 ダナ・ネッセル州司法長官、2020 年 10 月に 8,000~10,000 件の不正登録の疑いがマスキーゴ

ン市役所に届けられたことを確認。

By Jim Hoft 2023年08月11日 15時29分 1770 コメント

ジム・ホフト、パティ・マクマレイ 記

ミシガン州のダナ・ネッセル司法長官は11日、2020年の選挙前に8000~1万件の不正登録の疑いがあるものがマスキーゴン市の事務局に届けられたことを明らかにした。

今週初めのThe Gateway Punditの報道を受けて、極左のDetroit Newsが木曜日にこの最新の進展について報じた。

修正された警察の報告書には、マスキーゴン市の事務員マイシュが、8,000? 10,000 通の有権者登録申請書が投函された。The Gateway Punditは、「登録には同じ筆跡、存在しない住所、不正確な電話番号が含まれていた」と報じた。

調査の結果、この女性はGBI Strategiesで働いていることが判明した。

GBIストラテジーズは、ダークマネーのスーパーPAC「BlackPAC」から資金提供を受けており、ジョー・バイデンのために有権者を登録するために11,254,919ドルを支払っていた。

Gateway Pundit誌は以前、警察が捜査中に、GBI Strategiesが営業を開始した廃業した眼鏡店で、銃、バーナー電話、プリペイド・キャッシュカード、不完全な登録を発見したと報じた。

以下は火曜日に発表されたThe Gateway Punditによる衝撃的な報道である。

『デトロイト・ニュース』は金曜日の記事で我々の報道を確認した。

この報道は週末前に取り下げられた。これは大規模な展開である。

ランシング？ ミシガン州当局は、マスキーゴンのある人物によって提出された数千の有権者登録に関する2020年の調査をFBIに委ねたと、ダナ・ネッセル司法長官事務所が今週確認した。

ネッセル司法長官のダニー・ウィマー報道官によると、2020年11月3日の大統領選挙を前に、この人物がマスキーゴン市の事務局に提出した不正の疑いのある用紙の総数は8000から1万枚にのぼるといふ。

しかしウィマー氏によると、ミシガン州の選挙システムが機能し、申請者が州の有権者名簿に追加されなかったため、「詐欺未遂」は選挙日の前に摘発されたという。

「マスキーゴンの市書記官は、提供された不正な資料を発見し、適切な当局に警告を発した」とウィマー氏は声明で述べた。「州内の複数の機関によって徹底的な調査が行われましたが、州の選挙プロセスや有権者名簿に不正が行われることはありませんでした」。

2020年10月に初めて公になったこの未解決の調査は、Gateway Punditが捜査当局の取り組みに関

する警察の報告書を取り上げたことで、ここ数日、保守寄りのウェブサイトの間で新たな注目を集めている。この保守系ウェブサイトは、民主党のジョー・バイデンの勝利に影響を与えた有権者の不正について、過去に証明されていない誤った説を唱えてきたが、その記事の見出しに “Now we have proof” と書いた。

しかし、ミシガン州当局はここ数日、この事件は選挙管理者が不正行為が行われようとしたときに、それを発見し防止する能力があることを証明するものだと満足している。

ウィマー氏によれば、マスキーゴンのアン・マイシュ事務局に選挙人登録を提出したのは、テネシー州に本社を置き、有権者登録活動を行なっている GBI ストラテジーズの代表者であった。

「不正は会社の最下層で起こったと判断された」とウィマー氏は声明で述べた。“社内の有力な兆候は、GBI ストラテジーズに対して、従業員が期待される業務を遂行することなく、また州の選挙インフラを詐取することを明確に追求することなく、業務成果物を捏造するために不正が行われていたことであった。”

連邦政府の情報開示によると、GBI ストラテジーズは 2019 年から 2020 年の選挙期間中、民主党の団体やキャンペーンから、投票依頼や有権者への働きかけ、その他の活動のために約 500 万ドルを受け取っていた。バイデンの大統領選挙キャンペーンと民主党上院議員キャンペーン委員会は、2 年間に GBI ストラテジーズに支出を報告したうちの 1 つだった。

デトロイト・ニュース紙が同社と連絡を取ろうと試みたが、ここ数日うまくいかなかった。

2020 年 10 月、ミシガン州警察はマスキーゴンで「有権者登録用紙の不正」を調査していることを初めて公にした。

...

Gateway Pundit』や他の保守系ウェブサイトは、検索中に「プリペイドギフトカードの袋、サイレンサー付きの銃（とバーナー電話）」が発見されたことを取り上げている。

しかし、犯罪を立証する証拠は検索中には見つからなかった、とウィマー氏は言う。

「この検索で検出されたのは、ペイカード、プリペイ式携帯電話、有権者登録用紙で、これらはすべて GBI ストラテジーの仕事における通常の操作機器であると判断された」とウィマー氏。「また、検索中にいくつかの銃器が発見され、アルコール・タバコ・銃器局の連邦捜査官からの反応があった。

「発見された銃器はすべて、合法的に所有されていたものであり、GBI ストラテジーの業務目的とは無関係の従業員が偶然その場所に保管していたものであると連邦当局によって判断された。押収された資料はいずれも、有権者不正の証拠をさらに裏付けるものではありませんでした。」

マイシュは複数回のコメント要請に応じなかった。

マスキーゴン市の人口は約 38,000 人なので、8,000 人の新規有権者登録は人口の約 21%に相当する。

この記事は、今週の The Gateway Pundit の報道を裏付けるものである。

The Gateway Punditはこの大きなスキャンダルに関する報道を続けている。さらなる進展があります。ご期待ください。

(原文抜粋)

BREAKING! MI AG Dana Nessel CONFIRMS 8,000 to 10,000 Suspected Fraudulent Registrations Delivered to Muskegon Clerk October 2020, as Noted in MI State Police Report She Buried from Public

By Jim Hoft Aug. 11, 2023 3:29 pm1770 Comments

By Jim Hoft and Patty McMurray

Michigan Attorney General Dana Nessel on Thursday CONFIRMED that 8,000 to 10,000 suspected fraudulent registrations were delivered to Muskegon City Clerk prior to the 2020 election.

The far-left Detroit News reported on this latest development on Thursday after reporting by The Gateway Pundit earlier this week.

A redacted police report describes how Muskegon City Clerk Meisch encountered a woman dropping off 8,000 ? 10,000 completed voter registration applications. The Gateway Pundit reported that the “registrations included the same handwriting, non-existent addresses, and incorrect phone numbers.”

An investigation found that the woman worked for GBI Strategies.

GBI Strategies was funded by dark money super PAC ‘BlackPAC,’ which paid them \$11,254,919 to register voters for Joe Biden.

The Gateway Pundit reported earlier that during the investigation, the police found guns, burner phones, pre-paid cash cards and incomplete registrations at a defunct eyeglass store where GBI Strategies had set up operation.

Here is the EXPLOSIVE report by The Gateway Pundit published on Tuesday.

The Detroit News confirmed our reporting in an article Friday.

This report was dropped before the weekend. This is a massive development.

Lansing ? Authorities in Michigan referred a 2020 investigation into thousands of voter registrations submitted by a person in Muskegon to the FBI, Attorney General Dana Nessel’s

office confirmed this week.

Nessel's press secretary, Danny Wimmer, said the total number of suspected fraudulent forms delivered to the Muskegon clerk by the individual was 8,000 to 10,000 ahead of the Nov. 3, 2020, presidential election.

However, Wimmer said, the "attempted fraud" was caught before Election Day because Michigan's election system worked and the applicants were not added to the state's voter rolls.

"The city clerk in Muskegon detected the fraudulent material provided and alerted the proper authorities," Wimmer said in a statement. "A thorough investigation was conducted by multiple agencies within the state and no successful fraud was perpetrated upon the state's election process or qualified voter file."

The unresolved probe, which first became public in October 2020, has garnered new attention among conservative-leaning websites in recent days after the Gateway Pundit highlighted police reports about investigators' efforts. The conservative website, which has advanced false and unproven theories in the past about voter fraud influencing Democrat Joe Biden's victory, wrote in its headline for the story, "Now we have proof."

However, officials in Michigan contented in recent days, the incident was proof that election administrators are capable of catching and preventing wrongdoing when it is attempted.

The person who submitted the registrations to Muskegon Clerk Ann Meisch's office was a representative of GBI Strategies, which conducts voter registration drives and is headquartered in the state of Tennessee, Wimmer said.

"Fraud was determined to have occurred at the lowest levels of the company," Wimmer said in a statement. "The leading internal indication was that fraud was being perpetrated against GBI Strategies by its employees to fabricate work product without conducting the work expected of them and not in explicit pursuit of defrauding the election infrastructure of the state."

GBI Strategies received about \$5 million from Democratic groups and campaigns for canvassing, voter outreach and other activities during the 2019-2020 election cycle, according to federal disclosures. Biden's presidential campaign and the Democratic Senatorial Campaign Committee were among those that reported expenditures to GBI Strategies over the two-year period.

Attempts by The Detroit News to reach the company were unsuccessful in recent days.

In October 2020, the Michigan State Police first publicly revealed it was examining "irregularities in voter registration forms" in Muskegon...

...

Gateway Pundit and other conservative websites have highlighted that "bags of pre-paid gift

cards, guns with silencers (and) burner phones” were found during the search.

But substantiating evidence of a crime wasn’t found during the search, Wimmer said.

“Detected in this search were pay cards, pre-pay style cell phones and voter registration forms, all determined to be normal operational devices in GBI Strategies’ line of work,” Wimmer said. “Also found during the search were several firearms, which prompted a response from federal agents of the Bureau of Alcohol Tobacco and Firearms.

“All detected firearms were determined by federal authorities to be legally owned and incidentally stored in the location by an employee irrelevant to the business purposes of GBI Strategies. None of the materials seized resulted in furthering evidence of voter fraud.”

Meisch didn’t respond to multiple requests for comment.

The City of Muskegon has about 38,000 residents, so 8,000 new voter registrations would equal about 21% of the population.

This article confirms The Gateway Pundit reporting this week.

The Gateway Pundit continues our reporting on this major scandal. We have more developments to share. Stay tuned.

(略)

=====

☆

MI州は有権者登録だけでなく、実際の投票でも怪しいものがあつたようです。

ミシガンの投票監視院たちは

- 「軍の投票用紙が複製されているのを目撃した。ただ、バイデンの名前だけが選ばれていて、トランプの名前が一つもないのは奇妙だと思った。」
- 「この投票用紙は、郵送投票ではありえない連番になっていた。まるで製造されたかのようだ。」

などと証言しています。

ただしこれらはツイッターしかアップされていないので、☆ひとつとさせていただきます。

=====

https://twitter.com/Real_RobN/status/1688772962361761792

(DeepL 翻訳)

RealRobert

@Real_RobN

2020年11月3日に米国の民主主義がどのように破壊されたかについて宣誓証言している別の投票ウォッチャーがいる。

「軍の投票用紙が複製されているのを目撃した。ただ、バイデンの名前だけが選ばれていて、トランプの名前が一つもないのは奇妙だと思った。」

ポストの翻訳

午後 1:43 - 2023 年 8 月 8 日

101.1 万 件の表示

(原文抜粋)

????RealRobert????

@Real_RobN

Here's another poll watcher testifying under oath on how U.S. Democracy was subverted on Nov, 3, 2020.

“I witnessed military ballots being duplicated. I just thought it was strange that only Biden's name was selected..., and not one of them was for Trump.”

午後 1:43 ・ 2023 年 8 月 8 日

101.1 万 件の表示 (略)

=====

=====

<https://twitter.com/BigFish3000/status/1688893577647013889>

(DeepL 翻訳)

ビッグフィッシュ

ビッグフィッシュ 3000

2020 年選挙の投票監視員。

この投票用紙は、郵送投票ではありえない連番になっていた。

まるで製造されたかのようだ。

投稿者

ビッグフィッシュ

午後 9:43 - 2023 年 8 月 8 日

242.1 万 件の表示

(原文抜粋)

Big Fish

@BigFish3000

Poll watcher from 2020 election.

These ballots were in sequential order which is impossible for mail in ballots.

As if they were manufactured.

投稿者:

Big Fish

午後 9:43 ・ 2023 年 8 月 8 日

242.1 万 件の表示 (略)

=====

【不正選挙疑惑 2 ジョージア州 (GA)】

★★

ジョージア (GA) 州フルトン郡の大陪審は、2020 年大統領選挙での同州における敗北を不正に覆そうとしたとトランプ前大統領と関係者 18 人を起訴。

これで 4 つめの起訴になります。

しかしトランプ氏自身も言っていますが、なぜ2年半前に起訴しなかったんですかね？

それはトランプ氏が共和党でダントツの大統領候補であり、また大統領になる可能性が出てきたからです。

つまり民主党が選挙で勝つために、わざわざこの時期を選んで訴訟を始めたわけです。

よくもまあ、先進国とも言えない司法制度で我慢しているものだと思います。

=====

トランプ前米大統領、ジョージア州でも起訴 2020年大統領選に介入と

2023年8月15日

ケイラ・エプスティーン、マデリン・ハルパート（米アトランタ州の裁判所）

<https://www.bbc.com/japanese/66507755>

アメリカのドナルド・トランプ前大統領が14日、2020年大統領選挙でのジョージア州における敗北を不正に覆そうとしたとして起訴された。前大統領が起訴されたのは今年4回目。

同州フルトン郡の大陪審は、トランプ前大統領と関係者18人を起訴した。起訴状には、脅迫など41件の訴因が記されている。うち前大統領に対するものは13件。

前大統領は自身のソーシャルメディア「トゥルース・ソーシャル」に「魔女狩りだ」、「なぜ2年半前に起訴しなかったのか？（大統領選に向けた）私の政治活動のただ中にやりたかったからだ」と書いて、起訴を非難した。

前大統領はこれまで、すべての事件で起訴内容を否認している。前大統領の陣営は、アメリカが「マルクス主義の第三世界の独裁国家」になったと述べた。

フルトン郡のファニ・ウィリス地区検事は2021年2月、前大統領と関係者に対する選挙介入疑惑の捜査を開始した。

14日夜の起訴の後、同検事は今月25日までに出頭する機会を被告らに与えると発表した。また、被告19人を同時に裁判にかける方針を明らかにした。

前大統領と共に起訴されたのは、前大統領の元弁護士のルディ・ジュリアーニ氏、元大統領首席補佐官のマーク・メドウズ氏、元ホワイトハウス弁護士のジョン・イーストマン氏ら。

ほかに、元司法省職員のジェフリー・クラーク氏や、前大統領の弁護士で、大規模な不正投票があったという根拠のない主張を広めたシドニー・パウエル氏とジェナ・エリス氏も含まれている。

起訴状はこれら被告について、「選挙結果を不法にトランプに有利に変えるための共謀に（違法性を）認識しつつ故意に加わった」としている。（略）

=====

☆☆

米民主党は 2020 年大統領選で「選挙結果を疑うことは違法」とし、トランプ陣営を「選挙結果を覆そうとした罪」で有罪にしようとしています。

しかし選挙前から各地で法律を無視したルール変更（郵便投票の署名を確認しなくて良いなど）が相次ぎ、選挙後にも様々な不正の訴えが続きました。

ほとんどは調査もされず、また調査中にデータを削除してもそれが罪にならなかったアリゾナ州フルトン郡のようなところもありました。

それでも 5 つの選挙不正は確定しており、「選挙結果を疑うことは違法」とする米民主党が何かを隠そうとしていることははっきりしています。

選挙そのものもヤバかったですが、特に大きかったのは「ハンターPC はロシアの工作で偽物だ！」と検閲産業複合体が憲法違反の政府検閲を行ったことでしょうか。

(1) (4) のウィスコンシン州は議会共和党が頑張ってくれましたが、その動きも潰されましたからね。

ところで(5) のジョージア州フルトン郡の不正行為の欠減はどうなったんでしょうね？ 誰も罰せられないまま、同じ制度が続いているのでしょうか。

=====

<https://justthenews.com/politics-policy/elections/5-election-illegalities-2020-presidential-election-contradicting-trump>

(DeepL 翻訳)

ジャック・スミスのトランプ起訴と衝突する 5 つの 2020 年選挙不正、違法行為
ウィスコンシン州最高裁で 2 件の選挙違法が確認された。

ナタリア・ミッテルシュタット 記

更新 2023 年 8 月 3 日 - 11:37pm

ドナルド・トランプ前大統領は、2020 年の選挙で、投票認証を阻止するために、事実でないと知りながら不正の主張を広めたと共謀したとして、4 件の重罪で罪状認否を受けた。

しかし、この事件を起こした連邦検察官は、イランの干渉から違法な投票手続きまで、2020 年の選挙で不正や違法が確認された少なくとも 5 つの有名な事件と争わなければならない。

トランプ氏は火曜日、ジャック・スミス特別弁護人が率いる大陪審によって起訴され、木曜日に連邦裁判所で、米国を欺くための共謀、公的手続きを妨害するための共謀、公的手続きの妨害と妨害未遂、権利に対する共謀の4つの罪状で罪状認否が行われた。

起訴状では、「共謀の目的は、選挙結果が収集、集計、認定される連邦政府の機能を妨害するために、不正選挙と知りながら虚偽の主張を用いることで、2020年大統領選挙の正当な結果を覆すことであった」と主張している。

ファイル

トランプ起訴状.pdf

<https://justthenews.com/sites/default/files/2023-08/Trump%20Indictment.pdf>

2020年の選挙以来、トランプは不正行為があったと主張してきた。その後、少なくとも5件の不正、欺瞞、違法が確認されているが、ジョー・バイデンの勝利の結果を変えたと明確に示されたものはない。

1. 違法な投票箱？ ウィスコンシン州最高裁判所は昨年、2020年選挙で使用された570個の投票箱は、ウィスコンシン州選挙管理委員会によって違法に承認されたものであるとの判決を下した。「投票箱による不在者投票を許可できるのは立法府だけである。「WECは許可できない。投票箱は不在者投票に関する詳細な法定制度のどこにも記載されていない。WECによる投票箱の認可は違法である」。ジャーネル・ブランドジェン州議員はジャスト・ザ・ニュースに、2020年の選挙では違法な投函箱で数十万票が投じられ、21,000票弱の差でジョー・バイデンがドナルド・トランプに勝利したと認定されたと語った。

2. 外国からの侵入？ 連邦当局は、2人のイラン人が無名の州のコンピューター選挙システムへのハッキングに成功し、10万人の有権者登録を盗み出し、そのデータを使って2020年11月の選挙で共和党議員、トランプ陣営関係者、民主党有権者を標的にしたサイバー脅迫キャンペーンを行ったことを確認した。ダミアン・ウィリアムズ連邦検事は起訴状の中で、「被告らはイランのハッカーたちが米大統領選への信頼と信用を損なおうとした、組織的な陰謀の一翼を担っていた」と宣言した。

3. ノートパソコンの嘘 51人の“国家安全保障の専門家”、無数の報道機関、大手ソーシャルメディア企業は2020年秋、ハンター・バイデンのノートパソコン--バイデン一族の汚職に関する不利な暴露がある--はインチキな“ロシアの偽情報”だと虚偽の主張をした。実際、ノートパソコンは本物であることが証明されており、すでにFBIが所有していた。ハンター・バイデンは、有権者が2020年の投票を行う前に、すでに犯罪捜査を受けていた。議会の捜査当局によると、この手紙は、当時バイデン陣営の顧問だったアントニー・ブリンケン国務長官と、その主催者であるマイケル・モレル元

CIA 長官代理が「きっかけ」を作ったもので、彼らはそれぞれ、バイデンが 2020 年最後の大統領選討論会で勝利し、選挙でドナルド・トランプを打ち負かすための「トーキングポイント」を作ろうと考えていた。

この取り組みは大きな影響を与えた。メディア・リサーチ・センターのためのポーリング・カンパニーの調査によると、バイデンの有権者の 45.1%が、検閲されたノートパソコンの話を知らなかったという。ハンター・バイデンの弁護士であるアベ・ローウェルは、ニューヨーク・タイムズ紙とワシントン・ポスト紙でさえノートパソコンが本物であったことを認めているにもかかわらず、「ロシアの偽情報」という主張を再燃させた。“我々の世論調査によれば、”ハンター・バイデンのスキャンダルを完全に認知していれば、バイデンの有権者の 9.4%が民主党候補を見捨て、バイデンが獲得した 6 つのスイング・ステートを全てトランプに譲り、大統領に 311 の選挙人を与えただろう”と MRC の Newsbusters は報じている。

4. 有権者 ID の違法な免除？ ウィスコンシン州最高裁はまた、20 万人もの有権者が、法的権限がないにもかかわらず、COVID によって無期限に拘束されていると主張することで、不在者投票のための有権者 ID の省略を違法に許されていたとの判決を下した。この合計は、バイデン氏が同州で獲得した約 2 万票の差の 10 倍に相当する。

5. フルトン郡の不正？ ジョージア州最大の投票区であるフルトン郡の選挙監視委員は、2020 年 11 月にアトランタで行われた開票作業において、投票用紙の二重スキャン、投票用紙の安全でない輸送、有権者のプライバシー侵害など、20 数ページにわたる不手際や不正を記録した。この発覚により、州はフルトン郡を管財人に委ね、州当局が選挙を運営することを検討する措置をとった。しかし、ジョージア州選挙管理委員会は同郡の選挙を引き継ぐことに反対票を投じた。

トランプ氏の弁護団はすでに、このような不正、違法、欺瞞の証拠を弁護の一環として提出し、トランプ氏が不正選挙がないことを知っていた、あるいは知る必要があったというスミス氏の説に疑問を投げかけるつもりであることを示唆している。

「このような事件は、良い日に立証するのは難しいが、彼ら（司法省の検察官）は、自分たちが暴露してしまったことも忘れて」とトランプ氏の弁護士アリーナ・ハバ氏は語った。「訴訟を起こすということは、召喚令状への扉を開くということです。2020 年の選挙の正当性について、私たちが質問したり、そのようなことを調べるようになるのです」。

「つまり、これは危険な提案であり、正直なところ、よく考えられているとは思えない」と彼女は付け加えた。

元ニューヨーク市警本部長のバーナード・ケリックがスミスに送った新証拠の山もある。それはトランプ氏の弁護団に代わって集められたメモで、1 月 6 日の議事堂暴動が起こる前に、宣誓供述書やその他の証拠に裏打ちされた数十件の公然選挙違反の主張がまだ未解決であったことを示すものだ。

ケリックは来週、スミス事務所から事情聴取を受けることになっている。彼の弁護士はジャスト・

ザ・ニュースに、この証拠は検察側の理論に疑問を投げかける可能性があると言った。

「これらの疑惑が後に否定されたとしても、あるいは証明されたとしても、結果を変えるほど広範囲ではなかったとしても、1月5日の夜、ケリックもジュリアーニもトランプ大統領も、結果に影響を及ぼしかねない不正があったと合理的に考えていたという事実は変わりません」とティモシー・パーラトア弁護士は語った。

(原文抜粋)

Five 2020 election irregularities, illegalities that collide with Jack Smith's Trump indictment

Two instances of election illegalities were confirmed by the Wisconsin Supreme Court.

By Natalia Mittelstadt

Updated: August 3, 2023 - 11:37pm

Former President Donald Trump has been arraigned on four felony counts alleging he conspired to spread claims of 2020 election fraud that he knew to be untrue to stop certification of the vote.

Federal prosecutors bringing the case, however, will have to contend with at least five high-profile cases of confirmed irregularities or illegalities from the 2020 contest ranging from Iranian interference to unlawful voting procedures.

Trump was indicted by a grand jury led by Special Counsel Jack Smith on Tuesday and arraigned Thursday in a federal courtroom on four charges, including Conspiracy to Defraud the United States; Conspiracy to Obstruct an Official Proceeding; Obstruction of and Attempt to Obstruct an Official Proceeding; and Conspiracy Against Rights.

The indictment alleges that “The purpose of the conspiracy was to overturn the legitimate results of the 2020 presidential election by using knowingly false claims of election fraud to obstruct the federal government function by which those results are collected, counted, and certified.

File

Trump Indictment.pdf

Since the 2020 election, Trump has claimed that fraud occurred. At least five high-profile cases of irregularities, deceit or illegalities have since been confirmed, though none have

been unequivocally shown to have changed the outcome of Joe Biden's victory.

1. Illegal ballot drop boxes ? The Wisconsin Supreme Court ruled last year that the 570 drop boxes used during the 2020 election were unlawfully approved by the Wisconsin Election Commission. "Only the legislature may permit absentee voting via ballot drop boxes," the court declared. "WEC cannot. Ballot drop boxes appear nowhere in the detailed statutory system for absentee voting. WEC's authorization of ballot drop boxes was unlawful." State Rep. Janel Brandtjen told Just the News that hundreds of thousands of votes were cast in the illegal drop boxes in the 2020 race, in which Joe Biden was certified the winner over Donald Trump by fewer than 21,000 votes.

2. A foreign intrusion ? Federal authorities have confirmed that two Iranian nationals successfully hacked into an unnamed state computer election system, stole 100,000 voter registrations and used the data to carry out a cyber-intimidation campaign that targeted GOP members of Congress, Trump campaign officials and Democratic voters in the November 2020 election. The defendants "were part of a coordinated conspiracy in which Iranian hackers sought to undermine faith and confidence in the U.S. presidential election," U.S. Attorney Damian Williams declared in the indictment.

3. The laptop lie ? Fifty-one "national security experts", countless news organizations and large social media firms falsely insisted in fall 2020 that the Hunter Biden laptop -- with damning revelations about Biden family corruption -- was bogus "Russian disinformation". In fact, the laptop was proven to be authentic and already in the FBI's possession, and Hunter Biden was already under criminal investigation before voters cast their 2020 ballots. According to congressional investigators, the letter was "triggered" by Secretary of State Antony Blinken, then a Biden campaign adviser, and its organizer, former Acting CIA Director Michael Morell, each of whom wanted to create a "talking point" to help Biden win the last presidential debate of 2020 and beat Donald Trump in the election.

The effort had significant impact. According to a Polling Company survey for the Media Research Center, 45.1% of Biden voters were unaware of the censored laptop story. Abbe Lowell, one of Hunter Biden's attorneys has reanimated the "Russian disinformation" claim, despite the fact that even The New York Times and Washington Post have conceded that the laptop was genuine. "According to our poll," MRC's Newsbusters reported, "full awareness of the Hunter Biden scandal would have led 9.4% of Biden voters to abandon the Democratic candidate, flipping all six of the swing states he won to Trump, giving the President 311 electoral votes."

4. Illegal exemptions from voter ID ? The Wisconsin Supreme Court also ruled as many as 200,000 voters were illegally allowed to skip voter ID for absentee ballots by claiming they were indefinitely confined by COVID when there was no legal authority to do so. The total was 10 times Biden's approximate 20,000-vote margin of victory in the state.

5. Fulton County irregularities ? Georgia's handpicked election monitor for Fulton County, the state's largest voting district, documented two dozen pages' worth of mismanagement and irregularities during vote counting in Atlanta in November 2020, including double-scanning of ballots, insecure transport of ballots and violations of voter privacy. The revelations prompted the state to take steps to consider putting Fulton County in receivership, empowering state officials to run the elections. However, the Georgia State Election Board voted against taking over the county's elections.

Trump's lawyers have already signaled they plan to introduce evidence of such irregularities, illegalities and deceit as part of their defense to cast doubt on Smith's theory that Trump knew or had to know there wasn't election fraud.

"These cases are tough to prove on a good day, but they [the DOJ prosecutors] also forget that they've exposed themselves," Trump lawyer Alina Habba said. "When you bring a lawsuit, you now open the door to subpoenas. You now open the door to us being able to ask you questions about the legitimacy of the 2020 election, for us being able to look at things like that."

"So, you know, it's a dangerous proposition, and I'm not sure it was well-thought-through, to be honest," she added.

There's also a trove of new evidence that former New York Police Commissioner Bernard Kerik just sent to Smith. It's memos gathered on behalf of Trump's legal team showing the investigation had dozens of open election fraud claims backed by sworn affidavits and other evidence that were still unresolved before the Jan. 6 Capitol riot occurred.

Kerik is set to be interviewed next week by Smith's office. His lawyer told Just the News that the evidence could cast doubt on the prosecutors' theory of the case.

"Even if these allegations were later debunked, or even if they were proven, but not extensive enough to alter the outcome, it does not change the fact that on the night of January 5, Kerik, Giuliani, and President Trump all reasonably believed that there was fraud, which could have affected the outcome," Attorney Timothy Parlatore said.

(略)

=====

☆☆

トランプ氏は来週記者会見を開き、ジョージア州選挙の不正を明らかにすると発表。

マスメディアや SNS は拡散させないようにするでしょうが、これは楽しみです。

=====

<https://www.thegatewaypundit.com/2023/08/breaking-trump-announces-press-conference-next-week-where/>

(DeepL 翻訳)

速報：トランプ氏、来週記者会見を開き、ジョージア州選挙の不正を明らかにすると発表

By Jim Hoft 8月 15, 2023 9:28 am 781 Comments

トランプ大統領は来週記者会見を開き、ジョージア州で行われた不正選挙に関する詳細な報告書を明らかにすると発表した。

「ジョージア州で起きた大統領選挙の不正に関する、大規模で複雑、詳細だが反論の余地のない報告書がほぼ完成し、来週月曜日の午前 11 時にニュージャージー州ベッドミンスターで開かれる主要な記者会見で私が発表する。この結論的な報告書の結果に基づいて、私や他の人々に対するすべての告発は取り下げられるはず。完全に無罪放免となる！彼らは決して選挙を不正に操作した者たちを追及しなかった。彼らは不正選挙を行った者を追及しなかった。トランプは火曜日にトゥルース・ソーシャルに投稿した。

<https://truthsocial.com/@realDonaldTrump/posts/110893712805150244>

トランプは、フルトン郡のファニ・ウィリス地方検事が、ジョージア州で 2020 年の選挙に挑戦することを敢行したとして、RICO や陰謀を含む 13 の訴因で彼を起訴した後に、この発表を行った。

(原文抜粋)

BREAKING: Trump Announces Press Conference Next Week Where He Will Reveal Fraud in Georgia Election

By Jim Hoft Aug. 15, 2023 9:28 am 781 Comments

President Trump announced he will be holding a press conference next week to reveal a detailed

report on election fraud which took place in Georgia.

“A Large, Complex, Detailed but Irrefutable REPORT on the Presidential Election Fraud which took place in Georgia is almost complete & will be presented by me at a major News Conference at 11:00 A.M. on Monday of next week in Bedminster, New Jersey. Based on the results of this CONCLUSIVE Report, all charges should be dropped against me & others ? There will be a complete EXONERATION! They never went after those that Rigged the Election. They only went after those that fought to find the RIGGERS!” Trump said in a Truth Social post on Tuesday.

<https://truthsocial.com/@realDonaldTrump/posts/110893712805150244>

Trump made the announcement after Fulton County District Attorney Fani Willis indicted him on 13 counts ? including RICO and conspiracy ? for daring to challenge the 2020 election in Georgia.

(略)

=====

【01月06日 議会乱入事件】

☆☆

元FOXニュースの人気キャスター、タッカー・カールソン氏が1月6日事件の議事堂警察署長ステイブン・サンド氏にインタビュー。

元ネタは55分の動画で、聞きやすい英語ではありますがカナダ人ニュースさんがまとめているのですぐご紹介します。

これは本来04月24日に放映されるべきものでしたが、カールソン氏がクビにされたため再度撮り直したようです。

FOXニュースはこのインタビューが全国報道されることを恐れ、急遽カールソン氏を切ったのかもしれない。

=====

<https://twitter.com/TuckerCarlson/status/1689783814594174976>

(DeepL 翻訳)

タッカー・カールソン

Ep. 15 元国会議事堂警察署長スティーブン・サンドが1月6日に起きた本当のことを明かす。

フォックス・ニュースのインタビューが放送されなかったため、彼を再び招きました。

午前8:40 - 2023年8月11日

1,196.1万 件の表示

(原文抜粋)

Tucker Carlson

@TuckerCarlson

Ep. 15 Former Capitol Police Chief Steven Sund reveals what really happened on January 6th. Our Fox News interview with him never aired, so we invited him back.

ツイートを翻訳

午前8:40 ・ 2023年8月11日

1,196.1万 件の表示 (略)

=====

☆☆

カールソン氏による議事堂警察署長スティーブン・サンド氏へのインタビューまとめ (その1)。

事実関係はほぼこれまでお伝えした通りですが、**「そもそも共同諜報告知がなかったのも異例中の異例」**など新情報もあります。

サンド氏は「すべてが奇妙で、何か目的があって隠しているのではないかと思う」との考えを述べています。

「私は陰謀論者じゃないが、この事件はどう考えても隠蔽 (cover-up) のように思う」

「FBI、国土安全保障省、米軍は、警備増強の必要性の根拠になる諜報分析を隠していた」

「これは何か目的があったからなのではないか？」

「混乱を収めた人々がクビになり、混乱を引き起こした人々が出世している」

このようなことを言う人なので、民主党は1月6日委員会に呼ばなかったのでしょう。

公聴会で「警備を薄くしたことは理解できない」と言ったマイケル・スティングー上院守衛長は公

聴会の途中で「急死」してしまいましたし。

=====

8. 12 Fox ニュースに潰されたインタビュー

カナダ人ニュース

2023/08/13

<https://www.youtube.com/watch?v=B7sGfU1ZshQ>

【1月6日事件の裏側】

タッカー・カーソン氏の番組に、1月6日事件の議事堂警察署長スティーブン・サンド氏が出演。

事件直後、彼はペロシ下院議長や警察組合からの圧力で辞めさせられた。

彼は当日以前から州兵の派遣を要請し続け、当日も何度も要請したが、判断留保・拒否された。

民主党はすべてトランプ大統領のせいになっているが、そもそもまともな警備をしていればあのようなことにはならなかった。

この動画は04月24日にFOXニュースで放映予定だったが、タッカー・カーソン氏はクビにされたのでお蔵入りになった。

知っている人は知っている話だが、これを全米放送されたくなくてFOXはカーソン氏を降板させたのではない？

【大前提3つ】

(1)

議事堂の警備計画は議事堂建築官・上院守衛長・下院守衛長の3人で決められ、議事堂警察に計画の決定権はない。

当時の責任者

上院守衛長 マイケル・スティンガー氏 （上院責任者はミッチ・マコーネル院内総務・共和党）

下院守衛長 ポール・アーヴィング氏 （下院責任者はナンシー・ペロシ下院議長・民主党）

(2)

01月04日のテキストで、ペロシ首席補佐官が提案した「警備を薄くする変更」を採用することが民主党内で伝達された（柵 500 個撤去など）。

民主党側だけで

12月08日

12月15日

12月21日

01月04日

に警備計画会議を実施し、共和党側は呼ばなかった。

民主党内ではすでに決まっていたが、共和党側に伝達するときは「初めて聞いて驚いたフリをしてくれ」と民主党側で示し合わせていた。

(3)

01月04日、サンド警察署長は州兵の追加派遣の必要性を訴えたが、両守衛長により2回とも却下された。

トランプ大統領も「1万人必要」と言ったが無視された。

<https://www.reuters.com/world/us/congresswoman-says-trump-administration-botched-capitol-riot-preparations-2021-05-12/>

民主党側と米軍の言い分

「軍服が議事堂に立つと見た目が良くない」

「州兵を必要とする諜報分析はない」→実際はあったが、サンド氏には知らされていなかった（大統領選メール 20221224）

01月05日、ワシントンDC市長は司法長官と国防長官代行に対し「DCの警備は完璧だから追加の応援は必要ない」と念を押した。

過去最大規模レベルで人が集まることが分かっている中、彼らは一致団結して1月6日の警備を薄くした。

しかしそのことは当時の議事堂警察署長スティーブン・サンド氏には知らされなかった。

【情報分析が隠された】

サンド氏

「私は陰謀論者じゃないが、この事件はどう考えても隠蔽（cover-up）のように思う」

「FBI、国土安全保障省、米軍は、警備増強の必要性の根拠になる諜報分析を隠していた」

「これは何か目的があったからなのではないか？」

「現場に少なくともFBIから18人、HSIから20人の覆面捜査官がいたことを後で知った。つまり当日も知らされていなかった。」

（注：実はさらに首都警察覆面捜査官や内通者など、60人以上がいたことがプラウドボーイズ裁判でわかっている）

「数が異常だし、現場指揮官に事前告知なしはありえない」

「そもそも共同諜報告知がなかったのも異例中の異例」

【州兵派遣拒否】

サンド氏

「現場が大混乱し始め、州兵の派遣要請をした。しかし71分間待たされた」

「下院守衛長は『上（ペロシ下院議長）に許可を求める』とし、上院守衛長は『下院守衛長の判断

を待て』と、許可を出す気が全くなかった」

緊急事態の時は守衛長の判断で出来るはずだが、両者はそれをしなかった。

サンド氏は「71 分間で 32 回の緊急要請の電話をしたが、米軍指揮官は『米兵が議事堂に立つのは見栄えが良くない』と判断留保」

「この最中にアシュリー・バビット氏が射殺された報告が入ったが、それでも州兵派遣の許可が出なかった。『これでも緊急性がないと言うのか』と、米軍指揮官にブチ切れた」

【意味不明な州兵の動き】

ワシントン DC 州兵はもともと交通整理のため非武装で、議事堂から少し離れた場所に配置されていた。

「議事堂から目視で確認できる距離に州兵がいた」

「ついに州兵がバスに乗り込み『動いた!』と思ったら、向かった先は米軍指揮官の自宅で、指揮官の警備強化目的だった」

「結局州兵が到着したのは 18 時前、その時点でニュージャージー (NJ) 州警察が鎮圧していた」

「州兵がしたことは、雑誌やニュースの記事用の写真撮影だけ」

【不自然な人事】

1 月 6 日事件で奮闘した人物は処罰され、問題を引き起こした人々は昇進している。

スティーブン・サンド警察署長→強制辞任

タリク・ジョンソン警部補→無期限停職→辞任 (大統領選メール 20230309) (同 20230707)

逆に指令室を指揮し大混乱をもたらしたヨガナンダ・ピットマン (Yogananda Pittman) 氏はペロシ下院議長の推薦で議事堂警察署長代行に就任。

彼女は本来、年金受給資格がないのにルールを変えて得られるようにした。

中間選挙後にカリフォルニア大学バークレー校の警備隊長に転職。

つい最近、首都警察覆面捜査官が「これからアンティファになりすまして暴れて来るぜ」というボ
ディカム映像が公開された。

セキュリティをわざと甘くしただけでなく、異例な数の覆面捜査官が工作活動をしていたことも事
実。

(略)

=====

☆☆

カールソン氏による議事堂警察署長スティーブン・サンド氏へのインタビューまとめ (その2)。

「サンド氏は1月6日事件調査で真っ先に呼ばれるべき人物だが、民主党は呼びたがらなかった」

「1月6日事件調査委員会委員長ベニー・トンプソン下院議員はペロシ下院議長への調査を禁じた」

あとの情報はこれまでのメールとかなり重なります。

(大統領選メール 20220630)

☆☆ 1月6日事件当時の上院の衛視長だったマイケル・ステンガー氏が急死。重要参考人が渦
中でお亡くなりになる不思議。

△△△ デモ隊5名のほか警察側も5人が「自殺」。トランプ降ろしのために手段を選ばない人々
が居るのではないか。

【サプライズで登場した前大統領首席補佐官スタッフ、急に現れてバレバレのうそをつく】

(大統領選メール 20220702)

【ハチンソン氏証言、矛盾をツッコまれてもうボロボロ】

また共和党バリー・ラウダーミルク氏が委員長を務める下院運営小委員会が、1月6日委員会の活

動を検証しているそうです。

民主党は4TBのデータを渡したと言いましたが、どうやら1.5TBを勝手に削除してそれを認めている模様。

ラウダーミルク委員長は「明らかな違法行為、下院議会規則違反だ！」と怒っていますが、勝手にデータを消すことは罪にならないんですかね？

また「民主党がトランプを陥れるためだからヨシ！」ということになるのでしょうか。

=====

8.13 J6 委員会が資料破壊/例の大男が囁いたこと

カナダ人ニュース

2023/08/14

https://youtu.be/Ns_lzalto6w

【潰されたインタビュー続編】

民主党はサンド警察署長が議会証言することを避けていた。

サンド警察署長からの要請で議会証言することができた。

本来は1月6日事件調査委員会の公聴会に最初に呼ばれるべき人物。

しかし民主党は代わりに「トランプが修羅モードになり、シークレットサービスを殴り、大統領専用車のハンドルを奪おうとした」と述べる大嘘女を登場させた。

真相究明のためペロシ下院議長を取り調べたか聞いたところ、「(1月6日事件調査委員会)委員長ベニー・トンプソン下院議員(民主党)の指示で立ち入り禁止の領域」と返答された。

【1月6日事件調査委員会の暴走】

基本的に超党派の論旨委員会を設置する際、それぞれの政党リーダーに人事決定権が委ねられてい

る。

ペロシ下院議長（民主党）により共和党の人事が拒否された。

「じゃあ共和党からは誰も出さないよ」とマッカーシー氏が言ったら、そこに反トランプの「名ばかり共和党(RINO)」2名が入った。

現在、共和党バリー・ラウダーミルク (Barry Loudermilk) 氏が委員長を務める下院運営小委員会が、1月6日委員会の活動を検証中。

ラウダーミルク議員は民主党から「前日に暴徒に下見をさせた」という大嘘を撒き散らされ、激怒。

委員会が集めた資料を提供させたが

(1) 全く整理されていない（通常は電子的なインデックスを作成）

(2) 非公開議会宣誓証言時の映像がすべて削除されている

(3) 「ブルーチーム」の資料がほぼ空っぽになっている。議会侮辱罪のスティーブ・バノン氏に関する資料も空っぽ。

「ブルーチーム」は議会のセキュリティの検証をするチーム。

ラウダーミルク議員「委員会関係者によると、トランプ氏の責任追及に専念するため途中で解体された」

→明らかな政治的目的、政治的敵対者に対する権力の濫用だった。

途中で解体されたにしても、少なすぎる情報量。

トンプソン委員長「我々は4TBの膨大なデータを引き渡した。」

ラウダーミルク委員長「いや、2.5TBしかもらってない。彼らはデータの一部を削除したことを認めていて、明らかな違法行為、下院議会規則違反だ！」

【謎の大男】

サンド警察署長は1月6日に暴徒化する直前、ライアン・サミュエル(Ryan Samuel)氏の耳元で何かを囁いたレイ・エップス(Ray Epps)氏にも言及。

01月05日エップス氏 「明日議会に乱入するぞ」と大騒ぎ。

01月06日エップス氏 爆弾が発見され、警察が分散したタイミングで何かを耳打ち、群衆が暴徒化(大統領選メール 20230213)(同 20230309)(同 20230408)

その後FBI指名手配リスト16番として指名手配されるが、すぐ削除された

現在「FOX ニュースのせいで人生がめちゃくちゃになった」と訴訟を起こしている(大統領選メール 20230727_1)

サンド警察署長「エップス氏は『落ち着くようにと耳打ちしただけだ』と言うが、そんなことは大声でグループ全体に呼びかけるべきこと」

サミュエル氏が暴れ出してから止めようとせず、その場を立ち去っている。

暴れた張本人のサミュエル氏は、ゲートウェイパンディットのインタビューで「我々は議事堂の中に行かなければならない」とエップス氏に言われたと証言。

<https://www.thegatewaypundit.com/2023/07/j6-political-prisoner-ryan-samsel-reveals-what-ray/>

(略)

=====

☆

上記(まとめ1)でカナダ人ニュースさんが紹介した、ナショナルパルスの記事。

ここは「カールソン氏とサンド氏が収録し直した動画」ではなく「FOXニュースが04月24日に放送する予定だったがお蔵入りさせた動画」を見たようですね。

それは法律的に大丈夫なのか?と思いますが。

ここでもサンド氏は「私は陰謀論者ではない」と言いつつ

「実は.....彼らは何かが起こることを望んでいたのでは？」

「すべてをまとめて、この成り行きを考え始めると悲しくなる」

「.....彼らの最終目標は何だったのだろう？」

と、彼らのやったことに疑問を呈しています。

=====

<https://thenationalpulse.com/2023/08/02/exclusive-capitol-police-chief-called-jan-6-events-a-cover-up-in-tucker-carlson-interview-hidden-by-fox-news/>

(DeepL 翻訳)

2 週間前

ラヒーム・J・カッサム

独占ニュース：タッカー・カールソンのインタビューで議事堂警察署長は1月6日の出来事を“隠蔽工作”と呼んだ。

元議事堂警察署長のスティーブン・サンドが、1月6日に起きた連邦議会議事堂での暴動は「隠蔽工作」であったようだ、当時 FOX ニュースの司会者であったタッカー・カールソンに語った。

時間のインタビューの中で、サンドは、当時のナンシー・ペロシ下院議長やマーク・ミルリー統合参謀本部議長の行動を嘆いている。彼らは、国会議事堂での問題を示唆する情報を持っていたが、サンドや現場の警官に伝えなかったという。

「もし私がチーフとして自分の仕事をするのを許されていたなら、我々はどこにいなかっただろうし、こんなことは起こる必要はなかった」と、サンドは会話の19分あたりから話し始め、この出来事について「公衆の面前で非難」されたことについて「頭にきている」と述べた。

サンドは自身の経験について『Courage Under Fire』という本を書いている。2019年に合衆国議会議事堂警察のチーフに就任するなど、30年以上にわたって警察官を務めてきたサンドは、議事堂での事件以前も含め、1月6日に至るまでの出来事とその余波は、“隠蔽工作”のように見えたと説明する。“すべてが隠蔽工作のように見える”とこの警察署長は言い、自分の部署に関わるほとんどのことは政治的なものであり、特にナンシー・ペロシ下院議長（当時）を含む政治家に報告していたからだと言明する。

「言ったように、私は陰謀論者ではない。私は情報を得られず、事前に州兵からの支援を拒否された。攻撃を受けている間、71分間も州兵を拒否されたんだ.....」。このインタビューは、ルパート・マードック率いる左翼色を強めるフォックス・ニュース・チャンネルの意向により、これまでのところ一般公開されていない。

「彼らは情報を隠していたようですね」とカールソンが質問すると、サンドは見事に答えた：「実は.....彼らは何かが起こることを望んでいたのでは？そう考え始めるのは、そう遠い話ではない。

すべてをまとめて、この成り行きを考え始めると悲しくなる.....彼らの最終目標は何だったのだろうか？”キャピトル暴動の“指揮者”レイ・エップスについての衝撃的な会話を収録したインタビューの次の部分は、木曜日の朝に TheNationalPulse.com で公開される。

(原文抜粋)

2 WEEKS AGO

RAHEEM J. KASSAM

EXCLUSIVE

NEWS

EXCLUSIVE: Capitol Police Chief Called Jan 6 Events ‘A Cover Up’ in Tucker Carlson Interview
HIDDEN By Fox News.

Former Capitol Police Chief Steven Sund told then-Fox News host Tucker Carlson that events surrounding the January 6th riots at the U.S. Capitol appear to have been a “cover up,” in never-seen-before footage published exclusively by The National Pulse. In the hour-long interview, Sund laments the behaviors of then House Speaker Nancy Pelosi as well as Chairman of the Joint Chiefs of Staff Mark Milley, who he says had intelligence to suggest problems on Capitol Hill, which they failed to communicate with Sund and his cops on the ground. “If I was allowed to do my job as the chief we wouldn’t be here, this didn’t have to happen,” Sund begins, around 19 minutes into the conversation, during which he describes himself as “pissed off” about being “lambasted in public” over the events. Sund has written a book, *Courage Under Fire*, about his experiences. Having served as a police officer for over 30 years, including taking over as Chief of the United States Capitol Police in 2019, Sund explains the events leading up to January 6th, including prior to the incident at the Capitol itself, and the aftermath, appeared to be a “cover up.” “Everything appears to be a cover up,” says the decorated police chief, explaining that most things to do with his department were political, specifically because he reported to politicians including then Speaker of the House Nancy Pelosi. “Like I said, I’m not a conspiracy theorist,” Sund explains, “...but when you look at the information and intelligence they had, the military had, it’s all watered down. I’m not getting intelligence, I’m denied any support from National Guard in advance. I’m denied National Guard while we’re under attack, for 71 minutes...” The full interview has thus far been hidden from the public at the behest of Rupert Murdoch’s increasingly left-wing Fox News channel, which unceremoniously fired its prime time host Tucker Carlson allegedly as part of a private settlement with Dominion Voting Systems. “It sounds like they were hiding the intelligence,” Carlson quizzed, to which Sund stunningly responds: “Could there possibly be actually... they kind of wanted something to happen? It’s not a far stretch to begin to think that. It’s sad when you start putting everything together and thinking about the way

this played out... what was their end goal?” The next portion of the interview, featuring a stunning conversation about Capitol riot “orchestrator” Ray Epps, will be released on TheNationalPulse.com on Thursday morning.

(略)

=====

【米民主党と極左勢力の保守弾圧スキーム】

☆☆

メディア・リサーチ・センター（MRC）は情報公開請求によって、バイデン政権が税金を使って極左勢力と結託して保守弾圧を行っていたことを報告。

国土安全保障省（DHS）は 911 事件をきっかけに始まった政府機関です。

そこが行っている「**標的型暴力・テロ防止助成プログラム(TVTP)**」は本来、暴力やテロを防ぐために使われるものでした。

バイデン氏はそれを「差別的だ」として、廃止することを選挙公約にしていました。

しかしバイデン氏が政権を握るとそのプログラムは刷新され、「**国内過激派対策**」を名目に**共和党や右派やキリスト教徒を弾圧するようになった**とのこと。

民主党が直接弾圧するとバレるので、補助金という形で大学・シンクタンク・民間団体などにやらせているそうです。

デイトン大学 PREVENTS-OH は最も過激な助成先のひとつで、自称アンティファメンバーの**マイケル・ローデンタール**氏による講義を特徴としています。

彼の研修プログラムで使用した図には、**共和党全国委員会・FOX ニュース・ブライトバード・MAGA**などが**過激派ネオナチの仲間と**されています。

セミナーではまたトランプ大統領をポル・ポト派になぞらえたり、デサンティス FL 州知事が第二のホロコーストを始めたいと望んでいる可能性を示唆しているとのこと。

また SNS の工作アカウントを使い、読種はアカウントを攻撃する方法も教えています。

彼は「私たちがやっていることの多くは違法だが、差別をなくすためには仕方ない」と正当化しています。

このようなプログラムのために少なくとも 80 の助成金があり、4000 万ドル（約 58 億円）近い米国の税金が使われているとのこと。

本当の金額はその 100 倍以上になるのではないかと私は思います。

中国や北朝鮮と変わりませんね。

=====

<https://www.newsbusters.org/blogs/free-speech/luis-cornelio/2023/05/25/how-bidens-dhs-weaponizing-anti-terror-program-against>

(DeepL 翻訳)

バイデンの DHS は、いかにしてキリスト教徒、保守派、GOP に対して反テロ・プログラムを武器化しているか

ルイス・コーネリオ、ティム・キルカレン

2023 年 5 月 25 日 9:12 AM

要旨

MRC フリー・スピーチ・アメリカは、情報公開法の新たな調査の一環として、バイデン政権が保守派、キリスト教徒、共和党を壊滅させるために、政府資金による対テロ助成プログラムをいかに武器化しているかを知った。

トランプ政権下では、“標的型暴力・テロ防止助成プログラム” (TVTP) はテロを防止するために使われていたが、バイデン政権下で刷新され、“あらゆる形態のテロと標的型暴力”と闘うために地方自治体に資金を提供するように改名された。

このプログラムは、実際の暴力やテロを防ぐことに焦点を当てる代わりに、アメリカを一党独裁体制にするための協調的な努力の一環として、「メディア・リテラシーとオンライン批判的思考イニシアティブ」やその他のいわゆるトレーニング・セミナーを通じて、政治的右派やキリスト教徒全体をターゲットにするために使われるようになっている。

デイトン大学は複数の助成先のひとつで、ヘリテージ財団、フォックス・ニュース、クリスチャン・ブロードキャスティング・ネットワーク、ターニング・ポイント USA、プレジャーU、全米ライフル協会 (NRA)、ブライトバート・ニュース、アメリカ保守連合財団、共和党全国委員会などのグループを対象としていた。

国土安全保障省は、袂を分かったアレハンドロ・マヨルカス国土安全保障長官の命令で、合計 80 の助成金を授与した。マヨルカスは、MRC 言論の自由アメリカが独占的に入手した内部メモの中で、このプログラムを「最優先事項」と呼んだ。この反米プログラムには 4000 万ドル弱の税金が投入され、個々のプロジェクトには 8 万 5000 ドルから 119 万ドルが支払われた。

DHS はこれまで情報公開法 (FOIA) の要求に従って文書を提出することを拒んできたが、MRC 言論

の自由アメリカは DHS の助成金受領者やその他の関連組織から直接入手した数多くの文書によって、バイデン政権の目的の真の悪質な本質が明らかになった。その結果は次の通りである：

デイトン大学 PREVENTS-OH は、TVTP の “メディア・リテラシーとオンライン批判的思考イニシアティブ” の中で、最も過激な助成先のひとつであった。オハイオ州では、DHS はデイトン大学に 352,109 ドルを与えて PREVENTS-OH プログラムを設立し、「デイトン大学の教授陣の専門知識を活用」して「家庭内暴力過激主義と憎悪運動」と戦うことを約束した。

たとえば、DHS とその助成先が研修プログラムで使用した図には、以下のような主流派グループと過激派ネオナチが同一視されている：ヘリテージ財団、フォックス・ニュース、全米ライフル協会 (NRA)、ブライトバート・ニュース、プレジャーU、ターニング・ポイント USA、クリスチャン・ブロードキャスティング・ネットワーク (CBN)、アメリカ保守連合財団 (ACUF)、共和党全国委員会などである。

セミナーではまた、ドナルド・トランプ前大統領をポル・ポト派になぞらえ、フロリダ州のロン・デサンティス知事が第二のホロコーストを始めたいと望んでいる可能性を示唆した。

PREVENTS-OH セミナー (DHS 捜査官によるセミナーを含む) は、シンシナティ大学リサーチフェローのマイケル・ローデンタールによる講義を特徴としている。ローデンタールは自称アンティファのメンバーで、そのツイッターフィードには左翼の暴力行為 (多くは警察官に対するもの) を祝う投稿があふれている。ローデンタール氏は PREVENTS-OH を使って、政治運動を「不安定化」させるために、テレグラム、ガブ、ランブルのような言論の自由なソーシャルメディア・プラットフォームにダミー・アカウントを作成する方法を詳しく説明した。「私たちがやっていることの多くは違法です。「その多くは法律を破っている」と彼は続けた。

バイデン DHS は、保守派やキリスト教徒、共和党を黙らせようとする TVTP プログラムの新たな焦点に責任を負っている。オバマ前大統領とトランプ前大統領の下での TVTP プログラムは、実際のテロに焦点を当てたものだった。この助成金事務所は 2011 年にオバマ政権下で設立され、“Empowering Local Partners to Prevent Violent Extremism in the United States” (米国における暴力的過激主義を防止するために地元のパートナーに力を与える) と題された 12 ページの計画書を提出した。このプログラムは刷新され、トランプ政権下で「標的型暴力・テロ防止局」と改名された。

選挙期間中、バイデンはこのプログラムの解散を公約していた。マヨルカスとバイデンは、自分たちの政治的アジェンダのためにこの部局を乗っ取り、保守派やキリスト教徒、共和党を根底から覆すためのいわゆる訓練セミナーのなかでも「メディア・リテラシーとオンライン批判的思考イニシアティブ」を確立する目的で、極左プロジェクトに 80 の助成金を授与したようだ。

バイデン政権は、保守派やキリスト教徒、共和党に対して TVTP を武器化するために、80 の助成金にわたって 4000 万ドル近いアメリカの税金を使い、「メディア・リテラシーとオンライン批判的思考イニシアチブ」を教えるために、その他のイニシアチブの中でも特に

バイデンとマヨルカスの下で総額 39,611,999 ドルの助成金が 80 件授与され、最低額は 85,000 ドル、最高額は 110 万ドル以上、中央値は約 442,000 ドルである。プログラムの 52% は大学や郡政府などの公的機関に、48% は LGBTQ+ 擁護団体アウト・ボルダー・カウンティや前述のデイトン大学などの民間団体に贈られている。

(原文拔粹)

How Biden' s DHS Is Weaponizing an Anti-Terror Program Against Christians, Conservatives & the GOP

Luis Cornelio and Tim Kilcullen

May 25th, 2023 9:12 AM

EXECUTIVE SUMMARY

MRC Free Speech America, as part of its new Freedom of Information Act investigations, has learned how the Biden administration is weaponizing a government-funded anti-terrorism grant program in an effort to destroy conservatives, Christians and the Republican Party.

Under the Trump administration, the “Targeted Violence & Terrorism Prevention Grant Program” (TVTP) was used to prevent terrorism, but it was revamped under the Biden administration and renamed to provide funding for localities to combat “all forms of terrorism and targeted violence.” Instead of focusing on preventing actual violence and terrorism, the program is now being used to target the entire spectrum of the political right and Christians through “media literacy and online critical thinking initiatives” and other so-called training seminars as part of a coordinated effort to make America into a one-party system.

The University of Dayton, one of several grantees, targeted groups including The Heritage Foundation, Fox News, Christian Broadcasting Network, Turning Point USA, PragerU, the National Rifle Association (NRA), Breitbart News, the American Conservative Union Foundation and the Republican National Committee.

The Department of Homeland Security awarded a total of 80 grants at the behest of embattled DHS Secretary Alejandro Mayorkas, who called the program a “high priority” in an internal memo exclusively obtained by MRC Free Speech America. This anti-American program cost taxpayers just under \$40 million, with each individual project receiving between \$85,000 and \$1.19 million.

DHS has resisted producing documents pursuant to our Freedom of Information Act (FOIA) requests to date, but MRC Free Speech America has acquired scores of documents directly from DHS grant recipients and other related organizations revealing the true and nefarious nature of the Biden administration' s objectives. The findings are telling:

The University of Dayton PREVENTS-OH was among the most radical grantees within the TVTP

“media literacy and online critical thinking initiatives.” In Ohio, DHS awarded the University of Dayton \$352,109 to establish the PREVENTS-OH program, which promised to “draw on the expertise of the University of Dayton faculty” to fight “domestic violence extremism and hate movements.” For example, a chart used by DHS and its grantee in a training program equates mainstream groups with militant neo-Nazis, including: The Heritage Foundation, Fox News, the National Rifle Association (NRA), Breitbart News, PragerU, Turning Point USA, the Christian Broadcasting Network (CBN), the American Conservative Union Foundation (ACUF) and the Republican National Committee, among others.

The seminar also compared former President Donald Trump to Pol Pot and suggested Florida Governor Ron DeSantis might wish to start a second Holocaust.

The PREVENTS-OH seminars (including one headlined by a DHS agent) feature lectures by University of Cincinnati Research Fellow Michael Loadenthal, a self-proclaimed member of Antifa whose Twitter feed is rife with posts celebrating acts of left-wing violence (often against police officers). Loadenthal used PREVENTS-OH to explain in detail how to create dummy accounts on free speech social media platforms like Telegram, Gab and Rumble in order to “destabilize” political movements. “A lot of things we’re doing are illegal,” he boasted in the lecture. “A lot of it involves breaking the law,” he continued.

The Biden DHS is responsible for the new focus of the TVTP program that seeks to silence conservatives, Christians and the Republican Party. Prior iterations of the TVTP program under former Presidents Obama and Trump focused on actual terrorism. The grant office was established under the Obama administration in 2011 with a 12-page plan titled “Empowering Local Partners to Prevent Violent Extremism in the United States.” The program was revamped and renamed the “Office of Targeted Violence and Terrorism Prevention” under the Trump Administration. While on the campaign trail, Biden had actually pledged to disband it. Mayorkas and Biden appear to have hijacked it for their own political agenda, awarding 80 grants to far-left projects for the purposes of establishing “media literacy and online critical thinking initiatives” among other so-called training seminars to upend conservatives, Christians and the Republican Party.

The Biden administration spent nearly \$40 million in American tax dollars spread across 80 grants to teach “media literacy and online critical thinking initiatives,” among other initiatives, in an effort to weaponize TVTP against conservatives, Christians and the Republican Party.

Eighty grants totaling \$39,611,999 have been awarded under Biden and Mayorkas, with the lowest one being for \$85,000, the highest for over \$1.1 million and the median being about \$442,000. 52 percent of the programs have gone to public institutions like universities and county government, whereas 48 percent have gone to private organizations, such as LGBTQ+-advocacy group Out Boulder County and the aforementioned University of Dayton.

(略)

=====

【米国の中国スパイ捜査が民主党によって潰されていた】

☆☆

上下院諜報委員会の民主党議員に食い込んでいた中国スパイへの捜査が行われていたが、「捜査していることをその議員に知らせて」スパイに逃げられたという話。

(a) エリック・スウォルエル議員は有名でしたが、まさか ファインスタイン上院諜報委員会委員長 のベテラン運転手まで中国スパイとは知りませんでした。

それら議員に「FBI があなたのスタッフをスパイとして捜査していますよ」と知らせて取り逃がしたのも、わざとやっているのでしょう。

当然ながらその捜査を進めていた FBI などの現場の汚職捜査部門・カウンターインテリジェンス部門はカンカンに怒っているそうです。

=====

8.7 中国スパイ捜査が潰されていた

カナダ人ニュース

2023/08/08

<https://youtu.be/365Ze7qRXOQ>

米民主党議員が中国スパイのハニートラップに引っかかったり、議員スタッフとして雇用していたことはよく知られている

(a) エリック・スウォルエル (Eric Swallow) 連邦下院議員は下院諜報委員会の CIA 担当。

彼は通称ファンファンことクリスティン・ファン (Christine Fang) のハニートラップに引っかかっていた。

スパイ疑惑が浮上したファン氏は 2015 年 06 月に中国に緊急帰国し、それ以来音沙汰ない。

(大統領選メール 20201216) (同 20221125) (同 20230523)

(b) ダイアン・ファインスタイン (Dianne Feinstein) 連邦上院議員は上院諜報委員会委員長。

その約 20 年近いベテラン運転手兼雑務スタッフのラッセル・ロウ (Russel Lowe) 氏が中国スパイ

だった。

それもマズイが、さらにマズイのはスパイとの関係がバレても諜報委員会の地位に居座っていること。

スウォルエル氏はようやく今年初めにマッカーシー下院議長（共和党）によって追い出された。

(c) これら2人の民主党議員に対する中国スパイ捜査が妨害され、AXIOS やポリティコが報じていないことが明らかになった。

ジャーナリストのジェリー・ダンリービー氏が、元 FBI カウンターインテリジェンス部門職員の証言を得た。

<https://twitter.com/JerryDunleavy/status/1678089873301946371>

FBI の捜査が FBI 上層部と下院議会の人事（ペロシ下院議長）により 2013 年と 2015 年に台無しにされていた。

これは IRS 内部告発者によって明らかにされたように、HB 氏に対する捜査が内部で徹底妨害されていたのと同じ。

【ファインスタイン連邦上院議員スタッフ捜査】

(b) ファインスタイン連邦上院議員スタッフのラッセル・ロウ氏は中国系米国人で、カリフォルニア (CA) 州サンフランシスコ (SF) の中国大使館と定期的に接触。

中国諜報機関職員にファインスタイン議員の個人的見解・米国内政・国際政治・米中関係・通貨捜査などの情報を渡していた。

FBI はカウンターインテリジェンス捜査から対スパイ捜査に切り替え、FISA 捜査を実施することが決定された。

その直前に待ったをかけたのが、当時の FBI 副長官ショーン・ジョイス (Sean Joyce) 氏。

FBI は 2013 年後半に FISA 捜査の代わりに、ファインスタイン上院議員にディフェンシブ・ブリーフィング（警告）を実施。

毎年 12 月にスパイ容疑のロウ氏が中国に行くのに合わせ、FBI は家宅捜索をする計画だったが潰された。

ファインスタイン上院議員は上院諜報委員会委員長だったので、対テロ活動に関する FBI の活動に協力を得るための忖度だった可能性がある。

ロウ氏はファインスタイン上院議員からこの話を聞いたのか、すぐ退職して行方知れず。

→現場の FBI 捜査官は不満爆発。上層部がネタバラシして逃げられたのだから当然。

【スウォルエル連邦下院議員とファンファン捜査】

この件についてはすでに AXIOS が詳しく報じていたが、食い違う点があった。

「2014 年キャンペーンにファンファンは協力したが、違法行為はしていない」と報じていた。

しかし FBI は「少額ではあるがファンファンによる違法政治献金があった」ことを把握していた。

両者の間に性的関係があったかどうかは「不明」と AXIOS は報じたが、FBI はファンファンに対する FISA 捜査で性的関係があった証拠を持っている。

ファンファンは FBI だけでなく、NSA や CIA も中共スパイの危険人物としてマークしていた。

FBI はスウォルエルに対する汚職捜査を開始していた。

しかし 2015 年 01 月、ペロシ下院議長がスウォルエル氏を下院諜報委員会に指名。

すると同氏は機密情報に触れ、自分が捜査対象になっていることを知ることになる。

FBI は捜査を中断し、同氏にディフェンシブ・ブリーフィング（警告）で捜査の存在を伝達。

その直後、ファンファンは 2015 年 06 月に中国に帰国して行方知れず。

→現場の汚職捜査部門・カウンターインテリジェンス部門は猛反発。上層部がネタバラシして逃げられたのだから当然。

=====

☆☆

上記動画をほぼカバーした記事。

(a) エリック・スウォルエル下院諜報委員会 CIA 担当の話はあとに回して、(b) ファインスタイン上院諜報委員長の話をしてします。

彼女の 20 年に渡るスタッフ、ラッセル・ロウ氏は中国系米国人で中国スパイだったという話。

両議員とも「あなたのスタッフがスパイとして捜査されていますよ」とブリーフィングされた後、その話が議員から本人に伝わったのか中国に帰国してそれっきりです。

アホかと思います。

=====

<https://trendingpoliticsnews.com/fbi-agents-swallowwell-fang-fang-knab/>

(DeepL 翻訳)

FBI 捜査官はスウォルウェルがファンファンと「性的関係」を持ったと考えたが、民主党上院議員は調査を中止した： 報告書

By Kyle Becker 2023 年 7 月 9 日

Kabul: The Untold Story of Biden's Fiasco』の著者であり、ワシントン・エグザミナー紙の元司法記者であるジェリー・ダンリービー氏が、エリック・スウォルウェル下院議員（民主党、カリフォルニア州選出）に対する FBI の調査疑惑と、「ファン・ファン」として知られる中国諜報機関関係者の女性との関係とされる疑惑について、不穏な新しい「スクープ」を明らかにした。

この報告書は、司法省が民主党の選出議員に対する捜査をまたもや政治的に行ったという憂慮すべき可能性を提起している。

「スクープ エリック・スウォルウェルとダイアン・ファインスタインにまつわる中国のスパイ事件と、FBI のこの疑惑への対応について、以下に新しい詳細を記す。”この暴露は、FBI 上層部が、2 人の著名な民主党議員を標的とした中国共産党のスパイ行為を完全に調査する FBI 捜査官の能力を制限することによって、これら 2 つの調査をどのように政治化したかについて深刻な懸念を提起している。”

“背景 クリスティン・ファン、別名ファン・ファン（スウォルウェル事件）とラッセル・ロウ（ファインスタイン事件）の両名は、中国国家安全部（MSS）（中国共産党の対外諜報・防諜活動のための諜報・秘密警察機関）の協力者であると考えられていた。

「ファンとロウは、特に MSS 第 12 局（対外影響工作と政治的影響に重点を置く中国共産党のスパイ局）と交流し、話をしてきた。「ファンは中国国籍で、米国のさまざまな政治家を標的にしており、スウォルウェルと個人的に親しかった。ロウは中国系米国市民で、カリフォルニア州の上院事務所でファインスタインの重要なスタッフであり、同州の大規模なアジア系米国人コミュニティに対するファインスタインの代理人だった。二人ともサンフランシスコの中国領事館にいる中国情報部員とも接触があり、ファンとロウは顔見知りで、中国関連のイベントで一緒に写真に写っていた」。

“両事例とも、FBI 指導部が中国のスパイ活動に関する捜査を継続させるよりも、（それぞれ下院インテルと上院インテルで重要な役割を担っていることを理由に）スウォルウェルとファインスタインに防御的なブリーフィングを行うことを決定したため、FBI の捜査は実質的に終了した”と、FBI とつながりのある情報源に基づいて主張している。

「スウォルウェルとファン・ファンに関する新たな詳細： Axios は 2020 年にこの件について非常に良い記事を書いたが、以下の多くは新しいものだ。“アクシオスの記事にはなかったが、私の情報筋が確認したことが一つある。”“FBI はファンについて収集した証拠に基づいて、スウォルウェルとファンの間に性的関係があったと固く信じていた。”

“防諜界出身の元 FBI 関係者によると、FBI は（スウォルウェルを含むカリフォルニアやその他の地域の多数の政治家を標的にしていた）ファンに対して FISA による監視を立ち上げ、実行しており、そのため彼女の行動や通信の多くが傍受・監視されていた”と続けた。「FISA は、ファンが外国（中国）のエージェントであるという疑惑に関連していた。FBI は、ファンが中国の諜報員そのものではなく、むしろ中国の諜報機関の自発的な道具であると考えていた。

「ファンは CIA と NSA、そして FBI に目をつけられていた。「FBI は MSS がファンの家族も知っていると考えた。

“FBI はさらに、中国政府からの違法な外国人献金の可能性、見返りの可能性、賄賂の可能性を調べるなど、これら全てに直接関係する公共汚職事件を並行して起こし、スウォルウェルをその対象とした。”と彼は言った。

“情報筋によると、方氏はスウォルウェルの 2014 年再選キャンペーンの資金調達活動に関与しており、FBI 捜査官は、方氏がスウォルウェルへの少額（100 ドルか 200 ドルの範囲）の違法な外国人献金を斡旋したと考えている。情報筋によれば、議員の D.C. オフィスはまた、ファンの家族友人にインターンシップを提供し、FBI はインターンシップがファンへの好意で提供されたと考えている」と続けた。

“スウォルウェルは間もなくナンシー・ペロシによって下院情報委員会の委員に指名され、このため FBI の最高指導部は 2015 年にスウォルウェルに防御的なブリーフィングを行うことを決定し、FBI による二重捜査を事実上停止させた”と付け加えた。“情報筋によれば、このブリーフィングの決定について、関係する FBI 捜査官からは激しい意見の相違があり、その多くは捜査の継続を望んでいた

という。”

“何が起きているのかが彼女に伝わると、ファングはすぐに米国を去った。「司法省はファングを公に告発することはなかった。

そしてダンリービーは、ダイアン・ファインスタイン上院議員（民主党、カリフォルニア州選出）にも中国資産との疑わしいつながりがあったことを指摘した。ファインスタイン（90 歳）は引退し、再選を目指す予定はない。

“ファインスタイン&ラッセル・ロウに関する新たな詳細：ポリティコ&他のアウトレットは 2018 年からロウについて書いているが、以下の情報の多くはまた新しいものである。このファインスタイン職員は、情報筋によれば、(少なくとも 2008 年以来) 何年にもわたって FBI に調べられており、サンフランシスコで中国の諜報部員と会ったという理由で、FBI がロウに対して事件を起こした。

「情報筋によれば、ロウはファインスタインのスタッフとして働いている間、中国の情報将校と、ファインスタインの見解、米国の政治、国際政治、米中関係、政治的見解、為替操作などの中国関連の論争など、多くの話題について話し合っていたとみられている」と続けた。

「ロウに対する FBI の捜査は、数年間ゆっくりと進んだ。”その FBI 捜査はやがて防諜事件から防諜事件へと移行し、FBI はロウの企みに合法的な懸念を抱いていた ”と情報筋は語った。

“情報筋によると、FBI はロウに対する FISA 取得に取り組んだ。” “FBI はロウをターゲットにした FISA を起草し、FBI は司法省国家安全保障局情報部と監視令状の最終化について取引していたが、FISA は FISA 裁判所に提出されることはなく、FBI は非常に異例の動きで土壇場で FISA を撤回した。” と彼は付け加えた。

“情報筋によれば、ロウの自宅を捜索する最初の承認はあったが、当時の FBI 副長官ショーン・ジョイスが代わりに 2013 年後半にファインスタインに守備的なブリーフィングをすることを決めたため、それは中止された ”と彼は続けた。「この事件を担当していた FBI 捜査官は、ロウに対する秘密捜査が許されなかったことに腹を立てていた。

“FBI 捜査官は、情報筋によれば、ロウの事情聴取だけで事件を終わらせるよう指示された。事件終結の理由は、このファインスタイン・スタッフに対する FBI の事件ファイルには十分に文書化されておらず、FBI がファインスタインに説明した内容もファイルには文書化されていなかった」と続けた。“ロウはファインスタインが防衛ブリーフィングを受けた後、ファインスタインのオフィスを去った。”

“FBI はロウが中国の情報将校と会っていたことを知っていて、ロウと中国の間に暗黙の了解があったと考えていた、と情報筋は語っている。”FBI はロウが中国に操られていると考え、さらに FBI は中国もロウを操っていると考えていた。”

“最終的な感想 防諜界出身の元 FBI 職員は、エリック・スウォルウェルとダイアン・ファインスタインに関連する中国スパイの武勇伝を扱う FBI のやり方は、FBI 内部の政治化の顕著な例であり、米国内の中国情報活動（特に米国の政治家を標的にしたもの）に対処する上での FBI の欠点と苦闘を示している。

「2016年に当時のトランプ候補に行われた防衛ブリーフィングは、実際には、FBIがトランプ陣営に対するクロスファイア・ハリケーン捜査を進めるために悪用した口実のブリーフィングであったのに対し、スウォルウェル&ファインスタインに行われた防衛ブリーフィングは、クリスティン・ファンングとラッセル・ロウに対するFBIの捜査を事実上終了させたのである。

バイデン政権下で司法省は政治的な捜査を横行している。ジョー・バイデンの再選を狙うドナルド・トランプは、アルビン・ブラッグという党派的な地方検事が率いる犯罪捜査、2020年の選挙戦に関する捜査、国会議事堂暴動に起因する捜査など、複数の標的を絞った捜査の焦点となっている。

一方、司法省は、ジョー・バイデンに関する贈収賄の証拠を求めて捜査当局を妨害したという疑惑の中、大統領の息子ハンター・バイデンに対して“甘い”司法取引を求めている。

FBIは、ドナルド・トランプ前大統領の機密文書については悪名高い家宅捜索を行ったが、ジョー・バイデン前副大統領については、より深刻な機密文書スキャンダルのためにぞんざいな扱いをした。ハンターのバイデン捜査官は、贈収賄組織の証拠を求めてジョー・バイデンを家宅捜索したかったが、民主党に連なるレスリー・ウルフ弁護士によって阻止されたという証拠まで出てきている。

すべては、「二層」司法制度よりもひどいものだ。現在の民主党政権下のアメリカは、「司法のない」システムになっているのだ。

(原文抜粋)

FBI Agents Thought Swalwell Had ‘Sexual Relationship’ with Fang Fang, But Dem Senators Halted Probe: Report

By Kyle Becker July 9, 2023

Jerry Dunleavy, author of *Kabul: The Untold Story of Biden’s Fiasco*, and former Justice reporter at the *Washington Examiner*, revealed a disturbing new “scoop” about the FBI’s alleged investigation into House Representative Eric Swalwell (D-CA) and his purported ties to a Chinese intelligence-connected woman known as “Fang Fang.”

The report raises the alarming possibility that the Justice department politicized yet another investigation into an elected Democratic official.

“Scoop: Some new details below on the Chinese spying sagas related to Eric Swalwell and Dianne Feinstein ? and on the FBI’s handling of the allegations,” Dunleavy wrote in a lengthy thread. “The revelations raise serious concerns about how the FBI top brass may have politicized these two investigations by limiting the ability of FBI agents to fully investigate CCP espionage targeting two high-profile Democrats.”

“Background: Both Christine Fang aka Fang Fang (of the Swalwell saga) and Russell Lowe (of the Feinstein saga) were believed to be co-optees of the Chinese Ministry of State Security (MSS) ? the CCP’s intelligence & secret police agency response for foreign intelligence &

counterintelligence operations worldwide,” he noted.

“Fang & Lowe were specifically interacting with & speaking to the MSS 12th Bureau (a CCP spy bureau with a heavy emphasis on foreign influence operations & political influence),” he continued. “Fang was a Chinese national who targeted a variety of U.S. politicians and who was personally close to Swalwell, and Lowe was an ethnic Chinese U.S. citizen and a key staffer for Feinstein in her Senate office in California and was a representative for Feinstein with the large Asian-American community in the state. They both also had contact with Chinese intelligence officers at China’s consulate in San Francisco, and Fang & Lowe knew each other and were pictured together at China-related events.”

“In both instances, FBI investigations were essentially ended when FBI leadership decided to provide defensive briefings to Swalwell & Feinstein (citing their key roles on House Intel & Senate Intel respectively) rather than allowing the investigations into the Chinese spy efforts to continue,” he alleged, based on an FBI-connected source.

“New Details on Swalwell & Fang Fang: Axios did a very good story on this in 2020, but much of the following is new,” he said. “One thing that was actually not in the Axios story but which my source has confirmed ? the FBI firmly believed based on the evidence they collected on Fang that there had been a sexual relationship between Swalwell & Fang.”

“According to the former FBI official from the counterintelligence world, the FBI had FISA surveillance up & running on Fang (who was targeting numerous politicians in California & elsewhere, including Swalwell), according to the source, and so many of her actions & communications were being intercepted & monitored,” he went on. “The FISA related to suspicions that Fang was an agent of a foreign power (China). The FBI did not believe Fang was a Chinese intelligence officer herself, but rather a willing tool of Chinese intel services.”

“Fang was on the radar of the CIA and the NSA, as well as the bureau,” he added. “The FBI believed MSS also knew members of Fang’s family.”

“The FBI further opened a parallel public corruption case directly related to all of this and made Swalwell a subject of the case, according to the source, including looking into the possibilities of illegal foreign donations from the Chinese government, possible quid pro quo, and possible bribery,” he said.

“Fang was involved in fundraising activity for Swalwell’s 2014 re-election campaign, and FBI agents believed that Fang facilitated a small (\$100 or \$200 range) illegal foreign donation to Swalwell, according to the source. The congressman’s D. C. office also provided an internship for Fang’s family friend, per the source, with the FBI believing the internship was provided as a favor to Fang,” he continued.

“Swalwell was soon named to the House Intelligence Committee by Nancy Pelosi, and this

prompted the FBI's top leadership to decide to provide Swalwell with a defensive briefing in 2015, which effectively shut down the dual investigations by the bureau," he added.

"According to the source, there was heated disagreement about this briefing decision from the FBI agents involved, many of whom had wanted to keep investigating."

"Fang quickly left the United States when word got back to her on what was happening," he noted. "The Justice Department never publicly charged Fang with anything."

Dunleavy then pivoted to note that Sen. Dianne Feinstein (D-CA) had her own suspect connections with Chinese assets. Feinstein, 90, will be retiring from office and won't be seeking re-election.

"New Details on Feinstein & Russell Lowe: Politico & other outlets wrote about Lowe starting in 2018, but again much of the following info is new. The Feinstein staffer was being looked at by the FBI for numerous years (since at least 2008), per the source, with a case opened against Lowe by the bureau because he met with a Chinese intelligence officer in San Francisco," he said.

"Lowe was believed to have discussed a number of topics with Chinese intel officers while working as a Feinstein staffer, per the source, including Feinstein's views, U.S. politics, international politics, U.S.-China relations, political views, and China-related controversies such as currency manipulation," he continued.

"The FBI investigation into Lowe moved slowly for a few years," he added. "That FBI investigation was eventually moved from being a counterintelligence case to counterespionage case, the source said, and the FBI was legitimately concerned by what Lowe was up to."

"According to the source, the bureau worked on obtaining a FISA against Lowe ? the FBI drafted the FISA targeting Lowe and the bureau was dealing with the DOJ National Security Division's Office of Intelligence on finalizing the surveillance warrant, but the FISA never got submitted to the FISA Court, and the FBI pulled the FISA at the last minute in a very unusual move," he added.

"There was initial approval to search Lowe's home, the source said, but that was called off when then-FBI deputy director Sean Joyce instead decided to give Feinstein a defensive briefing in the latter half of 2013," he continued. "The FBI agents working the case were pissed that they weren't allowed to conduct the covert search against Lowe."

"FBI agents were instructed to simply interview Lowe and then close the case, per the source. The reasons for closing the case were not well documented in the FBI's case file for this Feinstein staffer, and what was briefed to Feinstein by the FBI was not documented in the file either," he went on. "Lowe left Feinstein's office after she received her defensive briefing."

“The FBI believed Lowe knew he had been meeting with Chinese intelligence officers, the source said, and that there was a tacit understanding between Lowe & the Chinese,” he said.

“The FBI thought Lowe was being run by China and the FBI further thought the Chinese also believed China was running him.”

“Final Thoughts: The former FBI official from the counterintelligence world said the FBI’s ways of handling the Chinese spy sagas related to Eric Swalwell and Dianne Feinstein are glaring examples of politicization within the bureau, and show the FBI’s shortcomings & struggles in dealing with Chinese intelligence operations in the United States ? especially those targeting U.S. politicians, and especially when the FBI’s 7th Floor inserted itself to shut these two investigations down via defensive briefings,” he said.

“The former FBI official also pointed to the double standard in how FBI defensive briefings were used in high-profile cases involving political figures ? a defensive briefing given to then-candidate Trump in 2016 was actually a pretextual briefing which the FBI exploited to advance its Crossfire Hurricane investigation into the Trump campaign, whereas defensive briefings given to Swalwell & Feinstein effectively ended the FBI’s investigations into Christine Fang and Russell Lowe,” he concluded.

The Justice Department is running rampant with politicized investigations under the Biden administration. Joe Biden’s probable re-election opponent Donald Trump is the focus of multiple targeted investigations, including a criminal probe led by a partisan district attorney named Alvin Bragg, a probe on his 2020 election contest, and one stemming from the Capitol riots.

Meanwhile, the Justice department is seeking a “sweetheart” plea deal for the president’s son Hunter Biden amid allegations of stonewalling investigators seeking bribery ring evidence on Joe Biden.

The FBI infamous raided former President Donald Trump over his classified documents, but treated former Vice President Joe Biden with kid gloves for a more serious classified documents scandal. There is even emerging evidence that Hunter Biden investigators wanted to raid Joe Biden for bribery ring evidence, but it was blocked by Democrat-linked attorney Lesley Wolf.

It all adds up to worse than a “two-tier” justice system. America now under the Democratic Party has a “no justice” system.

(略)

=====

★★★

シリコンバレーが中ロスパイの巣窟になるまでを記述したポリティコの5年前の記事。

左翼メディアかと思ったら、この頃から興味深い記事を書いていたんですね。

ただしどうやら「トランプ氏が当選した 2016 年選挙にはロシアによる介入があった」と言いたかったようです。

それを差し引いてもカリフォルニア(CA)州はリベラルで、移民や中国系アメリカ人のコミュニティが大きく、その中でも大学やハイテク企業は輪をかけてリベラルです。

そんな人々に独裁国家の脅威を伝えてもおそらく理解してもらえず、逆に「差別主義者」のレッテルを貼られてしまうでしょう。

スパイの根城としては持ってこいで、CA州の狂信的ポリコレの背後には彼らの扇動があると気付いているはずで

「彼ら(中国)はスパイ活動に全力を注ぎ、すべてをタダで手に入れる。」というのは、まさにその通りだと思いますね。

記事中には私が知らなかった情報も多くありましたので、下に抜粋しておきます。

- 「ロシアのスパイ活動は伝統的にサンフランシスコ領事館が中心だったが、2017年9月初旬にトランプ政権によって強制閉鎖された」
- 「ロシア政府が所有するベンチャーキャピタル、ルスナノ USA は技術の買収だけでなくベンチャーキャピタルグループに人を送り込んだ」
- 「ロシアの古典的な**「ハニーポット」**作戦で、地元のロシアや東欧の高級売春婦を雇っているのではないかと疑っている。」
→おや、そういえば下院共和党はハンター・バイデン(HB)氏と関係のあったウクライナやロシア出身の娼婦の名前や連絡先まで知っていると言っていましたね。(大統領選メール 20230523)。ロシアやウクライナも「ハニーポット」作戦で、お互いに HB 氏から情報を聞き取っていたのかもしれませんが。
- 「中国当局が法輪功、チベット人、ウイグル人、民主化反対派の抗議活動を妨害するために、カリフォルニア州全域から 6,000-8,000 人の J ビザを持つ学生 (中国政府の資金援助を失うと脅した) をバスで送り込んだことだ (彼らはこれらの学生に弁当まで提供した)。」

=====

<https://www.politico.com/magazine/story/2018/07/27/silicon-valley-spies-china-russia-219071/>

(DeepL 翻訳)

シリコンバレーがスパイの巣窟になるまで

アメリカ西海岸は、外国からのスパイ活動のターゲットにされつつある。そして、反撃の準備は整っていない。

By ZACH DORFMAN 2018年7月27日

カーネギー国際問題倫理評議会シニアフェロー。

1989年秋、東西冷戦の末期、ベルリンの壁は崩壊し、サンフランシスコも崩壊していた。強力なロマ・プリータ地震は、この地域を襲った過去80年以上で最も破壊的なもので、アパート全体が倒壊した。高速道路の高架橋は揺れ、崩壊し、砂場のように車を飲み込んだ。63人が死亡し、数千人が負傷した。地元のソ連のスパイたちは、ベイエリアの他の多くの住民と同じように、ジョージ・H・W・ブッシュ大統領から割り当てられた約35億ドルの救援資金の分け前を申請した。

1972年から1992年までサンフランシスコを拠点とするFBIのソ連班に勤務していたリック・スミスは、FBIの防諜部門が隙を見ていた、と振り返る。外交官であることを隠して活動していたソ連の有名なスパイが申し立てたことを発見すると、スミスをはじめとする数人のFBI職員が、救済資金を支出する連邦政府職員を装ってスパイに会いに行った。目的は、度重なる支払いで彼を妥協させ、寝返らせることだった。「スミスはスパイに言った。「また会いに来てください」。彼は同意した。

しかし2度目に会ったとき、情報将校と疑われた男は1人ではなかった。FBIの監視チームは、彼がサンフランシスコのソ連防諜の責任者としてFBIに知られているロシア人外交官を伴っていたことを報告した。ソ連のスパイのボスがいるということは、FBIのターゲットが上司にこの会合を報告したということだ。二人のソ連情報部員はオフィスの部屋に入ってきた。FBIの潜入捜査官は、この事件が茶番になったことを知っていたので、ソ連の防諜部長に挨拶した。

「彼はこう答えた。“私が来るとは思わなかったのか？”

ワシントンの大使館やニューヨークの国連公館で暗躍する外国のスパイ、ヴァージニア郊外の森林地帯でのデッドドロップ、マンハッタンの灰色の夕暮れの公園のベンチでの密会などである。

しかし、外国のスパイが招かれざる客としてサンフランシスコやシリコンバレーに現れるようになったのは、かなり以前からである。元米国情報当局者によれば、それは今日、かつてないほど真実になっているという。実際、彼らは警告する。特にロシアと中国の攻撃性が増していること、そして世界をリードする科学技術企業が地元集中していることから、今まさに西海岸ではスパイ活動が本格的に流行している、と。そしてさらに心配なのは、その標的の多くが、増大する脅威に対処する準備ができていないことである。

東海岸とは異なり、ここでの対外諜報活動は、外交機密、政治情報、戦争計画などの探索に重点を置いてはいない。特にシリコンバレーのオープンで実験的、コスモポリタンな仕事とビジネス文化は、より新しく、「ソフト」で「非伝統的」なタイプのスパイ活動を後押ししてきたと、元諜報関係者は

言う。ある諜報部員は私に、「よりビジネスに関連した、非常に微妙な形の情報収集です」と語った。しかし、この経済スパイはどこにでもいる。スパイは「日常的な環境のごく一部」なのだ、とこの人物は言う。別の元諜報部員は、最近のある時点では、FBI の防諜関連の知的財産関連事件のうち、実に 20 パーセントがバイエリアで発生していたと話してくれた。(FBI はこの記事へのコメントを拒否した)。

政治スパイはここでも起きている。例えば中国は、米国の技術機密を盗もうとしているのは確かだが、カリフォルニアにおける伝統的な政治情報収集、影響力、認識管理活動にも多大な投資をしている、と元情報当局者は指摘する。元情報当局者の話によると、中国の情報機関がダイアン・ファインスタイン上院議員のカリフォルニア州事務所のスタッフをリクルートしたことがあり、その情報源は地元の政治について中国に報告したという。(ファインスタイン議員の広報担当者は、同事務所は人事や調査についてコメントしないと述べたが、カリフォルニアのファインスタイン議員はこれまで機密アクセス許可を持っていないと述べた) 先週のアスペン・セキュリティ・フォーラムで、FBI のクリス・レイ長官は、特に中国のスパイ行為が脅威であることを認め、「防諜の観点から見た中国は、我々が国として直面している最も広範で、最も脅威的な課題である」と述べた。

さらに複雑にしているのは、バイエリアにいる多くの外国人情報 “収集家 ” が、伝統的な意味でのスパイではないということだ。彼らは大使館や領事館を拠点としておらず、諜報機関ではなく、国有企業や研究機関に所属している場合もある。特に中国当局は、貴重な技術情報を提供するために、現地で働いたり勉強したりしている中国人 (あるいは家族が中国にいる米国市民) をおだてたり、あからさまに脅したりすることが多い。

「本当に優秀で、聡明で、良心的な人々が、自国政府に捻じ曲げられているような状況に陥っている」と、政府との機密契約を維持している大手クラウドストレージ企業の最高セキュリティ責任者は言う。米国に拠点を置くこの会社の中国人従業員は、中国政府高官が中国にいる彼らの家族を「利用」しようとしたことがあると、この人物は私に語った。同社は現在、特定のプロジェクトに携わる従業員に米国籍を要求している。

シリコンバレーが世界を席卷し続けるなか、地元のスパイ合戦はますます熱を帯びるだろう。

しかし、歴史的にリベラリズムで有名であり、現在は狂気の資本主義で悪名高いバイエリアが、このエスカレーションと新たな戦術に対応できるかどうかは定かではない。技術系企業、特に新興企業は、スパイ活動の可能性を米当局に報告するインセンティブに欠けている。また、企業や大学は、スパイの脅威について無知であったり、地元の政治的な敏感さに敏感であったりすることが多く、より厳しい防御的なセキュリティやスクリーニング対策を導入しようとする、ステレオタイプで非難されることを恐れるかもしれない。

シリコンバレーが世界を席卷し続ける中、地元のスパイ戦争はますます熱を帯び、その結果は北カリフォルニアのはるか彼方まで響いていくだろう。この記事は、バイエリアにおける米国の防諜活動について直接知っている、あるいはその経験を持つ 6 人以上の元情報機関関係者との広範な会話に基づいている。全員が、機密事項をよりオープンに議論するために匿名を要求した。その他に数名、1970 年代初頭から 2000 年代半ばまでバイエリアで防諜活動に従事した人物全員が、オフレコでのインタビューに応じた。

ある元情報機関高官は言う： 「サンフランシスコは先駆者であり、対外防諜の変化はまずそこで

見られる。そこでトレンドが生まれるのです」。ロシアと中国が米国に対するスパイゲームを激化させている世界を理解したければ、サンフランシスコで何が起きているかに注意を払う必要がある。

ロシアの諜報機関がサンフランシスコに強い関心を寄せていたのは、冷戦の初期にまでさかのぼる。当時、ロシアは主に地元の軍事施設に関する情報を収集していた、と元政府関係者は語る。プレシディオとは、サンフランシスコ半島の北端、ゴールデンゲートブリッジを見下ろす風吹きすさぶ場所にある戦略的立地の旧軍事基地である。

それ以来、ロシアの作戦は大胆になったが、ひとつの顕著な例外がある。「1985年から2002年までベイエリアでロシアと中国の防諜に携わっていたラリー・クイは言う。私たちはパロアルトの分隊室に大きな“Going Out Of Business”の看板を立てたほどです」。

しかし、2000年にプーチンが選出されると、この楽観論はすぐに色あせてしまった、と2006年に退職したクワイは振り返る。「それ以来、ロシアは着実にエスカレートしている」。

ベイエリアがハイテク産業の中心地へと変貌を遂げるにつれ、ロシアもそれに合わせた活動を行うようになり、ロシアのスパイは、この地域に拠点を置く企業やベンチャーキャピタル企業が開発したり資金を提供したりしている、貴重で機密性の高い、あるいは両用となりうる技術（民間と軍事の両方に応用される技術）に関する情報を入手することにますます重点を置くようになった。ロシアのスパイ活動は伝統的にサンフランシスコ領事館が中心だったが、2017年9月初旬にトランプ政権によって強制閉鎖された。

しかし、領事館が閉鎖されても、シリコンバレーにはロシアの情報収集のための別の手段がある。3人の元情報機関関係者によると、その1つの可能性があるのは、ロシア政府が所有するベンチャーキャピタル、ルスナノの唯一の米国子会社で、主にナノテクノロジーに特化しているルスナノUSAだ。2011年に設立されたルスナノUSAは、スタンフォード大学近くのメンローパークにある。「ルスナノUSAが関与していた（情報収集の可能性のある）活動の中には、技術の買収だけでなく、ベンチャーキャピタルグループに人を送り込み、シリコンバレーでの関係を構築することで、あらゆることに触手を伸ばすことができるようにするものもあった」と、ある元情報当局者は私に語った。「ルスナノUSAは、そのための仕組みのようなものだった」。

この元政府関係者によれば、ルスナノの関心は、民生用と潜在的な軍事用の両方に応用できる技術にまで及んでいる。米国情報当局は、ルスナノUSAの従業員と、ロシアのサンフランシスコ領事館などに駐在するロシア諜報部員と思われる人物との接触を非常に懸念していた、とこの人物は言う。「ロシア側は[ルスナノUSA]を情報プラットフォームとして扱い、そこから作戦を開始した」と別の元米情報当局者は語った。（ルスナノUSAと在ワシントン・ロシア大使館はコメントの要請に応じなかった）。

ロシアはまた、現地で試行錯誤された古い手法も採用している。インテル関係者は、ロシアのスパイがベイエリアのハイテク企業やベンチャーキャピタルの幹部から（そしてその幹部について）情報

を集めるために、ロシアの古典的な「ハニーポット」作戦で、地元のロシアや東欧の高級売春婦を雇っているのではないかと疑っている。シリコンバレーの一流金融会社の近くにある超高級ホテル、ローズウッド・サンドヒルや、木曜の夜は騒がしく、ナンパが盛んなことで悪名高い、サンフランシスコのダウンタウンにあるクリフト・ホテルにある高級バー、レッドウッド・ルームなどの高級バーやナイトクラブで、エグゼクティブをターゲットにしている風俗嬢たちが、ロシアの情報将校に報告する可能性がある、別の元幹部は指摘した。「もし私がロシアの諜報部員で、こうした高級志向の女性たちが大企業の CEO たちを部屋に引きずって帰っていることを知っていたら、彼女たちにも情報を提供するために金を払うだろう」とこの人物は言う。“同心円”という考え方だ：内通者である必要はなく、ただ内通者がいればいいのだ。

ロシアによる 2016 年大統領選挙への干渉により、プーチン政権はスパイ活動に関する国民的な話題の中で突出した役割を担うようになった。しかし、元情報当局者に話を聞けば、多くの人は中国が長期的な脅威とまではいかななくても、同等の脅威をもたらすと言うだろう。「1979 年から 2007 年までベイエリアで防諜に携わっていたキャスリーン・パケットは言う。「彼らには世界中の時間があり、世界中の忍耐力がある。それが何よりも必要なのです」。(ワシントンの中国大使館はコメントの要請に応じなかった)。

カリフォルニアは経済的、政治的に重要であり、また移民や中国系アメリカ人のコミュニティが大きく、定着しており、影響力があるため、中華人民共和国はここでの諜報活動を非常に重視している、と複数の元情報当局者が語っている。実際、カリフォルニア州は、中国の主要対外情報機関である国家安全部が、政治的諜報活動と影響力工作に特化した専門部隊を設置している唯一の米国州である、と 2 人が教えてくれた。(中国はワシントンにも同様の部署を設置している)。

ある元政府関係者によれば、カリフォルニア州が中国の利益の中で重要視されているとすれば、サンフランシスコは MSS にとって「涅槃の地」のようなものである。彼らの活動はますます洗練されてきている。

こうした勧誘活動が成功することもある。元情報機関職員 4 人によると、2000 年代、ダイアン・ファインスタイン上院議員のサンフランシスコ支局の職員が MSS に報告していた。地元の中国人コミュニティとの連絡役だったこの人物は解雇されたが、告発されることはなかった。(ある元政府関係者は、この職員が機密情報ではなく政治情報を提供していたため、起訴がはるかに難しくなったからだと説明している)。情報提供者と疑われた人物は、中国のサンフランシスコ領事館にいる職員に「仕切られていた」と、別の元情報当局者は言う。このスパイのハンドラーは、その仕事ぶりから「おそらく中国で表彰されただろう」と、この元政府関係者は辛辣に指摘した。

ローズ・パックのケースを考えてみよう。2016 年 9 月に亡くなったパックは、何十年もの間、サンフランシスコで傑出した政治権力者の一人だった。選挙で選ばれたことはなかったが、彼女は市長や市議会議員（サンフランシスコでは「スーパーバイザー」と呼ばれる）を作ったり作らなったりすることで有名で、チャイナタウンの盟友や有権者に市の契約を押し付けていた。

4 人の元情報当局者によれば、パックは中国情報機関に取り込まれ、中国政府にとって意図的に有益な方法でサンフランシスコの政治に影響力を行使しているという懸念が広まっていた。米政府関係者によると、もうひとつの懸念は、パックが中国への数多くの政治遊説を企画し、時にはパック本人が引率し、2017年に在任中に死去したエド・リー前サンフランシスコ市長を含む多くの著名なベイエリア政治家が（しばしば複数回）参加したことだ。政治的遊説は、中国の諜報機関によって監視（「ホテルの部屋はすべて盗聴されている」と、ある元政府関係者は私に語った）や収集目的のほか、潜在的な新人を発見し評価するためにも利用されていると、元諜報機関関係者は語った。（パク自身が特定の情報収集活動に参加したり、その活動について知っていたという事実はない）。パックの中国共産党とのつながりに関する懸念は、時折、地元の政治的議論に浸透することがあったが、情報機関がパックを北京への影響力を持つエージェントと見なしたことは、ここで初めて報告された。

サンフランシスコにおける中国の諜報活動は、時折、視界に飛び込んでくる。2008年のオリンピックの聖火ランの話を考えてみよう。サンフランシスコは、オリンピックの聖火が蛇行しながら北京に向かうのをホストする唯一の米国の都市だった。そして中国当局は、デモ隊による聖火ランの妨害を非常に懸念していた。

そのため、彼らは運を天に任せることにしたのだ。3人の元情報当局者によると、中国のMSSと公安省（MPS）の幹部はこの日のために海外からサンフランシスコに飛び、ベイエリアに駐在するMSSの容疑者と合流した。（当時、中国サンフランシスコ領事館の華僑担当外交官はMSSの容疑者であったと、この元政府関係者のうち2人が語っている）米政府関係者は、中国情報部員がゴールデングートブリッジを渡るチベット僧の行進を撮影しているのを見ていた。また、中国のスパイは、デズモンド・ツツやリチャード・ギアが参加したダウンタウンの親チベット集会を監視していた。中国のスパイはまた、ユニオンスクエアで行われた法輪功集会の参加者を記録し、聖火ランそのものに参加するデモ参加者の映像を撮影した。

最も大胆だったのは、中国当局が法輪功、チベット人、ウイグル人、民主化反対派の抗議活動を妨害するために、カリフォルニア州全域から6,000?8,000人のJビザを持つ学生（中国政府の資金援助を失うと脅した）をバスで送り込んだことだ（彼らはこれらの学生に弁当まで提供した）。（彼らはこれらの学生に弁当まで提供した）「他の都市でこのような手段をとったとは思えないが、サンフランシスコは中国にとって特別だ」と元米政府高官は語った。

防諜担当者はこの作戦のいくつかの側面について事前を知っており、しばしば無線機に接続されたイヤホンをつけた中国の情報将校が、反対デモ参加者の動きを管理し、親中国派の学生のブロックを指揮して、パレードルート全域で反北京デモ参加者を威嚇し、混乱させ、圧倒する様子を観察した。中国の諜報部員たちは「互いに連絡を取り合い、『39番埠頭で3人のチベット僧が朗読をしようとしている。だから彼らは、エンバカデロ沿いでの抗議行動を阻止するために、これらのグループを移動させたんだ』」。

「中国が聖火リレーで「自由な意見表明を妨害」していたからだ。彼らの活動は要するに、敵対する外国の諜報機関がアメリカの主要都市で憲法修正第1条の活動を強制的に抑圧しようとするものだった。

FBIと国務省の間には、より抑制的なアプローチを勧める意見の相違があり、米国の諜報部員が聖火リレー中の中国の活動に直接介入することはできなかった、とこの元諜報部員は言う。（国務省は

諜報機関に関することはコメントしないとしている)しかし、同じ情報筋によれば、米諜報当局は聖火ランに関する情報をオーストラリア側に伝えたという。

中国情報機関は長い間、海外に留学する中国人を監視し、コントロールしようとすることに注力してきた。この努力のためのよく知られたメカニズムのひとつが、大学キャンパス内の中国人学生・学者協会グループの利用である。各キャンパスの CSSA と現地の中国外交機関とのつながりはさまざまだ。中国政府関係者の干渉や影響に無関心なグループもあるが、多くは自分たちが地元の領事館や大使館の直接的な「指導」の下にあり、これらの機関から資金を受け取っていると考えている。ある元政府関係者は、「CSSA に所属する学生にとって、外交施設の諜報部員が主な窓口となっている」と語る。

しかし、こうした学生団体と中国政府高官とのつながりのなかには、秘密裏に、さらには強制的に結ばれているものもある。2000 年代半ばにアメリカ中西部で起きたある事件では、CSSA に所属する学生が、別の中国人留学生が FBI と接触していることを、シカゴで外交官として活動していた MSS 職員に報告したと、ある元情報当局者は語った。その学生はすぐに国外に飛び去ったという。また、バイエリアではおよそ半世紀前、防諜当局はバークレーの CSSA に所属する大学院生が MSS のために働き、キャンパス内の他の中国人留学生の活動について報告していると考えていたと、別の元関係者は語った。

特に経済スパイに関しては、中国の諜報機関はロシアよりも分散化された戦略を採用していると、元諜報機関関係者は私に語った。日和見主義的なビジネスマン、熱烈なナショナリスト、学生、旅行者など、さまざまな人々を利用しているのだ。ある元諜報部員は、中国のアプローチを「オクラホマのランドラッシュ」になぞらえた。ターゲットとなる独自技術や知的財産を、できるだけ早く、できるだけ多くのルートで手に入れようとする試みである。

中国の諜報機関はまた、自分たちが関心を持つ技術を持つ組織の内部関係者をリクルートするために、非常に意図的な努力を行っている、同じ元諜報機関関係者は述べた。「彼らはソフトに人を集め、脆弱性を利用するのが非常にうまい。米国が研究開発に費やす費用と時間を節約するのを繰り返し見てきた。」

2018 年 7 月、シリコンバレーを拠点とするアップルの従業員シャオラン・チャンが逮捕されたが、彼はアップルの自動運転車プログラムに関する専有情報を盗み、新しい雇用主である中国の競合他社に利益をもたらしたとされており、このパターンに当てはまるように見える。(Zhang は企業秘密の窃盗で起訴され、スパイ関連の犯罪では告発されていない。彼は無実を主張している)。

中国は「スパイ活動に全力を注ぎ、何でもタダで手に入れる」と、バイエリアで長年防諜に携わってきたキャサリン・パケット氏は言う。

2014 年、デュポンが所有する非常に価値の高い独自の色素処方を中国の国有コングロマリットに売却した罪で有罪判決を受けたバイエリア地元のウォルター・リューのケースは、より明確な例である。

リュウは、外国政府に利益をもたらす貿易窃盗に対する罰則を強化した 1996 年の画期的な連邦法である経済スパイ法違反で有罪となった。サンフランシスコは、この法律に関わる事件で大きな役割を果たしてきた。実際、同法に基づく最初の有罪判決は 2006 年にサンフランシスコで、同法に基づく最初の量刑判決は 2008 年に、リュウ自身に対する最初の陪審員による有罪判決は 2014 年に下された。この 3 件はすべて中国が関与している。

パケットによれば、中国は長年にわたってこの戦略を「見事に」追求してきた。「彼らはスパイ活動に全力を注ぎ、すべてをタダで手に入れる。

中国のサイバースパイ作戦は、シリコンバレーを拠点とするテクノロジー大手の多くも標的にしてきた。2 人の元情報当局者が私に語ったところによると、多くの攻撃の間、中国情報機関は直ちに米国企業の法律顧問のファイルやその他の法的文書を求め、これらの機関に以前に発行された外国情報監視法 (Foreign Intelligence Surveillance Act) の令状や国家安全保障書簡にアクセスした。言い換えれば、中国の最も重要な関心は、中国自身の諜報工作員について米国当局者がどの程度まで知っているかを知り、それに応じて彼らの行動を調整することだった。「この元高官は、「もしその人物が中国の諜報機関であったなら、彼らはアプローチを変えることができる」と語った。この戦略は、約 10 年前に起きたグーグルへのハッキングの際に観察され始めた、と 2 人の元高官は言う。

バイエリアでは中国とロシアが防諜リソースの大半を要求しているが、シリコンバレーでは友好的な諜報機関も数多く活動している、と元諜報機関関係者は言う。ある諜報関係者によれば、韓国は経済スパイの領域で「手ごわい」存在になっており、特にサイバースパイが巧みだという。米国政府関係者は、韓国に対し、米国内での「ハッキングを止める」よう「厳しい警告」を出さなければならなかった、とこの人物は言う。(在ワシントン韓国大使館はコメントの要請に応じなかった)。

イスラエルもバイエリアで活動しているが、複雑だ。ある元情報当局者によると、イスラエルには「ターゲットとなる企業の買収を容易にし、奨励する文化」があるという。言い換えれば、現地で収集した情報を使って、イスラエルの民間企業に特定の新興企業やシリコンバレーを拠点とするテック企業を買収するようおだてたり、奨励したりするのだ。2000 年代を通じて、フランスの諜報機関も同様の戦略をとっていたと元政府関係者は言う。

在ワシントン・イスラエル大使館の広報担当者は電子メールでの回答で、「この疑惑はまったく事実無根で、実に馬鹿げている」と書いた。イスラエルは米国でスパイ活動はしていません」。フランス大使館のスポークスマンはコメントを避けた。

しかし、米国の同盟国による、要するに“ソフトな”スパイ行為にどれだけのリソースを割くべきかについては、米国の情報機関内でも意見が分かれている。「彼らが経済スパイから利益を得ようとしているのはわかるが、ロシアが何をしようとしているのかを考えると、フランスのスパイ活動はそれほど感情的になるほどの価値があるのだろうか？

バイエリアでの防諜活動にはもうひとつ大きな課題がある。実際、元情報機関職員によれば、経済

スパイ事件の多くは、バイエリアでは訴追段階に至らないばかりか、まったく報告されないことも多いという。

これはバレーにおける長年の軋轢の原因であった。「パロアルトに拠点を置く元FBI防諜捜査官で、2006年に退職したラレ・クイは言う。「従業員に技術をロシアや中国に売らせ、それを株主や投資家に知らせるのではなく、そのまま放置する。だから、私たちは犯人を捕まえた、あるいは情報を持っていて、それを次の段階に進めたいのに、彼らは悪評が広まることを恐れてそれを押し進めたがらない。世界で一番イライラすることだ」。

シリコンバレーの企業は、企業秘密の窃盗やその他の経済スパイ行為がどの程度行われているかを軽視し、あるいは明らかに隠し続けている、と複数の元政府関係者は言う。「管理体制が整っていなかったと名乗り出るとは、株主や投資家の価値に完全に影響します」と、ある元諜報関係者は指摘する。「特に、新興企業や中堅企業で資金調達を考えている場合、これは大きな問題です。特に、公開裁判を進める可能性がある場合は、情報を保護できなかったことを世界に公表することになる」。

バイエリアのオープンな新興企業文化は、米国の防諜活動をも複雑にしている、と元政府関係者は言う。ロシアや中国の工作員は、セキュリティシステムや階層が整っていない組織への潜入が容易だからだ。ある元政府高官は、こうしたサービスは若い企業や新興企業に入り込むのが好きだと指摘する。貴重な情報や技術を盗み出そうとする場合、「一階から入った方が常に有利」だからだ。

しかし、シリコンバレーの法外な生活費は、技術系従業員や潜在的なスパイや協力者にとって、「一階から入り込む」機会がますます少なくなっていることを意味する。ハイテク産業は、人材と低オーバーヘッドを追い求め、かつてないほど全国に広がっている。そして、この拡散は新たな脆弱性を生み出すだろう。その結果、ノースカロライナ州チャペルヒルやコロラド州ボルダーのような、ハイテク産業が盛んな中堅都市では、防諜事件が増加する可能性が高い。(ある元情報機関職員は、テキサス州オースティンにあるFBIのオフィスが防諜能力を高めていると指摘している)。

しかし、スパイがシリコンバレーを離れることはないだろう。この地域の世界的な影響力が増すにつれて、世界のスパイたちを磁石のように引きつける魅力も増すだろう。ある元米情報当局者が言うように、スパイは「光に吸い寄せられる蛾のように」バイエリアに引き寄せられる。そしてこの地域は、今後数十年にわたり、世界の覇権をめぐる争い(特に米国と中国の争い)を定義づける一助となるだろう。

(原文抜粋)

How Silicon Valley Became a Den of Spies

The West Coast is a growing target of foreign espionage. And it's not ready to fight back.

By ZACH DORFMAN July 27, 2018

Zach Dorfman is senior fellow at the Carnegie Council for Ethics in International Affairs.

SAN FRANCISCO?In the fall of 1989, during the Cold War' s wan and washed-out final months, the Berlin Wall was crumbling?and so was San Francisco. The powerful Loma Prieta earthquake, the most destructive to hit the region in more than 80 years, felled entire apartment buildings. Freeway overpasses shuddered and collapsed, swallowing cars like a sandpit. Sixty-three people were killed and thousands injured. And local Soviet spies, just like many other denizens of the Bay Area, applied for their share of the nearly \$3.5 billion in relief funds allocated by President George H.W. Bush.

FBI counterintelligence saw an opening, recalled Rick Smith, who worked on the Bureau' s San Francisco-based Soviet squad from 1972 to 1992. When they discovered that a known Soviet spy, operating under diplomatic cover, had filed a claim, Smith and several other bureau officials posed as federal employees disbursing relief funds to meet with the spy. The goal was to compromise him with repeated payments, then to turn him. "We can offer your full claim," Smith told the man. "Come meet us again." He agreed.

But the second time, the suspected intel officer wasn' t alone. FBI surveillance teams reported that he was being accompanied by a Russian diplomat known to the FBI as the head of Soviet counterintelligence in San Francisco. The operation, Smith knew, was over?the presence of the Soviet spy boss meant that the FBI' s target had reported the meeting to his superiors?but they had to go through with the meeting anyway. The two Soviet intelligence operatives walked into the office room. The undercover FBI agents, who knew the whole affair had turned farcical, greeted the Soviet counterintelligence chief.

"What," he replied, "You didn' t expect me to come?"

We tend to think of espionage in the United States as an East Coast phenomenon: shadowy foreign spies working out of embassies in Washington, or at missions to the United Nations in New York; dead drops in suburban Virginia woodlands, and surreptitious meetings on park benches in Manhattan' s gray dusk.

But foreign spies have been showing up uninvited to San Francisco and Silicon Valley for a very long time. According to former U.S. intelligence officials, that' s true today more than ever. In fact, they warn?especially because of increasing Russian and Chinese aggressiveness, and the local concentration of world-leading science and technology firms?there' s a full-on epidemic of espionage on the West Coast right now. And even more worrisome, many of its targets are unprepared to deal with the growing threat.

Unlike on the East Coast, foreign intel operations here aren' t as focused on the hunt for diplomatic secrets, political intelligence or war plans. The open, experimental, cosmopolitan work and business culture of Silicon Valley in particular has encouraged a newer, "softer," "nontraditional" type of espionage, said former intelligence officials?efforts that mostly

target trade secrets and technology. “It’s a very subtle form of intelligence collection that is more business connected and oriented,” one told me. But this economic espionage is also ubiquitous. Spies “are very much part of the everyday environment” here, said this person. Another former intelligence official told me that, at one point recently, a full 20 percent of all the FBI’s active counterintelligence-related intellectual property cases had originated in the Bay Area. (The FBI declined to comment for this story.)

Political espionage happens here, too. China, for example, is certainly out to steal U.S. technology secrets, noted former intelligence officials, but it also is heavily invested in traditional political intelligence gathering, influence and perception-management operations in California. Former intelligence officials told me that Chinese intelligence once recruited a staff member at a California office of U.S. Senator Dianne Feinstein, and the source reported back to China about local politics. (A spokesperson for Feinstein said the office doesn’t comment on personnel matters or investigations, but noted that no Feinstein staffer in California has ever had a security clearance.) At the Aspen Security Forum last week, FBI director Chris Wray acknowledged the threat Chinese spying in particular poses, saying, “China from a counterintelligence perspective represents the broadest, most pervasive, most threatening challenge we face as a country.”

Making it even more complicated, said multiple former U.S. intel officials, many foreign intel “collectors” in the Bay Area are not spies in the traditional sense of the term. They aren’t based out of embassies or consulates, and may be associated with a state-owned business or research institute rather than an intelligence agency. Chinese officials, in particular, often cajole or outright threaten Chinese nationals (or U.S. citizens with family members in China) working or studying locally to provide them with valuable technological information.

“You get into situations where you have really good, really bright, conscientious people, twisted by their home government,” said a chief security officer at a major cloud storage company that maintains sensitive government contracts. U.S.-based Chinese employees of this company have had Chinese government officials attempt to “leverage” these individuals’ family members in China, this person told me. The company now requires employees working on certain projects to be U.S. citizens.

As Silicon Valley continues to take over the world, the local spy war will only get hotter?and the consequences will resonate far beyond Northern California.

And yet, it’s not clear that the Bay Area?historically famous for its liberalism, and now infamous for its madcap capitalism?is prepared to handle this escalation and these new tactics. Tech firms, especially start-ups, lack incentives to report potential espionage to U.S. officials; and businesses and universities are often ignorant about the espionage threat, or so attuned to local political sensitivities they may fear being accused of stereotyping if they attempt to institute more stringent defensive security and screening measures.

As Silicon Valley continues to take over the world, the local spy war will only get hotter?and

the consequences will resonate far beyond Northern California. This story is based on extensive conversations with more than half a dozen former intelligence community officials with direct knowledge of, or experience with, U.S. counterintelligence activities in the Bay Area. All requested anonymity to discuss sensitive matters more openly. A few other individuals, all of whom worked counterintelligence in the Bay Area from the early 1970s through the mid-2000s, agreed to be interviewed on the record.

As one former senior intelligence official put it: “San Francisco is a trailblazer?you see the changes there in foreign counterintelligence first. Trends emerge there.” If we want to understand a world where Russia and China are ramping up their spy games against the United States, then we need to pay attention to what’ s happening in San Francisco.

Russian intelligence has had an intensive interest in San Francisco stretching back to the beginning of the Cold War. In those days, the Russians were primarily gathering information on local military installations, said former officials, including the Presidio, the strategically located former military base set on a wind-swept northern tip of the San Francisco peninsula, overlooking the Golden Gate Bridge.

Since then, Russian operations have become bolder, with one notable exception: the immediate post-Cold War period. “The only time there was a collective sigh regarding Russia, like maybe things have changed, was under Gorbachev,” said LaRae Quy, who worked on Russian and Chinese counterintelligence in the Bay Area from 1985 to 2002. “We even put in a big ‘Going Out Of Business’ sign in the Palo Alto squad room.”

But this optimism quickly faded when Putin was elected in 2000, recalled Quy, who retired in 2006. “Russia has been steadily escalating since then.”

As the Bay Area transformed itself into a tech hub, Russia adapted its efforts accordingly, with Russian spies increasingly focused on obtaining information on valuable, sensitive or potentially dual-use technologies?those with both civilian and military applications?being developed or financed by companies or venture-capital firms based in the region. Russia’ s espionage activities have traditionally been centered on its San Francisco Consulate, which was forcibly closed by the Trump administration in early September 2017.

But even with the consulate shuttered, there are alternative vehicles for Russian intelligence-gathering in Silicon Valley. One potential mechanism, said three former intelligence officials, is Rusnano USA, the sole U.S. subsidiary of Rusnano, a Russian government-owned venture capital firm primarily focused on nanotechnology. Rusnano USA, which was founded in 2011, is located in Menlo Park, near Stanford University. “Some of the [potential intelligence-gathering] activities Rusnano USA was involved in were not only related to the

acquisition of technology, but also inserting people into venture capital groups, in developing those relationships in Silicon Valley that allowed them to get their tentacles into everything,” one former intelligence official told me. “And Rusnano USA was kind of the mechanism for that.”

Rusnano’s interests, said this former official, have extended to technology with both civilian and potential military applications. U.S. intelligence officials were very concerned about contacts between Rusnano USA employees and suspected Russian intelligence officers based at Russia’s San Francisco Consulate and elsewhere, this person said. “The Russians treated [Rusnano USA] as an intelligence platform, from which they launched operations,” said another former U.S. intelligence official. (Rusnano USA and the Russian Embassy in Washington, did not respond to requests for comment.)

Russia also employs older, tried-and-true methods locally. Intel officials have suspected that Russian spies were enlisting local high-end Russian and Eastern European prostitutes, in a classic Russian “honeypot” maneuver, to gather information from (and on) Bay Area tech and venture-capital executives. Sex workers targeting executives at high-end bars and nightclubs such as the Rosewood Sand Hill, an ultra-luxury hotel located near many of Silicon Valley’s top financial firms?infamous for its raucous, hook-up oriented Thursday nights?the Redwood Room, a tony bar located in the Clift Hotel in downtown San Francisco, and other spots have been identified as potentially reporting back to Russian intel officers, said another former official. “If I were a Russian intelligence officer, and I knew that these high-end girls were dragging CEOs of major companies back to their rooms, I’d be paying them for info too,” said this person. “It’s that whole idea of concentric rings: You don’t need to be on the inside, you just need somebody on the inside that you have access to.”

Russia’s interference in the 2016 presidential election has given Putin’s regime an outsized role in the national conversation on espionage. But talk to former intel officials, and many will say that China poses an equal, if not greater, long-term threat. “The Chinese just have vast resources,” said Kathleen Puckett, who worked counterintelligence in the Bay Area from 1979 to 2007. “They have all the time in the world, and all the patience in the world. Which is what you need more than anything.” (China’s Embassy in Washington, did not respond to requests for comment.)

Because of California’s economic and political importance, as well as its large, well-established, and influential emigre and Chinese-American communities, the People’s Republic places great weight on its intelligence activities here, said multiple former intelligence officials. Indeed, two told me that California is the only U.S. state to which the Ministry of State Security?China’s main foreign intelligence agency?has had a dedicated unit, focused on political intelligence and influence operations. (China has had a similar

unit for Washington.)

And if California is elevated among Chinese interests, San Francisco is like “nirvana” to the MSS, said one former official, because of the potential to target community leaders and local politicians who may later become mayors, governors or congressmen. Their efforts are becoming increasingly sophisticated.

Sometimes these recruitment efforts have been successful. According to four former intelligence officials, in the 2000s, a staffer in Senator Dianne Feinstein’s San Francisco field office was reporting back to the MSS. While this person, who was a liaison to the local Chinese community, was fired, charges were never filed against him. (One former official reasoned this was because the staffer was providing political intelligence and not classified information?making prosecution far more difficult.) The suspected informant was “run” by officials based at China’s San Francisco Consulate, said another former intelligence official. The spy’s handler “probably got an award back in China” for his work, noted this former official, dryly.

Or take the case of Rose Pak. Pak, who died in September 2016, was for decades one of San Francisco’s preeminent political power brokers. Though she never held elective office, she was famous for making and unmaking mayors, city councilmen (or “supervisors,” as they’re known in San Francisco), and pushing city contracts to her allies and constituents in Chinatown.

According to four former intelligence officials, there were widespread concerns that Pak had been co-opted by Chinese intelligence, and was wielding influence over San Francisco politics in ways purposefully beneficial to the Chinese government. Another worry, U.S. officials said, was Pak’s role in organizing numerous junkets to China, sometimes led by Pak in person and attended (often multiple times) by many prominent Bay Area politicians, including former San Francisco Mayor Ed Lee, who died while in office in 2017. Political junkets are used by Chinese intelligence for surveillance (“every single hotel room is bugged,” one former official told me) and collection purposes, as well as for spotting and assessing potential recruits, said former intel officials. (There is no indication that Pak herself participated in, or had knowledge of, specific intelligence-gathering efforts.) Concerns about Pak’s links to the Chinese Communist Party occasionally percolated into local political debate, but the intelligence community’s identification of Pak as a likely agent of influence for Beijing is being reported here for the first time.

Occasionally, Chinese intelligence activities in San Francisco burst into plain view. Consider the story?and it is an incredible one, also told here for the first time?of the 2008 Olympic Torch Run. San Francisco was the only U.S. city to host the Olympic torch as it made its way, tortuously, to Beijing. And Chinese officials were very concerned about disruptions to the run by protesters, as well as in managing the image China projected to the rest of the world in the run-up to the games.

So they decided to leave nothing to chance. According to three former intelligence officials,

Chinese MSS and Ministry of Public Security (MPS) officers flew in to San Francisco from abroad for the occasion, joining suspected MSS officers based in the Bay Area. (At the time, the diplomat responsible for Overseas Chinese Affairs at China's San Francisco Consulate was a suspected MSS officer, said two of these former officials.) U.S. officials watched as Chinese intelligence officers filmed Tibetan monks on their march across the Golden Gate Bridge, and known Chinese spies surveilled a pro-Tibet rally downtown featuring Desmond Tutu and Richard Gere. Chinese spies also recorded participants in a Falun Gong rally in Union Square, and shot footage of protestors at the torch run itself.

Most brazenly, said former intelligence agents, Chinese officials bussed in 6,000–8,000 J-Visa holding students?threatening them with the loss of Chinese government funding?from across California to disrupt Falun Gong, Tibetan, Uighur and pro-democracy protesters. (They even provided these students with a box lunch.) “I’m not sure they would have pulled out these stops in any other city, but San Francisco is special” to China, said a former senior U.S. official.

Counterintelligence officers possessed advance knowledge about some aspects of this operation and observed Chinese intelligence officers, who often wore earpieces connected to a radio, managing the movements of counterprotesters, directing blocs of pro-PRC students to intimidate, disrupt and overwhelm anti-Beijing protesters across the parade route. Chinese intelligence officers would “communicate with each other, and say, ‘We’ve got three Tibetan monks about to do a reading on Pier 39?I need you to move bloc A and bloc B to that location so we can drown them out,’ ” recalled another former official. “So they’d move these groups around to prevent any protests along the Embarcadero.”

“We got pissed off,” said the same former intelligence official, because the Chinese “were interfering with the free expression of opinion” at the torch relay?their operation was, in essence, an effort by a hostile foreign intelligence service to forcibly suppress First Amendment activities in a major American city.

Disagreements between the FBI and the State Department, which counseled a more restrained approach, prevented U.S. intelligence personnel from interfering directly in Chinese activities during the torch run itself, said this former intel official. (The State Department said it does not comment on intelligence matters.) The same source noted that U.S. intelligence officials did, however, pass information about the torch run to their Australian counterparts?the torch was later scheduled to pass through Canberra?which denied visas to some of the Chinese intelligence officers responsible for the melee in San Francisco.

Chinese intelligence has long focused on surveilling, and attempting to control, Chinese nationals studying abroad. One well-documented mechanism for this effort has been the use of Chinese Students and Scholars Associations groups on university campuses. The connectivity between individual campus CSSAs and local Chinese diplomatic facilities varies. Some groups are unreceptive to the intercession or influence of Chinese government officials, but many consider themselves to be under the direct “guidance” of their local consulate or embassy,

receiving funds from these institutions. “Intelligence officers in diplomatic facilities are the primary point of contact for students in CSSAs,” said one former official.

But some of these links between these student groups and Chinese officials are covert, and even coercive. In one case in the mid-2000s in the Midwest, a student affiliated with a CSSA reported another Chinese student’s contact with the FBI to an MSS officer operating under diplomatic cover in Chicago, said a former intelligence official. The student was quickly flown out of the country. And, roughly half a decade ago in the Bay Area, counterintelligence officials believed that a graduate student affiliated with the Berkeley CSSA was working for the MSS, and reporting on the activities of other Chinese students on campus, said another former official.

When it comes to economic espionage in particular, Chinese intelligence employs a more decentralized strategy than Russia does, former intelligence officials told me. China draws from a much larger population pool to achieve its objectives—using opportunistic businessmen, ardent nationalists, students, travelers and others alike. One former intelligence official likened China’s approach to an “Oklahoma land rush”—an attempt to grab as much targeted proprietary technology or IP as possible, as quickly as possible, through as many channels as possible.

Chinese intelligence also undertakes very intentional efforts to recruit insiders placed within organizations whose technologies they are interested in, said the same former intelligence official. “They are very good at softly recruiting people, and taking advantage of vulnerabilities”—including via threats? “and they are very patient in putting different parts of it together. We’ve seen them repeatedly save money and time that the U.S. spends on research and development.”

The July 2018 arrest of Silicon Valley-based Apple employee Xiaolang Zhang, who allegedly stole proprietary information about Apple’s self-driving car program to benefit his new employer, a China-based competitor, appears to fit this pattern. (Zhang was charged with theft of trade secrets and has not been accused of any espionage-related crimes. He maintains his innocence.)

China “[puts] all their efforts into espionage, and get everything for free,” said Kathleen Puckett, a former longtime counterintelligence officer in the Bay Area.

The case of Walter Liew, a Bay Area local who was found guilty in 2014 of selling a highly valuable proprietary pigmentation formula owned by DuPont to a state-owned Chinese conglomerate, is a clearer example.

Liew was found guilty of violating the Economic Espionage Act, a landmark 1996 federal law that strengthened penalties for trade theft benefiting a foreign government. San Francisco has played an outsized role in cases involving this law. In fact, the first conviction under the act occurred in San Francisco, in 2006; as did the first sentencing under the law, in 2008; as did the first jury conviction of Liew himself in 2014. All three cases involved China.

The Chinese have pursued this strategy “brilliantly” for years, said Puckett. “They put all their efforts into espionage, and get everything for free.”

Chinese cyberespionage operations have also targeted a number of Silicon Valley-based technology giants. During a number of attacks, two former intelligence officials told me, Chinese intelligence immediately sought the files of U.S. companies’ legal counsel or other legal documentation, to access Foreign Intelligence Surveillance Act warrants or National Security Letters previously issued to these institutions. In other words, the paramount Chinese interest was finding out the extent of the U.S. officials’ knowledge about China’s own intelligence operatives and in adjusting their behavior accordingly. “If in fact the person in question was Chinese intelligence,” said this former official, “they could then alter their approach.” This strategy began being observed during a hack of Google, said two former officials, that occurred about a decade ago.

While China and Russia demand the lion’s share of counterintelligence resources in the Bay Area, a number of friendly intelligence services are also active in Silicon Valley, said former intelligence officials. South Korea, according to one, has become “formidable” in the realm of economic espionage, with particular sophistication in cyberespionage. U.S. officials have had to issue “stern warnings” to South Korea to “stop hacking” within the United States, said this person. (The South Korean Embassy in Washington, D.C., did not respond to requests for comment.)

Israel is also active in the Bay Area but it’s complicated. According to one former intelligence official, Israel has “a culture that facilitates and encourages acquisition of targeted companies” in other words, it will use information it has gathered locally to cajole or incentivize private Israeli firms to purchase specific start-ups or other Silicon Valley-based tech companies. Throughout the 2000s, said former officials, French intelligence employed a similar strategy.

In an email response, a spokesperson for the Israeli Embassy in Washington, D.C., wrote that “the allegations are totally untrue and downright ridiculous. Israel does not conduct espionage in the United States.” A spokesperson for the French Embassy declined to comment.

There is disagreement, however, within the U.S. intelligence community about the amount of resources that should be devoted to what is, in essence, a “soft” form of spying by U.S. allies. “I get they try to get advantages from economic espionage,” said another former senior intelligence official, “but is French espionage worth that much emotional discharge, given what the Russians are up to?”

There's another big challenge to doing counterintelligence work in the Bay Area, say these officials: getting the cooperation of local private-sector actors, especially in tech. Indeed, said former intelligence officials, not only do many cases of economic espionage not reach the prosecution stage here, they often go unreported entirely.

This has been a longstanding source of friction in the Valley. "The biggest problem we had?really, seriously?with a lot of these companies is that they wouldn't prosecute," said Larae Quy, the former Palo Alto-based FBI counterintelligence agent who retired in 2006. "They would have an employee sell technology to, say, the Russians or the Chinese, and rather than let their stockholders or investors know about it, they just let it walk. So, we've caught the guy, or we have information and we'd like to take it to the next level, and they don't want to push it because of the bad press that gets out. It's the most frustrating thing in the world."

Silicon Valley firms continue to downplay, or outright conceal, the extent to which the theft of trade secrets and other acts of economic espionage occur, said multiple former officials. "Coming forward and saying you didn't have controls in place?that totally impacts shareholder or investor value," noted one former intelligence official. "Especially when you're dealing with startups or mid-level companies that are looking for funding, that's a big deal. You're basically announcing to the world, especially if you're potentially going forward with a public trial, that you were not able to protect your information."

The open, start-up culture in the Bay Area has also complicated U.S. counterintelligence efforts, said former officials, because Russian and Chinese operatives have an easier time infiltrating organizations without any security systems or hierarchies in place. These services like penetrating young companies and start-ups, noted one former official, because "it's always better to get in at the ground floor" when seeking to pilfer valuable information or technology.

The exorbitant cost of living in Silicon Valley, however, means that opportunities for tech employees?and potential spies or co-optees?to "get in at the ground floor" are becoming increasingly uncommon. The tech industry, chasing talent and lower overhead, is now spread more widely across the country than ever before. And this diffusion will create new vulnerabilities. Consequently, places like Chapel Hill, North Carolina and Boulder, Colorado?both midsized cities with thriving tech industries?will likely see an uptick in counterintelligence cases. (One former intelligence official noted that the FBI's office in Austin, Texas, has built up its counterintelligence capacities.)

But spies will never leave Silicon Valley. As the region's global clout grows, so will its

magnet-like attraction for the world’ s spooks. As one former U.S. intelligence official put it, spies are pulled toward the Bay Area “like moths to the light.” And the region will help define the struggle for global preeminence?especially between the United States and China?for decades to come.

(略)

=====

☆☆

(a) エリック・スウォルエル議員が中国籍の女性ファン・ファン（クリスティン・ファン）氏にハニートラップにかけられていたという 2 年半前の記事。

実はこの記事、(大統領選メール 20201216)で紹介しています。

しかしこんなに詳しい記事だったかと思ひ出せなかったため、長いですがほぼ全文再掲します。

機械翻訳の関係でクリスティン・ファン氏の名前が「牙」「方」などまちまちになっていますが、適宜読み替えてください。

=====

<https://www.axios.com/2020/12/08/china-spy-california-politicians>

(DeepL 翻訳)

2020 年 12 月 8 日更新 - 政治・政策

アクシオスが調査

独占 中国のスパイ容疑者、カリフォルニアの政治家を標的に

ベサニー・アレン=エブラヒミアン

アスペン研究所のザック・ドーフマン

2011 年から 2015 年にかけて、中国の主要な民間スパイ機関が行った政治的諜報活動であると米政府当局が考えていることで、中国の諜報活動家と疑われる人物が、米下院議員を含む地元や国の政治家と広範な関係を築いていたことが、1 年にわたる Axios の調査で判明した。

なぜ重要なのか？この疑惑の工作は、北京がいかにして米国の政界に接近し、影響を与えようとしてきたかを知る貴重な窓となる。

この疑惑の工作員の活動はオバマ政権時代に終わったように見えるが、北京の影響力工作に関する懸念はトランプ大統領の在任期間にも及んでおり、バイデン政権時代も米国の防諜活動の中心的な焦

点であり続けるだろう。

この工作の中心人物である中国籍の女性ファン・ファン（クリスティン・ファン）は、バイエリアや全米の新進気鋭の地元政治家で、全国的な舞台で大成する可能性のある人物をターゲットにしていた。

選挙資金集め、広範なネットワーク、個人的なカリスマ性、そして少なくとも2人の中西部市長との恋愛関係や性的関係を通じて、方氏は政治権力に接近することができたと、現職および元米国情報当局関係者と元選挙関係者の1人は語っている。

米政府高官は、ファンが機密情報を受け取ったり渡したりしたとは考えていないにもかかわらず、この事件は「情報ネットワークに巻き込まれた、本当に、本当にセンシティブな人々がいたため、大問題だった」と、現職の米情報当局高官は語った。

政府高官の習慣、嗜好、スケジュール、ソーシャルネットワーク、さらには彼らに関する噂など、政府高官に関する私的だが機密扱いされていない情報は、政治的諜報活動の一形態である。そのような情報を収集することは、外国の諜報機関が行うことの重要な一部である。

ファングの活動の最も重要なターゲットは、エリック・スウォルウェル下院議員（カリフォルニア州選出）だった。

バイエリアの政治関係者と現職の米情報当局者によると、ファングはスウォルウェルの2014年再選キャンペーンの資金調達活動に参加していた。スウォルウェルの事務所は、そのためのこうした活動を直接知っていたと、その政治活動家は語った。スウォルウェルのためにファングが資金集めをしているのを目撃したその政治家も、違法な献金の証拠はないと述べている。

連邦選挙委員会の記録には、ファング自身が外国人からの寄付を禁止されている寄付を行ったとは記されていない。

同じ2人によると、牙は少なくとも1人のインターンをスウォルウェルの事務所に斡旋し、数年にわたり複数のイベントでスウォルウェルと交流していた。

Axiosに提供されたスウォルウェルの事務所からの声明にはこうある：「スウォルウェル議員はかなり前に、8年以上前に知り合い、6年近く会っていないこの人物に関する情報をFBIに提供しました。機密情報を保護するため、彼はあなたの記事には参加しません。」

何が起きたか 防諜調査が拡大するなか、連邦捜査官はファングの行動と活動に警戒を強め、2015年頃、スウォルウェルに彼らの懸念を警告し、いわゆる防衛ブリーフィングを行った。

現職の米情報当局者によれば、スウォルウェルは即座にファングとの一切の関係を断ち、彼はいかなる不正行為でも告発されていない。

ファングは2015年半ば、捜査のさなかに突然出国した。アクシオスが電子メールとフェイスブッ

クで何度も連絡を試みたが、彼女は応じなかった。

ここだけの話 この事件は、実を結ぶのに何年も何十年もかかるかもしれない関係を育てるという中国の戦略を示している。中国共産党は、今日の市長や市議会議員が明日の知事や議員になることを知っている。

牙の調査以来数年間、FBI は中国の影響力工作に関する調査を優先し、2019 年 5 月には州や地方レベルでの北京の活動に対抗することのみを専門とする部署を FBI 内に設置した。米国の国家安全保障当局は、中国による脅威は時代とともに増すばかりだと考えている。

「彼女は大勢の工作人員のひとりに過ぎない」と、現職の米情報当局高官は言う。

FBI のクリス・レイ長官は 2020 年 7 月のスピーチで、北京は「非常に洗練された悪質な対外影響キャンペーンを展開している」と述べた。このような活動には、「わが国政府の政策を揺さぶり、わが国の言論を歪め、わが国の民主的プロセスと価値観に対する信頼を損なわせようとする、破壊的、無申告、犯罪的、強制的な試み」が含まれる、とレイ長官は述べた。

FBI はコメントを控えた。ワシントンの中国大使館はコメントの要請に応じなかった。

詳細 アクシオスは、1 年以上にわたって 4 人の現職および元米国情報当局者にこの件について話を聞いた。彼らはこの件についてメディアに話す権限がないため、匿名を要求した。

アクシオスはまた、ファングが米国に駐在していた頃を個人的に知っている 22 人の現職および元選挙関係者、政治家、元学生にも話を聞いた。

表紙 ファングの仕事ぶり

牙の友人や知人によれば、彼女は 20 代後半から 30 代前半で米国を拠点とし、バイエリアの大学に学生として在籍していたという。

米情報当局者、バイエリアの政治関係者、元学生、彼女を知る現・元選挙関係者らによると、彼女は政治集会、市民団体の会議、選挙集会、学内のイベントなどを利用して、選挙で選ばれた高官やその他の著名人とつながっていたという。

米情報当局者は、彼女が地元の政治家や議会事務所に配置する手助けをした、おそらく無意識のサブエージェントを監督していたと考えている。芳は米国の市長が集まる地域会議に出席し、全国政治家とのネットワークを広げた。

また、ある米国情報機関関係者と元選挙関係者によれば、彼女は約 3 年間にわたり、中西部の少なくとも 2 人の市長と性的あるいは恋愛関係にあった。

人の諜報関係者によれば、中西部の市長の 1 人を含む、選挙で選ばれた高官との少なくとも 2 回の

性的交流が、FBI の電子監視カメラに映っていたという。Axios は、選出された高官を特定することも、話を聞くこともできなかった。

2011 年から 2015 年にかけて、彼女はバイエリアの著名な政治家の多くと接触した。

元キャンパス・オーガナイザーやソーシャルメディアへの投稿によると、彼女は 2014 年に落選したロ・カンナ氏の下院選にボランティアとして参加した。(民主党のカンナは 2016 年に下院議員に当選した) カンナの事務所によると、彼はファンクをインド系アメリカ人の政治的集まりで何度か見かけたことは覚えているが、それ以上の接触はなかったという。カーナの事務所によると、FBI は彼女の活動について彼に説明しなかったという。カンナ氏の 2014 年の選挙運動スタッフによると、スタッフの記録にはファンク氏の名前はないというが、彼らの記録にはすべてのボランティアが含まれているわけではないという。

2013 年、トゥルシ・ガバード下院議員 (ハワイ州選出) の資金集めの手伝いをした。彼女は、カンナ、スウォルウェル、ジュディ・チュー下院議員 (カリフォルニア州選出)、マイク・ホンダ下院議員 (カリフォルニア州選出) など、カリフォルニア州の政治家たちと数年にわたり写真に写っている。

ガバードは「彼女と会ったり話したりした覚えはなく、彼女が資金集めパーティーで重要な役割を果たしたという記憶もない」と広報担当者は Axios に電子メールで語った。

チラシに名前が掲載されているフリーモント市議会議員のラジ・サルワン氏は、ファン氏がこのイベントで役割を果たしたことは知らず、彼女の名前は他のアジア系アメリカ人のリーダーがチラシに追加したものだとして Axios に語った。

チューの事務所は、クリスティン・ファンに関する記録はないと述べた。ホンダは、ファンクに会った記憶はないと述べた。

ファンクとサルワン、カンナ、ファンクとチュー、APAPA の写真。

左から 2013 年 9 月、トゥルシー・ガバード下院議員の資金調達パーティーでフリーモント市議会議員のラジ・サルワン (左) と当時の下院候補者ロー・カンナと。情報源 フェイスブック

結論 米政府高官は、方氏の米国滞在の本当の理由は、政治情報を収集し、中国関連問題で米国の新進高官に影響を与えるためだと考えている。

米国選出の高官と中国の秘密情報工作員との親密な関係は、重要な意思決定者の意見を動かす機会を中国政府に提供する可能性がある。

北京の狙いは、中国に直接関係する外交政策問題や、中国企業との提携による地元への投資など、より身近な問題に影響を与えることかもしれない。

警鐘を鳴らす 米国の対応

米防諜当局は、方氏が中国の主要な民間スパイ機関である国家安全保障省（MSS）の指示で行動したと考えていると述べた。

サンフランシスコ領事館で外交官として潜入捜査をしていた MSS の容疑者である。この容疑者は領事館を拠点に、米国の州や地方レベルの政治家を中国に招待するなど、アウトリーチ活動を行っていたという。

さらに同当局者は、方と容疑者はともにバイエリアでの政治情報収集と影響力行使に重点を置いていたと付け加えた。（アクシオスが米務省の記録から裏付けたところによると、牙容疑者がサンフランシスコに滞在していた期間中、MSS 職員と同姓同名の中国人外交官がサンフランシスコに駐在していた）

ファングと容疑者は何度も会ったり話したりしたため、米当局者はファング自身の経歴や活動を調べるようになったという。

しかし、2 人の米政府高官によれば、方容疑者の主な情報ハンドラーは中国にいて考えられていた。

方氏は FBI の監視下に置かれた、と 4 人の現・元米政府関係者が語った。現職と元職の米情報当局者 1 人によれば、FBI サンフランシスコ支部が方氏の活動に関する防諜調査を指揮した。

「彼女が米国の政治家に接近し、国内を飛び回っていたことは大きな赤信号だった。「彼女は使命を帯びていた

その後どうなったか：米情報当局の高官は、2015 年ごろに何度も防衛ブリーフィングを行い、標的とされた地方や国の政治家たちに、方氏が中国情報機関とつながっていることや、彼らの事務所に潜在的な中国工作員がいることを警告したと、この高官の一人は語った。

米情報当局者はまた、ホワイトハウスの高官や議会議員に対しても、この件について複数回のブリーフィングを行ったと、現職の高官は語った。

当時カリフォルニア州フリーモントの市長であったビル・ハリソン氏は、彼女が彼の事務所でボランティアをしていたことや、地元の政治や地域のイベントに数多く参加していたことから、方氏を知っていたと語った。ハリソン氏は Axios に対し、2015 年 8 月に FBI 当局者から連絡を受け、バイエリアでの牙の疑わしい活動について警告を受けたと語った。

FBI 職員は、方氏の活動は地元の政治家を標的にした「長期的な駆け引き」の一環だとハリソンは振り返った。FBI は、中国政府の戦略は「あなたと関係を築き、あなたが出世するかどうかを見極めることだ」とハリソンは言った。

その結末は？突然米国を離れたファン

米国当局によると、中国の諜報活動は 2015 年半ばに決裂し、FBI 主導の捜査の中、ファングが米国を離れた。

ファン氏は 2015 年 6 月のイベントに出席するため、ワシントン D.C. への渡航を計画していた。

しかし、Axios の取材に応じたカリフォルニア出身の知人によると、彼女は直前に、予期せず中国に帰国する必要が生じたため、出席できなくなったという。バイエリアに住むファンの政治関係者の多くは、彼女の突然の出国に驚き、困惑したという。

「彼女が突然出国したとき、私たちは皆、首をかしげました」と前フリーモント市長のハリソンは振り返る。(ファングが去った後、FBI がハリソンに接触してきた)。

「カリフォルニア州クパチーノの前市長ギルバート・ウォンは、ファングを政治イベントで頻繁に見かけていた。

しかし、彼女を知る 4 人の地元の組織者、政治家、選挙関係者によると、彼女の出発から数ヶ月の間に、バイエリアの政界では FBI が彼女を捜査しているという噂が飛び交った。

諜報機関関係者や彼女の元政治関係者の知人によれば、ファン氏は米国に戻っていない。彼女はアメリカを拠点とする友人や、カリフォルニアで何年もかけて築いたネットワークとの接触をほとんど断っているようだ。

司法省は牙に対して公的な告発はしていない。

北京がカリフォルニアのバイエリアを狙う理由

バイエリアは、国家を目指す野心的な地元政治家を特定し、標的にすることを目的とする対外情報工作員にとって理想的な条件を備えている。

全体像 アメリカで最も力のある政治家の何人かはバイエリアの政治から出発しており、中国はカリフォルニアの重要性を認識している。MSS には、カリフォルニア州の政治情報と影響力作戦に特化した部隊がある。

シリコンバレーはテクノロジー産業の世界的な中心地でもあり、中国の経済スパイの温床となっている。ロシアの諜報機関も長い間、バイエリアを標的にしてきた。

カリフォルニア州の経済規模はアメリカ全州の中で最大であるため、カリフォルニア州議会議員は国の動向に大きな影響力を持つ。

バイエリアは、市長から多数の連邦議会区に至るまで民主党が支配しており、権力に接近しようとする者は、彼らの政界に身を置く必要がある。

背景 1960年代から1970年代にかけて、FBIが左翼政治団体を徹底的に監視したことが、バイエリアの政治界にFBIへの不信感を植え付け、現在も残っている。

バイエリアには、国内最大かつ最古の中国系アメリカ人コミュニティがある。中国のディアスポラ・コミュニティを監視することは、中国の諜報機関の最優先事項であると米国政府関係者は述べた。

中国の諜報機関は、これらのコミュニティが政権に傾倒するよう影響を与え、共産党に対する潜在的な組織的反対勢力を監視し、踏みつぶすことを望んでいる。

地元の政治事務所にアクセスすることで、北京の情報工作員は米国内の中国系コミュニティに関する情報を収集する機会を得ることができる。

2000年代、中国国家安全保障省がダイアン・ファインスタイン上院議員の事務所で、サンフランシスコ在住のスタッフをスカウトしたとされる事件が、その有名な例である。この人物は、FBIがファインスタインに彼の活動を警告した際に解雇されたが、地元の中国人コミュニティとの連携を担当していた。

何が問題なのか：中国系アメリカ人は2020年、中国政府からの影響力キャンペーンと、アメリカ国内での反中国人差別の高まりの両方に圧迫され、困難な立場に立たされている。

「私たちは人種差別と戦いたいし、それを訴えたい」とクパチーノ前市長のウォン氏はアクシオスに語った。「しかし、もしスパイがいれば、我々は間違いなく全面的な訴追を支持し、中国が中国人社会に入り込むことは支持しない。

「中国系アメリカ人の権利を侵害することなく、この問題に対処するにはどうすればいいのでしょうか？」

カナナ氏は声明の中で次のように述べている：「スパイ行為から国を守るための法執行の必要性は尊重する。[しかし] FBIの捜査が、アメリカ市民のプライバシーや、この国におけるアジア系アメリカ人の正当性を巻き添えにすることのないよう、厳格なガードレールが必要だ」と述べた。彼は、中国系アメリカ人の政治参加に対する行き過ぎた監視の「冷ややかな効果」についての懸念を強調した。

ファングがバイエリアの政治家の間で注目されるようになるまで

2011年にカリフォルニア州立大学イーストベイ校に入学した彼女は、同校の中国人学生協会会長と、アジア系アメリカ人に市民活動への参加を奨励する全国組織であるAPAPA (Asian Pacific Islander American Public Affairs) のキャンパス支部長を務めた。

彼女はこれらの役職を最初のプラットフォームとして、政界に接近した。現職および元地方政府関係者、元生徒、バイエリアの政治家、ソーシャルメディアの活動によると、彼女は数年にわたり、政

治家、企業幹部、中国領事官を頻繁に招待し、注目を集めるイベントを開催していた。

ファングがスウォルウェル、ハリソン、チュー、そして当時の候補者カンナを含む多くの政治家と最初に接触したのは、これらの団体の会長としての役割を通じてだった。

ファングは 2012?2013 年度、中国学生協会を代表して行った活動に対し、キャンパス・プライド賞を受賞した。この間、方さんは在サンフランシスコ中国領事館と異例なほど緊密な関係を保持していた。

中国人学生会の会長が中国領事館の職員と頻繁に連絡を取り合うのはよくあることだ。しかし、ソーシャルメディアへの投稿、イベントのチラシ、写真、そしてある現職のアメリカ情報当局者によれば、方とサンフランシスコ領事館の関係は特に親密だったという。

ファングが学外政治に手を広げるにつれ、彼女は APAPA 所属に大きく依存した。牙の活動の多くは「APAPA の後援の下に行われた」とバイエリアのある政治関係者は言い、この見解はバイエリアの他の 5 人の政治家や活動家も同じである。

APAPA バイエリア支部の支部長であるヘンリー・インは、Axios の電話取材に対し、ファングを数々のイベントで見かけ、“非常に活発”であったと記憶していると語った。

APAPA は“外国とは関係ない”と Yin は言い、組織は“アジア太平洋諸島民の向上のために関係する市民とつながりを持ち、また広くすべての市民に利益をもたらす”ことを心がけていると付け加えた。

牙はすぐにバイエリアの政治イベントの主役となり、候補者のために資金集めをしたり、寄付者を連れてきたりした。

「彼女はどこにでもいました」と、現フリーモント市議会議員のラジ・サルワン氏は語った。「彼女は活発な学生でした。彼女の活発さと、政治家の知り合いの多さに驚きました」。

ファングのフェイスブックの友人リストには、市議会議員、現・元市長、カンナ、スウォルウェルの父と兄など、バイエリアの地元政治家がずらりと並んでいる。

彼女は「アジア系アメリカ人コミュニティと議員をつなぐコネクター」と位置づけていた、と彼女を知るバイエリアの政治関係者は振り返る。

2014 年 3 月、在 D.C. 中国大使館で行われたイベントで撮影された 1 枚の写真には、ホンダとアッシュ・カルラ（当時サンノゼ市議会議員、後に 2016 年にカリフォルニア州議会議員に当選）と一緒に写っている。カルラ氏の事務所の代表は、牙に会った覚えはないと述べた。

その場に居合わせた知人によると、牙はエド・リー前サンフランシスコ市長を支援するイベントに参加していた。（2011 年から市長を務めたリーは、在任中の 2017 年に他界している）。

彼らの言い分 政界の複数の知人が Axios に語ったところによると、ファングは“カリスマ的”で

好かれていた”そうだ。

「クリスティンは政治的なプレーヤーで、知っていて損はない人物だった」と彼女を知る元キャンパスの政治オーガナイザーは語った。

しかし、彼女をあまり本質的でないと感じた人もいた。バイエリアの政治活動家は、「彼女は、私には、政策面で関心を持つことはなかった」と振り返った。

ファングを個人的に知っている人はほとんどいないようだ。何人かの知人は Axios に対し、彼女は裕福な家庭に生まれたようだと語った（ある関係者によれば、彼女は白いメルセデスに乗っていた）。

ファングとスウォルウェルの関係

イベントでのスウォルウェルとファングの写真3枚

左から：CSU イーストベイで開催された2013年の旧正月バンケットでのファングとスウォルウェル、2013年の別のイベントでのファングとスウォルウェル、2012年10月のCSU イーストベイのイベントでのファングとスウォルウェル。情報源 フェイスブック、フェイスブック、レンレン

ファングとエリック・スウォルウェル下院議員とのつながりは、彼がカリフォルニア州ダブリン市の議員だった頃に始まり、中国の長期戦を物語っている。

スウォルウェルは急速に頭角を現し、2012年末には最年少下院議員のひとりとなった。

2015年1月、スウォルウェルは下院情報特別委員会の委員に任命され、CIA 監視小委員会の民主党筆頭委員を務めている。

詳細 ファングとスウォルウェルとの関わりは、中国学生協会を通じて始まった。2014年までに彼女は地元政界で出世し、スウォルウェルの事務所と密接な関係を築いた。

彼女の活動を直接知るバイエリアの政治関係者によると、ファングはスウォルウェルや他の候補者の「束ね役」だったという。現職の米情報機関職員は、彼女がスウォルウェルのために活動していたことを確認した。また、地元選出の高官も、彼女が他の候補者のために献金者を集めていたと語った。バンドラーは、選挙運動のために小切手を書くよう他人を説得する。バンドラーは、多額の資金をもたらすだけでなく、選挙運動がターゲットとするコミュニティとの関わりを深めることができ、候補者にとってバンドラーは貴重な、つまり潜在的に影響力のある味方となる。

ファングがスウォルウェルの代理として資金集めをしているのを目撃したバイエリアの政治活動

家は、彼女が連れてきた寄付者が合法的に寄付を許可されているかどうかを懸念していた。彼らは違法な献金の証拠を見つけられなかった。

ファング氏は、スウォルウェル氏の事務所にインターンを配属するよう働きかけていたと、その政治活動家は言う。少なくとも一件、ファングが推薦したインターンがスウォルウェルの D.C. 事務所に配属された、とこの人物は語った。現職の米情報機関関係者は、インターンの配置を確認したという。

ファングにとって、スウォルウェルを標的にすることは理にかなっていた。彼の 2012 年の選挙キャンペーンは、比較的経験の浅い若手市職員が長年同じ党の現職と戦うという、ある意味長丁場のものであったが、アジア系アメリカ人の支持に大きく依存していたと、イーストベイの元議員スタッフは語った。

そのため、スウォルウェルの中国系アメリカ人コミュニティ、特にアジア系アメリカ人の市民団体 APAPA とのつながりは特に重要だった。

ファングが全米の市長を探し回る

ファングが全米の市長会議に出席していたことを、3 人の米情報当局関係者や彼女を知る多くの現職・元政治家が証言している。

なぜそれが重要なのか： 中国の諜報員としての活動の一環として、地元の政治家たちの会議に出席し、米国の政治家たちと知り合いになるために、わざわざ出かけていった。

詳細は？方氏は、少なくとも 2 人の中西部都市の市長と性的あるいは恋愛関係にあったと、ある米情報当局者と元選挙関係者は語っている。

2014 年にワシントンで開かれた会議で、「無名の都市から来た」中西部の年配の市長は、ファングを「ガールフレンド」と呼び、ファングと自分との間に明らかな年齢差があるにもかかわらず、その関係は本物だと主張したと、その会話に直接同席していたギルバート・ウォン元クパチーノ市長は述べている。

方氏はまた、FBI の電子監視下にあった車の中で、オハイオ州の市長と性的な関係を持ったと、ある現職の米国政府関係者は語っている。市長がなぜファングに興味を持ったのかと尋ねたところ、ファングは英語を上達させたいと答えた、同じ当局者は語った。

彼らの言い分 ウォン氏は、カリフォルニアでの政治活動でファン氏を知っており、資金集めや中国文化イベントに出席していたと Axios に語った。

しかし 2014 年 3 月、在 D.C. 中国大使館主催の米自治体関係者向けイベントに彼女が登場したのを見て「衝撃を受けた」とウォン氏は語った。ウォン氏はその年、市長を中心としたイベントに出席するために 2 度 D.C. に行っており、その両方のイベントでファン氏を見かけた、と Axios に語った。

中国大使館のイベントで、方氏はウォン氏をクパチーノと同じくハイテク産業が盛んな深?市の市

長に紹介した。彼女は2人の市長が会話できるように通訳をした。

結論

米国情報当局は、中国のスパイ・サービスが、米国を中心とした影響力や政治情報収集活動を含め、より攻撃的になり、強化されていると考えている。方氏のケースは、北京のために働いているとされるたった一人の決意の固い個人が、いかにして米国の敏感な政界に近づくことができるかを示している。

(原文抜粋)

Updated Dec 8, 2020 - Politics & Policy

Axios Investigates

Exclusive: Suspected Chinese spy targeted California politicians

Bethany Allen-Ebrahimian

Zach Dorfman of the Aspen Institute

A suspected Chinese intelligence operative developed extensive ties with local and national politicians, including a U.S. congressman, in what U.S. officials believe was a political intelligence operation run by China's main civilian spy agency between 2011 and 2015, Axios found in a yearlong investigation.

Why it matters: The alleged operation offers a rare window into how Beijing has tried to gain access to and influence U.S. political circles.

While this suspected operative's activities appear to have ended during the Obama administration, concerns about Beijing's influence operations have spanned President Trump's time in office and will continue to be a core focus for U.S. counterintelligence during the Biden administration.

The woman at the center of the operation, a Chinese national named Fang Fang or Christine Fang, targeted up-and-coming local politicians in the Bay Area and across the country who had the potential to make it big on the national stage.

Through campaign fundraising, extensive networking, personal charisma, and romantic or

sexual relationships with at least two Midwestern mayors, Fang was able to gain proximity to political power, according to current and former U.S. intelligence officials and one former elected official.

Even though U.S. officials do not believe Fang received or passed on classified information, the case "was a big deal, because there were some really, really sensitive people that were caught up" in the intelligence network, a current senior U.S. intelligence official said.

Private but unclassified information about government officials ? such as their habits, preferences, schedules, social networks, and even rumors about them ? is a form of political intelligence. Collecting such information is a key part of what foreign intelligence agencies do.

Among the most significant targets of Fang's efforts was Rep. Eric Swalwell (D-Calif.).

Fang took part in fundraising activity for Swalwell's 2014 re-election campaign, according to a Bay Area political operative and a current U.S. intelligence official. Swalwell's office was directly aware of these activities on its behalf, the political operative said. That same political operative, who witnessed Fang fundraising on Swalwell's behalf, found no evidence of illegal contributions.

Federal Election Commission records don't indicate Fang herself made donations, which are prohibited from foreign nationals.

Fang helped place at least one intern in Swalwell's office, according to those same two people, and interacted with Swalwell at multiple events over the course of several years.

A statement from Swalwell's office provided to Axios said: "Rep. Swalwell, long ago, provided information about this person ? whom he met more than eight years ago, and whom he hasn't seen in nearly six years ? to the FBI. To protect information that might be classified, he will not participate in your story."

What happened: Amid a widening counterintelligence probe, federal investigators became so alarmed by Fang's behavior and activities that around 2015 they alerted Swalwell to their concerns ? giving him what is known as a defensive briefing.

Swalwell immediately cut off all ties to Fang, according to a current U.S. intelligence official, and he has not been accused of any wrongdoing.

Fang left the country unexpectedly in mid-2015 amid the investigation. She did not respond to multiple attempts by Axios to reach her by email and Facebook.

Between the lines: The case demonstrates China's strategy of cultivating relationships that may take years or even decades to bear fruit. The Chinese Communist Party knows that today's mayors and city council members are tomorrow's governors and members of Congress.

In the years since the Fang probe, the FBI has prioritized investigations into Chinese influence operations, creating a unit in May 2019 within the bureau solely dedicated to countering Beijing's activities at the state and local levels. U.S. national security officials believe the threat posed by China has only grown with time.

"She was just one of lots of agents," said a current senior U.S. intelligence official.

Beijing "is engaged in a highly sophisticated malign foreign influence campaign," FBI director Chris Wray said in a July 2020 speech. These efforts involve "subversive, undeclared, criminal, or coercive attempts to sway our government's policies, distort our country's public discourse, and undermine confidence in our democratic processes and values," Wray said.

The FBI declined to comment. The Chinese Embassy in Washington did not respond to a request for comment.

Details: Axios spoke with four current and former U.S. intelligence officials about the case over a period of more than a year. They requested anonymity because they were not authorized to speak to the media about the case.

Axios also spoke with 22 current and former elected officials, political operatives, and former students who knew Fang personally when she was based in the United States.

The cover: How Fang worked

Fang's friends and acquaintances said she was in her late 20s or early 30s when she was based in the U.S. and was enrolled as a student at a Bay Area university.

She used political gatherings, civic society conferences, campaign rallies, and campus events to connect with elected officials and other prominent figures, according to U.S. intelligence officials, Bay Area political operatives, former students, and current and former elected

officials who knew her.

U.S. intelligence officials believed she was overseeing likely unwitting subagents whom she helped place in local political and congressional offices.

Fang attended regional conferences for U.S. mayors, which allowed her to grow her network of politicians across the country.

She also engaged in sexual or romantic relationships with at least two mayors of Midwestern cities over a period of about three years, according to one U.S. intelligence official and one former elected official.

At least two separate sexual interactions with elected officials, including one of these Midwestern mayors, were caught on FBI electronic surveillance of Fang, according to two intelligence officials. Axios was unable to identify or speak to the elected officials.

Between 2011 and 2015, Fang's activities brought her into contact with many of the Bay Area's most prominent politicians.

She volunteered for Ro Khanna's unsuccessful 2014 House bid, according to a former campus organizer and social media posts. (Khanna, a Democrat, was elected to the House in 2016.) Khanna's office said he remembers seeing Fang at several Indian American political gatherings but did not have further contact with her. Khanna's office said the FBI did not brief him on her activities. Khanna's 2014 campaign staff said that Fang's name does not appear in their staff records, though they said that their records do not include all volunteers.

Fang helped with a fundraiser for Rep. Tulsi Gabbard (D-Hawaii) in 2013, according to a flyer from the event Fang shared on Facebook. She appeared in photos over multiple years with a host of California politicians, including Khanna, Swalwell, Rep. Judy Chu (D-Calif.) and then-Rep. Mike Honda (D-Calif.).

Gabbard "has no recollection of ever meeting or talking with her, nor any recollection of her playing a major role at the fundraiser," a spokesperson said in an email to Axios.

Fremont City Councilmember Raj Salwan, whose name appears on the flyer, told Axios he was unaware of Fang's role in the event and her name was added to the flyer by other Asian American leaders.

Chu's office said they have no records of Christine Fang. Honda said he had no memory of meeting Fang.

Photo of Fang with Salwan and Khanna and of Fang with Chu and APAPA

From left: Fang with Fremont City Councilmember Raj Salwan (L) and then-U.S. House candidate Ro Khanna at a September 2013 fundraiser for Rep. Tulsi Gabbard; Fang helped organize a 2012 town hall for Rep. Judy Chu. Sources: Facebook

The bottom line: U.S. officials believe Fang's real reason for being in the U.S was to gather political intelligence and to influence rising U.S. officials on China-related issues.

Close relationships between a U.S. elected official and a covert Chinese intelligence operative can provide the Chinese government with opportunities to sway the opinion of key decision-makers.

Beijing may aim to influence foreign policy issues directly related to China, or issues closer to home, such as partnering with Chinese companies for local investment ? an issue particularly salient among local-level officials such as mayors and city council members.

Sounding the alarm: The U.S. response

U.S. counterintelligence officials said they believe Fang acted at the direction of China's Ministry of State Security (MSS), the country's main civilian spy agency.

U.S. officials first noticed Fang through surveillance they were conducting on a different person ? a suspected MSS officer working undercover as a diplomat in the San Francisco consulate, a current U.S. counterintelligence official said.

The suspected officer used the consulate as a base to do outreach to state and local-level U.S. politicians, including inviting them on trips to China, the official said.

The official added that both Fang and the suspected officer were focused on gathering political intelligence and conducting influence operations in the Bay Area. (Axios corroborated through U.S. State Department records that a Chinese diplomat with the same name as the suspected MSS officer was stationed in San Francisco during the period Fang was there.)

Fang and the suspected officer met or spoke on numerous occasions, leading U.S. officials to look into Fang's own background and activities, the official said.

However, Fang's main intelligence handlers were believed to be based in China, according to two U.S. officials.

Fang was put under FBI surveillance, four current and former U.S. officials said. The FBI's San Francisco Division led a counterintelligence investigation into Fang's activities, according to one current and one former U.S. intelligence official.

"The fact that she was traveling around the country" getting close to U.S. politicians "was a big red flag," said one of the officials. "She was on a mission."

What happened next: Senior U.S. intelligence officials provided multiple defensive briefings around 2015 to warn targeted local and national politicians about Fang's connections to Chinese intelligence and potential Chinese assets in their offices, one of these officials said.

U.S. intelligence officials also provided multiple briefings to White House officials and members of Congress on the case, a current senior official said.

Bill Harrison, the mayor of Fremont, California, at that time, said he knew Fang because she volunteered in his office and participated in numerous local political and community events. Harrison told Axios that in August 2015 he was contacted by FBI officials who warned him about Fang's suspected activities in the Bay Area.

Bureau officials said Fang's activities were part of a "long game play" targeting local politicians, Harrison recalled. The FBI told him the Chinese government's strategy is "to strike up a relationship with you and see if you move up the line," Harrison said.

How it ended: Fang left the U.S. suddenly

U.S. officials said China's intelligence operation broke up in mid-2015 when Fang left the U.S. amid the FBI-led probe.

Fang had planned to travel to Washington, D.C., to attend a June 2015 event.

But shortly beforehand, she said she could no longer attend because she unexpectedly needed to return to China, according to an acquaintance from California on the same trip, who spoke with Axios.

Many of Fang's political contacts in the Bay Area were surprised and confused about her sudden departure from the country.

"When she left kind of abruptly, we all kind of scratched our heads," recalled Harrison, the former Fremont mayor. (The FBI reached out to Harrison after Fang's departure.)

"She disappeared off the face of everything," remembered Gilbert Wong, the former mayor of Cupertino, California, who had seen Fang frequently at political events.

But in the months surrounding her departure, rumors swirled in Bay Area political circles that the FBI was investigating her, according to four local organizers, political operatives, and elected officials who knew her.

Fang has not returned to the U.S., said intelligence officials and her former political acquaintances. She appears to have largely cut off contact with her U.S.-based friends and the networks she spent years building in California.

The Justice Department has filed no public charges against Fang.

Why Beijing targets California's Bay Area

The Bay Area offers ideal conditions for a foreign intelligence operative aiming to identify and target ambitious local politicians with national aspirations.

The big picture: Some of America's most powerful politicians got their start in Bay Area politics, and China recognizes California's importance. The MSS has a unit dedicated solely to political intelligence and influence operations in California.

Silicon Valley is also the world's most important center for the technology industry, making it a hotbed for Chinese economic espionage. Russian intelligence has also long targeted the Bay Area.

California's economy is the largest of all the U.S. states, giving California state lawmakers significant influence over national trends.

Democrats dominate the Bay Area, from mayors to its numerous U.S. congressional districts, and anyone seeking proximity to power needs to be in their political circles.

Context: The FBI's extensive surveillance of left-wing political groups in the 1960s and 1970s has created a lingering distrust of the bureau that still exists today in Bay Area politics.

The Bay Area has one of the largest and oldest Chinese American communities in the country. Keeping tabs on Chinese diaspora communities is a top priority of China's intelligence services, U.S. officials said.

China's spy services want to influence these communities to become more predisposed to the regime, as well as surveil and stamp out potential organized opposition to the Communist Party.

Access to local political offices can give Beijing's intelligence operatives opportunities to collect information on communities of Chinese descent in the United States.

A high-profile example of this occurred in the 2000s, when China's Ministry of State Security allegedly recruited a San Francisco-based staffer in Sen. Dianne Feinstein's office. This person, who was fired when the FBI alerted Feinstein to his activities, was responsible for liaising with the local Chinese community.

What's at stake: Chinese Americans find themselves in a difficult position in 2020, being squeezed both by influence campaigns from the Chinese government and a rise in anti-Chinese racism in the United States.

"We want to fight against racism, we want to call it out," Wong, the former mayor of Cupertino, told Axios. "But if there's a spy, we definitely support full prosecution and we don't support China penetrating the Chinese community."

"How do we address this issue without infringing on Chinese American rights?" he added.

Khanna said in a statement: "I respect the need for law enforcement to protect our nation from espionage. [But] we need strict guardrails to make sure the FBI's investigations do not have collateral damage to the privacy of American citizens or to the legitimacy of Asian Americans in this country." He underscored his concern about "the chilling effect" of overbroad surveillance on Chinese American political participation.

How Fang rose to prominence among Bay Area politicians

In 2011, Fang enrolled as a student at California State University East Bay, where she served as the president of the school's Chinese Student Association and president of the campus chapter of Asian Pacific Islander American Public Affairs (APAPA), a national organization that encourages Asian Americans to get involved in civic affairs.

She used those positions as her initial platform to gain access to political circles. She frequently invited political figures, business executives, and Chinese consular officials to attend the flurry of high-profile events she organized over a period of several years, according to current and former local officials, former students, Bay Area politicians, and social media activity.

Fang's first known contact with numerous politicians, including Swalwell, Harrison, Chu, and then-candidate Khanna was through her role as president of these organizations.

Fang received a campus pride award for the work she did on behalf of the Chinese Student Association during the 2012-2013 academic year.

During this time, Fang maintained unusually close ties to the Chinese consulate in San Francisco.

It's common for Chinese student association presidents to communicate frequently with Chinese consular officials.

But Fang's relationship to the San Francisco consulate was especially close, according to social media posts, event flyers, photographs, and one current U.S. intelligence official.

As Fang branched out into off-campus politics, she relied heavily on her APAPA affiliation. Many of Fang's activities were "under the auspices of APAPA," said one Bay Area political operative, an observation echoed by five other Bay Area political figures and activists.

Henry Yin, who is president of the APAPA Bay Area region chapter, told Axios in a phone call that he had seen Fang at numerous events and remembered her as being "very active."

APAPA is "not involved with foreign countries," said Yin, adding that the organization tries "to make connections with concerned citizens for the betterment of Asian and Pacific Islanders, and also benefit all citizens at large."

Fang soon became a mainstay at Bay Area political events, fundraising for candidates and bringing along donors.

"She was everywhere," said Raj Salwan, a current Fremont City councilmember, expressing a sentiment echoed by several other current and former local officials who spoke to Axios. "She was an active student. I was surprised at how active she was and how she knew so many politicians."

Fang's Facebook friends list is a virtual who's who of local Bay Area politicians, and includes city council members, current and former mayors, Khanna, and Swalwell's father and brother.

She positioned herself "to be the connector between the Asian American community and members of Congress," recalled a Bay Area political operative who knew her.

One photo, taken at a March 2014 event at the Chinese Embassy in D.C., shows Fang together with Honda and Ash Kalra — at the time a San Jose city councilmember, later elected to the California State Assembly in 2016. A representative of Kalra's office said he does not remember meeting Fang.

Fang attended events in support of former San Francisco Mayor Ed Lee, according to an acquaintance present at the gatherings. (Lee, who began serving as mayor in 2011, passed away in 2017 while in office.)

What they're saying: Several acquaintances in political circles told Axios that Fang was "charismatic" and "well liked" — though others described her behavior as "secretive" and even "suspicious."

"Christine was a political player and she was someone who was good to know," said a former campus political organizer who knew her.

But others found her less substantive. "She never really, to me, was interested on the policy side," recalled the Bay Area political operative.

Few seemed to know Fang on a personal level. Several acquaintances told Axios she seemed to come from wealth — she drove a white Mercedes, according to one official — but said she never spoke about her family or her hometown.

Fang's connection to Swalwell

Three photos of Swalwell and Fang at events

From left: Fang and Swalwell at a 2013 Lunar New Year banquet, held at CSU East Bay; Fang and Swalwell at another 2013 event; Fang and Swalwell at an October 2012 CSU

East Bay event. Sources: Facebook, Facebook, Renren

Fang's ties to Rep. Eric Swalwell, which began when he was a councilmember for Dublin City, California, demonstrate China's long game.

Swalwell rose to prominence rapidly, and in late 2012 became one of the youngest members of the U.S. House.

In January 2015, Swalwell was assigned a seat on the House Permanent Select Committee on Intelligence, serving as the lead Democrat on the subcommittee on CIA oversight.

Details: Fang's earliest known engagement with Swalwell occurred through the Chinese Student Association. By 2014, she had risen in local political circles and developed close ties to Swalwell's office.

Fang "was a bundler" for Swalwell and other candidates, according to a Bay Area political operative with direct knowledge of her efforts. A current U.S. intelligence official confirmed her activity for Swalwell; a local elected official also said she brought in donors for other candidates. Bundlers persuade others to write checks for campaigns; they can bring in substantial sums of money as well as deepen the campaign's engagement with target communities, making bundlers a valuable and thus potentially influential ally to a candidate.

The Bay Area political operative who witnessed Fang fundraising on Swalwell's behalf was concerned whether donors she brought in were legally permitted to donate. They found no evidence of illegal contributions.

Fang facilitated the potential assignment of interns into Swalwell's offices, the political operative said. In at least one case, an intern recommended by Fang was placed into Swalwell's D.C. office, this person said. A current U.S. intelligence official confirmed the intern placement.

For Fang, targeting Swalwell made sense. His 2012 campaign ? which was something of a longshot bid, pitting a young and relatively inexperienced city official against a longtime incumbent from the same party ? relied heavily on Asian American support, said a former congressional staffer from the East Bay.

That made Swalwell's ties to the Chinese American community, and particularly APAPA, the Asian American civic organization, especially important.

Fang sought out mayors around the U.S.

Fang attended conferences for mayors around the U.S., according to three U.S. intelligence officials, as well as numerous current and former politicians who knew her.

Why it matters: By attending conferences for local officials, Fang went to extraordinary lengths to meet and befriend U.S. politicians, ostensibly as part of her activities as a Chinese agent, U.S. officials believe.

Details: Fang engaged in sexual or romantic relationships with at least two mayors of Midwestern cities, said one U.S. intelligence official and one former elected official.

At a 2014 conference in Washington, an older Midwestern mayor "from an obscure city" referred to Fang as his "girlfriend" and insisted the relationship was genuine despite the clear age difference between Fang and himself, according to former Cupertino Mayor Gilbert Wong, who was directly present for the conversation.

Fang also had a sexual encounter with an Ohio mayor in a car that was under electronic FBI surveillance, said one current U.S. official. When the mayor asked why Fang was interested in him, Fang told him she wanted to improve her English, the same official said.

What they're saying: Wong told Axios he knew Fang from her political activities in California, where she would attend fundraisers and Chinese cultural events.

But Wong said he was "shocked" to see her appear at an event for U.S. municipal officials hosted by the Chinese Embassy in D.C. in March 2014. Wong told Axios he had gone to D.C. twice that year to attend mayor-focused events, and that he saw Fang at both of those events.

At the Chinese Embassy event, Fang introduced Wong to the mayor of Shenzhen, a city that,

like Cupertino, is home to a major tech industry. She translated so that the two mayors could have a conversation.

The bottom line

U.S. intelligence officials believe China's spy services have become more aggressive and emboldened, including in their U.S.-focused influence and political intelligence-gathering operations. Fang's case shows how a single determined individual, allegedly working for Beijing, can gain access to sensitive U.S. political circles.

(略)

=====

(終)

(20230820) [大統領選]バイデン氏が副大統領時代に 4 つの偽名を使ってやり取りをしたメールなどを NARA に開示すると下院政府監督委員会が要求。なぜ副大統領が偽名を使うのか。左派 CNN「HB 氏は中国からカネをもらっていた。公開討論会でバイデン氏は否定していたが、トランプが正しかった」と認める。「HB 氏は父のことをペド・ピーターと呼んでいたが、なぜ？」という疑問が解けた。ロシアゲートでっち上げに加担し懲戒審査を受けている FBI 捜査官、その後も HB 氏のノートパソコン捜査を抑制し、トランプ氏別邸急襲捜査に参加してトランプ潰しに大活躍。デンマーク首相が強硬な移民制限策に転じ「まるで極右」と言われながらも選挙に勝利「移民が多いと国の結束が保てない」。ほか

投資戦略アップデート (20230820) [大統領選]バイデン氏が副大統領時代に 4 つの偽名を使ってやり取りをしたメールなどを NARA に開示すると下院政府監督委員会が要求。なぜ副大統領が偽名を使うのか。左派 CNN「HB 氏は中国からカネをもらっていた。公開討論会でバイデン氏は否定していたが、トランプが正しかった」と認める。「HB 氏は父のことをペド・ピーターと呼んでいたが、なぜ？」という疑問が解けた。ロシアゲートでっち上げに加担し懲戒審査を受けている FBI 捜査官、その後も HB 氏のノートパソコン捜査を抑制し、トランプ氏別邸急襲捜査に参加してトランプ潰しに大活躍。デンマーク首相が強硬な移民制限策に転じ「まるで極右」と言われながらも選挙に勝利「移民が多いと国の結束が保てない」。ほか

ただいま 2023 年 08 月 20 日 (日) 23:24 です。

目次

○○○ 中立のメディアによる情報

☆☆☆ トランプ寄り (反中国共産党) になりやすい情報源の報道

★★★ 反トランプ (親中国共産党) になりやすい情報源の報道

△△△ 安間の私見。

いずれも星が多いほど信頼性が高いとします。

【バイデン氏の息子ハンター・バイデン (HB) 氏とバイデン一族のビジネス】

☆☆ バイデン氏が副大統領時代に 4 つの偽名を使ってやり取りをしていたメールなどを国立公

文書館（NARA）に開示しろと下院政府監督委員会が要求。なぜ副大統領が偽名を使う？

- ☆☆ 副大統領を務めていた時期“Robert.L.Peters@pci.gov”というアドレスを使用。「gov」ということは、オバマ政権が偽名アカウントを認めたということか。
- ☆☆ コマ下院政府監督委員会委員長が国立公文書館（NARA）に開示要求した文書。
- △△ 私も NARA サイトで検索してみたがうまく発見できず。検索方法が悪いのか、サイトが間違っているのか。
- ★★★★ 左派 CNN「HB 氏は中国からカネをもらっていた。公開討論会でバイデン氏は否定していたが、トランプが正しかった」と認める。
- ★★★★ 左派 WP もバイデン氏のうそを認めるが「トランプのほうが大嘘つき」と抵抗中。HB 氏と中共フロント企業との関係をわざと伏せてミスリード。
- ☆ タッカー・カールソン氏が以前 FOX ニュースで「HB 氏は父のことをペド・ピーターと呼んでいたが、なぜ？」と疑問。バイデン氏偽名のひとつが「ピーターズ」なら意味通る。
- ☆ バイデン氏の別の偽名候補「ピーター・ヘンダーソン」。2016 年初めごろから HB 氏は「ジョセフ・バイデン」から変更。3 年前に報道アリ。
- ☆☆ HB 氏の税務調査におけるトップ弁護士が訴訟から撤退。破棄された司法取引に関する今後の手続きにおいて目撃証人になることから弁護団が判断したか。
- ☆☆ ノレイカ連邦地裁判事は HB 氏の脱税による起訴を棄却、ワイス特別検察官が別の場所で新たな告発を行えるよう要求に応える。

【バイデン一族関連その他】

- ☆☆ 08 月 04 日ジョーダン共和党議員らが司法省高官 11 人に事情聴取と文書提出を要求。「証言が矛盾ばかりなんだけど、司法省は真面目に捜査したのかよ？」。
- ☆ ロシアゲートでっち上げに加担し懲戒審査を受けている FBI 捜査官、なぜかその後も HB 氏のノートパソコン捜査を抑制し、トランプ氏別邸急襲捜査に参加してトランプ潰しに大活躍。
- ☆ ウクライナのショーキン元検事総長がバイデン氏への汚職調査を止められた理由を語る映像。「オバマ政権がウクライナを利用している」と非難。
- ☆☆ 米国人の 3 分の 2 は「2020 年不正に選挙が盗まれ」「1 月 6 日事件を連邦職員が扇動し」「バイデン一族が外国から賄賂を受け取った」とラスムセンや英デイリーメール調査。

【バイデン民主党による大規模検閲】

- ☆☆ 共和党議員が連邦職員を検閲で告訴できる法案を提出。今までは憲法修正 1 条で禁止され

ている国家検閲が行われても罰則がなかったのか。少し不思議。

【01月06日 議会乱入事件】

☆☆ 1月6日事件委員会は司法省が捜査中でも証拠や証人を召喚し、応じなければ侮辱罪にした。バイデン一族の議会調査共和党に同じことをやられる可能性アリ。

【その他の話題】

☆☆ 米司法省がガル・ルフ博士を起訴。「他の者と共謀し、米国の法律で義務づけられている外国代理人登録をせずに、中国を拠点とするプリンシパルの代理人として、中華人民共和国の利益を増進させた」って、その中国 CEFC の相手方として利益を得ていたのが HB 氏やデボン・アーチャー氏なんですけど。バイデン一族が絡んだ汚職でなぜかバイデン一族以外が逮捕される不思議現象続く。

☆☆ 「中国の検閲を受け入れる映画には協力しない」とペンタゴンが表明し、これまで中国の検閲を受けていたハリウッドが変わってきた。

☆☆ デンマーク首相が強硬な移民制限策に転じ「まるで極右」と言われながらも選挙に勝利。「移民が多いと国の結束が保てない」北欧は今から取り組んで間に合うかどうか。

【バイデン氏の息子ハンター・バイデン(HB)氏とバイデン一族のビジネス】

☆☆

バイデン氏が副大統領時代に4つの偽名を使ってメールなどのやり取りをしていた

というニュース。

それを下院政府監督委員会が突き止めて、国立公文書館(NARA)に開示しろと要求しています。

またウクライナのブリスマ汚職捜査を潰したときの、バイデン氏のウクライナ議会演説原稿をすべて開示せよとも言っています。

しかし副大統領が偽名を使い分けて、それを部下などが知っていてメールを送り、なおかつ NARA で公開されているとは凄いですね。

そもそもなぜ、副大統領が偽名を使い分けて仕事をする必要があるのかと勝手に思います。

=====

8.17 副大統領時代の4つの偽名

カナダ人ニュース

2023/08/18

<https://youtu.be/5mlugRPaRe4>

【下院共和党の追撃】

08月17日、下院政府監督委員会委員長ジェームズ・コマー氏が国立公文書館（NARA）に情報開示を要求。

「NARA が保管している、ジョー・バイデン氏が副大統領時代に使用していた4つの偽名メールをすべて開示せよ」

「送受信先にハンター・バイデン(HB)氏、エリック・シュウェリン氏、デボン・アーチャー氏を含むすべてのメールを開示せよ。」

「2015年11月01日から12月09日の間に作成された、バイデン氏のウクライナ議会演説原稿をすべて開示せよ」

【バイデン氏の4つの偽名】

バイデン氏は副大統領時代に4つの偽名を使用し、連邦政府機関・HB氏・仕事仲間との連絡に使用していた。それは公然のことだった、とのこと。

- | |
|-------------------------------------|
| (1) ロバート・L・ピーターズ (Robert L. Peters) |
| (2) ロバート・ピーターズ (Robert Peters) |
| (3) ロビン・ウェア (Robin Ware) |
| (4) JRB・ウェア (JRB Ware) |

(3) (4) は本名のジョセフ・ロビネット・バイデン・ジュニア (Joseph Robinette Biden Jr.) と出身のデラウェア (Delaware) 州から来ているか。

これらの偽名は NARA の副大統領コレクションで堂々と公開されている。

たとえば 2016 年 05 月 26 日のメールでは、副大統領補佐官のジョン・フリン(John Flynn)氏からバイデン氏宛に(1)ロバート・L・ピーターズ名義で送られている。

しかも当時、ウクライナのエネルギー企業ブリスマの役員をしていた HB 氏にそのメールを cc しているのはなぜか。

今回下院は開示されているメールだけでなく、非開示のものも見せろと言っている。

【偽名メールの例】

2016 年 05 月 18 日-06 月 14 日、副大統領補佐官ジョン・フリン氏が「バイデン副大統領（当時の偽名アカウント）」と「HB 氏」に副大統領スケジュールを送付。

2018 年 08 月 18 日、国土安全保障省（DHS）から HB 氏と娘ナタリーへのシークレットサービス警護に関するメールを偽名アカウントと HB 氏に送付。DHS もバイデン氏の偽名アカウントを把握していたということ。

2015 年 06 月 07 日、バイデン氏の私設首席秘書ケイシー・チュン（Kathy Chung）氏が偽名アカウントと HB 氏に連邦政府機関高官・連邦議会議員の電話番号を送付。

【2015 年 12 月 09 日演説原稿】

2015 年 12 月 09 日にバイデン氏はウクライナ議会で「汚職は国家のガン」と演説した。

09 月ぐらゐまで「ショーキン検察長官は素晴らしい」と米国は評価していたのに、11 月 22 日にはバイデン氏が解任要求した。

その間 11 月 02 日に HB 氏はブリスマのポジャールスキーから、HB 氏とデボン・アーチャー氏がメールで「ブリスマ捜査を潰せないか？」と相談を受けている。

そのためにブリスマからバイデン氏と HB 氏にそれぞれ 500 万ドル（7 億円）が送金されたのではないかという疑惑解明のため、演説原稿を見せろと下院共和党が要求している。

【本丸に近づいている】

コマー委員長

「バイデン一族に召喚状を使う時が近づいている」。

「間違いなく裁判になる。取り逃がさないため他のバイデン一族関係者 3-4 人に議会証言させる予定。」

「現在 2 人と交渉中で、応じない場合は召喚状で強制的に呼び出すことになるだろう。」

候補としてはロブ・ウォーカー氏、ジェームズ・ギリア 氏、ヘザー・キング氏あたりか？

デビット・ワイズ氏が特別検察官に任命されバイデン一族への捜査が本格化する中、ホワイトハウスの顧問弁護士が辞任。

この人物はバイデン氏の機密文書問題で「バイデン氏に何を聞いて良くて、何を聞いては行けないかを」間に立って調整していた。

事情を知る弁護士が消えるので、バイデン氏にとっては不利かも。

(略)

=====

☆☆

この件について書いた記事。

バイデン氏がオバマ大統領の下で副大統領を務めていた時期、“Robert.L.Peters@pci.gov ”という電子メールアドレスを使用していたそうです。

「gov」ということはオバマ政権が偽名アカウントを認めたということですよ。

かなりまずくないですか？

=====

<https://insiderpaper.com/robert-l-peters-biden-used-a-pseudonym-name>

(DeepL 翻訳)

ロバート・L・ピーターズ バイデン氏、ハンター氏とのウクライナ取引メールに偽名使用疑惑

ブレンダン・テイラー2023年8月17日 14時09分

下院監視委員会のジェームズ・コマー委員長は17日、バイデン大統領が副大統領時代にロバート・L・ピーターズというペンネームを使用していた可能性のある記録を、漏れなく完全に提供するように国立公文書館に要請した。

これは、共和党がバイデン大統領の息子ハンターの海外での事業活動への関与に関して弾劾調査を開始する可能性に踏み切ったためである、とプレスリリースは述べている。

下院共和党、副大統領時代にペンネームを使用していたバイデン氏の未修正記録を要求していることを明らかにした。

公文書館が先に公開し、ハンターが残したノートパソコンから入手した電子メールによると、ジョー・バイデンはバラク・オバマ大統領の下で副大統領を務めていた時期、“Robert.L.Peters@pci.gov”という電子メールアドレスを使用していた。これらのメールの中には、アシスタントのジョン・フリリングがハンターを会話に参加させ、2016年5月18日から6月15日までのジョー・バイデンの1日の予定を含む10通のメールを送っていたものもある。

コマー委員長の最近の訴えは、バイデンが“ロビン・ウェア”や“JRB ウェア”のような他の偽名を使ったかもしれない記録に関わっている。この要求はまた、2015年12月のウクライナ議会でのバイデンのスピーチの暫定版など、特定の文書を特に要求している。

ジョー・バイデンは、家族の対外ビジネス計画と副大統領としての職務の間には“絶対的な壁”があると述べてきたが、そのアクセスは家族の影響力行使のために広く開かれていたことが証拠によって明らかになった」とコマー（共和党）は声明で述べた。

「バイデン副大統領（当時）が息子の海外ビジネス仲間と話したり、食事をしたり、コーヒーを飲んだりしていた証拠はすでにある。

「また、ハンター・バイデンとその仲間が、バイデン副大統領（当時）が金銭的利害関係のある国で政府の公務に就いていることを知らされていたこともわかっている。国立公文書館は、バイデン一族の汚職に関する我々の調査を進めるために、これらの未修正の記録を提供しなければなりません。」

委員会が偽名使用を調査することで、バイデン家の事業活動への洞察の可能性

下院監視委員会の要求の主な焦点は、ハンター・バイデンがウクライナのガス会社 Burisma の役員を務め、そこで年間100万ドルの収入を得ていたことだ。NYポスト紙が報じたところによると、彼が同社に入社したのは2014年で、父親がオバマ政権のウクライナへのアプローチを担当した頃だった。

しかし、委員会が大統領の偽名に関連する記録を広く求めていることは、様々な種類の情報を明らかにする可能性がある。これは、中国のような場所でのバイデン一族が関与する他のビジネス活動の詳細を含む可能性がある。

(原文抜粋)

Robert L. Peters: Biden allegedly used pseudonym in emails with Hunter regarding Ukraine dealings

Brendan Taylor August 17, 2023 2:09 pm

Robert L. Peters Biden used a pseudonym name Source: Video Screenshot

House Oversight Committee Chairperson, James Comer, requested the National Archives on Wednesday to provide complete records without any omissions, where President Biden might have

used a pseudonym name, Robert L. Peters, while he was Vice President.

This comes as Republicans take steps towards potentially starting an impeachment investigation regarding Biden's involvement in his son Hunter's business activities abroad, a press release stated.

House GOP reveals demand for unredacted records of Biden who used a pseudonym during his time as VP

Emails that were made public earlier by the Archives and obtained from Hunter's laptop left behind, show that Joe Biden used the email address "Robert.L.Peters@pci.gov" during his time as Vice President under President Barack Obama. In some of these emails, his assistant John Flynn included Hunter in the conversation, sending him 10 emails that included Joe Biden's daily agenda from May 18 to June 15, 2016.

Chairperson Comer's recent appeal involves records where Biden might have used other fake names like "Robin Ware" and "JRB Ware." The request also specifically asks for particular documents, such as the preliminary versions of Biden's speech to Ukraine's parliament in December 2015.

"Joe Biden has stated there was 'an absolute wall' between his family's foreign business schemes and his duties as Vice President, but evidence reveals that access was wide open for his family's influence peddling," Comer (R-Ky.) said in a statement.

"We already have evidence of then-Vice President Biden speaking, dining, and having coffee with his son's foreign business associates," Comer added.

"We also know that Hunter Biden and his associates were informed of then-Vice President Biden's official government duties in countries where they had a financial interest. The National Archives must provide these unredacted records to further our investigation into the Biden family's corruption. "

Potential insights into Biden family business activities as Committee investigates fake name use

The main focus of the House Oversight Committee's request centers around Hunter Biden's role on the board of the Ukrainian gas company Burisma, where he earned \$1 million annually. He joined the company in 2014, around the time his father took charge of the Obama administration's approach to Ukraine, NY Post reported.

However, the committee's wide-ranging appeal for records related to the president's fake names has the potential to reveal various types of information. This could encompass details about other business endeavors involving the Biden family in places like China. (略)

☆☆

コマー下院政府監督委員会委員長が国立公文書館（NARA）に開示要求した文書はこちら。

<https://oversight.house.gov/release/comer-seeks-nara-records-revealing-how-then-vp-biden-mixed-official-government-duties-with-family-influence-peddling/>

(DeepL 翻訳)

プレスリリース

掲載 2023 年 8 月 17 日

コマー委員長、バイデン副大統領（当時）が政府の公務と家族の影響力行使をどのように混同していたかを明らかにする NARA の記録を求める

ワシントン=ジェームズ・コマー下院監視・説明責任委員会委員長（共和）は本日、国立公文書記録管理局（NARA）に対し、ジョー・バイデン副大統領（当時）の副大統領としての職務と息子のウクライナでの活動が重複していたことに関する記録を提供するよう求める。コマー委員長は、ジョー・バイデン副大統領（当時）がペンネームを使用し、ハンター・バイデン氏、エリック・シュヴェリン氏、デボン・アーチャー氏のいずれかがコピーされ、2015 年 12 月にバイデン副大統領（当時）がウクライナ・ラーダで行った演説のすべての草稿が未修正の文書と通信を要求している。

“ジョー・バイデンは、彼の家族の海外ビジネス計画と副大統領としての職務の間には「絶対的な壁」があったと述べているが、彼の家族の影響力売買のためにアクセスが広く開かれていたことを明らかにする証拠がある。バイデン副大統領（当時）が息子の海外ビジネス関係者と話したり、食事をしたり、コーヒーを飲んだりしていた証拠はすでにある。また、ハンター・バイデンとその仲間が、バイデン副大統領（当時）が経済的利害関係を持つ国々での政府の公務について知らされていたこともわかっている。国立公文書館は、バイデン一族の汚職に関する調査を進めるために、これらの未修正の記録を提供しなければなりません」とコマー委員長は述べた。

2019 年 8 月、ジョー・バイデン大統領候補（当時）は、副大統領時代には“個人とプライベート、そして政府との間には絶対的な壁があった”と述べ、“だから私は息子や弟、あるいは遠縁の家族の誰とも、彼らのビジネス上の利害関係について話したことはない。”と述べた。目撃者の証言によると、バイデン大統領（当時）は息子の外国人ビジネス関係者と 20 回以上スピーカーフォンで話し、ワシントン D.C. で腐敗した外国人オリガルヒと食事をし、北京で息子の中国人ビジネス関係者とコーヒーを飲んでいたという。NARA が保管している電子メールは、ハンター・バイデンとその仲間が政府の公式電子メールをどのようにコピーしていたかも明らかにしている。

以下は書簡の全文である。署名入りの書簡はこちら。

<https://oversight.house.gov/wp-content/uploads/2023/08/NARA-special-access-request.pdf>

高名なコリーン・ショーガン

米国アーキビスト

国立公文書記録管理局

700 Pennsylvania Avenue, NW

ワシントン D.C. 20408

(原文抜粋)

Press Release

Published: Aug 17, 2023

Comer Seeks NARA Records Revealing How Then-VP Biden Mixed Official Government Duties with Family' s Influence Peddling

WASHINGTON?House Committee on Oversight and Accountability Chairman James Comer (R-Ky.) today is calling on the National Archives and Records Administration (NARA) to provide then-Vice President Joe Biden' s records regarding his duties as Vice President that overlapped with his son' s activities in Ukraine. Chairman Comer is requesting all unredacted documents and communications in which then-Vice President Joe Biden used a pseudonym; Hunter Biden, Eric Schwerin, or Devon Archer is copied; and all drafts of then-Vice President Biden' s speech delivered to the Ukrainian Rada in December 2015.

“Joe Biden has stated there was ‘an absolute wall’ between his family’ s foreign business schemes and his duties as Vice President, but evidence reveals that access was wide open for his family’ s influence peddling. We already have evidence of then-Vice President Biden speaking, dining, and having coffee with his son’ s foreign business associates. We also know that Hunter Biden and his associates were informed of then-Vice President Biden’ s official government duties in countries where they had a financial interest. The National Archives must provide these unredacted records to further our investigation into the Biden family’ s corruption,” said Chairman Comer.

In August 2019, then-presidential candidate Joe Biden stated that when he was Vice President there was “an absolute wall between the personal and private, and the government” and “that is why I have never talked with my son or my brother, or anyone else in the distant family about their business interests, period.” Witness testimony reveals then-President Biden spoke on speakerphone with his son’s foreign business associates over 20 times, dined with corrupt foreign oligarchs in Washington, D.C., and met with his son’s Chinese business associate for coffee in Beijing. Emails in NARA’s custody also reveal how Hunter Biden and his associates were copied on official government email.

Below is the full text of the letter. The signed letter can be found here.

The Honorable Colleen Shogan

Archivist of the United States

National Archives and Records Administration

700 Pennsylvania Avenue, NW

Washington, D.C. 20408

(略)

=====

△△

カナダ人ニュースさんは「これらの偽名はNARAの副大統領コレクションで堂々と公開されている。」と言っていたので、私も検索してみました。

しかし検索をかけても出てきません。

これは私の検索方法が悪いのか、そもそもこのサイトではないのか。

理由はわかりませんが、記録だけしておきます。

<https://catalog.archives.gov/search>

<https://catalog.archives.gov/advanced-search>

★★★

最近の情勢では CNN などの左派メディアですら

「HB 氏は中国からカネをもらっていた。公開討論会でバイデン氏は否定していたが、トランプが正しかった」

と認めざるを得なくなっているようです。

この件を追っている人は何年も前からわかっていたはずなのに、逃げられないと観念したのでしょうか。

今の防衛ラインは「バイデン氏は HB 氏から聞かされていなかったかもしれないからセーフ」としています。

しかしバイデン氏は HB 氏の取引相手と食事したり、偽名メールで HB 氏に CC したりしているので、知らないはずがないと思いますよね。

=====

<https://twitter.com/CollinRugg/status/1692670159998054555>

(DeepL 翻訳)

コリン・ラグ

NEW: CNN の司会者ジェイク・タッパーが、ハンター・バイデンの海外でのビジネス取引について「トランプは正しかった」「バイデンは間違っていた」と認めた。

まさか... バイデン一族の汚職についてゼレンスキーに尋ねたトランプも正しかったのかもしれない。

タッパーは、トランプが正しかったと認めたくないにもかかわらず、バイデンは息子が海外、特に中国で何百万ドルも稼いでいたことを知らなかったかもしれないと示唆しようとした。

「しかし、トランプは正しかった。彼は中国で巨万の富を築き、ジョー・バイデンは間違っていた」。とタッパーは言った。「彼が嘘をついていたかどうかはわかりません。彼はハンターから聞かされていなかったかもしれない。

ジョーはハンターの会合に同席していた。彼は知っていた

午前 7:49 - 2023 年 8 月 19 日

233.8 万 件の表示

(原文抜粋)

ポストする

新しいツイートを表示

会話

Collin Rugg

@CollinRugg

NEW: CNN host Jake Tapper admits "Trump was right" about Hunter Biden's overseas business dealings and "Biden was wrong."

You don't say... Maybe Trump was also right to ask Zelensky about Biden family corruption.

Despite being reluctant to admit Trump was right, Tapper tried suggesting that Biden may not have known his son was making millions of dollars overseas, specifically in China.

"But I mean, Trump was right. He did make a fortune from China, and Joe Biden was wrong." Tapper said. "I don't know if he was lying about it. He might not have been told by Hunter."

Joe was present at Hunter's meetings. He knew.

ポストを翻訳

0:09 / 1:41

午前 7:49 2023 年 8 月 19 日

233.8 万件の表示

(略)

=====

★★★

左派ワシントンポストも

「バイデンは息子が中国からお金を得ていないと 2020 年大統領選の討論会で言ったが、息子 HB 氏はそうではないと言っている」

と認めています。

しかしあくまで「トランプが行った非難 (多くはでっち上げ)」「トランプの度重なる虚偽の主張」

などと、「トランプが悪い！」と言いたげです。

いやいや、

あなた方が言う「でっち上げ」「根拠のない言いがかり」 「陰謀論」が事実であったとバレてきてるん

ですけど。

しかしワシントンポストは「トランプ氏はHB氏が中国から10億5千万ドルを持って出て行ったと第2回討論会で主張したが、BHR社は15億ドルの資金調達を計画しておりトランプの度重なる虚偽の主張の源となった」と、まるでトランプ氏が嘘をついたかのように書いています。

いやいや、トランプ氏は「HB氏がそれを全額懐に入れた」とは言っていません。

BHR（ボハイ・ハーベスト RST 社）は中国共産党のフロント企業ボハイ・キャピタルと、ロズモン
ト・セネカ・パートナーズが共同設立しました。

レゾナント・セネカ・パートナーズは(1)HB氏(2)議会証言したデボン・アーチャー氏(3)ケチャッ
プで有名なハインツ財閥の子孫で、ケリー元国務長官の義理の息子クリス・ハインツ氏が中心となっ
た米国企業です。

2013年12月バイデン氏が副大統領として中国を公式訪問した際HB氏も同行し、その後ロズモン
ト・セネカ・パートナーズに中国の銀行から10億ドル(約1100億円)の出資金が振り込まれ、それ
は後に15億ドル(約1650億円)に増額されました。(大統領選メール20230803)

しかもHB氏は中国側のBHR社に役員として加わり、株式の10%を保有しているんだから立派に儲け
ていたでしょうが。(大統領選メール20210210)

=====

ハンター・バイデン氏は今も中国の投資ファンドの株式保有＝ホワイトハウス報道官

2021年02月09日 20時57分

<https://www.epochtimes.jp/p/2021/02/68298.html>

=====

「報道しない自由」で詳しく知らない人が多いのを良いことに、「バイデン氏は本当のことを言わ
なかったかもしれないが、トランプ氏のほうが大ウソつき」とミスリードしています。

=====

[https://www.washingtonpost.com/politics/2023/08/01/biden-said-his-son-earned-no-money-c
hina-his-son-says-otherwise/](https://www.washingtonpost.com/politics/2023/08/01/biden-said-his-son-earned-no-money-c
hina-his-son-says-otherwise/)

(DeepL 翻訳)

バイデンは息子が中国からお金を得ていないと言った。息子はそうではないと言っている。

グレン・ケスラーによる分析

ファクトチェッカー

2023年8月1日午後5時27分（日本時間）

ディベートのモデレーター、クリステン・ウェルカー：「バイデン副大統領、あなたの息子さんが副大統領時代に中国やウクライナのエネルギー会社で行った仕事について質問がありますが、振り返ってみて、これらの関係について不適切なことや非倫理的なことはありましたか？」

ジョー・バイデン「倫理に反することは何もありませんでした。……私の息子は、あなたが話している中国に関することで、お金を稼いでいません。中国からお金を稼いだのはこの男（ドナルド・トランプ）だけだ。彼だけだ。他の誰も中国からお金を稼いだことはない」。

2020年10月22日、第2回大統領討論会でのやりとり。

ドナルド・トランプ “あなたが副大統領になったとたん、彼（ハンター・バイデン）はウクライナ、中国、モスクワ、その他様々な場所で大儲けした”

バイデン：“それは真実ではない”

2020年9月29日、第1回大統領討論会でのやりとり

<https://www.rev.com/blog/transcripts/donald-trump-joe-biden-1st-presidential-debate-transcript-2020>

2020年の大統領討論会では、ハンター・バイデンのビジネス慣行についてトランプが行った非難（多くはでっち上げ）が飛び交う中、ジョー・バイデン候補は10月22日の討論会で司会を務めたNBCのニュースキャスター、ウェルカーからの直接的な質問に対して明確な返答をした。

しかし、それから3年近く経った今、バイデン氏の主張はハンター氏自身によって真っ向から反論されている。先週の法廷証言で、若きバイデンは、彼が実際に中国で多額の報酬を得ていたことを認めた。

父と息子の食い違いは、ハンター・バイデンのビジネス取引がホワイトハウスにとって政治的な頭痛の種であり続けていることを浮き彫りにしている。そのような主張を裏付ける証拠はない。しかし、ハンターの法廷での告白は、月曜日に議員たちが彼の元ビジネスパートナーであるデボン・アーチャーに内々にインタビューする直前に行われた。民主党と共和党両方の証言によると、ハンターは10年の間に約20回、父親をビジネス仲間とスピーカーフォンにしたという。

2019年、バイデンは息子のビジネス取引について「話したことはない」と述べた。しかし議員たちは、アーチャーがその通話が実質的なものであったと証言したかどうかについて意見が分かれ、月曜

日の公聴会の記録は公開されていない。「ホワイトハウスのイアン・サムズ報道官は、「下院共和党議員の証言は、大統領が以前から述べていることと矛盾するものは何もない」と述べた。

ケビン・マッカーシー下院議長は、下院が弾劾調査を行う可能性を示唆した際、先週のバイデン氏の討論会での発言に言及したようだ。「バイデンが大統領選に出馬したとき、彼はビジネスについて話したことは一度もないと国民に語った」とマッカーシー下院議長は Fox ニュースのショーン・ハニティに語った。「彼の家族は中国から 1 ドルも受け取ったことがないと言った。

明らかなのは、ハンター・バイデンは“中国から 1 ドル”を受け取ったということだ。しかし、ウェルカーが“あなたの息子さんが副大統領時代に中国やウクライナのエネルギー会社で行った仕事について”と質問したことに注目してほしい。バイデンはこの質問を、その期間だけに限定して解釈したのかもしれない。

事実

ハンター・バイデンは、そのビジネス上の利害が父親の公務と重なることがあったため、共和党の議会監視下に置かれてきた。

父親が副大統領だった頃、ハンター・バイデンはウクライナのエネルギー会社「ブリスマ」の役員を務めていた。ハンター・バイデンはまた、2013 年に副大統領が中国を公式訪問した際、父親の空軍の輸送機で飛んだ。ハンター自身が認めているように、彼は中国のビジネスパートナーとつながるためにこの旅行を利用し、そのパートナーを父親に紹介させた。

北京に飛んだ 12 日後、ハンター・バイデンは BHR（渤海、ハーベスト、ローズモント）として知られる設立されたばかりの投資顧問会社の役員に加わった。この顧問会社の関連会社は 15 億ドルの資金調達を計画しており、ハンター・バイデンが中国からその額の資金を得たというトランプの度重なる虚偽の主張の源となった。

「彼の息子は中国から 10 億 5 千万ドルを持って出て行った」とトランプは第 2 回討論会で主張した。「そんなことはない」とバイデンは言い返した。

資金集めはそれをはるかに下回るものだったようだ。ハンター・バイデンの代理人は、ジョー・バイデンが副大統領であった間、彼はファンドの株式所有者ではなかったと主張している。ハンター・バイデンはその後、ファンドを監督する団体の 10% の株式を取得したが、その後、父親が大統領に選出された後に売却したと弁護士は述べている。

これとは別に、ジョー・バイデンが公職を去った後、ハンター・バイデンは 2017 年に中国のエネルギー複合企業 CEFC チャイナ・エナジーと契約を結んだ。ワシントン・ポスト紙は昨年、2020 年大統領選挙戦の最終週に浮上したハンター・バイデンのノートパソコンから見つかった電子メールを含む文書から、14 カ月間にわたり、CEFC とその幹部がハンター・バイデンとバイデン大統領の弟ジェームズが支配する団体に 480 万ドルを支払っていたことがわかったと報じた。ポスト紙は、ジョー・バイデンが個人的に CEFC との取引から利益を得ていた、あるいは取引の詳細を知っていたという証拠は見つけられなかった。

10 月 22 日の討論会の直前、ハンター・バイデンの元パートナーの一人であるトニー・ボブリンズ

キーは、CEFC 関係者が関与するパートナーシップ契約案に関するノートパソコン上の電子メールについて声明を発表した。ボブリンスキーによると、そのメールはハンターと元副社長を指していた。ボブリンスキーはトランプ陣営の招待で討論会にゲストとして参加した。しかし、メールを送ったビジネスパートナーのジェームズ・ギリアーは、ジョー・バイデンが関与している可能性については知らなかったと声明を発表した。

「ジョー・バイデンは、家族と一緒にビジネスに関わることも、海外のビジネスに関わることも考えたことはありません」と、バイデン陣営のスポークスマン、アンドリュー・ベイツは当時、声明で述べた。「彼は、そのようなビジネスの取り決めにおいて株を保有したことはありませんし、家族やその他のいかなる人物も、彼のために株を保有したことはありません」。

これまで明らかでなかったのは、ハンター・バイデンがこれらの取引から個人的にいくら受け取ったかということだ。

先週、ハンター・バイデンは、2017年と2018年に10万ドル以上の税金を納めなかったことと、銃に関する罪に関して司法省と合意した暫定的な司法取引に関する法廷に出廷した。この合意は、マリエレン・ノレイカ連邦地裁判事によって懸念が示されたため、現在再交渉中である。

議事録によると、ハンター・バイデンはノレイカからの質問で、2017年と2018年に稼いだ金額が司法取引案に記載されていることを認めた（その写しをポリティコが入手）。法廷証言によると、経費を考慮した後、ハンター・バイデンは2017年に240万ドル近く、2018年に220万ドルの収入を報告した。

司法取引合意書には企業名や個人名は記載されていなかったが、裁判官はバイデンから詳細を聞き出した。

合意書によると、2017年の暦年中、あなたは中国の財閥のCEOと設立した会社から100万ドル弱を含む多額の収入を得ていた」とノレイカは述べた。

“私はハドソン・ウエストという会社を立ち上げ、パートナーはCEFCという中国のエネルギー会社と関係していました”彼はCEFCの会長として李健明の名前を挙げた。彼は、CEFCがその年に彼に64万4,000ドルを追加で支払ったことも確認した。

彼はまた、ブリズマから50万ドル、つまり毎月約4万2000ドルの役員報酬を得ていたことも認めた。司法取引合意書によると、彼はルーマニアの事業利益から7万ドル、国内の事業利益から66万6000ドルを得たという。

ノレイカはまた、“2018年3月22日、パトリック・ホーの弁護士費用の支払いとして、あなたのオワスコ銀行口座に100万ドルの入金があった”と指摘した。

ポスト紙は以前、バイデンが100万ドルのリテイナーを受け取ったと報じたが、これは後にチャドとウガンダの指導者に賄賂を贈るという数百万ドルのスキームに関連して米国で起訴されることになるCEFCの職員、パトリック・ホーの代理人契約の一部として発行されたものだった。

ノレイカはこの取り決めに困惑した様子で、ハンター・バイデンは当時法律事務所の顧問弁護士だ

ったが、この支払いはその仕事とは関係ないようだと言った。彼は、この支払いは彼自身の法律事務所に対するものだと言った。ノレイカは尋ねた：「自分の法律事務所も持っていたのですか？」

バイデンは、自分が設立したオワスコ P.C. という法人が“法律事務所として機能している”と考えていると答えた。しかし、彼はこう付け加えた。“そうだと思いますが、事実かどうかはわかりません”。

バイデンのある側近は、2020 年からの選挙運動に関する発言であるため、身元を明かさないと求めたが、次のように述べた：“当時の大統領は、超党派で弾劾に追い込まれたウクライナに関することも含め、バイデン家について繰り返し嘘をつくドナルド・トランプによる虚偽攻撃の嵐に対処し、政府に関与しない民間人としての家族の私的事情と、ジャレッド、イヴァンカ、そしてトランプ自身がホワイトハウスで働いていたときでさえ外国から何百万も稼ぎ続けていたにもかかわらず、中国から稼ぎ続けていたトランプ家の私的事情との対比を力説していた。”

ピノキオ・テスト

ジョー・バイデンが「ハンター・バイデンは中国で稼いではいない」と発言したのは、トランプ大統領による数々の虚偽の主張に反論した討論会の最中のことだった。しかし、彼は司会者からの直接の質問に答える形で発言した。意図的に副大統領時代だけに答えを合わせた可能性もあるが、バイデンは決してそのような言葉の使い分けをすることで知られているわけではない。大統領はもっとぞんざいな言い方をする傾向があり、それがしばしば問題になる。

しかし、バイデンが討論会で、息子が中国で金を稼いだことを否定したのは事実である。先週の法廷では、息子は中国のビジネス取引で数十万ドルを稼いだと言っている。

(原文抜粋)

Biden said his son earned no money from China. His son says otherwise.

Analysis by Glenn Kessler

The Fact Checker

August 1, 2023 at 5:27 p.m. EDT

Debate moderator Kristen Welker: “Vice President Biden, there have been questions about the work your son has done in China and for a Ukrainian energy company when you were vice president; in retrospect, was anything about those relationships inappropriate or unethical?”

Joe Biden: “Nothing was unethical. … My son has not made money in terms of this thing about, what are you talking about, China. I have not had … the only guy who made money from China is this guy [Donald Trump]. He’ s the only one. Nobody else has made money from China.”

exchange in the second presidential debate, Oct. 22, 2020

Donald Trump: “Once you became vice president he [Hunter Biden] made a fortune in Ukraine, in China, in Moscow and various other places.”

Biden: “That is not true.”

exchange in first presidential debate, Sept. 29, 2020

<https://www.rev.com/blog/transcripts/donald-trump-joe-biden-1st-presidential-debate-transcript-2020>

During the 2020 presidential debates, amid a fire hose of accusations ? many fabricated ? that Trump made about Hunter Biden’ s business practices, candidate Joe Biden was clear in his response to a direct question from Welker, the NBC newscaster who moderated the Oct. 22 debate: In contrast to Trump, Biden claimed, his son had earned no money through business dealings in China.

But now, nearly three years later, Biden’ s assertions have been directly rebutted by Hunter himself. In court testimony last week, the younger Biden acknowledged that he in fact had been paid substantial sums in China ? the first official confirmation that this was the case.

The discrepancy between father and son underscores the extent to which Hunter Biden’ s business deals continue to create political headaches for the White House, with Republicans in Congress investigating whether Joe Biden personally benefited from his son’ s entanglements. There is no evidence to support such claims. But Hunter’ s admission in court came shortly before lawmakers on Monday privately interviewed his former business partner Devon Archer, who, according to accounts by both Democrats and Republicans, said Hunter put his father on speaker phone with business associates about 20 times over the course of a decade.

In 2019, Biden said he had “never spoken to” his son about his business dealings. But lawmakers disagreed about whether Archer testified that the calls were substantive, and a transcript of Monday’ s hearing has not been released. “Nothing about the House Republicans’ witness testimony contradicts what the President has long stated,” White House spokesperson Ian Sams said.”

House Speaker Kevin McCarthy appeared to refer to Biden’ s debate remarks last week when he suggested the House might take up an impeachment inquiry. “When Biden was running for office, he told the public he has never talked about business,” McCarthy told Sean Hannity of Fox

News. “He said his family has never received a dollar from China ? which we prove is not true.”

What is clear is that Hunter Biden did receive “a dollar from China.” However, note that Welker asked “about the work your son has done in China and for a Ukrainian energy company when you were vice president.” Biden might have been narrowly interpreting that question as confined to just that period of time ? and the payments to Hunter Biden came after his father left office.

The Facts

Hunter Biden has come under Republican congressional scrutiny because his business interests overlapped at times with his father’ s official business.

When his father was vice president, Hunter Biden was given a board seat on the Ukrainian energy company known as Burisma ? at the same time his father was the Obama administration’ s point person on Ukraine. Hunter Biden also flew on his father’ s Air Force transport when the vice president went on an official trip to China in 2013. By Hunter’ s own admission, he used the trip to connect with a Chinese business partner, even introducing the partner to his father.

Twelve days after he flew to Beijing, Hunter Biden joined the board of a just-formed investment advisory firm known as BHR (Bohai, Harvest and Rosemont), whose partners included Chinese entities, including the man he introduced to his father. Affiliates of the advisory firm said they planned to raise \$1.5 billion, which was the source of Trump’ s repeated false claim that Hunter Biden had taken that amount of money from China.

“His son walked out with a billion and a half dollars from China,” Trump asserted in the second debate, after Biden answered Welker’ s question about whether Hunter’ s business practices were ethical. “Not true,” Biden shot back.

It appears the fundraising fell far short of that. Hunter Biden’ s representatives have insisted he was not an equity owner in the fund while Joe Biden was vice president. Hunter Biden later acquired a 10 percent interest in the entity overseeing the fund, but then his lawyers said he divested it after his father was elected president.

Separately, after Joe Biden left public office, Hunter Biden in 2017 inked a deal with CEFC China Energy, a Chinese energy conglomerate. The Washington Post reported last year that documents, including emails found on a Hunter Biden laptop that emerged during the final weeks of the 2020 presidential campaign, showed that over the course of 14 months, the CEFC and its executives paid \$4.8 million to entities controlled by Hunter Biden and President Biden’ s brother, James. The Post did not find evidence that Joe Biden personally benefited from or knew details about the transactions with CEFC.

Just before the Oct. 22 debate, one of Hunter Biden's former partners, Tony Bobulinski, issued a statement about an email on the laptop concerning a proposed partnership agreement involving CEFC officials in which reference was made to 10 percent that would be "held by H for the big guy." The email referred to Hunter and the former vice president, Bobulinski said. Bobulinski was a guest at the debate at the invitation of the Trump campaign. However, James Gilliar, the business partner who sent the email, issued a statement saying he was unaware of Joe Biden's possible involvement.

"Joe Biden has never even considered being involved in business with his family, nor in any overseas business whatsoever," Biden campaign spokesman Andrew Bates said at the time in a statement. "He has never held stock in any such business arrangements, nor has any family member or any other person ever held stock for him."

What wasn't clear until now was how much money Hunter Biden personally received from these deals.

Last week, Hunter Biden appeared in court concerning a tentative plea agreement he had reached with the Justice Department regarding a failure to pay more than \$100,000 in taxes in 2017 and 2018 and a gun charge. The agreement is now under renegotiation because of concerns raised by U.S. District Judge Maryellen Noreika.

Under questioning from Noreika, according to a transcript of the proceeding, Hunter Biden acknowledged sums of money he had earned in 2017 and 2018 that were listed in the proposed plea agreement (a copy of which was obtained by Politico). After accounting for expenses, Hunter Biden reported nearly \$2.4 million in income in 2017 and \$2.2 million in income in 2018 ? most of which came from Chinese or Ukrainian interests, according to court testimony.

The names of companies and individuals were not mentioned in the plea agreement but the judge elicited details from Biden.

The agreement "says during the calendar year 2017, you earned substantial income including just under a million dollars from a company you formed with a CEO of a Chinese business conglomerate," Noreika said.

"I started a company called Hudson West, your honor, and my partner was associated with a Chinese energy company called CEFC." He provided the name of Yi Jianming as chairman of CEFC. He confirmed that CEFC also paid him an additional \$644,000 during that year.

He also acknowledged he earned \$500,000 in directors fees from Burisma, or about \$42,000 a month. The plea agreement said he earned \$70,000 from Romanian business interests and \$666,000 from domestic business interests.

Noreika also noted that "on March 22nd, 2018, you received a million dollar payment into your Owasco bank account as payment for legal fees for Patrick Ho."

The Post previously had reported Biden received a \$1 million retainer, issued as part of

an agreement to represent Patrick Ho, a CEFC official who would later be charged in the United States in connection with a multimillion-dollar scheme to bribe leaders from Chad and Uganda.

Noreika appeared confused by this arrangement, noting that Hunter Biden was of counsel to a law firm at the time, but it appeared this payment was not related to that work. He clarified that the payment was to what he described as his own law firm. Noreika asked: “So you had your own law firm as well?”

Biden replied that he thought a corporate entity he had created, Owasco P.C., “acted as a law firm entity.” But then he added: “I believe that’s the case, but I don’t know that for a fact.”

A Biden aide, asking to not be identified because this concerned a campaign statement from 2020, said: “The President at that time was addressing a barrage of false attacks by Donald Trump who repeatedly lied about the Bidens, including regarding Ukraine which got him impeached on a bipartisan basis, and was forcefully drawing the contrast between his family’s private affairs as private citizens not involved in government and the Trump family’s who continued to make money from China even as Jared, Ivanka, and Trump himself continued to make millions from foreign countries even when they worked in the White House.”

The Pinocchio Test

Joe Biden’s comment that Hunter Biden made no money in China was made in the course of a contentious debate in which he rebutted a number of false claims made by Trump. Yet he made his statement in response to a direct question from the moderator. It’s possible he purposely tailored his answer to just the period when he was vice president, but Biden has never been known for such parsing of language. The president tends to be sloppier in his phrasing? which often gets him into trouble.

But the fact remains that Biden, during the debate, denied his son had made money in China. In court last week, his son has said he earned hundreds of thousands of dollars from Chinese business deals.

(略)

=====

☆

ほんまかいなと思うのですが、タッカー・カールソン氏が以前 FOX ニュースで「HB 氏は父のことを ペド・ピーターと呼んでいたが、なぜ？」と言っていたそうです。

ペドはペドフィリア（小児性愛）でわかるとしても、なぜ「ピーター」なのかということです。

ところが今回バイデン氏の偽名がわかり、そのひとつが「ピーターズ」ならばバッチリ意味が通ります。

点と点がつながって線に、線と線がつながって面になりそうです。

しかしこの話はツイッターや動画しか発掘できませんでした。

Youtube の投稿日は 2022/07/14 となっているので、本物であればそれ以前の「タッカー・カールソン・トゥナイト」ということになるのですが。

したがって信憑性がやや落ちると考え、星ひとつ☆としておきます。

=====

<https://youtu.be/A1CXgU6VQgk>

(DeepL 翻訳)

待ってくれ ハンター・バイデンが実父をペド・ピーター呼ばわり？

タイソン・ジェームズ

2022/07/14

(原文抜粋)

WAIT! Hunter Biden calls his own dad Pedo Peter??? #tuckercarlson #hunterbiden #joebiden

Tyson James

2022/07/14

(略)

=====

=====

<https://twitter.com/ReturnOfKappy/status/1692253220419088459>

(DeepL 翻訳)

アイザック軍団

カッピー

ジョー・バイデンの偽名がロバート・L・ピーターズで、ウクライナでマネーロンダリングをして

いたことが今日明らかになった。だからハンターは、自分の息子が彼をペド・ピーターとして携帯に保存しているのだろうか...

点と点を結ぶ

午前 4:13 2023 年 8 月 18 日

8.9 万件の表示

(原文抜粋)

Isaac' s Army

@ReturnOfKappy

So it's been exposed today that Joe Biden's pseudonym name is Robert L Peters for his money laundering deals in Ukraine..... I wonder if that's why Hunter... his own son has him saved in his phone as Pedo Peter....

Connect the Dots

午前 4:13 2023 年 8 月 18 日

8.9 万 件の表示

(略)

=====

☆

いろいろ探していたところ、バイデン氏の別の偽名候補「ピーター・ヘンダーソン」に関する 3 年前の記事がありました。

日付が書いてないのですが、記事タイトルから検索した記事のリンクに 2020/10/23 とあるのでその頃の記事ではないかと思われます。

=====

<https://perspectives.com/exc-is-peter-henderson-joe-biden-s-e-mail-pseudony-t54817.html>

Jul 11, 2022#1

EXC: Is “Peter Henderson” Joe Biden’ s E-mail Pseudonym?

[https://thenationalpulse.com/2020/10/23 ... pseudonym/](https://thenationalpulse.com/2020/10/23...pseudonym/)

=====

記事中のメールは「ロバート・(ハンター?)・バイデン」宛て。

差出人は「ピーター・ヘンダーソン」ですが、末尾に「Keep in touch. Love Dad.」とあります。

これは「愛するパパより」という意味なんですかね？

「From」とも「To」とも書いてないので、判断に困ります。

しかし内容としてはバイデン氏のもので間違いないようで、

2016年初めごろから HB 氏のメールでは「ジョセフ・バイデン」から「ピーター・ヘンダーソン」に変更された

ようです。

=====

<https://thenationalpulse.com/archive-post/exc-is-peter-henderson-joe-bidens-e-mail-pseudonym/>

(DeepL 翻訳)

3年前

EXC: “ピーター・ヘンダーソン”はジョー・バイデンの偽名か？

ハンター・バイデンの電子メールアカウントから、彼の父親であるジョー・バイデン元副大統領が家族と電子メールをやりとりする際に「ピーター・ヘンダーソン」というペンネームを使っていたことが判明した。

バイデン（あるいは“大物”）はしばらくの間、プライベート・アカウントに本名を名乗っていたが、2016年初めごろから変更され、ハンターのメールでは“ジョセフ・バイデン”から“ピーター・ヘンダーソン”になっていた。この変更がハンターの側（彼のデバイス上）で行われたのか、ジョーの側で行われたのかは不明だが、ピーター・ヘンダーソンのメールには「Keep in touch, Love Dad」といったメッセージや共有リンク（多くの場合、ヒラリー・クリントンに関するもの）が含まれていた。トム・克蘭シーの『ジャック・ライアン』シリーズでは、「ピーター・ヘンダーソン」はアメリカ政府に潜入した KGB の二重スパイの名前である。

(原文抜粋)

3 YEARS AGO

EXC: Is “Peter Henderson” Joe Biden’s E-mail Pseudonym?

Hunter Biden’s e-mail account appears to show that his father, former Vice President Joe Biden, used the pseudonym “Peter Henderson” when trading e-mails with his family, the National Pulse can exclusively reveal.

While Biden or “the big guy” has his real name attached to his private account for some time, it changed around early 2016, going from “Joseph Biden” to “Peter Henderson” in Hunter’s e-mails. It is unclear whether this change was on Hunter’s end (on his devices) or on Joe’s, but Peter Henderson’s e-mails included messages such as “Keep in touch, Love Dad” and shared links often about Hillary Clinton. In Tom Clancy’s Jack Ryan series, “Peter Henderson” is the name of a KGB mole that infiltrated the United States government.

(略)

=====

☆☆

カナダ人ニュースさんも動画の最後に言っていました、HB氏の税務調査におけるトップ弁護士クリス・クラーク (Chris Clark) 氏が訴訟から撤退。

「percipient witness」は目撃証人という意味で、破棄された司法取引に関する今後の手続きにおいて目撃証人になることからクラーク氏が弁護人を続けることは望ましくないと判断したようです。

ということは別に逃亡したわけではなく HB氏弁護団全体の判断、ということのようです。

代わりに入ったのはトランプ氏の娘婿クシュナー氏を弁護したこともあるアッベ・ローウェル (Abbe Lowell) 弁護士。

しかし下の記事ではローウェル氏は「HB氏擁護派」と見られているようです。

=====

<https://nypost.com/2023/08/15/hunter-bidens-top-lawyer-in-federal-tax-probe-withdraws-from-case/>

(DeepL 翻訳)

ハンター・バイデンの連邦税務調査におけるトップ弁護士が訴訟から撤退

ライアン・キング

2023年8月15日 13時24分 更新

ハンター・バイデン氏の連邦税務訴訟における弁護団トップが、同氏が関与した疑わしい司法取引の証人として召喚される可能性があるとして、弁護団からの退席を要請した。

クリス・クラーク氏は、先月裁判官によって破棄された連邦政府との論争の的となった司法取引の交渉に携わったが、火曜日に提出された法廷書類によると、破棄された司法取引に関する今後の手続きにおいて、おそらく「percipient」証人になるだろうとのことである。

最近の情勢からすると、司法取引と陽動合意の交渉と起草が争われることになりそうで、クラーク氏はそれらの問題についての「percipient」証人である。

「証人擁護」ルールのもとでは、クラーク氏がこの訴訟で弁護人を続けることは望ましくありません」と申請書は述べている。

裁判官はこの要請に署名する予定である。

この動きは、バイデン大統領の息子が弁護団を入れ替え、長年弁護を担当してきたアッペ・ローウェル弁護士を正式に加えた翌日のことである。

ドナルド・トランプ前大統領の娘婿ジャレッド・クシュナーや他の著名人の弁護を担当したことのあるローウェルは、昨年、バイデン氏に対する議会共和党の猛烈な捜査のナビゲート役として起用されていた。

しかし、ローウェルは最近まで司法省の調査には深く関わっていなかったようだ。

クラークは、長男を連邦所得税の故意の未納による2つの軽犯罪と、違法薬物中毒中の違法銃器所持の重罪で起訴した5年間の連邦捜査を通して、ハンター・バイデンの弁護士を務めていた。

この訴訟からクラークを脱退させる申し立てでは、クラークの脱退は若いバイデンにとって「実質的な苦難をもたらすものではない」と主張した。

先月、トランプ大統領が任命したマリエレン・ノレイカ連邦地裁判事は、ハンターの税務訴訟で提案された執行猶予のみの司法取引に口を挟んだ。

検察側は、長男が海外とのビジネス取引について司法省の監視の目をかいくぐっていることをほのめかし、長男側は驚いたと思われるが、取引は合意に至らなかった。

ローウェルは、日曜のCBSの『フェイス・ザ・ネーション』で、ハンターの弁護団を擁護するために、「経験豊富な弁護団が、水曜日に重罪が起訴される可能性があることを念頭に置いて、月曜日に依頼人に軽罪を認めることを許すだろうか」と信じられないことを語った。

ノレイカはまた、司法取引に関する憲法上の懸念、特に銃器犯罪に関連する公判前陽動協定の仕組みに関する懸念を提起した。

ハンター・バイデンは先月、取引が決裂した後、最終的に無罪を主張することを選択した。

先週金曜日、メリック・ガーランド米司法長官は、ハンター・バイデン事件の立役者であるデラウェア州のデイビッド・ワイス連邦検事に特別弁護人の権限を与えた。

この任命により、長男に対する追加告発を彼の管轄区域外で追及する柔軟性が増し、IRS の内部告発者たちは困惑していた。

司法取引が破綻する直前、2 人の国税庁内部告発者が連邦議会で、長男に対する連邦捜査は政治的偏見に満ちていると証言した。

その中で懸念されたのは、連邦検察がハンター・バイデンに対する租税犯罪の疑いを、ワイスの選挙区外であるためにワシントン DC でもカリフォルニア州でも起訴できなかったことだった。

これらの地区の連邦検察官は、そのような可能性のある告発を行わず、現在、これらの疑惑は時効を迎えているようだ。

ローウェルのような長男擁護派は、トップの検察官であるワイスがトランプによって任命されたことを指摘している。

一方、バイデン大統領は息子をめぐり法的問題から距離を置き、ハンターを愛し誇りに思っていると主張している。

(原文抜粋)

Hunter Biden's top lawyer in federal tax probe withdraws from case

By Ryan King

August 15, 2023 1:24pm Updated

Hunter Biden's top defense lawyer in his federal tax case has asked to be recused, citing concerns he may be called as a witness in the questionable, now-defunct plea deal he helped hammer out.

Chris Clark, who helped negotiate the controversial plea agreement with the federal government that was ripped by a judge last month, will likely be a "percipient" witness in future proceedings about the disintegrated deal, according to court papers he filed Tuesday.

"Based on recent developments, it appears that the negotiation and drafting of the plea agreement and diversion agreement will be contested, and Mr. Clark is a percipient witness to those issues," the motion-to-withdraw filing said.

“Under the ‘witness-advocate’ rule, it is inadvisable for Mr. Clark to continue as counsel in this case,” the filing said.

The judge is expected to sign off on the request.

The move comes the day after President Biden’s son shuffled his legal team to formally add longtime defense lawyer Abbe Lowell.

Lowell, who has previously represented former President Donald Trump’s son-in-law Jared Kushner and other prominent figures, had been tapped last year to help the younger Biden navigate the onslaught of congressional GOP investigations against him.

But Lowell didn’t appear to be heavily involved in the Justice Department inquiry until recently.

Clark had been Hunter Biden’s lawyer throughout the five-year federal probe that charged the first son with two tax misdemeanors for willful failure to pay federal income taxes and a felony charge for possession of an illegal firearm while addicted to illicit drugs.

The motion to withdraw Clark from the case argued that his exit will not “cause a substantial hardship” to the younger Biden because he has plenty of access to other firms for representation.

Last month, US District Judge Maryellen Noreika, a Trump appointee, had ripped into the proposed probation-only plea agreement in Hunter’s tax case.

Prosecutors implied that the first son is still weathering DOJ scrutiny over his foreign business dealings, which supposedly surprised his side, and no deal was agreed on.

Lowell incredulously told CBS’ s “Face the Nation” on Sunday in defense of Hunter’s team, “What group of experienced defense lawyers would allow their client to plead guilty to a misdemeanor on a Monday keeping in mind that they knew that there could be a felony charge on a Wednesday?”

Noreika also raised constitutional concerns over the plea deal, specifically involving the mechanics of a pretrial diversion agreement related to the firearm charge.

Hunter Biden ultimately opted to plead not guilty last month after the deal crumbled.

Last Friday, US Attorney General Merrick Garland granted Delaware US Attorney David Weiss ? the point person in the Hunter Biden case ? special counsel authority.

This appointment will give him more flexibility to pursue additional charges against the first son outside of his legal district, which had been a point of consternation for IRS whistleblowers.

Just before the collapse of the plea deal, two IRS whistleblowers testified in front of

Congress alleging that the federal probe of the first son was rife with political bias.

Among the concerns raised was that federal prosecutors were unable to prosecute alleged tax crimes against Hunter Biden in either Washington, DC, or California because they were outside Weiss' district.

US attorneys in those districts did not bring forward those potential charges, and now the statute of limitations appears to have run out on those allegations, although there always could be others in the future.

Defenders of the first son, such as Lowell, have noted that Weiss, the top prosecutor, was appointed by Trump.

Meanwhile, President Biden has distanced himself from the legal headaches surrounding his son, insisting that he loves and is proud of Hunter.

(略)

=====

☆☆

マリエレン・ノレイカ連邦地裁判事はHB氏の脱税による起訴を棄却。

これはデビット・ワイス特別検察官が別の場所で新たな告発を行えるよう、ノレイカ判事に要求していたためだそうです。

ワイス特別検察官はこれまでのところ、ちゃんと捜査するよう動いているように見えます。

しかしガーランド司法長官が急遽任命しただけに、「また理由をつけて捜査を進めないんじゃないだろうな」とどうしても疑ってしまいます。

=====

<https://justthenews.com/government/courts-law/judge-dismisses-hunter-biden-tax-charges-delaware-allowing-weiss-probe>

(DeepL 翻訳)

デラウェア州でのハンター・バイデン氏の税務告発を判事が棄却、ワイスの調査続行を認める
今月初め、メリック・ガーランド司法長官はワイスを特別顧問に任命した。

ベン・ウェドン

更新 2023年8月17日 - 午後8時21分

538/568

マリエレン・ノレイカ連邦地裁判事は 17 日、長男ハンター・バイデン氏が放棄した司法取引の一部であった 2 件の軽犯罪税務告発を棄却し、特別弁護人デイビッド・ワイス氏が他の告発を行う可能性に道を開いた。

CNN が報じたところによると、ワイスは以前、ノレイカに対し、司法取引の一部として起訴されたこの告発を棄却し、別の場所で新たな告発を行えるようにするよう求めていた。

司法取引では、ハンターは 2017 年と 2018 年に期限内に税金を支払わなかったことについて有罪を認めると同時に、公判前転換プログラムを完了すれば後に却下される可能性のある銃の容疑についても認めていた。ノレイカはこの合意条件について懐疑的な見方を示したが、この合意は明らかに寛大であるとして世論の批判を浴びた。この契約は最終的に決裂し、バイデンは無罪を主張した。

今月初め、メリック・ガーランド司法長官はワイスを特別顧問に任命した。その任命に先立ち、ワイスは 2018 年からデラウェア州連邦検事としてハンター・バイデンを調査していた。彼の調査は、バイデン司法省からの政治的干渉の疑惑に直面している。その後、この件に携わっていた 2 人組の国税庁捜査官が内部告発を行い、ワイスは管轄外で告発することができず、特別弁護人の地位を求めていたが、ガーランドはその要求を拒否していたことが明らかになった。

彼の任命は司法省のガイドラインに違反するように思われた。

「特別顧問に任命される人物は、誠実かつ公平な判断に定評のある弁護士でなければならず、捜査が迅速かつ徹底的に行われ、捜査と検察の決定が刑法と司法省の方針を十分に理解した上で行われるよう、適切な経験を積んでいなければならない。「特別顧問は米国政府外から選ばれるものとする。

(原文抜粋)

Judge dismisses Hunter Biden tax charges in Delaware, allowing Weiss probe to advance

Earlier this month, Attorney General Merrick Garland appointed Weiss as special counsel.

By Ben Whedon

Updated: August 17, 2023 - 8:21pm

U.S. District Judge Maryellen Noreika on Thursday dismissed two misdemeanor tax charges against first son Hunter Biden that were to be part of his abandoned plea deal, paving the way for special counsel David Weiss to potentially bring other charges.

Weiss previously asked that Noreika dismiss the charges, which had been brought as part of the plea deal, so that he could pursue new charges elsewhere, CNN reported.

The plea deal would have seen Hunter plead guilty to not pay taxes on time in 2017 and 2018

while also admitting to a gun charge that could later be dismissed following the completion of a pre-trial diversion program. Noreika expressed skepticism about the terms of the agreement, which also attracted public scrutiny for its apparent leniency. The deal ultimately fell apart and Biden pleaded not guilty.

Earlier this month, Attorney General Merrick Garland appointed Weiss as special counsel. Prior to that appointment, Weiss had investigated Hunter Biden since 2018 in his capacity as U.S. Attorney for Delaware. His investigation has faced allegations of political interference from the Biden Department of Justice. A pair of IRS agents working on the case have since made whistleblower disclosures that Weiss had been unable to bring charges outside his jurisdiction and had sought special counsel status, but that Garland had denied the request.

His appointment appeared to violate Department of Justice guidelines, which state that a special counsel must come from outside the government.

"An individual named as Special Counsel shall be a lawyer with a reputation for integrity and impartial decisionmaking, and with appropriate experience to ensure both that the investigation will be conducted ably, expeditiously and thoroughly, and that investigative and prosecutorial decisions will be supported by an informed understanding of the criminal law and Department of Justice policies," it reads. "The Special Counsel shall be selected from outside the United States Government."

(略)

=====

【バイデン一族関連その他】

☆☆

話がずいぶん昔になってしまいますが、デボン・アーチャー氏議会証言後 08 月 04 日にジム・ジョーダン共和党議員らが司法省高官 11 人に事情聴取と文書提出を要求したという記事。

11 の質問が並べられていますが、要するに「証言が矛盾ばかりなんだけど、司法省は真面目に捜査したのかよ？」ということを聞いています。

バイデン一族を召喚する前に、外堀を埋めておきたいのでしょう。

それで慌ててガーランド司法長官は 08 月 11 日にワイス氏を特別検察官に指名し、「調査中だから答えられない」と防御線を張ろうとしているのかもしれませんが。

論点が整理されており、資料も添付されているのでわかりやすいです。

=====

(DeepL 翻訳)

ジム・ジョーダン、ハンター・バイデン調査に大きな疑問 司法省高官 11 人に回答を求める

「より多くの関係者と個人的な面談の場で話をするのが重要だと考えている」と下院司法委員長がジャスト・ザ・ニュースに語った。

更新 8 月 4, 2023 - 11:52pm

下院司法委員会のジム・ジョーダン委員長は、ハンター・バイデン犯罪税調査の主任検事デビッド・ワイス氏のみを公開の場で質問に答えさせるという司法省の申し出に満足しておらず、調査のさまざまな側面に関与している少なくとも 11 人の関係者からの事情聴取と文書提出を迫っているとジャスト・ザ・ニュースに語った。

ジョーダン氏の懸念は、バイデン政権が、ファーストファミリーの海外でのビジネス取引と、それを調査する司法省内部の努力について、矛盾した矛盾した話をしていることだという。同時に、ゲイリー・シェイプリーやジョセフ・ジグラーのような FBI や IRS の内部告発者や、元ビジネス仲間のデボン・アーチャーは、脱税から海外への影響力行使や贈収賄に至るまで、処罰されていない犯罪があることを示唆する明確な証言をしているとジョーダンは言う。

「ホワイトハウスからはビジネスに関して、司法省からはハンター・バイデン事件の処理に関して、それぞれ異なる話が伝わってきた。そして、一貫性があり、信憑性があり、信じられないほど信憑性があるのは、IRS の内部告発者であるシェイプリー氏とジグラー氏の証言であり、彼らの話は、監視委員会によって宣誓証言された FBI 捜査官によっても確認されている」とジョーダンは先週、ジョン・ソロモン・レポートのポッドキャストで語った。

幅広いインタビューの中で、ジョーダンは、彼の委員会が答えを得ようと決心している主な疑問のいくつかを挙げた：

(1) FBI やデラウェア州連邦検事デイビッド・ワイスは、2020 年 6 月に FD-1023 の面談報告書に記載された、信頼できる情報提供者の申し立てについて調査したことがあるのか？

(2) FBI や検察は、ビデンス夫妻を有罪にする可能性のある録音テープやその他の証拠を手に入れようとしたことがあるのか？

(3) なぜワイスの事務所は、国税庁や FBI の捜査官がジョー・バイデンについて質問したり、ハンター・バイデンが証拠を保管している不動産に捜査令状を執行したり、大統領の息子と事(4)前に承認された抜き打ちインタビューを行ったりすることを抑制し、阻止したのか？

(5) なぜ捜査の最前線にいた捜査官たちは、FD-1023 の贈収賄疑惑やハンター・バイデンのノートパ

ソコンにあった電子メールなど、捜査に関連しそうな特定の証拠から壁を作られたのか？

(6) ロサンゼルスとワシントン D.C. のジョー・バイデン選任連邦検事は、ハンター・バイデンに対する刑事告発を拒否したのか？

(7) なぜワイスの事務所は、2014年にウクライナの Burisma から 400,000 ドルの所得を脱税したハンター・バイデンに対する重罪を罰するはずの時効を認め、後年の軽犯罪に事件を縮小したのか？

(8) ワイスは、他の司法管轄区での告発を断られ、特別弁護人として活動する機会を拒否されたと捜査当局に話したのか？

(9) なぜ検察は、ハンター・バイデンがいくつかの顧客のために外国代理人としての申請を怠ったとして、特にアーチャーが大統領の息子を “ロビイスト” だと考えていたと証言していることを考慮し、外国代理人登録法 (FARA) に基づく告発を追及しなかったのか？

(10) なぜ検察は、7月26日に連邦判事が吹聴した銃の容疑について、処罰を猶予する珍しい司法取引に応じたのか？

(11) ワイスが議会に宛てた手紙の中で語っている、ハンター・バイデンをどの州でも起訴できる権限を持っているという主張は、シャプラーとジグラーの証言と真っ向から対立している。

メリック・ガーランド司法長官の事務所は先月末、ワイスに対し公聴会で限られた質問に答えるよう申し入れたが、その一方で他の証人へのインタビューやこの事件の証拠にアクセスする要求は延期した。ジョーダン、この申し出は不十分であり、特に内部告発者たちから何度も引き合いに出されていたワイスの副官レスリー・ウルフの面会や文書提出の要求を進めていると述べた。

「私たちは 11 人に話を聞きたいと言ったが、司法省はワイス氏を公開証言に応じさせると言っている。しかし、公聴会に先立ち、個人的な面談の場で何人かと話をすることが重要だと考えています」。

「問題は、先週司法取引が成立しなかったこと、そしてこの 30 日間という期限、その期限内に何ができるかということだ。質問状を送ったが、事情聴取はまだか？それはわからない。しかし、我々はそのために前進し続けるつもりだ」。

このような回答を求めている議員はジョーダンだけではない。リンジー・グラハム上院議員を筆頭とする上院司法委員会の 10 人が、このような回答を求めている。リンジー・グラハム (ノースカロライナ州選出)、チャック・グラスリー (イリノイ州選出)、テッド・クルーズ (テキサス州選出) 率いる上院司法委員会のメンバー 10 人は金曜日、ワイスとガーランドに対し、シェイプリー氏や他の内部告発者たちの申し立てについて証言するよう要求した。

「シャプラー氏の証言は、バイデン政権の IRS、FBI、司法省がハンター・バイデン氏の税務調査を “遅延、暴露、否定” キャンペーンを展開し、誤った処理を行ったという信憑性のあるものである。「グラハム議員は、バイデン一族の汚職疑惑を含む FD-1023 についても情報を求めた。ワイス連邦検事と彼のチームはこの文書について説明を受け、その疑惑は当初、外国の偽情報には見えなかったと聞いている」。

ファイル

この論争に関する他の重要な資料はこちら。

https://justthenews.com/sites/default/files/2023-08/sjc_republicans_to_durbin_re_weiss_and_garland.pdf

ファイル

fd_1023_by_上院議員_グラスリー・バイデン.pdf

https://justthenews.com/sites/default/files/2023-07/fd_1023_obtained_by_senator_grassley_-_biden.pdf

ファイル

2023.06.30-OUT-Jordan-David Weiss.pdf

<https://justthenews.com/sites/default/files/2023-07/2023.06.30-OUT-Jordan-David%20Weiss.pdf>

ファイル

デヴォン・アーチャー-トランスクリプト.pdf

<https://justthenews.com/sites/default/files/2023-08/Devon-Archer-Transcript.pdf>

ファイル

ハンター・バイデン公聴会記録 7.26.23

<https://justthenews.com/sites/default/files/2023-07/Hunter%20Biden%20hearing%20transcript%207.26.23.pdf>

(原文抜粋)

Jim Jordan has big questions about Hunter Biden probe, wants answers from 11 DOJ officials

“We think it’s important that we talk to a wider array of involved people in a private

interview setting,” House Judiciary Committee Chairman tells Just the News

Updated: August 4, 2023 - 11:52pm

House Judiciary Committee Chairman Jim Jordan is not satisfied with the Justice Department’s offer to let only David Weiss, the lead prosecutor in the Hunter Biden criminal tax probe, answer some questions in public, telling Just the News that he’s pressing ahead for interviews and documents from at least 11 officials involved in different aspects of the probe.

Jordan said his concern is that the Biden administration has given conflicting and incongruent stories about the first family’s overseas business dealings and the efforts inside DOJ to probe them. At the same time, Jordan said, FBI and IRS whistleblowers like Gary Shapley and Joseph Ziegler and former business associate Devon Archer have provided clear accounts suggesting there are unpunished crimes ranging from tax evasion to foreign influence peddling and bribery.

“We got these differing stories coming from the White House regarding the business, from the Justice Department regarding the handling of the Hunter Biden case. And the ones that have ever been consistent, and I think credible, incredibly credible, are the are the stories, the testimony from Mr. Shapley and Mr. Ziegler, the two IRS whistleblowers, and their story has been confirmed by an FBI agent as well, who was deposed by the Oversight Committee,” Jordan told the John Solomon Reports podcast last week.

In a wide-ranging interview, Jordan identified some of the major question his committee is determined to get answered, including:

Did the FBI or Delaware U.S. Attorney David Weiss ever investigate a trusted informant’s allegations relayed in a FD-1023 interview report in June 2020 that Burisma Holdings was coerced into making a \$10 million bribe to the Bidens to remove a Ukrainian prosecutor investigating the energy firm for corruption?

Did the FBI or prosecutors ever seek to get alleged audio tapes and other evidence that Burisma officials claimed to have possibly incriminating the Bidens?

Why did Weiss’ office restrain and block IRS and FBI agents from asking questions about Joe Biden, from executing search warrants on properties where Hunter Biden kept evidence or conducting a previously-approved surprise interview with the president’s son?

Why were agents on the front lines of the investigation walled off from certain evidence like the FD-1023 bribery allegations and emails on Hunter Biden’s laptop that were likely

relevant to their case?

Did Joe Biden-appointed U.S. Attorneys in Los Angeles and Washington D.C. decline to bring criminal tax charges against Hunter Biden, and if so, why?

Why did Weiss' office allow the statute of limitations to expire on felony charges against Hunter Biden that would have punished him for evading taxes on \$400,000 in income from Ukraine's Burisma in 2014 and scale back the case to misdemeanor charges from later years?

Did Weiss tell investigators he was turned down from bringing charges in other jurisdiction and denied the chance to act as a special counsel?

Why didn't prosecutors pursue charges under The Foreign Agents Registration Act (FARA) alleging Hunter Biden failed to file as a foreign agent for some of his clients, especially given Archer's testimony that he considered the president's son a "lobbyist?"

Why did prosecutors agree to a rare plea deal that deferred punishment on a gun charge that a federal judge blew up on July 26?

Weiss' current story in letters to Congress ? claiming that he had the authority to bring any charges he wanted against Hunter Biden in any state ? directly conflicts with the testimony of Shapley and Ziegler, who said Weiss told them he was turned down on charges and his request to be named a special counsel with broader prosecution authorities.

Attorney General Merrick Garland's office made an offer late last month for Weiss to answer limited questions at a public hearing while delaying requests to interview other witnesses or access evidence in the case. Jordan said that offer is inadequate and that he is pressing ahead with demands for interviews and documents, especially from one of Weiss' top deputies named Leslie Wolf who was cited repeatedly by the whistleblowers.

"We had 11 people that we wanted to talk to and the Justice Department says we'll make Mr. Weiss available for public testimony," he said. "But we think it's important that we talk to some of these people in a private interview setting prior to any type of public hearing.

"Now, the question will be now that the plea agreement didn't happen last week, and this this 30 day timeframe, and what we can do in that timeframe? So we've sent letters asking questions, but will we be able to get to the interviews yet? We don't know that. But we're going to continue to push ahead for those."

Jordan isn't the only member of Congress pressing for such answers. Ten members of the Senate Judiciary Committee led by Sens. Lindsey Graham (R-N.C.), Chuck Grassley (R-Ia) and Ted Cruz (R-Tx) on Friday demanded that Weiss and Garland be called to testify about the allegations Shapley and the other whistleblowers have made.

“Mr. Shapley’s ”testimony credibly alleges that the Biden Administration’s IRS, FBI, and DOJ mishandled the Hunter Biden tax investigation, by engaging in a ’delay, divulge, and deny’ campaign,” the Republican senators wrote. “Ranking Member Graham also sought information about a FD-1023 that contained allegations of Biden family corruption. U.S. Attorney Weiss and his team had been briefed on this document and was told that the allegations did not initially appear to be foreign disinformation

File

sjc_republicans_to_durbin_re_weiss_and_garland.pdf

Here are some other important reading materials on the dispute.

https://justthenews.com/sites/default/files/2023-08/sjc_republicans_to_durbin_re_weiss_and_garland.pdf

File

fd_1023_obtained_by_senator_grassley_-_biden.pdf

https://justthenews.com/sites/default/files/2023-07/fd_1023_obtained_by_senator_grassley_-_biden.pdf

File

2023.06.30-OUT-Jordan-David Weiss.pdf

<https://justthenews.com/sites/default/files/2023-07/2023.06.30-OUT-Jordan-David%20Weiss.pdf>

File

Devon-Archer-Transcript.pdf

<https://justthenews.com/sites/default/files/2023-08/Devon-Archer-Transcript.pdf>

File

Hunter Biden hearing transcript 7.26.23

<https://justthenews.com/sites/default/files/2023-07/Hunter%20Biden%20hearing%20transcript%207.26.23.pdf>

(略)

=====

☆

ロシアゲートでっち上げに加担し、懲戒審査を受けているはずの**ブライアン・オーテン(Brian Auten)**FBI 捜査官。

しかし彼がなぜその後も HB 氏のノートパソコン捜査を抑制し、トランプ氏別邸急襲捜査に参加できるのかとチップロイ議員がクリストファー・レイ FBI 長官に尋ねています。

レイ長官は口ごもってますね。

オーテン捜査官の名前はロシアゲートでっち上げのとき何度が出てきましたが、その後もトランプ氏を罫に嵌めるため懲戒審査中にもかかわらず活躍してるんですね。

本当に FBI はどんな組織になってしまったんだろうと思います。

ただしこれもツイッターだけなので、☆ひとつとしておきます。

(大統領選 20220822)

ブライアン・オーテン (Brian Auten) 情報統括アナリスト :

ハンター・バイデン(HB)のラップトップやウクライナ・中国でのビジネスを「ロシアの偽情報」とレッテル貼りして揉み消し。

(大統領選 20230621)

グラスリー氏は、2020年夏にFBIアナリストのブライアン・オーテン氏が行った情報分析に基づき、そのような申し立てを行うロシアの偽情報キャンペーンがあったとして、FBI がバイデン贈収賄疑惑を捨てた可能性を示唆した。

=====

<https://twitter.com/KanekoaTheGreat/status/1679221140492017665>

(DeepL 翻訳)

カネコア・ザ・グレート

チップロイ議員

クリス・レイは、FBI 捜査官ブライアン・オーテンが、トランプ陣営をスパイするためにスティール文書で FISA 裁判所を欺いた “懲戒審査” を受けているにもかかわらず、なぜハンター・バイデンのノートパソコンの捜査を抑制し、マー・ア・ラゴの捜査に参加できるのか、と尋ねている。

「FBI はブライアン・オーテンの内部調査を行い、その後停職処分を求めたが、オーテンは上訴した。

それにもかかわらず、2020 年、グラスリー上院議員とジョンソン上院議員がバイデン一家に対する潜在的な金融犯罪と汚職の証拠を取り上げた後、FBI はオーテンに評価をまとめるよう命じ、その評価はバイデンの暴露をロシアの偽情報と決めつけるために使われた。

グラスリーとジョンソンが収集した証拠は、ほとんどが財務記録であり、本物であることの裏付けを取ることは容易であった。

そしてその頃、FBI はハンターのノートパソコンを 1 年以上前から所有しており、腐敗した反米政権からバイデン夫妻への有利な支払いが本物であることを知っていた。

いったい FBI は、政治的に危うい捜査、つまり民主党の工作員主導のトランプ大統領に対する事件で、汚職の可能性と FISA の乱用で捜査中の捜査官に、政治的に危うい第 2 の捜査、つまりビデンス夫妻に対する事件を弱体化させる重要な役割を担わせたのだろうか？

そんなことが可能なのか？そんなことが FBI で許されるのか？”

午前 5:08 2023 年 7 月 13 日

131.8 万件の表示 (略)

(原文抜粋)

KanekoaTheGreat

@KanekoaTheGreat

.

@RepChipRoy

asks Chris Wray why FBI Agent Brian Auten can suppress the Hunter Biden laptop investigation and participate in the Mar-a-Lago investigation despite being under “disciplinary review” for deceiving FISA courts with the Steele Dossier to spy on the Trump campaign?

“The FBI conducted an internal investigation of Brian Auten and then sought to suspend him but Auten appealed.

Nevertheless, in 2020, after Senators Grassley and Johnson highlighted evidence of potential financial crimes and corruption against the Biden family, the FBI assigned Auten to compile an assessment, which was used to characterize the Biden revelations as Russian disinformation.

The evidence Grassley and Johnson had collected was mostly financial records and could easily have been corroborated as authentic.

And by then, the FBI had the Hunter laptop in its possession for over a year, so it knew the lucrative payments to the Bidens from corrupt anti-American regimes were authentic.

How on earth did the FBI empower an agent under investigation for potentially corrupt performance and abuse of FISA in one politically fraught investigation, a Democrat operative-driven case against President Trump, to play a key role to undermine a second politically fraught investigation, a case against the Bidens?

How is that possible? How can you allow that to occur in the FBI?”

午前 5:08 2023 年 7 月 13 日

131.8 万 件の表示 (略)

=====

☆

ウクライナのショーキン元検事総長が、バイデン氏への汚職調査を止められた理由を語る映像。

「オバマ政権がウクライナを利用していると非難している」そうですが、私もマイダン革命やロシアのウクライナ侵略の時に強くそう思いました。

しかし私はウクライナ語が分かりませんし、英語のテロップが正しいのかもわからないので☆ひとつとします。

ツイッターにもそのうち自動字幕機能が付くと良いですね。

ついでに、以前にも紹介したショーキン氏の宣誓陳述を翻訳したブログも再掲しておきます。

=====

<https://twitter.com/mazemoore/status/1687253048995774464>

(DeepL 翻訳)

MAZE

マゼモア

こちらはヴィクトル・ショーキン。バイデンが汚職で告発し、解任させたウクライナの検事だ。

このビデオの中で、彼はビルマの捜査が休眠状態であったとか、汚職に手を染めていたという非難に答えている。彼は検察官を解任された理由について真実を語っている。

オバマ政権がウクライナを利用していると非難している。ジョー・バイデンについてどう考えているかを正確に語っている。残酷だ。

国務省は彼が自分の話をするためにアメリカに来ることを拒否している。

午前 9:04 2023 年 8 月 4 日

213.6 万件の表示

(原文抜粋)

MAZE

@mazemoore

This is Viktor Shokin. He is the Ukrainian prosecutor that Biden accused of being corrupt and had removed.

In this video he responds to accusations that his investigation into Burisma was dormant or that he was corrupt. He tells the truth about why he was removed as prosecutor.

He accuses the Obama Admin of using Ukraine. He says exactly what he thinks of Joe Biden. It's brutal.

The State Department has refused to let him come to America to tell his story.

午前 9:04 2023 年 8 月 4 日

213.6 万 件の表示 (略)

=====

=====

元ウクライナ検事総長ビクトル・ショーキンの宣誓陳述(翻訳)

2019 年 10 月 03 日 23 時 06 分 34 秒

<https://ameblo.jp/doorforawakening/entry-12532295834.html>

VIKTOR MIKOLAJOVICH SHOKIN の宣誓陳述

ヴィクトール・ショーキン

ポロシェンコ大統領は、アメリカ政府関係者、特にアメリカ副大統領のジョー・バイデンから圧力があるため、辞任して欲しいと私に説明した。

バイデンは、私が辞任するまで、ウクライナへの 10 億ドルの助成金を保留すると脅していた。

私が、ポロシェンコ大統領の願いを受け入れ辞表を出した後、ポロシェンコはそのことについてメディアにコメントした。

彼は、私が検事総長として、前例にないほどの多くの素晴らしい仕事を行ったと述べた。

=====

☆☆

米国人の 3 分の 2 は「2020 年不正に選挙が盗まれ」「1 月 6 日事件を連邦職員が扇動し」「バイデン一族が外国から賄賂を受け取った」と考えていると ジョー・ホフト 氏。

お名前を見て「おやっ？」と思ったのですが、いつものゲートウェイパンディットの ジム・ホフト 氏のご兄弟のようです。

ただしそれらの調査はラスムセンや英デイリーメールなので、どうしても保守寄りになりますね。

その割にバイデン氏の支持率が下がっていないので「情報が完全に分断されているか」「支持率の数字が偏っているか」「その両方」でしょう。

=====

<https://joehoft.com/americans-not-fooled-two-thirds-of-americans-believe-2020-election-was-rigged-the-feds-incited-jan-6-and-the-bidens-are-a-crime-family/>

(DeepL 翻訳)

アメリカ人は騙されていない？アメリカ人の 3 分の 2 が、2020 年の選挙は不正選挙で、FBI が 1 月 6 日を扇動し、ビデンは犯罪一家だと信じている

2023 年 8 月 12 日 ジョー・ホフト

アメリカ人の 3 人に 2 人は、目が覚めているようで覚めていない。彼らは、民主党とその腐敗したメディアとビッグ・テックによる多くの嘘の背後にある真実を見ている。4 月、Rasmussen Reports の世論調査によると、アメリカ人の 3 分の 2 が、1 月 6 日の暴動は FBI が扇動したものだと言っている

るという。

この世論調査は、国会議事堂警察の元責任者がタッカー・カールソンと対談し、1月6日はすべてトランプ大統領を捕まえるために仕組まれたことだと話す前のものだった。

5月、ラスムッセン・リポーツが行った世論調査では、アメリカ人の62%が2020年の選挙は盗まれたものだと考えていた。この数字は時間の経過とともに増加している。

また、5月のラスムッセン世論調査では、アメリカ人の超多数が、バイデン一味の外国への影響力行使に関する犯罪を大問題だと考えていることがわかった。

これらの世論調査の結果は、今日のデイリー・メール紙の世論調査と一致している：

アメリカ人は、ジョー・バイデン大統領とその息子、ハンターが、ファースト・ファミリーのビジネス取引に関する疑惑が渦巻く中、外国への影響力の売り込みを禁止する法律に違反したと、DailyMail.comの世論調査で大差をつけて答えた。

有権者の63パーセントが、大統領が副大統領を務め、息子がウクライナのエネルギー企業 Burisma と仕事をしていたとき、外国の利害関係を申告することを義務づける FARA（外国代理人登録法）に違反したと答えている。

アメリカ人は真実を知っており、グローバリスト、邪悪、犯罪者、共産主義者、腐敗した左翼と彼らの偽メディアの押し売りによる多くの嘘をつき回っている。

(原文抜粋)

AMERICANS NOT FOOLED ? TWO THIRDS OF AMERICANS BELIEVE 2020 ELECTION WAS RIGGED, THE FEDS INCITED JAN 6, AND THE BIDENS ARE A CRIME FAMILY

August 12, 2023 by Joe Hoft

Two out of three Americans are awake and not woke. They see that truth behind the many lies from the Democrats and their corrupt media and Big Tech.

In April, a poll at Rasmussen Reports reported that two-thirds of Americans suspect that the Feds incited the Jan 6 riots.

This poll was before the former head of the Capitol Police spoke with Tucker Carlson and shared that Jan 6 was all a setup to get President Trump.

In May, a poll by Rasmussen Reports found that 62% of Americans believed that the 2020 Election was stolen. This number has grown over time.

Also in May, a super majority of Americans per a Rasmussen poll showed that they believed the Biden gang's crimes related to foreign influence peddling were a big deal.

These poll results agree with a Daily Mail poll from today that show:

Americans by wide margins say President Joe Biden and his son, Hunter, violated a law against peddling foreign influence, a DailyMail.com poll shows, amid swirling allegations about the first family's business dealings.

Fully 63 percent of voters say the president breached the Foreign Agents Registration Act (FARA), which obliges people to declare foreign interests, when he served as vice president and his son worked with the Ukrainian energy firm Burisma.

Americans know the truth and are going around the many lies from the globalist, evil, criminal, communist and corrupt left and their fake media pushers.

(略)

=====

【バイデン民主党による大規模検閲】

☆☆

共和党議員が連邦職員を検閲で告訴できる法案を提出。

今までは憲法修正1条で禁止されているはずの国家検閲が行われても罰則がなかったのでしょうか。

とても良い案だと思うのですが、少し不思議な感じがします。

=====

<https://www.washingtonexaminer.com/news/senate/bill-sue-offiicals-censorship-social-media>

(DeepL 翻訳)

米共和党議員、検閲で連邦政府高官の訴えを認める法案を提出

サマンサ・ジョー・ロス (議会記者)

2023年8月3日 01:04

エリック・シュミット上院議員 (共和党、モンタナ州選出) とダン・ビショップ下院議員 (共和党、ノースカロライナ州選出) は、オンライン上の言論を検閲しようとした場合、市民が当局者の責任を追及できるようにする法案を提出した。

両議会に提出された「検閲説明責任法」は、検閲に参加していると思われる連邦政府の役人に対する損害賠償訴訟を許可するものである。

「この法案により、市民は官僚個人がソーシャルメディア企業と結託して言論検閲を行った場合、その責任を追及できるようになる」とシュミットは声明で述べた。

ビショップは、言論の自由を抑圧するために検閲が行われているにもかかわらず、言論を封殺された人々には何の救済措置もないため、この法案が必要だと述べた。

「私たちの法案は、アメリカ人が憲法修正第1条の権利を侵害した連邦政府職員を訴えることができるようにすることで、この状況を変えるものです」。

シュミットは以前ミズーリ州司法長官を務めていたとき、連邦政府がパンデミック時の COVID-19 に関する投稿（ワクチンの有効性や研究所のリーク起源説など）をソーシャルメディア企業がどのように扱うかを管理する努力をしすぎたとして訴訟を起こした。この訴訟により、先月発表された仮差し止め命令では、バイデン政権高官とソーシャルメディア企業との接触は、犯罪行為や国家安全保障に関連する事項を除き、ほぼすべて遮断された。

判決後、シュミットはバイデンをはじめとする 18 人の政権高官に対し、ソーシャルメディア企業との接触を禁じられている理由を思い出させ、さらなる情報を求める書簡を送った。書簡では、当局者が言論の自由の保護に尽力していることの確認、裁判所の命令を確実に遵守するために取られている措置のリスト、検閲につながる可能性のある過去1年間のビッグ・テック企業とのすべてのやりとり、この取り組みに関与している非政府のパートナー団体のリスト、連邦政府に対する信頼を今後植え付けるために取られている措置などを求めている。

「バイデン政権がソーシャルメディア企業と結託して言論検閲を行おうとしていることは、政治的信条に関係なく、すべてのアメリカ人を恐怖に陥れるものである。私がミズーリ州司法長官を務めていたとき、私はミズーリ対バイデンという画期的な訴訟を起こし、この検閲のすべてを暴露した。「今、私はこのようなことが二度と起こらないようにするために行動を起こしている」。

この最新法案は、ミズーリ州選出の上院議員が5月にも提出した法案に続くもので、ソーシャルメディア企業が連邦政府から憲法修正第1条に基づき保護される言論を削除する要求を受けた場合、通信品位法 230 条に基づき第三者のコンテンツに対して与えられる法的免責をなくすというものである。

この法案では、「合法的な法執行目的または国家安全保障目的」による公的なコンテンツ削除要求に対してのみ、企業が行動することを認める。両法案とも、民主党が支配する上院では苦しい戦いが予想される。

(原文抜粋)

GOP lawmakers introduce bill allowing federal officials to be sued for censorship
by Samantha-Jo Roth, Congressional Reporter

August 03, 2023 01:04 PM

Sen. Eric Schmitt (R-MO) and Rep. Dan Bishop (R-NC) introduced legislation that would allow citizens to hold officials accountable if they attempt to censor online speech, the latest push from conservatives to protect free speech online.

The Censorship Accountability Act introduced in both chambers of Congress would permit lawsuits against federal executive branch officials believed to be participating in censorship for damages.

“This legislation would allow citizens to hold individual bureaucrats accountable if they collude with social media companies to censor speech,” Schmitt said in a statement.

Bishop said the legislation is needed because censorship is occurring to suppress free speech with no recourse for those being silenced.

“Our bill will change that by finally allowing Americans to sue federal employees who violate their First Amendment rights.”

In his previous role as Missouri’s attorney general, Schmitt filed a lawsuit alleging the federal government overstepped in its efforts to control how social media companies addressed posts about COVID-19 during the pandemic, including the efficacy of vaccines and the lab leak origin theory. The lawsuit has led to a preliminary injunction announced last month that blocks almost all contact between Biden administration officials and social media companies with exceptions for matters related to criminal activity and national security.

Following the ruling, Schmitt sent letters to Biden and 18 other administration officials reminding them why they are barred from contacting social media companies and seeking further information. The letters ask for confirmation that the officials are committed to protecting free speech, a list of steps being taken to ensure compliance with the court’s order, all communications with Big Tech firms over the last year that could lead to censorship, a list of any nongovernmental partner entities engaged in the effort, and steps being taken to instill confidence in the federal government going forward.

“The Biden administration’s brazen collusion with social media companies to censor speech should frighten every American regardless of their political affiliation. When I served as Missouri’s attorney general, I filed the landmark Missouri v. Biden lawsuit, which exposed all of this censorship,” Schmitt said. “Now, I’m taking action to ensure that it never happens again.”

The newest legislation comes after the Missouri senator also introduced a bill in May that would get rid of the legal immunity social media companies are afforded for third-party content under Section 230 of the Communications Decency Act if they entertain demands from the federal government to remove protected speech under the First Amendment.

The bill would only allow companies to act on official content-removal requests for “a

legitimate law enforcement purpose or a national security purpose.” Both bills face an uphill battle in the Democrat-controlled Senate. (略)

=====

【01月06日 議会乱入事件】

☆☆

1月6日事件委員会は司法省が同じ人物や問題に対して刑事捜査を行っているときでも監視を行い、証拠や証人を召喚し応じなければ侮辱罪にしました。

米民主党がトランプ大統領に対してそのような強引な方法を取ったため、同じ手法がバイデン一族の議会調査でも使われるだろうとハーバード大学名誉教授ダーショウィッツ氏は予想。

この方は FOX ニュースに出ていますのでやや共和党寄りの意見かもしれません (大統領選メール 20230110) (同 20230816)。

と思って「(attorney) Alan Dershowitz」で検索したら、エプスタイン人脈でもお名前が挙がっていたようですね (同姓同名だったらすみません。(大統領選メール 20230727_2))。

しかし民主党のことですから「俺は良いけどお前はダメだ」と言い出すのではないのでしょうか。

つまり「議会が召喚しても捜査中だからという理由で応じない」ということです。

=====

<https://justthenews.com/government/congress/jan-6th-committee-precedent-could-be-boon-republicans-hunter-biden-probe>

(DeepL 翻訳)

1月6日の委員会判例はハンター・バイデン調査において共和党に有利に働く可能性がある

ハーバード大学ロースクール名誉教授アラン・ダーショウィッツ氏は、ガーランド氏がデイビッド・ワイズ連邦検事を特別顧問に任命したことで、ハンター・バイデン氏の海外ビジネス取引に関する議会の調査が強化されるとジャスト・ザ・ニュースに語った。

ニコラス・バラシー

更新日 2023年8月14日 - 午後2時4分

下院1月6日特別委員会がドナルド・トランプ前大統領に対する証拠として関連文書を入手し、その調査のために召喚状を発行した前例は、バイデン一族の海外ビジネス取引に関する議会調査におい

て共和党に恩恵をもたらす可能性がある。

1月6日の委員会は、司法省が同じ人物や問題に対して広範な刑事捜査を行っているときでも、監視を行い、証拠や証人にアクセスできることを証明した。

彼らは1月6日の委員会で多くの前例を作ったが、今回のバイデン調査に関しては後悔することになると思う」と彼はテレビ番組『ジャスト・ザ・ニュース』(Noise)に語った。

コマー氏と下院司法委員会のジム・ジョーダン委員長は現在、ジョー・バイデン大統領がハンター氏の海外ビジネス取引に関与している可能性を調査している。バイデンは繰り返し、息子のビジネスについて何も知らないし、関与もしていないと述べてきたが、委員会に提出された文書や証言は、これらの否定に疑問を投げかけている。

メリック・ガーランド司法長官は金曜日、デラウェア州連邦検事のデイビッド・ワイスを特別顧問に任命した。ワイスは2019年から捜査を指揮している。

ハーバード大学ロースクール名誉教授のアラン・ダーショウィッツは、ワイスを特別顧問にすることで、ハンター・バイデンの海外ビジネス取引の範囲に関する議会の調査が強化されるとジャスト・ザ・ニュースに語った。

“私は、これはこれを調べるために議会の力を増加させるべきだと思います”と彼は金曜日のインタビューの中で述べた。「議会は真相究明において重要な役割を果たすことができる。

ダーショウィッツ氏は、議会には「憲法上、行政をチェックしバランスをとる権限があり、捜査が進行中だからといって、議会が仕事をする上で絶対的な障害になるべきではない」と指摘した。

ダーショウィッツ氏は、議会は“検察官の召喚を主張することができ、拒否すれば侮辱罪で拘束され、法廷に持ち込まれる可能性があり、法廷がどう判断するか見ものだ”と述べた。

彼はジャスト・ザ・ニュースに対し、ワイスが特別顧問になったことは、ハンターに対するより深刻な告発を追求するサインであることが判明する可能性があると言った。

「というのも、彼が特別弁護人になったという事実ではなく、カリフォルニア州中部地区に事件を移し、当初の司法取引を取り下げたという事実だからです。それは、彼がより深刻な問題に集中していることを示唆している。これからわかることだ。「デラウェア州の連邦検事ではなく、独立した弁護士が任命されたほうがよかったと思うが、どうなることやら」。

ダーショウィッツ氏は、ワイス氏の特別弁護人就任について、“政府外の人物であることを要求する司法省の規定に違反しているようだ”と主張した。

ワイスの任命に反応したコマー氏は、“バイデン大統領が一族の謀略に関与し、外国人に何百万ドルもの「ブランド」を売りつけたという（下院監視共和党の）証拠が固まりつつある中で、バイデン一族を隠蔽しようとする司法省の努力の一環だ”と述べた。

ダーショウィッツは、この時期のガーランドの動きは隠蔽工作の可能性があると主張するコマーや他の共和党员への回答を求められた。

「理性的な人ならそう考えるだろうし、正義の体裁はこれでは満たされない。”正義の外観は、絶対的に著名で、疑う余地のない部外者、政府に属さず、以前はこの調査とは何の関係もなかった人物を任命することで満たされるはずである。

彼はまた、ガーランド氏が特別顧問に新しい人物ではなくワイス氏を昇格させた理由の可能性についても言及した。

「ガーランドは、捜査を自然な結論まで進めることは認めるが、新たな検察官を任命するという大きな一歩を踏み出す用意はない、と見られたいのだと思う。新検事を任命すれば、捜査も遅れることになる。「組織的な記憶と歴史を持つ同じ人物が追求すべきだ」という議論もある。両方の言い分があります」。

1月6日の下院特別委員会の調査の進め方が、下院共和党のハンター・バイデン調査に役立つかどうか、ジャスト・ザ・ニュースはダーショウィッツに尋ねた。

彼はまた、ガーランド氏が特別顧問に新しい人物ではなくワイス氏を昇格させた理由の可能性についても言及した。

「ガーランドは、捜査を自然な結論まで進めることは認めるが、新たな検察官を任命するという大きな一歩を踏み出す用意はない、と見られたいのだと思う。新検事を任命すれば、捜査も遅れることになる。「組織的な記憶と歴史を持つ同じ人物が追求すべきだ」という議論もある。両方の言い分があります」。

1月6日の下院特別委員会の調査の進め方が、下院共和党のハンター・バイデン調査に役立つかどうか、ジャスト・ザ・ニュースはダーショウィッツに尋ねた。

しかし、検察は『いや、現在進行中の捜査を公表することは許されない』と言うでしょう。

(原文抜粋)

Jan. 6 committee precedent could be a boon for Republicans in Hunter Biden probe

Harvard Law School Professor Emeritus Alan Dershowitz told Just the News that Garland's appointment of U.S. Attorney David Weiss to special counsel will strengthen the congressional investigation of Hunter Biden's foreign business dealings

By Nicholas Ballasy

The precedent set by the House Jan. 6th Select Committee in obtaining relevant documents as evidence against former President Donald Trump and issuing subpoenas for their investigation could be a boon for Republicans in the congressional probe into the Biden family's overseas business dealings.

The Jan. 6 panel demonstrated that it could conduct oversight and gain access to evidence and witnesses even as the Justice Department conducted a sprawling criminal probe into the same figures and issues, and House Oversight Committee Chairman James Comer told Just the News he plans to ride those precedents.

"They set a lot of precedent during that Jan. 6 committee that I think they're gonna regret with respect to this Biden investigation," he told the Just the News, No Noise television show.

Comer and House Judiciary Committee Chairman Jim Jordan are currently investigating President Joe Biden's possible involvement in Hunter's foreign business deals. Biden has repeatedly said he had no knowledge or involvement with his son's businesses, but documents and testimony given to the committee call those denials into question.

Attorney General Merrick Garland appointed David Weiss, U.S. Attorney for the District of Delaware, to special counsel on Friday. Weiss has been leading the investigation since 2019.

Harvard Law School Professor Emeritus Alan Dershowitz told Just the News that making Weiss a special counsel will strengthen the congressional investigation into the extent of Hunter Biden's foreign business dealings.

"I think it should increase the power of Congress to look into this," he said during an interview on Friday. "I think it shows that there is still room for more investigation, and that Congress can play an important role in getting to the bottom of that."

He noted that Congress has a "constitutional power to check and balance the executive and so the fact that there's an ongoing investigation should not be an absolute barrier for Congress to do its job."

Dershowitz said that Congress can insist on "subpoenaing prosecutors and then if they refuse, they can be held in contempt and it could go to the courts and we'll see how the courts decide it."

He told Just the News that Weiss becoming special counsel could turn out to be a sign that

he's pursuing more serious charges against Hunter.

"This could be a big deal, this change, because it's not the fact that he's special counsel, it's the fact that he's moving the case to the Central District of California, dropping the original plea bargain. It suggests that maybe he's focusing on more serious matters, we just don't know. And I guess we'll find out," he said. "I think it would have been better if a separate independent counsel were appointed, not be a U.S. Attorney from Delaware, but we'll see where this goes."

Dershowitz argued that the appointment of Weiss as special counsel "seems to be in violation of Justice Department regulations that require that the person be outside of the government."

Reacting to Weiss' appointment, Comer said it's "part of the Justice Department's efforts to attempt a Biden family coverup in light of [House Oversight Republicans'] mounting evidence of President Biden's role in his family's schemes selling 'the brand' for millions of dollars to foreign nationals."

Dershowitz was asked for his response to Comer and other Republicans arguing that Garland's move at this time could point to a cover-up attempt.

"I think reasonable people could see that and therefore the appearance of justice is not satisfied by this," he said. "The appearance of justice would be satisfied by appointing an absolutely distinguished, unquestioned outsider, somebody who's not in the government, somebody who had nothing to do with this investigation previously; that would have been the better course for purposes of making sure the appearance of justice was satisfied."

He also addressed the potential reasoning behind Garland's decision to elevate Weiss as opposed to someone new to special counsel.

"I think he wants to be seen as allowing the investigation to proceed to its natural conclusion but he's not prepared to take the giant step of appointing a new prosecutor now. Appointing a new prosecutor would also delay the process," he said. "There's some argument that it should be pursued by the same person who has the institutional memory and the history. There are arguments both ways."

Just the News asked Dershowitz about whether the way the House Jan. 6 Select Committee investigation was carried out could help the House GOP in their Hunter Biden probe.

"I think they should go forward and they should insist on their constitutional right to check the executive branch but I'm sure the prosecutors will say, 'no, we're not going to allow our people to disclose an ongoing investigation' and that's going to end up in court," he said.

(略)

=====

【その他の話題】

☆☆

40 日も前の情報になってしまいますが、米司法省はバイデン氏の汚職捜査で「消えた証人」として有名になった**ガル・ルフト(Gal Luft)博士**を起訴。

この方はバイデン一家と中国 CEFC ビジネスに関し、中国側の助言者としてキプロスで逮捕されたと言ってしばらく行方不明になっていた人物です（大統領選メール 20230307）。

（大統領選メール 20230408）では「司法省は、ジョー、ジム、ハンターバイデンを守るために私を葬ろうとしている」「名前を挙げようか？」と牽制していました。

また（大統領選メール 20230711）では、「FBI と司法省職人 6 人にバイデン一族の有罪証拠を提出したが隠蔽された」とビデオで供述していました。

司法省によると彼が今回逮捕された理由は

- 「元米政府高官を通じて中国の政策を推進するために、米国の外国代理人登録法を破壊し、危険な武器やイラン産石油の取引のブローカーとして行動し、法執行機関に自分の犯罪について何度も嘘をついた」
- 「他の者と共謀し、米国の法律で義務づけられている外国代理人登録をせずに、中国を拠点とするプリンシパルの代理人として、中華人民共和国の利益を増進させた」

えーっと、その中国 CEFC の相手方として利益を得ていたのが HB 氏やデボン・アーチャー氏なんですけど。

バイデン一族が絡んだ汚職やロビー法違反で、なぜかバイデン一族以外が逮捕されるという不思議現象が続いています。

=====

<https://thepostmillennial.com/breaking-doj-announces-multiple-indictments-against-whistleblower-who-alleged-biden-received-payments-from-ccp-affiliated-individuals>

(DeepL 翻訳)

2023 年 7 月 10 日

速報：司法省、バイデンが中国共産党関係者から支払いを受けたとする内部告発者に対する複数の起訴を発表

ルフトは「中華人民共和国の利益を促進する」ために他者と共謀したとされる。

司法省は、ジョー・バイデンの汚職捜査で“消えた証人”として有名になったメリーランド州のシンクタンク共同ディレクター、イスラエル系アメリカ人のガル・ルフト博士に対する複数の起訴を発表した。『ニューヨーク・ポスト』紙は最近、ルフトがバイデンに対する疑惑を打ち明け、ファースト・ファミリーに不利な証拠を下院監視委員会に証言させないために逮捕されたと主張するビデオを公開した。

内部告発者であることを公表してから長い年月が経った今、ルフト自身は「元米政府高官」とともに中国とイランを巻き込んだ「複数の重大な計画」に関与した疑いでバイデン司法省に起訴された。容疑には、外国代理人登録法（Foreign Agents Registration Act）に基づく登録の不履行、武器売買、イラン制裁違反、連邦捜査官への虚偽供述などに関する多数の犯罪が含まれている。

司法省によると、ルフト容疑者は「元米政府高官を通じて中国の政策を推進するために、米国の外国代理人登録法を破壊し、危険な武器やイラン産石油の取引のブローカーとして行動し、法執行機関に自分の犯罪について何度も嘘をついた」とされている。

同庁は、ルフトが他の者と共謀し、“米国の法律で義務づけられている外国代理人登録をせずに、中国を拠点とするプリンシパルの代理人として、中華人民共和国の利益を増進させた”と主張していると説明した。

彼は、シンクタンク共同ディレクターとしての立場を利用して、中国のボスの命令で前述の政府高官をリクルートし、報酬を支払った。

ポスト紙がシェアしたビデオの中でルフトは、2019年にFBIと司法省の職員との会合で、バイデンに不利になる可能性のある証拠を提供したが、彼の警告は聞き入れられず、むしろ隠蔽されたと主張した。

“潜在的なセキュリティ侵害について、そして次期大統領を争う人物に関する危うい情報について、米政府にボランティアで知らせた私は、今、まさに私が知らせた人物に追われている？”と、ルフトは語った。

「私は共和党員ではない。民主党でもない。政治的な動機も意図もない。もしバイデン夫妻が政権を取ったら、この国は同じようなトラウマに満ちたロシアとの共謀スキャンダルに直面することになる。残念なことに、司法省の隠蔽工作のせいで、まさにこのような事態になってしまった」。

(原文抜粋)

Jul 10, 2023

BREAKING: DOJ announces multiple indictments against whistleblower who alleged Biden received payments from CCP-affiliated individuals

Luft allegedly conspired with others to “advance the interests of the People’s Republic of China.”

The Department of Justice has announced multiple indictments against Dr. Gal Luft, the Israeli-American co-director of a Maryland think tank who gained notoriety as the “missing witness” in the investigation into Joe Biden’s corruption. The New York Post recently shared a video of Luft wherein he broke down allegations against Biden and claimed that he had been arrested to prevent him from testifying to the House Oversight Committee with damning evidence against the first family.

Now, long after coming out as a whistleblower, Luft himself has been charged by the Biden DOJ for allegedly engaging in “multiple serious schemes” involving the Chinese and Iranians alongside a “former high-ranking US Government official.” The charges include numerous offenses related to failing to register under the Foreign Agents Registration Act, arms trafficking, Iranian sanctions violations, and making false statements to federal agents.

According to the DOJ, Luft allegedly “subverted foreign agent registration laws in the United States to seek to promote Chinese policies by acting through a former high-ranking U.S. Government official, acted as a broker in deals for dangerous weapons and Iranian oil, and he told multiple lies about his crimes to law enforcement.”

The agency explained that Luft had allegedly conspired with others to “advance the interests of the People’s Republic of China ... as agents of China-based principals, without registering as foreign agents as required under US law.”

He supposedly used his position as co-director of the think tank to recruit and pay the aforementioned government official at the behest of Chinese bosses, to “publicly support certain policies with respect to China.”

In the video shared by the Post, Luft alleged that he had provided potentially incriminating evidence against Biden during a meeting with FBI and DOJ officials in 2019, but that his warnings were not heeded, but rather, covered up.

“I, who volunteered to inform the US government about a potential security breach and about compromising information about a man vying to be the next president, am now being hunted by the very same people who I informed ? and may have to live on the run for the rest of my life on the run,” Luft said.

“I’m not a Republican. I’m not a Democrat. I have no political motive or agenda ... I did it out of deep concern that if the Bidens were to come to power, the country would be facing the same traumatic Russia collusion scandal ? only this time with China. Sadly, because of the DOJ’s cover-up, this is exactly what happened.”

(略)

=====

☆☆

「中国の検閲を受け入れる映画には協力しない」とペンタゴンが表明し、これまで中国の検閲を受けていたハリウッドが変わってきたという話。

遅すぎる気がします、やらないよりは良いでしょう。

中国を批判して干されたリチャード・ギア氏、キアヌ・リーブス氏、シャロン・ストーン氏なども戻って来たら良いなと思います。

6月下旬には米映画会社のポリコレ役員が一斉に放逐されましたし、浄化が始まっているのかもしれない(会員レポート DEEP INSIDE 2023年07月号)。

米映画関係者にとっても、「**第二次ハリウッド赤狩り**」が始まる前に正気に戻った方が良いと思いますよ。

=====

「中国の検閲を受け入れる映画には協力しない」ペンタゴンが表明 中国に悩まされてきたハリウッドに異変が

2023年08月05日

<https://www.daillyshincho.jp/article/2023/08051057/?all=1>

英断と評する声が多い。6月末、アメリカ国防総省(ペンタゴン)が明らかにした方針についてである。いわく、中国の検閲を受け入れる映画やテレビには今後協力しない——。スクリーンのウラで繰り返されてきた、ハリウッドと中国の攻防とは。

【写真を見る】中国による検閲に一石を投じた大ヒット映画とは？

「ハリウッドはチャイナマネー欲しさにスピリットまで売ってしまったのはよくなかったですね」

そう語るのは、テレビプロデューサーのデーブ・スペクター氏。この指摘を理解するには、過去にハリウッドと中国がどれほどズブズブだったかを知る必要がある。米国事情に詳しいジャーナリストによると、

「2010年ごろから中国の映画市場は急拡大し、チャイナマネーがハリウッドを席卷しました。中国企業の出資を受けた作品が相次ぐようになったのです」

中国を悪く描くことがタブーに

だが、これはさながら悪魔の取引だった。

「中国を批判的に扱う描写や、中国人を悪役として登場させることなどがタブーとなりました。製作時には中国政府と中国市場を意識しての忖度が必須となったわけです。さらには中国での公開が、政府の検閲の末にNGとされることも多々。当然、こうした状況を憂う映画人もいました」(同)

そこに一石を投じたのが、22年公開のトム・クルーズ主演「トップガン マーヴェリック」を巡る騒動だ。

「トム演じる主役マーヴェリック大佐が着るフライトジャケットには、もともと日本と台湾の旗のワッペンがあしらわれる予定でした。それが19年発表の予告編で変更されていたのです。中国企業が出資していたための政治的配慮だと世論が紛糾。結局、中国企業が出資を取りやめ、ワッペンは元通りになりました」(同)

くまのプーさん

この映画に深く関わっていたのがペンタゴンである。

『『トップガン』のように軍が登場するアクション映画には、ペンタゴンは依頼があれば戦闘機や軍艦を貸し出します。宣伝にもなるからですが、無論、人手を割いて台本チェックや安全管理などを行います。なのに中国への忖度でシーンがカットされたり、ストーリーが変更されたりする。これは本来、製作サイドからしても不都合きわまりない。中国の検閲を許す作品への協力を拒む判断は正しいと思います」(デーブ氏)

以後、北京当局が介入を断念しない限り、せっかくヒットが見込めそうな軍事モノの大作でも、中国は関与できなくなったのだ。金を出す意味がないのだから。

中国による検閲に、長く悩まされてきた米映画界。

「18年公開の『プーと大人になった僕』が中国では上映禁止になりました。くまのプーさんは以前から習近平主席に似ていると言われ、それだけで検閲対象とされていた。しゃれの通じない人です」(同)

作品外での中国批判にも過敏

他にもある。映画評論家のバフィー吉川氏によれば、

「21年公開の『スパイダーマン ノー・ウェイ・ホーム』で、中国は制作側にニューヨークの自由の女神像を消すよう迫ったとされます。作品外での中国批判にも過敏で、たとえば中国出身のクロエ・ジャオ監督がアカデミー賞を受賞しても、彼女の過去の政府批判発言を理由に中国では一切報道

されませんでした」

先のジャーナリストも、

「チベット問題で中国を批判したリチャード・ギアはハリウッドで干されてきた。キアヌ・リーヴスやシャロン・ストーンも同じく中国批判で活躍の場が限られていた。彼らの俳優としての価値とは無関係に、です」

中国がカネと共に去り、名優たちが復活するなら、英断の効果は世界最強？

(略)

=====

☆☆

デンマークの**フレデリクセン首相**が強硬な移民制限策に転じ、「まるで極右」と言われながらも選挙に勝利したという話。

- 亡命希望者を国内に滞留させないため、ルワンダに身柄を送って難民審査をする。
- シリア難民には「もう危険はない。帰ってほしい」と、滞在資格の剥奪を始めた。
- 「移民が多いと国の結束が保てない」と言う。
- 「難民申請者ゼロ」を目標に掲げる。

彼女は「中道左派与党」なのですが、ついに我慢の限界が来たということなのでしょう。

多すぎる移民は不可逆的な崩壊を生みますので、今から取り組んで間に合うかどうかの瀬戸際でしょう。

北欧の動きは日本も見習いたいところですが、岸田政権は移民を増やす気マンマンです。

=====

移民が変えた「寛容の北欧」 三井美奈

2023/8/18 09:00

三井 美奈

<https://www.sankei.com/article/20230818-PNYEF433IBMOHEWRPX7FWBNKKA/>

2023/8/18 デンマークのフレデリクセン首相（45）は女性で、労働組合出身の人権派だ。昨年秋の総選挙で中道左派与党を率いて勝利し、続投を決めた。その原動力となったのは、「まるで極右」と言われるほど強硬な移民制限策だった。

亡命希望者を国内に滞留させないため、ルワンダに身柄を送って難民審査をする計画を打ち出した。シリア難民には「もう危険はない。帰ってほしい」と、滞在資格の剥奪を始めた。首相は「移民が多いと国の結束が保てない」と言う。「難民申請者ゼロ」を目標に掲げる。

近隣のスウェーデンとフィンランドでは「極右」と呼ばれる反移民政党が総選挙で躍進し、中道左派政権を崩壊させた。デンマークでは中道左派の変化で、極右は少数派に転落した。

(略)

=====

(終)